クァドランテ［四分儀］

地域・文化・位置のための総合雑誌

No.27

QUADRANTE



ISSN 2434-9232

2025年3月

東京外国語大学海外事情研究所

Quadrante

クァドランテ　［四分儀］

地域・文化・位置のための総合雑誌

Areas, Cultures and Positions

No. 27

2025年3月

東京外国語大学海外事情研究所

目　次

小特集Ⅰ：増谷英樹先生追悼

増谷英樹先生追悼小特集を掲載するにあたって　古川高子　9
増谷さんとの思い出　相馬保夫　11
増谷さんと旅したブラジルのドイツ移民の町　鈴木茂　13
心からの感謝　──ご冥福をお祈りいたします──　石田勇治　15

小特集Ⅱ：合評会『香港残響──危機の時代のポピュラー文化』

小特集『香港残響』を読む　倉田明子　19
残響の影響　──新たな香港ポピュラー文化論の誕生──　金悠進　21
残響の行方　日下渉　27
書評：小栗宏太『香港残響──危機の時代のポピュラー文化』　澤田ゆかり　33
遠回りの思考　──「残響」に関するいくつかの追考──　小栗宏太　37

論文

恐怖と痛みを方法（あるきかた）とするということ　──ジュディス・N・シュクラーの〈恐怖のリベラリズムの思想圏〉にむかって──　大川正彦　49
The Roadmap to the “Independence” of the Congo: Belgian Policy on the Two Key Legal Frameworks　玉村健志　73
ベトナム近現代文学と検閲（1920 年代～2020 年代）　田中あき　97
インド系フィジー人のディアスポラ・アイデンティティと多人種共存の政治規範　片岡真輝　127
1930 年代日本・青森県営化問題をめぐる電力ポリティクスの展開　内川隆文　151
道徳的行為者としての女性──19 世紀イギリスにおける動物実験反対運動と女性医師の連携──　永野杏奈　183
中国の一般教養日本語学習におけるアーティキュレーションの不整合──複線経路・等至性モデリング（TEM）の意欲分析──　何育汶　197

書評論文

Melissa Kravetz, *Women Doctors in Weimar and Nazi Germany: Maternalism, Eugenics, and Professional Identity*　岩間有希奈　223
沖縄、そして「本土」の眼差しの交叉によって描く写真地図──仲里効『フォトネシア 眼の回帰線・沖縄』をてがかりに──　大西達貴　235
カルメン・フラッキア著『「肌が黒くても人間である」──ハプスブルク期スペイン（1480-1700 年）における奴隷制と視覚芸術』を読む──「スペイン」美術における黒人表象研究の現況と今後の展望──　福元花奈　247

研究ノート

金門人意識の形成とその変容　──台湾海峡両岸の中で再考する──　任鵬飛　259

資料紹介
オスマン・エルギン著『トルコにおける都市運営の歴史的発展』（3）
（翻訳）川本智史・守田まどか　277

文献紹介
Fay Bound Alberti, *A Biography of Lonliness: The History of an Emotion*,
Oxford: Oxford University Press, 2019.　森光河　301

新刊紹介
武内房司・宮沢千尋編『西川寛生「戦時期ベトナム日記」：
1940 年 9 月～1945 年 9 月』、風響社、2024 年　勅使河原章　305

執筆者一覧・編集後記　309

Table of Contents

Featured Topic I: Memorial Writings for Professor Hideki MASUTANI

On the Occasion of Publishing a Small Memorial Feature on Professor Hideki MASUTANI — FURUKAWA Takako 9

In Memories of Professor Hideki MASUTANI — SOMA Yasuo 11

SUZUKI Shigeru 13

ISHIDA Yuji 15

Featured Topic II: Joint Book Review

Joint Book Review, Reading *Reverberations from Hong Kong: Popular Culture in Time of Crisis*: Introduction — KURATA Akiko 19

The Impacts of Reverberations: The Birth of a New Hong Kong Popular Culture — KIM Yujin 21

Where Do the Reverberations go? — KUSAKA Wataru 27

Book Review: Kota Oguri, *Reverberations from Hong Kong: Popular Culture in Time of Crisis* — SAWADA Yukari 33

Detoured Thinking: Some Deliberations on "Reverberations" — OGURI Kota 37

Articles

Fear and Pain as a Way of Life: On Judith Shklar's Liberalism of Fear — OKAWA Masahiko 49

The Roadmap to the "Independence" of the Congo: Belgian Policy on the Two Key Legal Frameworks — TAMAMURA Takeshi 73

Modern and Contemporary Vienamese Literature and Censorship (1920s-2020s) — TANAKA Aki 97

Indo-Fijians' Diaspora Identity and Political Norms of Multiracial Coexistence — KATAOKA Masaki 127

Electric Power Politics Around the Municipalization of Aomori's Power Industries in 1930s Japan — UCHIKAWA Takafumi 151

Anti-vivisection and women doctors in nineteenth-century England: A shared ethos of moral responsibility — NAGANO Anna 183

Inconsistency in the Articulation of Japanese Language Learning in China's College: An Analysis of Motivation using the Trajectory Equifinality Modeling Approach — HE Yuwen 197

Review Articles

Melissa Kravetz, *Women Doctors in Weimar and Nazi Germany: Maternalism, Eugenics, and Professional Identity* — IWAMA Yukina 223

Photographic Atlas Drawn by Interacting Eyes of Okinawa and "Mainland of Japan" Reading *Photonesia-Okinawa, Tropics of Eyes* by Isao Nakazato — ONISHI Tatsuki 235

A Review of Carmen Fracchia's *'Black but Human': Slavery and Visual Art in Hapsburg Spain, 1480-1700*: Overviewing and Future Prospects in the Study of Black Representation in "Spanish" Art. FUKUMOTO Kana 247

Research Notes

The Formation and Transformation of Kinmen People's Consciousness: Rethinking in the Context of Both Sides of the Taiwan Strait REN Pengfei 259

Historical Materials

Osman Ergin, "Türkiyede Şehirciliğin Tarihi İnkişafı": An Annoted Translation, (3) KAWAMOTO Satoshi, MORITA Madoka 277

Book Review

Fay Bound Alberti, *A Biography of Lonliness: The History of an Emotion*, Oxford: Oxford University Press, 2019. MORI Kouga 301

Hiroo Nishikawa 'Wartime Vietnam Diary' September 1940-September 1945, Edited by Fusashi Takeuchi and Chihiro Miyazawa TESHIGAWARA Akira 305

List of Authors, Editorial Note 309

小特集Ⅰ：
増谷英樹先生追悼

Featured Topic I:
Memorial Writings for
Professor Hideki MASUTANI

増谷英樹先生追悼小特集を掲載するにあたって

古川　高子
FURUKAWA Takako
東京外国語大学世界言語社会教育センター
Tokyo University of Foreign Studies, World Language and Society Education Centre

Quadrante, No. 27 (2025), pp. 9–10.

「東京外国語大学名誉教授（ということになっています）。現実には、一介の「老人、76才」です。事故があったら新聞にはそう出るでしょう。近状；週に1～2度テニスをして、健康を保っている。しかし時には病院通いもしています。その他は、机に向かって、本を読んでいるか、ちょっとした原稿を書いています」

これは2018年4月1日、私が学部生、院生だった時に入っていた「ドイツ・オーストリア事情研究会（通称：ドジ研）」のメンバーを募って増谷先生を囲む小さな会を開いた後、名簿作成のために「現在の職業または近況」をお願いした時に頂いた文章である。ハンガリー料理屋で開かれたこの会では、まだまだ普通に話をすることができた。その後、コロナが収束しつつあった2021年晩秋には博士論文の審査員をお願いしたが、引き受けるのは難しいとのお返事だった。審査後、辛勝だったことをお伝えしたら、「「無事、合格」などと言うけど、「合格」は当然です。確かに（審査員は）「登山など関係ない人ばかりでしたね」。参加できずにすいませんでした。僕は、オーストリアでは、随分と山に登っていたなと思い出しながら、論文を読みましたし、登っていない人にはわからない楽しみを味あわせてもらいました。特に思い出すのはグロースグロックナーかな。南ティロールの山には本に書いたように、小学生の子供を連れて楽しく登った思い出が残っています。またオーストリアに行きたくなってきました。「もう80にもなるのに」と言われそうですが、高いところに登りたいという性格は仕方がない性格で、一生続きそうです。今、日本のテレビで、山登りの番組を組んでいるのも刺激になっているようです。特に登ったところの番組だと、また行きたくなります。直子に「もう無理だから行かないでね！」と言われています。でも、高いところが好きなのは、一生続きそうです。きっとまたどこかに登りそうです。「無理はしないで。」ほとんどバカですね。また！」とのメールを頂いた。山好きの増谷先生に連れられて、ゼミ合宿や西洋近現代史研究会のサマーセミナーではあちらこちらの山野を歩いた。博士論文のテーマをアルピニズムにしたのにもこうした体験が少しは関係あるのかもしれない。博士後期課程の何年目だったか相馬保夫先生が赴任されてすぐ、お二人の前で論文の報告をした際、オーストリアの山岳地図を黒板に貼って説明を始めたところ、「あそこにも登った、こっちも登った」が始まってしまい、論文の内容については一言もコメントがなかったことを覚えている。相馬先生の困った顔が忘れられない。2022年3月に行われた『移民のヨーロッパ史』書評会では、もうあまり言葉を発することができない姿が痛々しかった。コロナも収束した2023年夏には増谷直子さんから連絡をもらい、友人らと増谷家を訪れ歓談した。増谷先生が好きなケーキを焼いて持参し、楽しい時間を過ごした。ケーキどうでしたか?と尋ねたら言葉は出

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

てこなかったが、OKと指で示してくださった。夜9時過ぎにバス停まで見送ってくださったその姿が最後となった。

昨年2024年春先に、増谷先生がかなり重いコロナに罹患され、リハビリベッドを置くためにご自宅の本を整理したいとの連絡が届き、増谷門下生が集まって大量の本をお預かりしてきた。その丁度半年後に帰らぬ人となってしまった。棺の中の増谷先生はウィーンで買ったお気に入りの、毎年晩秋になると着始めたオリーヴ色のカシミアセーターを召され、横に黒いベレー帽、胸にはテニスラケットを抱えて静かに眠っておられた。赤いマフラーを巻いたセーター姿のお写真は、ご自宅一階の書斎に置かれている。著書整理のために伺ったそこには、研究室に置いてあった一人掛けの茶色いリクライニングソファーもあり、それに腰掛けて本棚の本を広げていると、「うーん、あれ…、あの本、そこから出して」と言われているような気がした。人間の身体は朽ちても、心や魂は人の中で生き続ける。

35年の間、つかず離れず私の先生であり、また心の「親父」であった縁から、増谷先生と親しかった方々三名に追悼文をお願いし、増谷先生が海外事情研究所所長だった時に創刊された『クァドランテ』に小特集として掲載することにした。それぞれの「増谷さん」に対する思いが十分描かれている文章をお寄せ頂いたみなさま、どうもありがとうございました。

増谷先生、もう年齢などを気にせず、ダッハシュタインでもドライチンネでも自由に登れますね。うらやましいです。

＊　　＊　　＊

なお、海外事情研究所から電子出版として、増谷先生をめぐる対談やエッセイおよび業績を加えた書籍も出版される予定です。ご期待ください。

増谷さんとの思い出

相馬　保夫
SOMA Yasuo
東京外国語大学名誉教授
Tokyo University of Foreign Studies, Professor Emeritus

Quadrante, No. 27 (2025), pp. 11–12.

増谷さんは1942年2月の生まれである。戦後民主主義を謳歌し「戦後的教養」を身に着けた「戦後派第一世代」に属し、テニスをこよなく愛するスポーツマンでもあった。私より一回り近く年齢が上だったので、大学の先生の世代でも大学院ゼミの同僚でもなかったが、いつも気さくで優しくて力持ちで、友だちのように話ができるよき先輩だった。

初めてお目にかかったのは、増谷さんがハイデルベルク大学留学から帰国した直後の1975/76年ごろだったと思う。私はちょうど大学院で修士論文を書き終えた後で、出席した研究会で1848年革命期のベルリンの新聞史料について詳細に発表されていたように記憶する。これが本格的なアカデミックな研究なのだと改めて思い出させてくれた。

その後も西洋近現代史研究会やサマーセミナーなどでお会いしていたはずだが、そこら辺の記憶ははなはだ曖昧である。写真が残っているのは、1982年にオーストリアのリンツで開かれた労働運動史家国際会議の後でウィーンを訪れた時、大学院ゼミの仲間とともに市内のヴェルヴェデーレ宮殿の池の前で写っているものが最初である。増谷さんは今から見ても髪の毛と髭がぼうぼうの自由人という印象で、お子さんを連れている点を除けば学生と見まがうほどだ。このリンツ会議を主宰していたヘルベルト・シュタイナー教授と親しくされていて（同氏の『1848年ウィーンのマルクス』を翻訳されている）、同氏が1984年に来日した折に紅葉真っ盛りの蓼科に車で一緒についていったのを思い出す。

その後も増谷さんは、冷戦のさなかに中立国オーストリアで開かれていたこの貴重な東西研究者の討論の場に参加され、西川正雄先生の後を継いでこの会議の日本側責任者を務め、研究者の国際交流に貢献された。増谷さんの1848年革命研究もそうした刺激を受け、東西間の対立する見解を咀嚼して日本でこの革命の研究を前進させた。その点で西川先生の社会民主党、社会主義インターナショナルの研究とともに、同じように労働者・労働運動史研究を志していた私にはとても参考になった。

増谷さんは、ベルリンやフランクフルトの1848年革命について論文を書かれた後で、1987年に同世代の研究者がそろい踏みした「新しい世界史」シリーズの中の一冊『ビラの中の革命 ウィーン・1848年』を発表された。「ビラの中の革命」という思いがけない発想はとても斬新に思えた。新聞や機関誌の記事よりもビラに描かれた人々の日常に寄り添い、民衆の側から革命史を描きたいという増谷さん流の「オルタナティヴの歴史学」が生き生きと体現されていた。

東京外国語大学で外国語学部ドイツ語研究室、地域国際専攻の同僚としてご一緒させていただいたのは、1998年から増谷さんが退任される2004年春までである。ちょうど国立大学

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

の法人化が日程に上り、外語大が北区西ヶ原から府中市朝日町にキャンパスを移転し、大学改革を迫られていた激動の過渡期だった。西ヶ原のキャンパスで慣れない内は戸惑い、迷路のようになっていた授業の教室になかなか行き着けないなどさんざんな目にあったが、増谷さんやドイツ語教室の同僚たちのご親切のおかげですぐに大学の空気に慣れることができた。ただ、長時間延々と続く教授会の議論には驚かされた。なかでも増谷さんは、外語大の主（ぬし）のように堂々と学長兼学部長に論戦を挑んでいたことが印象に残っている。「戦後派第一世代」の民主主義の威力を見たような気がした。また外語大に来てみて、増谷さんが学生にも大学の同僚からもたいへん人気があることを目の当たりにした。ある種の人好きオーラが出ていたのかもしれない。

増谷さんとは、同じ次男坊で負けず嫌いのところがあってぶつかることも多々あったが、それを含めて増谷さんとの思い出はいつまでも心の中で生き続けている。増谷さん、どうもありがとう。安らかにお休みになって下さい。

増谷さんと旅したブラジルのドイツ移民の町

鈴木　茂
SUZUKI Shigeru
名古屋外国語大学世界共生学部
Nagoya University of Foreign Studies, School of Global Governance and Collaboration

Quadrante, No. 27 (2025), pp. 13–14.

増谷さんと一緒に写っている１枚の写真がある。丸い小さなテーブルをはさんで、増谷さんと私がくつろいだ雰囲気でカメラに向かっている。増谷さんの顔はすでにビールで赤らんでいる。私のトールグラスにはまだ３分の１ほど残っているが、増谷さんの口広の丸っこいグラスはすでに空になっている。ブラジル南部サンタカタリーナ州のブルメナウというドイツ人移民が拓いた町の郊外、EISENBAHN という、機関車のロゴで有名な地ビールの醸造場。そこに付設されたバーにタクシーで乗り付け、出来たての生ビールを味わった。2004年１月半ばの夜であった。

増谷さんといつ、どういう経緯で親しくさせてもらえるようになったのか、まったく記憶にない。東京外大の大学院に同期で入った古田善史さんの指導教授が増谷さんだったからかもしれない。ともかく、1983年に助手に採用されたとき、ドイツ語学科とポルトガル語学科の研究室が西ヶ原キャンパスの同じ５号館５階にあって、ご近所づきあいが始まったのだろう。ポルトガル語学科の研究室はエレベータのすぐ横にあり、ドイツ語学科の研究室は階の奥まったところに並んでいたので、前を通りかかった時などによく声をかけていただいた。

あるいは、歴史学研究会が関係していたかもしれない。大学院で授業をとった中村平治さんから歴研を紹介され、メキシコ史の清水透さんが歴研委員をされていたので、大会に出かけるようになっていたし、助手になりたての1983年から84年にかけて委員を務めたので、大会後の懇親会などでご一緒させていただいたかもしれない。歴研でお世話になった小沢弘明さんが千葉大に移られる前に、しばらく東京外大の助手をされていたことも、重要なきっかけだろう。歴研でお見かけした増谷さんは、大学の中よりもずいぶん大きく見えたものだ。

このように、私は増谷さんの授業を受けたこともなければ、専門も違うので直接のご指導をいただいたこともないけれども、なぜか懇意にしていただけた。自然にそうなった感じがする。増谷さんを取り巻くいろいろな人たちのお陰でお近づきになれたのかもしれないと思うと、増谷さんの人望の厚さを今更ながら実感させられる。

東京外大で増谷さんは長く科研費の研究代表者を務められていたが、申請書や報告書の作成のお手伝いをさせていただいたことも、きっかけになっているに違いない。そういうお付き合いの中で、何となく増谷さんの歴史研究に触れていたのだと思う。「指導」というわけではないけれど、一つだけよく覚えているのは、助手の頃、研究室にこもって19世紀の統計資料と格闘している私に、歴史は数字ではない、と繰り返し「忠告」されたことだ。今はその意味が分かる気がする。

2004年のブラジル旅行も、「西洋近代における移民／ユダヤ／ディアスポラ」という基

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

盤（B）の科研費の最終年度の海外調査であった。1月4日に厳冬の成田を経ち、ニューヨーク経由でサンパウロに着き、そのまま国内便に乗り換えて最初の目的地リオデジャネイロに向かった。リオではビルの一室のユダヤ博物館を探し出し、日帰りでペトロポリスに出かけて帝国博物館（旧王宮）を訪ね、これを建てたペドロ２世の母親、オーストリア皇帝フランツ1世の四女マリア・レオポルディーネを忍び、ツヴァイクの終の住処では番犬に吠えられた。リオから飛行機で南部クリチバに飛び、そこからバスで4時間ほど揺られてブルメナウに出かけた。郷土資料館で第二次世界大戦前の古いドイツ語新聞や写真を見せられ、学芸員の女性から誰も使う人がいないと聞いて、大いに研究意欲を掻き立てられたご様子であった。翌日には、SCHMIDT というブラジル随一の陶磁器メーカーのある隣町のポメローデ（ポメラニアからの移民の町）に市内バスで出かけ、そこから戦後ドイツ移民の記念館までの田舎道を、元気に貸し自転車をこいで行かれた。ドイツ語の通じる町で、実に楽しそうな増谷さんがおられた。

ブラジルはビールが美味い国であるが、旅行中、増谷さんはいつもビールを飲まれていた印象がある。残念ながら、再びブラジルに行かれる機会はなかったが、獨協大学に移られてからも、お会いするたびにブラジル南部のドイツ移民について書きたがっておられた。EISENBAHN のビールをもう一度ご一緒できなかったのが心残りである。

心からの感謝
――ご冥福をお祈りいたします――

石田　勇治
ISHIDA Yuji
東京大学名誉教授
The University of Tokyo, Professor Emeritus

Quadrante, No. 27 (2025), pp. 15–16.

先生が亡くなられて二か月余りの時間が流れました。先生がもうこの世におられないことが信じられないままです。心にぽっかりと空いた穴は埋まる気配がありません。先生には感謝の言葉しかありません。どんなに言葉を尽くしても足りることはないでしょう。

亡くなられる十日ほど前、清瀬の病院へお見舞いに上がった際、病床で目を閉じておられる先生に話しかけると、うっすらと目を覚まされたので、他愛もない話に続けて、外語大時代の先生との想い出話をしたら、意識が幾分はっきりしたようで、何かを伝えようと口と手をしきりに動かされました。でも私にはどうしてもその意味が読み取れず、それでもご家族のことをたずねたり、外語大でともに教えを請うた仲間の近況を話したりしたら、最後に少し頷かれて小さな声で「ありがとうございました」と二度仰いました。「それは私がいうべき言葉。先生、また来ますね」と、後ろ髪を引かれる思いで病室をあとにしたのが永遠の別れとなりました。1977年春に学生として先生に初めてお目にかかって以来、長いお付き合いの中でいろいろなことが思い出されるのですが、この日のことは脳裏から離れません。その場に私一人しかいなかったので、ここでお話しさせていただきました。

先生に御礼を申し上げるなら、頂いた学恩を具体的に縷々述べるのがよいのでしょうが、いまはそれよりも1980年代、当時20代の私にとって先生がいかに大きな存在であり、その後の私の人生を決定づけたか、深い感謝の気持ちとともにお話ししたいと思います。増谷先生を語ることは、私にとっては自分の成り立ちを語ることと重なります。

気恥ずかしさをあえて封印して申せば、外語大進学が本意ではなかった私にとって、先生との出会い、そして先生を慕う仲間との交流は、入学時に想定していなかった大きな恵みとなりました。外語大でドイツ現代史を専攻できると悟った私は、学部２年の終わりごろから先生の研究室に出入りするようになり、３年時には仲間とともに先生にお願いして授業時間外に読書会を開いていただきました。終わるといつも、いまでは懐かしい飲み会に付き合って下さった。あの時間を通して先生と親しくなることがなければ、歴史研究の醍醐味に触れることはなかっただろうし、そもそも私の人生はまったく違うものになっていたはずだと断言できます。

ある時、進路に関して相談させていただいた際、「外語大には文部省の学生留学制度があるから受験してみたら」とドイツ留学を勧めて下さいました。留学先をマールブルク大にしたのは、読書会で同大教授のR・キューンル『自由主義とファシズム』（故伊集院立先生訳）を皆と面白く読んだことがきっかけです。帰国後、「勉強を続けたいなら西川先生のところへいけば」といって東大・駒場の大学院を勧めて下さいました。1980

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

年代後半にはマールブルク大再留学中の私に、後に採用されることになる大学教員公募の案内を航空便で送って下さり、応募するよう勧めて下さったのも先生でした。先日、家の荷物を整理していたらドイツから先生に宛てた手紙の下書きが偶然見つかって、この件で改めて御礼を言うのを忘れていたことに気付いた次第です。

教壇に立つようになってからは、先生の学生への接し方が私にとっての模範となりました。度々会っていたわけでも、まめに連絡をして近況報告をしていたわけではないけれど、いつも先生に見ていただいているような感じがしていました。特に40代のころは、頭の片隅で先生がどう評価されるか気にしながら仕事をしていたように思います。たまに褒めてもらえると無条件に嬉しかった。

先生が獨協大を退職された後、先生のおつくりなった「オルタナティヴ歴史学研究会」を駒場に場を移して何度も一緒に開きましたね。コロナ禍で中断してしまいましたが、増谷先生とご一緒に院生諸氏と議論できたことは、私にとってこの上ない喜びでした。

不肖の弟子として、先生のご期待に応えられたとは到底思いませんが、これからも先生が遺された言葉、著された数々の書物や論文を糧にして、もう少し研鑽に励みたいと思っています。増谷英樹先生、長い間ご厚誼を頂戴し、まことにありがとうございました。

どうぞ安らかにお眠りください。

ご冥福を心よりお祈りいたします。

小特集 II：合評会
『香港残響――危機の時代のポピュラー文化』

Featured Topic II:
Joint Book Review

小特集『香港残響』を読む

Joint Book Review, Reading *Reverberations from Hong Kong: Popular Culture in Time of Crisis*: Introduction

倉田　明子
KURATA Akiko
東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies

キーワード
香港　地域研究　文化人類学　ポピュラー文化

Keywords
Hong Kong; Area Studies; Cultural Anthropology; Popular Culture

原稿受理日：2025.2.16.
Quadrante, No. 27 (2025), p. 19.

本小特集は、2024年11月28日に行われた小栗宏太『香港残響──危機の時代のポピュラー文化』（東京外国語大学出版会、2024年）書評会（東京外国語大学海外事情研究所主催）の記録である。

2019年の大規模な反政府運動と2020年の香港国家安全維持法の施行を経て、香港は一変した。民主化の道は絶たれ、政治的自由は失われた。──それは確かにそうである。ただ、この間の香港では多種多様な文化的な新しい動きが絶えることはなく、それが人々の感情を強くゆさぶってきた。それらが生起される背景には2019年を遙かに遡る文化的蓄積があり、2020年を超えて今現在にいたるまで「何か」を生み出し続けている。本書は、日常生活の中にさまざまな形で息づくポピュラー文化を通して、2019年とそれ以降の香港を読み解いた力作である。2023年に本学で提出された博士論文を下敷きとする本書は、本学で花開いた最新の香港研究の成果とも言える。

書評会では、インドネシアのポピュラー音楽研究を専門とする金悠進氏、フィリピンの政治研究を専門とする日下渉氏、香港と中国の社会保障研究が専門で小栗氏の指導教員でもあった澤田ゆかり氏の三名からの評論ののち、小栗氏からの応答がなされた。評者を全員、あえて本学の教員にお願いしたのは、地域研究を合言葉に多様な専門性と地域の広がりを抱える本学の土壌の中に、小栗氏の著作を位置づけてみたいと思ったからである。当日の議論では、こうした専門性と地域の広がりを背景とする多角的な議論に加え、研究対象と著者と評者それぞれの間での、おそらくは世代的距離の差異から生まれた理解と解釈の「ずれ」も垣間見え、フロアからの質問も含めて非常に刺激的な議論が展開された。

本小特集の構成に当たっては、三名の評者と小栗氏に、当日の発言をもとに改めて原稿を書き起こしていただいた。当日の議論のおもしろさと熱気を感じ取っていただきつつ、新しい段階を切り開いた香港研究の可能性と課題を共有していただければ幸いである。

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

残響の影響
――新たな香港ポピュラー文化論の誕生――

The Impacts of Reverberations:
The Birth of a New Hong Kong Popular Culture

金　悠進
KIM Yujin
東京外国語大学世界言語社会教育センター
Tokyo University of Foreign Studies, World Language and Society Educaton Centre

キーワード
ポピュラー文化　政治　ワールドミュージック　カルチュラルスタディーズ

Keywords
Popular culture; Politics; World music; Cultural studies

原稿受理日：2025.2.16.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 21–26.

目　次

1. 新たな香港ポピュラー文化論の誕生
2. 批判的ワールドミュージック、批判的カルチュラルスタディーズ
3. 残響とその影響――ポピュラー文化がもたらしたもの

本書は、かつての「ポピュラー文化の都」「娯楽や消費の街」としての香港を知る世代と、政治運動が頻発する「デモの都」としての香港を知る世代との橋渡しをすることを目的とし、こうした香港をめぐる二つの相反するイメージをつなぐために、一見すると些細で趣味的・個人的ともいえる日常的な消費物が政治的意味を持つまでの過程（本書 p. 24）をつぶさに考察している。いわば〈非政治的なポピュラー文化の政治化〉を「ローカルな文脈」（p. 20）から論じているともいえよう。

1. 新たな香港ポピュラー文化論の誕生

本書は博士論文を元にしているが、「文章自体はほぼ全面的に改稿した」「文章としては限りなく書き下ろしに近い」（p. 26）と著者が述べるように、文章が非常に読みやすく、読者に親切である。

また、「ポピュラー文化」、とくに音楽に関するトピックが豊富に盛り込まれており、多くの楽曲やアーティストが登場する。しかし、本書に著者個人の趣味嗜好や思い入れが反映されているわけではない。事例選択に恣意性や主観的な価値判断は感じ取れない。ポピュラー文化論はしばしばマニアックになりがちで門外漢には読みにくい。他方、著者は卓抜した知識量があるにもかかわらず、マニア向けの固有名称を最小限に抑えている。博論を「大幅に圧縮」（p. 26）したのだろう。とはいえ、象徴的な事例のみを扱ったり、特定の有名アーティストを神格化・特権化しているわけでもない。一見すると些細な中小規模のヒット曲や、メジャーではないインディーズの文化も幅広く扱っている。このバランス感覚や対象との距離感が（音楽に限らず）本書全体を通して抜群に優れている。

著者は冒頭のような香港をめぐる世代間・

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

国家間の認識ギャップに違和感を覚え「日本における香港文化像は、長らくまったくアップデートされていない」（p. 17）と指摘する。この指摘に便乗するならば、それは香港だけではなく（韓国を除く）アジア全般のポピュラー文化の情報・認識がアップデートされていないと評者は考える。その意味で、本書の刊行を、若手研究者による最新の香港ポピュラー文化論の誕生としてまずは祝福したい。ちなみに、副題の「危機の時代」とは具体的には2020年前後を指すが、本書は2010年以降の直近の文化・政治現象のみを扱うことはせず、むしろ歴史的な文脈の考察に十分な紙幅を割いている。こうした「歴史的な視点を踏まえて論じた現代香港ポピュラー文化論」という点においても高く評価されるべきである。

とくに「カントポップ」と呼ばれる広東語で歌われる流行歌の歴史を取り上げた第２章「不協和音──ポピュラー音楽からみる香港危機」は興味深い。本書は2020年前後の運動に突如として音楽や文化が作用したのではなく、じつはそれ以前の歴史的な流れとも無関係にはならずに地続きであることを明らかにしている。例えば、なぜ運動のデモ現場に、運動とは直接関係のなさそうな歌手の名前が出てくるのかという疑問が出てくる（p. 108）。この背景を理解するには、香港においてポピュラー音楽と社会問題とが複雑に絡み合ってきた長い歴史を知る必要があり、香港において、歌手たちは、いかにしてローカルな記憶や文化を代表する存在として台頭したのかを知る必要がある。

たとえば、なぜ香港の社会運動で歌が歌われるのだろうか（p. 114）。香港においては、カントポップの興盛が、香港社会における「香港人」意識の誕生と並走してきたという特別な歴史的背景がある。だからこそ、社会運動の場において、香港の歌手が、単なる個人的消費の対象ではなく、集合的なアイデンティティ意識に関わる「私たちの共通の記憶」や「ローカルな文化」の拠り所として認識されてきたと著者は論じる。

こうした「並走」論（時代反映論や社会反映論ともいう）は、文化批評では典型的なアプローチの一つではあるが、場合によってはリスクもある。ある特定の文化ジャンルや文化現象の誕生と普及が、ある特定の時代背景のもとで生起した場合に、「偶然」同じ時期に音楽の流行と社会事象が「並走」した可能性が大いにあるからだ。あるいはその時代を象徴する（かのような）アーティストを特権化しがちである。しかし、本書は1970年代以降のカントポップの流行と香港人アイデンティティの形成との密接な関わりを見事に実証している。単なる印象論で終わっていないのである。

2. 批判的ワールドミュージック、批判的カルチュラルスタディーズ

第２章が興味深いのは、それまでの旧来型の広東語歌謡の古臭く低俗なイメージを、先端的な英語のポップスに乗せて刷新していくことで、カントポップが香港音楽業界のメインストリームになり、さらにはこうした西洋的な普遍性を獲得して国境を超えて人気を広げていったその過程において、「香港人」としてのアイデンティティが醸成されていたということだ。

一見すると、文化的には「香港らしさ」が薄まっていく過程にも思えるが、社会的には、流行歌が香港という共同体への帰属意識を創造（想像）する過程でもあった。このように考えると、運動のなかで、「香港の」歌が歌われたり、「香港人」歌手がシンボライズされること自体、必ずしも不自然ではない。

さらに言えば、こうしたカントポップ自体が本質的にカウンターカルチャーや反体制的政治運動と強く結びついた音楽ジャンルというわけではなかった点も面白い。むしろ産業的、商業

的で、いわば〈非政治的〉な流行歌である。西洋的なスタイルに広東語の歌詞をつけたラブソングがほとんどである。にもかかわらず、いや、だからこそ（と言って良いのだろうか）、政治運動に結びついていったという点こそが、香港の、そして本書の最大の魅力なのである。

こうした香港ポピュラー音楽に関する上記の分析手法から、あくまで評者からすればだが、二つの仮想敵を思い浮かべた。ワールドミュージックとカルチュラルスタディーズである。

第一に、1980年代後半のワールドミュージック・ブームはその基本姿勢として「非西洋」の音楽を評価していた。しかし、内実はというと、民謡や伝統的な民族音楽を取り入れたポップスばかりを取り上げ、カントポップのような西洋的スタイルの広東語ポップにはほとんど興味がなかった（p. 275）。香港の音楽は、「音楽的に際立った個性があるかというと、そこまででもない」。どうしても私たちは他地域を見るときに特別な「個性」をさがしてしまいがちである。これまで香港に関して注目を集めてきたのも、そんなエキゾチックな側面かもしれないと著者は別稿で語る（『図書新聞』）。すなわち、かつての香港を知る世代が香港の娯楽文化を見る際のある種のバイアスのようなものを、著者は十分認識したうえで、じつは「香港らしくない」ポピュラー文化論こそが、現代の政治危機をも見通す力となっていることを痛感させてくれる。まさに、「かつて学者や評論家が香港のコミュニティ意識の「軽さ」「浅さ」を特徴づける要素として取り上げたポピュラー文化（中略）が、人々を強烈に団結させ、運動へと駆り立てる起点となっていたのである」（p. 236）。「香港らしさ」をめぐるローカルな語りのなかには、香港の固有性、独自性とはいえないようなグローバルな文化が含まれる。カントポップは音楽的には欧米のポップソングをもとに発展し、「地域的な伝統音楽とのつながりはほとんど見られない」。しかし、香港の人々は「借り物のメロディが作り出した音楽シーンに誇りを抱」くのである（pp. 241-242）。ワールドミュージックが見落としていた視点を補いながら香港社会の変容と政治運動を論じている。

第二の仮想敵が、カルチュラルスタディーズである。著者が「ポピュラー文化の特定の形式や内容に直ちに政治的な意図を読み込む解釈を可能なかぎり避けてきた」（p. 342）と述べるように、本書全体を通して、〈文化と政治〉の関係を扱いながらも、文化のなかの政治性をむしろ相対化するようなスタンスをとっている。文化の政治性を読み込む誘惑に駆られることは我々文化研究者には多々あることだが、著者に関してはその点は禁欲的とすらいえ、また、著者の強い意志も感じられる。「ポピュラー文化の「政治化」のプロセスは、個別の人々の当初の意図とは必ずしも関係がない」（p. 342）。すなわち、ポピュラー文化と政治情勢を結びつけるといってもその間に著者本人の、あるいは当事者の思惑や意思を超えた意図性を介在させない形で両者のつながりを示してきたのである。

この点については少し長いが以下に引用しよう。「ポピュラー文化が持ちえる力は、まさにそれが意図せざる形で、人々の予想を裏切り、発展していく」「制御不可能性」にある。「デモ現場で歌が歌われるからといって、ただその事実を指摘しただけでは、香港における音楽と政治をめぐる実態を説明し尽くせるわけではない。カントポップが常に政治的、反体制的なメッセージを媒介してきたわけでもなければ、すべてのミュージシャンが民主化運動の支援に回ったわけでもない。香港における政治と音楽の関わりは、単純な協調とも対立とも言い難い、複雑な不協和音をなしている」（p. 138）。「重要な教訓は、どんな物事が政治的な影響力を持つか、はじめから判断することは不可能だと

いうこと」だ（p. 340）。

別稿だが、以下も示唆的だ。香港のポピュラー文化は、「もとから政治的使命を帯びていたものではなく、むしろある時期には香港の人々の政治的無関心の象徴とされていたような、商業的」なもの。それが危機を前にして「かけがえのない共通体験として発見され、「香港らしさ」を象徴する文化として公的な意義を帯びるようになったのだ」（『世界』）。

このように、著者は、広義の「政治性」を文化のなかに読み込むのではなく、むしろ大文字の政治に真正面から向かいつつも、「政治活動家の言動や、政治制度の変遷とは異なる観点から」（p. 11）、2019年の政治動乱について「遠回り」しながら迫っている。評者からすれば、カルチュラルスタディーズは広義の抽象的な「政治性」に着目するあまり、既存の政治学との対話をあまり重視してこなかった。本書は香港地域研究からカルチュラルスタディーズに批判的に貢献している。

香港に限らず、政治運動と文化が関わりをもつとき、特定の文化コンテンツが持つ影響力や、作品とデモ活動の関係が強調されがちだが、著者は、特定の目立ったコンテンツのみを取り上げ、その物語やメッセージと政治運動の意義を直接に結びつけるような解釈をしない（p. 23）。このスタンスが本書全体を通して一貫してブレない。

すなわち、旧態依然としたワールドミュージックやカルチュラルスタディーズの視点だけでは、現在の香港の政治危機を説明できないのである。

3. 残響とその影響──ポピュラー文化がもたらしたもの

ここからは少しだけ本書を読んで「もう少しがんばってほしい」と思った点を述べる。

まず、本書が扱う「ポピュラー文化」は、狭い意味での音楽だけではなく、広くショッピングモールやミルクティーといった日常的な「趣味」「嗜好」「消費」も含まれる。このような異なる対象や事例を扱った場合には、それらをいかに「盛り付ける」かが著者の腕の見せどころであるのだが、ここがうまく料理しきれていない印象を受ける。やはり、元が博論ということ（と評者の先入観）もあり、少しだけ既発表論文のつぎはぎにみえる。著者は、「複数の既発表論文を再録した」博論を書籍化する段階で「書き換えた」という。もちろん「はじめに」と「おわりに」で全体の大きな枠組みを作りうまくまとめているようにもみえるが、とはいえ、もう少し、①各事例の有機的な連関性と、それに加えて、②本全体を貫くストーリーがあると、本としてより素晴らしいものになっただろう。

上記に関連して付け加えると、アーギュメントが少々弱いような気がする。これほど香港のポピュラー文化に精通していて、なおかつ政治現象の現状分析も怠らないというのは、それだけで著者の地域研究者としてのアドバンテージが大きいので、もっと大胆なアーギュメントを提示してほしい。

たとえば、本書で扱っている「ポピュラー文化」の「影響」について考えてみる。「影響」というのは、概して相対的なものである。その時代にダイレクトに影響を与えるものもあれば、後世に影響を与えるパターンもある。影響といってもそれが政治的影響なのか、社会的影響なのかによって異なる。さらにいえば、そうした何らかの影響が、実際に政治や社会を「動かして」または「変えて」いるのかどうかについても議論がある。

「影響力」ではなく「影響を与えたという帰結」を、どれくらい実証できているのかという点が、本書ではやや不明瞭であるように思えた。あるいはあえて意識的にそうしている（強く結論づけない／単純化しないように保留している）か

のように映った。というより、あえて「影響」というワードすらも使わないようにしているのかもしれない。

例えば、2019年の方皓玟（シャーメイン・フォン）の「人話（人の言葉）」に関する考察がある。この曲には運動に深く参与する「真の香港人」だけが理解できる「メタな」シンボルが散りばめられていたという。これを理解するには高度な文脈的知識を必要とする点で、仲間内でのみ通用する内輪向けのネタだったという。著者は、こうしたシンボル生成を通じた象徴的出来事の反復を経て、警察や政権に対するデモ隊側の憎悪や主体意識も、繰り返し掻き立てられ継承されていったの「だろう」と結んでおり、あくまで推測の域を出ていないようにみえる（pp. 79-80）。

そのわりには、評者が調べたところ、この曲は258万回も再生されているので、デモ隊のためだけの「運動のサウンドトラック」になった、というよりは、内輪ウケを超えて、広く世間一般でも受け入れられていったことが伺える。デモ隊内部の連帯感はこうした音楽によって（再）強化されただろうが、デモ隊と非デモ隊を感情的に結びつけるような働きを、もし音楽がしていたのだとしたら、それは社会的な影響力としては十分だし、結果として政治に与えるインパクトも相当なものだろう。ただ、こうした動きが仮にあったとして、ポピュラー文化が、どう社会を変えて（変えず）、どう政治を変えた（変えなかった）のか、何が成果で、何が限界だったのか、そのあたりを詳しく知りたかった。

ちなみに、著者は別のインタビューにて、「継続的な文化のイメージが断続的な政治変動に与えた影響力のようなものに光を当てる」と語っている（『図書新聞』）。かつての「昔はよかった」文化の断片的な記憶／イメージが、長期的に見て、近年の政治運動のあり方を左右していた、ということだろうが、どう左右して、「政治変動に与えた影響力」はどれくらいの大きさなのだろうか。個別具体的な事例に対する詳細な分析は見事なのだが、それをあえて一つの大きなアーギュメントに集約するならば、何が言えるのだろうか。

もちろん、この点には著者自身が抱えるジレンマや葛藤もあるだろう。別稿では、文化を「抵抗」の象徴として提示することには慎重であるべきだとし、なぜなら今日の香港において「抵抗」の主体と名指しされてしまうこと自体が、重大な政治的リスクを伴うからだと指摘する（『世界』）。むしろ、外部の研究者が、当事者の意図を無視してそれを「抵抗」とみなすことは、体制側の抑圧的な言説（取締り強化）に加担してしまいかねない。この「抵抗」を「影響」に読み直すことも可能だろう。無論、主観的な価値判断や過剰な解釈は避けるべきだが、著者が客観的な分析に終始徹しているからこそ、ポピュラー文化の「影響」について新たな議論を投げかけてほしいのである。

【参考文献】

『世界』2024年10月号 pp. 229-237：小栗宏太「転がる石に苔は生える――「返還」以降の香港文化史のために」

『図書新聞』2024年11月16日3663号1-3面：小栗宏太氏インタビュー「香港に耳を澄ます　継続的な文化のイメージが断続的な政治変動に与えた影響力に光を当てる」

残響の行方

Where Do the Reverberations Go?

日下　渉
KUSAKA Wataru
東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies

キーワード
文化　政治　ノスタルジア　ポジショナリティ
Keywords
culture; politics; nostalgia; positionality
原稿受理日：2025.2.16.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 27–32.

目　次

1. 特殊と普遍
2. 文化と政治
3. 反送中派と和諧派
4. 香港人と移民
5. 民主主義とポピュリズム
6. 著者と香港人
7. 活字とインターネット
おわりに

小栗宏太の『香港残響』は、若者らしい瑞々しい感性に溢れた快作だ。停滞中の中年研究者である評者にとって、本書の読後感は一言でいえば「嫉妬」である。私はフィリピン地域研究を専門とするが、小栗と同様、現地の人びとの意味世界を内在的に理解し、そこから政治変動を分析してきた。だが、小栗のレベルで内在的理解をできたかというと心もとない。もし書けるものなら、このような文章を自分でも書いてみたかった。

ただ、嫉妬心から本書の穴を探しながら再読してみると、物足りなく思える点も少しずつ見えてきた。もっとも、私は香港に関する深い知識をもたぬため、内在的な批評を展開することはできない。それゆえ、この書評では、いくつかのテーマに分けて本書の魅力を私なりに言語化しつつ、「ないものねだり」を承知で、いくつかの外在的な疑問と批判を提示してみたい。

1. 特殊と普遍

私が本書でもっとも強く感銘を受けたのは、特殊な意味世界を新たな普遍へと開き、新たな共約可能性の契機をもたらしていることである。すなわち、香港の人びとによる個別の経験、また彼らが自分たちに向けて内向きに用いた意味や暗号が、広範な「私たち」という普遍を創出し、時に国境線さえ超えて社会運動を支えたという逆説を説得的に論じている。さらに、私のように香港のことをよく知らない読者をも、政治変動を戦った香港の人びとの集合的な記憶や感情に誘い、故郷喪失の悲しみと怒り、連帯の高揚感と楽しみ、そして挫折感などを追体験させ、深い共感・共苦を誘発する。とりわけ本書第３章は、そうした点で優れており、学術

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

書というよりも優れた小説や映画のようだ。こうして異なる社会を生きる人びとの間に記憶や感情の結節点を生み出し、新たな共約可能性を生み出していくことは、世界各地で進む社会の断片化や敵意の蓄積に対抗する地域研究の一つの可能性でもあろう。

2. 文化と政治

こうした本書の魅力は、大衆文化の解釈において、香港の人びとが自ら語った記憶と感情に徹底して寄り添う「分厚い記述」に基づいている。大衆文化の解釈から政治を分析するというアプローチは、カルチュラル・スタディーズ以来お馴染みのものである。だが、小栗の記述は、一部のカルチュラル・スタディーズに見られるような、外在的で表層的な文化の解釈に基づいて抽象的な理論をこねくり回すようなものとは、まるで異なる。小栗は、丁寧に香港の人びと自身による言葉や解釈を拾い上げて、彼らの世界観を記述し、再構成していく。大衆文化分析における「深さ」と内在的理解について、模範を示しているかのようだ。

ただし、やはり文化から政治を論じてきた評者からすると、物足りなく思われることもある。私は実証主義が主流の政治学において、限りなく文化人類学・社会学に近い方法論を用いて、解釈主義に基づく文化分析を行ってきた。その際、常に意識してきたのは、主流の政治学のように政治制度、権力関係、量的データなどではなく、あえて文化から政治を分析することの意義と可能性は何か、ということである。換言すれば、文化の解釈という方法を用いることで、いかに実証主義的な政治学の限界を超えて新たな知見を提示できるか、ということにこだわってきた。この関心からすると、本書が香港の政変について、政治学者が解明できなかったどのようなパズルを解き明かしたのか、という点に強い興味を抱かざるを得ない。だが、この点について、本書は何も語っていない。

3. 反送中派と和諧派

本書の関心は、大陸による香港への支配強化に対抗する反送中派に向けられており、彼らの意味世界に関する記述は丁寧で深く、説得的である。だが他方で、和諧派ないし体制派が、なぜ大陸による香港の締め付けを支持するのかについては、十分な記述がない。体制派は、社会の調和を重視し、大陸からの経済的利益を重視しているとの説明が、散発的に繰り返されるだけである。しかし、この分析はやや雑に思われるだけでなく、言説分析の重要な側面を切り落としてしまっている。言説分析では、異なる言説の間で展開される支配と抵抗、そしてそこから生じる様々な帰結に着目することが重要だ。だが、本書は、反送中派の言説ばかりを取り上げるので、異なる言説間のヘゲモニー闘争を分析できていない。

私の推測に過ぎないが、おそらく和諧派やデモ隊を取り締まった警官も、単に大陸からの大義名分と経済的利益を重視したのではなく、反送中派と同じように、香港の文化を通じて自らの立場を正当化したのではないだろうか。もしそうであるならば、反送中派と和諧派の間では、どのような意味をめぐる闘争が繰り広げられたのだろうか。あるいは、両者の言説は、エコーチェンバーのように異なる言説空間によって分断され、そもそも出会うことがなかったのだろうか。あるいは、両者の間では、相手の破壊のみを目指すゼロ－サム的な対立が先鋭化したのだろうか。あるいは、何らかの交渉・討議・闘技が展開され、新たな意味や共約可能性が一時的でも創出されたのだろうか。願わくは、反送中派だけでなく、和諧派による意味世界も丁寧に取り上げて、こうした文化の政治も論じて欲しかった。

4. 香港人と移民

香港では、36万人ほどの外国人家事労働者が住み込みで働いており、そのうち半数以上がフィリピン人だという。私の限られた香港経験でも、ホテルに宿泊すれば必ずフィリピン人労働者と出会ったし、日曜日になればヴィクトリア公園で多くのフィリピン人家事労働者が集まり、母語で会話に花を咲かせていた。コロナ禍の最中では、体調を崩したりした数百人ものフィリピン人家事労働者が、職場である香港人の家庭を追い出されてホームレスになったというニュースも強く印象に残っている。本書にも、外国ルーツの記者やミュージシャン、移民も登場し、そうした多文化社会としての香港が垣間見える。

そこで気になるのは、反送中派の香港人による社会運動は、大陸による支配強化への反対を超えて、外国人労働者の人権擁護なども含む、より広範な社会的正義の希求に波及したのか、しなかったのか、という点である。香港の人びとは、反送中運動を勇敢に戦う一方で、家庭で雇った外国人家事労働者が発熱すれば犬猫でも捨てるように屋外に追い出したのだろうか。それとも、大陸の横暴な権力と戦うなかで、そうした足元の人権侵害に対する感受性をも高めたのだろうか。

東京外国語大学での合評会（2024年11月28日）では、この質問に対して小栗からの説明があった。彼によれば、反送中派の運動は、「民主主義」や「人権」といった理念や正義よりも、あくまで個人の生活経験や小さな利益に根差した連帯なので、香港で生まれ育った生活経験を共有する外国ルーツの香港人は包摂しても、外国人労働者には広がらなかったという。

5. 民主主義とポピュリズム

「2. 文化と政治」では、主流の政治学者では見出せなかった本書の新たな知見は何か、という問題提起をした。これに関連して、反送中運動が民主主義や社会正義の希求よりも、失われた「古き良き時代」の回復というノスタルジアに支えられていたという知見は、もしかしたら文化に着目した本書の重要な貢献かもしれない。もちろん、香港研究に明るくない評者には、この指摘がどれほど独創的なものなのかを判断することはできない。しかし、この指摘は、より大きな現代社会の問題を検討するうえで、きわめて重要だと受け止めた。というのは、合評会で小栗自身も語り、中国研究者の澤田ゆかりも指摘したように、日常生活のノスタルジアに根差した社会運動は、香港では幸運にも民主主義を擁護する方向に向かったが、文脈によっては権威主義的ポピュリズムを支える側にも転びうるからである。

本書でも詳しく議論されたように、香港、台湾、タイ、ミャンマーでは、「ミルクティー同盟」が広がった。これは、中国の進出や中国を後ろ盾とする権威主義体制によって、「上から」あるいは「外部から」民主主義が破壊されていく現状に対抗し、「ミルクティー」というシンボルによってソーシャルメディア上でトランスナショナルな連帯を築いた運動として一般に理解されている。自由と民主主義を破壊する権力者に立ち向かう市民という構図は、分かりやすく、共感されやすい。

だが他方で、今日、先進諸国や、フィリピンを含む多くの新興国では、むしろ人びとが権威主義的なポピュリズムを支持し、「下から」民主主義を不安定化していく傾向が強まっている。その背後では、多くの場合失われた古き良き生活を希求するノスタルジアがあるとみてよい。先進国では、経済構造の変化によって凋落する中間層が権威主義的ポピュリズムの支持基盤になってきた（川中 2021）。2024年アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプが再選を果たした背景にも、人びとのノスタルジアがあった

と言われている。フィリピンでは逆に中間層が台頭する文脈にあるが、彼らのノスタルジアが政治を動かしている点では同様だ。2022年大統領選挙では、フェルディナンド・マルコスSr.大統領の独裁（1972～1986年）を、同国の「黄金期」と見なす「独裁ノスタルジア」の言説が共感を呼び、かつての独裁者の長男が過半数以上の票を得て圧勝した（日下 2022）。

ジグムント・バウマン（2018）も指摘するように、今日、社会の不安定化と断片化が進み、明るい未来を見通すことができなくなり、個人が全てのリスクと責任を負うことを強いられるなか、過去を美化し、偲ぶノスタルジアが強まっている。そうしたノスタルジアは、個々の経験や想像力に根差す一方で、様々な社会亀裂や世代を超えた連帯を促し、資本主義の暴走や強大な権力を批判する強力な対抗言説になりうる。だが同時に、失われた過去の奪還を訴えるポピュリストに権力を集中させて、自由と民主主義を空洞化させる方向にも向かいうる。それゆえ、いかなる条件のもとでノスタルジアが反動的になり、また逆に解放的な力をもちうるのか、個々の事例を精査し、比較研究して探求することが必要だ。本書は、そうした大きな研究プロジェクトの可能性も示唆している。

6. 著者と香港人

本書は、香港人の意味世界を日本語の読者に開く重要な役割を果たした。だが他方で、本書が英語や広東語に翻訳されたら、どのように香港人に読まれるだろうか。香港の研究者は、本書からどのような新たな知見を得るだろうか。

地域研究者は、現地の人びとという「他者」を内在的に理解しようとするが、彼ら以上に彼らのことを理解するのは難しい。だが他方で、部外者である地域研究者の解釈は、地域の人びとを触発し、彼らが自らの脳裏で必ずしも像を結べていなかったおぼろげな意味や、十分に言語化しえていなかった言葉を明確化していく契機を提供することもできる。私たちは、自分たちの社会に深く埋め込まれているがゆえに、自分自身や自らをとりまく社会を「そういうもの」と自然化してしまい、深く探求できなくなってしまうことが多い。だからこそ、部外者の視点や解釈が、当事者に新たな発見を与えうるのだ。

たしかに、部外者による他者の解釈は間違いうるし、誤表象や偏見さえ助長することがある。しかし、だからこそ、妥当な解釈をめぐる、現地の人びととの開かれた対話が重要になる。私自身は、自分がフィリピンで学んだことを現地の人びとに還元し、彼らと対話していくために、不器用でも英語で本や論文を出版し、フィリピン語で現地メディアの取材にも応答してきた。幸い、私の仕事はそれなりにフィリピン人に読まれ、様々に批評されている。私の解釈や議論からそれなりの学びがあるからだろう。また、私自身にとっても、現地の人びとが私の解釈をどのように解釈し、議論し、批判しているのかは、自らの解釈を修正し、さらに妥当性を高めていくにあたって重要な契機になっている。

前述のように、本書は徹底して香港人自身による解釈と説明に寄り添う点で優れているが、同時にこのアプローチは著者自身による解釈を過剰に禁欲的にさせてしまっているように感じた。その結果、著者が自らの解釈を積極的に提示することによって、香港人自身が小栗宏太という「他者」を通じて、自分たちについて新たな発見をする機会を予め閉ざしてしまっているのではないだろうか。さらに、小栗と現地の人びととの間で妥当な解釈をめぐる対話の回路を築き、意味世界の解釈をさらに豊饒化させていく可能性を自ら閉じてしまっているのではないだろうか。現地の人びとをも触発し、建設的な対話を創出するような小栗自身の解釈を、

もっと勇気をもって提示してもよかったのではないだろうか。

7. 活字とインターネット

最後に些細なことかもしれないが、本の作り方についても、ひとつコメントしたい。本書は、学術書でありながら、あたかも文学作品のようにも読めてしまう文章が魅力的である。あえて定式化された論文のスタイルから脱線して、印象的な出来事から書き始めて、徐々に分析を深めていく随筆的なスタイルがエレガントでさえある。

ただ、本書を読みながらフラストレーションも感じた。様々な香港の光景、音楽、映像、音声、絵画、壁に書かれたメッセージなどについて至る所で言及されているので、それを自分でも見たり、聞いたりしてみたくなるのだ。たしかに、本書には多くの図が挿入されており、視覚的な情報を得ることもできる。だが、それらは白黒写真であり、香港の人びとが触れた色彩、音楽、動画、音声などに触れることはできない。それゆえ、気になる情報に出会うと、いちいちパソコンや携帯で検索して調べてみたくなる。だが、すぐに見つかるとは限らず、読書が途切れてしまい、残念な気持ちになるのだ。

たとえば、書籍のなかに QR コードなどを挿入したりすれば、読者が気になる情報をよりスムーズに検索できたかもしれない。大衆文化はまさに五感に関わるものであるがゆえに、本書の魅力をより積極的に伝えるために、インターネット時代のメリットを活かして、活字や写真の白黒印刷だけに頼らないハイブリッド型の実験的な本づくりを試行錯誤してもよかったかもしれない。もちろん、限られた時間のなかでそのような試みをするのが容易ではないのは承知しているが、そういう本を読んでみたいという個人的な希望から、あえて提言してみたい。

本書評では、もっぱら評者の嫉妬心から、この素晴らしい作品に対して「ないものねだり」の外在的な批判も重ねてしまった。この点、大人げなかったかもしれないと反省している。だが、著者の小栗には大きな可能性が開かれている。今後、彼が研究を進めていく際に、私の理不尽なコメントや批判が思いがけず何らかの役に立つことがあれば望外の幸せである。

【参考文献】

川中豪（2021）「民主主義の現在を理解するための３つの理論」『アジア経済』62巻１号、34-49頁。
日下渉（2022）「「独裁ノスタルジア」の反乱――フィリピン二〇二二年大統領選挙」『世界』959号、2022年７月号、19-23頁。
バウマン、ジグムント（2018）『退行の時代を生きる――人びとはなぜレトロピアに魅せられるのか』青土社。

書評：小栗宏太『香港残響──危機の時代のポピュラー文化』

Book Review: Kota Oguri, *Reverberations from Hong Kong: Popular Culture in Time of Crisis*

澤田　ゆかり
SAWADA Yukari
東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies

キーワード
香港　地域研究　感情　日常　民主主義

Keywords
Hong Kong; area studies; emotion; daily life; democracy

原稿受理日：2025.2.16.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 33–36.

目　次

1. 本書評の視座
2. 本書の評価
3. 本書への疑問と考察

1. 本書評の視座

最初に明記しておきたいのは、評者が著者の小栗氏の指導教員であったということである。そもそも論として、指導教員が書評を書くのは「インサイダー取引」のようでフェアじゃない、という見方もあろう。また著者にしてみれば、「いまさらアレコレ文句をつけるなら、博論指導の時にしてほしかった」という気持ちになるかと思う。

それにもかかわらず、今回の書評を執筆するに至ったのは、第一に本書の出版を勧めた責任を感じているからである。これは「販促に協力する」という意味ではなく、将来性のある若手にリスクを負わせて自分は知らん顔するわけにはいかない、という思いによる。

香港デモを論じるリスクはいま急速に高まると同時に流動化している。後述するように、本書は政治的主張とは一線を画している。それこそが本書の特徴であり魅力でもある。しかし、政治の線引きが急変する時代において、絶対的な安全圏（サンクチュアリ）はないと思った方が良い。その意味でも、香港研究は中国本土のそれと地続きになりつつある。見えない地雷を踏まないように、探知犬のように丹念に地面を嗅ぐ作業が不可欠となる。よる年波で嗅覚も衰えがちだが、あえて足を踏み入れた次第である。

第二の理由は、天安門世代[1]の視点から本書を論じてみたかったためである。本書で小栗氏が取り上げたように、2019年の香港デモに参加した若者の行動の背後には、旧世代の民主化運動に対する巨大な失望と憤りが存在する。なぜ若者の怒りの矛先は、北京や香港の政府だけでなく──場合によってはそれ以上に、旧世代の民主党派に向かったのか。

[1] 「天安門世代」という呼称に明確な定義はないが、ここでは1989年6月4日の天安門事件当時に年齢が16歳から30歳未満までだった層を指すこととする。

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

実は、この問いにはすでに多くの研究書や優れたルポルタージュがひととおりの解答を出している。薄れる天安門事件の記憶、香港と中国の経済的地位の逆転、中国大陸から押し寄せる観光客、チャイナマネーに迎合する中高年、期待とは程遠い選挙などが要因とされており、いずれも説得力がある。しかし、頭では理解できるものの、心の片隅では理路整然とした外的要因だけではない、もっと不合理で本能的な（その分、やむにやまれぬ）心情に根ざす反発と嫌悪感があるように感じていた。本書の力を借りて、その正体に迫りたい。

2. 本書の評価

本書の主な内容については、すでに複数のメディアで紹介されているため、ここでは繰り返すことはせず、評価に入ることとする[2]。まず本書は、香港を対象とする「地域研究」の成果として重要な意義をもつことを指摘したい。

香港で起きた大事件を論じているのだから、香港に関する地域研究であるのは自明のことに思われるかもしれない。しかし、学術研究の対象とするのに、香港という地域はなかなか単体では扱いにくいのだ。英国の植民地史や中国研究の一部としてならば、研究の意義を大きな枠組の中でわかりやすく位置付けることができる。あるいは、特定の理論を検証するための事例として扱えば、学術的意義を明示しやすい。その結果、前者であれば英国／中国が問題意識の中心になり、後者では理論が主役の座を占める[3]。

ところが本書は、あくまでも「香港」を舞台の中央に立たせている。いちおう理論的枠組としては、人類学の「リバーヴァレーション（残響）」という概念を援用しており、書名にもこの語が使われている。しかし、これが本書にとって不可欠かと問われれば、評者にはそうは思えない。あえて乱暴な書き方をすれば、「リバーヴァレーション（残響）」を用いなくても、本書の観察や主張は十分成立する。

著者は、本書のねらいとして「香港の過去をたどることではなく、2019年以降の危機の後の香港に『残響』のように残る何かを探ることにあった」（p. 341）と述べているが、これに真っ向から取り組んでいるのは本書第5章（と第4章の一部）であり、それ以外の章は「過去＝日常」がデモの渦中で新たな政治的意味を持つに至った状況の分析に費やされている。この点から見ると、本書は「残響」という学術上の概念を実証するための事例研究ではない。また本書の「英国・中国」の捉え方は、香港住民に目を通したそれであって、「英国・中国にとっての香港」という多数の研究アプローチの対極に位置している。

ただし評者は、これだけの理由で本書を「地域研究」として高く評価しているのではない。より重要なのは、ポピュラー文化を媒介とすることで、本書が「日常の政治化」を立体的に再現してみせた点にある。なぜ平穏な日常生活を送っていた人々が、社会的な混乱を伴う政治運動に関わらざるを得なくなるのか、そのプロセスを体感できるように説明するのは簡単ではない。イデオロギーの力を借りて「民主主義 vs. 権威主義」の対立構造に落とし込んだり、中国的統治の型にはめたりすれば、理屈としてはわかりやすくなる。だが本書はその

[2] どうしても章別の詳細が知りたい方は、本書のもとになった博士論文の要旨が東京外国語大学のウェブサイトで公開されているので、次のリンクから著者自らの言葉で概要を知ることができる。小栗宏太「論文の和文要旨：危機と日常のあいだ：香港2019年デモにみるポピュラー文化の政治化」https://www.tufs.ac.jp/common/is/kyoumu/pg/pdf/346_oguri_kota_youshi.pdf, 2025年1月27日閲覧。

[3] 評者は1980年代に香港の産業研究に従事していたが、研究報告などで香港事情に重点を置きすぎると「500万人（当時）の香港住民の『お気持ち』よりも、もっと中国系資本の本質に踏み込んで論じてほしいな」とのコメントをいただいたものである。

ような方法は採らずに、政治性を帯びるようになったポピュラー文化のシンボリズムを通じて、不合理な感情や本音の揺らぎを浮き彫りにする。

もちろん当事者の感情を伝えるのであれば、本人たちの証言を集めるのが手っ取り早いし、一次資料にもなる。わざわざポピュラー文化を媒介にしなくても良いのではないか、という疑問が浮かぶ。しかし、本書を読むとそのような疑念はすぐに解消する。当事者の証言は環境に左右されやすく、その時点で本人が意識する「物語」に合わせる恐れがある。読み手もまた、証言者の政治的立場を想定した上で受け止める。つまり、生の声でありながら、部外者への発信でもあるため、そこには「建前」が忍び寄る。本音を引き出すには、話者がよほど心を許せる聞き手でないと難しい。

本書のポピュラー文化が象徴する感情は、取材者への語りではない。当事者が「身内」に向けた表現である。負け戦を一緒に耐えた仲間に贈るユーモア（p. 95）や、マクドナルド閉店に受けた衝撃と嘆き（p. 197）、「黄金時代」の広東語歌謡に託す帰属感（p. 144）は、同じ体験をした仲間内の相互承認を求める行為であり、そこに「建前」成分は薄い。

その裏返しとして、部外者にはこれらのシンボルを見ても何のことだか理解できない。なぜハンバーガー屋の閉店が「故郷の喪失」を意味するのか、なぜ中国大陸で香港の歌手が活躍すると「奪われた」と思うのか。本書が引用した当事者の言葉を借りれば、「真の香港人だけが理解できる」（p. 79）、「わかる人にはわかる」（p. 305）ものばかりなのである。

これに対して小栗氏は、香港の街角や論壇で見つけたシンボルを丁寧に拾い上げ、一つずつ泥を払い落として解説をつけていく。そして、優れた学芸員のように、個別の事象を長期的な香港社会の変化の中に改めて位置付ける。この作業を通じて、本書は政治的な対立構造とは異なる次元において、2019年デモに渦巻いていた情動を読者に追体験させるのに成功している。以上のように、香港という「小さな地域」を大国の論理や理論的枠組の付属物として扱わず、ポピュラー文化のシンボリズムを用いてそこに住む人々の感情を緻密に再構成し、誰しも覚えのある普遍的な体感に押し上げたところが、評者が本書を地域研究として高く評価する理由である。

3. 本書への疑問と考察

本書でもっとも気になったのは、「身内の外側」が見えにくいという点である。これは何も親中派や親政府派の住民を指しているのではない。むしろデモに共感しながらも様々な局面で苛立ちを覚え、同時にすべてを投げ打って支援しないことに罪悪感を抱える人々を念頭においている。

むろん彼らは本書の研究対象としては外縁部に当たるので、無理にページを割く必要はないし、逆にそうすることで書籍全体がまとまりを欠くことにもなろう。しかし、催涙弾を浴びる若者の怒りが旧世代の民主派に向かう過程を解明するには、本書が示す感情伝達のアプローチこそが有効である。民主主義の希求という切り口では、彼らが発散する「あいつら許せない」という情動は説明できない。同じような普通選挙の実現を目指しているのになぜ?、という疑問が残ってしまう。

実のところ、本書はすでに大きなヒントを与えている。ポピュラー文化の結束力は体感に根ざしているため、冷徹な計算とは相性が悪い。シンボルに揺り動かされた身内の魂は、よそ者に対する激しい排他性と連動している。「真の香港人だけが理解」「わかる人にはわかる」という陶酔は、「理解できなければ、真の香港人ではない」という憎悪に裏返りやすい。そして

当初から敵対する陣営に身を置く異教徒よりも、「同じ神を信じるがゆえにわかっていなければならないはず」の異端者にこそ怒りは倍増する。

天安門事件を契機に立ち上がった香港の旧民主党派は、直接選挙枠の拡大とともに体制内で一定の地位を占めるようになっていた。この点だけに着目すれば、「若者による旧体制への激しい抵抗」という文脈で語れるかもしれない。しかし2019年デモには、それに収まりきれない部分がある。

小栗氏の手法を模倣してポピュラー文化に注目してみると、米国でオルタナ右翼運動を象徴する「カエルのペペ」がデモのシンボルになっていることに気づくだろう。さらにQアノンへの傾斜、主流派メディアへの不信感、地元（自国）優先主義、被害者意識に基づいた特定地域からの移民排斥、議会への暴力的な突入事件まで、トランプ支持者との共通項があまりにも多い。デモ参加者に主題歌として扱われた「願栄光帰香港」は、文字通り「失われた過去の栄光を取り戻す」というMAGA（Make America Great Again）の心情と共鳴している。

ここから浮かび上がるのは、グローバル化の最前線で発火したナショナリズムであり、ありがちな「若者vs.旧世代」の問題ではない、ということだ。MAGAの多数派は中高年で、香港デモでの中心は若者である。また「民主主義vs.権威主義」だけでもない。オルタナ右翼の特徴の一つは、「民主主義的」とされる先進国の主流政治に対する侮蔑にある。それよりも両者の心情には民族主義の要素が強く、自分たちの慣れ親しんだ日常の風景が外から押し寄せる「何か」によって失われる恐怖に彩られている。それが現実かどうかは関係ない。自分たちが当たり前と思っていた世界が崩壊するという危機感が重要なのだ。

いま世界は、長らく続いたグローバル化時代の終焉を迎えつつある。よくあるグローバリズムへの批判は「貧富の格差拡大」である。しかし、米国のトランプ支持者も日本のネット右翼も、そして香港の自治を求める若者も、異議申し立ての根底に抱えるのは経済的貧困への不満ではない。むしろ中国が経済的に香港を支援すればするほど、チャイナ・マネーへの依存に対する反発は強まる。

天安門事件の当時、世界はグローバル化の勝利と言える時期にあった。その中で、小さな政府が自由な市場活動を許す香港は中国が目指すべきモデルであり、文化面では日本や香港・台湾の流行歌が中国大陸で大ヒットして、広東語の歌謡曲が黄金時代を迎えた。いっぽう香港の若者たちは北京の民主化運動に熱い共感を示し、「インターナショナル」を歌ってデモに臨んだ。

文化シンボルを辿れば、2019年デモの若者たちが旧世代の民主派に感じる憤りは、ボーダレスな世界への抵抗として捉えられるのではないか。

遠回りの思考
――「残響」に関するいくつかの追考――

Detoured Thinking:
Some Deliberations on "Reverberations"

小栗　宏太
OGURI Kota
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・ジュニアフェロー
Tokyo University of Foreign Studies, Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Junior Research Fellow

キーワード
香港　文化人類学　アクターネットワーク理論　社会運動　ポピュラー音楽

Keywords
Hong Kong; Cultural Anthropology; Actor-Network Theory; Social Movement; Popular Music

原稿受理日：2025.2.16.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 37–45.

目　次

1. 遠回りのアプローチ
2. 社会運動論／政治運動論
3. 香港人論／香港社会論
4. ポピュラー音楽論／ポピュラー文化論

2024年11月28日、東京外国語大学海外事情研究所において拙著『香港残響：危機の時代のポピュラー文化』の書評会が開かれ、同大の澤田ゆかり氏、日下渉氏、金悠進氏に評者としてご報告いただいた。この場を借りて、御三方および書評会を設定してくださった倉田明子先生、そして来場いただいた皆様に感謝申し上げたい。

評者三名の報告は、いずれも本書の論点を的確に踏まえた上での建設的な指摘に溢れており、単なる一冊の本の書評という枠組みにとどまらず、幅広く地域研究の可能性を論じるような刺激的な内容であった。筆者としても自身の研究やその提示方法について、とりわけ事例研究をより幅広い研究上のフレームワークに位置付ける方法について、あらためて考える機会となった。本稿では、個別の指摘への応答も交えながら、そんな筆者の追考を記したい。

1. 遠回りのアプローチ

まず、本書の記述および分析にあたって、筆者が採用した大きな方針について述べたい。おそらく、この方針こそが、評者らが指摘する「大きな一貫したアーギュメント」の不在（金書評）や「過剰に禁欲的」な解釈（日下書評）と映る問題にもつながっていると考えられるためである。

日下が指摘するように、本書では「外在的で表層的な文化の解釈に基づいて抽象的な理論をこねくり回す」のではなく、「香港の人びと自身による言葉や解釈を拾い上げて、彼らの世界観を記述し、再構成」することを何よりの原則として心がけた。このアプローチを取る上で、念頭に置いていたのが、人類学者のブリュノ・ラトゥールの「非還元」の原則である（ラトゥール2019）。

ラトゥールは、社会を分析する学者の多く（彼の言葉を借りれば「社会的なものの社会学者」）

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

が、対象となる事象を、研究者の間でのみ流通する特定の学術的な概念（＝「内輪のジャーゴン」）に還元して分析する傾向があることに異議を唱え、それとは異なるアプローチとして「非還元主義」に基づく「アクターネットワーク理論」を提唱した。このアクターネットワーク理論の内容は多岐に渡り、拙著でもその全てを踏襲できているわけではないが、とりわけ意識したのは、事象に対して「解釈」を行う権利を観察者・研究者が独占することへの批判である。

ラトゥールの批判によれば、既存の還元主義的な社会分析は、研究対象となるインフォーマントを、自らの置かれた社会的状況を俯瞰できない分析存在として描き、高みから全体を見渡すことのできる学者と対置する傾向にある。しかし実際の社会の構成員たち（ラトゥールの言葉で言えば「アクター」）は、自らの置かれた社会に対して日々観察や解釈を行っており、学者が言葉を与える前から彼ら自身の「メタ言語」を持っている。つまり「アクターは社会学者に代わって社会学を行って」おり、学者は「何によってアクターのつながりが作り上げられているのかを、アクターから学ぶ」べきである、というのがラトゥールの提唱するアプローチである（ラトゥール 2019: 63）。

本書では、こうしたアプローチを意識し、「香港の人びと自身による言葉や解釈を拾い上げ」（日下書評）ることで、ラトゥールの言うところのアクター自身の「再帰的ループ」（ラトゥール 2019: 64）を内側から記述することを目指した。そのため、日下や金の指摘する通り、筆者自身の解釈は意識的に抑制している。たとえば特定の文化的コンテンツの内容を当時の政治情勢と直結させて解釈することはせず、アクター自身の語りや解釈を引用することで両者をつなげている。このように外在的な理論や解釈への還元によりブラックボックス化させることなく、「政治」と「文化」が繋がりを持つ回路を地道にたどることを本書では「遠回り」のアプローチと呼んでいる。今回の書評会で得られた反応から、このアプローチについては一定の評価を得られたものと考えている。

その一方で、こうした非還元的なアプローチは、特定の解釈を特権化させることを避け、すべての事象や解釈を同じ平面上に並べる（ラトゥールの言葉を借りれば「フラット」に保つ；ラトゥール 2019: 366）ことを目指すため、全体を覆う超越的なフレームワークやナラティヴを提示することは難しくなる。しかし、もし本書におけるこのアプローチが、詳細な事例の記述に注力し、あらゆる議論や理論化の可能性を退ける「逃げ」の態度のように思われるとしたら、それは筆者の意図とは異なる。本書の執筆にあたって、この非還元的なアプローチを用いた背景には、香港における「政治」や「文化」をめぐる既存の記述への批判的意識がある。「逃げ」どころか、外在的で還元的な解釈を退けた事例分析の重要性を示すことで、そうした既存の議論への積極的な介入を試みたのである。そこで以下では、本書がどのような介入を目指したのかについて、社会運動論／政治運動論、香港人／香港社会論、ポピュラー音楽／ポピュラー文化論に分けて論じたい。

2. 社会運動論／政治運動論

本書は、2019年の香港における抗議運動を中心的に取り上げており、何よりこの運動をめぐる既存の評価とは異なる図式を示すことを意識した。そのため分析の中心的な対象としたのは、デモに一定程度の共感を示す側の論理であり、日下が指摘するように体制側の論理の内在的な理解は目指していいない。そのため、本書の分析が、香港社会の全体像を示すものだとは考えていない。

デモに共感する市民の側に注目し、その内在的理解を目指した背景には、澤田が指摘する

ように、香港を巡る議論において、必ずしも「香港」が主体となってこなかったことへの問題意識がある。香港の社会学者である張少強は、香港研究（Hong Kong studies）を定義づける特徴は、香港を調査対象としながらも、香港そのものが研究目標にはならないところだ、と述べている（Cheung 2012, 333）。そういった研究においては、香港はあくまで帝国主義や冷戦あるいは中国共産党の政策など、より大きな外部のファクターを語るための素材でしかない。2019年の香港における抗議運動を通じて、普遍的な「自由」や「民主」を論じたり、日本の安全保障の観点から論じたりする立場も、それ自体の議論は興味深いものであるものの、何らかの外的要素に還元して香港を語る点では同一である。

そこで本書では、非還元主義の一環として、香港の抗議運動を自由や民主などのイデオロギー的な観点から説明することを徹底して避けた。そうした説明においては、運動の当初からそれらのイデオロギー的目標を強く意識し、共有する運動主体が当初から存在していたことが前提とされてしまうが、香港の状況はそうではなかった。むしろ2019年の運動が本格化する以前の香港においては、運動の目標や方法論（とりわけ暴力の使用を含む直接行動の是非）を巡り、反体制派内部に深刻な対立が生じていた。本書ではとりわけ第1章において、運動に関連する具体的な事件の展開とともに、反体制派の内部にコンセンサスや連帯が生じていったプロセスを取り上げている。こうした運動現場によって生じる、イデオロギー的立場を超えたアドホックな連帯への注目は、本書でも論じた通り、政治運動／抗議運動への情動論的アプローチ（Sarfati and Chung 2018など；他の文献例は小栗 2022を参照されたい）を踏まえたものである。

運動に共感的な人々の間で共有されていったコンセンサスの中には、暴力の使用を一定程度許容・容認するような態度も含まれる。といっても、もちろんあらゆる暴力が容認されたわけではなく、警察やそれに協力した鉄道会社の施設、体制派資本への攻撃が黙認されていた。大衆運動に伴う組織的な暴力の発露、すなわち「暴動」と称されるような事態の中にも、一定の倫理観や秩序が見られることは、これまでにも政治学／社会学の領域において指摘されてきたことである。人類学者の松田素二は、こうした研究の動向を踏まえながら、ケニアのナイロビにおける都市暴動の最中にも攻撃対象の選定などに一定の秩序が見られたことを指摘し、「都市暴動は純然たる無秩序として出現するのではなく、その内部に秩序だった文化をもつことがわかった」（松田 1999: 172）と述べている。

2019年の香港の抗議運動をめぐる日本の評論や報道の中には、普遍的な非暴力主義の観点から断罪したり、日本における学生運動の過激化／孤立化と重ね合わせたりするような論述も散見された。しかし、そのような外的な視座・基準に立脚した議論では、運動内部における暴力をめぐるアドホックな倫理（松田の言うところの暴動の「文化」）の形成が見えてこない。哲学者のバーンスタインが、政治哲学の領域における暴力をめぐる議論を整理した上で述べるように、暴力使用の是非は「孤独のなかで格闘する」問題ではなく「具体的状況をめぐる意見の衝突や議論」の中においてのみ判断可能な問題である（バーンスタイン 2020: 292）。香港における暴力を伴う抗議運動の論理を内在的に示した本書の研究は、このような暴動や暴力をめぐる既存の議論とも接続可能だと考えている。

また「自由」や「民主」といったイデオロギー的価値観に還元した説明を避けた本書においては、2019年の香港の運動の原動力となった

要素として、政治制度上の問題だけではなく、芸能から商業に至るまで、香港社会における様々な変化をめぐる雑多な不満があったことを指摘している。これに関連して、日下と澤田からは、こうした香港における運動が「民主主義を破壊するような下からの運動」「権威主義的運動」（日下書評）、アメリカの MAGA 運動をはじめとする「オルタナ右翼」（澤田書評）の運動とも類似している、との指摘があった。先述の通り、筆者の目的はイデオロギー的な価値観への安易な還元を避けながら、香港の政治状況を分析することにある。そのため香港の運動とそれらの運動をイデオロギー的な基準から本質的に区別するつもりはない。香港の事例に内在的な運動文化の生成があったように、それらの運動にもそれぞれの文化の生成があっただろう。その意味では、本書の分析は「民主化運動」に限らず、権威主義的、ポピュリズム的な運動も含む、様々な政治運動とも比較可能であると筆者は考えている。

この点においては、筆者の解釈と、民主化運動にイデオロギー的に与する当事者の解釈は必ずしも一致しないだろう。そもそも香港の運動を「自由」や「民主」などの普遍的価値観と関連づける解釈は、外部の観察者から一方的に押し付けられたものではなく、香港の活動家を含む当事者が盛んに発信してきたものでもある。非還元主義の原則に基づく分析や記述は、その過程においては外在的要素への還元を退け、内在的な言説の収集を目指すが、それを集積した上で示される図式が、必ずしも全ての当事者にとって納得がいくものになるとは限らない。その意味では、内在的な理解を目指した分析とはいえ、本書の記述は必ずしも運動当事者の主張をコピー・アンド・ペーストしただけのものではなく、日下の言うような当事者との「妥当な解釈をめぐる対話の回路」（日下書評）も一定程度担保されていると考えている。

3. 香港人論／香港社会論

非還元主義には、ただ単に自身の解釈を抑制するのみならず、当事者たちが自明視する諸要素の繋がりを解きほぐし、再構成することも求められるはずである。前節で見たような当事者間の認識の差が生じる背景には、筆者が「自由」や「民主」といった、半ば自明視された説明原理の内実を解きほぐすことを目指したこともあるだろう。つまり香港の運動を、単に当事者の説明をなぞって「自由」「民主」に駆動されたものとして描くのではなく、香港においてそれらの概念が人々を抗議運動に駆り立てるほどの力を持つに至ったプロセスに注目したのである。

本書では「自由」や「民主」の他に「香港人」という概念についても、同様のアプローチをとった。第１章において取り上げたように、2019年の抗議運動はしばしば「私たち香港人」への内向きな言及によって駆動されていた。こうした「香港人」意識、あるいはそれを支える「香港らしさ」は、澤田が指摘するように「わかる人にはわかる」ものとして自明視されており、その内実が詳細に語られることは少ない。

そこで本書においては、「香港人」意識を構成すると思われる要素を、具体的な運動の場面をもとに掘り下げることを目指した。それが第２章で取り上げたカントポップ（広東語ポピュラー音楽）の事例であり、第３章で取り上げた郊外のショッピングモールの事例であり、第４章で取り上げたミルクティーの事例である。これらの事例を通じて、返還以降の香港の政治運動を語る際に半ばブラックボックス化した説明原理として用いられがちな「香港人」概念を再検討し、それが香港の政治情勢の中で重みを持つに至った回路を具体的に示すことが本書の分析の目的であった。

もっとも、本書において取り上げた事例それ自体は、香港人意識を持つ当事者にとっては、

それほど新鮮味はないだろう。本書でも示したとおり、彼らはカントポップやショッピングモールやミルクティーが自らのアイデンティティを形作っていることに気づいている。中国への返還が決定した1984年以降、中国人と区別される独自のアイデンティティ意識としての「香港人」の概念は、学界内外で大きな議論の対象となった。その際に社会学者や人類学者たちは、香港人意識の形成につながった要素として、芸能や商業施設、飲食物の消費など、第二次世界大戦後の香港社会における日常的な共通体験を取り上げた。本書で指摘したのは、こういったポピュラー文化上の要素を香港人意識の源泉とみなす認識が、アカデミアにおける議論にとどまらず、社会に広く共有され、人々の行動原理になっている、という事実である。

返還過渡期の段階で学者たちが論じた香港人意識の形成は、あくまでも大衆による無意識な実践の意図せざる結果として論じられていた。つまり「カントポップを聴いていた人が、次第に香港人意識を持つようになった」という図式である。しかし本書で取り上げた今日的な状況においては、カントポップと香港人とを結びつける意識が広まったことにより、「私は香港人だから、カントポップを聴く」というように、当事者自身の意識的な実践となっている。つまりかつて学者たちが観察の結果として指摘したカントポップと香港人意識とのつながりが、今日では当事者自身によって再帰的に認識されているのである。

この「香港人」概念の再帰化のプロセスは、理論的にはラトゥールの言うところの「プラグイン」の実例を示すものだと考えている（ラトゥール 2019: 391–403）。社会に関する説明は、学者のコミュニティ内において論じられるだけでなく、時として広く社会の人々にも共有され、彼らの自己認識や実践にも影響を与える。ラトゥール自身は「ジェンダー」「社会関係資本」「説明責任」などに関わる言明を例に挙げる。「物理学や化学などの自然科学が世界を変えてきた」とすれば、社会科学はこうした概念の流通を通じて「人間が互いに結びついていることの意味」を変えてきたのである（438）。このような社会に関する説明の循環は「聡明な歴史家であればその道管を復元できてしまう」（439）ようものである、とラトゥールは述べる。本書においては「香港人」に関する説明の積み重ねを部分的に示したにすぎないが、今後より詳細にその循環の経路をたどるような研究が求められるだろう。

本書の末尾においては、まさにプラグイン的に香港社会に取り込まれた一例として、2000年代後半以降の香港において広く用いられた「集合的記憶（集體回憶）」という社会学用語を取り上げた。この概念を批判的に継承しながら記憶研究を整理したアライダ・アスマンとヤン・アスマンは、「集合的記憶」を日常的な相互作用を通じて発生する「コミュニケーション的記憶」と、ある集団がより省察的に自らのアイデンティティを導くために用いる「文化的記憶」とを区別して考察している（この概念およびそれをめぐる議論についてはエアル 2022: 50–54および136–147に詳しい）。本書において取り上げた香港人意識の再帰化は、前者から後者への部分的移行を示すものとして捉えることも可能かもしれない。

ここで、香港人意識の再帰化という筆者の論点をふまえた上で、澤田が指摘する「身内の外側」、つまりこのアイデンティティから排除される存在について考察したい。香港人意識の源泉として語られる共通体験とは、もちろん特定の時代における香港社会のマジョリティの体験にすぎない。こうした問題点については、返還前後の日本の香港研究においても論じられていた。たとえば人類学者である芹澤（1998）は、以下のように述べている：

> 香港における今日の文化とアイデンティティーの論争が、香港生まれの学者の登場や植民地政府の文化政策と結びついていることは、ここで香港の現代史を概観したことから明らかになったといえるであろう。もし万が一、今日香港に住み「香港」について発言してきた優秀な社会学者・人類学者の多くが、「香港人」や「中国人」のアイデンティティーの問題や自身の人生経験に固執することで、「他者」とりわけ「香港」を語る回路を持ち合わせていない人々に対する視点を失うことがあるとしたならば、それは文化人類学の持つ良質な部分を取り落としてしまうことになるであろう。香港で調査を行い、彼らとの貴重な議論の機会に多く恵まれてきた外国人の人類学者のひとりとして、香港の持つ良質な部分が今後も生かされることを切に願っている。（165）

これまで繰り返してきたように、筆者は本書において、外在的な倫理的観点から事象を判断するアプローチを取ってはいない。そのため、本書には香港人がどのように語られる「べき」かを批判的に論じる視点が希薄なことは事実である。しかし、だからと言って芹澤が述べるような「「香港」を語る回路を持ち合わせていない人々」の立場を軽視したわけではない。むしろ本書では、香港人概念の再帰化について内在的理解に基づいて論じることによって、香港におけるマジョリティとマイノリティの関わりについて、新たな視点を提示することができたと考えている。

たとえば本書の第５章において論じた通り、2019年の抗議運動の最中には、華人が中心を占める香港社会においてマイノリティであった南アジア系住民が、カントポップを歌うことで自らの「香港人」としてのアイデンティティを主張する場面があった。つまり「カントポップを歌うのが香港人だ」というマジョリティの意識を戦略的に利用した「私だってカントポップを聴くから、香港人だ」という主張である。香港人意識の生成をめぐる議論の再帰化が、それまでその概念から排除されてきたマイノリティが「「香港」を語る」ための新たな回路をもたらしているのである。

香港人意識は確かにすべてのアイデンティティと同様に排他的なものだが、それが血筋や人種ではなく、比較的自由に流通／消費可能なポピュラー文化に根ざしているからこそ、一定程度は「外部」へも開かれている。本書において取り上げたのは香港の南アジア系住民の事例だが、カントポップを含む香港の芸能は、1980年代から90年代にかけて中国大陸も含む中華圏全体で幅広い影響力を持っており「カントポップを聴く」という体験は必ずしも香港人だけの（ましてや民主派だけの）思い出ではない。この点は日下のいうような「共約可能性」につながる可能性を持つ一方で、「正当な」記憶や体験をめぐる論争を生じさせるきっかけとなることも予想される。また同じく日下が指摘する東南アジアからの移住労働者は、こうしたポピュラー文化体験との接点が南アジア系香港住民や大陸出身者以上に希薄である。こうしたマイノリティの排除をめぐっても、ただ外在的な基準から排除を問題視するのみならず、彼らの排除や包摂につながる動態を内的に理解することが重要だと筆者は考えている。

4. ポピュラー音楽論／ポピュラー文化論

最後に、このように「香港人意識」をめぐる政治的運動と、その構成要素となる文化的実践とが結びつく道管を遠回りに辿ろうとした本書は、金が指摘するように既存の文化へのアプローチに対する批判的な視座に基づくものである。

第一に、本書においては、外在的な基準から文化の凡庸性や個性を判断することを避けた。本書でも指摘した通り、香港のカントポップは、日本を含む外国の楽曲に広東語詞をつけただけのカバーも多く、音楽性の面では一聴して「香港らしさ」を判断できるようなローカルな特徴を有しているわけではない。しかし、ある社会において音楽をはじめとする文化が発揮する影響力は、必ずしもその内容そのものによって判断できるものではない。音楽人類学者の諏訪（2012）は、日本のお囃子を分析した文章において「録音したお囃子を五線譜に起こして音階や旋律やリズムの観点から分析を試みると、さほど複雑で個性的なものが見られないことが多い」（2）と指摘する。しかし、そうした客観的に見て「単純」で「ありふれた」音楽に「資料的価値」がないかといえば、そうではない。むしろ「ある音楽が単純にみえるのは、既存の音楽分析の手法の限界に過ぎない」（4）のである。

音楽理論に基づく「客観的」な個性の判断は、当該社会における音楽のあり方への理解を歪めることもある。本特集における評者の金（2020）は、インドネシアの音楽を扱った自著において、「学問の世界や、日本の音楽評論の世界」では、クロンチョンやダンドゥットなどの「インドネシアらしい」エキゾチックな音楽が重宝されてきた」一方で、当該社会においてより人気のあったポップ・インドネシアなどのジャンルについては、「洋楽のモノマネのような」「おもしろくない」音楽として一蹴されてきたと指摘する（14）。その上で金は「実は、こういった「インドネシアらしくない」音楽ジャンルが、インドネシアの地域的特徴をある側面では描いているのかもしれない」（15）と述べるが、カントポップに対する筆者の立場も全く同じである。

第二に、本書においては、これも金が書評において指摘するように、文化の中に「政治性を読み込む誘惑」を意識的に退け、例えば作品の内容そのもの（に関する筆者の解釈）と香港の社会状況とを直結させるような記述は避けている。このような誘惑が問題となるのは、金の言う「我々文化研究者」（金書評）の間だけではない。本書において浜本（2007）を引いて指摘したように、文化人類学においても、文化実践に「抵抗」を読み込むようなトレンドは存在した（これに対する批判は Brown 1996など）。ここで再び浜本の言葉を借りれば、そうした誘惑に抗って「軽々しく「抵抗」っていうんじゃねえよ。ばーか」（浜本 2002）と警鐘を鳴らすことが、本書の一つの目的である。

本書の結論は、この文化の「個性」と「抵抗」をめぐる二つの論点に直接に関わるものであった。香港においては、外形的にはありふれた歌や施設や飲み物が「香港人」意識と結びつくことによって、人々を動かす力を持った。そのことから筆者が導き出した結論は「どんな物事が政治的な影響力を持つか、事前に判断することは不可能だ」というものである。本書の「おわりに」の一節を引用すれば「ヒット・ソング や、ショッピング・モールや、ミルクティーや、あるいはヘルメットやゴーグル、特定の日付や地名が、二〇一九年以降にこれほど大きな意味を持つことを、事前に予測できた人はおそらくいない」（341頁）のである。2019年の香港だけではない。ハイブランドの名称を連呼しながら自身の経済的成功を誇示するアメリカのラッパー Pop Smoke の楽曲『Dior』が Black Lives Matter 運動のアンセムとなることを、あるいは尹錫悦大統領の弾劾を要求する韓国のデモ隊が飲み会ゲームに由来する Rosé とブルーノ・マーズの楽曲『APT.』を合唱することを、事前に予測できた人はいるだろうか。

結局、どんな文化がどんな政治的意義を持つかは、専門家にも、政治家にも、革命家にも予測できないのだ。これは、いかにも虚無主義

的で冷笑的な結論に聞こえるかもしれない――実際、今回の書評会でも来場者から「イデオロギー的な価値判断を徹底的に退けた先にはいったい何が残るのか」というコメントがあった――が、私はここに肯定的で建設的な意義を見出している。どんな文化がどんな意義を持つかは誰にもわからないというこの結論は、裏を返せば、我々の日常の中に秘められた計り知れない可能性を肯定するものだからである。

ありふれた日常生活の断片が、時に当事者や観察者の予測を裏切りながら、集合的なアクションへと結びついていく。予想もしなかったような変化が訪れ、これまでの前提が大きく揺らぐ「危機」の時代にあっては、そんな予測不可能な可能性こそが人類にレジリエンスを与えてくれるかもしれない。研究対象となる事象を出来合いの枠組みや結びつきに還元するだけでは、その可能性はなかなか見えてこないだろう。本書が提示したような、外在的な枠組みを慎重に排した上で、人々の集合的行為が立ち現れる多様な回路を内在的に辿る分析の意義はそこにある。

これが、遠回りの末に、私がたどり着いたアーギュメントである。

【参考文献】

エアル、アストリッド（2022）『集合的記憶と想起文化：メモリー・スタディーズ入門』（山名淳訳）水声社.

小栗宏太（2022）「情動の人類学：感情史との対話」『文化人類学』87（1）: 94–105.

金悠進（2020）『越境する〈発火点〉：インドネシア・ミュージシャンの表現世界』風響社.

諏訪淳一郎（2012）『パフォーマンスの音楽人類学』勁草書房.

芹澤知広（1998）「文化とアイデンティティー：「香港人」・「香港文化」研究の現在」、梶原景昭編『岩波講座文化人類学　第13巻　文化という課題』岩波書店、143–171.

バーンスタイン、リチャード・J（2020）『暴力：手すりなき思考』（齋藤元紀監訳）法政大学出版局

浜本満（2002）「「抵抗」の成り立ち」『Hamamoto's Office』2002年2月20日　https://www.mihamamoto.com/research/fragmentary/resistance.html（2024年12月28日確認）.

浜本満（2007）「妖術と近代：三つの陥穽と新たな展望」阿部年晴、小田亮、近藤英俊編『呪術化するモダニティ：現代アフリカの宗教的実践から』風響社、113–150.

松田素二（1999）『抵抗する都市：ナイロビ移民の世界から』岩波書店.

ラトゥール、ブリュノ（2019）『社会的なものを組み直す：アクターネットワーク理論入門』（伊藤嘉高訳）法政大学出版会.

Brown, Michael F. 1996. "Forum: On Resisting Resistance." *American Anthropologist* 98 (4): 729-735.

Cheung, Siu-Keung. 2012. "Hong Kong: Geopolitics and Intellectual Practice." *Inter-Asia Cultural Studies* 13 (3): 326-344.

Sarfati, Liora, and Bora Chung. 2018. "Affective Protest Symbols: Public Dissent in the Mass Commemoration of the Sewŏl Ferry's Victims in Seoul." *Asian Studies Review* 42 (4): 565–585.

論　文
Articles

恐怖と痛みを方法（あるきかた）とするということ ――ジュディス・N・シュクラーの〈恐怖のリベラリズムの思想圏〉にむかって――

Fear and Pain as a Way of Life: On Judith Shklar's Liberalism of Fear

大川　正彦
OKAWA Masahiko

東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies

著者抄録
小論は、大川（2022）がジュディス・シュクラーの『日常の悪徳』（1984）を読み解くことをつうじて、彼女が構想した〈恐怖のリベラリズム The Liberalism of Fear〉という概念が生い立ってきた現場を確認し、このことにまつわるシュクラーの政治的思考を浮き彫りにした作業を引き継ぐ。そして、ここで〈恐怖のリベラリズムの思想圏〉と名づける彼女の思想的営みの足取りを辿ることに焦点をおく。80年代に書かれた著作のなかでも、論考「不正義、傷つけ・損傷、不平等：ある導入」（1986年）、そして論考「恐怖のリベラリズム」（1989年）に絞り込んで、その精読を試みる。そのようにして、シュクラーの〈恐怖のリベラリズムの思想圏〉の形成過程を浮き彫りにするとともに、わたしたちにとっての「いま・ここ」での政治理論の課題を提起したい。

Summary
This essay continues the work of Okawa（2022）in reading Judith Shklar's *Ordinary Vices*（1984）to identify the site where her concept/ conception of "The Liberalism of Fear" emerged, and to highlight Shklar's political thinking on this subject. It tries to read closely " Injustice, Injury, and Inequality: An Introduction"（1986）and "The Liberalism of Fear"（1989）from the lens of the making of Shklar's Liberalism of Fear. In this way, I would like to raise the real Shklarian issue of political theory in the "here and now" for us.

キーワード
残酷さ　恐怖のリベラリズム　痛み　損傷・傷つけ
Keywords
Cruelty; The Liberalism of Fear; Pain; Injury
原稿受理日：2024.12.22.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 49–72.

「生きていることは怖れることである、…
To be alive is to be afraid, ...
（ジュディス・シュクラー）

目　次

はじめに
1. 恐怖と痛みを方法（あるきかた）とするということ：『日常の悪徳』の振り返り
2. 論稿「不正義、損傷・傷つけ、不平等：ある導入」を検討する
3. 論稿「恐怖のリベラリズム」を検討する
むすびにかえて

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

はじめに

小論は、大川（2022）がジュディス・N・シュクラー（Judith N. Shklar）の『日常の悪徳 *Ordinary Vices*』（Shklar 1984）[1]において、〈恐怖のリベラリズム The Liberalism of Fear〉[2]という概念が生い立ってきた現場を確認し、彼女の政治的思考を浮き彫りにした作業を引き継ぐ。そして、「恐怖と痛みを方法（あるきかた）とする」ということに軸足をおいて、シュクラーの〈恐怖のリベラリズムの思想圏〉へと接近してゆく。この〈恐怖のリベラリズムの思想圏〉との考案を提起したのは、発見法的な意味合いでのことである。小論だけでは十全に展開はできないが、1980年代のシュクラーの、そればかりか彼女の理論的歩みの総体を大づかみにするための作業仮説と位置づけている。

ここで、「痛み pain」という概念をもちだすのは、不可解に思われるかもしれない。しかし、シュクラーじしんの「残酷さ cruelty」の定義からいって、残酷さをこうむる当人の身に何がのこされるかに焦点をあてるなら、「恐怖」と「痛み」が前景化してこよう。残酷さへの恐怖と残酷さがもたらす痛みを抱える者がどう生き延びるか。この問いかけから、ミニマ・ポリティカ（minima politica）の構想として〈恐怖のリベラリズム〉を捉え返すことに重心をおきたい。

まず、小論の関心にかかわるかぎりで、1980年代における、1990年『不正義の相貌 *The Faces of Injustice*』（邦訳タイトル『不正義とは何か』；Shklar 1990）出版にいたるまでのシュクラーの仕事の書誌的な流れを簡略におさえておこう。シュクラーは1982年に論考「残酷さを第一におく」（Shklar 1982）を公にし、翌年、「パーリアとしてのハンナ・アーレント」（Shklar 1983）を発表、84年には、「残酷さを第一におく」を加筆修正し第一章に組み入れた『日常の悪徳』（Shklar 1984）を公刊する。86年には、F・S・ルーカス編纂の論集『正義と平等――ヒア・アンド・ナウ *Justice and Equality: Here and Now*』の導入的な意味合いの強い――しかし、後に立ち入ってみるように、導入にしては、かなり挑発的かつ論争的である――、巻頭論文「不正義、損傷・傷つけ、不平等：ある導入」（Shklar 1986）を発表する。同年には、初版1964年の『リーガリズム *Legalism*』の第二版が新たな序文をつけて出版されている。87年には、『日常の悪徳』でモンテーニュと並び、シュクラーのもう一人の導き手であるモンテスキューについてのモノグラフ、『モンテスキュー *Montesquieu*』（Shklar 1987a）を刊行[3]、同年、論考「政治理論と法の支配 Political Theory and the Rule of Law」（Shklar 1987b）も発表。88年には、「なぜ政治理論を教えるのか Why Teach Political Theory?」（Shklar 1988）が出されている。1989年（!）、「不正義にふさわしい位置をあたえる Giving Injustice Its Due」（Shklar 1989a）、そして小論での最大の焦点、「恐怖のリベラリズム」（Shklar 1989b）が公にされている。翌90年に、「不正義にふさわしい位置をあたえる」が加筆修正のうえ組み入れられた『不正義の相貌』が公刊される[4]。

以下では、はじめに、大川（2022）が『日常の悪徳』の読解をつうじて明らかにした事柄を振り返りつつ、論点のあらたな掘り起こしをおこない、小論での課題につなげておく（第1節）。そして、シュクラーの80年代の論考のなかで

[1] 本著作にかんしては、OVと略記し、その後に頁数を記す。

[2] 日本語で表記するさいに、"Putting Cruelty First"と"The Liberalism of Fear"については、論考を指す場合には「」で括り、アイディアを指す場合には〈〉で括ることにする。

[3] この著作もまた決定的に重要であるのだが、その検討は別の機会にゆずる。シュクラーの用語でいえば、「法の支配」のリベラリズムをめぐる問題系をおさえる必要がある。

[4] 書誌にかんしては、Banjohr（2019）から、小論の関心にしたがって選択的に抽出した。

も、論考「不正義、損傷・傷つけ、不平等：ある導入」（Shklar 1986）に的を絞りこんで検討する（第２節）。この読解を橋渡しにして、論考「恐怖のリベラリズム」（Shklar 1989）を精読する（第３節）。

わたしたちは、彼女とともに（ときには彼女にあらがって）思索し、残虐非道がもたらしたことへの恐怖、残虐非道が今後もつづくだろうことへの恐怖、そうした恐怖に伴う痛みと、実際の残虐非道がもたらした痛みとを抱えながら、この身ひとつで生きている者が歩みつづける方途を辿り、そして、そうした人たちと道行きを共にする方途を探ってみたい。──こうした恐怖や痛みを抱えながら生きる者として、なによりも、著者本人、すなわちシュクラーそのひとを想定し、彼女の「故郷喪失者＝亡命者 exile」としての位置、「亡命からの亡命 exile from exile」を生きた人生を想定する向きもあるが[5]、この点については未決にしておく。

1. 恐怖と痛みを方法（あるきかた）とするということ[6]：『日常の悪徳』の振り返り

シュクラーが『日常の悪徳』でおこなったのは、その第一章のもとになった論考「残酷さを第一におく」というタイトルが示すように、まさに、数々の悪徳のなかで、残酷さを最高悪にすえるとしたら、どのようなことになるか、こうした意味での心性・態勢・構えは、その社会を生きる人びとに、どのようなことを課題として要求してゆくことになるか、を探査することであった。

残酷な仕打ちとは一目瞭然のものなのだから、あえて問うまでもない、ひとびとの心がけ次第で、そんなことは簡単に対処されるだろう、などと宣う御仁もいるかもしれない。しかし、冗談ではない、というのが、シュクラーの心の奥底での声（として、わたしたちが聴き取る何か）だ。宗教上、政治上の、さまざまな残酷な仕打ちは、それを当然のこととしておこなう者、そのような仕打ちを下っ端に要求する者ら、そして現に実行する者らは、巧妙な理屈でもって、ときにはあからさまな無理をとおして、己れらの所業を「正当化」してきたし、いまも──そう、いま、あなたが、この文章を読んでいるときにも、どこかで、かならず──「正当化」してきている。「ふつうなこと」やら「やむを得ぬ事情」やら「緊急性」やらを持ち出して。それればかりではない。当の仕打ちを受ける者じしんも、状況によっては、そのような仕打ちを受けることを呑み込んできた。また、呑み込むことを当然と思いなしもしてきた。そう（でも）しないと、生きて来られなかったから。呑み込んでいることにも無自覚のまま、というより“無痛のまま”生きながらえもしたことだろう。

大状況、小状況でのさまざまな残酷な仕打ちにあらがって、シュクラーが〈残酷さを第一におく〉ということで言わんとしているのは、そうした事を平然と、あるいはしぶしぶとおこなってきた者、おこなっている者にたいして、そうしたことがらをまかり通してきた因習の世界から、外の世界に踏み出でよ、と突きつけることだ。仕打ちを受けている者じしんの身の動きからいえば、そうした因習的な世界のあり方を断固として拒絶するということだ。──ここに、〈恐怖のリベラリズム〉の原点・根っこがある。そのような世界のなかで生きてゆくことが恐怖そのものであるし、なによりも具体的な仕打ちによっ

[5] Hess（2014）を念頭においている。

[6] この問題感覚に立ち還ること、ここからしか出発できないことの重み、そして、わたしがそれをおこなうことの可能／不能／無能という問題の突きつけは、田中美津『いのちの女たちへ』（田畑書店、1972年）の精読をおこなった、東京外国語大学国際社会学部・2024年度「政治理論演習：いのち論の《基本》に立ち還る」の参加者からの挑発（provocation）による。参加者の二人、AK と SR に深く感謝する。ここでの「方法（あるきかた）」に一言ふれておくと、これは、小論の英訳タイトルにあるように、おおまかにいって、“a way of life”──いわゆる“12ステップ”のごときもの──という意味合いをもつ、学問以前のコトバである。

て、この身、一身が痛む。そうした世界では生きてゆきたくはないと感じながらも、その痛みによって、その世界から切り離されもする、そのままでは。この身が〈ただひとり〉であることを、ある意味で突きつけられるのは、その恐怖や痛みに〈ただひとり〉付き合わされ、世界から切り離され、そのまま見棄てられもするからだ。否を言うことが〈ただひとり〉を担いづらくさせられる場合すらある。周りの者どもは因習的な世界の住人でありつづけるからだ。

> 「恐怖のリベラリズムとは、リベラリズムと言われることから想像されることとはちがって、第一義的には、何らかの思想あるいは思想体系というよりも、残酷さ・恐怖そのものの感受体装置としてとらえることができるのではないか。〈残酷さを第一に〉という拒絶の叫びにほかならないのだから。」（大川2022: 221）

ひとは、親しき者、友人、知人、第三者にどれほど支えられようとも、この身ひとつで、生身の己れを（引きずって）生きざるを得ない。したがって、残酷な仕打ちがなされた後に、生き残ることができたとしても、そのさい、生き残りのためのさまざまな手当てを隣人たちから、地域社会から、政府から与えられたとしても、そして、支えを得て生きてゆくことがたとえ権利として保障され、その権利が具体的に己れの身になった（embody）としても、それでもなお、恐怖と痛みは残る（かもしれない）。

さまざまな手厚い配慮をあてにすることができるひとたちは、そうした残酷さへの恐怖を（すこしばかりは）感じないで生きることが幸運にもできている、あるいはできるようになる、かもしれない。あるいは、政治社会ではそのようなことがすんなりとは期待できなくても、社交の世界でならば、つまり人びとの日々をかたどるさまざまな「かのように」の所作によって支えられる世界でならば、少しは周りの者たちを――その人たちが「隣人」としてのかかわりをもって接してくれるため――（しばし）信頼して生きることもできる、かもしれない。

> 「日常生活のデモクラシーは、〔……〕誠実さ（sincerity）から生まれるのではない。それは、わたしたち自身をどう見てとるかにかぎると、あたかも社会的な地位・身分などどうでもよい事柄（a matter of indifference）であるかのようにして（as if）、わたしたちが互いに会話を交わさなくてはならないという振り・見せかけに基盤をおく。それは、もちろん、真実ではない。わたしたちのすべてが、万人は或る程度の最小限の社会的敬意を受けるに値するとまで確信するわけではない。わたしたちのなかの一部だけがそう考える。しかし、わたしたちの多くはつねに、わたしたちは本当にそう信じているかのように（as if）行為するのであって、そのことだけが重みをもつ。」（OV: 77）

わたしたちは、社交の場では、こうした「あたかも対等であるかのように」行為することもできよう。むろん、微細に観察すれば、さまざまな立ち居振る舞いを身に着ける可能性、不可能性は、社会的地位・身分（というかたちで蓄積、受肉化される、リアルな力関係）次第でもあろうし、そうした社交の場にも、同時に、宗教上、政治上のさまざまな残酷な仕打ちを当然のこととする世界がときおり、あるいはつねに噴出している。残酷さを第一の悪徳とし、その回避につとめること、そして、そのようにつとめることが失敗してもなお、その残酷さの結果にたいして何か対応すること（ダメジ・コントロール！）をよしとするのであれば、残酷さを発動させかねな

い他の悪徳を宥めて、受け入れて生きてゆく術を身に着けなくてはならない。逆説的ではあるが、社交というありかた――共に生きるかたち、というよりも、共に在るかたち――が前景に浮かび上がってこざるをえない次第でもある。

『日常の悪徳』でのシュクラーは主題的に「社交」を扱っているわけではないようにも読めるけれども、いまや『日常の悪徳』は、社交のありようを省察している記録としても読むことができるように思える。水谷雅彦が、その著『共に在ること――会話と社交の倫理学』（水谷2022）で、共生ではなく共在を支える事柄として、「会話・寛容・無知」を提起していることを背景に照らして見透かすと、『日常の悪徳』が逆説的に浮き彫りにする、矛盾に満ち、非合理で、フラジャイルな、しかし信頼を寄せ安心できるかもしれない世界のありようが鮮明になってくるように思う[7]。

ここで、「寛容」と「無知」の関連について、ひとことだけ付けたしておく。

そもそも、わたしは何者であるか、わたしは何を知っているのか、の懐疑を軸として自己検証をおこなうモンテーニュを導き手としていたのだから、シュクラーが『日常の悪徳』で、「寛容」という徳にふれ、リベラルな「自己抑制」という構えを説いていたときに、「無知」の自覚（の要請）という課題が控えていたはずである。このくだりの事柄については、堀田善衛が、モンテーニュの評伝で、じつに意義深いことを書き留めている。堀田は、モンテーニュ『エセー』から或る一節を引いたうえで、こう記す。

> 「納得出来ない場合には、少くともそれを未決のままにしておかなければならない。〔……〕／未決のままにしておこう、などという思想家を果して思想家と呼べるものであろうか。思想家とは、一定の原理原則にもとづいて、人間精神の運動をどこまでも解明して行く者のことではなかったか。〔……〕未決のままのものを多く抱え込んだ思想家は、往々にして懐疑主義者と呼ばれがちである。けれども、ある重大な疑問があるとして、それを性急に解決しようとする、解決のために解決をする思想家があるとすれば、そういう思想家は懐疑主義者とさえ呼ばれはしないであろう。」（堀田1991=2004: 205-6）

しかし、注意しよう。モンテーニュも、シュクラーも、目の前の残酷非道な仕打ちを前にして、あるいは、どこか遠くで現に起きているだろう耳にした、知ることになったそうした仕打ちを前にして、そこで起きていることを見ないふりをすること、知らないふりをすることを説くのではない。どう抵抗し、どう行動するか、が問われもする[8]。ともに、たたかうのか、いなか。

＊　　＊　　＊

ところで、シュクラーは、『日常の悪徳』の最終章で、自らの政治理論について、こう述べていた。

> 「わたしがせいぜいのところしようつとめてきたのは、政治理論の仕事であるとわたしが考えることだ。すなわち、わたしたちの社会についてのわたしたちじしんの会話

[7] 「この「あたかも知らないかのように（as-if）」という「マナー」は、〔……〕未だ倫理というよりは会話を楽しむための「技法」（art, Kunst）であるにすぎないかもしれない。ただ、無関係な属性のことさらな顕在化が、当該の文化、社会における事実的に存在している優劣関係あるいは権力関係（場合によってはシステム的にゆがめられた、つまりは不正義の関係）をも顕在化させてしまうことを、会話の継続のために避けるというこの技法は、フィクションとしての、そしてインスタントなものとしての「対等」を持続的に実現させるもののひとつであるとは言えるだろう。」（水谷2022: 154）

[8] Gatta（2018）はシュクラーを「懐疑的アクティヴィストでありかつアクティヴな懐疑主義者である」（11）とする。卓抜な修辞ではある。

> や確信をよりいっそう完備し首尾一貫したものにするとともに、わたしたちが日々おこなっている判断やつうじょう目にしている可能性を批判的に見直すこと、である。わたしたちの慣習を問いに付すことは、行為に取って代わるものではないし、わたしはカウンセリング産業のどこかの部門に加わることを選ばなかった。じっさい、わたしには、本書の読者が、行動のしかたについて、あるいはどんな政策を選ぶべきかについてわたしに助言をなぜ求めるのか、考えることができない。わたしたちがしばしば──日常的にはじっさいに──非難しているあるタイプの性格やマナーを探索することだけだ。」（OV: 226）[9]

ここで問いとして登録したいのは、「政治理論の仕事」をおこなっているシュクラーと、わたしたちとの関係にかかわる事柄である。わたしたちは日々、わたしたちの社会について会話をし、なにかしらの確信を言葉にし、それをかわしてもいる。そして日々、何らかの判断をし、何らかの可能性を予期しつつ行動している。わたしたちじしんは、社会の当事者である。その当事者が日々おこなっている事柄について、理論家は、会話や確信については「いっそう完備し首尾一貫したものにする」とともに、そうした判断や可能性を「批判的に見直す」という。あくまでも所与の前提としてあるのは、わたしたちが日々現に生きていること、そこで語る言葉や抱く確信、下す判断や見込んでいる可能性があるということだ。そうして、理論家はそのような所与をもとになにがしか提起する。とはいえ、上の引用からうかがわれるように、理論家シュクラーは、社会の当事者である「わたしたち」に、行動の指針を与えたり、政策立案したり、書物によるセラピーをおこなおうとしたりしているわけではない。『日常の悪徳』そのものは、そうした省察の結果として、当事者たちに送り返され、当事者たちは、その生活の場で、日々の生活のなかで、使えるものは使い、使えないものは打ち棄てる。ただそれだけのことだ。理論家が差し出す旗印のもと、人びとが行進するのではない。

ある旧式の理論家たちの振舞いとはおそらく違って──あるいは、違うということを意図はして──実践に対し指針・ガイドラインを与えるなどということを、シュクラーは毛頭かんがえていない。というか、おそらくは、そのようなことがあたまを過ぎる──そういう身振り、声振りを見聞きする──と身の毛がよだってしまうのが、おそらくは彼女の思考スタイル・感受スタイルでもあるだろう。しかし、道徳心理の政治社会学という意味合いも多分にもつ彼女の政治理論は、当事者たちに、日々の生活での自己検証を、そのナラティブをとおして促しもする。むろん、その道は平坦なものではない。シュクラーは述べていた。本書、すなわち『日常の悪徳』は、「道徳の地雷原を曲がりくねって通り抜ける散策（a ramble through a moral minefield）であって、最終目的地にまっしぐらに向かう進軍（a march toward a destination）ではない」、と（OV: 6）。

そうおもってみれば、日常言語のありよう、そこで使われる、社会についての「語彙と文法」の点検、批判的見直しというスタイルは、ヴィ

[9]『リーガリズム』では、政治理論について、こう述べられていた。「政治理論というものは、目新しさを追い求めるべきではない。その機能は、せいぜい、思い起こさせる（evocative）ことぐらいである。これは決してつまらぬ仕事ではない。共通の社会的体験に対して、ともに行なわれる、充分意識されていない、一般的な、往々無定形な反応に明快な説明を与えるということは、ささやかな企てなどではない。それに成功することはほとんど期待できないが、だがそれにもかかわらず、これは試みてみるに値するものである。本書の場合のように、論争的でありたいと決心されている場合には、とくにそうである。〔……〕終身マイノリティである者たちのリベラリズム（the liberalism of permanent minorities）と多分呼ばれるであろうものが、最初の頁から全く公然と本書の特徴を成してきている。」（Shklar 1964=1986: 224/ 2000: 335–6；一部、訳し変えた。）

トゲンシュタイン的なものといえるかもしれない[10]。ヴィトゲンシュタインの哲学をある意味で自家薬籠中のものとし独自の思想史研究を展開してきたクェンティン・スキナー（Quentin Skinner）との知的交流（Skinner 2019）でも知られるシュクラーであってみれば、彼女の学的スタイルもそのようなものと言えるかもしれない。しかし、シュクラーは、あるテクストが有する歴史的なコンテクストの力を呼び起こしつつも、同時にまた、当のテクストをその歴史的なコンテクストから脱コンテクスト化して、今日のわたしたちの「語彙と文法」を異化し、「わたしたちが日々おこなっている判断やつうじょう目にしている可能性を批判的に見直すこと」を仕事とする。

さまざまなリベラリズムを支えてきたさまざまな伝統を掘り起こし、そのなかから、「いま・ここ」での切迫した課題と思われる道行きを、〈恐怖のリベラリズム〉というかたちで掴みだす。そして、恐怖と残酷さに満ちた世界で、この身ひとつで生きているひとりびとりの人間が、どのように恐怖と痛みを抱えつつ生き延びてゆくか。その方法（あるきかた）を鍛え直してゆくためのナラティブが、『日常の悪徳』でもあった、といえる。恐怖や痛みの事柄を、「カウンセリング産業のどこかの部門」の事柄として預けてしまうのではなく、政治的な事柄として考え抜くこと。小論は、この課題を、『日常の悪徳』から論考「不正義、損傷・傷つけ、不平等：ある導入」を経て、論考「恐怖のリベラリズム」にいたる稜線のなかで読み解く。

すでに、1980年代の書誌的な流れについてはふれた。では、節をかえて、『日常の悪徳』から一歩踏み出したシュクラーの歩みをともにしてゆくことにしよう。

2. 論稿「不正義、損傷・傷つけ、不平等：ある導入」を検討する[11]

シュクラーは、論集『正義と平等――ヒア・アンド・ナウ』に、巻頭論文「不正義、損傷・傷つけ、不平等」を寄せている。この巻頭論文と、寄稿者たちのそれぞれの論考との立ち入った比較検討をおこなう余裕はないが、顔ぶれとその論考のタイトルのみ、おさえておく。チャールズ・テイラー「分配的正義の本性とスコープ」。アラン・ブルーム「ルソーによる「両性の平等」論」。ウィリアム・ギャルストン「機会の平等とリベラルの理論」。G・H・コーエン「自己所有、世界所有、平等」。マイケル・ウォルツァー「正義　いま、ここで」。ウォルター・バーンズ「権利が平等に与えられること」。――リベラリズムに対してなんらか批判的な立場をとるひとたちが大勢を占めていることに注意を留めておこう。

この論考のタイトルについて注意を促しておきたい。シュクラーじしんは論考のなかで一言もふれてはいないが、ここで、このように日本語で書きすすめている者にとっては、あえて注意しておかなくてはならない。英文タイトルを「不正義、損傷・傷つけ、不平等」と訳しているが、それぞれの語、injustice、injury、inequality には、どれも否定を表わす接頭辞が含まれている。つまり、否定性の経験が刻印されている。このことに注意しよう。と同時にまた、injustice と injury の語義連関がそれぞれの語源からは読み取れるし、英語の発音のうえからも、関連する語として受け止められるであろうけれども、上のように日本語に訳してしまうと、その関連が言葉のうえでも、発音のうえでも感じづらくなる。はたして、日本語の話者にとって、injustice, injury, inequality という語の連関を、

[10] 学の批判と日常生活批判との接合という課題については、シュクラーと知的交流のあったバーナード・ウィリアムズ（Bernard Williams）が自らをヴィトゲンシュタイン左派と位置づけ、反道徳の倫理学を展開してきた作業過程を丹念にかつ挑発的構想力のもとに跡づけた、渡辺（2024）の仕事にあらためて触発された。

[11] 本節にかぎり、Shklar（1986）からの引用・参照頁数は、（ ）内にアラビア数字で示す。

我らが事として感じられるように受け止めるには、どのようなコトバを使ったらよいのか。わたしたちはしばし途方に暮れるのだが、ここでは歩みつづけることを優先させ、歩を進める。「〜がない」「〜ではない」というのとは異なるしかたで、否定性の経験を記述するに見合う日本語の鍛え直しが必要であるようにも感じられる。否定性の経験を経験として掴み、そうした経験が当然のこととされる世界にプロテストし、もうひとつの世界をかたどるための日本語のつくりなおし、に直結する事柄であるかもしれない。──さて、話をわたしたちの課題に戻そう。

シュクラーは、論文の冒頭を、こう切り出す。「ジョン・ロールズの『正義の理論』の出版が偉大な出来事であったのは、同著そのものが有する卓越性によるだけではなく、この著によって、数多くの読者が、長きにわたり自らに課した哲学的な沈黙から解放されたからである」(13)、と。そのようにして、たとえば、自由と平等とのあいだの適切な調整という倫理的な緊急性の高い問題を、哲学的な厳密さを疎かにしないで論じうることを、ロールズの著書は示してくれた。その影響力は哲学と社会理論に及び、その知的な帰結は大きなもので、「哲学者たちは自らの無菌の気泡に戻ることはないだろう。たとえ、その著作の多くがあまりにも抽象的で、歴史的な経験や心理的な経験とさほど関係をもつことができないとしても」(14)、とシュクラーは述べる。

この論考で扱われる事柄は、微細にみれば、ニュアンスに富み、要約するのが困難なものだが、わたしたちは、以下のように、摘出的にあえて単純化して、受けとめておく。そのうえで、わたしたちの課題に応えてゆきたい。

＊　　＊　　＊

シュクラーは、正義と平等をめぐって、とりわけ、権利や〈自己〉の理解について、アメリカ人であること、アメリカの伝統なるものについてのさまざまなイデオロギー状況を念頭におきながら、政治理論での議論に焦点をあわせる。そして、こうしたイデオロギーの衝迫よりも、「アメリカの学者 American Scholar」に──シュクラーは意図的に、R・W・エマソンの用語を使うのだとしている──重い負荷を与え続けて来た政治哲学の諸伝統に注意を促す。このかんの論争のなかで、しきりに言及されてきた、アリストテレスとロックである。そして、この二人に焦点をあて、この二人の読み方への介入をつうじて、「いま・ここ」での政治理論の状況に批判を加えるのが、この論考の目論見である、と、わたしたちは読む。

アリストテレスを論ずることによって、いわゆる共同体主義者の陣営側からの十八番の強調点をずらし、別の論点からの介入を試みる。他方、ロックをめぐっては、右派からの「権利」批判だけではなく、左派の「権利」批判──同じ論集に収められた、コーエンの「自己所有権テーゼ」批判──も念頭におきながら、アメリカ史における「権利」の位置に焦点を移すことによって、「権利」がなぜ重要なのかについて、右派に対してだけではなく、リベラリズム陣営に対しても再考を促す。権利、権利と、あなたがたは言っているが、そのラディクスに足場をおかないからこそ、右派からの「ライツ・トーク」への攻撃に応戦できていないのではないか。そんなふうに問いかけているものとして、わたしたちは読む。以下、その内容を追うことにしよう。わたしたちの課題をあらためて呼び起こしておくと、『日常の悪徳』で開陳された〈恐怖のリベラリズム〉の構想が、この論考では、どのように変奏され、新たな語彙とともに、その文法の転調がおこなわれているか、それとも、何らそのような変更や転調はみられないのか、である。

ロックについては、じつは扱いが、ある意味では簡潔である。そして、おそらくは、「偉大な

るロック氏」ではじまり、北米大陸に移入され、その後アメリカの伝統のひとつともなった「権利」の理解、「権利」イデオロギーについて、アメリカの歴史のなかで再確証するというのが、ロックを扱い、アリストテレスを扱い、合間にアメリカ論をおいている、この論考全体の流れをつくりだしている。とはいえ、わたしたちのここでの関心からいって、ここでの「アメリカ論」についての踏み込んだ検討は差し控えざるを得ない。

＊　　＊　　＊

ロックによる「自然状態」の議論は「馬鹿げたフィクション」であると言われるのだが、「消え去ってはいない」と、シュクラーは述べる。いくつかの問題はあるにせよ、自然状態の想定には何らかの意味がある、と。

> 「独立し、差異に寛容で、自らのもっとも貴重な財産として新しい知識を追い求める、ロックのモデルとする人間存在はそれほど十分な証拠があるわけではない。かれらは、社会の創造物であり、その文化が彼らの利害や才能を方向付けているということを忘れてしまっていると言われる。しかしながら、わたしたちは、個人的な自己信頼（self-reliance）の感覚が、どんな魂でも有する歴史的な構造について完全に自覚することと両立不可能であると、どうして想定すべきなのか。個人主義者は、かならず、自らの過去のインパクトと、自らの特定の社会のインパクトを見ずに済ますのか。そう想定すべきという理由をみつけるのは困難である。じっさいには、ロックはこの観点では純朴ではなかった。強力な権利論（a strong theory of rights）は歴史的な無知に依存しない。しかしながら、それは、わたしたちが自らの身体と（想定によれば）心との所有者であるということをただ認めること以上のことを要請する。」（17）

ここでの「個人的な自己信頼の感覚」というのは、ロックそのひとの用語ではなく、エマソンの用語によるパラフレイズであろう。そして、ロックじしんの語彙と文法によって切り拓かれることになった伝統とこの伝統によりつつ人びとに生きられることになった世界──そこで、人びとに語彙を与えたひとたちの一人にエマソンがいる、という想定のうえで、シュクラーが書いているのは明瞭であろう。そうしたアメリカ合衆国──を念頭におくなら、その人びととその営みは、ロックにことよせて、その個人主義を批判し、そしてそうした人たちの自己のありようが歴史や伝統という「負荷を欠いた自己」（サンデル）にほかならないと論難されるいわれなど、そもそもない、というのが趣旨であろう。しかし、共同体主義や右派からの批判に応え得るような、強力な権利論は、たんなる個人主義者としての自己をそのままに認めるのではなく、それ以上のものとしての自己を要請することになる、というのであろう。のちの行論で確認することになるが、この「以上のこと」の内実が、論考そのものの核心部分に直結することを予感しておく。

＊　　＊　　＊

「偉大なロック氏が幸いなことにいまでもわたしたちとともにあるとしたら、アリストテレスは時の人であるようにみえる」という一文によって、シュクラーは、アリストテレスについての議論へと移る。むろん、「かれ〔アリストテレス──引用者補足〕はアメリカの目標のために衛生的にされ、飼い馴らされてきてはいるが、いまでも試金石として役に立っている」（17）との留保のうえで。アリストテレスが前提として

いる位階制的なコスモス、奴隷制の議論などについての問いかけは脇におかれたまま、アリストテレスを権威とする議論によって、わたしたちは「人間主体 the human subject」なるものが第一義的に個人ではなく、「社会的な存在として、つまりはより大きな全体の部分」であると考えるようにつよく促される。さらには、「人間の開花 human flourishing」[12]が公共政策の対象であり、政府は市民教育を第一の対象としなければならないということを思い出すべきだといわれもしている。「もし「人間の開花」なるものが同胞市民にとって何であるかをわたしたちが知っていたら、この企ては、なるほど、実際上よりも問題の少ないものではあるだろう。だからこそ、市民はまずもって変革・変容・改造させられなくてはならないのかという疑念がまとわりついてくる」（17）。──ここにあるのは、シュクラー独特の嗅覚といってよいものであるかもしれない。どのように生きるか、どのように自らの「人間の開花」を実現してゆくか、などについては、個々の人びとにまずは委ねられてしかるべきであって、政治の課題は、それぞれの人たちがそうした追求をおこなう条件を設定することになるのだという、シュクラー自身のスタンスが前提になっているのだ、と。

シュクラーは、アリストテレスを権威として持ち出される「人間変革・変容・改造の政治 the politics of human transformation」にともなう危険を指摘しつつ、アリストテレスには、「もっと穏和な均衡・調整の理論」があるという。その主眼は、「富者にも貧者にも十分な名誉と政治的権能をあたえ、そのことによって、市民の暴力（civic violence）が勃発せざるをえなくなるほどの憤激を、どちらの側も感ずることがないように防ぐこと」（17）にある。シュクラーによれば、「この教義は、アリストテレスの分配的正義論の重要な部分であるが、それほど呼び起こされてはいない。わたしたちが受け入れるように言われるのは、社会的自己の優越性と、このことが照応している倫理的調和の想定である」という（17）。

このように、わたしたちが受け容れるよう言われていることへの異議申し立てを、アリストテレスそのひとにそくして展開してみせるのが、この論考の後半部分をなす。アリストテレスを「調和」の思想家、部分に対する全体の優位の思想家として読み解くのではなく、差異と争異の思想家として読み解いている、といってもよい。シュクラーが着目しているのは、アリストテレスが注目している「否定性の経験」の所在である。

「アリストテレスが有している長所のなかでも際立つのは、かれが〔……〕不正義（injustice）と邪悪（iniquity）に注意を払ったことである。認知された不正義感覚（the perceived sense of injustice）こそ革命の主要因である。そして、富者と貧者が、それぞれが抱く損害と不公正の感覚によって引き起こされる敵対性を現実化するさいに、両者に或る程度の制約を課すことが、社会的均衡・調整の主たる機能である」（24）。アリストテレスの最重要論点をこのようにまとめたうえで、シュクラーは次のように、事柄の核心を抉り出す。

> 「政治理論が正義や分配にたいして払ってきたのと同様の配慮をもって、不公正や法の侵害を探査してきたとは言えない。歴史や想像力に富む文学とは異なり、政治理論は、残酷なもの、非合理なもの、否定的なものを軽んずる。こうした無気力が、権利をめぐる思考に情動的に影響を及ぼしてきた（affected）。権利の歴史と現在

[12] Nussbaum（1986=2001: 6）によれば、この概念は、アリストテレスが使う用語、eudaimonia にかんして、“happiness” に換わる訳語としてジョン・クーパー（John Cooper）によって提案されていた。この用語じたいは、ギリシア人にとっては「善く生き、かつ、善くおこなうこと living good and doing good」を意味するとヌスバウムは述べている。

の機能が、不正義と残酷さに対する個人的な憤激の表現であるということが思い出されていない。」（24；強調は引用者）

わたしたちの課題とのかかわりで、言葉を足しておこう。大川（2022）の指摘を受け入れるならば、『日常の悪徳』では、〈恐怖のリベラリズム〉は、第一義的には、残酷さの回避を訴える叫び、あるいは、残酷さを正当化する政治上・宗教上の世界のありようがそのままであることを拒絶する叫び、にほかならなかった。たほうここでは、政治理論のありようとして、「残酷なもの、非合理なもの、否定的なもの」を軽んずることが通例とされ、そのことが権利をめぐる政治的思考の情動を変化させてきたことが剔抉されている。そして、不正義と残酷さに対するパーソナルな憤激の表現にこそ、権利という語の歴史があったことと、この語がいま現在もつ機能とが確認されている。

思い起こせば、恐怖のリベラリズムと、「偉大なロック氏」からはじまる「権利のリベラリズム」との関係も、『日常の悪徳』では簡単にではあるが、意義深いしかたで言及されてはいた。そして、ここで、「思い出されていない」と言っているのも、この論考でエマソンの言葉を借りて、「記憶の党派 a party of memory」と「希望の党派 a party of hope」との対比が使われていることとあわせて受け止めておくことができる。――この論考では、「左翼」や「自ら社会主義者と名乗る者」たちは「希望の党派」とシュクラーに名指されていることも注目しておこう。この「希望の党派」は、かならずしも――アメリカの文脈では、ということになるのかもしれないが――、権利の保障などを政治のまっとうな課題として位置づけるような「記憶」を持ち合わせていないということでもある。

先の引用につづけて、シュクラーはいう。「正義をめぐる想念の目下の袋小路をなす原因のひとつは、社会的経験がみせる支離滅裂さ（incoherence）を考察することができないということにあった。こうした支離滅裂な首尾一貫性のなさを認識し、歴史やフィクションに訴えてそれを照らし描くことは、ロマン的な非合理主義や静寂主義に埋没することではない。じっさいは、まったくの逆である」（24）。こう述べつつ、「社会が有する毀れにくい非合理性を自覚し、そのうえで、この条件を照らし描くために神話やユートピア、フィクションに訴えることもある、もっとも理性的な哲学者」として、プラトンやルソーの名前をあげてもいる。

こうして、シュクラーは、権利をめぐる左右両極の無理解を撃つ。と同時に、リベラリズムを推す（と自称する）者たちじしんの忘却をも問題化している（ように読める）。

「もしわたしたちが正義の失敗（the failure of justice）をわたしたちの出発点とすれば、権利は、かくまでも破壊的で、原子論的（atomistic）なものであるようにはみえないだろう。不正義を想い起こさせてくれる物語や歴史は、権利にたいして何らかの説得力のある光をあたえてくれるかもしれない。権利とは、傷つけられ憤慨した者たちが、あまりにも無関心なかれらの同胞市民にたいして、さらには人類一般にたいして行なう訴えである、と。こうした権利の見方は、わたしたちの時代の道徳的かつ物理的な大量殺戮に発しているものだが、さらにいえば、アメリカに長い歴史をもつ。」（25）

話が権利に焦点を当てられていることもあるためか、いわゆる秩序や政治的安定性ということ――政治理論の伝統における大テーマのひとつ――に主眼が当てられているのではなく、「傷つけられ憤慨した者たちの訴え」に焦点があて

られている。このような訴えかけとしての権利からみるなら、「権利は、かくまでも破壊的で、原子論的なものであるようにはみえない」とされていることには注意しておく必要がある。そのような論難で念頭に置かれている議論のひとつに、チャールズ・テイラーのリベラリズム批判などがあることは間違いあるまい。さらには、権利がどのようなところから要求されるのか。この指摘も重要である。引用しよう。

> 「権利はなによりもまず、政府のエージェントからの、そればかりか私的な有力者からの、残酷さや傷つけ・損傷への恐怖から要求される。前者は、現実に行使する軍事能力、あるいは行使しうる軍事能力があるがゆえに、最大の恐怖をつねに鼓吹せざるをえないが、恐怖は他の脅威を与える人物にも付き纏う。どちらの場合でも、権利は濫用される権力に抗って宣言・肯定される。」（25）

恐怖と残酷さ、そして権利という論点が、その残酷さへの恐怖に見舞われる、一身を備えた個人が、周りの者たちに「声」を介して訴えるという場面にそくして捉え直されている。あまりにも当たり前のことだろうか。陳腐なことだろうか。しかし、この身をもって、残酷さと傷つけ・損傷によって恐怖と痛みを見舞われかねない、そして歴史的に振り返ってみれば見舞われてきた人たちの、個々の恐怖と痛みから、権利をたちあげ、その権利の要求を受けとめ、じっさいに権利を実効性あるものとして保障してゆくというひとつひとつのステップを、政治理論はまともに扱ってきたか。そのための語彙と文法をふんだんに準備し、そのような語彙と文法をないがしろにする、さまざまな権威ども（がもたらす、別の語彙や文法）の批判に取り組んできたか。――わたしたちには、シュクラーがそう問いかけているように読める。

権利という言語に対するさまざまな論難にもかかわらず、権利の要求はかなりの度合いの緊急性、切迫性をもっている。そのことを考えるために、シュクラーは、アムネスティ・インターナショナルの取り組みを参照する。この団体の取り組みのうち、すべての「良心の囚人」の釈放の要求、すべての「良心の囚人」に対する公正で適切な裁判の要求、そして、いっさいの拷問と死刑執行への反対、である。アムネスティ・インターナショナルは、「良心の囚人」個々人に焦点を定めて活動しているのだが、シュクラーによれば、こうした活動は、「語ることのできない人たちのために語りうる」わたしたちすべてに呼びかけをおこなっていることになる、という。そして、「ナディン・ゴーディマ（Nadine Gordimer）の言葉によれば、わたしたちは、「理知を介したエンパシー rational empathy」にもとづいて行動するよう召喚される」（26）[13]。――シュクラーが引用するこのゴーディマの文章が発表された1983年において、そして、シュクラーのこの論考が発表された当時1986年でも、南アフリカ共和国にはアパルトヘイト政策が敷かれていたことを念頭においておこう。先の引用につづけて、ゴーディマの言わんとするところを、シュクラーがつぎのようにパラフレイズしている。〈恐怖のリベラリズム〉が、権利と

[13] ここでシュクラーが引用しているのは、Gordimer（1983）である。ゴーディマはこの文章で、アパルトヘイト政策下の南アフリカ共和国での黒人アーティスト、白人アーティストの置かれた状況にそくして、問題を論じている。「白人による搾取を、黒人たちは自らの現実として経験するのだが、白人アーティストは、この搾取の担い手であるのを拒絶し、拒否する。かれ[ママ]が白人による搾取を経験するのは、代理の犠牲者として、ある道徳的な態度、つまり理知を介したエンパシーをつうじてなのだ。かくて、新しい自己を黒人が創造することは、かれ[ママ]が、白人としては要求することのできない現実、したとすれば、自らには役に立ちえないだろう現実に基づくのだ。というのも、それは、かれ[ママ]の経験秩序ではないからだ。」（Gordimer 1983: 22）

いう語彙の利用と、その語彙を利用できる可能性を保障するものとしての制度という仲立ちを介して、どのような方向に展開をみせてゆくかを切り拓いてゆく場面である。

> 「わたしたちは、かれらの状況をあたかもわたしたちじしんの状況であるかのように（*as if*）認識しなくてはならない。しかし、感傷（sentimentality）に陥らずに、そして、実際にわたしたち、つまり〈アメリカの学者〉がありとあらゆる面で自由でありかつ特権的であるときに、誤った犠牲者・被害者感情をもつことに陥らずに、である。にもかかわらず、わたしたちは、他者の権利を要求することによって、わたしたち自身の未来をじっさいに確かなものにする。というのも、損傷の可能性は普遍的だからだ。不正義の感覚は、わたしたちが犠牲者であるさいの自発的な反応なのだが、他者のために呼び起こされ得るし、すべてのひとを保護する。」（26）

わたしたちの課題にとり、決定的に重要な一節である。「理知を介したエンパシー」という語をシュクラーがどのようにおさえているかを知るうえで重要であるばかりではなく、残酷さの犠牲者／被害者、そして、この犠牲者／被害者じしんの「不正義の感覚」、そして、他者のために権利という語彙を使うことによる、わたしたちが抱き得る「不正義の感覚」の可能性が探査されている。むろん、自他の位置の非対称性は拭いがたいものではあるのだが、「感傷」や「誤った犠牲者・被害者感情」に陥る猶予はない。「理知を介したエンパシー」にもとづいて行動するよう召喚されている。

この論考を閉じるにあたって、シュクラーは、平等についてのルソーのアプローチ――「他の人びとの主人であると信じている者も、その人々以上に奴隷であることを免れてはいないのだ」（『社会契約論』（作田啓一訳）、第一篇第一章）――を想い起こさせながら、以下のように結んでいる。少々長いが、引用しよう。

> 「不正義、損傷・傷つけ、不平等にたいして、個々の事例ごとに、一日一日と、代表制デモクラシーはゆっくりと応答する。そして、多くのばあいその応答はきわめて不首尾に終わる。立憲政府の手続きがなければ、わたしたちは完全に無力（helpless）であり、他者たちの権利やわたしたちじしんの権利を要求することができない。もし、実効的な権利が理知によるエンパシーを要請するのであれば、それは、心的で感情的な努力こそが、ジョン・ロールズのいう「原初状態」の、歴史的にいってわたしたちに開かれた唯一可能な心理学的等価物であるからだ。それはさほどのことではないかもしれない。しかし、権利を、それどころかリベラリズム一般を自己中心的な隔世遺伝であると非難するのに嬉々としている人たちにたいし、かれらが現実に破壊するものの含意について自ら省みてもよいと思い起こさせるであろう。そして、わたしたちの世界の歴史的な諸経験になんら触れられることのない、共同体主義的な調和や社会編成への希望を抱いて権利を放棄するよりもまえに、自由と自由の諸条件とを再考することになろう。」（32-3）

『日常の悪徳』との関連から、この論考を振り返ってみておこう。そもそも、『日常の悪徳』において、この論考で出て来た「不正義」もしくは「不正義の感覚」はどのように扱われていたか。そう思って読み返してみると、以下の文言があったことに気づく。

「わたしたちは苦難する者すべてに憐憫（pity）をいだく。残酷さの弱き犠牲者に対してだけなのではない。同情（compassion）の対象はたんに病人のこともあるし、痛みを伴うが必要な手術を受けている患者のことですらありうる。憐憫は、無力な者に加えられる残酷さに対するわたしたちの応答として唯一の原基であるようには思われない。不正義の感覚が加えられなくてはならない。」（OV：24）[14]

ここで出てくる「不正義の感覚」という論点は、『日常の悪徳』ではそれ以上の展開がおこなわれていたようには、わたしたちには読めないのだが、ここで扱った論考では、憐憫（pity）／同情（compassion）／エンパシー（empathy）という問題系に即して、そして、「権利」という観念を当事者が、あるいは別の者が当事者に代わって、当事者のために使うという場面を描写していたということができよう。そして、興味深いことに、ゴーディマの「理知を介したエンパシー」という概念へと翻案することによって、ロールズ的な「原初状態」の原点・根っこを、シュクラーなりの〈恐怖のリベラリズム〉という角度から再確認することにもなっていた。残酷さへの恐怖と、残酷さがもたらす痛みとからの自由を重視すると同時に、この自由の条件を確保することが課題となるさいには、シュクラーなりに把握するかぎりでの「権利」概念からあらためて把握しなおすことが、立憲政府の諸手続きを考察するさいにも重要になることが確認された。もしくは論点として登録されたとみてよい。こうした制度は、なによりもまず、残酷さへの恐怖とそのさいの痛みとにたいする「理知を介したエンパシー」にもとづく踏み出し・アクションという応答から離れては存在しえないことになろう。

3. 論稿「恐怖のリベラリズム」を検討する[15]

シュクラーの論考「恐怖のリベラリズム」は短いこともあり、しばしば言及され、部分的に引用されることも多いものではある。しかし、シュクラーの政治思想史・政治理論の営み全体から適切に位置づけて読まれることは少なかった。そうした研究状況に一石を投じたのが、カミラ・ストゥレロヴァー（Kamila Stullerova）の大胆な問題提起である（Stullerova（2014））。〈残酷さを第一におく〉という概念と恐怖のリベラリズムとのあいだに切断面を入れる、というものである。

「シュクラーは〔〈残酷さを第一におく〉という――引用者補足〕概念を活用して、リベラルな政治理論を方向づけなおし、自然権や道徳の卓越主義に基礎づかせないようにする。しかし、残酷さは最高の悪であるという概念は、シュクラーが好む型のリベラリズムを擁護するという目的を越え出てしまうと同時に、この仕事をするには不十分である。この点こそが、〈残酷さを第一におく〉と〈恐怖のリベラリズム〉とのあいだの関連についてのあまり認められていないアスペクトである。」（Stullerova 2014: 25）

ストゥレロヴァーが指摘する事柄は、わたしたちなりに感知してきたことでもあるし、わたしたちには、シュクラーじしん薄っすらと感知して

[14] たとえば、ここで、「たんに病人のことでもある」といった場合、その病人はどのような経緯で病むようになったのか、「手術を受けている患者」はなにゆえに手術を受けざるを得なくなっているのか。このあたりの事柄に踏み込むとき、「不正義の感覚」も浮上してくるかもしれないが、この種の問題は、当該箇所では掘り下げられていない。

[15] 本節にかぎり、Shklar（1989b）からの引用・参照は、（　）内に頁数をアラビア数字で示す。/ の左を原著頁数、右を翻訳頁数とする。原著論文は、Shklar（1998a）からにする。

いたのではないか、とさえ思われる。

＊　　＊　　＊

前節で検討した論考「不正義、損傷・傷つけ、不平等」でもふれられていたように、シュクラーの当時の問題感覚に、共同体主義や新手のロマン主義への応接ということがあったと思われる。この点は、わたしたちも注目している『リーガリズム』第二版に寄せられた序文からも明らかである。この問題感覚は、根底的には、おそらく、1980年代にかぎった話ではなく、彼女が政治思想史家・政治理論家として出発したころから持ち合わせていたものだと思われるが、ともあれ、あらためて、論考「恐怖のリベラリズム」での語り口を聞いておくことから、この論考の検討に入ることにしよう。後半部分にあたる箇所で、こう述べる。

> 「よりいっそうの共同体的な個性を熱望したり、よりいっそう個人主義的な傾向を拡張する個性を熱望したりする政治理論家にたいして、わたしはここで備忘録として、こうした個性は例外的に特権的なリベラルな社会の関心事にほかならず、主要な自由の諸制度が定着するまでは、こうした熱望は生じることすらありえないということを申し述べておきたい。共同体主義者とロマン主義者のどちらも、自由で公共的な制度をずいぶんと当然視しているのだが、それはアメリカ合衆国を賞賛することにはなるが、彼（女）ら自身の歴史感覚には何ももたらさない。」（17/ 135上）

バーナード・ウィリアムズも、その論考「恐怖のリベラリズム」で、この一節を重視しているのだが（Williams 2005）、共同体主義やロマン主義との応接という問題背景と同時に、シュクラーじしんの、残酷さへの恐怖と痛みに裏打ちされたリアルな「歴史感覚」の重視があらわされている点でも大切である。シュクラーからすれば、困ったことに、己れの国の過去と現在の状況にみられる残酷さとその恐怖、それを身に受ける人びとの苦難を真正面から見ることを避けようとするのは、壮大なる「わたしたち」や卓越せる「わたし」を希求する輩ばかりではない。リベラリズムを推すと自称する流れのなかにも、相当な問題が控えている。この点を念頭におきながら、論考の読解を進めよう。

シュクラーは論考の冒頭で、リベラリズムという語そのものが多義的で混乱を招いてきたとして、議論をはじめるさいに、さしあたりの定義からはじめている。「リベラリズムは政治的な教義を指すのであって、さまざまな形態の啓示宗教や他の包括的な世界観（*Weltanschauung*）によって伝統的に提供されてきた生の哲学を指すのではない」、そして、「リベラリズムはたったひとつの最重要なねらいを、すなわち、人格的な自由を発揮するために必要不可欠な政治的条件を確保することをもつ」、と（13/ 120上；強調は原文）。

政治的な教義としてのリベラリズムを考察するとしたうえで、リベラリズムをめぐっておこなわれてきた、さまざまな論難への反批判をおこなってゆく。そのさいの手続きは、大略以下のようなものである。論者たちは、リベラリズムをある特定の歴史的な事象と結び付けて、まるごと葬り去ろうとさえするものだが、シュクラーは、その結びつきと想定されるものの歴史的な文脈にまずは立ち返り、その結びつきを緩める。そうした手続きである。

リベラリズムが近代と同義とされることもあるが、そのさいの近代という概念も「自然科学、科学技術、産業化、懐疑主義、宗教的正統の欠如、脱魔術化、ニヒリズム、原子論的個人主義の混合物」でしかない（4/ 121上）。しかし、そもそも、リベラリズムは理論上も実際上もきわ

めて稀にしか存在せず、思想としてだけではなく制度として定着したのもごくごく最近のことでしかない。したがって、リベラリズムが近代そのものと同義というのはおかしい。

にもかかわらず、「なぜ、近代およびそれと同義とされるリベラリズムにかんして、これほどまでに数多くの一般化がおこなわれているのか」、その理由は単純明快だ、とシュクラーはいう。「リベラリズムのさまざまな由来は宗教改革後のヨーロッパにあるのだから、リベラリズムは新参者である」ということにある、と（5/ 122上）。寛容という思想がリベラリズムにとって重要ではない、というのではない。たしかに、寛容という思想を背景として、「良心と神との紐帯が断ち切られても、信仰・知識・道徳にかかわる事柄における人格的な決定の不可侵性」ということが擁護された。これはたしかにリベラリズムに向かう大きな前進ではある。「私が思うに、これこそリベラリズムの歴史的展開の核である。しかし、原理にまで高められた寛容を政治的なリベラリズムと等価だと考えるとしたら、それは誤りだろう」（5/ 122下）。──どういうことだろうか。

論考冒頭で、シュクラーは、リベラリズムを政治的な教義としてとらえる、とした。彼女からすれば、寛容思想そのものではなく、その思想が生まれて来た事情をみなくてはならない。この思想の歴史的登場に大きく預かった者にふれて、シュクラーは、セバスチャン・カステリョをあげ、「残酷さと狂信を人間の悪徳の最たるものと定める懐疑論者」としてモンテーニュをあげている。後者については、『日常の悪徳』で彼女が導き手としているのだから、ある意味、当然のことかもしれない。しかし、このくだり、じつは、〈残酷さを第一にすえる〉という考案と〈恐怖のリベラリズム〉との微妙な差異をシュクラーじしんが露わにしている点で、丁寧に読んでおく必要がある。

寛容という思想と人格的な自律の主張・要求との歴史的なつながりをシュクラーはおそらく想定している。そのうえで、以下のように述べる。

> 「責任ある制限政府は、人格的な自律の主張・要求のうちに含まれるかもしれない。しかし、このような制度へのはっきりとした政治的コミットメントがなければ、リベラリズムは教義としては不完全なままである。モンテーニュはたしかに寛容で人道主義者であったが、けっしてリベラルではない。かれとロックとの距離はしたがって大きい。」（5/ 122下）

この引用から確認できるのは、政治制度、政治秩序への政治的コミットメントがあってこそ政治的な教義としてのリベラリズムは完全なものとなりうるが、寛容の思想、「残酷さを避けよ」という呼び声のみでは、そこまで届かない、とシュクラーじしんが認めていることである。あるいは、認めてしまった。シュクラーは、ここでなんとかして、教義としての〈恐怖のリベラリズム〉を立ち上げようとすることに懸命になっているようにみえる。とり乱してさえいる。先の引用につづけて、いう。

> 「にもかかわらず、リベラリズムのもっとも深い基礎として認められてしかるべき場所は、当初から、もっともはやく寛容を擁護した者たちがいだいた確信のうちにある。すなわち、身の毛もよだつ恐怖のなかから生まれてきた確信、残酷さこそ絶対悪、神や人類への攻撃であるという確信である。こうした伝統からこそ、政治的な意味での恐怖のリベラリズムは生じてきたのであり、わたしたちの時代のテロルのただなかにあって、重要性をもちつづけているので

ある。」（5/ 122下）

シュクラーじしん、引用箇所の末尾に註をつけ、自著『日常の悪徳』の参照をもとめているし、この一節は、論考「恐怖のリベラリズム」から頻繁に引用される箇所でもあるのだが、注意が必要であろう。ここでの「政治的な意味での恐怖のリベラリズム」というのは、政治的な教義としての〈恐怖のリベラリズム〉を、つまりシュクラーのかんがえる政治的リベラリズムの考案を鍛え上げようという目論見ゆえ、なのであろう。しかし、〈残酷さを第一にすえる〉というのは、「神や人類への攻撃」だからであっただろうか。なるほど、モンテーニュからそのようにいうこともできるかもしれない。しかし、残酷さを一身に受け、現に恐怖し痛みを感じ、場合によっては殺されるのは、「もうひとつの被造物 another creature」ではなかったか。その被造物が見棄てられ、地上から消失させられ抹殺されることへの、そうした世界のありようを肯定してしまうことへの断固たる否の叫び――非シュクラー的に、ナイーブにいえば、「殺すな!」「傷めつけるな!」――こそが、〈恐怖のリベラリズム〉の原点ではなかったのか！　わたしたちとしては、シュクラーに、そう問いかけてみたい。――「政治的な意味での恐怖のリベラリズム」をなんとか立ち上げようとしているシュクラーの姿をここにひとまず確認しておく。とはいえ、わたしたちとしても、先に述べた「叫び」のような、実存的な確信のみで、残酷さの回避にあたることができるような政治秩序が維持形成されてゆくなどとは露おもってはいない。

論考ではこののち、シュクラーは〈恐怖のリベラリズム〉という観点から、リベラリズムとして備えるべき特質を確認してゆく。そのさいに注意したいのは、あらためて「政治的な教義としてのリベラリズム」「政治的な意味での恐怖のリベラリズム」と述べているさいの、「政治的な」というところへの力点の受け止め方である。まずもって言えるのは、彼女にとり、政治的なリベラリズムは思想体系そのものでも、そうした思想体系に依拠するものでもない。――この点を丁寧におさえておこう。ラフに先取りしておけば、政治理論家シュクラーはなによりもまず「政治秩序」の理論家である、ということだ。この政治秩序をめぐる理論という意味での政治理論を彼女は述べ立てているのである。

「リベラリズムは原理上、特異な宗教的もしくは哲学的な思想体系に依拠する必要はない。寛容を拒絶しないものであるかぎり、そうした思想体系のどれかを選ぶ必要はない」（6/ 123上）。リベラリズムは、形而上学的にでも哲学的にでもなく、政治的に捉えられなくてはならない。そのさいに、寛容ということで重視されなくてはならないのは、個人の自律・自立の主張・要求への焦点化ではなく、公私の境界線の設定という制度的枠組みである。とはいえ、この公的な領域と個人の私的な領域という境界設定にしても、「歴史的にみれば、永遠の、もしくは変更不可能な境界線ではない。〔……〕リベラリズムにとっての重要なポイントは、この境界線がどこに引かれるかではなく、むしろそれが引かれるべきであり、状況がどのようなものであっても無視されたり、忘れられたりしてはならないということにある」（6/ 123下－124上）。

さらには、歴史的にみるとき、恐怖のリベラリズムと、懐疑主義やそれにもとづく自然科学の探求とは必然的に結びついているわけでもない、という（7/ 124上）。とはいえ、リベラリズムと懐疑主義とは心理学的なつながりがあり、「知的に謙遜な態度」は、シュクラーがかんがえるリベラリズムにとって重要である。この態度から含意されるのは、「恐怖のリベラリズムは非ユートピア主義的であるということだけである。その点では、恐怖のリベラリズムは、

エマソンの言葉でいえば、希望の党派であるよりも記憶の党派であるといってよい」（8/ 125上）。わたしたちとしては、恐怖のリベラリズムが知的に謙遜な態度という事柄との関連で「記憶の党派」と位置付けられ、翻って、「希望の党派」として、「自然権のリベラリズム」と「人格的発展のリベラリズム」が弁別されている文脈をおさえておかなくてはならない。

すでに言及もしておいたが、シュクラーが「懐疑主義」「懐疑論者」をとりあげるさいに、その対極に「狂信」「ドグマティズム」――ある意味では、わたしたちなりに読むと、「無知であることの否認」「学びつづけることの拒否」「学びの組み直し unlearning の拒絶」――を置いているということに注意しておく必要がある。「残酷さと狂信を人間の悪徳の最たるものと定める懐疑論者」モンテーニュといわれたり、リベラリズムと懐疑論者との「自然な類似性」にふれて、「懐疑論者はあたり一帯に拡がりつつある狂信と教義中毒（ドグマティズム）・独断論を増強させないようにする統治・政府を選好せざるをえない」といわれたりするくだりを念頭においてのことである。おそらくは、現にある（問題含みでもあるかもしれない）政治秩序を一切合財破棄するという衝動、傾向性を警戒する構えが、シュクラーのリベラリズムの背骨を形づくっている[16]。そのことと、〈ただひとり〉[17]残酷さがもたらす恐怖と痛みを受け苦しまざるを得ない、生を奪われる「もうひとつの被造物」への〈おもざし〉がその政治的思考を裏打ちしている[18]。

さて、「記憶の党派」である恐怖のリベラリズムからは弁別された、「希望の党派」の二つの型、「自然権のリベラリズム」と「人格的発展のリベラリズム」のどこがどう問題含みなのか。前者は、政治といいつつもそのパラダイムが法廷である点、そして「自然権のリベラリズムが思い描く正しい社会とは、誰もが自らや他人のために立ち上がることができ、政治的に逞しき市民たちからなるものだ」という点にある（126上）。たほう後者についていえば、このリベラリズムでは、「個人の進歩」、「自らが有する潜在力のなかから最善のものをつくりあげる自由」、教育から得られる「道徳と知識」の発達にあまりにも力点がおかれるため、「学習にかかわる制度が最終的には政治と統治にとってかわるようになると期待」しかねない仕儀にある点にある（8/ 126上）。いずれにしても、これらの型のリベラリズムの守護聖人たるロックにせよ、ミルにせよ、シュクラーからすれば、「説得力あるしかたで展開された歴史的記憶を有していないと言わなければならない。そして、まさにこの〔歴史を記憶するという――引用者補足〕人間精神の能力にこそ、恐怖のリベラリズムは大いに依拠している」という（9/ 126下）。

何を記憶していないというのか。このくだりは、ロックやミルに、20世紀の歴史の記憶を要求しているかのように読めるけれども、おそらくはそうではあるまい。ポイントは、これらの守護聖人の肩に乗って遠望しようとしつつ、現下の歴史をみないでいるリベラリズム（を自称する人びと）に苛立っているのであろう。1914年以来の世界の歴史、「国民－戦争－国家」

[16]『リーガリズム』から、懐疑についてふれている箇所を引いておく。「自分達の道徳的信念が普遍妥当的な秩序のなかにしっかりと固定されているのでなければ絶望に陥るであろう人々と、懐疑の状態が耐えられるだけでなく積極的に愉しいということを知っている人々との間の相違は、両立しがたい知的・心理的類型の一つである。これは、「存在」と「当為」との混同によって転向させようとする衝動よりもはるかに根深い相違である。」（Shklar 1964=1986: 37/ 2000: 56）

[17] 大量殺戮、無差別大量殺人がおこなわれる場であっても、残酷さを一身にうけるのはそれぞれの〈ただひとり〉である。ひとりびとりがこの世界から消されるのである。「残酷さと恐怖とに苦しむことがリベラルな政治の基準であるなら、そうした残酷さと恐怖を苦難する者は、なによりもまず、単独者・〈ただひとり〉（der Einzelner）である。これは独我論ではない。」（Bajohr und Trimçev 2024: 152）

[18] 唐突ではあるが、以下の文章を念頭におく。「真に相互的世界をかたちづくることのない、〈まなざし〉regard というようなどぎつい言葉がわがもの顔に世の中を横行し、〈おもざし〉ということばがもうほとんど古語の仲間入りをしたような、そのような時代のあり方をわたしはにくむ。」（坂部1976: 22）

体制の登場、「二度と繰り返しません」と繰り返しいわれるにもかかわらず、「たった、いま、どこかで誰かが拷問されている」こと、「刺すような恐怖がふたたび、もっともありふれた形態の社会統制になってきている」状況、「現代の戦争がもたらす身の毛もよだつ恐怖」。──「記憶の党派」たる「恐怖のリベラリズムは、こうした否定しがたい現実にたいする応答であり、したがって、それは被害対策（damage control）に注意をかたむける」（9/ 126下）。

恐怖のリベラリズムの観点からいうと、一見すると似た議論とおもわれる、アイザィア・バーリンのいう「自由」論、とりわけ「消極的自由」の主張が問題であるのは、「強制されていない」という意味での消極的自由の概念が、この「自由の条件」、すなわち「人格的な自由を可能にする社会的・政治的制度から切り離されている」点である（10/ 127上）。シュクラーからすれば、自由とその条件をあわせて探究することにこそ政治理論の課題がある。

では、そのさいに重要な制度とは何か。周到に論じられているわけではないが、「制限政府と、不均等に分割された政治権力の統制」、「政治的力能をそなえた多数の集団のあいだで権力が分散しているということ」、つまり「多元主義」、そして「人びとを抑圧的な慣行にさらしてしまう社会的不平等はいかなる形態・いかなる度合いものであれ、除去すること」を最低限のものとしている（10/ 127下）。乱暴にいえば、たんに「強制されていない自由」というだけでは、さまざまな権力の違いに晒された人びとが残酷なしかたで恐怖と痛みを抱え続けざるを得なくなるというのであろう。多元主義というときに、価値の多元主義ではなく、政治理論家であれば当然のことでもあろう、社会的権力の分散という意味では、「他の組織されたエージェントの主張を抑制し、すくなくとも変更させることのできる、社会権力と社会的な影響力のある重みをもった単位となる能力」（12/ 130上）をそなえた多数の自発的結社が存在していることの重要性も込みに想定されていることに注意しなくてはなるまい。

＊　　＊　　＊

論考「恐怖のリベラリズム」の末尾に近い部分で、シュクラーは次のように述べている。

> 「そもそも自由が必要不可欠であるというのを説明するには、特定の制度やイデオロギーを引き合いに出すのでは十分ではない。残酷さを最初に考え、恐怖感をいだくことへの恐怖を理解し、この二つがいたるところにあることを認識しなければならない。政府による抑制されない「処罰」やもっとも基礎的な生存手段の剥奪は、わたしたちの身近でも、わたしたちから遠く離れたところでもみられるものであるが、これらを考えると、わたしたちは、いっさいの政府のあらゆる役人の慣行や、ありとあらゆる場所での戦争の脅威を、批判的な注意力をもって見たいという気になるだろう。〔……〕ありとあらゆる場所で、人種主義、余所者嫌い、政府による組織だった蛮行が行き渡っていることについての記事がある〔……〕。わたしにはわからない。政治理論家たる者や政治的に注意深い市民たる者がこうしたことをそもそも無視することができて、しかもそれに抵抗しないのはどういうわけか。」（19/ 137上）

おそらくは、このような驚きもふくむ怒りが、論考「恐怖のリベラリズム」を貫いている。いっぽうでの共同体主義者、ロマン主義者にたいして、そして、「希望の党派」に与するリベラリズムの理論家たちにたいして。もちろん、なかには、上の引用でみた事柄にたいして立ちあがり

抵抗している、この種の理論家たちもいるのかもしれない。しかし、シュクラーが提案しているのは、そういってよければ、顔を向ける方向を変えよ、ということだ。〈おもざし〉はどこに向け変えられることが要請されているのか。すくなくとも、政治理論家として。

わたしたちとしては、このようにおさえなおしたうえで、論考のなかの「残酷さ」について、そして「第一原理」としての〈恐怖のリベラリズム〉について言及している箇所を読み、シュクラーの政治理論家としての位置取りの特異な点を確認することにしよう。

シュクラーのとらえるところでは、恐怖のリベラリズムは、残酷さを最高悪として位置づける。その悪は、「残酷さ、この残酷さが惹き起こす恐怖、恐怖そのものについての恐怖」であるという。「そのかぎりにおいて恐怖のリベラリズムは、歴史的にみればかならずそうであったように、一種の普遍的な要求を、とりわけ世界市民としての立場からの要求をかかげる」（11/ 128上）。

「残酷さ」の内実は、シュクラーのおさえかたでは、「より強い者・集団が自らの（有形無形の）目的を達成するために、より弱い者・集団にたいして意図的に加える肉体的な苦痛、第二次的には感情面での苦痛」である。恐怖についてみると、これは「肉体的であるばかりではなく、精神的な反応でもあって、それは人間だけではなく動物にも共通する。生きていることは恐れることである」（11/ 128下）。

> 「わたしたちが恐れる恐怖とは、他人がわたしたちを殺し、暴行を加えようとすることでわたしたちにあたえられる苦痛にかかわっている。〔……〕政治的に考えるならば、わたしたちは自分自身だけではなく、わたしたちの同胞市民をも恐れている。つまり、恐怖をいだく人びとからなる社会を恐れているのである。〔……〕組織だったしかたでもたらされる恐怖は、自由を不可能にする条件であり、この恐怖はまさに制度化された残酷さを予期することでかきたてられる。しかしながら、わたしがいう「残酷さを第一に考えること」は政治的リベラリズムの十分な基礎ではない、と言っても正当だろう。それは第一原理、つまり適切な観察にもとづいた道徳的な直観の定めであるにすぎない。」（11/ 128下–129上）

乱暴にいえば、往々にして誤解されてもきたのだが――大川（1999）はそのような誤解をしているように読める――、シュクラーじしん、〈残酷さを第一に考える〉ということだけを主張しているのではない。そして、この考案と〈恐怖のリベラリズム〉が等置されるにせよ、されないにせよ、前者には、第一原理としての意義が付与されていることはおさえておかなくてはならない。Stullerova（2014）も引用したこの一節を重視しているのだが、しかし、第一原理ということの意味は何であるか、踏み込んではいない。大川（2022）であれば、『日常の悪徳』でのおさえを前提にすると、「残酷さと恐怖の感受体装置」やら、残酷さと恐怖と痛みがそのままにされている世界のありようへの拒絶の叫び、とやらになるのかもしれない。しかし、この論考「恐怖のリベラリズム」でのシュクラーじしんの議論の運びを承けたわたしたちとしては、第一原理としての第一原理を重くうけとめ、こう想定してみよう。すなわち、アリストテレスの『形而上学』冒頭におかれた文言、「すべての人間は、生まれつき、知ることを欲する」（アリストテレス『形而上学』989a、出隆訳、岩波文庫）に相当する位置価をもつ、と。すなわち、リベラリズムにとっての「第一原理」ではなく、生きていることを考えるさいに、生きていることについて何か立ち

止まり、考えをめぐらせてゆくときに外すことのできない原点、ラディックスとしての「第一原理」である。だからこそ、「生きていることは恐れることである」であって、〈残酷さを第一にすえよ〉という訴えなのである。

この第一原理さえおさえられていれば、この道徳的直観にもとづいて、各人がどのような道徳哲学を選択して、自分たちの社会を支える政治道徳へと練り上げてゆくかは、シュクラーからすれば、どうでもよい事柄である。政治秩序をどのように法的にしつらえてゆくかについての考案としては、カントの法哲学に負うものであるが、こと道徳哲学については、カント主義者であれ、功利主義者であれ、どちらの道であっても、リベラルとして「主要悪としての残酷さ」から出発することが可能である。したがって、政治的リベラリズムとしての恐怖のリベラリズムは、その意味で、道徳哲学にかんしては、「折衷主義的（eclectic）であるにとどまらざるをえない」という（12/ 129上・下）[19]。

人びとが生きてゆくうえでの第一原理──すくなくとも〈恐怖のリベラリズム〉の第一原理──はこのようなものであるとして、「リベラリズムの元来の第一原理」は「法の支配」である。したがって、たとえ、恐怖のリベラリズムはアナキズムにきわめて近いと思われようとも、それは正しくない、という。ひとつには、公式ではない、つまり政府によらない「非公式の強制と教育による社会的圧力」について、リベラリズムは警戒してきたからである。もうひとつには、「法と政府が倒壊してしまった国々の現実は、ひとを勇気づけるものではない」からである（18/ 136上）。法の支配は「政府を抑制するためのもっとも重要な道具である」（同上）。

さきに、恐怖のリベラリズムは被害対策にむかうという論点にふれたが、このことの含意を受け止めておこう。すなわち、「法を犯したという廉で犯罪者をたんに罰するということよりも、むしろ犯罪の犠牲者に補償をおこなう法的な営みほど、リベラルな国家のよさを示すものはない。というのも、彼はなによりもまず一個の人間存在を傷つけ、震え上がらせ、虐げたのだから」（18/ 136下）、と。事柄は、とりわけシュクラーの没後、1990年代に世界各地で、「修復的正義 restorative justice」というかたちで問い質されたことにもかかわるかもしれない。しかし、ここでわたしたちとしてはシュクラーからそのおもざしの向け方としてうけとめておきたいのは、「犯罪者」が「傷つけ、震え上がらせ、虐げた」「一個の人間存在」、〈ただひとり〉への向き合いかた、である。このようなおもざしで過去を振り返るなら、この国なるものが、現になお、いかに身の毛もよだつ恐怖を呼び起こすものであるか。圧倒されるほかない。──ともあれ、わたしたちが駆け足でみてきた、二つの論考をとおして、シュクラーは、こうしたおもざしで、恐怖のリベラリズムの原点を確認し、それを政治的教義へと練りあげるにはとり乱す必要があったのであり、この原点からあらためて政治秩序を捉え返すための準備作業をしてきた、と、わたしたちはうけとめておくことができるようにおもわれる。

むすびにかえて

わたしたちは、大川（2022）での『日常の悪徳』の精読から課題を引き継ぎ、二つの論考、「不正義、損傷・傷つけ、不平等：ある導入」、「恐怖のリベラリズム」を、「恐怖と痛みを方法（あるきかた）とする」という観点から読み解き、シュクラーの政治的思考を辿ってきた。ここでは慌た

[19] ここでは、シュクラーが「折衷主義的」であるにとどまらざるをえない、と述べていることの含意の厚みをしかとうけとめることができない。この点にかかわっては、プラグマティズムの基本的態度を「折衷主義」とおさえた鶴見俊輔（1950）の議論が想い起こされるが、シュクラーの政治的リアリズムにおけるプラグマティックな思考・態度の位置を見定める必要がある。数々の「正義の失敗」を忘却する、能天気なプラグマティズムでは毛頭なかろう。

だしく、残された課題を書き留めて、むすびにかえたい。

「生きていることは恐れることである」という原点、恐怖のリベラリズムの第一原理から逃れようもない〈ただひとり〉からすれば、そうした恐怖や痛みを他者に訴えかけるには、はたして「権利」という語とその語法を使う術を身に着けるだけで十分なのか。身にこうむることがらを権利という語とその語法で表現しづらい場合に、残酷さがもたらす恐怖と痛みをこの身に〈ただひとり〉受け、「これはおかしい」と表明する声には何が、どのような政治的なアクトがほんとうのところ必要なのか。そして、この身は恐怖や痛みを抱えるばかりではなく、他の人びとと、「恩着せがましくせず、尊大に振る舞わず、卑下せずに、恐怖を抱かずに、他の人びとに敬意を払う」（15/ 133上）[20]、つまり社交のなかで対等にかかわる、ときにはその社交を楽しみ、ときには周りの者たちに、そして政府にむかって堂々と抵抗するにはどのような足場が必要不可欠か。また、それが、どのように、政治秩序によって保障されるのか。人びとはそうした政治秩序を維持するためにどのような義務を負うのか。──シュクラーの1990年前後から、生を終える1992年までの営みを探査する作業が、政治理論家としての彼女の来し方を遡り辿る作業と並行しておこなわれなくてはならない。

[20] この箇所で、シュクラーは、カントの『人倫の形而上学・徳論』にふれつつ、このような表現を用いている。主流派正義論にみられるカント主義には距離をとるシュクラーのカントそのひとへの高い評価については別の機会に論じたい。水谷雅彦を導き手とする、いわゆる〈会話・社交学派〉との応接も必要とされよう。

【参考文献】

【Judith N. Shklar の著作・論考】

Shklar, Judith N. (1979) "Let Us Not Be Hypocritical", *Daedalus* 108, pp. 13-25.

—— (1982) "Putting Cruelty First", *Daedalus* 11, pp. 17-27.

—— (1983) "Hannah Arendt as Pariah", *Partisan Review* 50, pp. 64-77.

—— (1984) *Ordinary Vices*, Cambridge University Press.〔OV と略記〕

—— (1986) *Legalism: Law, Morals, and Political Trials*, 2nd edition, Harvard University Press.〔J. N. シュクラー『リーガリズム――法と道徳・政治』田中成明訳、岩波書店、1981 年；岩波モダンクラシックス、2000 年〕

—— (1986) "Injustice, Injury, and Inequality: An Introduction", in: Frank S. Lucash (ed.), *Justice and Equality Here and Now*, Cornell University Press, pp. 13-33.

—— (1987a) *Montesquieu*, Oxford University Press.

—— (1987b) "Political Theory and the Rule of Law", in: A. Hutchinson and P. Monahan, eds., *The Rule of Law: Ideal or Illusion*, Carswell. 後に、Shklar (1998a) に収録、pp. 21-37.

—— (1989a) "Giving Injustice Its Due", *Yale Law Journal* 98, pp. 1135-51.

—— (1989b) "The Liberalism of Fear", in: Nancy Rosenblum (ed.), *Liberalism and the Moral Life*, Harvard University Press, pp. 21-38. 後に、Shklar (1998a) に収録、pp. 3-20.〔ジュディス・シュクラー「恐怖のリベラリズム」大川正彦訳、『現代思想』第 29 巻第 5 号、2001 年、120-39 頁〕

—— (1990) *The Faces of Injustice*, Yale University Press.〔ジュディス・シュクラー『不正義とは何か』川上洋平・沼尾恵・松元雅和訳、岩波書店、2023 年〕

—— (1992) "Rights in the Liberal Tradition", in: Timothy Fuller (ed.), *The Bill of Rights and the Liberal Tradition*, Colorado College, pp. 26-39. Reprinted in: *Political Studies* 71 (2), pp. 279-94.

—— (1998a) *Political Thought and Political Thinkers*, Edited by Stanley Hoffmann, Foreword by George Kateb, University of Chicago Press.

—— (1998b) *Redeeming American Political Thought*, Edited by Stanley Hoffmann and Dennis F. Thompson, Foreword by Dennis F. Thompson, University of Chicago Press.

—— (2013) *Der Liberalisms der Furcht*. Mit einem Vorwort con Axel Honneth und Essays von Michael Walzer, Seyla Benhabib und Bernard Williams, Herausgegeben, aus dem Amerikanischen übersetzt und mit einem Nachwort versehen von Hannes Bajohr, Matthes & Seiz.

—— (2019) *On Political Obligation*, Edited and with an introduction by Samantha Ashenden and Andreas Hess, Yale University Press.

【研究文献：本文中で引用・参照したもののみ】

アリストテレス（1959）『形而上学』（上）出隆訳、岩波書店.

Bajor, Hannes (2013) "»Am Leben zu sein heisst Furcht zu haben.« Judith Shklars negative Anthropologie des Liberalismus", in: Shklar (2013), S. 131-167.

Bajohr, Hannes (2019) "Judith N. Shklar: A Complete Bibliography", in: Ashenden and Hess (2019), pp. 267-280.

Bajohr, Hannes und Rieke Trimçev (2024) *ad Judith N. Shklar: Leben—Werk—Gegenwart*, Europaeische Verlangsanstalt.

Gatta, Giunia (2018) *Rethinking Liberalism for the 21st Century: The Skeptical Radicalism of Judith Shklar*, Routledge.

Gordimer, Nadine (1983) "Apprentices of Freedom: Relevance and Commitment in South African Arts", in: The Toronto Arts Group for Human Rights (ed.), *The Writer and Human Rights*, Anchor Press.

Hess, Andreas (2014) *The Political Theory of Judith N. Shklar: Exile from Exile*, Palgrave Macmillan.

堀田善衛（1991=2004）『ミシェル　城館の人　第一部　争乱の時代』集英社.

Nussbaum, Martha (1986=2001) *The Fragility of Goodness: Luck and Ethics in Greek Tragedy and Philosophy*, Updated Edition, Cambridge University Press.

大川正彦（1999）『思考のフロンティア　正義』岩波書店.

大川正彦（2022）「恐怖のリベラリズム、残酷さと恐怖の感受体装置としての──ジュディス・N・シュクラーの『日常の悪徳』を読む──」、『Quadrante』No. 24、 東京外国語大学海外事情研究所、pp. 213-236.

ルソー、ジャン＝ジャック（2010）『社会契約論』作田啓一訳、白水社.

坂部恵（1976）『仮面の解釈学』東京大学出版会.

Skinner, Quentin (2019) "The Last Academic Project", in: Samantha Ashenden and Andreas Hess (ed.), *Between Utopia and Realism: The Political Thought of Judith N. Shklar*, University of Pennsylvania Press, pp. 253-66.

Stullerova, Kamila (2014) "The knowledge of suffering: On Judith Shklar's 'Putting Cruelty First'", *Contemporary Political Theory* 13 (1), pp. 23-45.

鶴見俊輔（1950）『アメリカ哲學──プラグマティズムおどお解釋し、發展させるか』世界評論社.

渡辺一樹（2024）『バーナード・ウィリアムズの哲学──反道徳の倫理学』青土社.

Williams, Bernard (2005) "The Liberalism of Fear", in: Bernard Williams, *In the Beginning was the Deed: Realism and Moralism in Political Argument*, Selected, edited, and with an introduction by Geoffrey Hawthorn, Princeton University Press, pp. 52-61.

The Roadmap to the "Independence" of the Congo: Belgian Policy on the Two Key Legal Frameworks

TAMAMURA Takeshi

Juntendo University, Faculty of International Liberal Arts

著者抄録

脱植民地化はポストコロニアル国家の態様を形成した重要な過程だが、外交史料を用いてベルギーの主権移譲過程を解明した研究は少ない。友好援助条約とベルギー議会が制定したコンゴ暫定憲法も内容は既知だが、それらの策定に至るベルギーの意図や戦略については、従来の研究では分析が不足してきた。

主権移譲の部分的留保に失敗したベルギー政府は、権益維持のために「権限の共同行使」という理屈を立て、「独立しているが外国ではない」両国関係の樹立を目指して、友好援助条約締結に関する規程を暫定憲法に明記した。この目的で、コンゴの共同防衛を名目としたベルギー軍基地の維持、外交代表権の代行、技術援助使節などが同条約で規定された。これらはコンゴへの支援として提示されたが、根底にはベルギーの権益維持があり、必ずしも「完全な主権移譲」とは相容れない側面も見られた。

ベルギー政府の主権移譲への理解不足は、紛争勃発後にコンゴ政府の同意のない軍事介入として現れ、両国間の国交断絶と国際的批判を招くこととなった。

Summary

The significance of decolonization was that it established the foundations of post-colonial states during this process. However, few studies have elucidated the Belgian sovereignty transfer process by consulting recently declassified governmental documents. Although the content of the Fundamental Law and the Treaty of Friendship and Assistance has been known to the public, the Belgian motivation and strategies behind their formulation still need to be studied.

Having failed to withhold a part of sovereignty, the Belgian government, devising the logic of "common authority" to secure a "guarantee" over its interests, attempted to create a relationship between Belgium and the Congo that would become "independent [while] not foreign countries." To this end, it stipulated in the Fundamental Law, the conclusion of the Friendship and Assistance Treaty. The treaty, in turn, provided for the maintenance of a Belgian military base in the name of the joint defense of the Congo, Belgian diplomats acting as the Congolese diplomatic representation, and a technical assistance mission outside a regular diplomatic mission. While they were presented as Belgian assistance to the Congo, they were motivated by Belgian interests, which were not always compatible with the "full transfer of sovereignty." The Belgian Government's incomplete grasp of sovereignty transfer became evident through military intervention after the transfer without the consent of the Congolese government, resulting in the latter's declaration of severing diplomatic relations with Belgium and attracting international criticism.

キーワード
脱植民地化史　ベルギー外交史　コンゴ史　ヨーロッパ・アフリカ関係　脱植民地化と紛争　新植民地主義

Keywords
History of Decolonization; Belgian Diplomatic History; History of the Democratic Republic of the Congo;
European-African relation; Decolonization and Conflicts; Neo-colonialism

原稿受理日：2025.1.14.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 73–95.

Contents

1. The "Full" Transfer of Sovereignty?

2. Resolutions of the Round Table Conference and the Formulation of the Fundamental Law

   2-1. Securing "Guarantee" in the Resolutions

   2-2. The Crown Council

   2-3. Resolutions of the Round Table Conference

   2-4. Formulation of the Fundamental Law

3. Means of Controlling External Relations of the Congo

   3-1. Maintaining Bases and the Stationing of Metropolitan Forces

   3-2. Maintenance of Ties Between Two Countries

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/

3-3. Retention of Belgian Civil Servants and Military Officers
4. The Friendship and Assistance Treaty
4-1. Drafting the Treaty
4-2. Presenting the Draft to the Congolese
Conclusion

The significance of decolonization for African states was that the bases of post-colonial states were founded during this process. The tide of decolonization reached Africa in the late 1950s, and 16 African states, including the Belgian Congo, acquired legal independence in 1960. As is often explained in decolonization studies, these newly independent countries ostensibly became sovereign states, although the metropolitan presence and its influence remained in many of these countries.[1] Kwame Nkrumah, the former Ghanaian President, pointed out that newly independent states were "in theory, independent and has all the outward trappings of international sovereignty" but "[i]n reality its economic system and thus its political policy is directed from outside." Methods of this direction ranges, according to Nkrumah, from stationing of metropolitan troops to "[c]ontrol over government policy [...] by the provision of civil servants in positions where they can dictate policy, and by monetary control over foreign exchange through the imposition of a banking system controlled by the imperial power."[2] It is for this reason that the word "independence" is used with quotation marks in this study.

The Belgian Congo, hereafter referred to "the Congo," has an unfortunate history of being under strong influence of Western countries even after its "independence." Therefore, it would make sense to clarify Belgian attempts to retain influence and interests in the former colony throughout the decolonization process.

The Congo case is unique in that the process of transferring sovereignty was extremely short compared to that of the surrounding British and French colonies. While it took many years for the British and the French to prepare for the transfer, Belgium began serious consideration of the transfer only after the decolonization of the surrounding areas began to progress. As late as in 1958, a government-established working group began reviewing decolonization policies. Following the Leopoldville riots in January 1959, the King and the Belgian government first used the word "independence" to describe the future status of the Congo. A year later, in January 1960, representatives of the Belgian government and parliaments agreed with Congolese delegates to set the date of independence on June 30, 1960.

The cause of this "stupefying rapidity," in Stengers' terms, is said to be the lack of Belgian power to stem the rising tide of Congolese protests by force.[3] Gerard-Libois and Heinen explain that, faced with domestic pressure from October to November 1959, the government formally renounced any dispatch of Belgian conscripts to bases in the Congo. According to these authors, "[b]y depriving itself—

[1] Paul Nugent, *Africa since independence: a comparative history* (New York: Palgrave Macmillan, 2012), 57; Dane Kennedy, *Decolonization: A Very Short Introduction* (London: Oxford Univ. Press., 2016), chp.5.

[2] Kwame Nkrumah, *Neo-Colonialism: The Last Stage of Imperialism* (London: Panaf, 2009), ix.

[3] Jean Stengers, "Precipitous Decolonization: The Case of the Belgian Congo," Prosser Gifford and William Roger Louis eds., *The Transfer of power in Africa: decolonization, 1940-1960* (New Haven: Yale University Press, 1982); Jean Omasombo Tshonda and Guy Vanthemsche, "1960: la fin de la colonisation du Congo?" Idesbald Goddeeris, Amandine Lauro, and Guy Vanthemsche eds., *Le Congo Colonial: une histoire en questions* (Waterloo: Renaissance du Livre); Gauthier de Villers, "Lignes de force et de fracture d'une décolonisation," E. M'Bokolo and J. Sabakinu Kivilu eds., *L'indépendance du Congo et ses lendemains* (Tervuren: Musée Royal de l'Afrique centrale, 2020).

as metropolitan opinion wished—of a real military deterrent, the government was left with only one option, which is negotiation."[4] In this negotiation, the Belgian government initially tried to withhold a part of sovereignty, namely authority over Congo's "external relations," including diplomacy, defense (including military command), economy, finance, and communications. Criticism from the Congolese led to its recognition of self-proclaimed "full" transfer of sovereignty. Kwanten criticizes that the Belgian government made a dangerous gamble by capitulating to "almost all Congolese demands," and thereby promoting friendship, counting on "the installation of a friendly and reasonable regime... expected to call on Belgian funds and expertise," although this optimistic expectation proved to be unfounded.[5]

This view of Belgian weakness may have diverted researchers' attention from the Belgian strategy behind the curtain. However, as argued in another article, concessions made by the Belgian government did not necessarily imply its capitulation to the Congolese. Ostensibly, the Belgian government withdrew partial transfer of sovereignty and agreed on full transfer; however in practice, it tried to control the Congo's external relations in a more invisible manner.[6] This study aims to clarify how the Belgian government utilized the Congo's provisional constitution and a bilateral treaty to bring Congo's foreign relations under its supervision.

These were indeed two legal documents, as Gerard and Kuklick put it, "that fashioned the roadmap for independence."[7] *La loi Fondamentale aux Structures du Congo*, or the Fundamental Law, is a provisional constitution enacted by the Belgian parliament to replace the Colonial Charter of 1908, a month before the transfer of sovereignty, as the Congo was still a Belgian colony. It was provisional in the sense that it was supposed to be revised by the Congolese afterwards. The Fundamental Law was based on the Belgian Constitution to some extent, although, as this study shows, it also reflected the agreement at the Round Table Conference on the state structure and the transfer of sovereignty. However, the Fundamental Law was essentially a law governing the internal affairs of the Congo, and a different legal framework was needed to establish the relationship between Belgium and the Congo. This was stipulated in the General Treaty of Friendship, Assistance, and Technical Cooperation (*le Traité Général d'amitié, d'Assistance et de Coopération Technique*, hereafter referred to as the Friendship and Assistance Treaty). This study aims to elucidate the Belgian government's intentions and methods in formulating these two legal frameworks. It shows the process by which the Belgian government has translated the maintenance of its interests into a binding legal framework and the methods by which it has prevented the Congolese from perceiving its intentions.

The Belgian policy regarding the sovereignty transfer to the Congo remains an area that requires further investigation. Indeed, few studies on the Belgian policy of sovereignty transfer are based on recently declassified government documents, especially those focusing on the period from the Round Table Conference to the proclamation of independence. One remarkable exception is Vanthemsche's

[4] Jules Gerard-Libois and Jean Heinen, *Belgique-Congo 1960* (Bruxelles: Centre de Recherche et d'Information Socio-Politiques (CRISP), 1989), 83.

[5] Godfried Kwanten, *August-Edmund De Schryver: Politieke biografie van een gentleman-staatsman* (Leuven: Universitaire Pers Leuven, 2001), 541-543.

[6] Takeshi Tamamura, "Belgian Strategy on Granting the 'Independence' of the Congo and the Round Table Conference in 1960," *Juntendo Journal of Global Studies*, Vol.7, 35-52.

[7] Emanuel Gerard and Bruce Kuklick, *Death in the Congo: Murdering Patrice Lumumba* (Cambrigde: Harvard Univ. Press, 2015), 18.

work, which briefly describes Belgian policy during this period as part of the general history of Belgo-Congolese relations.[8] In addition, Kwanten's biography of August De Schryver, the then Minister of the Belgian Congo and Ruanda-Urundi, hereafter referred to as the Minister of the Belgian Congo, analyzes his policy, including during this period, by consulting the minister's papers. However, the political process till the conclusion of the Friendship and Assistance Treaty and Belgian motivation behind them still needs to be studied. Although the content of the Fundamental Law and the Friendship and Assistance Treaty has been known to the public since 1960s, Belgian government's intention and strategy in their formation have not been sufficiently clarified.

The process of decolonization can be seen as a process of bridging the colonial system and the post-colonial state.[9] As mentioned above, the transfer of sovereignty did not necessarily imply a rupture, and aspects of continuity persisted in the relationship between the ruler and the ruled.[10] The Belgian case has not yet been fully elucidated with regard to the "continuation" aspect of the colonial regime. This study aims to contribute to such efforts by analyzing Belgium's policy in the process of sovereignty transfer based on recently declassified diplomatic documents and cabinet minutes.

The economic aspect was undoubtedly significant in terms of the maintenance of power and interest; however, political and military aspects of sovereignty transfer, which were not necessarily motivated by economic consideration, had its own significance. In addition, economic aspect is a substantial topic in itself and falls beyond the scope of this study. This study focuses on the political and military aspects.

1. The "Full" Transfer of Sovereignty?

The territory now known as the Democratic Republic of the Congo was made a "state" in the 1880s by King Leopold II of Belgium. The Congo Free State was artificially created on the Congo Basin and its neighboring territories, while its delimitation was eventually determined by his negotiations with the European imperial powers. These powers initially recognized it as the King's de facto personal domain at the Berlin Conference. However, financial difficulties and international controversy over atrocities conducted in his domain made the King finally cede the control of his territory to the Belgian government in 1908. Belgium maintained its colony in the Belgian Congo until 1960, when it transferred sovereignty to the Congolese.[11]

As mentioned in the introduction, Belgium's decolonization policy was characterized by slow preparation for the sovereignty transfer and a rapid transfer process. It was believed that the transfer would take more than 30 years in 1956.[12] In 1958, as sovereignty transfer began for French African colonies around the Congo, the Belgian government finally began to seriously consider the transfer of sovereignty to the Congo. Following the riots in the Congolese capital in January of the following year, the Belgian government announced, for the first time, its intention to grant "independence." In the fall

[8] Guy Vanthemsche, *La Belgique et le Congo : L'impact de la colonie sur la métropole* (Le Cri Edition, 2017).

[9] James Le Sueur, "Introduction," James Sueur, ed., *The Decolonization Reader* (London: Routledge, 2003), 2.

[10] Nugent, op.cit., 57.

[11] Vanthemsche, op.cit., chp.1-2; Sara Géradin and Claire Poinas, *Congo: colonization/décolonisation: L'histoire par les documents* (Tervuren: Musée royal de l'Afrique centrale, 2012), 40.

[12] Professor Jef Van Bilsen of the Institut Universitaire des Territoires d'Ourte-Mer in Antwerp announced a thirty-years plan for the emancipation of the Congo but even this plan was criticized as being unrealistic.

of that year, the timeline for the sovereignty transfer was significantly reduced to four years. Eventually, the Belgian government organized the "Round Table Conference," held in Brussels in January 1960, to exchange opinions with Congolese delegates. In a concession to the Congolese demand for "immediate independence," Belgian representatives in the conference agreed to the transfer of sovereignty on June 30 of that year. In contrast to the Anglo-French colonies in Africa, where the transfer of sovereignty was achieved after a long period of autonomy and human resource development, the Congo was not adequately prepared for such a transfer. The price for this was a "precipitous" sovereignty transfer process.[13]

To mitigate the brevity of the transfer, the Belgian government intended "independence" to be a nominal one and to confer only internal autonomy. As explained, it intended to limit the sovereignty to be transferred and withhold the authority relating to "external" matters such as diplomacy, defense, economy, finance, and communications. However, De Schryver, the Minister for the Congo, faced with harsh opposition to this plan from the Congolese delegation at the Round Table Conference. Henri Rolin, a representative of the Belgian Socialist Party, likened the transfer of sovereignty to a house and insisted that all the keys should be handed over. Consequently, De Schryver agreed to the transfer of sovereignty without "reservations."[14] Thus, Belgian ministers agreed to transfer "full" sovereignty in approximately five months through negotiations lasting less than a week. This appeared to be, to some observers, Belgian capitulation to the Congolese demands.[15]

Two months following from this agreement, André Schöller, Vice Governor-General of the colonial government, commented that "[t]he Government agreed to the unusual procedure of fixing the date of the proclamation of independence before carefully defining the stages by which the country would achieve it, and before examining the problems which would have to be settled in order to achieve it.[16]" Why did the ministers make such a hasty decision? Did they give in to the Congolese pressure, as previous research has suggested?

In another article, the author has highlighted that this was not the case.[17] Although the Belgian government ostensibly withdrew its reservation to the transfer of sovereignty, it merely changed its language while in effectively pursued its original goals. In fact, even after withdrawing the "reservation," De Schryver confirmed to William Burden, the U.S. ambassador to Belgium, that "the Belgian Government is prepared to give in quite easily on verbal and semantic demands ... in the hopes that the Congolese can then be persuaded to make satisfactory arrangements with Belgium, both for Belgian maintenance of certain essential functions during a transitional period, and for the establishment of satisfactory long-term relations between the Congo and Belgium." The minister also acknowledged his government's hope that "at least for a substantial period a political link can be created between Belgium and the Congo through the maintenance of Congolese allegiance to the Belgian King, although with their separate governmental structure."[18]

[13] Stengers, op.cit; Jacque Vanderlinden, *La Crise Congolaise*, (Bruxelles: Edition Complexe, 1985); Vanthemsche, op.cit, chp. 2.

[14] Georges-Henri Dumont, *La Table ronde belgo-congolaise (janvier-février 1960)* (Paris: Edition universitaires, 1961).

[15] Catherine Hoskyns, *Congo Since Independence: January 1960 – December 1961* (London: Oxford Univ. Press, 1965); Jules Gerard-Libois and Heinen, op.cit.; Kwanten, op.cit.

[16] Discours Prononcé par Monsieur le Vice-Gouverneur Général Schöller le Mardi 8 Mars 1960 à l'Occasion de la Conférence Diplomatique, 173, AFRI 128, AMAE.

[17] Tamamura, op.cit.

[18] Depatch 817 from Brussels to the Department of State, 2 February 1960, 755A.03/2-260, Robert Lester, ed., *Confidential U.S.*

How could the previous goals be pursued while accepting a "full" transfer of sovereignty? The logic for this was a "common policy (*une politique commune*)" between the two countries in areas where the withholding of authority failed. The idea was that sovereignty would be "fully" transferred, but foreign relations would be exercised jointly with Belgium. According to De Schryver, authority relating to domestic security and border defense would be transferred to the Congolese government, but national defense would have to be "solved jointly with Belgium." So would be the economy, civil aviation, postal services, and communication. At the Cabinet meeting, the minister explained that the Congolese "will receive full powers" in the sense that no areas will be reserved, but they will not have "the full exercise of those power."[19] In other words, the Congolese will have full range of authority, but will not be completely free to exercise them. In the analogy of a house, all keys will be handed over but some of their use must be under Belgian guardianship.

De Schryver seemed to be unaware of this contradiction in his arguments. Curiously enough, he considered his idea to be based not on "Congo's subordination to Belgium" but "rather on frank collaboration."[20] However, meaning "complete freedom and power to govern,"[21] the notion of sovereignty is incompatible with the exercise of authority that is subject to restrictions from the former Metropole. Nor is it compatible with his idea that Belgians "should exercise some of these powers as a proxy (*mandataire*)," or rather a trustee in this context, pending bilateral agreements.[22] His bitter logic was never made public, nor was it communicated to the Congolese.

Prime Minister Gaston Eyskens supported De Schryver's view, stating that they are dealing with "common authority (*la compétence commune*)" and the cabinet had to deliberate thoroughly on this issue.[23] He further insisted that "powers should only be transferred if Belgium has substantial guarantees concerning future links between the two states."[24] In addition, Pierre Harmel, the Minister of Cultural Affairs, suggested that this issue should be settled by the treaty.

Thus, the Belgian government intended to bring Congo's "external" policy under its supervision under the guise of "joint" action. A treaty was also required to provide for this. As we will see below, this materialized as the Treaty of Friendship and Assistance.

2. Resolutions of the Round Table Conference and the Formulation of the Fundamental Law

2-1. Securing "Guarantee" in the Resolutions

After the date for the transfer of sovereignty was agreed upon, the focus of the Round Table Conference shifted to the formulation of the conference's resolution, which would include the basic principles of the forthcoming Fundamental Law. The unity of the Congolese delegates was disrupted by a

State Department central files, Congo, 1960 – January 1963, Microfilm, (Bethesda: LexisNexis, 2002) (Hereafter abbreviated as Lexis-Nexis), reel 2.

[19] Procès-Verbaux du Conseil des Ministres, 1960 1er semestre, (Hereafter abbreviated as PV), January 29, 1960, Archives générales du Royaume (AGR), Bruxelles, 122; PV, February 1, 1960, 130.

[20] PV, February 1, 1960, AGR, 125.

[21] Longman Dictionary of Contemporary English, accessed on January 13, 2025 from https://www.ldoceonline.com/dictionary/sovereignty

[22] PV, February 1, 1960, AGR, 130.

[23] PV, January 29, 1960, AGR, 122.

[24] PV, February 12, 1960, AGR; PV, January 29, 1960, AGR, 123; Tamamura, op.cit.

heated debate over the national political structure. In particular, representatives of ethnic groups living near the capital, Leopoldville, and the southern part of Katanga Province, rich in mining resources, demanded significant autonomy and were prepared to secede from the Congo, putting them in sharp conflict with the leaders who wanted unification and centralization of power.

The primary focus of the Belgian cabinet meetings, by contrast, centered around strategies for preserving various Belgian interests. It included the control over the exercise of military, diplomatic, and economic authority; the maintenance of military bases and Belgian officials; and personal and corporate property. In a note for the Prime Minister, Harold d'Aspremont Lynden, Deputy Chief of the Prime Minister's Secretariat, listed the following political issues to be addressed in the agreement to be signed between Belgium and the Congo: the command of public security forces, "joint defense" including the statute of military bases, the status of administrative and judicial officials, and respect for human rights.[25] As will be discussed below, the most contentious of these issues included the maintenance and stationing of Belgian military bases, the command of local forces, diplomatic representation, and the maintenance of the Belgian civil servants who would carry them out.

On February 12, Belgian cabinet members discussed the "guarantee" that should be secured from the Congolese in return for transfer of full sovereignty, although this was not publicly acknowledged. The objects of such "guarantee," however, varied from person to person and from context to context, and their contents were often unclear. Some talked about the protection of lives and assets, while others talked about the future ties between the two countries, the status of Belgian officials remaining in the Congo, or "Belgian interests" as a whole. They were not strictly separated, and the Belgian government sought to secure these vague and miscellaneous "guarantees" from the Congolese before the sovereign transfer. As we will see below, the Fundamental Law and the Friendship and Assistance Treaty became the means to secure this. For the moment, it was Belgium's strategy to refer, in the Round Table resolutions, to the basic principles provided for in this law and treaty.

"One fundamental question," as Defense Minister Arthur Gilson stated, was "how to engage the Congolese" in these guarantees. In addition to concluding treaty before June 30, he supported Minister Harmel's idea to utilize the Congolese delegates remaining in Brussels after the conference and to set up the Belgian commission to reside in the Congo after July 1. The former referred to the "Political Commission," which will be explained in the sub-section 2-3.

2-2. The Crown Council

The "Guarantees" to be secured from the Congolese also became the focus of the Crown Council meeting, convened by King Boudouin. Council members were eager to understand how the government would protect Belgian interests during and after the sovereignty transfer process. The role of the council, composed of current and former key ministers, was to advise the King during times of national emergency. The Council was legally an advisory body with no decision-making authority.[26]

At the beginning of the meeting on February 18, the King explained to the members his intention

[25] Harold d'Aspremont Lynden, Note pour le Prime Minister, February 11, 1960, 6075, Archief Gaston Eyskens, Rijksarchief te Leuven (RAL).

[26] Vanthemsche, op.cit., 93; Telegram 925 from Brussels to the Department of State, February 17, 1960, Lexis-Nexis, reel 1.

to convene the council. He drew the members' attention to "the consequences that will result from this independence, and to the measures that need to be taken to deal with them" now that "the independence of the Congo poses extremely serious problems on which both the destinies of Belgium and those of the Congo itself depend." The King needed their advice, as "the problem of relations between Belgium and the independent Congo is ESSENTIAL[27] for both countries" and "[r]ecognition of the Congo's independence is linked to it."[28]

After the King's speech, Prime Minister Eyskens explained the government's policy. He agreed to "continue to provide assistance in all areas" for the Congo's development and stressed the need to "also safeguard Belgium's interests in the Congo." He revealed that he was considering the conclusion of "a treaty with the Congo before the date of independence, containing clauses detailing the aid that Belgium would continue to provide to the Congo and the obligations that the Congo would assume in return."

De Schryver then reported on the work of the Round Table Conference. He explained that the conference agreed that "as of July 1, current legislation, the status of the administration, the public army (*force publique*), the judiciary as an institution, Belgians in the Congo and their property should be respected." He further added that "[t]he fundamental law to be submitted to the [Belgian] Parliament w[ould] include these essential guarantees."

The council members expressed various doubts and questions regarding the government's policy. Several members questioned whether the forthcoming Congolese government would actually ratify the treaty based on the agreement at the conference. De Schryver responded that Belgium could suspend all technical assistance if it did not. Regarding the opinion that Belgium should withhold certain powers, he stated that this option had been rejected by the Congolese delegates and that its imposition by force would not be acceptable to Belgian public opinion.

The former Prime Minister Paul van Zeeland complained that "one does not have a right to base a policy on a roll of the dice" and that "guarantees" should be included in the Fundamental Law. De Schryver replied that he was "in full agreement with the idea of setting maximum guarantees in the law." In answering another member's question, he listed the resolutions of the Round Table Conference related to "guarantees," including Resolution No. 8 on the constitution and legislation of the future state of the Congo, Resolution No.14 on economic and financial problems, and Resolution No. 15 on Belgian officials remaining in the Congo, and Resolution No.16 on the exercise of judicial power.

Prime Minister Eyskens assured that the government had always sought "maximum guarantees" through Belgian law. After all, as a law regulating Belgian colony before sovereignty transfer, the Fundamental Law was to be stipulated solely by the Belgian parliaments. He added that they must draw up "a treaty which w[ould] be prepared shortly, and for which ratification should be obtained before independence."

To establish these "guarantees" into a legal framework, the Belgian government initiated the process of formulating the Fundamental Law based on the resolutions of the Round Table Conference.

[27] Capitalization is in the original text.

[28] PV, February 18, 1960, AGR, 166-173

2-3. Resolutions of the Round Table Conference

The Round Table Conference adopted the resolutions on February 19 and closed on February 20. There were 16 resolutions, each containing several articles. The resolution included provisions related to relations between Belgium and the Congo, as well as the Congo's state structure and electoral system after the transfer of sovereignty. As noted above, the provisions on Belgo-Congolese relations was what the Belgian government wanted.

At the February 22 cabinet meeting, De Schryver explained the conference resolutions to the ministers. Regarding Resolution No. 1 concerning the date of the proclamation of the independence, he emphasized that independence would only be proclaimed on June 30 if the Congolese government and parliaments were established by then. He further commented on Resolution No. 3, specifying that the Congolese government would be formed before June 30. It reflected Belgian "cabinet's desire to see the first Congolese Government set up as soon as after the election, without waiting for June 30." As noted above, it was important for the Belgian government to conclude the Friendship and Assistance Treaty with the new Congolese government before transferring its sovereignty.

The treaty and its subsidiary accords were referred to in Resolution No. 13 concerning "future relations between Belgium and the Congo," within the framework of which a "technical mission" would coordinate technical and economic assistance. "This system [would] … function outside the normal diplomatic procedure." Regarding the Belgium-Congo relation, the second article of Resolution No. 4 would also be important because, according to De Schryver, it allowed "mutual representation to be regulated by means other than embassies." Finally, the minister stressed the importance of Resolution Nos. 15 and 16, as they respectively regulated "the status of Belgian officials" who would remain in the Congo, and "the exercise of judicial power."[29]

In this way, the Belgian government obtained "guarantees" from the Congolese regarding the status of Belgian officials who would practically continue to manage the administration even after June 30. Simultaneously, it ensured that Belgian judges would remain the custodians of the laws and regulations that existed after the transfer of sovereignty. The Belgian government also acquired a foothold on the road to a "Treaty of Friendship and Assistance" to handle military, diplomatic, economic, and foreign policy of the Congolese government.

Resolution No. 12 stipulated that during the transition period until the transfer of sovereignty, the Congo would be administered by the council (*collège*), consisting of a Belgian Governor-General as the President of the council and six Congolese members. Congolese members of the General Executive Council (*Collège Exécutifs General*) were elected at the conference. Among them were Patrice Lumumba, who would become the first prime minister of the Congo, and Joseph Kasavubu, who would be elected as the first president. According to De Schryver, the purpose here is to "see the Congolese associated, to a limited extent, with the executive power." The Governor-General alone would "represent the King and have the power to requisition troops."[30]

This resolution also provided the creation of a "commission comprising of six [Congolese] members" whose tasks included cooperation with the Belgian minister in preparing draft laws "in the spirit

[29] PV, February 22, 1960, AGR, p.204-209.

[30] Ibid.

of the agreements reached at the Round Table Conference" and "the drafts of treaties and conventions to be signed between the Belgian and Congolese governments." Six members were elected to this "Political Commission," including Justin Bomboko, who would become the first foreign minister of the new government.

At the cabinet meeting on February 22, the Eyskens Cabinet authorized De Schryver to draft the legislation reflecting the resolutions, especially the Fundamental Law.

2-4. Formulation of the Fundamental Law

The Belgian government included provisions relating to its various interests in the Fundamental Law. The Eyskens cabinet reviewed the articles of the law four times from March 11 and finally approved a bill to be submitted to the parliament on March 28. At a meeting on March 11 De Schryver explained that the law should come into force immediately after the election in the Congo. He presented the members with "the first part" of the draft comprising 105 articles and assured them that the second one would be circulated soon.[31] This implies that the government acted hastily and began examining the draft before its completion. The bill was submitted to parliament on March 31, debated in April, and passed by the Chamber of Representatives on May 10 and the Senate on May 18. It was eventually promulgated by the King on May 19.[32] Unfortunately, the minutes of the cabinet meetings do not provide the details of its "article-by-article examination." Regarding Articles 49 and 250, as we will see below, there appeared to have been no major revisions made during discussions in either the cabinet or the parliament, except for slight changes in the wording and article numbers. Article 256 seems to have been added during or after the parliamentary discussions.

While the main purpose of the Fundamental Law was to establish national institutions, such as the executive, legislative, and judicial systems, provisions related to Congo-Belgian relations and Belgians remaining in the Congo were also included. As discussed above, the Belgian government aimed to establish a Congolese government before transferring sovereignty, with which it would conclude a Friendship and Assistance Treaty, to legally ensure the maintenance of its influence and interests. Thus, Article 49 stipulates that the first Congolese government was to "have the task, even before the appointment of a head of state, of concluding with the Belgian government a general treaty of friendship, assistance, and cooperation." This article also stated that the Congolese government would "negotiate, within the framework of this treaty, the special conventions to be concluded between the Congo and Belgium concerning the terms of cooperation to take place, from June 30, 1960, between these two States." It further included a provision that the new government would be "empowered to conclude with the Belgian Government unions to be entered into between the Congo and the territory of Ruanda-Urundi, particularly in the fields of taxation, monetary affairs, customs, postal services, telecommunications and radio."[33] This would imply the intention to keep the close link between Belgium and its controlling territories.

As mentioned above, the Belgian ministers were concerned with securing "guarantee" for Belgian

[31] PV, March 11, 1960, AGR, 249.

[32] Jules Gerard-Libois and Benoît Verhaegen, eds., *Congo 1960 : Les Dossiers du C.R.I.S.P* (Bruxelles :CRISP, n.d.), vol.I, 104-105.

[33] Ibid., 112. Ruanda-Urundi was still under the trusteeship of Belgium at this time.

civil servants, officers of the public security forces, magistrates etc., who would serve the Congolese government after June 30. Article 250 stated that the "rules of the statute which w[ould] be applicable to these agents and the respect of which is guaranteed, [...] as well as the guarantees which these agents enjoy during the exercise of the functions which will be entrusted to them, w[ould] be determined by way of convention between the Congo and Belgium." In other words, the Fundamental Law indicated that their status would be included in the Friendship and Assistance Treaty and its subsidiary conventions.

Furthermore, if the Congo government was not formed by June 30, Article 256 of the Fundamental Law provided that the Congo would continue to be administered by the General Executive Council together with six Senate members representing each province.[34] As discussed earlier, the General Executive Council was composed of the Belgian Governor-General as the President and six Congolese members elected in the Round Table Conference.

In this way, the Belgian government legislated the maintenance and status of Belgian officials through the Fundamental Law with a view to the substantial continuation of colonial administration. The Fundamental Law also stipulated that a treaty should be concluded before the transfer of sovereignty: the Belgian government aimed to maintain Belgian interests in exchange for aid to the Congo. With these steps, the Belgian government proceeded to determine the details of the treaty.

3. Means of Controlling External Relations of the Congo

As discussed, the Belgian government intended to supervise the foreign policies of the nascent Congolese government, including military and diplomatic affairs. In the area of military and diplomacy, the Belgian government especially weighed on the maintenance of military bases, the stationing of the metropolitan force (*force métropolitaine*), establishment of the relationship that is "independent while not foreign countries," and the retention of Belgian civil servants in charge of administration.

3-1. Maintaining Bases and the Stationing of Metropolitan Forces

Apart from the public security force (*force publique*) under the command of the Governor General of the colony, the metropolitan force dispatched from Belgium was stationed at three bases in the Congo. The latter would remain under Belgian control, with the Belgian government seeking to continue the stationing and use of bases after June 30. Regarding the former, which would legally be transferred to the Congo government as of June 30, the Belgian government aimed to maintain Belgian officers in command of the force. To avoid rejection by the Congolese, their plan was presented to the Congolese as a matter of assistance to the Congo.

During the Cabinet debates on the "guarantee" obtained from the Congolese, Jacques Van der Schueren, the Minister of Economic Affairs, suggested to maintain certain military bases in the Congo, for a certain period of time, to ensure that "guarantees for the people and assets" would be respected.[35] Also, Defense Minister Gilson expected the Belgian military bases to be maintained "even in an independent Congolese state, especially for reasons of prestige."[36]

[34] Ibid., 134-135.
[35] PV, February 12, 1960, AGR, 156.
[36] PV, February 1, 1960, AGR, 132.

At the March 4 cabinet meeting, Gilson raised the issue of military bases again. Gilson believed that Belgium had "every interest in preserving its bases, where it ha[d] invested over 3.5 billion [francs] in infrastructure," so that Belgians "c[ould] not withdraw." While De Schryver expressed the view that "the reservation of rights on these bases is incompatible with Congolese independence," he confirmed that "on July 1 the current situation would continue and that a convention would have to regulate the subsequent status." De Schryver did not oppose the stationing itself but suggested that negotiations with the Congolese should emphasize benefits for the Congolese such as the economic interest generated by the base, the training of Congolese soldiers, and the defense of the Congo.[37]

On March 10, in response to questions raised in the Chamber of Representatives regarding the government's colonial policy, De Schryver elaborated on the agreement reached at the Round Table Conference. He explained that after the new Congolese government is formed, an agreement would be signed between the two countries, and that the public security forces would remain under the command of Belgian officers.

Gilson then addressed the issue of the Belgian military base, first explaining how the Belgian military auxiliary base was established in the Congo. According to Gilson, a military commission comprising members of both houses of parliament was established in 1946 to study this issue. The committee submitted a report to the parliament in 1949, which stated that based on the experience of the war with Nazi Germany, it was desirable to have auxiliary bases in the Congo instead of keeping the army in one place. A law regulating Belgian military bases was enacted in 1953. This is known as the "redoubt (*réduit*)" theory.

Gilson cited three reasons why Belgium should maintain its bases in the Congo after the transfer of sovereignty. The first was "the current economic and social role of the bases." According to Gilson, the base employed 15,000 Congolese, provided them with housing, medical care, and schooling for their children, and supplied electricity to the central city. The second reason was "the strategic value of the bases for the Congolese state." The base in the Congo was located at a strategic point for land and air routes in Africa. The third was "the possible need for military technical assistance" to the Congo. Such assistance included the Belgian military's provision of key personnel for local public security forces and its ability to help train Congolese officers and technicians. Gilson then mentioned the possibility that the Congolese government might seek to have the Belgian military maintain security in the future.[38] Thus, Gilson, in line with De Schryver's proposal at the cabinet meeting, highlighted the value of the Belgian military base for the Congolese.

We must avoid assuming that this ostensible explanation was Gilson's true intention. In this regard, Professor Jef van Bilsen of the Institut Universitaire des Territoires d'Ourte-Mer in Antwerp conveyed the following observations in a conversation with Stanley Cleveland, First Secretary of the American Embassy in Brussels, in early April. According to him, "old friend" Gilson cited, as the objectives of maintaining the base, the economic benefits of the base, training grounds for the Belgian air force and army, the "redoubt" theory, and the protection of whites. On the last point, Gilson seems to have told van Bilsen that 80,000 Belgians could not be abandoned. Regarding the "redoubt" theory, Cleveland explained

[37] PV, March 4, 1960, AGR, 226-227.

[38] Annales Parlementaires, March 10, 1960, Chambre des représentants, 8-9.

to Washington in his dispatch that it was the idea, "by which the bases would provide a place to go should they ever be driven out of Europe in a future war."[39]

At the April 25 cabinet meeting, Gilson stated that the "Belgian presence should be maintained at the current level." As for the role of the stationed Belgian troops, he listed the training of professionals, transportation of public security forces, and participation in the defense of the Congo. In this regard, De Schryver recalled his statement at the Round Table that "the bases would retain their current status until such time as a new convention determined their future status." In his view, they should present a general text for the moment but be ready to discuss conventions in case the Congolese ask.[40]

Meanwhile, the content and format of the military agreement were discussed at the administrative level. Following the March 4 Cabinet meeting, the Ministry of Foreign Affairs and External Commerce (hereafter referred to as "Foreign Ministry") and the Ministry of Defense decided to work together on the issue of bases in the Congo, and at Gilson's request, a working group was formed "to study issues related to military assistance and maintenance of metropolitan military bases in the Congo." In addition, d'Aspremont Lynden, Deputy Chief of the Prime Minister's Secretariat, attended the working group.[41] On March 14 and 15, the working group, chaired by Amauri Holvoet, Political Director of the Foreign Ministry, considered a draft policy for the Cabinet.

Two options for concluding a treaty were discussed: one was to conclude an agreement specifically for a military alliance, and the other was to mention it in the Friendship and Assistance Treaty. Regarding the former, there was concern that the Congolese might be wary of and reject it. In contrast, the latter option had "the advantage of being more discreet." In conclusion, the working group decided to recommend a method by which the issue of bases would also be mentioned in the Friendship and Assistance Treaty, as a contribution by the Belgian military to the provision of personnel and equipment and to the national defense of the Congo. The working group recommended, however, that these issues concerning the maintenance of order and provision of operational resources "should not be raised at the Belgian initiative."

The working group was of the view that if the Congolese government did not agree to either proposal, "it must be clearly understood that the presence of metropolitan bases in the Congo is a fact (underlined in original)," and that the issue could only be resolved by a bilateral agreement.[42] This was in line with De Schryver's view mentioned above, indicating that they would not allow the Congolese government to unilaterally change the status quo even after the transfer of sovereignty. However, sovereignty essentially refers to the absolute right to make decisions within one's territory. The Belgian government's position raises the question of whether it truly understood the meaning of transferring sovereignty.

Two weeks later, Foreign Ministry formulated a note entitled "Belgian military bases in the Congo." It argued that "[t]he fate of Belgian military bases in the Congo is a matter of concern for the Congo's neighbors, and more generally, our Atlantic Pact allies[,] ... the white population of the Congo," and

[39] Despatch 1245 from Brussels to the Department of State, May 13, 1960, Lexis-Nexis, reel 1. Though the conversations were conducted from April 1 to April 4 in Leopoldville in the Congo, the dispatch was sent in the next month.

[40] PV, April 25, 1960, AGR, 339.

[41] Jacques van Offelen, Note pour Monsieur le Secrétaire-Général, March 4, 1960, 173, AFRI128, Archives du Ministère des Affaires Etrangères, Bruxelles (AMAE); Letter (marked "Secret") from Eyskens to Wigny, March 11, 1960, ibid.

[42] Groupe de travail pour l'étude des problèmes posés par l'assistance militaire et le maintien des bases métropolitaines au Congo, réuni les 14 et 15 mars 1960, sous la présidence de M. A. Holvoet, Directeur Général de la Politique, n.d., 173, AFRI128, AMAE.

Belgium itself. The notes stated that while "[t]he Belgian government expects the African administration to remain at its post after June 30 [...] the white people of the Congo, for their part, expect Belgian paratroopers to be installed in their bases ready for any eventuality." The note emphasized, at the top of the list of consideration, that Belgium had attempted to establish auxiliary military bases in the Congo and spent 3,450 million francs for this purpose. The note admitted that "[t]his argument, while difficult for the future Congolese government to accept, remains valid from the Belgian point of view." In addition, the second point of the list indicated that these bases "are key positions that the West cannot allow to fall into the hands of unfriendly powers."

The note argued that keeping these bases under Belgian command could be achieved without infringing Congolese sovereignty, if Belgium would persuade the Congolese leaders and get them "to generally approve a Belgian-Congolese (mutual) defense agreement which would mandate Belgium to help the Congo defend the integrity of its territory." Belgium would negotiate such convention with the forthcoming Congo government but in the meantime, Belgian forces "would remain until the said agreements were concluded." The note pointed out that this was how France maintained its base in Bizerte, Tunisia.[43]

This note, perhaps too forthright in conveying Belgian government's perspective, was greatly revised the following day to place greater emphasis on the "interest for the future Congolese government." In this version, "interest for Belgium" and "interest for the whites in the Congo" were moved further down the list."[44] Indeed, the revised draft asserted that the maintenance of Belian bases would be "in the best interest of the Congolese, the whites in the Congo, and Belgium as well as … our Atlantic Pact allies." As for the Congolese, the note assumed that the "Congolese leader, aware of these external dangers" would be "willing to accept Belgian assistance in the defense of their territory." Due to "the clumsy declarations in Paris and Rhodesia," the note argued, "these circumstances [were] eminently favorable" to promote this issue.[45]

However, this everybody's-interest-approach had logical flaws. As discussed below, mutual defense agreement would not necessarily require Belgian bases in the Congo. In addition, the protection of foreign nationals was supposed to be managed by the public security forces, which would be transferred to the Congolese government. Consequently, there was no compelling rationale for the continued stationing of foreign troops. Furthermore, the maintenance of bases for reasons of self-interest, such as investments

[43] The sentences on Bizerte were erased by handwritten slashes. The note no. SEC/157, March 29, 1960, 173, AFRI128, AMAE.

[44] The note no. SEC/157, March 30, 1960, 173, AFRI128, AMAE. The March 29 draft consists of two sections. In the first section, three stakeholders are listed; Belgium, NATO allies, and Portugal whose colony was next to the Congo. In the second section, it lists three groups to explain the Belgium's decision "to keep the Congo bases under Belgian command," namely the Congolese leaders, NATO allies, Belgian public opinion. The March 30 draft integrated these two sections and dropped the reference to the Belgo-Portuguese agreement. The latter version referred to "interest of the future Congolese government," "interest of the whites in the Congo," "interest for Belgium," and "interest of our allies of Atlantic Pact" in this order.

[45] According to a Belgian Foreign Ministry memo, French Foreign Ministry informed Belgian Ambassador on February 26, 1960, that France still had "a right of preemption" based on its agreement with the President of the International Association of the Congo in 1884. The agreement gave France a priority to purchase the Congo in case the Association would sell *(réaliser*) the Congo. Faced with harsh Belgian opposition, French Foreign Minister Maurice Couve de Murville assured Wigny that the right would lapse when the Congo becomes independent. In addition to French maneuver, Prime Minister Roy Welensky of Rhodesian Federation, in his newspaper interview, stated that Katanga province of the Congo was seeking a political alignment with the Federation. This statement was quickly denied, however, by the Katanga leaders and the British government, which retained a control on the foreign policy of Rhodesia, declared that it did not receive a proposal from the Rhodesian government in this regard. Observation de M. Wigny à la Chambre en mars 60, 173, AFRI128, AMAE; PV, March 11, 1960, p.237; Telegram by post No.131 from London, March 10, 1960, 173, AFRI128, AMAE.

in the bases and the "redoubt" theory, was incompatible with the concept of sovereignty transfer. However, Eyskens cabinet did not delve further into this contradiction. As we will see below, the Belgian government presented the maintenance of the bases, alongside other kinds of aid cooperation, as a matter of assistance to the Congo and included it in the Friendship and Assistance Treaty.

3-2. Maintenance of Ties Between Two Countries

The Belgian government hoped to maintain close ties between Belgium and its colony after the transfer of sovereignty. As we will discuss in this sub-section, it pursued the solution from the perspective that the two countries would become "independent [while] but not foreign countries," which was logically self-contradictory. According to the cabinet members, an institution that was "more than mere ambassades" was needed to create "organic links between the two states."[46] In order to keep the special relationship and to avoid to become completely foreign country, a "technical assistance mission" was to be established separate from the regular diplomatic mission in the Congo. Moreover, it was important to control the diplomatic representation of the Congo. Indeed, diplomatic representation was one of the issues that the Belgian government initially tried to withhold at the Round Table Conference. If Belgian diplomats served concurrently as a Congolese foreign representatives, they could have had a direct influence on Congo's external relations.

From March 8 to 11, an intra-ministerial conference of the Foreign Ministry was held in Elisabethville, the Congo, bringing together colonial government officials, Belgian ambassadors, and consul-generals residing in African countries. The chairman of the meeting, Secretary-General Jean van den Bosch of the Foreign Ministry, briefed on the background leading up to the transfer of sovereignty and the Belgian government's policies.

Van den Bosch then raised the issue of "organization of Congo's diplomatic representation after June 30" as one of the points of contention. This had two subsections, "relations between Belgium and the Congo" and "representation of the Congo in foreign countries," suggesting the link between the two.
With regard to the former, the Secretary-General stated that "Belgium does not want to be considered as a third-party country" that has no special relationship with the Congo. For this reason, he referred to such ideas as the establishment of a "High Commission" and "embassies of a special character," which could indicate different relationship from that between normal sovereign states.

As for the Congolese diplomatic representation in foreign countries, the Belgian government could offer "advisors and experts" as well as the assistance to the diplomatic mission. The latter included two possibilities: either the Congo would have its own diplomatic mission with Belgian diplomats assigned to it or the Belgian diplomatic mission would also represent the Congo. The latter option was later adopted. Theoretically, "as far as the defense of Congolese interests was concerned, Belgian missions or Congolese agents serving in Belgian missions would report directly to the Congolese Foreign Ministry."[47] However, it is not difficult to imagine that Belgian diplomats would share information with the Belgian Foreign Ministry, either directly or through other diplomats, and receive advice from it. This would be problematic

[46] PV, March 18, 1960, AGR, 265.

[47] Exposé de M. J. van den Bosch, Secrétaire Général, sur les grandes lignes de la politique belge en Afrique, 173, AFRI128, AMAE.

if conflicts of interest arose between Belgium and the Congo, a likely scenario, especially during the decolonization process.

The issue of diplomatic representation was discussed with Congolese members of the Political Commission at a meeting on April 14. While Bomboko responded generally favorably, he expressed the view that Belgium should not hold exclusive rights in this matter. The chairman of the meeting, Pierre Deschamps, the Deputy Chief of Cabinet of the Minister of Foreign Affairs, acknowledged that the Congo had the right to receive support from other countries. However, he also indicated that Belgium might reconsider its support for the Congo in such a case.[48]

In a note dated April 6, prepared by the Foreign Ministry, the creation of a "technical assistance mission" was proposed to address issues "specific to relations between Belgium and the Congo." Its role, which would be defined later by the Ministry of the Belgian Congo, was to be different from that of a regular "diplomatic mission." The document contemplated that the link between a regular diplomatic mission and the "technical assistance mission" in the Congo would secure "a privileged status for the Belgian representative in the Congo," relative to other countries. In other words, the purpose of this policy was to maintain ties between Belgium and the Congo through technical assistance missions. Regarding the regular diplomatic mission, the note suggested that one of the its functions would be to protect Belgian officials who were to be transferred to the authority of the Congolese government. If the Congolese government did not abide by provisions of the treaty regarding the status of these officials, the Belgian diplomatic mission in the Congo was expected to intervene.[49]

Thus, to prevent the Congo from becoming a completely foreign country, the Belgian government established a "technical assistance mission" as a means of maintaining its ties to the former colony. With Belgian diplomats assuming diplomatic representation of the Congo, it also tried to keep Congo's external relations under its control.

As will be discussed in the following section, this issue was presented to the Congolese within the framework of the Friendship and Assistance Treaty, which aimed to resolve the issue "on the basis that the two from countries, while independent but not foreign countries."[50] However, this phrase is self-contradictory, as achieving independence inherently entails becoming a foreign country in relation to the former metropole.

3-3. Retention of Belgian Civil Servants and Military Officers

To ensure that the Congolese government's external relations remained under its control, the Belgian government deemed it necessary to retain Belgian officials in the Congo. As De Schryver stated at the Cabinet meeting, "the logical corollary" of retaining the officials was "respect for the status of civil servants."[51]

[48] Compte rendu de la première réunion restreinte de la commission politique congolaise au ministère des affaires étrangères et du commerce extérieur le 14 avril 1960, sous la présidence de monsieur Pierre Deschamps, Chef de cabinet adjoint du Ministre des affaires etrangères, 11.3.16, Archief De Schryver, Documentatie- en Onderzoekscentrum voor Religie, Cultuur en Samenleving, KU Leuven (KADOC).

[49] Relations belgo-congolaises du point de vue diplomatique et du point du vue de l'assistance technique, April 6, 1960, 4912, Archief Eyskens, RAL.

[50] PV, May 27, 1960, AGR, 420.

[51] PV, February 1, 1960, AGR, 126.

Protection of their status was stipulated in the Round Table Conference resolutions and in the Fundamental Law in general terms. However, the specific arrangements for the treatment of officials were to be determined in a convention between the two countries. As the administrative apparatus was to be transferred to the Congolese government, De Schryver assured officials that he would urge the Congolese to guarantee their status and rights.[52]

A portion of the salaries of the remaining Belgian civil servants in the Congo was to be funded through Belgian technical assistance. A note jointly prepared by the secretariats of several ministers explained the reason. It appeared to them "that the most effective guarantees of our economic and social interests lie in maintaining, for a certain period of time, the present judicial, military (Force Publique) and administrative structure. It is by Belgium's assuming part of these costs of the Europeans in administration that we will most easily achieve these objectives." In principle, they should not be perceived as "an aftereffect (*sequelle* [sic]) of Belgian sovereignty."[53] In reality, however, Belgian officials who remained in the Congo would exert significant influence through their "advice" and "assistance" to Congolese government ministers in the Congo Crisis brought about after the transfer of sovereignty.

In addition, accepting civil servants in the Congo to home country would be too burdensome. Belgian ministers were afraid that "the reintegration of 10,000 civil servants currently in the Congo into Belgian administrative structures would … in addition to the financial burden of 2 to 3 billion a year … entail considerable administrative inconvenience." Moreover, guarantees for parastatal employees, together with their social security, would also be necessary, while "the pensions of civil servants withdrawn to Belgium, i.e. ± 400 million annually, could fall entirely on the Belgian budget."[54] In other words, the retention of Belgian civil servants in the Congo was also necessary for the financial and other practical reasons.

Thus, the executive branch of the administration continued to be dominated by Belgians. Lumumba questioned "the reality of independence" by deploring "the fact that the Congo was acceding to international sovereignty, while security, the judiciary, the police and the army were in European hands"[55] and insisted that Congolese citizens be appointed to senior positions. Dissatisfaction with this situation was also expressed by Congolese soldiers in the Public Security Forces, who expressed their opinions to the press demanding the appointment of a Congolese officer. Furthermore, the Black Civil Service Union issued a statement calling for the reduction of European technicians and the immediate return of non-technical personnel.[56]

The public security force was to be transferred to the new government but would remain under the command of General Emile Janssens. During a meeting with American Ambassador Burden, Janssens expressed his position that the Public Force "should be taken over to the Congolese Government as is, with its present cadre of officers, non-coms and enlisted men." Indeed, he did not believe it desirable to engage

[52] PV, May 27, 1960, AGR, 419.

[53] Note pous le conseil des ministres, April 7, 1960, 6077, Archief Eyskens, RAL; Relations belgo-congolaises du point de vue diplomatique et du point du vue de l'assistance technique, April 6, 1960, op.cit.

[54] Note pour le conseil des ministres, April 7, 1960, op.cit.

[55] "M. Lumumba critique le gouvernement belge « qui n'a pas songé à former des cadres »," a clipping of *La Dernier Heure* newspaper article, June 8, 1960, 11.3.28/2, Archief De Schryver, KADOC.

[56] Gerard-Libois and Verhaegen eds., *Congo 1960*, vol. I, pp. 349-357; ibid., vol. II, p. 522.

in "speeded-up Africanization of the Public Force."[57] During the meeting, Janssens indicated his plans to enroll 12 Congolese in a military academy and make them officers after four years. Burden reported to Washington that Janssens appeared to believe that the Congolese would be "satisfied with this relatively slow degree of Africanization, although he gave no special evidence in support [of] his contention."[58]

Attending the General Executive Council meeting on April 23, Janssens reiterated his position to the Congolese members that it was "essential not to touch the organization of this force … by leaving it intact, passing it as a whole into the service of the Congolese government with its cadres, organization and qualities." His speech was followed by an exchange of views with the council members. Kasavubu was surprised at "the lack of the Congolese officers" and called for personnel training for the handover. He then asserted that "European personnel who cannot adapt [to the transfer of sovereignty] should be eliminated from the Public Force." Lumumba also urged that "something had to be done immediately, and that by June 30 the world should see that the Congo was truly independent." Even Paul Bolya, who was relatively pro-Belgian, maintained that "the Congolese ha[d] been blocked [from promotion] for years; therefore, we need to see a change in the very heart of the Public Force."[59]

Technically, Janssens was supposed to serve under the command of the Congolese government. However, one of the Belgian ministers told Burden that "if these [the new government's] orders were of a destructive nature, the Belgian government would hope that he [Janssens] would use his common sense and not follow them."[60]

Thus, there was a gap in perception between the Belgian side, which wanted to keep the administrative structure and the army as intact as possible, and the Congolese side, which wanted to "Africanize" the country. As we will see below, Congolese dissatisfaction with the lack of change would erupt after the transfer of sovereignty.

4. The Friendship and Assistance Treaty

4-1. Drafting the Treaty

As we have seen, the Belgian government's policy was to place the new government's foreign policy under Belgian supervision government in the form of a "common" foreign policy with Belgium. To this end, the Friendship and Assistance Treaty was to be concluded, aiming to maintain the substantial status quo of military bases and administrative structures in exchange for the provision of aid and personnel. Soon after finalizing the government's draft of the Fundamental Law at the end of March, the Belgian cabinet began considering the treaty.

Apparently, the Foreign Ministry began drafting the treaty at the end of March. The March 24 version of the draft contained only four articles yet. Article 1 states the need for mutual collaboration in the social, economic, financial, judicial, military, cultural, scientific, and administrative domains. Article 2 refers to a regular exchange of views and Article 3 to separate conventions specifying the practical details

[57] Despatch 1157 from Brussels to Department of State, April 20, 1960, 755A.55/4-2060, reel2, Lexis-Nexis.
[58] Airgram G-147 from Brussels to Department of State, April 20, 1960, 755A.5/4-2060, reel2, Lexis-Nexis.
[59] Collège Exécutif Général Réunion du 23 avril 1960, MINAG(2810), AMAE.
[60] Despatch 864 from Brussels to Department of State, February 12, 1960, reel1, Lexis-Nexis.

(*modalité*) of assistance and cooperation. Article 4 deals with updating the treaty after ten years.[61] In the April 11 version three additional articles were included. Articles on the above-mentioned issues, such as the diplomatic representation of the Congo and military bases, were added together with those on the arbitration procedure for disputes between the two countries.[62] Regarding the diplomatic representation, the draft stated that Belgium would assume "the representation of the Congo" and offer "agents of exterior service" if the Congo government so wishes. The continued stationing of Belgian forces at military bases was mentioned in Article 3 using euphemistic language. Specifically, it stated that "[w]ith a view to enabling the State of the Congo to bring its military potential up to the level required by the responsibilities and obligations of a sovereign State," Belgium would provide personnel, equipment, and the armed forces to contribute "to the defense of the integrity of the territory of the Congo."

In the cabinet meeting on April 8, Premier Eyskens expressed his view that the Friendship and Assistance Treaty "should be fairly short and general," while specific conventions which would supplement this treaty "could take a fairly long time to negotiate."[63] In other words, he intended to engage the Congolese in the Friendship and Assistance Treaty before the sovereignty transfer, while deferring on deciding the details later. The Belgian government decided at a cabinet meeting on April 11 to separately conclude a treaty of independence transferring sovereignty, a treaty of friendship, a trade treaty, a technical assistance and economic cooperation treaty, and a series of special conventions on specific subjects with the Congo.[64]

The April 11 draft treaty mentioned above was discussed at a cabinet meeting on April 25. De Schryver pointed out that the Congolese government would have only a few days for treaty negotiations between its formation and the date of the proclamation of independence. Therefore, he preferred "a very general treaty" and felt that the draft was "too precise in certain aspects, which could cause difficulty in reaching agreement." Vice-premier Albert Lilar also feared that the draft in the present form would "not be accepted either by the Congolese or by Belgian opinion." Foreign Minister Pierre Wigny explained that he had not presented the draft to the Congolese members of the Political Commission and that he would bring it back to his ministry.[65]

The treaty draft was discussed again at a cabinet meeting on April 29. The number of articles increased to 11. The new additions pertained to the provision of personnel, technical mission, social, economic, and financial cooperation, and most-favored nation treatment. The new Article 2 stated that Belgium will provide "personnel qualified in the administrative, judicial, cultural, scientific and educational fields," whose status would be determined by separate agreement. By the cabinet deliberation, the phrase "to the extent desired by the latter [the Congolese government]" was revised to "to the extent to be agreed between the High Contracting Parties." Military bases were referred to more explicitly in this

[61] Avant-Projet de la Traité Général d'Amitié, d'Assistance, et de Coopération Technique, March 24, 1960, 11.3.32.2.1/1, Archief De Schryver, KADOC.

[62] There were some changes in the article number: the old Articles 2, 3, 4 became Articles 4, 6, 7, respectively. Article 2 on the diplomatic representation, Article 3 on the military cooperation, and Article 5 on arbitration and mediation were added. Avant Projet[sic] de la Traité Général d'Amitié, d'Assistance, et de Coopération Technique, April 11, 1960, 6079, Archief Eyskens, RAL.

[63] PV, April 8, 1960, AGR, 318. Eyskens' statement was based on "the note for the cabinet" prepared by secretariats of several ministers. Note pour le Conseil des Ministres, April 7, 1960, op.cit.

[64] PV, April 11, 1960, AGR, 332.

[65] PV, April 25, 1960, AGR, 336-338.

draft. The new Article 5 stated that "existing military installations in the Congo will be maintained in their present status" in order to provide technical assistance and "the training of personnel and executives of the Congolese armed forces." Regarding the technical mission, the new Article 6 stated that "in order to carry out the program of assistance and cooperation provided for in the present treaty, Belgium w[ould] attach a technical assistance mission to its diplomatic representation in the Congo."[66] As we have seen, Belgian interests were presented as a matter of its assistance to the Congo. After deliberation, the cabinet provisionally adopted the draft with some revisions to the phrasing.

4-2. Presenting the Draft to the Congolese

In May, as the election campaign in the Congo intensified, ethnic tensions and conflicts among party supporters escalated, and the security situation deteriorated. Prime Minister Eyskens agreed that "priority should be given to reinforcing the forces of law and order to the maximum extent legally possible." Defense Minister Gillson also stated that the 24,000-strong Public Force was a trump card in terms of protecting Belgian citizens and insisted on the need for an intervention plan for their evacuation. The measures to be taken, however, needed "a black coverage (*couvertures des Noirs*)." Eyskens supported Gilson's plan and stressed that "the key issue [was] the restoration of genuine authority," although measures must be taken "within the framework of the legal provisions and with sufficient diplomacy."[67]

While the Belgian government recognized the necessity of stationing Belgian troops to protect its citizens, it emphasized to the Congolese that the stationing was in the Congo's best interest. At the meeting of the Political Commission on May 27, the draft treaty was presented to the Congolese, excluding Article 5, which pertained to military cooperation. The draft was largely accepted, subject to a few amendments.[68] The gist of Article 5 was explained without presenting the actual provisions at a meeting of the restricted members on June 1. The idea was that "Belgium and the Congo shall provide each other with mutual aid in matters of personnel, supplies, installations" for the defense of the Congo. Chairman Pierre Dechamps, Deputy Chief of the Foreign Minister's Secretariat, emphasized that Belgium was requesting to retain military bases to seek "cooperation between the two governments for the defense of the Congo."[69]

Commissioner Bomboko, who later became the first Congolese Foreign Minister, pointed out that "the two countries could very well collaborate on defense matters without providing bases" and that "a simple treaty of alliance could therefore be envisaged." Bomboko did recognize, however, "the usefulness of bases (infrastructure, social aspect, etc.)" and that "a treaty defining the legal status of the bases" was necessary in this regard. Bomboko asked whether the Congolese government could "call on Belgian troops for help in the event of internal difficulty." Dechamps responded that Belgians should remain uninvolved in internal disputes. Clearly, he tried to leave room to refuse the Congolese request

[66] The number of the article was changed again. The Articles 2 to 7 in the April 11 draft was changed to Articles 4, 5, 10, 9, 8, and 11, respectively, with some alterations in phrasing. Avant-Projet de la Traité Général d'Amitié, d'Assistance, et de Coopération Technique, April 29, 1960, 11.3.32.2.1/1; PV, April 29, 1960, AGR, 362-364.

[67] PV, May 13, 1960, AGR, 387-390.

[68] Compte Rendu de la Quatrième Réunion de la Commission Politique Congolaise au Ministère des Affaires Etrangères et du Commerce Extérieur, le 27 mai 1960, sous la Présidence de Monsieur Pierre Wigny, Ministre des Affaires Etrangères, 18.882I, AMAE.

[69] Compte Rendu de la Septième Réunion Restreinte de la Commission Politique Congolaise au Ministère des Affaires Etrangères et du Commerce Extérieur, le 1er juin 1960, sous la Présidence de Monsieur Pierre Deschamps, chef de Cabinet-adjoint du Ministre des Affaires Etrangères, ibid.

while retaining the right to intervene at its own discretion. In fact, ten days after the transfer of sovereignty, the Belgian army would intervene militarily without the Congolese government's consent and would even support the secessionist government in Katanga Province.

In parallel with the deliberations in the Political Commission in Brussels, De Schryver visited the Congo to explain the framework of the treaty to the Congolese members of the General Executive Council. Again, the explanation was that "the bases [were] not there for Belgium, but essentially for the defense of the Congo." After returning to Brussels, De Schryver reported to the cabinet on May 27 that this explanation had changed the attitude of the Congolese members. According to him, "the draft treaty was favorably received" and "[o]n the whole, solutions [were] envisaged on the basis that the two countries, while independent, [were] not foreign countries."[70]

At the June 3 cabinet meeting, Wigny presented a new draft of Article 5. Despite having cited the defense of the Congo as a reason for stationing of Belgian troops, concerns were raised during the deliberations that the Belgians would be forced to send more troops from Belgium when the fighting actually began. Ultimately, it was determined that while Metropolitan Forces would be stationed under the pretext of defending the Congo, Belgium would solely decide whether Belgium would deploy them for this purpose. However, if the stationed troops were not obligated to defend the country, one could say that there was little merit for the Congolese in allowing them to stay (would Japan, for example, continue to allow the US to be stationed if the latter would not commit itself to the defense of Japan?). This was a convenient conclusion for the Belgian government, which had only the right to station troops and had no obligation to defend the Congo. The wording of Article 5 was further amended to be more vague and "general," leaving the details to be outlined in a separate agreement. The article was approved by the Cabinet.[71]

On June 23, the cabinet headed by Lumumba captured the majority in the Chamber of Representatives and was approved by the Senate the following day. Negotiations were subsequently conducted to conclude the treaty. The wording of Article 5 on military cooperation was substantially revised. It clearly stated that any military intervention by Belgian troops stationed in the country would require a request from the Congolese Ministry of Defense. This clause would be of great significance in "the Congo Crisis" that would occur in a few days. The Belgian government agreed to the Congolese request for an amendment, and the Friendship and Assistance Treaty was signed the day before the transfer of sovereignty. However, the treaty was never ratified by the parliaments of the two countries during the conflict.

There was a discrepancy between the Congolese, who expected substantial change from the colonial system through the transfer of sovereignty, and the Belgians, who sought substantive continuation and minimal change. The discrepancy manifested itself in the form of an uprising by Congolese soldiers a few days after the transfer of sovereignty. The soldiers' frustration boiled over when General Janssens wrote "before independence = after independence," adressing the Congolese soldiers who were dissatisfied with the lack of improvement in their treatment. A mutiny broke out against Belgian officers, and the soldiers demanded the dismissal of white officers, including Janssens, and their replacement with Congolese, as well as higher wages, better food, and improved housing. The rebellion spread to other parts of the

[70] PV, May 27, 1960, AGR, 420.

[71] PV, June 3, 1960, AGR, 442-453.

country, resulting in violence against Belgian civilians. Jean van den Bosch, who was posted in the Congo as ambassador, insisted on obtaining consent from the Congolese government in accordance with the Treaty of Friendship and Assistance. However, the Belgian government decided to intervene militarily without the Congolese government's consent. This forced the Congolese government to sever diplomatic relations with Belgium.

On the other hand, there was a growing secessionist movement in the mine-rich province of Katanga, where the Belgian military intervention triggered the declaration of the establishment of an independent state. Belgian troops swiftly took control of Katanga, neutralizing the Congolese National Army, the former Public Force, and driving back Prime Minister Lumumba and President Kasavubu, who were trying to descend on Katanga airport. The Katanga government was then able to establish itself as a state through the leverage of Belgian troops and "technical assistance mission." This action led to international condemnation of Belgium.

This conflict, referred to as "the Congo Crisis," was not limited to the confrontation between the Belgian and Congolese governments but spilled over into ethnic conflicts in various parts of the Congo, and eventually developed into an international crisis involving the West, the East, Afro-Asian countries, and the United Nations.

Conclusion

This article seeks to elucidate the Belgian policies and strategies toward the formulation of the Fundamental Law and the Friendship and Assistance Treaty. It analyzes how the government formalized these measures into a legally binding document to maintain its interests, presence, and influence in its colony. While outwardly endorsing a complete transfer of sovereignty, the Belgian government aimed to retain its ties to its colony and continue to manage "significant [administrative] functions" of the Congo. Faced with Congolese opposition to withholding a part of sovereignty, the Belgian government abandoned the idea of delaying the sovereignty transfer but sought to alter the terms of the transfer itself. Aware of suspicion from the Congolese, Belgian ministers stressed that the Congo would become a "full" sovereign country and elaborated the wordings of legal frameworks on the basis that Belgium and the Congo would become two independent sovereign countries. Concurrently, they aimed to minimize the changes and to maintain their presence, the link to their colony, and actual administration of the Congo, while formally granting sovereignty. Belgian ministers seemed unaware that some of their policies contradicted the notion of sovereign transfer.

The alternative to complete retreat and/or abandonment was to place the new Congolese government's foreign policy under Belgian supervision, under the guise of joint implementation by Belgium and the Congo. Ostensibly, this took the form of a "common policy" between sovereign states, with Belgium providing "assistance" for the new Congolese government. However, as discussed in this study, the maintenance of Belgian military bases and the continued stationing of Metropolitan Forces cannot be regarded as measures devised for the Congo's interest. When sovereignty is transferred, the protection of one's own citizens must essentially be left to the host government. It is questionable whether the ministers fully understood the meaning of sovereignty transfer if the reason for the continued stationing,

such as the protection of its nationals and assets, and investment made in infrastructure, was focused on Belgian interests rather than those of the Congolese.

The Belgian government sought to maintain close ties with the Congo. Therefore, it did not want to be considered as a completely foreign country from the Congo, or "a third-party country" in van den Bosch's word. The proposed solution was framed from the perspective of being "independent while not foreign." In line with this policy, a "technical assistance mission" was created, separate from the regular diplomatic missions. In addition, by assuming diplomatic representation of the Congo, Belgian diplomats would be able to directly influence the Congo's foreign policy.

The retention of Belgian civil servants was also essential for maintaining Congo's foreign relations under supervision. It was impractical to move them to their home countries. The Belgian government was reluctant to "Africanize" the administration, that is, to appoint Congolese to key positions because of the lack of qualified personnel in their view. However, this was a consequence of a delay in their decolonization process in the first place.

The process we have seen clearly illustrates how a state was created, that, as Nkrumah described, was "independent and has all the outward trappings of international sovereignty" but "[i]n reality its economic system and thus its political policy is directed from outside." The draft of the treaty was carefully considered to make Belgian government's hidden objective as unobtrusive as possible. The "common policy" was presented to the Congolese as a form of support for their needs between sovereign nations that were, in essence, equal in the legal sense. However, as De Schryver stated, the Belgian government intended that "the Congo w[ould] have full powers but not the full exercise of those powers." It was assumed that the Belgians would, in effect, continue to play a central role in running the country. Belgian interests such as the retention of the civil servants and military officers, diplomatic representation, the stationing of troops and the use of bases, were "offered" to the Congolese as a "technical assistance."

Realizing that the "full" transfer of sovereignty was inevitable, the Belgian government tried to obtain "guarantees" from the Congolese that the change from the existing system would be minimal. It tried to secure these "guarantees" through the legally binding legal framework of the Fundamental Law and Friendship and Assistance Treaty. Thus, this study shows that these legal frameworks were indispensable for the Belgian policy on sovereignty transfer.

The above-mentioned policies led to a contradiction in which, while emphasizing "independence" as a break from the colonial system, the Belgian government sought to maintain control over the colonial administration. This created a gap in the perceptions of those transferring sovereignty and those acquiring it. For Janssens, "pre-independence = post-independence" was perceived as natural, and he made no attempt to hide this perception. However, the Congolese soldiers' dissatisfaction erupted in response to these words. The Belgian government intervened militarily without the consent of the Congolese government on the grounds of protecting its citizens, revealing that it did not understand the meaning of the transfer of sovereignty. Military intervention in a former colony immediately after the transfer of sovereignty was not understood internationally and a UN resolution was issued calling for withdrawal.

Acknowledgement: This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP22K01358.

ベトナム近現代文学と検閲（1920年代～2020年代）

Modern and Contemporary Vietnamese Literature and Censorship（1920s–2020s）

田中　あき
TANAKA Aki

東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門（U-PARL）・特任研究員
Uehiro Project for the Asian Research Library（U-PARL）The University of Tokyo Library System, Project Research Fellow

東京外国語大学大学院総合国際学研究院・特別研究員
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies, Special Research Fellow

著者抄録
本稿は、ベトナムにおける20世紀初頭から21世紀初頭までの1世紀にわたる検閲制度の有り様を、帝国主義の担い手（為政者）の移り変わり、さらには国の文化政策（党の路線）の変遷を踏まえながら考察していく。具体的には、フランスと日本の帝国主義、南北分断期、その後の共産主義という、それぞれの権威主義体制下でのベトナム語文学に加え、ベトナム語に翻訳された海外文学に対して振りかざされた検閲制度について検討する。ベトナムにおいては、植民地からの独立後、そしてベトナム戦争終結後も、帝国主義による言論弾圧をまるで反転させたかのような検閲制度が堅持された。本稿は、西欧の植民地主義の文化システムとその反転像である硬直した社会主義イデオロギーという双方の政治経験を踏まえ、ベトナムにおける検閲制度を、通時的かつ網羅的に眺めていく。なお、本稿は、筆者が2023年に東京外国語大学に提出した博士学位論文から派生したものであるが、筆者のこれまでのベトナムにおける植民地文学研究を有機的に取り入れ、検閲に立ち向かう作家の格闘に迫る。

Summary
This paper examines the state of the censorship system in Vietnam over a century from the early 20th century to the early 21st century, taking into account changes in imperialist leaders（rulers）and national cultural policy（the party's policy line）. Specifically, I will analyze the censorship system wielded against not only Vietnamese-language literature under the authoritarian regimes of France and Japan（imperialism）, the period of the division of the North and South, and later communism, but also foreign literature translated into. In Vietnam, after independence from colonialism as well as after the end of the Vietnam War, the censorship system was maintained as if it were reversals of the imperialist suppression of speech. This paper assesses the censorship system in Vietnam in a diachronic and comprehensive manner, drawing on the political experiences of both the cultural system of Western colonialism and its inverted image of a rigid socialist ideology. In addition, this paper which derived from the author's doctoral dissertation submitted to the Tokyo University of Foreign Studies in 2023, organically incorporates the author's previous research on colonial literature in Vietnam and approaches the struggle of writers to confront censorship.

キーワード
ベトナム　文学　言論統制　検閲　寓意

Keywords
Vietnam; Literature; Control of speech; Censorship; Allegory

原稿受理日：2024.12.31.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 97–126.

目　次

はじめに
1. 仏植民地期
2. 日本単独支配期
3. 日本敗戦～インドシナ戦争勃発前夜
4. ベトナム戦争期
5. サイゴン陥落～統一後ベトナム
6. ドイモイ開始後～現在
7. ベトナムにおける『動物農場』の出版／発禁状況
おわりに

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

はじめに

「私が理解する検閲とは本質的に政治的なものであり、国家が振りかざすものなのである」との見解を示したロバート・ダーントン（Robert Darnton, 1939-）は、19世紀の諸帝国の競争と民族主義運動による抵抗、20世紀後半の冷戦の両側での権力闘争など、いずれも文学は大きな文脈の中で生まれてきたことを指摘する。そのいずれの場合も文学のあり方そのものが文化的に特殊なものであり、文学は独自の構成と核となる原理をもつ文化システムの中で育まれてきた。そして、それぞれのシステムにおいて権力は多くの形態をとり、文学活動のあらゆる側面に浸透し、社会秩序の中のサブシステムとして文学を構成してきた［ダーントン：268-269］。

本稿は、ベトナムにおける1920年代から2020年代までの100年にわたる検閲制度の有り様を、帝国主義の担い手（為政者）の移り変わり、さらには国の文化政策（党の路線）の変遷を踏まえながら考察していく。具体的には、フランスと日本の帝国主義、その後の共産主義という、三つの権威主義体制下でのベトナム語文学、さらにはベトナム語に翻訳された海外文学に対して振りかざされた検閲制度について検討する。

本稿は、筆者が2023年に東京外国語大学に提出した博士学位論文から派生している。筆者はこれまで仏植民地期に活躍したベトナム語作家カイ・フン（Khái Hưng, 1896-1947、自力文団 [Tự lực văn đoàn] の主要メンバー）の文学をひとつの鏡として、コロニアリズムと戦争に深く規定されたベトナム近現代史を、多面的に考察してきた。研究対象としたのは、第二次世界大戦開戦直後からアジア・太平洋戦争、そして日本の敗戦、ベトナム独立宣言を経て対フランス戦争（インドシナ戦争）がいま始まらんとする時期である。帝国主義の担い手が変わる際は言うまでもなく、帝国主義を展開する宗主国において政権交替が起きる度に、被占領国であるベトナムにおける文化政策は少なからず影響を受け、言論統制も緩められたり引き締められたりしてきた。それだけではない。世界情勢によっても検閲の規範は変化し、同時期に起こっている世界の政治的状況とともに検閲の規範は変わっていった［金：194-195］。文学の創造者である現地の作家たちにとっては、執筆している「いま」の言論状況を気に掛けるだけでなく、今後やって来るだろう別の支配者たちの動向にも敏感でなければならず、万が一彼らがやって来た場合に、どのような政策が敷かれるのかを予測し、いかなる技巧を凝らせば自身の作品を後世に残していけるかを模索しながら執筆する必要があった。こうして複数の支配者の視線を内面化し[1]、現在、と同時に未来の検閲の目を巧みに掻い潜りながら、自らのメッセージを自著に託し、読者に届け、読み取ってもらうために、並々ならぬ工夫あるいは技術を駆使することが不可欠であった。本稿では、100年間にわたるベトナムの検閲制度を概観すると同時に、これらの検閲に対して現地作家がいかに格闘してきたか、その闘いの姿に迫っていく。

ベトナムの近現代文学と検閲を扱った先行研究には、まず、日仏の帝国主義時代に焦点を当てたShawn Frederick McHale, *Print and Power: Confucianism, Communism, and Buddhism in the Making of Modern Vietnam*（Munshiram Manoharlal Publishers Pvt. Ltd., New Delhi, 2010）や、ファン・ダン・タィン（Phan Đăng Thanh）、チュォン・ティ・ホア（Trương Thị Hòa）著『ベトナム新聞・雑誌制度史第一部：八月革命以前1858-1945年（*Lịch sử các chế độ Báo chí ở Việt Nam tập 1: trước các mạng tháng tám 1858-1945*）』（NXB Tổng hợp TP.HCM,

[1] この議論は、「誰の視線を内面化するのか?」［金：177］から示唆を受けた。

TP.HCM, 2017）がある。

共産主義時代、とりわけ1986年のドイモイから現在までを見据えた先行研究には、Thomas A. Bass, *Censorship in Vietnam: Brave New World*（University of Massachusetts Press, 2017）、そしてベトナム国内では流通禁止の『共産主義制度下のベトナム文学1945-1990年（*Văn học Việt Nam dưới chế độ Cộng sản 1945-1990*）』（Người Việt, California, 2014）が存在する。オーストラリア在住の著者グエン・フン・クォック（Nguyễn Hưng Quốc, 1957-）は、本書の刊行がそのひとつの理由だろう、ベトナムへの入国（帰国）が許されない状況にある[2]。

McHaleは、1920年から1945年という25年間に注目し、共産主義革命イデオロギーや国家イデオロギーではなく、大衆の嗜好がフランス植民地当局の限定的な介入を受けながら、出版物の大部分を決定していたことを指摘し、権威主義的な植民地支配下のベトナムでは、活気に満ちた、しかし階層的な公開討論の場が存在していたことを明らかにした。ファン・ダン・タィンおよびチュォン・ティ・ホアの弁護士二人による研究は、1858年から1945年の90年間弱を対象とし、法的文書をもとにベトナムの新聞・雑誌の歴史を考察している。Bassは、1986年（ドイモイ）から2017年までを取り上げ、ベトナムの出版社から自身の著作*The Spy Who Loved Us*のベトナム語翻訳のオファーを受けたことをきっかけに、「ベトナムには検閲官が一人ではなく、何百人もいて、政府のあらゆるレベルに散らばっている」ことを実体験を交えて語っている。グエン・フン・クォックは、1945年から1990年までの45年間を取り上げ、とりわけ検閲制度に言及した章では、ドイモイ前後の1986年 から1989年の検閲状況について明らかにしている。

本稿は、これらの先行研究では網羅されなかった史料を用いて、筆者のこれまでのベトナム語文学研究を有機的に取り入れ、20世紀初頭から21世紀初頭までの1世紀にわたるベトナムにおける検閲状況を、西欧の植民地主義の文化システムとその反転像である硬直した社会主義イデオロギーという双方の政治経験を踏まえ、通時的かつ網羅的に検討すると同時に、検閲に立ち向かう作家の格闘に迫る。

ベトナムの近現代は、民族主義運動による抵抗の時代であり、数々の戦禍に巻き込まれ困難な歴史を強いられた。文学理論家チャン・ディン・スー（Trần Đình Sử, 1940-）は、ベトナムで起きた戦争の真っ只中で革命を進める人々はみな、譲歩なしの生死を賭けた戦闘に臨むため、民衆に対して「怨恨は一生もの、生涯消え去らぬ」という教育・宣伝を実施し、友／仇、敵／我らの境界線を明確に引くことが求められたと説明する。チャン・ディン・スーによれば、これは拳銃を握る敵に対してだけでなく、筆を握る敵、思想上の敵に対しても同様であり、文化・文学および思想上の各々の観点・立場・傾向において、譲歩や妥協、そして同情などはあり得なかった［Trần Đình Sử: 305］。こうした政治的状況と検閲は深く結びついている。

1920年代から現在に至る100年のあいだ、ベトナムの検閲制度はいかなる様相を帯びていたのか。それを明らかにするために、本稿はまず、ベトナムの近代文芸を牽引した自力文団が発行した文芸誌『風化（*Phong Hóa*）』（1932-1937）の記事から、まさしく言論統制の標的となった現地人ジャーナリストたち

[2] グエン・フン・クォックは、「ベトナム文学における社会主義リアリズム：文学と政治の関係分析」と題する博士論文を執筆しており、オンラインで閲覧することができる。
Tuan Ngoc Nguyen, Socialist Realism in Vietnamese Literature: An Analysis of the Relationship between Literature and Politics, PhD diss., Victoria University, 2004.（https://vuir.vu.edu.au/279/1/02whole.pdf）（accessed 2024-12-28）

の声を拾い集める。そして、自力文団の主要メンバーであるカイ・フンの二つの文学作品『清徳（タイン・ドゥック）（*Thanh Đức*）』（1943）と『道士（*Đạo sĩ*）』（1944）を取り上げ、検閲を掻い潜る戦略としての「寓話」という視点から分析を試みる。

ところで、フランス植民地期時代に植民地当局から検閲削除を受けたうえ、投獄された経験を持ち、ベトミン（インドシナ共産党を中心として結成された民族統一戦線）に殺害されたカイ・フンの存在は、現在のベトナムではほとんど知られていない。また、カイ・フンの文学者としての闘争に誰よりも理解を示し、カイ・フンの精神を継ぐかのように筆を走らせた、旧南ベトナムの作家ズォン・ギェム・マウ（Dương Nghiễm Mậu, 1936-2016）も同様、ほぼ知られていない。ズォン・ギェム・マウは、南ベトナムが陥落した1975年以後、思想の改造を目的とした再教育キャンプに収容され、その後作家活動を断念せざるを得なくなった。近年、著書再刊の動きが見られるものの、これら二作家はベトナム文学史から抹消された経験を有する。すなわち、カイ・フンは、植民地支配者と植民地解放闘争を勝ち抜いた現在の正統的なイデオロギーの双方によって、そして、ズォン・ギェム・マウは後者によって、ともに検閲の対象となってきた。本稿はとりわけこの二人の作家の言論に着目し、当事者である作家の闘争（格闘）を検証し、さらに、ジョージ・オーウェルの『動物農場（*Animal Farm*）』（1945）が、ベトナムにおいてどのような出版／発禁状況を呈していたかを探ることで、先行研究を補填していく。

なお、本章で用いる社会主義ベトナムという用語は、1945年八月革命以後のベトナム民主共和国および1976年南北統一後のベトナム社会主義共和国のことを指す。

1. 仏植民地期

本節は、前掲の *Print and Power* を参照しながら、仏領期における印刷物の輸入、出版、流通にかかわる弾圧の様相を概観していく。

1908年から1920年にかけて、フランス植民地当局は中国語資料の国内流入を懸念し阻止しようとしたため、フランス以外の海外から入ってくる新聞や出版物はほぼ存在しなかった。また当時は、ローマ字表記の国語（クォックグー）（ベトナム語）を読むことができる住民はごく少数であり、ベトナム語の出版物はほとんど流通していなかった［McHale: 40］。

20世紀初頭に抗仏闘争を展開していたファン・ボイ・チャウ（Phan Bội Châu, 1867-1940）は、ベトナムの青年を日本に留学させる東遊（ドンズー）運動を展開した。9歳で来日し早稲田大学で学んだ陳福安（チャン・フック・アン）（または陳文安（チャン・ヴァン・アン）、日本名は柴田喜雄）は、日本に亡命した「ベトナム復国同盟会」の会長クォン・デ候 (Cường Để, 1882-1951) の側近であった。陳福安は、1926年4月に日本で日本語の論文を発表している。陳はインドシナ総督ならびに植民地相を務めたアルベール・サロー（Albert Sarraut, 1872-1962）の名を出して、当時のベトナムの状況を以下のように記している。

> サロー氏は又法律を改め新学を興し、到る処で越人解放を高調した。然し其の制定した法律を見るに言論、出版、集会、結社、留学の自由は依然として認めていない。其の人道を蹂躙し自由を拘束すること此れより甚だしいものはない。是佛蘭西の大政治家サロー氏の越佛提携論政策、越人解放政策の真相である。サロー氏の後任者は皆此の詐欺的政策を遵守し尚ほ之を拡大した。人民の苦痛益々加つて来る。（中略）官憲は偵探を以て前鋒とし、極刑を以て後盾として之に臨んでいる為に人民は内心怒っても、外面に之を発表することは出来ないのである。又人民

> を国内から一歩外に出づることも禁じている。外国人に接近することを阻害されているような状態である。其の為に国内の事情は隠蔽せられて外人は尚ほ窺ひ知ることは出来ないのである［陳：41–53］。

「人民は内心怒っても、外面に之を発表することは出来ない」。日本という土地だからこそこれらの暴政を表に出すことができたのであり、フランス植民地支配下のベトナムにおいては、住民たちは身の安全のために口を噤むしかなかった。なお、同年1926年にインドシナを訪問したイギリスの植民地行政官であり作家であったヘスケス・ベル（Hesketh Bell, 1864–1952）は、インドシナにおけるフランス語新聞の言論状況を、イギリスの植民地と比べて次のように指摘している。

> 印度支那で發行されて居る佛語新聞は、殆ど完全な自由を許されて居るので、それをよいことにして、有難いことには英國の植民地新聞ではめつたに見られない程の、自由放恣に陥つて居る。官吏やその行動が殘酷に批判され、不人氣な人に對しては寸分も假借する所がない［ベル：174］。

現地インドシナで活動していたフランス人ジャーナリストに対しては、フランス本国の人権宣言にのっとった政策がとられていただろうことがここから分かる。批判精神旺盛なフランス語新聞を、現地の知識人も日々読んでいたことも想像できうる。

アルベール・サローは、『植民地の偉大さと 隷 従（*Grandeur et servitude coloniales*）』（1931）で、「学校教育というものは分析的精神、批判的精神を涵養するものでもある」、「文明化という企図、それは鉄を鍛えるが、その鉄は刃となって立ち向かってくる」と発言したが［サロー：252, 249］、現地で発行されていたフランス語の新聞も、現地のひとびとの批判精神を培う役割を担っていた。このことは、植民地期朝鮮において「「日本語」は両義的な役割を担っていた。日本語は支配者による暴力的な強制が伴う言語であり、暴力への抵抗思想を育む言語でもあった」［高：122］と認識されたように、世界各地の植民地特有のジレンマであったといえる。

木版印刷からリトグラフという新たな印刷技術への移行は、情報の急速な普及を可能にした。フランスの資料によれば、1922年から1940年の間だけでも、ベトナム人は13,381種類の書籍や小冊子を出版している[3]。さらに1939年までに、ベトナムでは48の日刊紙、68の雑誌と292の文学作品が、ベトナム語で出版されていたという情報もある［フイ・ドゥック：27］。なお、定期刊行物は読者に幅広い見解を提供したが、多くの新聞は検閲を警戒したため、反植民地主義的な事柄はあまり深く掘り下げずに、さまざまな情報を提供することに重点を置いた。その一方で、いくつかの新聞は明らかに政治的意図があり、フランス政府に対して激しい攻撃を開始した新聞もあった［McHale: 18］。

1930年代には、ハノイの文学グループ自力文団が、文学、社会、政治的な思想を広めることを目的に『風化』と『今日（*Ngày Nay*）』（1935–1940）という二つの新聞を創刊した。これらの新聞の一部はベトナム中部や南部にも届けられた［McHale: 25］。次項からは、1930年代から1940年代にかけてベトナム文学界を牽引した自力文団の活動を概観し、彼らの言論活動と検閲との関わりを追っていく。

[3] CAOM, Département des Archives et des Bibliothèques, d.1628（untitled, 1941 or 1942 text）.

1-1. 自力文団

20 世紀初頭、ファン・ボイ・チャウやファン・チュー・チン (Phan Chu Trinh, 1871-1926) ら開明的儒者たちによる抗仏運動が頓挫した。その後閉塞状態が続くが、近代的な教育（「新学」）を受けた世代が登場して変化が生まれる。1919 年に従来の官吏登用試験（科挙）が廃止され、植民地支配者は、漢籍古典を中心とする「旧学」に代えて、フランス語や国語（クォックグー）、西洋的知識・技術を教授し、それによってフランスとその文明を敬愛する知識人の育成を図った。若い都市知識人たちの多くは、従来の漢字教育や儒学的教養、そして農村での伝統的な生活形式を前近代的で遅れたものと見なし、西洋的な生活スタイルや価値を文明的で優れたものと見なす傾向を共有した。そのような考え方を代表するのが自力文団だと一般的には捉えられている［白石：198–201］。

自力文団という名には、自らの芸術でもって自力で生計を営むという含意があり、政府の力を借りたり他のいかなる財力にも頼ったりすることもなく、彼ら自らが掲げた方針以外には、いかなる指図にも従わないという強い意志が内包されている。彼らは各々活動資金を出し合い、『風化』・『今日』等を発行し、君主制度、官吏社会、封建的家族制度等を糾弾した。このような旧制度への批判は、植民地当局の思惑に適っており、これら文芸誌の発行ライセンスを取得できた、そのひとつの理由となったと考えられる。一方で、彼らは朝廷さらには官吏ひとりひとりを攻撃し、とりわけ『インドシナ雑誌（*Đông Dương tạp chí*）』の編集に携わり『南風（ナムフォン）雑誌（*Nam Phong tạp chí*）』の主筆を務めたファム・クィン（Phạm Quỳnh, 1892-1945）を糾弾したことで、検閲削除を受けてもいる。また、1940 年には印刷機を買い備え、ハノイ旧市街の北に位置するクワン・タィン通り（Phố Quan Thánh[4]）80 番地にあった、フランス様式で建てられたカイ・フンの自宅（現存する）は[5]、印刷所兼出版社である「今日社（Nhà Xuất bản Đời Nay）」の役割を担った[6]。日々の新聞・雑誌発行業務が迅速になるだけでなく、外部の印刷業者に依頼した場合に遭遇しただろう第三者による検閲という、何段階にも及ぶ検閲行為のひとつの段階を省くことができた一面も、印刷機を装備したメリットであったと考えられる。

1-2. 植民地支配下で表現可能な主題

カイ・フンが小説家として活動を開始して、自身の主要なテーマとして取り組んだのは、ベトナムにおける前近代的な家族制度の問題であった。この主題は、ある意味では植民地支配

[4] 現表記は Quán Thánh。

[5] 著者が 2017 年にここを訪れた時、この家に関する近所の人の認識は、ベトナム国民党の機関というものであった。なお、カイ・フンの自宅は、一時間に 1,250 頁の画像を印刷できる小型の印刷機を有していた［Martina Thucnhi Nguyen: 37］。

[6] 自力文団に関しては、竹内與之助「Tự Lực Văn Đoàn（自力文団）とその背景」、『東京外国語大学論集』13、1966 年、pp. 77–93 に詳しくまとめられている。
ちなみに、1934 年に掲げられた自力文団の宗旨は以下のとおりである。（川口健一、「ベトナム近代文学の展開（I）小説」、『東京外国語大学論集』37、1987 年、p. 187 の和訳に依拠する / *Phong Hóa*, Nº. 87, 1934/3/2.）

1. 文学的価値をもつ書籍を自ら作り出し、文章的性格しかないような外国書籍の翻訳をしない。すなわち国の文学的財産を豊かにするためにである。
2. 人間と社会を日々向上させるような社会的思想を有する本を編纂、あるいは訳出する。
3. 平民思想に従って、平民的性格を有し、平民主義を愛するよう他の人々を鼓舞する本を編纂する。
4. 平易で理解しやすく、漢字の少ない文体、ベトナム的特色をもつ文体を用いる。
5. いつも新しく、若々しく、人生を愛し、闘争心をもち、進歩を信じる。
6. 国の美しい様相しかも平民的性格をもつ特色を称え、他の人々に平民としての愛国心をもたせ、貴族的長老的性格を抱かせないようにする。
7. 個人の自由を尊重する。
8. 孔子の教えがもはや時代に合わないことを教える。
9. 西欧の科学的方法をベトナムの文学に応用する。
10. これら 9 ヶ条のなかのひとつに、それが他の条項に反しない限りにおいて、従うだけでもよしとする。

下であっても、西欧近代の個人的自由の規範から前近代的な現地社会を批判しているように解釈される、つまりフランスの普遍性を前提として遅れたアジアを批判している限りでは、表現可能な主題である。植民地当局の許可を得た出版物の論調は、当然親仏的で改良主義的と受けとられていた［岩井：7］。さしあたって彼が描いたのは、古き桎梏からの女性解放であった。その際に彼は、女性の心理を巧みに描写していると評価され、そのために一時は〈女子たちのお気に入り作家〉という声価を得ることもあった［Thái Phỉ: 1］。

1-3. 検閲撤廃と言えども…

その後、植民地当局は現地住民に対して懐柔政策をとり、1935年1月1日、ロバン（René Robin）総督はインドシナでの警察による検閲を撤廃し、出版前の事前検閲を廃止した。ただし、『ベトナム新聞・雑誌制度史第一部：八月革命以前1858–1945年』によれば、この法令は当時の官報や新聞・雑誌に掲載されないばかりか、全文さえどこにも見当たらず、当方針を報じた新聞数紙に掲載された主要な内容が周知されただけであった[7]［Phan: 204］。この法令の「粗雑さ」によって損害を被ったのが『風化』である。

検閲が撤廃された約半年後の1935年5月30日、自力文団が発行する『風化』は3ヶ月間の休刊を余儀なくされた。以下は、休刊期間を終え、読者の前に再び戻ってきた『風化』による事態の報告と、当事者の心境ならびに願望の表明である（『風化』No. 152, 1935/9/6. 筆者による抄訳）。

> 北部の理事長官府より、『風化』に対する暫時的休刊の連絡が舞い込み驚愕した。検閲室が取り払われた〔検閲が廃止された〕ことで、言論の自由が得られるわけではないことは理解していたけれども。
>
> 検閲室が取り払われた日には、北部の理事長官がベトナム語の新聞・雑誌に対して、民衆の願望を表明しつつ社会にとって有益なテーマを温和かつ適切な方法で論じていくことを鼓舞していた。
>
> フランスでは、*Marianne*、*Gringoire*、*Candide* といった新聞各紙が、大統領や首相を笑い物にし、アメリカの新聞は日本の天皇を嘲笑する風刺画を掲載している。これらのことを踏まえれば、『風化』の休刊理由は、笑いを誘う風刺によるものではないのだろう。
>
> 自力文団の宗旨〔脚注6参照〕は、私たちの理想に適っていると同時に、フランス植民地当局の理想にも適っている。フランスがここインドシナ半島にやって来たのは、西洋の文明の灯でもって私たちの行く道を照らすためではなかったのか？ 『風化』は3ヶ月間休刊に追いやられたが、考えれば考えるほど、なぜこれほど長いあいだ休刊を強いられたのかが理解できない。ファム・クィンやヴィ・ヴァン・ディン〔Vi Văn Định, 1878-1975〕、グエン・クィ・トアン〔Nguyễn Quý Toàn〕らはいずれも、〔自身についての〕ユーモラスな記事を読んだ後も、〔自力文団に対して〕憎しみは抱いていない。
>
> 政府に対して民衆の願望を伝える、このことは政府が新聞・雑誌に対して要請する宗旨であるのと同様、私たちの宗旨でもある。
>
> 民衆の願望は複雑であり、時に矛盾し合う。

[7] THỰC TIỄN & CƠ SỞ LÝ LUẬN BÁO CHÍ TRUYỀN THÔNG, Chính sách báo chí của thực dân Pháp ở Đông Dương, 2013/3/19.（http://solitary2009.blogspot.com/2013/03/chinh-sach-bao-chi-cua-thuc-dan-phap-o.html）（accessed 2024-9-28）

村長や町長といった保守的な人間たちは、祭礼を維持し、古い風習を保持したい。一方で、新進的な人間たちは、祭礼を無くし、合理的な生活を送りたい。

私たちは、『風化』の読者の代弁者である。誌面に表明した私たちの心からの願望は、政府にとって留意すべき価値を有した、多くの群衆の願望である。

しかしながら、事実を信奉することは、いかなるときも危険である。多くの事実は言葉に出すべきではないからである。とりわけ現在の新聞・雑誌制度のもとでは。

国語（クォックグー）の新聞が生き残ることができるのは、政府のおかげである。政府が国語（クォックグー）の新聞を廃刊〔休刊〕しようとする際には、政府の審議会で審議を行う。しかし、新聞が国語（クォックグー）で書かれている一方で、審議会はフランス人の官僚でほぼ占められている。彼らは〔国語（クォックグー）の〕新聞の名前すら把握していないのではないか。すると彼らの判断は、北部の理事長官の答申書に依拠せざるを得ない。となれば、審議会が真理に辿り着くことはどうやっても不可能となる。

このような国語（クォックグー）新聞の予測不能な運命は、新聞・雑誌の発展にとって大きな障害となる。新聞は、長期の計画を立てることができなくなる。

新聞業界が停滞すれば、紙販売会社、印刷業者も悲しい運命をともにする。新聞制作者は、常に明日の死を考えざるを得なくなる。そうなれば、民衆の願望を明確、誠実かつ広く伝えようとしなくなる。すると政府は、民衆の望みを把握できなくなる。すなわち、現在の新聞・雑誌制度は、政府にとっても、民衆にとっても、利するところがないのである。検閲室を取り払うことは、充分な改革ではない。道半ばの改革である。

私たちの所見〔は以下のとおりである〕：

1. インドシナで出版されているフランスの新聞・雑誌同様、1927年10月4日付の勅令が提示した制度[8]を享受できるようにしていただきたい。フランス人の同業者たちにとっては、いつ落ちてくるか分からない頭上の剣のような勅令ではあるが、この制度の存在により、新聞制作者たちは自らの言論〔の権利〕の範囲〔限界〕を知ることが可能となる。また、たとえ法を犯したとしても、公正な裁判が行われるようになる。
2. より厳格なものでも結構なので、別の規則を定めていただきたい。新聞の生死が、政府に掌握されることがないような規則にさえしていただければ。
3. 政府には、新聞業界にかかわる法律に触れ、有罪となった新聞だけを廃刊〔休刊〕としていただきたい。
4. 政府がある新聞・雑誌を休刊させる際、その都度政府は当該新聞に対して、いかなる理由で政府が懲罰を与えなければならないかをご教示いただきたい。また、政府の審議会を前にして、当該新聞に自己弁護の権利を与えていただきたい。

いずれにせよ、現在あるいは改革後の制度のもと、私たちは真理を尊ぶ言論家としての務めを全うすべく、日々努力していく次第である［*Phong Hóa*, Nº. 152, 1935/9/6］。

[8] 南部を除く勅令。Phan Đăng Thanh, Trương Thị Hòa, *Lịch sử các chế độ Báo chí ở Việt Nam tập 1: trước các mạng tháng tám（1858-1945）*, NXB Tổng hợp TP.HCM, 2017, pp. 408-427にフランス語とベトナム語で全文が掲載されている。

上記の訴えから、ベトナムにおけるフランス語新聞が、ベトナム語新聞とは別の制度を享受していたことが分かる。またベトナム語新聞が、正当な理由の説明もなく恣意的に休刊を強いられている様子も見てとれる。さらに、ベトナム語新聞の言い分に聞く耳をもたない、政府の審議会の態度を垣間見ることができる。1935年の検閲撤廃とは、あくまで名ばかりのものであったことが、自力文団が発した真摯な願望によって見えてきた。

1-4. 人民戦線期

1936年、フランス本国では共産党と社会党とが手を組んだ人民戦線内閣が誕生した。社会党のレオン・ブルム（Léon Blum, 1872–1950）首相が率いる政府は、植民地での弾圧を緩和し［McHale: 23］、政治活動に対する規制が緩和され、共産党員を含む政治犯が釈放され、言論の検閲も緩むなど、自由な雰囲気が生まれた［古田：118］。1936年から1939年にかけて、フランスの人民戦線内閣の政策に倣い、地方行政はほとんどの言論統制を緩和した。植民地省からの強い圧力を受けた地方行政は、南部に残っていた出版規制を廃止し、南部コーチシナでは出版に関してフランスと同じくらい自由になった（仏領期のベトナムは、北部・中部・南部それぞれ地域ごとに制度が異なり、ベトナム全土における検閲制度を一概に述べることはできない）。それにともない出版が盛んになり、ベトナムの人々は植民地支配下においてこれまで以上に表現の自由を享受していた［McHale: 40, 56–57］。

しかし、実際には、自力文団のメンバーであるトゥー・モー（Tú Mỡ, 1900-1976）が言うように「著者自らが自分の文章を検閲しないことには、新聞が発禁になった場合に、牢屋に入れられてしまう恐れがある。（中略）詩がフランス語に訳された時、誰に咎められることなく、しかし読者が行間を読み取ってその言外の意味を理解できるよう、巧妙な筆使いを必要とした」［Tú Mỡ: 387］。

「自己検閲」とは、検閲制度下、あるいはその影響が継続する状況下で、表現者が自らの創作物に対して問題視されそうな表現を書かない、削除する、言い回しを変える等の処理を行う行為を指すと、とりあえず言うことが出来る［金：159］。検閲制度のもとで行われる「自己検閲」とは、表現を持続するための抵抗の武器なのか、ただ規範を内面化した被抑圧者の自主規制なのか。死活問題としての「自己検閲」は、このような二項対立におさまらない、複層的な内容を呈していた［金：4］。金達寿をはじめとする在日朝鮮人の表現者たちを論じた文章に、その複雑さが記されている。

> 監視機構がなくなっても（中略）、新たな国家政治状況と国家的・民族的階層（ヒエラルキー）関係の中で、引き続きお互いを監視し合い、自らの言動が曲解される恐怖の中で、慎重に身振りを選択していかなくてはならなかった。（中略）このような複雑化した権力関係、そして人間関係の網目の中に置き直さなくては、その葛藤は見えてこないだろう。「自己検閲」を考えることは、文学者の、編集者の、そして社会に存在する様々なコミュニティーの置かれた政治状況、歴史状況を把握し、その中で展開された個別の精神活動に目を向けることであろう［金：181］。

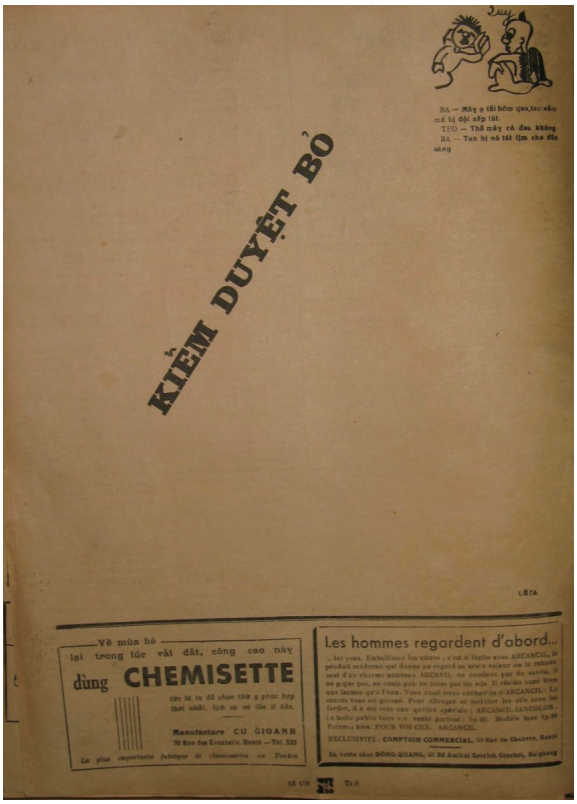
ユーゴスラヴィアの作家ダニロ・キシュ（Danilo Kiš, 1935-1989）は、自分の中で自ら任命した検閲官は作家のもう一つの人格となり、「それが作家の肩越しにこちらを見て、今できつつあるテキストに干渉し、作家がイデオロギー的に道を踏み外さないようにしている。も

う一人の自分である検閲官に打ち勝つことはできない。彼は神のようにすべてを知りすべてを見ている。なぜなら彼は自身の脳、自身の恐怖、自身の悪夢から出てくるからだ[9]」と吐露している［ダーントン：276］。

しかし、こうした「自己検閲」が自ずと強いられる、名ばかりの「自由な時代」は、1939年の第二次世界大戦開戦によって突然終わりを告げる。ヨーロッパで戦争が緊迫し、日本が中国での戦争を拡大させる中、フランス政府は植民地の不安定化を恐れた。インドシナにおけるすべての政党活動を禁止し、共産主義者を取り締まり、印刷物の検閲と管理に関する政令を発布した［McHale: 57］。その内容は、（1）コミンテルンの支配下にあるすべての宣伝活動を直接的、間接的に禁止する、（2）共産主義者の大衆団体をすべて解散させる、（3）共産主義者による出版活動をすべて禁止する、（4）禁固刑と重い罰金により党員全員を脅す、であり、党の刊行物である『民衆 (*Dân Chúng*)』と『ニュース (*Tin Tức*)』は直ちに閉鎖され、数百人の党員が逮捕された。ベトナム全土で2,000人以上が逮捕され、南部だけでも800人が逮捕された［Duiker: 259］。

その前年の1938年にベトナム中部のフエで刊行された書籍には、当時の言論統制の状況が垣間見える民衆の会話が記されている。

> 「うん。だが行為や思想が兇暴でなくてもだ、愛國心や祖國の話をしたゞけで、警察から危險分子とにらまれるおそれがあるのだよ」
> 「どうして」
> 「君だつて知つてゐるだらう。どこにでも不幸な密偵がうろついてゐるんだ。さういふ奴は碌なネタがつかめないもんだから、月給と地位をまもるために嘘八百の報告を警察に出さうといふのさ。ドン・バオ（同胞）、コク・ダン[10]（國民）、アイ・コク（愛國）といふことばをいつたゞけで、《嫌疑者》とにらんでしまふ。かういふ言葉は革命家がよく使つたし、奴らにしてみれば、言葉の意味はよく分りやしないのだから、そんな言葉を使へば本物の革命家だと思つてゐのだ」［ダオ：181］



【図 1】第二次世界大戦勃発直後における仏植民地当局による「検閲削除」
(*Ngày Nay*, Nº. 178, 1939/9/9.)

1938年当時のやり取りなのか、それともより以前の時代を回想してのものなのか、発言の時期を見極める必要があるが、漢字由来の「同胞 (Đồng bào)」を兄弟 (anh em) に、「国民 (Quốc dân)」を国の民 (người trong nước) に、「愛国 (Ái quốc)」を国を愛する (yêu nước) へと、ベト

[9] Danilo Kiš, *Homo Poeticus*, New York, 1992, pp. 91-92, p. 20.
[10] より正しいベトナム語の発音は、「クォックザン」、「アイクォック」。

ナム独自の言葉に置き換えてみたら密偵に気付かれずに済むのだろうか、気になるところではある。ともあれ、1926年の陳福安（チャン・フック・アン）の論文に書かれた当時のベトナムの言論空間は、それから10年経過したのちも、さほど改善は見られなかったと言えるだろう。

1-5. ヴィシー政権／日本軍仏印進駐期

ナチスの協力者ペタン（Philippe Pétain, 1856–1951）がヴィシー政権の長として1940年にフランスで権力を握ると、彼は伝統を尊び、家族への回帰を求め、資本主義に反対し、寡頭政治を支持する「国民革命」を推進した。ペタンがインドシナ総督に任命したジャン・ドクー（Jean Decoux, 1884–1963）は、ヴィシーの「革命」をインドシナにも適用しようと素早く動いた。「世論を誘導し、影響を与える必要がある。安価な書籍や好奇心を満たす新聞を使ったプロパガンダも不可能ではない。ベトナム語のさまざまな出版物を用いて、フランスとベトナムとの協力に利する考えやテーマ、主張を広める必要がある」[11]というのがドクーの方針であった。1941年12月、日本軍は東南アジア全体への攻撃を開始し、インドシナとフランスの直接的なつながりは断ち切られた。それでも、ドクーはヴィシー政権のプロパガンダの普及に努めた。新設された情報・宣伝・出版局は、検閲に関する詳細なガイドラインを定め、フランス、ペタン元帥、そしてペタンの「国民革命」に対する批判を禁じた。一方、日本軍は1941年までに、ベトナム人を味方に引き入れるための激しいプロパガンダ活動を開始していた［McHale: 24–26, 58］。こうした日本の宣伝工作に対抗するかのように、1942年の旧正月には、カンボジアで生活をしていたベトナム人読者を対象とした色鮮やかな雑誌も、フランス側によって発行されている。そこには、ペタンによる新年の挨拶や、「ヒトラーと女性」と題した記事が掲載されいる［*Cao Miên Xuân Tập*, 1942］[12]。朝鮮の『毎日申報』紙（1939/12/24）は、「近年出版物は戦争の武器と変わらない重要な役割を担っている」と述べたが［高：144］、ベトナムにおいては、フランスと日本のプロパガンダ戦争が繰り広げられていた。他方で、フランスの情報・宣伝・出版局が、検閲に関して日本の意向に従っていたことが分かる記録が残っている。1942年3月20日、フランス当局は『ラ・デペシュ（*La dépêche*）』に掲載されたマラヤ（Malaya）における日本の駐在武官に関する記事を、「日本側の要請で検閲された」という簡単な説明とともに削除している[13]［McHale: 59］。

このような二国間の激しいせめぎあいの間に立たされた現地の作家たちは、息苦しく緊迫した政治的・社会的状況のなかで、いかなる文学作品を生み出してきたのだろうか。次はカイ・フンの文学作品に目を向けていく。

1-5-1. カイ・フン作品に込められた抗いの精神

日仏のプロパガンダ合戦のなか、カイ・フンは、植民地当局による監視および検閲制度の下、「寓意」を巧みに用いた小説を書いていた。とりわけ、1941年から1943年にかけて、彼は政治犯として仏植民地当局に捕らわれていた。それだけではなく、カイ・フンは、逮捕前から秘密警察に追跡され[14]、出獄後も保護観察下にあった。以下、このような過酷な時期に書かれた小説『清徳』と、児童書『道士』に織り込まれ

[11] Circulaire No.199/N/IP, 7 March 1941, in Bulletin administratif de la Cochinchine, i er semestre, 1386-1387.
[12] *Cao Miên Xuân Tập*, 1942.（https://gallica.bnf.fr/ark:/12148/bpt6k4242022k/f1.item.r=cao%20miên）（accessed 2024-9-28）
[13] TTLTQG-II, TDNK, II.45, d. 243（12）, “Censure de la presse française du i er janvier 1942 au 31 mars 1942”.
[14] この様子は『今日－新紀元（*Ngày Nay–Kỷ Nguyên Mới*）』に連載された未刊の小説「軻（Xiềng Xích）」に描写されている。

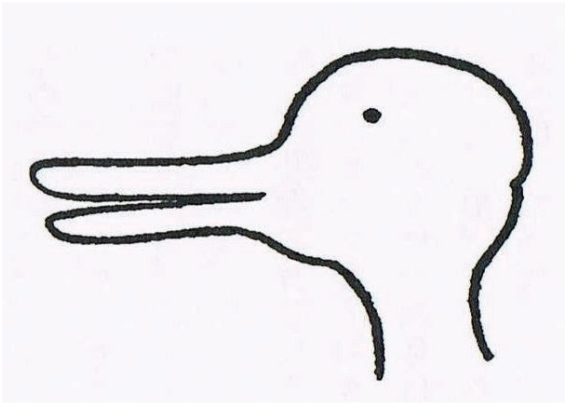
た寓意を読み解いていく。

もっとも植民地という空間がそもそも獄中であると、未完となった小説「軛（Xiềng Xích）」のなかで主人公が語ったように[15]、監獄の中であっても、あるいはその外であっても、植民地で暮らしを営む者たちは、いずれも自由な身動きが取れない、自由な言論活動が出来ない環境に身を置いていた。

獄中という空間においては、自らの闘争精神を表に出さないよう心掛けることが、生命を守ることにつながる。既述のように、当時は、愛国心や祖国の話をしただけで、警察から危険分子とにらまれていた。こうした緊張のなか、『清徳』は、現実の様相でもあった青年たちの頽廃した有り様を意図的に散りばめた。国のことなど露ほども憂えぬ「愚民」ぶりを敢えて剥き出しに描くことは、植民地という監獄[16]における監視の目から巧みに逃れる戦略と捉えることもできる。概して「デカダン派はどんなに魅力的であったとしても、国民を弱体化させ国民から健全な子女を奪い取る非愛国者と目された」［モッセ：139］。植民地という監獄の中で執筆する小説の題材として、独立闘争から逃避するかのような非愛国的人間に見做されがちな人物像を採用したのはある意味、賢明だったといえる。

検閲者にとって精査の対象である小説の意味が一読しただけでは判然としない、しかし現地の読者にはそこに込められた意味を読み取ってもらえる作品を書く。これが、検閲制度下の作家にとっての闘いとなる（これをカイ・フンは楽しんでやってのけたと筆者は考える）。

このような格闘に格闘を重ねた文学に込められた二重性を視覚的に捉えられるよう、「うさぎ－あひる図」を取り上げたい［ウィトゲンシュタイン：385］。



【図 2】「うさぎ－あひる図」

> （中略）アヒルの図が消えてウサギの図が出現するのではない。アヒルであるがゆえにウサギなのである。ではこのアヒルの図とウサギの図との関係はと考えると、「地と図」つまり背景と図柄（ただし両者とも地であり図であるのだが）といってもいいし、アヒルの図のなかにウサギの図が「無意識」のごとく隠されているといってもいいだろう。カムフラージュのごとく表層にあらわれているのであって、目を凝らし視点を転換すればみえてくる。どう見方を変えるかが、歴史的操作の眼目となる［ジェイムソン：595. 大橋洋一による訳者あとがき］。

『清徳』の読み解きについては、筆者の論考「自力文団カイ・フン著『清徳』──フランス植民地の獄中で書かれたベトナム語小説を積極的に読む」に詳しいが[17]、カイ・フンは自らの命の行く末が見えない植民地という監獄、或いは

[15]「軛」では、主人公アイが「そうじゃないか、僕たちは自分たちの国を失った奴隷の生涯を生きてきた。とすれば、どこで生きるのも同じじゃないか。家庭の中で生きるのも、獄中で生きるのと同じことだ。だから、たとえ逮捕されたり罪人にされたりしても、僕はそれほど辛く思わない。どこで生きたにしても、軛の中で生きることに変わりはないからね」と述べている［Khái Hưng 1945/7/14: 16］。

[16] cf. 海老坂武は、植民地の状況について「巨大な強制収容所」と化しつつある、と叙述している［海老坂：283］。

[17] 田中あき「自力文団カイ・フン著『清徳』──フランス植民地の獄中で書かれたベトナム語小説を積極的に読む」、『東南アジア──歴史と文化──』50、東南アジア学会、2021 年。

実際の監獄で、当時の空気に漂う頽廃的要素を意図的に晒すことで、仏植民地当局から危険分子とにらまれぬようカムフラージュしつつ、当時の政治・社会の状況をだまし絵のような手法で描いた。漢字やベトナム口承文学の見識など、自国の伝統文化を知るものしか共有することができない符丁を巧みに操り、『清徳』の献辞や副題、さまざまなパラテクストに読み解きのヒントが隠されていた。ここには、検閲という規制の行為によって、新しい表現や方法が創られていく一面を見出すことができる[18]。

翌年に出された児童書『道士』は、出獄後の保護観察下にあった1944年10月30日に、文団の出版社であるドイナイ（Đời Nay）社から刊行された。自力文団の文芸誌はこの時期には出ておらず、自由な言論・出版活動がことさら難しい状況にあった。『道士』には、ベトナム古説話のモチーフが取り入れられ、インドシナ総督ドクーのもとで頻繁にみられたインドシナ各国の固有の文化や伝統を「称賛」し「復興」を促す動きと連動しつつ［難波：51］、『道士』刊行の前年1943年に出たインドシナ共産党による「ベトナム文化綱領」[19]に謳われた「民族化」（ベトナム民族独自の文化遺産を守ることが目的）を意図したように見える点において、この作品は、表面上は、独立闘争に向けたナショナリズムの形成に加担した作品と捉えることができる。この点で、左右のどちらからも文句の出しにくい出版物だった。さらに、保護観察という厳しい監視下で、児童書「紅本（サックホン）」シリーズ[20]に属するこの出版物は、無害と思わせることができた。また、『道士』の外見（表紙）だけでなく仏教説話を下敷きにしたという内容も「無害さ」を纏ったものに仕上がっていた。

ところがいざじっくり目を通すと『道士』には、いかがわしいカリスマ的指導者としての道士の独裁的な指揮の下、恐怖のために隷従せざるを得ない動植物たちが暮らす、ある種のディストピア社会が描かれている。

九尾狐から変化（へんげ）した道士は、万物の統治者として世界を掌握したいという支配欲、社会や世界を根底から作り替えようとする巨大な野心から「造化＝自然の法則」を否定し、生物の命の源となる雨を禁じ自ら水をつくりあげて配給する。そのことで、世界の構造を再創造しようとするのである。動植物たちは水を得たいがために道士への服従を強いられ、二本足で立ち振る舞う調教を受けた、道士が敷いた規律の仕組みを担う軍の将校であるかのような虎や熊や豹が、他の生き物たちを画一化し管理統制する。ここでは、道士の命令に逆らったものたちは抹殺される恐怖政治が敷かれている。当初、動植物たちは道士によってつくり出されたこの新秩序の犠牲者であった。ところが、時間が経つにつれて彼らは次第に「飼い慣らされた家畜」と化していく。そして、道士に率先して仕える幹部将校たちとともに、知らず知らずのうちに道士の新秩序を機能させる装置としての役割を担っていく。徐々に彼らは、生命の水を与えてくれる道士をこの上ない存在と認識し始め

[18] cf.［金：185］

[19] 毛沢東の『新民主主義論』をヒントにして作られたものだといわれている［加藤：94］。それは「文化は３つの戦線（経済、政治、文化）の１つであり、そこにおいては、共産主義者は政治革命を遂行するのみならず、文化革命も遂行しなければならない」というものだった。文芸を政治に奉仕させ、創作活動の目的を労働者・農民・兵士への奉仕、宣伝への奉仕とすることであり、それは文芸家への絶対命令のようなものだった［フイ・ドゥック：27］。

[20] 「紅本」シリーズは、フランスで1909～1939年に出された、「青少年向けの紅本（Les livres roses pour la jeunesse）」のベトナム版というべき冊子である。赤色にバラの花といった冊子の表紙デザインは、瓜二つである。「紅本」は民衆を大いに魅了し、結果国語〔クォックグー〕の普及に多大な貢献を果たした。「紅本」はフランス語を理解しない子どもたち、或いは理解したにしても両親からベトナム語を読むことを勧められた子どもたちのために書かれ、その内容はフランス本国の Les livres roses と同様に教育的性格を帯びていた。Thanh Lãng, *Bảng Lược Đồ Văn Học Việt Nam – Quyển Hạ – Ba thế hệ của nền văn học mới（1862-1945）*, Trình Bầy, Sài Gòn, 1967, p.711; Đỗ Quý Toàn, “Sách Hồng: Một chủ trương “xây dựng” của Tự lực văn đoàn”, *Văn Việt*, 2015/4/9.（http://vanviet.info/nghien-cuu-phe-binh/sch-hong-mot-chu-truong-xy-dung-cua-tu-luc-van-doan/) (accessed 2021/10/31）

る。こうして本質を見極められなくなってしまった動植物たちが、新たな秩序に馴化していけばいくほど、道士への崇拝が嵩じ、道士は神格化されていく。

そこに、道士崇拝が日常となった社会の「外側」から仙女がやって来る。仙女は、道士が率いる世界の状況に疑問を抱き、鹿や小鳥などに寄り添って彼らの声を聴く。事情を把握した仙女は、道士はたんに「造化」の真似事をしているだけだと鋭く指摘し、自然の法則にとってかわって道士が敷いた偽りの法則を否定する。こうした言論を行う仙女は、道士が統率する社会の全体性を脅かす存在となるため、道士は仙女を煽動者と見做し、部下を使って排除すべく動き出す。

このように『道士』からは、全体主義や個人崇拝の諸相が透けて見える。当時の世界の様相を振り返れば、まさしく世界はこうした全体主義に飲みこまれる危機にさらされていた[21]。全体主義とは、イタリアのファシズム（1922–1945）、ドイツの国民社会主義（1933–1945）、そしてロシアのスターリニズム（1920年代～1950年代）という三つの歴史的経験であった。ファシズムには軍隊さながら従順に動員される大衆が不可欠であり、また、ソヴィエトの権力は革命的独裁を全体主義体制に変容させた［トラヴェルソ：17–19］。指導者に対する大衆の盲目的支持が嵩じ、あるいはそのような状況を利用して指導者が自己に対する服従を強制する結果、宗教運動に類似した指導者への献身的な崇拝が完成する。個人崇拝は、一般的に既存の規範性が無効化する革命を経験した体制において生じやすい。それは、第三世界のカリスマ的指導者や民族主義運動のリーダーにも、英雄崇拝のような形でみられる。革命や社会変動によって旧来の伝統的な社会制度が解体し、しかも集団的危機意識が高まり、周辺諸国の脅威から自国を防衛する必要のある状況下で、指導者の個人的役割は大きくなる。しばしば指導者自身が新たな価値の体現者として表象される傾向があった［下斗：318］。独立運動、国民国家の形成、資本主義のグローバル化、あるいは社会主義政権の出現と発展の過程において、一政党あるいは一国の創始者や指導者をカリスマ的存在として崇拝する例として、レーニン、孫文、毛沢東などが挙げられる［韓：5］。このように『道士』には、ペタン崇拝や天皇崇拝だけでなく、ホー・チ・ミン（別名：グエン・アイ・クオック，Nguyễn Ái Quốc, 阮愛国）崇拝すら含意されているように見えてくるのである（ベトナム語で、「狐」は、ホー (Hồ) と記される）。

古今東西の「神話」を融合させた『道士』は、批判精神に裏打ちされたカイ・フン独自の機知に富んだ「神話」として、複数の支配者の検閲の目を巧みに掻い潜りながら、世界消滅の危機を警告し、その回避法を呈示した。思考停止に陥らぬようにと読者を諭すこの寓話は、言論統制に挑戦する手立てである抽象化を使って、歴史の本質的かつ普遍的パターンが描かれるとともに、どうすれば同じ過ちを繰り返さずに済むのかという、解決への道標を示している[22]。

ところで『道士』は、二本足で歩きはじめるブタたちが登場する、ジョージ・オーウェルの『動物農場』（1945）を思い起こさせる物語でもある。『動物農場』の末尾には「1943年11月～1944年2月」と執筆時期が明記されているものの、出版されたのは戦争の終結を待った1945年8月である［川端：183］。『動物農場』は、それまでに「反ロシアの本を出版する時機としてはどうだろうか」と、三つの出版社に断ら

[21] 『今日』では、アンドレ・ジッドの『ソヴィエト旅行記（*Retour de l'U.R.S.S.*）』（1936）の紹介がされている。（*Ngày Nay,* Nº. 43, 1937/1/17.）

[22] カイ・フンの死後、社会主義リアリズムが全盛となったベトナムでは、こうした抽象的で諷喩を用いた描き方は、思想の面で「不明晰」、芸術形式の面で「雑種」であり「ブルジョア」であると見做された［Lê Ngọc Trà: 24–25］。

れていた。オーウェルもまた、検閲という壁に突き当っていたのである［ルイス：121］。カイ・フンは『動物農場』の存在を知らずに『道士』を執筆しているわけだが、『動物農場』とカイ・フンの『道士』とには、その構想および問題意識に共時性／共通性がみられる。この二作品からは、東西の隔たりなく、大戦下におけるジャーナリスト兼文人ならではの、共通した世界への眼差しと洞察を見出すことができる。開高健は、寓話とは諸性格の最大公約数を抽出してきて異種の典型に発展させる作業であり、それをある事態に対するただの見取図として終らせないために、著者のなみなみならぬ才腕、博識、精力、冒険心が必要だと述べたが［開高：25, 100］、検閲制度のもとで、知識人としての使命を果たすべく力量を発揮した二人の作家は、世界大戦という人類にとって共通の危機のなか、東と西という別々の場所において一卵性ともいえる文学作品を生み出したと言えるだろう。

2. 日本単独支配期

1945年3月9日、アメリカ軍の上陸をひかえた日本軍は、「仏印」軍の解体と単独支配をねらってクーデタを起こし、インドシナにおけるフランス軍の主権は失われた［石井・桜井編：334–336］。

フランスの支配下では、カイ・フンの作品も検閲によって削除される憂き目にあった。日本の単独支配期には、検閲業務を担った日本人職員がベトナム語を理解しなかったことから、全てフランス語に訳さなければならず、言論統制は非常に煩雑な作業であった［横山：68］。一方、ベトナム人ジャーナリストたちにとっては、厳格な検閲制度からある程度解放され、ようやくこれまでの植民地の理不尽さや鬱憤などをストレートに執筆できる機会がやってきた。カイ・フンは、在ハノイ日本文化会館での活動に従事した小牧近江と小松清が関わったとされる新聞『平明 (*Bình Minh*)』のコラムで［Vũ Bằng: 21–22］、他国への武力干渉を正当化するフランスの「文明化の使命」（ベトナム語で文明化は「開化 (Khai hóa)」）に言及し、「彼らは、〔勝手に〕私たちの鉱山を〈開〉き、我が民衆を聾唖で盲目の民族に〈化〉けさせようとした」と皮肉り、仏植民地主義の暴虐性を糾弾した［Khái Hưng 1945/3/27: 2］。ところが、その半月後にカイ・フンは「植民地政策は西欧民族たちの発明によるものではない」と題したコラムを発表している。そこでは、文明社会に生きる人間に見劣りしない奴隷狩りを行う蟻、さらには破壊と殺戮を繰り返し一大帝国を築いたチンギス・ハンに言及し、「植民地政策とは、原始人あるいは原始的性格を持つ人間によって為され、今日の植民者たちは完全に原始的性格を有しているものの、自分が原始的であることを認めようとせず、ただ美しい文言や人道的理念を持ち出して、自らの野蛮性を覆い隠している。それらを剥ぎ取れば、好戦的な蟻の生来の獰猛さ、原始人の原始的な獰猛さが残るのみである」と糾弾する［Khái Hưng 1945/4/10: 1–2］。生き物が抱え持つ野蛮性は、いつの時代になっても消滅することがないという。奴隷狩りを行う「サムライアリ」の学名を冠した蟻、そして大東亜戦争の真っ只中に増補出版され、戦時中のプロパガンダとして活用された『成吉思汗は源義経也』（1925）などを想起するなら[23]、このカイ・フンの文言の裏には、大東亜戦争で破壊と殺戮を繰り返してきた

[23] このプロパガンダでは、成吉思汗と源義経を同一化する試みを通じて、満洲国建国の正当性、および日本民族が盟主となって東アジア〔筆者補足：および東南アジア〕を欧米諸国の支配から解放しようとする大東亜共栄圏の思想が、歴史的必然として語られた（開催概要・発表要旨〈特集1〉2015年度公開シンポジウム「近代日本の偽史言説：その生成・機能・受容」、『立教大学日本学研究所年報』、14/15、2016年、p. 6）。カイ・フンはこのプロパガンダを知った上で、日本のプロパガンダ機関紙『平明』にこうしたコラムを書いたのであろう。

大日本帝国が潜んでいる。フランスの帝国主義と同じ、あるいはそれ以上の野蛮な行為を繰り返す日本への皮肉である[24]。

2.1.『今日 – 新紀元』

日本が仏植民地体制を解体した後のいわゆる「日本単独支配期」（1945年3～8月）には、図3のような風刺画を『今日』の後継版『今日 – 新紀元（*Ngày Nay–Kỷ Nguyên Mới*）』誌上で、公けに掲載できるようになった。また、親日派のレッテルを貼られた『今日 – 新紀元』ではあるが、200万人が飢餓の状態にあると報道する記事（図4）に見られるように、日本による検閲削除を受けている（軍事上必要であることから、米の代わりにジュートを植えさせたことが飢餓発生の理由の一つとされている）。フランスの検閲ではごっそりと削除されたが、日本のものは何行削除されたかが見て取れる。

カイ・フンはこの『今日 – 新紀元』に、フランス植民地当局に逮捕され投獄されたアイ (Ái) を主人公とする小説を連載した。ただし、日本の敗戦により未完に終わっている。このアイの人生は次のように描かれる。

> アイはフランス人の姿とその行為を目にしたくないがために、仏教を学び、山奥にこもって修行することを考える。しかし、新聞と文学が宗教の道に進むことを引き止めた。ある日彼は、文章を書くこと、記事を書くことも、植民地支配者に対するひとつの報復になることに気が付く。彼は儒学者たちのほのめかしを用いた深遠な表現に慣れていた。彼らがフランスをののしる詩を詠っても、フランス人には理解不能である。そうであれば、彼にも曖昧でありながら内に染み入る文章を用いて、フラ



【図 3】旧総督ドクー「今こそフランスとベトナムは緊密な団結が必要である」
(*Ngày Nay–Kỷ nguyên mới*, Nº. 2, 1945/5/12.)



【図 4】日本単独支配期の深刻な飢餓を訴える記事 日本による検閲削除
(*Ngày Nay–Kỷ nguyên mới*, Nº. 1, 1945/5/5.)

[24] こうした言論は、当時のベトナム人ジャーナリストたちが反仏的もしくは過度に革命的なプロパガンダに熱中しすぎるのを抑えようとする、日本人職員の統制・検閲業務に対する面従腹背的表現行為と捉えることができる。（cf. [横山：69]）

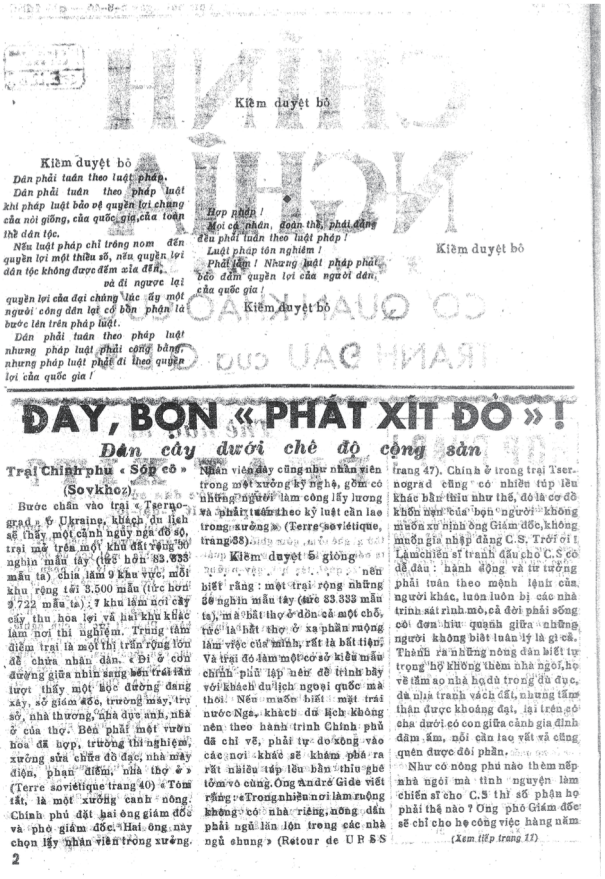
ンスをののしることができないはずがない［Khái Hưng 1945/7/21: 16-17］。

日本が仏植民地体制を解体した後のいわゆる「日本単独支配期」（1945年3～8月）に書かれたこの作品からは、仏植民地当局の検閲から解放された後に、植民地主義の横暴についてようやく公けに書くことができるという作者の想いが垣間見える。カイ・フンがこれ以前にフランスを非難してこなかったことから、単純に彼を「親仏派」と捉えることは、言論弾圧をはじめとする政治的背景をないがしろにした理解である。曖昧でありながら内に染み入る文章を用いて、暴虐な為政者たちをののしる。これまで見てきたカイ・フンの巧妙な文章は、その実践であったといえる。

3. 日本敗戦～インドシナ戦争勃発前夜

日本敗戦後、インドシナ共産党の指導による全国蜂起（八月革命）が起きた。植民地主義者は人々に「考え」「話す」ことを許さなかったが、八月革命が状況を一変させた[25]［McHale: 39］。McHale は、「すべての政党は自由の獲得を求め、ベトナムの未来のために闘った。すべての政党は目的を達成するために暴力を用いた。1945年春に明らかになり、1946年以降も続いた恐ろしい流血にもかかわらず、そして修辞的暴力にもかかわらず、この時期はベトナム近代史の中で最も自由な時期の一つであったかもしれない」と指摘している［McHale: 41］。『今日－新紀元』の発行に関わったグエン・トゥォン・バック（Nguyễn Tường Bách, 1916-2013）も、八月革命以後に創刊されたベトナム国民党の機関誌『ベトナム（*Việt Nam*）』の発行に際し、許可は不要であったことを書き残している［Nguyễn Tường Bách 1997: 167］。

その一方で、インドシナ戦争勃発前夜である、1946年5月から12月に出されていたベトナム国民党の機関誌『正義（*Chính Nghĩa*）』では、同じ党に属する同志による検閲削除が見て取れる（図5）。


Kiểm duyệt bỏ

Kiểm duyệt bỏ

Dân phải tuân theo luật pháp.
Dân phải tuân theo pháp luật khi pháp luật bảo vệ quyền lợi chung của nòi giống, của quốc gia, của toàn thể dân tộc.
Nếu luật pháp chỉ trông nom đến quyền lợi một thiểu số, nếu quyền lợi dân tộc không được đếm xỉa đến,
và đi ngược lại quyền lợi của đại chúng lúc ấy một người công dân lại có bổn phận là bước lên trên pháp luật.
Dân phải tuân theo pháp luật nhưng pháp luật phải công bằng, nhưng pháp luật phải đi theo quyền lợi của quốc gia !

Kiểm duyệt bỏ

Họp quần !
Mọi cá nhân, đoàn thể, phải đứng đều phải tuân theo luật pháp !
Luật pháp tôn nghiêm !
Phải lắm ! Nhưng luật pháp phải bảo đảm quyền lợi của người dân, của quốc gia !

Kiểm duyệt bỏ

ĐAY, BỌN « PHÁT XÍT ĐỎ » !

Đàn cày dưới chế độ cộng sản

Trại Chính phu « Sốp cô »
(Soykhoz)

Bước chân vào trại « Ternograd » ở Ukraine, khách du lịch sẽ thấy một cảnh ngựa đồ sộ, trại mở trên một khu đất rộng 90 nghìn mẫu tây (tức hơn 83.333 mẫu ta) chia làm 9 khu vực, mỗi khu rộng tới 3.500 mẫu (tức hơn 9.722 mẫu ta) ; 7 khu làm nơi cày cấy thu hoa lợi và hai khu khác làm nơi thí nghiệm. Trung tâm điểm trại là một thị trấn rộng lớn để chứa nhân dân. « Đi ở con đường giữa nhìn sang bên trái tầm tượt thấy một lộc đường đang xây, sở giám đốc, trường máy, trụ sở, nhà thương, nhà dục anh, nhà ở của thợ. Bên phải một vườn hoa đã hợp, trường thí nghiệm, xưởng sửa chữa đồ đạc, nhà máy điện, phạn điếm, nhà thợ ở »
(Terre soviétique trang 40) « Tóm tắt, là một xưởng canh nông. Chính phủ đặt hai ông giám đốc và phó giám đốc. Hai ông này chọn lấy nhân viên trong xưởng.

Nhân viên đây cũng như nhân viên trong một xưởng kỹ nghệ, gồm có những người làm công lấy lương và phải tuân theo kỷ luật cần lao trong xưởng » (Terre soviétique, trang 38).

Kiểm duyệt 5 giòng

nên biết rằng : một trại rộng những 90 nghìn mẫu tây (tức 83.333 mẫu ta), mà hết thợ ở dồn cả một chỗ, tức là hết thợ ở xa phần ruộng làm việc của mình, rất là bất tiện. Và trại đó làm một cơ sở kiểu mẫu chính phủ lập nên để trình bầy với khách du lịch ngoại quốc mà thôi. Nếu muốn biết mặt trái nước Nga, khách du lịch không nên theo hành trình Chính phủ đã chỉ vẽ, phải tự do xông vào các nơi khác sẽ khám phá ra rất nhiều tập liệu bần thỉu ghê tởm vô cùng. Ông André Gide viết rằng : « Trong nhiều nơi làm ruộng không có nhà riêng, nông dân phải ngủ lăn lộn trong các nhà ngủ chung » (Retour de U R S S trang 47). Chính ở trong trại Ternograd cũng có nhiều túp lều khác hẳn thiu như thế, đó là cơ đồ khốn nạn của bọn người không muốn xu ninh ông Giám đốc, không muốn gia nhập đảng C.S. Trời ơi ! Làm chiến sĩ tranh đấu cho C.S có dễ đâu : hành động và tư tưởng phải tuân theo mệnh lệnh cần người khác, luôn luôn bị các nhà trinh sát rình mò, cả đời phải sống cô đơn hiu quạnh giữa những người không biết tuân lý là gì cả. Thành ra những nông dân biết tự trọng hỡ không thèm nhà ngói, họ về tậm ao nhà hộ đê trong đủ đục, dù nhà tranh vách đất, nhưng tấm thân được khoáng đạt, lại trên có cha dưới có con giữa cảnh gia đình đầm ấm, nỗi cần lao vất vả cũng quên được đôi phần.

Như có nông phu nào thèm nếp nhà ngói mà tình nguyện làm chiến sĩ cho C.S thì số phận họ phải thế nào ? Ông phó Giám đốc sẽ chỉ cho họ công việc hàng năm

(Xem tiếp trang 11)

2

【図5】ベトナム国民党機関紙『正義』
ベトナム国民党による検閲削除
(*Chính Nghĩa*, Nº. 10, 1946/8/5.)

興味深いことに、『正義』には監獄での手紙の検閲を混血の役人が担う、カイ・フンの短編「省行政長官（Quan Công sứ）」（1946/9/16）が掲載されている。

ホアビン省の行政長官は、囚人たちに送られてくる手紙の検閲業務を担っている。検閲済みの手紙には風刺混じりの機知に富んだコメントが添えられ、囚人たちはそのコメントをいつも楽しみにしていた。阿片と酒が好物の長官は、「正統なフランス人」とベトナム人婦人との混血（tây lai）であり、青い目と高い鼻、そして黒い髪をもつ。

手紙の検閲作業において知的でコミカルな

[25] グエン・バック・コア（Nguyễn Bách Khoa）すなわちチュオン・トゥー（Trương Tửu）の発言。

批評精神を発揮するも、囚人を前にして専制君主を装わざるをえず、家族とともにある時は笑顔の優しき父であろうとする混血の「省行政長官」の内面は複雑だった。「フランス人権宣言[26]」がそこでは妥当しない横暴な植民政策の遂行を強いられ、フランス人には現地民並みに、現地人には最下等なフランス人として扱われる彼は、あらゆる場面で二項対立の状況を求められる植民地社会において、酒や阿片に依存していく。物語の終盤で彼は支配者としてフランス人のプランテーションオーナーの側につかなければならないところを、現地少数民族に対する横柄な態度に憤り、思わずオーナーに手を振り上げてしまう。このようにカイ・フンが描いた省行政長官は、非常に人間的である[27]。

本作品には、上村敏郎が記したように、決して冷酷な国家の道具なのではなく、その時代、その国家体制の中で息をしている生の人間であり、文学作品を検閲するにあたっても、その人間くささが反映される［ダーントン：訳者解説288-289］、検閲の担い手が映し出されている。

ここまで見てきたように、諸方面から政治的・軍事的圧力を受けていた植民地ベトナムにおいては、支配者とそれに付随する政治的環境はめまぐるしく転変した。検閲制度も微妙に、あるいはドラスティックに変化した。連続する変化に踊らされずに、いかなる政体においても言論活動を継続していく。そのためには、いずれの政権下にあっても目を付けられることのない柔軟な文体を身につける必要があった。

ベトナムはその後、フランスとの戦争、南北分断、そしてアメリカとの戦争というように過酷な時代に突入していく。次に、ベトナム戦争期における言論状況を見ていく。

4. ベトナム戦争期

4-1. 北ベトナム（ベトナム民主共和国）／ベトナム社会主義共和国（1945～1976年）

ベトナム戦争期の北ベトナムにおける言論統制を知る上で、避けることができないのが『人文（ニャンヴァン）』・『佳品（ザイファム）』事件である。

1956年、ベトナム労働党は、ソ連共産党第20回党大会におけるフルシチョフ第一書記のスターリン批判にこたえ、個人崇拝批判、内部民主拡大の方針によって自己点検を進め始めた。作家や知識人の一部は『人文（ニャンヴァン）』紙や『佳品（ザイファム）』誌に論陣をはり、スターリン批判や「百花斉放」に依拠しながら、文芸政策をはじめとする党・政府の政策を公然と批判した［栗原：2-3］。かつて自力文団を痛烈に批判したチュオン・トゥーは、抗仏戦争中からの作家と党指導部との衝突について具体例をあげながら、「このように大衆を侮蔑し、団結を破壊し、独断専権をほしいままにし、上にへつらい下を排斥するような人物が長い間ずっと文芸を指導し、上級からよろしいとほめられ、表彰すらされているのである。文芸界の空気がいかに息苦しいものかは言わずともわかるだろう」と、論調を展開した。そして文芸界の沈滞状況は、文芸担当幹部の上級に対する個人崇拝に起因した官僚主義的指導によってもたらされたものであるとした［栗原：7］[28]。ところが1958年7月初めには、『人文』・『佳品』の寄稿者に、文芸各組

[26] ホアン・ダオは、『今日』紙168号（1939/7/1）で、フランス人権宣言を紹介し、その前文で次のように述べている。「人間は物品や家畜ではない。人間として生まれてきたからには、誰もが人格・人権を有し、他者はそれを尊び、社会はそれを守っていかなければならない。ある政体やある憲法がこうした原則を認めないのであれば、それは非道な政体であり価値の無い憲法である」。（*Ngày Nay*, Nº.168, 1939/7/1, p. 10.）

[27] 筆者による和訳：カイ・フン、「省行政長官」、『東南アジア文学』16号、2018年。（https://tufs.repo.nii.ac.jp/records/6777）（accessed 2024/5/4）
cf. 田中あき「1940年代ベトナム北部で描かれた植民地主義と植民者の表象――ベトナム語作家カイ・フンのテクストを中心に」、『言語・地域文化研究』28、東京外国語大学大学院総合国際学研究科、2022年。

[28] *Giai Phẩm Mùa Thu Tập II*, Minh Đức xuất bản, Hà Nội, 1956.

織からの除名、執行委員解任などの処分が下された。これ以降のベトナムにおける社会主義化の過程でスターリン主義的な諸特徴が顕在化することになった［栗原：17, 23］。

その後ドイモイ路線が党大会で採択されてから間もない1988年に、この事件に連座した知識人・芸術家5名の名誉が回復された。事件発生から実に30年をへて、ようやく名誉回復となった［加藤：105］[29]。

次に、分断後の南ベトナムに目を向けていく。

4-2. 南ベトナム（ベトナム国／ベトナム共和国）（1949～1975年）

ここでは、ゴ・ディン・ジェム (Ngô Đình Diệm, 1901-1963) 体制下（1955–1963）の時期のみの言及となるが、谷川榮彦によれば、この時期には一片の自由も存在しなかった。そのため、報道や言論の自由もまた、当然の如く圧殺されていた。放送は国営放送ただ一つであり、民衆はハノイ放送を聞いてはならないとされていた。新聞は南北分断当初、サイゴンだけでも20近くあったといわれるが、政府批判を掲載した新聞社は次々と発行停止の処分を受けた。そのうち厳しい検閲制度が実施されると、御用新聞以外は生き残れなくなった［谷川編著：148］。その一方で、フイ・ドゥック（Huy Đức, 1962-）によれば、南部の政権が、体制批判的な報道を抑えようといくら躍起になっても、解放前のサイゴンには言論の自由を保障する法律というものがあったという［フイ・ドゥック：44］。

5. サイゴン陥落後ベトナム～統一後ベトナム（1975～1986年）

5-1. 焚書／禁書

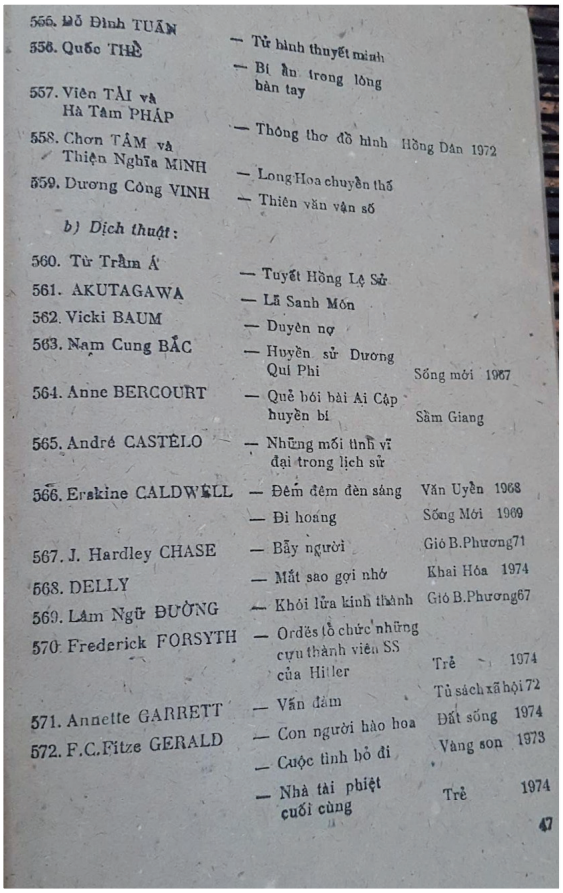
1975年4月30日のサイゴン陥落により、サイゴンの街はホー・チ・ミンの名を冠する街となった。グエン・ヒェン・レ（Nguyễn Hiến Lê, 1912-1984）の回想記によれば、1975年、ホーチミン市文化情報省は検閲実施のため各出版社の在庫書籍を提出させ、何十もの反動・頽廃作家リスト、および何百もの発禁作品リストを作成し、リスト外の書籍のみを流通可能とした。一方、個人宅所蔵の書籍について、文化情報省は各区の青年たちに各家々に所蔵されている反動・頽廃本を点検させ持ち帰り焚書を実施する指示を出し、内容に拘らず小説はすべて没収された。かなりの数の本が燃やされたが、区の情報省トップの部屋には各種頽廃本・チャンバラ物が積み重ねられ、数年後に高額で売却されたとのことである。1978年に第二弾が実行され、自然科学以外の書籍すべてを破棄する反動・頽廃・時代遅れの「三毀」の指示が出された。各家々は事典や数学・物理といった分野の数冊しか保持することができず、また、フランス共産党の機関誌『ユマニテ（*Humanité*）』も国内では販売禁止になったとのことである［Nguyễn Hiến Lê 2015］[30]。

その様子を現地で見ていた外国人がいた。1975年5月27日の出来事としてこう描写している。

> 今日、革命的なイコノクラズム（聖像破壊運動）の学生たちが、反動的でポルノ的な書籍を回収するためにアリエルの家のドア

[29] なお、加藤栄は、検閲について次のように記している。「このようなチェックシステムは、戦争に勝つためには避けられないことだったかもしれませんが、問題は戦後もこうしたシステムが継続されたことです。つまり戦争に勝利できたのは共産党の正しい指導のたまものだったのだから、戦後も引き続き党の指導に従うのは当然、と主張されたのです。しかもこのようなシステムがあまりにも長期間続いたため、作家たちは自分の頭でものを考えるのを放棄して、上からの指示待ちの姿勢になったり、あるいはチェックされる前に無意識のうちに自己規制をしてしまうようになりました。これは上からの検閲より、もっと深刻で根深い問題でした。」［加藤：117］

[30] なお、筆者はこの回想記の書籍版のなかに焚書にかかわる当該記述を探したが、いまのところまだ見つけられていない。本内容はインターネットに上げられていたものを参考にした。これもまた検閲削除を受けたのかもしれない。


556. Đỗ Đình TUẤN
556. Quốc THỂ — Tử hình thuyết minh
— Bí ẩn trong lòng bàn tay
557. Viên TÀI và Hà Tâm PHÁP
— Thông thơ đồ hình Hồng Dân 1972
558. Chơn TÂM và Thiện Nghĩa MINH
— Long Hoa chuyển thế
559. Dương Công VINH
— Thiên văn vận số
b) Dịch thuật:
560. Từ Trầm Á
— Tuyết Hồng Lệ Sử
561. AKUTAGAWA
— Lã Sanh Môn
562. Vicki BAUM
— Duyên nợ
563. Nam Cung BẮC
— Huyền sử Dương Quí Phi Sống mới 1967
564. Anne BERCOURT
— Quê hôi hài Ai Cập huyền bí Sầm Giang
565. André CASTELO
— Những mối tình vĩ đại trong lịch sử
566. Erskine CALDWELL
— Đêm đêm đèn sáng Văn Uyển 1968
— Đi hoang Sống Mới 1969
567. J. Hardley CHASE
— Bẫy người Gió B.Phương71
568. DELLY
— Mắt sao gợi nhớ Khai Hóa 1974
569. Lâm Ngữ ĐƯỜNG
— Khói lửa kinh thành Gió B.Phương67
570. Frederick FORSYTH
— Ordès tổ chức những cựu thành viên SS của Hitler Trẻ 1974
Tủ sách xã hội72
571. Annette GARRETT
— Vấn đáp Đất sống 1974
572. F.C.Fitze GERALD
— Con người hào hoa Vàng son 1973
— Cuộc tình bỏ đi
— Nhà tài phiệt cuối cùng Trẻ 1974
47

【図 6】禁書リストに挙げられた翻訳書
芥川龍之介『羅生門』も禁書となっている
(*Danh mục sách cũ được phép và cấm lưu hành, Sở Văn hóa và Thông tin,* TP.HCM., 1981.)

> をノックした。（中略）『三国志』などの中国文学作品は、アメリカのニュース雑誌『タイム』と同じくらいのゴミ文学だという。（中略）伝えられるところによれば、5月31日にはこれらの作品をすべて燃やし尽くす巨大な焚き火が行われるという［Skrobanek: 71］。

焚書の対象として『三国志』が挙がっているが、カイ・フンは、1946年に『正義』に掲載した戯曲「文学談義（*Câu chuyện văn chương*)」（1946/10/7）で、この事態を予言するかのような発言を、主人公であるカィン (Khanh) にさせている[31]。

前出のインドシナ共産党による「ベトナム文化綱領」に謳われた「科学化」について、おそらくインドシナ共産党の理論家であるクワン (Quang) の「すべての物事は科学と合致しなければならない。たとえば、重い物が天空に落ちていく様を描いてはならない…」という説明に対し、カィンが「妖怪や狐狸の精[32]を描いてはならないということか？　それじゃ、『聊斎志異』は焚書されてしまう」と返すのである。

ところで、日本の文学もその対象外とはならない。芥川龍之介の『羅生門』もまた、1981年の禁書リストに並べられた（図6）。

6. ドイモイ開始後のベトナム（1987年～現在）

1986年のドイモイ開始後には、体制批判的内容をともなった文学作品が出版されるようになり、1987～1989年にかけて、「ハノイの春」と呼ばれるほど文学活動は活況を呈した［今井：93］。その代表的作家として、ここでは後に詳述するバオ・ニン（Bảo Ninh, 1952-）、ズォン・トゥー・フオン（Dương Thu Hương, 1947-）、ファム・ティ・ホアイ（Phạm Thị Hoài, 1960-）、グエン・フイ・ティエップ（Nguyễn Huy Thiệp, 1950-2021）の名を挙げておく。

ところが、1989年秋からの東欧革命を背景に国家の方針は転換した。当時の書記長ドー・ムォイ（Đỗ Mười, 1917-2018）は、1989年10月28日の第4回ベトナム作家大会において「創作の自由、批評の自由、討論の自由の奨励、文学の多様性の奨励は、多元主義に則して各流派が対立し合い、党および社会主義国家に逆らう動きへと誘導していくことではない。民主の拡大も局限なきものではない。我々の民主は、民主社会主義である。民主には指導

[31] 筆者による和訳：カイ・フン、「文学談義」、『東南アジア文学』12号、2014年。
（https://drive.google.com/file/d/10ZE7q87Kf_8kow5Y5_uF0UOEIummER1D/view）（accessed 2024/12/31）
[32] 物語などで人間の姿で登場するキツネやタヌキなどのこと。

が必要であり、民主の拡大を基底に民主的方法を用いて指導は行われる。“自由・渾沌の蔓延を何もせずに傍観していてはならない”とするレーニンの言葉と共に進みつつ創作の自由を尊重し奨励するが、その過程は策定済みの計画に沿って指導されなければならない」と発言し［Đỗ Mười: 850–851］、ベトナム共産党は再び思想の引き締めに向かった。

1990年に、バオ・ニンの『戦争の悲しみ（*Nỗi buồn chiến tranh*）』が刊行されたが、当初は戦争を「悲しみ」という情動で表すことは禁忌とされ、『愛の行方（*Thân phận của tình yêu*）』というタイトルで出された。1991年には、ズォン・トゥー・フオンが投獄され、グエン・フイ・ティエップは、警察による家宅捜索を受けている。2004年以来、ファム・ティ・ホアイは、ベトナムへの渡航が禁止された。これら「ハノイの春」を盛り上げた力量ある作家たちの行き末はといえばこうである。ズォン・トゥー・フオンとファム・ティ・ホアイは（国外）追放され、バオ・ニンとグエン・フイ・ティエップはある種の国内追放を余儀なくされた［Bass: 132］。

一方で、1990年代後半のベトナムでのインターネットの登場と、2000年代後半以降のソーシャルメディアの普及により、これまでのように検閲など政府による規制が及ばない言論空間が生まれた。ベトナムはFacebookユーザーの数が非常に多いものの、そのほとんどは匿名でアカウントを作っている。Facebookでは、時に、本人には理由が分からないまま、一時利用停止させられたユーザーも存在する。反体制的意見を述べたブロガーが、逮捕され、国外追放となるケースも少なくない。

2008年に刊行されたホアン・ミン・トゥオン（Hoàng Minh Tường, 1948-）の『神々の時代（*Thời của thánh thần*）』は、刊行後すぐに、出版規則に違反したという理由で、情報・通信省出版局から回収命令が出され、店頭から姿を消した。それにもかかわらず、本書は闇市場やインターネット上に出回り、多くの読者に広く読まれ、大きな反響を呼んだ［東京外国語大学出版会］。また、ピュリッツァー賞作家Viet Thanh Nguyenの短編集*The Refugees*（2017）のベトナム語訳が2017年に刊行されたが、そのうちの一編“War Years”は掲載されなかった。

ここで、2012年に全面改正されたベトナムにおける出版法（Luật Xuất bản: 19/2012/QH13）を確認しておきたい。出版に際して内容面での主な禁止事項として、（a）反国家的宣伝や民族団結を阻害する宣伝、（b）侵略戦争や他国民・民族との間の暴力・敵がい心の扇情等、（c）国家機密の漏えい等、（d）歴史的事実の棄損と革命の成果の否定等があり、（b）には性的な表現や秩序を乱す表現も含まれる。また、（a）や（d）により、例えば共産党公認の歴史見解と異なる見解の記載が、政治的に問題とされ、発禁処分とされるようなことがある。藤倉哲郎の見解によれば、具体的にどのような記載をもって当該条項の違反となるかは解釈の余地が多分に残されており、運用は事実上時々の共産党の政治判断に左右されている。実際に、上記の禁止事項に反するという理由で事後に出版が停止される例もあるが、これとは別に事前審査の条項があることから考えると、出版に先立っての上記事項についての検閲はそれほど厳しくないものと思われる。事前審査が必要となるのは、八月革命以前（1945年8月以前）やサイゴン政権下の出版物及び外国語出版物の復刊時である［藤倉：2］。筆者は、これまで上記の事前審査の対象となる文学を研究してきた。今後はサイゴン政権下の文学を取り上げる予定である。現行体制による検閲の対象とはならなかった書籍こそ、やはり面白いのである。

次に*Censorship in Vietnam: Brave New World*を参考に、「ハノイの春」の作家たちの

その後を具体的に見ていく。

6-1.「ハノイの春」の作家たちのその後

勝者となった北ベトナムにおける戦争期の文学は、抗米戦争の渦中において英雄主義・戦闘性・革命的楽観主義の描写が求められた「政治に奉仕する文学」であった。戦争は「お祭り」のようなものと宣伝され、先述のようにバオ・ニンの『戦争の悲しみ』が、1990年の初版時に『愛の行方』へタイトルが変更されたように、戦争を「悲しみ」という情動で表現することは禁忌であった。

『愛の運命』は2003年に再び姿を現したが、『戦争の悲しみ』がベトナムで登場したのは2006年のことである。このバオ・ニンの文学的キャリアの空白は、検閲によるものである。彼は刑務所に入れられたわけでも、発禁処分を受けたわけでもない。実際、彼はこの沈黙のために家族を護り抜くことができた［Bass: 51］。

現在フランス在住のズォン・トゥー・フオンはバオ・ニンに対し、彼の人生において『戦争の悲しみ』しか書かなかった理由を問うた。バオ・ニンは、「妻のため」と答えた。妻は家族の安全を心配していた。息子を守り、アメリカに留学させるために、彼はもう一人の息子を断念した。文学作品も同じく「子ども」である。作家たちはそれを産むのである。家族の身を案じて、この子を拒まなければならなかった。悲しいことである。理解しがたいかもしれないが、彼は自分の本に背を向けなければならなかった。警察は彼の家族を脅かすことで、彼を苦悩に陥れた［Bass: 73］。バオ・ニンは懺悔した。「これは間違いだった。こんなことをしたのは間違っていた。後悔している。もっと違うやり方をすべきだった。許してほしい。私は妻のために、息子が学業を終えることができ、そして海外を旅することができるように、このようなことをしたのです」。これはすべてのベトナム人作家にとって避けられない取引です、とズォン・トゥー・フオンは言う［Bass: 73–74］。ファム・ティ・ホアイは、バオ・ニンについて「彼は検閲のために引きこもり、国内亡命した」と言う。「ベトナムから（国外へ）移住していない人はみんな同じように苦しんでいる」［Bass: 84］。

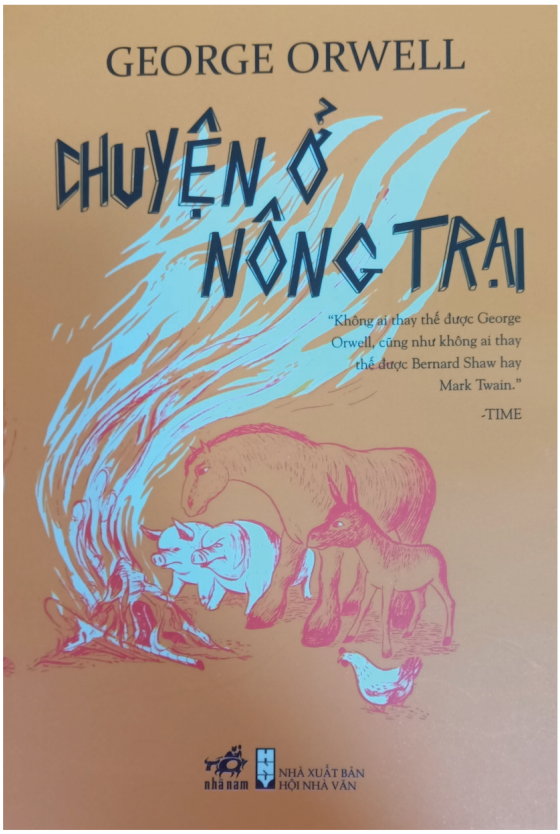
ドイツ在住のファム・ティ・ホアイの父の叔父は、前出のファム・クィンである。1945年に共産主義者に拉致され殺害されるまで、ファム・クィンはベトナム最後の皇帝のもとで教育大臣、内務大臣を務めた［Bass: 78］。ファム・ティ・ホアイの著作『天使 (*Thiên sứ*)』を発禁処分した検閲官は、ファム・ティ・ホアイを「淫らな」文章で告発し、ベトナムに対する「過度に悲観的な見方」を指摘し、「作家の神聖な使命」を冒涜していると非難した［Bass: 81］。

グエン・フイ・ティエップは、頻繁に過去の出来事を利用して、現政権の失策について論評を行った。彼の歴史に傾斜した作品は、過去の主要人物の再解釈で特に注目され、その描写はしばしば激しい批判を集めた。Peter Zinoman（1965–）が指摘するように、彼の文学作品は、その物語の複雑さや、何が現実で何が想像なのかといった不確かさを提起する点で、ポストモダン小説の領域に属している［Dutton: 207］。このように彼の作品は容易には読み解けない。そのために、検閲を担当する幹部たちは彼をよけいに恐れ、警戒した可能性がある。1991年、警察が家宅捜索した際、警察は彼の本や文章をすべて取り上げ、社会主義の成功を破壊したと非難した。グエン・フイ・ティエップは10日間連続で尋問され、警察は彼を反体制派のように扱った。警察は彼の本と原稿を返却しなかった。家宅捜索された後の1991年以降、指導部から秘密の指令があった。誰も彼の名前を出すことも、彼の作品を出版することもできなかった。ドイモイというベトナムの短期間の実験は終わった。ベト

ナム政府が作家たちを恐怖に陥れ始めたのは、このときからである。彼らは作家を裏切り者と呼んだ。作家は、自分の仕事が家族に影響を与えるかもしれないと気がつき、書くことを中断した。リスクが大きすぎた。作家は自ら内容を検閲した。編集者によって修正されることもあった。文学が何であるかを知らない人々によって彼の物語が検閲されることを受け入れなければならなかった。ベトナム文学は革命の時代に生まれ出た。それは政治の道具として使われた。そのためイデオロギー色が濃すぎて、洗練されていない。ベトナムで作家になるのはとても難しいことである［Bass: 124, 126–127］。

グエン・フイ・ティエップは、ノーベル賞を受賞することを夢見ていた。彼は、2021年3月に亡くなった。

最後に、南ベトナム時代（サイゴン政権下）の作家に言及しておきたい。ベトナムが南北に分断された1954年、ズォン・ギェム・マウは北部から南部へ移住し、1957年より執筆活動を開始した。1966年に南ベトナム政府軍に入隊し、同年『母の遺産（*Gia tài người mẹ*）』で全国（南ベトナム）文学賞を受賞、ラジオ局フリースピーチの編集者兼従軍記者として活動した[33]。1975年のベトナム統一（サイゴン陥落）以後、思想改造を目的とした再教育キャンプに1～2年間収容され、「現政権のベトナム戦争観とは異なる」とみなされた彼の作品群は流通禁止となり、作家活動を断念せざるを得なくなった。その後は漆絵作家として生計を立て、文芸仲間らが次々と国外へ出ていくなか、彼は国内に留まり続けた。現在のベトナムでは一部の文学愛好家を除いて、彼の存在はほぼ知られていない。2007年に短編集が数冊再版されたが、刊行後、流通禁止となっている。2018年にようやく短編集二冊が公けに刊行された。彼の死を待ってからの刊行となった。



【図7】筆者所有の『動物農場』（2013年版）
(George Orwell, *Chuyện ở Nông trại*, An Lý dịch, NXB Hội Nhà văn, Hà Nội, 2013.)

次に、ここまでの考察の補足として、海外文学の翻訳書についていかなる検閲がなされてきたのかを、先に言及したジョージ・オーウェルの『動物農場』を取り上げて、その出版／発禁状況を見ていく。

7. ベトナムにおける『動物農場』の出版／発禁状況

本項では、2017年にゼット・グエン (Zét Nguyễn) というペンネームで執筆された――すなわちペンネームでしか発表できないということだ――ウェブサイト記事から、ベトナムにおける『動物農場』の出版／発禁状況を探っていく。

ベトナム語の『動物農場』はこれまでに数冊存在してきた。ジョージ・オーウェルは、

[33] Viên Linh, "Nhớ Dương Nghiễm Mậu", *Người Việt*, 2019.09.18.（https://www.nguoi-viet.com/van-hoc-nghe-thuat/nho-duong-nghiem-mau/）（accessed 2024-9-3）; Thụy Khuê, Dương Nghiễm Mậu: con người nội soi trong bạo lực chiến tranh và thân phận nhược tiểu, 2004.（http://thuykhue.free.fr/stt/d/dnmau01.html）（accessed 2024-9-3）

1975年から現在に至るまで、ベトナムでは禁書とされ、彼はアーサー・ケストラー（Arthur Koestler, 1905–1983）や、アレクサンドル・ソルジェニーツィン（Aleksandr Solzhenitsyn, 1918–2008）とともに、政府のブラックリストに並んでいる。

2013年に公式出版された『動物農場』が束の間出現したが、残りの翻訳書はすべて地下出版のかたちで出された。

一冊目は、最初のページに記された贈呈の文言から推測するに、おそらく1952年以前に出版された。訳者と出版社の名はなく、ただ印刷所の住所 nhà in I.D.E.O: IMPRIMERIE D'EXTREME-ORIENT, 1 Rudyard-Kipling SAIGON が分かるだけである。この『動物農場』はベトナム化され、オリジナル版に登場するイギリスの地名や人名などが、完全にベトナムの固有名に置き換えられている。また、風車は精米用の風車、動物たちに与えられる「動物英雄勲」はフランスの勲章「レジオン・ドヌール勲章」に変えられている。

二冊目は、1960年代に雑誌『フォーラム(*Diễn đàn*)』内に現れたが、これは書籍化されていないようだ。三冊目は1966年に、四冊目は1975年に出現した。四冊目については、1975年のあたまに3,000部印刷されたが、出版前にサイゴンが陥落し、そのほとんどは焼失したと考えられる。訳者のドー・カィン・ホアン（Đỗ Khánh Hoan）が、海外に渡る際にこの訳稿を携帯し、1989年にカナダで出版を行った。五冊目は、アメリカで翻訳されたものである。六冊目は1990年にチェコで、七冊目は1995年にパリで出版された。

八冊目は、オーウェル生誕100周年を記念して2003年12月に翻訳された。2004年にはファム・ティ・ホアイが主催するウェブサイト talawas に五回にわたり連載され[34]、インターネットを通じてベトナムの読者たちに広く読まれた。こうして2000年代以降には、自由にオーウェルを読み、討論することが可能になった。この翻訳は、各地でリメイクされ Facebook 上でも販売されている。

九冊目は、2013年に出版され（ベトナム語訳としては五冊目）、一瞬ではあったものの、全国の本屋に並べられ、世論は激しく湧き立った。ちなみに筆者は、その一瞬の間に数冊を買い占めたベトナム人の知人から、一冊をもらい受けることができた。

2013年版の翻訳は、半世紀以上にわたって社会主義を生きてきたひとびとにとって、とても馴染みのある用語が取り入れられている。「大会（đại hội）」、「議決（nghị quyết）」、「能力に応じて働く（làm theo năng lực）」（カール・マルクスのスローガン）、「悪影響を及ぼす危険分子（phần tử nguy hiểm gây tác động xấu）」、「老父（cha già）」（ベトナム語で国民の父は「民族の老父（cha già dân tộc）」）などで、とりわけナポレオンを讃える詩は、スターリンが亡くなった際にトー・フー（Tố Hữu, 1920-2002）が謳った詩のパロディであることは明らかである。

本記事の書き手ゼット・グエンは最後に、「アニメ映画『動物農場』の製作や、『ドクトル・ジバゴ』のノーベル文学賞受賞ならびにロシア語版の刊行には、CIA が深く関わっていた。あくまで仮説ではあるが、ベトナムにおける『動物農場』の翻訳書にもこうした動きが存在したのか否か」と記している［Zét Nguyễn］。

『動物農場』が世界的に大評判となったことで、オーウェルが命を狙われてもおかしくない状況となったように［川端：210］、カイ・フンは粛清された。ズォン・ギェム・マウは再教育キャンプに収容された。投獄された経験を有する

[34] Orwell, George, *Trại sức vật*, 2004/3/24.（http://www.talawas.org/talaDB/suche.php?res=542&rb=08）（accessed 2024-12-31）

作家中野重治は、「検閲のことをみんな分かっていない。検閲によって小説が出版されるかされないかが怖いのではなくて、連れて行かれて拷問を受けて、命にまで関わることが私は怖いんだ」というようなことを述べたという。検閲のみならず、書き手は自分が書いた文章によって、属しているコミュニティーからどう理解され、または誤解され、どのような暴力的な場面に遭うことになるのかまでを想定しなければならない［金：200］。

おわりに

本稿は、ベトナムの作家たちを翻弄してきた検閲制度について、100年という長期的スパンで眺めてきた。現在も一党独裁が続くベトナム国内においては、依然、デリケートな問題として、検閲が学術研究として論じられることはほとんどない。しかしこの問題を無視したままでは、ベトナム文学史、ひいてはベトナムを理解することはできない。

ベトナムは仏植民地主義の時代から、一世紀の間、自身の反骨精神や批判的思考を自由に書き記し公けに出版できる環境を持たぬまま現在に至っている。植民地からの独立後、そしてベトナム統一後も、帝国主義による言論弾圧をまるで反転させたかのような検閲制度が堅持され、とりわけ第二次世界大戦後にフランス植民地当局が振るった共産主義者たちに対する言論弾圧は、あたかも1945年以後、そして1975年以後に、共産主義者たちが共産主義に与しない人々や、政権に対する多元的議論を展開する人々に向けてとった政策として、再現されたかのようにすら見える。こうした環境により、作家たちは自身の文学のなかに、自らの思想や人生観を存分に表現することができずにきた。重厚かつ深遠なベトナム文学の創作にはとうてい向かない土壌が作り上げられ、その点において、ベトナム文学自体が大きな弊害を被っている。しかし、検閲という枠のなかにおいても、想像力（才腕、博識、精力、冒険心）を駆使し、より良き未来を築き上げるために、現状に対する抵抗の精神を、作品に埋め込んだ作家たちも存在した。

本稿では、作家カイ・フンの文学作品を議論の対象に加えたことで、検閲が文学に及ぼした影響を見出すことができた。読み解きの努力を要する『清徳』の寓話性については、もしかしたら博識な者しか理解できなかったかもしれないが、大戦下において明日を案じる読み手たちにベトナムの未来予想図をカイ・フンは提示した。実のところ、『清徳』の寓話の分析に関しては、柴田勝二氏による東京外国語大学における講義からインスピレーションを受けている。その内容は、「表象としての〈現在〉：『細雪』の寓意（アレゴリー）」、『日本文学』49（2000年9号）に掲載されている[35]。谷崎の作品中、検閲官の気分を最も損ねそうにないように見える『細雪』は、『清徳』と同時期に執筆され、軍部や情報局の圧力を受けて『中央公論』への掲載が中止された［ルービン：369-371］。他方、6,000部印刷された『道士』は童話というかたちで、子どもにも理解できるよう分かりやすい執筆を心がけたことで、より幅広い読者層に訴える作品となった。別の言い方をすれば、この訴えが、即座にみんなに届く必要性／緊急性を帯びた危機感をともなった作品と言うことができるかもしれない。世界を覆う全体主義を機能させる一歯車となることがないよう警鐘を鳴らした『道士』が『動物農場』と共通の視座に立った文学作品であることは、既述のとおりである。このように世界大戦の只中、いずれも検閲制度が敷かれた状況下において、奮闘を重ねた世界各地の文学者たちのあいだに、知識人の使命を基底とした、共通した想像的表現が生まれ出て

[35] 柴田氏によれば、本論考はフレドリック・ジェイムソンの『政治的無意識』から示唆を得ているとのことである。

いた。

対照的に、「ハノイの春」を牽引したドイモイ以後の作家たちは、国内においては、執拗な監視や脅迫によって、本領が発揮できない状況に陥った。検閲、またの検閲、さらなる検閲により、作家たちは徐々に弱気になっていき、家族を守るために作家活動は道半ばとなった。

自力文団の延長線上に位置していることを自認していたズォン・ギェム・マウは、カイ・フンについて以下のように論じている。ここには、より良きものを目指す文学の機能と、政治と決して相入れない文学の性格が明瞭に示されている。政治や統治の為政者たちがふるう暴力的とも言える検閲制度との対峙は、ベトナムの現地作家たちの一世紀以上続く闘いである。

> 現状に満足しないがため、作家たちは社会の不公平に抗い、あくどい地方豪族に手向かい、官僚に楯突き、鉱山での肉体労働者、プランテーションにおける農民搾取に抗議した。彼らは貧困者の不服を申し立てた。現状に満足しないがため、現状に立ち向かい、到達すべき理想の生き方の大旨をもって、さながら革命家のように、文学がおのれ自身の要求によって、目標に向かってともに進んでいったことが分かるであろう。たとえ、最も消極的な実在であったにしても。
>
> 文学はただ革命と道をともにする。文学は断じて政治や統治に賛同しない。なぜなら、文学は決して一つの場所に落着くことがなく、政治や統治が現状に満足する一方で、文学はさらなる美を求め、より良きものを求めるからである［Dương Nghiễm Mậu: 39-40］。

ベトナムの現地作家たちは、より良き未来を思い描いて、今後も「美」を追い求め続けるであろう。一世紀以上続いてきたこの闘いは、今後も続いていくのだろう。

本稿ではベトナムの100年にわたる検閲状況を見てきたが、これらを調査し公表する研究者も、果たして「自分が書いた文章によって、属しているコミュニティからどう理解され、または誤解されるかを想定しなければならない」のであろうか。

否、社会は確実に変わっていく。

【参考文献】

【日本語文献】
石井米雄・桜井由躬雄編『東南アジア史 I』、山川出版社、2008年.
今井昭夫「ドイモイ下のベトナムにおける包括的文化政策の形成と展開」、『東京外国語大学論集』64、2002年.
岩井美佐紀「ベトナムにおけるナショナリズムと「国語」問題：20世紀前半のクオックグーの扱いをめぐって」、『神田外語大学日本研究所紀要』3、2002年.
ウィトゲンシュタイン『ウィトゲンシュタイン全集8 哲学探究』、藤本隆志訳、大修館書店、1976年.
海老坂武『フランツ・ファノン』、みすず書房、2006年.
開高健『今日は昨日の明日──ジョージ・オーウェルをめぐって──』、筑摩書房、1984年.
加藤栄『「ベトナム文学を味わう」報告書』、国際交流基金アジアセンター、1998年.
川口健一「ベトナム近代文学の展開 (I) 小説」、『東京外国語大学論集』37、1987年.
川端康雄『ジョージ・オーウェル──「人間らしさ」への讃歌』、岩波書店、2020年.
韓敏「近代社会の指導者崇拝に関する人類学的アプローチ」、『国立民族学博物館調査報告』127、2015年.
金ヨンロン・尾崎名津子・十重田裕一編『「言論統制」の近代を問いなおす：検閲が文学と出版にもたらしたもの』、花鳥社、2019年.
栗原浩英「ベトナム労働党の文芸政策転換過程（1956年～58年）──社会主義化の中の作家・知識人──」、『アジア・アフリカ言語文化研究』36、1988年.
高榮蘭『出版帝国の戦争：不逞なものたちの文化史』、法政大学出版局、2024年.
サイード, エドワード・W.『文化と帝国主義 2』、大橋洋一訳、みすず書房、2002年.
佐藤義夫『オーウェル研究──ディーセンシィを求めて』、彩流社、2003年.
サロー, アルベール『植民地の偉大さと隷従』、小川了訳、東京外国語大学出版会、2021年.
ジェイムソン, フレドリック『政治的無意識 社会的象徴行為としての物語』、大橋洋一・木村茂雄・太田耕人訳、平凡社、2010年.
下斗米伸夫「個人崇拝」、『世界大百科事典（10）』、平凡社、2007年.
白石昌也「20世紀前半期ベトナムの民族運動」、池端雪浦・石井米雄ほか編『東南アジア史第7巻 植民地抵抗運動とナショナリズムの展開』、岩波書店、2002年.
ダオ・ダン・ヴィ『若き安南』、成田節男訳、白水社、1942年（1938年）.
田中あき「自力文団カイ・フン著『清徳』──フランス植民地の獄中で書かれたベトナム語小説を積極的に読む」、『東南アジア──歴史と文化──』50、東南アジア学会、2021年.
田中あき「1940年代ベトナム北部で描かれた植民地主義と植民者の表象──ベトナム語作家カイ・フンのテクストを中心に」、『言語・地域文化研究』28、東京外国語大学大学院総合国際学研究科、2022年.
谷川榮彦編著『ベトナム戦争の起源』、勁草書房、1984年.

ダーントン, ロバート『検閲官のお仕事』、上村敏郎・八谷舞・伊豆田俊輔訳、みすず書房、2023年.
陳福安「佛国統治下に於ける越南国情」、『アジア』、4月號、全亞細亞協會、1926年.
トラヴェルソ, エンツォ『全体主義』、柱本元彦訳、平凡社、2010年.
難波ちづる「ヴィシー期フランスの対インドシナ文化政策」、『現代史研究』53、2007年.
ルイス, ピーター『ジョージ・オーウェル　1984年への道』、筒井正明・岡本昌雄訳、平凡社、1983年.
フイ・ドゥック『ベトナム：ドイモイと権力』、中野亜里訳、めこん、2021年.
藤倉哲郎「ベトナム地域研究者としてのベトナム語書籍収集の経験談と提言」、『アジア情報室通報』17-2、2019年6月.
古田元夫「ベトナム知識人の八月革命と抗仏戦争――ヴー・ディン・ホエを中心に」、『岩波講座 東南アジア史　第8巻　国民国家形成の時代』、岩波書店、2002年.
ベル, ヘスケス『蘭・佛印植民司政』、羽俣郁譯、伊藤書店、1942年.（Bell, Hesketh, *Foreign Colonial Administration in the Far East*, E. Arnord & Co., Londo, 1928. 1926年の訪問手記）
村上さち子『佛印進駐 : Japan's Thrust into French-Indochina 1940-1945』、非売品、1984年.
モッセ, ジョージ・L.『ナショナリズムとセクシュアリティ――市民道徳とナチズム』、佐藤卓己・佐藤八寿子訳、柏書房、1996年.
横山正幸『外交官・横山正幸のメモワール――バオ・ダイ朝廷政府の最高顧問が見た1945年のベトナム』、白石昌也（他）訳、早稲田大学アジア太平洋研究センター、2017年12月.
ルービン, ジェイ『風俗壊乱：明治国家と文芸の検閲』、今井泰子・大木俊夫・木股知史・河野賢司・鈴木美津子訳、世織書房、2011年.

開催概要・発表要旨〈特集1〉2015年度公開シンポジウム「近代日本の偽史言説：その生成・機能・受容」、『立教大学日本学研究所年報』、14/15、2016年.

【英語・ベトナム語文献】

Bass, Thomas A., *Censorship in Vietnam: Brave New World*, University of Massachusetts Press, 2017.
Đỗ Mười, *Những bài nói và viết chọn lọc–tập II*, NXB Chính trị Quốc gia, Hà Nội, 2007.
Duiker, William J., *The Rise of Nationalism in Vietnam, 1900-1941*, Cornell University Press, New York, 1976.
Dương Nghiễm Mậu, "Khái Hưng, nhà văn và cuộc phấn đấu", Dương Nghiễm Mậu et al., *Khái Hưng–thân thế và tác phẩm*, Nam Hà, Sài Gòn, 1972.
Dutton, George E. ed., *Voice of Southeast Asia: Essential Readings from Antiquity to the Present*, M. E. Sharpe, New York, 2014.
Khái Hưng, "Xưa và Nay", *Bình Minh*, Nº. 7, 1945/3/27.
Khái Hưng, 'Chính sách thực dân không phải là một sáng kiến của các dân tộc Âu Tây', *Bình Minh*, Nº. 19, 1945/4/10.

Khái Hưng, “Xiềng xích”, *Ngày Nay–Kỷ nguyên mới*, Nº. 11, 1945/7/14; Nº. 12, 1945/7/21.

Lê Ngọc Trà, *Tuyển tập Lý luận–Phê bình Văn học*, NXB Hội Nhà văn, Hà Nội, 2012.

McHole, Shawn Frederick, *Print and Power: Confucianism, Communism, and Buddhism in the Making of Modern Vietnam*, Munshiram Manoharlal Publishers Pvt. Ltd., New Delhi, 2010.

Nguyen,Martina Thucnhi, *On our own strength: The Self-Reliant Literary Group and Cosmopolitan Nationalism in Late Colonial Vietnam*, University of Hawai’i Press, Honolulu, 2021.

Nguyễn Hưng Quốc, *Văn học Việt Nam dưới chế độ Cộng sản（1945-1990）*, Người Việt, California, 2014.

Nguyễn Tường Bách, “Tưởng nhớ Khái Hưng”, Nguyễn Thạch Kiên ed., *Khái Hưng–Kỷ vật đầu tay và cuối cùng–Tập I*, Phượng Hoàng, California, 1997.

Orwell, George, *Chuyện ở Nông trại*, An Lý dịch, NXB Hội Nhà văn, Hà Nội, 2013.

Phan Đăng Thanh, Trương Thị Hòa*, Lịch sử các chế độ Báo chí ở Việt Nam tập 1: trước các mạng tháng tám（1858-1945）*, NXB Tổng hợp TP.HCM, TP.HCM, 2017.

Skrobanek, Walter, *Nach der Befreiung: Damit ihr wisst, dass das Leben weitergeht Tagebuch aus Vietnam 1975*, Horlemann, Bad Honnef, 2008.

Thái Phỉ, “Khái Hưng, Nhà văn “cưng” của bạn gái”, *Ngọ báo*, Nº. 1991, 1934/4/26.

Thanh Lãng, *Bảng Lược Đồ Văn Học Việt Nam–Quyển Hạ–Ba thế hệ của nền văn học mới (1862-1945)*, Trình Bầy, Sài Gòn, 1967.

Trần Đình Sử, *Trên đường biên của lý luận văn học*, NXB Văn học, Hà Nội, 2014.

Tú Mỡ, “Trong Bếp núc của Tự Lực Văn Đoàn”, *Khái Hưng–Nhà tiểu thuyết xuất sắc của Tự lực văn đoàn*, Phương Ngân ed., NXB Văn hóa–Thông tin, Hà Nội, 2000.

Vũ Bằng, “Tưởng nhớ Khái Hưng”, Dương Nghiễm Mậu et al., *Khái Hưng–thân thế và tác phẩm*, Nam Hà, Sài Gòn, 1972.

Danh mục sách cũ được phép và cấm lưu hành, Sở Văn hóa và Thông tin, TP.HCM., 1981.

新聞雑誌

Chính Nghĩa, Hà Nội.

Ngày Nay, Hà Nội.

Ngày Nay–Kỷ nguyên mới, Hà Nội.

Phong Hóa, Hà Nội.

インターネット

『神々の時代』「訳者解説」、東京外国語大学出版会｜ TUFS PRESS
https://note.com/tufspress/n/n746d885c6346（accessed 2025-2-12）

Cao Miên Xuân Tập, 1942.
https://gallica.bnf.fr/ark:/12148/bpt6k4242022k/f1.item.r=cao%20miên（accessed 2024-9-28）

Đỗ Quý Toàn, “Sách Hồng: Một chủ trương “xây dựng” của Tự lực văn đoàn”, *Văn Việt*, 2015/4/9.
http://vanviet.info/nghien-cuu-phe-binh/sch-hong-mot-chu-truong-xy-dung-cua-tu-luc-van-don/（accessed 2024-12-29）

Orwell, George, *Trại súc vật*, 2004/3/24.
http://www.talawas.org/talaDB/suche.php?res=542&rb=08（accessed 2024-9-30）

Nguyễn Hiến Lê, *Hồi ký Nugyễn Hiến Lê*, 2015.
https://isach.info/story.php?story=hoi_ki_nguyen_hien_le__nguyen_hien_le&chapter=0031
（accessed 2024-9-30）

THỰC TIỄN & CƠ SỞ LÝ LUẬN BÁO CHÍ TRUYỀN THÔNG, Chính sách báo chí của thực dân Pháp ở Đông Dương, 2013/3/19.
http://solitary2009.blogspot.com/2013/03/chinh-sach-bao-chi-cua-thuc-dan-phap-o.html
（accessed 2024-9-28）

Thụy Khuê, “Dương Nghiễm Mậu: con người nội soi trong bạo lực chiến tranh và thân phận nhược tiểu”, 2004.
http://thuykhue.free.fr/stt/d/dnmau01.html（accessed 2024-9-3）

Viên Linh, “Nhớ Dương Nghiễm Mậu”, *Người Việt*, 2019/9/18.
https://www.nguoi-viet.com/van-hoc-nghe-thuat/nho-duong-nghiem-mau/（accessed 2024-9-3）

Zét Nguyễn, “Các bản dịch tiếng Việt “*Animal Farm*” của George Orwell”, *ZZZ Review*, 2017/4/24.
https://blog.zzzreview.com/?p=288（accessed 2024-9-30）

インド系フィジー人のディアスポラ・アイデンティティと多人種共存の政治規範

Indo-Fijians' Diaspora Identity and Political Norms of Multiracial Coexistence

片岡　真輝
KATAOKA Masaki

東京外国語大学世界言語社会教育センター
Tokyo University of Foreign Studies, World Language and Society Education Centre

著者抄録
フィジーにおけるインド系住民の多くは、植民地時代にプランテーションの労働力としてフィジーに移住してきたインド人労働者の子孫である。インド系フィジー人は、インドの文化を維持しながらも、先住民の文化的実践を取り込みながら、先住民社会との交流の中で独自の「インド系フィジー人」としてのディアスポラ・コミュニティとアイデンティティを発展させてきた。本稿は、最近のフィジーで民族融和の促進を正義とする政治規範が前面に押し出されていることを踏まえ、フィジー人としてのアイデンティティを持つに至ったインド系フィジー人がホスト社会であるフィジーでいかに受容されているのかを政治規範の観点から考察する。具体的には、政治的な言説の分析を通じて、現在のフィジーの政治規範が民族的多様性を維持することで、独自のディアスポラ・アイデンティティを発展させてきたインド系フィジー人を社会に包摂しようとしていることを明らかにする。

Summary
Most Fijians of Indian origin are descendants of Indian indentured laborers who migrated to Fiji during the colonial period to work on plantations. While Indo-Fijians have maintained Indian culture within their community, they have also integrated indigenous cultural practices, developing a distinct Indo-Fijian diaspora community and identity through interactions with indigenous society. This study examines how Indo-Fijians, who identify as Fijian, are accepted by the host society of Fiji, in light of recent political norms that promote ethnic reconciliation as a form of political justice. Through an analysis of political discourse, the study demonstrates that the contemporary Fijian political norms seek to incorporate Indo-Fijians—who have developed a unique diaspora identity—into Fijian society by maintaining ethnic diversity.

キーワード
フィジー　インド系フィジー人　ディアスポラ　政治規範　受容

Keywords
Fiji; Indo-Fijian; diaspora; political norm; acceptance

原稿受理日：2025.2.8.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 127–149.

目　次

はじめに
1. ディアスポラ論
2. インド系フィジー人の帰属意識
3. 先住民との関係からみるディアスポラ・アイデンティティ
4. フィジーの政治文化における民族関係
5. 議会議事録の分析
まとめ

はじめに

ディアスポラが定住先国でどのような民族アイデンティティを形成するかを扱う研究は多数あり、本稿が対象とするインド系フィジー人に関する研究も、アイデンティティや帰属意識に関する研究がいくつか行われている（Kapadia & Pathan, 2020; Voigt-Graf, 2008）。これらの先行研究では、インド系フィジー人とインドとの関係やフィジーとの文化的な交わりを扱っ

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

ている。後述するとおり、インド系フィジー人のコミュニティは、ホスト社会であるフィジー先住民とのインターアクションを通じてハイブリッド化しながら発展してきた。このようなホスト社会との交雑の結果として形成されたディアスポラ・アイデンティティでは、ふるさとの地であるインドとの関係だけではなく、ディアスポラがホスト社会にどのように受容されているかも重要になる。本稿の目的は、インド系フィジー人という独自のディアスポラ・アイデンティティを発展させてきただけではなく、「フィジー人」としてのアイデンティティも構築してきたインド系フィジー人が、フィジー社会の中でどのように受け入れられているのかを政治規範の観点から検証し、フィジーにおける複雑な民族関係を分析するための新たな視座を提供することである。

本稿では、まずディアスポラ論についてレビューしたあと[1]、インド系フィジー人がいかにフィジーで土着化し、異国の地で「インド人ディアスポラ」ではなく、「インド系フィジー人」としてのアイデンティティを確立していったのかという歴史的な背景を概観する。その後、インド系フィジー人としてのコミュニティの形成や帰属意識について、先住民系フィジー人との関係から考察し、ホスト社会との関係の中でいかにディアスポラ・アイデンティティを重層化させていったのかを明らかにする。そして、そのようなインド系フィジー人がフィジーの政治文化の中でいかに受容されているのかを、多人種主義の観点から考察する。

1. ディアスポラ論

現在のディアスポラ研究の礎を築いたのは、ロバート・コーエンである。コーエンは、主著『グローバル・ディアスポラ』（2012）の中で、サフラン（Safran, 1991）によって提起されたディアスポラに共通する六つの特徴に修正を加え、さらにいくつかの特徴を追加したディアスポラの特徴を示すリストを提示した[2]。コーエンによると、ディアスポラ論は以下の四つの段階を経て発展してきた[3]。最初に、トラウマ的な出来事をきっかけにふるさとの地から強制的に世界中に離散せざるを得なくなった民族集団がディアスポラとして認識されるようになった。このような犠牲者ディアスポラの典型例はユダヤ人とされるが、他にも奴隷貿易の犠牲者となったアフリカ人、ジェノサイドを経験したアルメニア人、イスラエル国家の建設により強制移住を余儀なくされたパレスチナ人などが当てはまる。

第二段階では、ディアスポラの定義の拡張が行われた。国外追放者やエスニック・マイノリティなどの多様な移民集団が、ふるさとの地に関する集合的記憶の形成やふるさとの地への帰還運動、ふるさとの地との関係維持などを通じてディアスポラとして認識されるようになった。民族移動の規模や経験してきた過去の悲劇さという面ではユダヤ人などの犠牲者ディアスポラとは異なるものの、ふるさとの地に対する心理的な愛着を持ち続け、ホームランドとの関係を維持する民族集団もディアスポラとして認識されるようになったのだ。コーエンは、これらのディアスポラを労働ディアスポラ、帝国ディアスポラ、交易ディアスポラなどに分類して

[1] ディアスポラ論の理論的な発展経緯については、Kataoka（2019）で詳細に述べており、本稿の理論レビューの一部もKataoka（2019）がベースになっている。

[2] コーエンによるディアスポラの特徴を示すリストは以下のとおり。①ふるさとの地から離散しており、トラウマ的な出来事を経験していることが多い。②トラウマ的な経験をしていない場合、労働や交易、植民地化といった目的で離散した。③ホームランドに対する記憶や神話を共有している。④想像上の祖先の地を理想化する。⑤ホームランドへの帰還運動をしていたり、ホームランドとの結びつきを維持しようとしたりする。⑥強いエスニックな集団意識を長年にわたって維持している。⑦移住先社会との関係が良好ではない。⑧他のホスト国に住む同じエスニック集団に対して共同責任の感覚がある。⑨寛容なホスト国では、創造的で豊かな暮らしが可能になる。

[3] コーエンによるディアスポラの発展経緯については、コーエン（2012）の第1章を参照のこと。

いる。

次の段階として、これらのディアスポラ論に対する反論が、主として構築主義の観点から提起されるようになった。これらの反論は、民族アイデンティティが脱領土化されながらそれぞれのホスト社会との関係において形成される点に着目している。例えばアンティアスは、ディアスポラ論が民族としての起源や自分たちの帰属意識をふるさとの地に固定化することで、民族集団内部の多様性を捨象していることを批判した（Anthias, 1998）。つまり、民族性以外のホスト社会における要素、例えばホスト社会の文化の取り込みや他集団との関係がディアスポラ集団のアイデンティティや帰属意識の形成に影響を及ぼすと考えられるのだ。ディアスポラの経験とは、移住先社会との関係やホスト国との文化的接触を通じて多様に変化するものであり、ディアスポラのアイデンティティも他文化と交雑することで構築されると批判されたのである。

このような構築主義者からの批判を受け、第四段階としてホームランドを中心としたディアスポラ論と構築主義的なアプローチの統合が試みられるようになった。ディアスポラの意識にふるさとの地のみならずホスト社会との二重性があること、そしてディアスポラの意識や民族アイデンティティが他の社会と結びつくことで形成されると捉える研究が行われるようになった（コーエン，2012: 50-51）。ソーケフェルドは、移民集団の「共同体の想像性」がその集団の現実を代表するものではなく、むしろ想像の共同体内部の複雑性や差異性を包含するものであると指摘する（Sökefeld, 2006: 268）。ヴァートヴェックは、ディアスポラの人々の間で構築されるスタイルやアイデンティティが流動的であることを指摘している（Vertovec, 1997: 289）。ホールは、ディアスポラをホームランドへの帰還を一貫して希求する民族集団を表すだけではないこと、そして民族的な純粋さによっては定義できないことを指摘した上で、ディアスポラは異質性と多様性によって定義されるとし、多様な社会との差異を通じて生み出されるアイデンティティを考慮すべきであると主張した（Hall, 2014: 244）。

一方、多様さとホスト社会とのハイブリッド化を考慮することの重要性が認識されたことで、ディアスポラの定義が際限なく拡張されるようになり、すべての移民が何かしらのディアスポラ的要素を含んでいるとまで解釈されるようになった（Aguilar Jr, 2015: 440-441）。しかし、すべてをディアスポラと見なすということは、「ディアスポラらしさ」がなくなってしまうことを意味する。ディアスポラの定義が拡張されすぎたために、ディアスポラとしての特徴がなくなってしまうのである。このような状況に対してブルーベイカーは、一般的な認識として、以下の三つの条件がディアスポラを構成する要素だと考えられていると指摘する。すなわち、1）地理的な移動を伴っていること、2）アイデンティティや忠誠心の源になるホームランドに対する帰属意識があること、3）自分たちと他者を区別しディアスポラとしての境界を維持しようとすること、である（Brubaker, 2005: 5-7）。しかし、ブルーベイカー自身が認めているとおり、3）のディアスポラの境界の維持については、主としてトランスナショナリズムの観点から批判が加えられている。つまり、ディアスポラのハイブリッド化やクレオール化を考慮するのであれば、3）の条件、すなわちディアスポラがその境界をどこまで厳密に維持しようとしているのかという点で論争が発生するのである。

ここで、本稿におけるインド系フィジー人の位置づけについて明確にしておく。上述のとおり、特にホームランドに対する意識とホスト社会におけるディアスポラとしての境界については論争が残っている。それでも近年のディアス

ポラ論では、その定義として、ホスト社会も含めた広範な社会関係を考慮に入れることを許容するものでなければならない。後述のとおり、インド人ディアスポラは、それぞれのホスト社会で、先住民社会との文化的、経済的、政治的な関わり合いを発展させてきており、アイデンティティや帰属意識、文化的実践を常に変化させてきた。そこで本稿では、ディアスポラ・アイデンティティの多層性やホスト社会とのハイブリッド化の議論を進めるにあたり、ディアスポラが民族的な境界線を維持しようとするだけではなく、ホスト社会との交雑により独自のディアスポラ・アイデンティティを形成するという立場を採用しながら、議論を進めていく。

このような立場は先行研究からも支持される。マンチャンダによると、インド洋を越えたことでインドに帰ることができなくなったインド人ディアスポラは、ホスト社会では植民地支配のもとで奴隷のような環境で労働に従事させられていた。その結果、インド人契約労働者は、ホームランドとホストランドの両方においてアウトサイダーになっているという感覚を強めていった（Manchanda, 2024: 86）。契約労働インド人は、ホームランドとホストランドという二つの世界のはざまに嵌っており、どちらも自分たちが帰属する場所にはなり得なかったのである。そのため、インド人ディアスポラはそれぞれのホスト社会の中にホームランドを再建する必要性が生じた（Manchanda, 2024: 88）。この際、自分たちがホスト社会からどのように捉えられているのかという、ホスト社会側からの視点も重要になる。ディアスポラがホスト社会に包摂されているのか、それとも周縁化されているのかによって、ディアスポラがどのようなコミュニティをホスト社会に形成するかが決まってくるからだ（Manchanda, 2024: 88-89）。マンチャンダは、ホストランドを植民地社会として想定していたが、本稿ではホスト社会として先住民系住民を中心としたフィジー社会を想定し、先住民との関わり合いの中から、いかにインド系住民がフィジーにおいて独自のコミュニティを形成していったのかを考察する。そして、それがフィジー社会でどのように受容されてきたのかを、政治的な言説を分析することで明らかにする。

2. インド系フィジー人の帰属意識

インド人がフィジーに移住してきたのはイギリス統治時代にさかのぼる[4]。サトウキビ・プランテーション経営のために大量の労働者を必要としていたフィジー植民地政府の初代総督であったゴードンは、自身がトリニダードとモーリシャスで採用していたインド人契約労働システムをフィジーでも採用することを決定した（Lal, 1983: 9）。1879年にレオニダス号がはじめてインド人契約労働者をフィジーに連れてきてから1916年までの間に、87回の航海で60,965人のインド人がフィジーにやってきた（Gillion, 1962: 59）。労働契約の期間は5年間だったが、追加で5年間の労働を行えば、インドへ帰るための旅費を政府が負担することになっていたので、多くのインド人労働者が契約を延長し、合計で10年間の労働を行った。契約労働は厳しいもので、重労働を課され、仕事が終わらなければ暴力が振るわれることも日常茶飯事であった（Naidu, 1980）。10年間の契約労働期間の終了後、インドに帰らずにフィジーに定住する者も多くいた。現在のインド系フィジー人の多くは、そのような契約労働者の子孫である。

ディアスポラの中には、原初的なふるさとの地のイメージがホスト国でのディアスポラ社会に色濃く反映されることがある。ふるさとの地とされている場所でも地域や宗教、社会階層な

[4] フィジーのインド人ディアスポラの社会形成過程については、（Kataoka, 2019, 2021）で詳しく論じている。

どによって多様な文化や価値観が形成されているはずだが、そのような多様なアイデンティティは捨象され、単一的な故国のイメージが共有されるようになるのだ。例えば、アフリカ人ディアスポラにおいては、それぞれの出身地域ごとに様々なアイデンティティや社会、慣習、文化が存在していたが、定住国においては、アフリカの地での多様性を重視するよりも、単一的なアフリカン・ディアスポラとしての共同体意識が形成されていた（Tölölyan, 1996）。

これと同様のことがインド人契約労働者の間でも起こっていた。初期の契約労働者の多くはインド北部のカルカッタ港から乗船していたが（Lal, 1983: 46）、契約労働制度の後期になるとインド南部からの移住者も増えていった。そのため、インド人契約労働者の間には多様な宗教や文化、言語が存在していたし、カーストもばらばらであった。しかし、これらの本来あったはずのインド人労働者の間の差異は、厳しいプランテーション労働を乗り越えるためには不要なものとして取り除かれていった。重労働と貧困を乗り越えるためには労働者同士で協力することが不可欠であり、そこではカーストや出自による区別に大きな意味はなかったのである（Ali, 2004: 3; Prasad, 2007: 317-318）。 むしろ、カーストは、インド人労働者コミュニティ内での分断を引き起こしかねないと考えられ、カーストの違いを隠すための取り組みが積極的に行われてきた。そのひとつが改名である。フィジーに移住したインド人労働者は、名前からカーストなどの出自が推察されないように、子どもたちには Mahendra や Satendra、Vijay、Satish などの名前を授け、インド人労働者の間で差異が認識されにくくなるようにしたのである（Lal, 2009: 147）。

また、言語の違いも共通語を発展させることで乗り越えようとした。ヒンディー語話者が多かったものの、他の言語を話す者もいたし、ヒンディー語でも地域ごとに方言があり、同じプランテーションや宿舎で生活する上では言語の違いが意思疎通の障害になっていた。そこで、ヒンディー語をベースにし、他の諸言語やフィジー語を融合させたフィジー・ヒンディーがプランテーション言語として発達した（Aporosa, 2015: 60）。

このように、フィジーで働いていたインド人契約労働者は、厳しいプランテーション労働を乗り越えるために、インド人の間に存在する様々な差異を排除し、単一的なインド人労働者の集団として統合されていくようになった。その結果、フィジーに定住したインド人ディアスポラは、自らのアイデンティティをインドではなく、フィジーで土着化した独自のコミュニティに対して向けるようになった。

インド人ディアスポラは、世界のどの植民地に派遣されたかによってインドに対して異なる認識を持つようになっていた。例えば、東アフリカに住むインド人ディアスポラは、インド本国を家族が待っている祖国として認識しており、契約労働終了後はインドに帰るべきだとの意見が一般的であったとされるが、トリニダードの契約労働者の間では、インドは感情を呼び起こすにすぎなかったとされる（Helweg, 1986: 115）。フィジーのケースでは、厳しいプランテーション労働に適応するために、カーストを隠したり独自の言語を発展させたりした結果、土着化した独自のコミュニティに対して帰属意識が高まっていったと考えられる。つまり、インドという起源の地をアイデンティティの拠り所にするのではなく、フィジーで独自に発展させた「フィジー・インディアン」としてのコミュニティを精神的な拠り所としたのである。

3. 先住民との関係からみるディアスポラ・アイデンティティ

植民地時代のインド系フィジー人と先住民系

フィジー人の関係は、良くも悪くも希薄なものであった。それは、植民地政府が先住民を保護する政策を採用していたことから、貨幣経済が導入されてからも、先住民は伝統的な共同体生活を維持することができていたからだ。したがって、サトウキビ農場で働いていたインド人労働者とそれぞれの村で伝統的な共同体生活を送る先住民が接触する機会は限定的であった（Mayer, 1973: 180）。

オセアニアは脱植民地化の動きが他の地域に比べて遅かったが、それでも1960年代にはフィジーでも独立議論が本格化した。フィジーにおいてもっとも強く独立を求めていたのはインド系住民であった。逆に先住民系、特に植民地政策の恩恵を享受できていたチーフ（首長）は、イギリスによる統治の継続を望んでいた。こうして独立をめぐって民族間での意見対立が顕著になるにつれ、民族関係は緊張を伴うものへと変化していった。それでも、度重なる交渉の末、お互いが一定の妥協をすることで1970年に独立を達成した。

しかし、1987年に発生したクーデターにより、インド系の人々はフィジーにおける不平等な待遇が独立後も継続していることを思い知らされることになる。1987年の選挙でインド系フィジー人を支持母体とする国民連合党と労働党が選挙協力を結んで勝利したことで、インド系フィジー人を中心とする政権が発足した。先住民系フィジー人にとってこの選挙結果は「インド人にフィジーが乗っ取られた」瞬間であり、一部の民族主義者がタウケイ運動と呼ばれる先住民の権利の維持を求める運動を起こし、民族間の緊張が高まった。そして、当時のフィジー軍中佐であったシティヴィニ・ランブカがクーデターを起こし、多くのインド系フィジー人が支持していた政権が武力で排除されることになった。インド系中心の政党が選挙で勝利したことを原因とするクーデターは2000年にも発生し、この時には多くのインド系フィジー人が暴力の対象になった（Trnka, 2008）。先住民系フィジー人を優遇するアファーマティブ・アクション政策も導入され、多くのインド系フィジー人が不平等と不公正さを感じ、国外へ移住することになった（Davies, 2005: 54）。

このような独立後も続く民族対立は、社会のいたるところにその痕跡を残している。その最たる例は、先住民系フィジー人がインド系フィジー人を「vulagi」と呼んできたことだ（Kumar & Kumar, 2022: 35）。「vulagi」とは、訪問者を意味するフィジー語である。先住民系フィジー人がインド系フィジー人を「vulagi」と呼ぶということは、彼らが一時的にフィジーを訪問しているに過ぎないという感覚が先住民の間で共有されていたことを示している。つまり、インド系フィジー人はフィジーにおいては「よそ者」であり、本質的にはフィジー人とは違う集団だと見なされていたのだ[5]。

しかし、社会が民族のラインで分断されているように見える一方で、先住民系とインド系の文化が交雑し、ハイブリッド化したディアスポラ・アイデンティティが形成されている状況も観察することができる。確かに植民地期では民族による分断統治が行われていたが、筆者が博士論文の執筆のために行ったインタビュー調査[6]に参加した多くのフィジー人、特にサトウキビ生産が盛んなヴィティ・レヴ島西部やヴァヌア・レヴ島の出身者は、先住民系コミュニティとインド系住民との間で頻繁な接触が行われていたことを語っていた。このような地域では、インド系フィジー人と先住民系フィジー人の子

[5] 現在では、インド系を「vulagi」と呼称することは民族差別にあたるとして批判の対象になる。

[6] 本稿で性別や出身地域、年齢層を添えて引用するインタビュー内容は、博士論文を執筆する際に実施したものである。インタビュー調査は、当時の所属大学による研究倫理審査を受けた上で実施した。インタビュー対象者は、得られたインタビュー・データが博士論文以外の研究活動にも利用される可能性があることに同意した上で、インタビューを受けている。

どもが同じ学校に通い、隣近所には別の民族の人が住み、お互いの家に遊びに行くなどの住民同士の交流が珍しくなかった[7]。あるインド系フィジー人の女性は、祖父が近隣の先住民の村で誰かが亡くなるとお悔やみの品を届けており、逆にその祖父が亡くなった時は、近所の先住民系フィジー人がヤンゴーナ[8]を届けてくれたことを覚えていた（Kataoka, 2023: 202）。彼女は、メディアでは民族間の差異が強調されるが、それは政治の話であり、実際の生活では民族の違いを感じたことはないと述べていた。このような語りは、ラウトカやナンディなどの西部で先住民系、インド系の双方から聞くことができる。

また、ヴィティ・レヴ島西部などのプランテーション地帯では、ヒンディー語を話す先住民系フィジー人や、フィジー語を話すインド系フィジー人は珍しくない。また、プランテーション言語として発展したフィジー・ヒンディーでは、単にヒンディー語の多様な方言やインドで話されていた諸言語が混ぜ合わされただけではなく、フィジー語が取り入れられており、植民地時代には多くのインド系が多かれ少なかれフィジー語を話すことができていた（Mayer, 1973: 180）。こうして発展した共通語としてのフィジー・ヒンディーは、インド系フィジー人としてのアイデンティティにもなっている（Kapadia & Pathan, 2020: 114）。

また、文化的な側面で言えば、多くのインド系フィジー人男性がカヴァ[9]を嗜んでいることも注目に値する。インド系住民の居住比率が高い西部だけではなく、首都であるスヴァなどの東部でもインド系フィジー人がカヴァを飲むことは一般的である。町中のカヴァ・バーにインド系フィジー人が来ることは珍しいことではなく、そのことについては先住民系の人々も特別なこととは認識していない。マーケットに行くとカヴァやその原料となるヤンゴーナの根を売る人がたくさんいるが、インド系の店主がヤンゴーナやカヴァを売るのも一般的である。インド系の人が栽培したり取り寄せたりしたカヴァを先住民系の人が買っていく光景は、フィジーでは日常の光景である。このように、インド系フィジー人は、カヴァなどの先住民の文化的な慣習を実践することで、インド文化だけではなく、先住民の文化も取り入れている（Aporosa, 2015: 61）。このような事例は、両民族間で文化的な交流が行われてきたことを示している。インド系フィジー人の文化は、フィジーに土着化していく中で先住民系フィジー人の文化と接触しながら発展してきたのだ。

このように、インド系フィジー人のアイデンティティや帰属意識は多層的で複雑である。インド系フィジー人は、先住民系から「vulagi」としてよそ者扱いされてきた一方、ホスト社会である先住民系フィジー人の社会とハイブリッド化することで、インド系フィジー人として独自のアイデンティティを発達させてきた。フィジーに移住したインド人は、インドをふるさとの地として絶対視しているわけではなく、先住民系との関係の中で多層的な「インド系フィジー人」としてのアイデンティティを形成してきたのだ。

また、より根源的に「フィジー人」としてのアイデンティティを見出している点を多くの専門家が指摘している。著名な歴史家であり、インド人契約労働者の子孫であるブリッジ・ラルは、数世代にわたってフィジーに住んできたイ

[7] 例えば、ある50代の先住民系の女性は、インド系フィジー人と同じ学校に通っており、民族関係には何の問題も感じていなかったという。ヴィティ・レヴ島西部のラウトカで幼少期を過ごした別の50代女性の先住民は、隣人であるインド系フィジー人とは良好な近所づきあいをしており、よくお互いの家を訪問し合っていたと述べていた。

[8] オセアニアで文化的な飲み物となっているカヴァの原料。

[9] オセアニアで広く飲まれている嗜好飲料で、鎮静作用や抗不安作用がある。宗教的、社会的な儀礼としても重要な飲み物となっている。

ンド人がアイデンティティやものの見方を変化させてきたことを指摘し、インド系フィジー人が確かに「太平洋の子」であると述べている（Asia Pacific Report, 2020）。また南太平洋大学のヴィジェイ・ナイドゥは、インド系フィジー人ディアスポラがカヴァなどのフィジー文化をオーストラリアやロサンゼルスで実践していることから、「インド系フィジー人が島嶼人になった」というインド系フィジー人の声を紹介している（Naidu, 2017: 11-12）。さらに、ニュージーランドに住むインド系フィジー人で言語学者のガウンダーによると、インド系フィジー人は140年にわたるフィジーでの経験を経て、自分や祖先に生を授けた土地がフィジーであると認識するようになっており、自らのホームランドをインドではなくフィジーであると認識するようになっていると明言する。そして、「契約労働者としての遺産は、インド系フィジー人が太平洋の部外者ではなく、むしろ太平洋の民であると定義している」と述べている（Delaibatiki, 2021）。ニュージーランドのフィジー・ギルミット・ファンデーション[10]の代表であるナイドゥは、インド系フィジー人が、インドのルーツは持ちながらも、太平洋の特色を取り入れ、宗教的な慣習などを長い年月をかけて進化させてきたことを指摘し（Masilamani, 2021）、自分たちのルーツをフィジーに見出し、フィジーとのつながりを維持し続けることを望んでいると述べている（Rovoi, 2021）。

しかし、自分たちのルーツをフィジーに見出すことは、自分たちを先住民系フィジー人と同一の民族であると理解することを意味しない。例えば、先住民系フィジー人のほとんどはキリスト教徒であり、先住民コミュニティではキリスト教の教義が文化的規範として定着しているが、インド系フィジー人の多くはヒンドゥー教徒かイスラム教徒であり、ディワリなどの宗教的な実践や食文化など、多くのインド的な文化をその社会実践の中に残している。そのため、フィジーにルーツを見出しているとはいっても、アイデンティティの核心はインド的な要素を残す独自のインド系フィジー人コミュニティであり、これを見直してキリスト教や土着の社会規範を持つ先住民系フィジー人との同化を目指している訳ではない。あくまでもカテゴリーは「インド系フィジー人」であり、そこには先住民系フィジー人との明確な線引きは残っている。このようなインド系フィジー人のディアスポラ・アイデンティティには、インド人としての独自性を維持していること、ルーツをフィジーとして認識していること、先住民の社会的実践を取り入れていること、クーデターなどの民族差別的な経験をしてきたこと、先住民と同等の政治的権利を望んでいることなど、多層的で複雑な民族心理が働いていると考えられる。

4. フィジーの政治文化における民族関係

ここまで、独自のコミュニティを発展させてきたインド系フィジー人の実態を見てきたが、そのインド系フィジー人は、現代のフィジーの政治文化ではどのように受け入れられているのだろうか。以下の分析ではフィジーの政治文化において具体的にどのような民族関係が目指されているのかを分析するために、多人種主義の概念を用いる。フィジーにおける多人種主義は、フィジーの初代首相であるカミセセ・マラによって導入された概念であり、人種ごとの文化や生き方を相互に尊重することの重要性を説いている。イギリスの植民地だったフィジーでは、特に東部を中心とする首長が植民地政府と蜜月の関係を築くことで様々な政治的権利を享受することができていた。そのため、独立をめぐる議論では、既得権益を維持したい先住民系住民と平等な権利を求めるインド系住民

[10] ギルミットとは、インド人が植民地時代に従事した契約労働を示す言葉である。

の間で対立関係が生じていた。このような対立関係を解消して平和裏に独立を達成するために提唱されたのが多人種主義の概念である。この概念は、多人種によって構成される社会では異なる文化が入り混じっているのが当たり前であり、その違いを認め、お互いに尊重し合うことによって異なる民族が平和的に共存することを目指している。したがって、フィジーの多人種主義は、異なる文化を統合して一つにまとめようとする同化とは異なる。多人種主義の原則では、違いはそのままにして、それぞれが自分の文化を維持できるように社会が寛容になることが目指される。これは、民族間での対立がある中で、争いを先鋭化させず、共存するための戦略として採用されたものである[11]。

この多人種主義概念に基づいて考えれば、フィジーで目指されている民族関係とは、人種間の違いを残したまま平和的な共存を目指すということになる。果たして、フィジーでは異なる民族アイデンティティを有しつつも、フィジーの文化を取り入れてフィジー人としてのアイデンティティも持つようになったインド系を多人種主義概念のもとでどのように受容してきたのだろうか。インド系がフィジー社会にどのように包摂されているかは、社会的なレベル、経済活動のレベル、文化的な交雑のレベルなど、様々な角度からの検証が必要になるが、本稿では政治や公共空間のレベルにおけるインド系フィジー人の受容について考える。

まずはフィジー政治において、インド系フィジー人がどのように扱われてきたのかを概観する。独立した1970年に成立した憲法では、民族ごとに投票を行う民族別投票制度が採用され、国会議員の議席も民族ごとに議席数を割り当てるなど、民族間のバランスを取ることが志向されていた。しかし、上述のとおり、1987年にインド系を中心とした政権が誕生すると、多くの先住民系が反発してクーデターが発生した。インド系中心の国民連合党と労働党の連立政権は、インド系の首相が先住民系に受け入れられないことを理解しており、首相には先住民系のバヴァンドラを任命したが、先住民系はバヴァンドラ政権をインド系の「傀儡政権」と決めつけていた（橋本, 2000: 69）。クーデター後に制定された1990年憲法では、インド系中心の政党が選挙で勝利することがないように、過半数以上の議席が先住民系に配分された。同憲法では、先住民の生活や権利、文化を保持することの優越性が定められており、さらに首相の要件に先住民であることという条件を付すなど、政治的には明らかに先住民系を優遇していた。

しかし、1990年憲法制定後のフィジーは、人種差別的であるとして近隣諸国、特に主要ドナー国であるオーストラリアから強く非難されることになった。また、高度なビジネススキルや学歴を有するインド系フィジー人が差別的な待遇に反発して大量に国外流出したことで、経済的な苦境にも立たされることになった。そこで政府は、1990年憲法を見直すことにし[12]、1997年に新たな憲法を制定した。この新憲法のベースになったのが1990年憲法をレビューしたリーブス報告書である。リーブス報告書は、「複合民族（人種）内閣（政府）」を志向して国民統合を目指すとし、新憲法が「人種の調和（harmony）、国民統合（national unity）、すべての民族コミュニティの経済的・社会的発展」を目指すべきであるとした（東, 2003: 142）。このような勧告を受け、1997年憲法では一定の議席を確保した政党を内閣に組み込むことを定める複数政党内閣が義務付けられた。これは、先住民系を優越させるのではなく、イン

[11] フィジーにおける多人種主義の概念的重要性については、（片岡, 2024）を参照のこと。
[12] 1990年憲法では、もともと7年以内に憲法を見直すことが定められていた（東, 2003: 142）。

ド系を含むすべての政党が内閣の一員として統合政府を樹立することを目指したものである。しかし、リーブス報告が選挙でインド系が勝利する可能性を残す選挙制度を示したことから、インド系を中心とする政府が再度誕生するくらいなら、「国際社会からの孤立や生活水準の低下をあえて受け入れ」るべきだとの意見が先住民より発せられていた（橋本，2000: 76）。フィジーでは、インド系に政治的権力を渡したくないという先住民感情と、インド系を包摂しなければ国家運営に支障をきたしてしまうという政治的判断の間で大きなギャップが存在していたのだ。

1997年憲法のもとで行われた1999年選挙では、長年政治的にも民族的にも対立してきた与党の先住民系政党と野党だった国民連合党が選挙協力を結んだが、先住民感情と政治的思惑にギャップが存在するフィジーにおいては、この選挙協力が得票に結び付かなかった。その結果、先住民票が複数の政党に分散されたため、別のインド系中心の政党である労働党が選挙で勝利し、再度インド系中心の政権が誕生し、フィジー史上初めてインド系の首相が誕生することになった。労働党は憲法にしたがって複数政党内閣を組織し、18名の閣僚のうち12名に先住民系を登用したが（東，2003: 147）、インド系中心の政権に納得がいかない先住民系の一部が反発し、2000年に再びクーデターが発生した。

2000年クーデター後に発足した先住民系を中心とするガラセ政権は、先住民を優遇するアファーマティブ・アクション政策を導入するなど、再び先住民を優遇するようになり、インド系が政治的に周辺化されることになった。ガラセは、先住民を政治的に優遇することについて、「先住民のあらゆる生活の側面で彼らの関心と公平な参加は、長期的な平和と安定、そして持続可能な発展を達成するための前提条件である。〔中略〕これは、先住民系であるフィジー人とロトゥマ人[13]を単一的な国家（the unitary State of the Republic of the Fiji Islands）における自己決定の権利を完全に実行することを可能にするものである」と述べている（Qarase, 2000）。ガラセはフィジーを「単一的な国家」であると認識し、そこでは先住民こそが優越される権利があると主張している。この発言に見られる「単一性」という言葉には、フィジー人としてのアイデンティティを持つが独自のコミュニティを発展させてきたインド系の人々が含まれていないのは明らかである。また、ガラセは、1997年憲法で規定された複数政党内閣に反して労働党議員を入閣させなかった。その理由は、インド系政党（労働党）が実質的に入閣を拒んだからだと主張し、「誰が本当の人種差別主義者なのか」、「彼らは今インド系が内閣から排除され、インド系は周辺に追いやられその権利が無視され否定されているとの嘘をまき散らしている」と述べている（東，2002）[14]。このような言説からは、インド系を政治の舞台から周縁化させようとする先住民系政治家の姿勢が見て取れる。

このように、フィジーでは民族融和と国民統合のための制度は構築するものの、実際にインド系が権力を持つとクーデターで排除し、インド系を政治的に周縁化させるという歴史を繰り返してきた。先住民を優越させてインド系を政治的に排除する文言が憲法に盛り込まれることもあれば、その反省から民族融和を促進する制度が作られることもあるなど、フィジーの政治的な言説空間においては、排他的な民族主義と

[13] ロトゥマ人は、フィジーで主流派のメラネシア系先住民とは別の先住民系の民族である。

[14] 1999年の選挙で勝利した労働党においても、有力な先住民系政党であるSVT党が複数政党内閣に参加していない。その理由は、SVT党が実現不可能な条件を労働党政権に突き付けたためだとされる。

民族融和を志向する協調主義が交互に出現してきた。これまでのすべてのフィジー憲法では、先住民系フィジー人の文化や伝統、利益などを保護することが明記されていたが、それでもインド系が政権を担うと先住民の土地や権利が奪われるのではないかという疑心暗鬼が発生し、インド系政権を排除するような政治行動がとられてきた（橋本, 2000: 63）。フィジー人としてのアイデンティティを持つに至ったインド系フィジー人は、先住民系からは政治的には完全に信用されずに受け入れられていなかったのだ。

5. 議会議事録の分析

これらの歴史的背景を踏まえ、多人種主義概念が近年のフィジー政治文化にいかに反映されており、インド系フィジー人コミュニティが現在のフィジー政治においてどのように受容されているのかを考察していく。具体的には、フィジーの議会議事録を資料とし[15]、民族関係の改善や対立関係の解消について、どのような政治的言説が発信されているかを分析することで、多人種主義概念が現在の政治文化にいかに位置づけられているのかを明らかにする。調査対象となる議会議事録は、民族融和的な取り組みが積極的に進められていた2014年から執筆時の2024年11月までの合計342の議事録とした[16]。

具体的に分析していく上で、それぞれの政党のイデオロギーや民族関係に関する主張に関する背景知識が必要になる。そこでまずは、調査対象になっている時期の主要な政党について、簡単に背景情報を整理しておく。2014年と2018年の選挙で勝利したフィジー第一党（FijiFirst Party）は、2006年のクーデターで政権を奪取したバイニマラマが率いる政党である。軍の司令官だったバイニマラマは先住民系フィジー人であるが、先住民系を優遇する政策を連発していた当時のガラセ政権との間では確執があり、2006年に軍を動員してガラセ政権を追放した。先住民エリートと敵対していたこともあり、バイニマラマは特定の民族が優遇されていることを差別だとして批判し、民族に関わらず平等であるべきだという主張を展開していた。

バイニマラマは、軍事政権下で現行憲法の2013年憲法を策定したが、その憲法の目的自体が民族的な差異をなくすことを志向したものだった（Kant, 2019: 111）。これは、歴史的な経緯で見てきたのと同様に、2000年クーデター以降に目立っていた先住民を優越させる政策や分断を煽る政治文化に対して、民族融和への揺り戻しが発生したものと考えられる。このようなバイニマラマの考えは、各種政策に反映されていた。例えば、フィジーの小中学校は、宗教団体やコミュニティ、NGOなどにより創設、運営されているため、学校には宗教や民族に関する名前がつけられることが多かった。これに対しバイニマラマ軍事政権は、2010年に民族的な所属を示す学校名を段階的に廃止していくことを宣言した。これは、多文化教育を促進し、民族間の対話を促すためのものであった。その結果、「インディアン・カレッジ（Indian College）」や「サベト・インディアン・カレッジ（Sabeto Indian College）などの学校は改名を行っている（Gounder, 2023: 247–248）。フィジーの公用語は英語であるが、先住民系フィジー人が日常生活で使用するフィジー語とインド系フィジー人が使用するヒンディー語は、小学校でのカリキュラムにも盛り込まれるようになった（Naidu, 2013: 16）。また、先住民系フィジー人を中心として結成され、伝統的

[15] 議会議事録（Hansard）は、以下のウェブサイトから入手した。https://www.parliament.gov.fj/hansard/.
[16] ただし、テキスト・データの形で取得できなかった2016年4月29日の議事録を除く。

な文化や先住民の権利を重要視する政党は、政党名をフィジー語で表すことが多かったが、非先住民系にも政党名が理解されなければならないとして、政党名を英語にしなければならないと決められた[17]。このように、インド系コミュニティと先住民系コミュニティの違いをできるだけなくし、一つのフィジーを作り上げることがフィジー第一党の民族政策の主眼であった。

2022年からは、人民同盟党を中心とした連立政権が発足した。人民同盟党のルーツは、先住民の伝統を重んじる保守的な先住民系政党である。バイニマラマがクーデターで倒したSDL党（Soqosoqo Duavata ni Lewenivanua）は、2000年のクーデター後にできた先住民系政党であり、先住民の権利を優先したアファーマティブ・アクションを導入するなど、先住民を優遇する政策を進めていた。上述のとおり政党名を英語にしなければならなくなったため、フィジー語で表記していたSDL党は、社会民主自由党（Social Democratic Liberal Party: SODELPA）に改称した。2018年の選挙で社会民主自由党を率いてフィジー第一党に挑んだのが、1987年に民族主義的な理由でクーデターを実行したシティヴィニ・ランブカである。2018年選挙でフィジー第一党に惜敗したランブカは、社会民主自由党を離党し、人民同盟党を結成した。その人民同盟党は、2022年の選挙でフィジー第一党を過半数割れに追い込むことに成功した。その後、インド系を中心とした国民連合党と古巣である社会民主自由党と連立政権を発足させた。

したがって、社会民主自由党と人民同盟党は、保守的な先住民政党をその源流とする。2022年の選挙以降の連立政権は、バイニマラマのように民族間の差異を隠して統合を目指すのではなく、むしろ違いを強調しつつ、その共存を図ることに重点を置く政策を実行している。これは保守的なイデオロギーを持つことから、先住民の伝統を維持することが政治哲学として重視されているからだと考えられる。例えばランブカは、インド系にとって重要な日をギルミット・デー[18]として新たに国民の祝日とする一方、先住民にとって重要な伝説的な首長であるスクナを称える日も同時に国民の祝日にしている[19]。どちらか一方の重要な日だけを祝日にするのではなく、両方を同時に祝日にすることでバランスを取りつつ、それぞれの「民族らしさ」を可視化させようとしたのだ。また、バイニマラマが民族の分断を招くとして廃止を決定した大首長会議[20]を復活させるなど、民族固有の慣習や伝統を制度として組み込み、それを他の民族が尊重して受け入れることを志向する政策を推進している。

このように、近年のフィジー政治における民族問題に対するアプローチは、民族間の差異をなくすことで統合を進めるフィジー第一党と、民族の固有性を尊重し合うことで共存を図る社会民主自由党／人民同盟党の二つに分けられる。これら二つの政治信条の下では、インド系フィジー人はいかに社会で受け入れられるのか。このことを検討するために、議会議事録の内容を分析する。その際、異なる文化との共存を呼

[17]「Political Parties（Registration, Conduct, Funding and Disclosures）ACT 2013」の8条は、「提案された政党名が英語ではない場合（the name of the proposed political party is not in the English language）」、その政党は政党登録されないと定めている。

[18] ギルミット・デーは、プランテーションでの労働でフィジーの経済的繁栄を支えたインド人契約労働者の功績をたたえるために制定された。

[19] スクナ（Ratu Sir Josefa Lalabalavu Vanayaliyali Sukuna）は、植民地時代にもっとも権威を持っていた先住民の首長である。植民地政府と協力しながら先住民行政を担うと共に、先住民の権利を保護することに尽力していた。スクナは現在でも多くの先住民系フィジー人から尊敬を集めている。

[20] 植民地時代に設立された先住民に関わる社会課題を協議する場。独立後は、先住民に関わる政策を協議する政治的な場として機能していた。バイニマラマは、大首長会議が民族的な利益を追求する場になっていることから民族の分断を招くとして、大首長会議を廃止した。

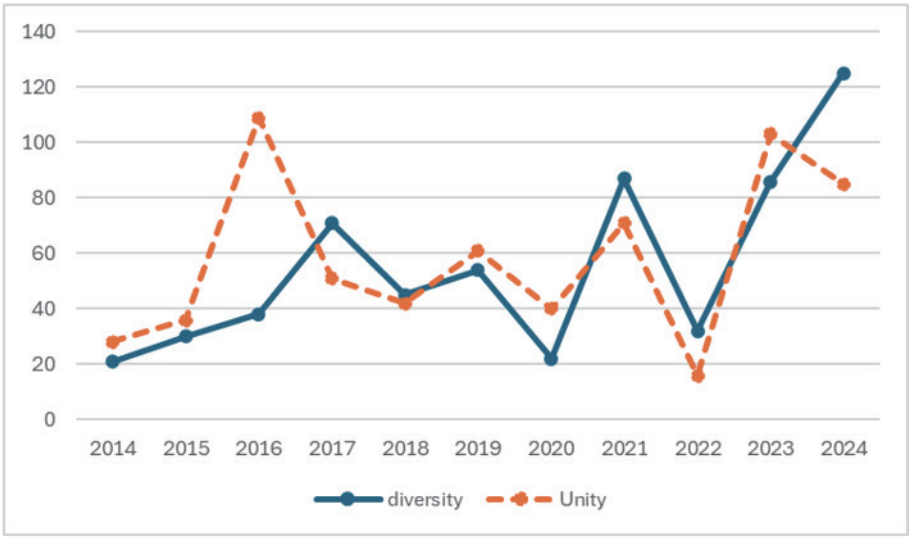
びかける時に使われる「多様性（diversity）[21]」という単語と、国民に対して団結を呼びかける際に使用される「統合／団結（unity）」という単語を重点的に調べた。政治文化の中に多人種主義的な概念が強く残るのであれば、民族の多様性を尊重したり重視したりする発言が多くなるので「diversity」が多く登場すると予想され、逆にフィジー第一党が主張するような違いをなくして統合することを志向する場合には「unity」という単語が多く使われるようになると予想される。

まず、2014年から2024年の議会議事録において、どの程度「unity」と「diversity」が使われているかを調べたところ、図1のとおりとなった。「unity」も「diversity」も一般的な用語であり、例えば「bio-diversity」といった環境問題や、コロナ禍において国民の団結を求めるために「unity」という言葉を使うなど、民族関係以外の文脈でも使われる。そのため、年によって頻出の差がでているが、2016年を例外とし、基本的には「unity」と「diversity」の間には正の相関関係が見られる。つまり、「unity」が多く使われる年では「diversity」も多く使われており、逆に「unity」があまり使われない年には「diversity」もあまり使われない傾向にある。

もちろん、民族関係に関連する単語のみをピックアップした訳ではないので、この相関関係はフィジーにおける民族関係の政治文化をそのまま反映するものではない。しかし、仮に民族関係の文脈においてもこの相関関係が当てはまるのであれば、フィジーの政治的な言説では、「unity」などの国民統合を示す際にも、多様性（diversity）という言葉が共起されていることになる。これは、差異を残して共存するという多人種主義の理念が現代の政治文化にも引き継がれている可能性を示唆するものだ。そこで、「diversity」と「unity」が民族関係の文脈で使われているテキストを定性的に分析し、両単語がどのように使われているのかを分析した[22]。

その結果、「diversity」と「unity」が同時に使用されるケースが多いことが分かった。「diversity」または「unity」という単語を使っていなくても、「包摂（inclusivity）」や「調和（harmony）」、「一体性（oneness）」など、似たニュアンスを持つ単語と共起される頻度も

【図1】「diversity」と「unity」の登場回数



議会議事録（Hansard）のウェブサイト（https://www.parliament.gov.fj/hansard/）より筆者作成

[21] 「diversities」、「diverse」、「diversion」などの活用形を含む。

[22] 単語間の共起関係の分析や定性的なテキスト分析には、NVivo（バージョン：1.7.2）の言語テキスト分析機能、特にワードツリーの機能を利用した。

高かった。特徴的なのは、両単語のポジティブな側面を掛け合わせた「多様性の中の統合（unity in diversity）」という表現が見られることだ。特に2016年から2017年にかけて、フィジー第一党の議員は、この表現を使って国民統合を達成することの重要性を訴えている。例えばラル議員は、フィジーが多くの宗教や人種、文化、伝統が互いに影響しあうことなく保てる国であると指摘し、「フィジー人がまったく異なる人種や宗教、コミュニティ、言語、方言にも関わらず統合している」と述べている（Hansard, 27 September 2016: 92）。ナンダロ議員は、フィジー人が異なる慣習や文化、宗教的信念に属する一方、「それらの違いにも関わらず、フィジー人は統合と一体感を感じている」と述べている（Hansard, 12 September 2017: 107）。これは、多様性と国民統合を一体的に進めていこうとするバイニマラマ政権による政治的なメッセージだと考えられる。

後述するとおり、社会民主自由党や人民同盟党の議員も、「diversity」と「unity」を同時に使うことが多いが、その比重は必ずしもフィジー第一党と同じではない。フィジー第一党の場合、より「unity」に主眼を置いた主張が展開されている。バラ議員は、「多様性の強みは、国家建設といった共通の目的に向けた考えと行動の統合からもたらされる」と述べており（Hansard, 27 November 2018: 27）、国民が統合しているからこそ多様性に強みがあるのだとしている。つまり、多様性が素晴らしいのは、前提として国民の統合があるからだという主張である。これは、フィジー第一党が統合（unity）を目指すことを第一目標として定めていることを示している。同様にナンブリヴァウ議員も、それぞれの集団が独自の文化を諦める必要はないとしつつも、多様さは「必要な統合を弱めない限り」において害のないものだと述べている（Hansard, 12 September 2017: 101）。多様性の尊重が統合を弱めない限りにおいて認められるということは、議論の前提として統合（unity）の優先順位の方が高いことを示している。ディーン議員は、民族の統合がフィジー第一党の行動原理であるとし、「異なる人種間での憎悪や分断を控えない限り、フィジーは先に進めない」とするバイニマラマの主張を紹介している（Hansard, 26 September 2016: 48）。ここでは、フィジー第一党の第一の目標が国民統合なので、憎悪や分断を招きかねない差異については厳しい態度で臨む姿勢が示されている。これらの統合を前面に押し出す政治信条が民族的特徴を示す学校名の変更や政党名の英語化という政策に表れている。そのため、当時のバイニマラマ首相は、フィジー第一党が国民統合を進めている一方、社会民主自由党が差異ばかり見ながら、「民族的、宗教的、地域的な不一致の種をまいている」として野党を批判してきた（Hansard, 22 November 2019: 297）。

このような統合を前面に押し出す政治的な言説は、2022年選挙で野党に転落した後も続いている。ラル議員は、統合は平等を通じて達成されるとし、バイニマラマが主導して成立させた憲法においてフィジー国民が共通で平等な市民権を得たことで統合されていると指摘している（Hansard, 13 September 2023: 1817）。ビア議員も、フィジー国民は、「ジェンダーや人種、民族に関わらず、フィジー国民の統合と信念によって縛られる必要がある」と述べている（Hansard, 11 March 2024: 36）。

このように、フィジー第一党の議員による言説では、多様性と統合が同じ文脈で登場することが多い一方、より「一つのフィジー」として統合を目指す意識が強く働いた発言が多い。さらに、民族間の固有性を強調することが分断を招き国民統合の障害になるとして、社会民主自由党や人民同盟党を人種主義として批判して

きた。このように、バイニマラマ政権は、民族間の差異をできるだけ不可視化することで、一つのフィジーを作り上げることを志向してきたと言える。

一方の社会民主自由党、もしくは人民同盟党は、より多様性に焦点を当てる発言が多い。例えば、社会民主自由党のブラナウザ議員は、国民が同じではないため、その違いを受け入れなければならないとし、「必要なことはお互いに愛し合うことであり、差異の中で統合することである」と述べている（Hansard, 27 November 2018: 36）。ここでは、共通のアイデンティティに統合していくのではなく、違いを認めた上で統合を果たすべきだという主張が展開されている。同じ多様性や統合という言葉を使っていても、統合の前提として差異を認め合う必要があると強調している点で、フィジー第一党の言説とは異なっている。当時野党代表だったランブカも、「それぞれに特有のアイデンティティに誇りを持ち、多文化、多宗教、他民族、多言語社会を包摂（embrace）しなければならない」とした上で、「多様性を理解し続けてコミュニティ間の統合と平和を包摂（embrace）しなければならない」と述べている（Hansard, 17 June 2019: 1739）。2022年選挙の結果、連立政権を発足させたランブカは、「信念、相互尊重、多様性が国家を強くする。他者の異なる意見を尊重して認めれば、より良い国への共通の目標を達成するための共通の立ち位置を見つけることができる」と述べている（Hansard, 15 March 2024: 318）。このように、社会民主自由党や人民同盟党が主眼においているのは多様性であり、その違いを理解し続けることが統合に繋がるとの主張になっている。

以上の分析から、どちらの政権も「diversity」と「unity」を価値あるものとして評価しながら、多様性と統合を同時に追求する言説を多く発信している。しかし、フィジー第一党と社会民主自由党／人民同盟党では、それらの単語の使い方や比重の持たせ方に違いがある。これらの分析から、多様性や違いを社会に残して相互に尊重することを求める現政権である人民同盟党の方が、より多人種主義概念に近い政治規範を持っていると言えるだろう。しかし、これがそのままインド系フィジー人が独自のアイデンティティを保持したまま社会で包摂されやすくなる状況を示している訳ではない。上述のとおり、現政権は人民同盟党が中心となって形成されている連立政権であり、人民同盟党は保守的な先住民系政党を源流とする政党である。そのため、民族の権利や正当性を主張する場合も、先住民の権利に主眼が置かれていることが多い。バイニマラマ政権がスクナ・デーを民族の分断を煽るとして廃止したことについて、人民同盟党のツイワイレヴ議員は、スクナはむしろ国民統合に貢献していたとして、バイニマラマとは真逆の評価をしている（Hansard, 31 March 2023: 673）。また、同議員は、文化を促進して多様性の価値を高めることが大事だとして先住民問題省で取り扱っていることを説明している（Hansard, 16 February 2023: 226）。これらは、先住民系の人々にとっては重要なことだが、インド系の人々に直接関わる政策ではない。もとより、先住民問題省はあるが、インド系住民の課題に特化した省庁は設置されていない。また、社会民主自由党の議員であり、先住民の有力首長でもあるケパ議員も、バイニマラマが分断を招き統合の妨げになるとして廃止した大首長会議について、国民統合を棄損させたことはないとして反発している（Hansard, 28 April 2016: 1530）。そして、バイニマラマが社会民主自由党を先住民の権利を排他的に追及しているとして非難していることについて、それは間違いであり、先住民が「隣人との統合、隣人の尊重、隣人への愛によって定義される国において調和（harmony）

のもとで暮らし、繁栄して存在すること」を望んでいると述べている（Hansard, 27 November 2018: 60）。このように、人民同盟党や社会民主自由党の先住民系の議員は、先住民の権利を制限するバイニマラマを批判しており、先住民の権利を社会的、政治的制度として維持することを求めてきた。そして、これらの主張が多様性というキーワードを使って発信されているのだ。つまり、現ランブカ政権が主張する多様性は、先住民の権利や利益を追求する目的のもとで利用されている可能性があるのだ。

一方、現政権の特徴は、インド系中心の政党である国民連合党が連立に参加している点だ。そのため、多様性の観点からインド系を包摂することを求める発言も与党側から発信されている。例えば、国民連合党のプラサッド党首は、バイニマラマ政権時にインド人契約労働者の功績を称えるために、ギルミット・デーの制定を申し出たことがあったが、バイニマラマ政権が「人種統合」と「一つのフィジー」について語り、実施しなかったことを指摘している（Hansard, 16 February 2023: 169）。さらに、プラサッド党首は、連立政権下でギルミット・デーとスクナ・デーを同時に国民の祝日として制定したことで、二大民族の人々の権利と居場所が確認され、民族間の和解への道筋が見えたことを誇っている。そして、「政府として文化的、民族的、宗教的多様性を包摂（embrace）」できたと述べている（Hansard, 30 June 2023: 1017）。また、インド系フィジー人である国民連合党のキラン議員は、連立政権がギルミット・デーとスクナ・デーを国民の祝日として祝ったことや大首長会議を復活させて先住民系の権利を認めたことを指摘し、現在の連立政権が多様性の中で新しい国を作り上げていると主張している（Hansard, 10 July 2023: 1131）。その意味では、現政権では先住民系中心の政党とインド系中心の政党が連立を組んでいることから、両方の民族に配慮してバランスを取った多様性と統合の言説が発信されていると言える。

さらに、多様性よりも統合に重点を置いていたバイニマラマ政権下であっても、「多様性の中の統合（unity in diversity）」という表現が多用されているなど、多様性自体は排除されていなかった。フィジー第一党のナンダロ議員は、「多様性の中の統合」においては、外見の違いや肌の色、カースト、信条、文化、宗教は対立として見られるべきではなく、社会を豊かにする多様性であると見なされるべきだとし、他者との差異を包摂（embracing）しながら共同体の調和（communal harmony）の下で暮らしていくことができると述べている。その例として、異なる民族の人々が語り合い、遊び合い、カヴァを飲むことができている社会の実態を示している（Hansard, 12 September 2017: 104）。これは、カヴァという先住民の文化を取り入れたインド系フィジー人を念頭においた発言であろう。このような言説は、多人種主義の原則と通ずるものである。差異を不可視化し、平等を基調とする国民統合を志向するバイニマラマ政権下であっても、その言説には多人種主義の精神が残っていたと考えられる。

まとめ

以上、見てきたとおり、先住民系とのインターアクションを通じて独自のアイデンティティと文化を発展させてきたインド系フィジー人は、近年ではより根源的な部分でフィジー人としてのアイデンティティを持つようになってきた。そして、議会議事録の言説を分析することで、多人種主義的な多様性を包含する社会を目指す政治文化がバイニマラマ政権とランブカ政権の双方で観察されることが分かった。特に現在のランブカ政権は、バイニマラマ政権時に比べて、民族ごとの特徴を保持しようとする傾向が強い。先住民系の権利を追求してきた保守的

な先住民系政党を源流とする人民同盟党は、多様性という言葉で排他的な先住民意識を隠している可能性はあるが、インド系を中心とした政党が連立に参加していることから、先住民系とインド系の双方に配慮した民族政策が策定されており、議会での発言も与党全体で見ればバランスが取れたものになっている。さらに、統合に主眼を置いてきたフィジー第一党も、多様性の重要性を繰り返し発信するなど、多人種主義の概念は踏襲されていると考えることができる。

以上の議会議事録の分析から、フィジーにおける民族関係をめぐる政治文化は、どちらか一方に統合させるのではなく、独自性を残して共存を図る多人種主義の考えが反映されていると言える。「unity」と「diversity」が併用されて使用される例が多いことから、少なくともフィジーの政治規範は、独自のディアスポラ・アイデンティティを持つに至ったインド系フィジー人を、その独自性を維持したまま社会で受容することを容認するものであると言える。

しかし、これまでのフィジー政治におけるインド系の扱われ方の歴史を考えれば、現在のようなインド系を政治的に包摂する動きは一過性のものであり、状況が変われば再び政治的にインド系を周縁化させる動きが活発になる可能性があることは、留意しておかなければならない。これは、コーエンがディアスポラ論で指摘したローカリズムの台頭と関わるものである。この場合のローカリズムとは、多様性の尊重を求めるコスモポリタンな政治規範に対して、先住民の文化や伝統が浸食されていると感じ、そのバックラッシュとして民族主義的な言動を取る人が多く出てくる可能性のことを指す。本稿で見てきたとおり、インド系フィジー人を「vulagi」ではなく包摂することを求める政治的な言説はバイニマラマ政権とランブカ政権の双方で頻繁に発せられていたが、このような政治規範に対しては、必ず一定の人々を逆方向に向かわせるリパーカッションが伴う。インド系の人々を社会に包摂する政治的な圧力が強まれば強まるほど、「ピュアな」先住民系フィジー人の存在を強調する保守的な先住民運動が起こりやすくなり、インド系を「よそ者」と再定義して排斥しようとする民族主義的なナショナリズムが生み出される余地も大きくなる。移民や難民に対して寛容になるべきだとする国際的な人権レジームが醸成されると、ヨーロッパやアメリカで移民を排斥する意見が強まり、ポピュリズムを台頭させる契機になった。これと同じことがフィジーでも起こり得るのである。そして、フィジーでは、インド系フィジー人に対して受容と排他を繰り返してきた歴史がある。

本稿を執筆している時点では、ヨーロッパで観察される移民の排斥ほどあからさまな反インド系フィジー人への言説がフィジーで流布されているということはない。議会議事録の分析でみてきたとおり、公的発言の多くは、民族の多様性を尊重して包摂することを歓迎するものだ。しかし、先住民の優越性を否定してインド系との間で政治的な平等の実現を目指したバイニマラマの政策に対しては、好意的に捉えていなかった先住民系も多かったとする指摘もある（丹羽 , 2012: 80）。筆者がインタビューしたインド系フィジー人の20代女性も、他民族に対する不寛容は広くフィジー社会に根付いていると述べていた。筆者がフィジーの南太平洋大学で教鞭をとる研究者と個人的にコミュニケーションを取った際にも、最近は他民族に対して排他的な行動を取る人が増えており、それは大学のキャンパス内や職場でも感じることができると述べていた。タクシー運転手などの一般市民と雑談をしていると、明らかに他民族に対して排他的な意識を持っていると感じることも少なくない。

本格的な調査には至っていないため、インド

系フィジー人を包摂するという政治規範に対する反感が先住民系フィジー人の間でどの程度強まっているかについて、現時点で確たることは言えない。しかし、民族対立が原因となってクーデターが発生してきた歴史を考えれば、これからの社会環境の変化によっては、不寛容が社会の主流派として台頭する可能性は考慮しておいた方が良いだろう。本稿で見てきたような「多人種主義に基づく多様性と寛容さを重視する政治規範」とその反応として懸念される「排他的で民族主義的なリパーカッション」の力関係が今後どのように変化していくかについては、注意深く観察していく必要がある。

【参考文献】

〔英語文献〕

Aguilar Jr, Filomeno V. (2015). “Is the Filipino Diaspora a Diaspora?” *Critical Asian Studies*. 47 (3): 440-461.

Ali, Ahmed. (2004). *Girmit: Indian Indenture Experience in Fiji*. Suva: Fiji Museum and Ministry of National Reconciliation and Multi-Ethnic Affairs.

Anthias, Floya. (1998). “Evaluating ‘Diaspora’: Beyond Ethnicity?” *Sociology*. 32 (3): 557-580.

Aporosa, S. ‘Apo’. (2015). “The New Kava User: Diasporic Identity Formation in Reverse.” *New Zealand Sociology*. 30 (4): 58-77.

Asia Pacific Report. (2020). *A Loss of ‘Fijian’ Identity — or No Identity at All — in Aotearoa*. Retrieved from https://asiapacificreport.nz/2020/10/21/a-loss-of-fijian-identity-or-no-identity-at-all-in-aotearoa/. Accessed on 10 January 2023.

Brubaker, Rogers. (2005). “The ‘Diaspora’ Diaspora.” *Ethnic and Racial Studies*. 28 (1): 1-19.

Davies, John E. (2005). “Ethnic Competition and the Forging of the Nation-state of Fiji.” *The Round Table*. 94 (378): 47-76.

Delaibatiki, Nemani. (2021). “Fijian Spirit Still Strong as Ever for Girmit Descendants Depite Painful Political Events.” *Fiji Sun*. (21 May).

Gillion, Kenneth L. (1962). *Fiji’s Indian Migrants: A History to the End of Indenture in 1920. Melbourne*: Oxford University Press.

Gounder, Sandhiya Sivanjali. (2023). *Fijian Government Reforms and their Implications on National Unity*. (PhD thesis). University of Otago, Retrieved from https://ourarchive.otago.ac.nz/esploro/outputs/doctoral/Fijian-government-reforms-and-their-implications/9926522480101891. Accessed on 8 December 2024.

Hall, Stuart. (2014). “Cultural Identity and Diaspora.” in J. E. Braziel & A. Mannur (eds.), *Theorizing Diaspora: A Reader*. Malden: Blackwell Publishing. 233-246.

Helweg, Arthur W. (1986). “The Indian Diaspora: Influence on International Relations.” in G. Sheffer (ed.), *Modern Diasporas in International Politics*. London and Sydney: Croom Helm. 103-129.

Kant, Romitesh. (2019). “Ethnic Blindness in Ethnically Divided Society: Implications for Ethnic Relations in Fiji.” in S. Ratuva (ed.), *Palgrave Handbook of Ethnicity*. Singapore: Palgrave Macmillan. 109-129.

Kapadia, Swati & Zafarkhan Pathan. (2020). “Indo-Fijian Diaspora and Relations of Indo-Fijians to Indian People.” *Bhartiya Manyaprad*. 8 (1): 111-117.

Kataoka, Masaki. (2019). “Diaspora as Transnational Actors: Globalization and the Role of Ethnic Memory.” in S. Ratuva (ed.), *Palgrave Handbook of Ethnicity*. Singapore: Palgrave

Macmillan. 1149-1166.

Kataoka, Masaki. (2021). “Formation of Diaspora Network and Reconstruction of Collective Memory: The Case of Indo-Fijians.” in S. Ratuva, H. A. Hassan & R. Compel (eds.), *Risks, Identity and Conflict: Theoretical Perspectives and Case Studies*. Singapore: Palgrave Macmillan. 85-108.

Kataoka, Masaki. (2023). *Collective Memory and Political Narratives in a Multi-ethnic Society: The Case of Fiji*. (PhD thesis). University of Canterbury.

Kumar, Khemendra K. & Subashni Lata Kumar. (2022). “Roots and Routes: Tracing the Trends of Indo-Fijian Fiction.” *Journal of Migration Affairs*. 4 (2): 34-45.

Lal, Brij V. (1983). Girmitiyas: *The Origins of the Fiji Indians*. Canberra: The Journal of Pacific History.

Lal, Brij V. (2009). “The Hague Immigration Lecture, 2008: Marking the 135th Anniversary of the Arrival of Indian People in Suriname.” *Fijian Studies: A Journal of Contemporary Fiji*. 7 (1): 145-154.

Manchanda, Harshita. (2024). “Navigating the Idea of Postmemory and Material Memory Among the Girmitiyas and Their Descendants.” *Creativitas: Critical Explorations in Literary Studies*. 1: 81-99.

Masilamani, Kethaki. (2021). New Zealand’s Fijian-Indian Community Wants Government Recognition as Pasifika People. *Newshub*. (16 May). Retrieved from https://www.newshub.co.nz/home/new-zealand/2021/05/new-zealand-s-fijian-indian-community-wants-government-recognition-as-pasifika-people.html. Accessed on 14 October 2021.

Mayer, Adrian C. (1973). *Peasants in the Pacific: A Study of Fiji Indian Rural Society*（2nd ed.）. London: Routledge & Kegan Paul.

Naidu, Vijay. (1980). *The Violence of Indenture in Fiji*. Suva: World University Service.

Naidu, Vijay. (2013). *Fiji: The Challenges and Opportunities of Diversity*. Retrieved from https://minorityrights.org/publications/fiji-the-challenges-and-opportunities-of-diversity-april-2013/. Accessed on 4 January 2021

Naidu, Vijay. (2017). “From Indian Coolies to Fijians: Culture and Identity Change among Indo-Fijians.” *Fijian Studies*. 15 (1): 11-26.

Prasad, Jonathon. (2007). “The Role of Hindu and Muslim Organizations during the 2006 Election.” In J. Fraenkel & S. Firth (eds.), *From Election to Coup in Fiji: The 2006 Campaign and its Aftermath*. Canberra: ANU Press. 315-336.

Qarase, Laisenia. (2000). *Blueprint for the Protection of Fijian & Rotuman Rights and Interests, and the Advancement of their Development*. Retrieved from https://maorinews.com/karere/fiji/blueprint.htm. Accessed on 1 February 2025.

Rovoi, Christine. (2021). “NZ’s Fijian-Indians Want to Be Recognised as Pasifika,

not Asians." *RNZ*. (1 April) Retrieved from https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/439637/nz-s-fijian-indians-want-to-be-recognised-as-pasifika-not-asians#:~:text=Fijian%2DIndians%20living%20in%20New,Asians%20and%20not%20Pacific%20Islanders. Accessed on 10 January 2023.

Safran, William. (1991). "Diasporas in Modern Societies: Myths of Homeland and Return." *Diaspora: A Journal of Transnational Studies*. 1 (1): 83-99.

Sökefeld, Martin. (2006). "Mobilizing in Transnational Space: A Social Movement Approach to the Formation of Diaspora." *Global Networks*. 6 (3): 265-284.

Tölölyan, Khachig. (1996). "Rethinking Diaspora(s): Stateless Power in the Transnational Moment." *Diaspora: A Journal of Transnational Studies*. 5 (1): 3-36.

Trnka, Susanna. (2008). *State of Suffering: Political Violence and Community Survival in Fiji*. New York: Cornell University Press.

Vertovec, Steven. (1997). "Three Meanings of 'Diaspora,' Exemplified among South Asian Religions." *Diaspora: A Journal of Transnational Studies*. 6 (3): 277-299.

Voigt-Graf, Carmen. (2008). "Transnationalism and the Indo-Fijian Diaspora: The Relationship of Indo-Fijians to India and its People." *Journal of Intercultural Studies*. 29 (1): 81-109.

〔日本語文献〕

片岡真輝（2024）「フィジーにおける多人種主義概念の批判的検証：被害者記憶を用いた記憶論的分析」『太平洋諸島研究』11号：3-17.

コーエン, ロビン（駒井洋・訳）（2012）『新版　グローバル・ディアスポラ』明石書店.

丹羽典生（2012）「グローバル化と政治的不安定性：フィジー諸島共和国二〇〇六年クーデタ後の臨時政権の正当性をめぐる闘争を事例として」塩田光喜（編）『グローバル化とマネーの太平洋』調査研究報告書（https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2010/pdf/426_ch3.pdf. より2025年2月1日取得）.

橋本和也（2000）「フィジー諸島共和国憲法と国家統合への道」須藤健一（編）『オセアニアの国家統合と国民文化』国立民族学博物館地域研究企画交流センター（61-82）.

東裕（2002）「西欧民主主義への挑戦と敗北：フィジー1997年憲法の成立から破棄・再生へ」憲法政治学研究会（編）『近代憲法の洗練と硬直』成蹊堂.（https://www.jaipas.or.jp/homepage_03.04/hp_fiji_03.htm より2025年2月1日取得）.

東裕（2003）「フィジー政治の論理：国民統合政府の理念と現実」山本真鳥、須藤健一、吉田集而（編）『オセアニアの国家統合と地域主義』国立民族学博物館地域研究企画交流センター（139-160）.

〔議会議事録〕

Hansard. 28 April 2016. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2017/03/3THURSDAY-28TH-APRIL-2016F5.pdf. Accessed on 8 December 2024.

Hansard. 26 September 2016. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from http://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2017/03/MONDAY-26TH-SEPTEMBER-2016-final2.pdf. Accessed on 8 December 2024.

Hansard. 27 September 2016. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2017/03/TUESDAY-27thSept20161.pdf. Accessed on 8 December 2024.

Hansard. 12 September 2017. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2017/03/TUESDAY-12TH-SEPTEMBER-2017.pdf. Accessed on 8 December 2024.

Hansard. 27 November 2018. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2018/12/Tuesday-27th-November-2018.pdf. Accessed on 8 December 2024.

Hansard. 17 June 2019. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from http://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2019/07/Monday-17th-June-2019.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 22 November 2019. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from http://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2019/12/Friday-22nd-November-2019.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 16 February 2023. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2023/02/Daily-Hansard-Thursday-16th-February-2023.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 31 March 2023. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2023/04/2Daily-Hansard-Friday-31st-March-2023.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 30 June 2023. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2023/07/Daily-Hansard-Friday-30th-June-2023.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 10 July 2023. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2023/07/Daily-Hansard-Monday-10th-July-2023.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 13 September 2023. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2023/09/Daily-Hansard-Wednesday-13th-

September-2023.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 11 March 2024. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2024/03/Daily-Hansard-Monday-11th-March-2024.pdf. Accessed on 9 December 2024.

Hansard. 15 March 2024. Parliament of the Republic of Fiji. Retrieved from https://www.parliament.gov.fj/wp-content/uploads/2024/04/Daily-Hansard-Friday-15th-March-2023-1.pdf. Accessed on 9 December 2024.

1930年代日本・青森県営化問題をめぐる電力ポリティクスの展開

Electric Power Politics Around the Municipalization of Aomori's Power Industries in 1930s Japan

内川　隆文
UCHIKAWA Takafumi

東京外国語大学大学院総合国際学研究院・特別研究員
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies, Special Research Fellow

著者抄録
本稿は、電力業の県営化を目指す青森県とこれに対抗して市営化を試みた青森市との間で1930年代前半に発生した係争――青森県営化問題――を考察する。第一に、本稿は電力技術史の研究者であるトーマス・ヒューズが理論化した電力システム論を応用し、電力システム／法制度／環境という三層により構成される「レイヤーモデル」を設定する。その上で、電力各社の営業報告書や地方紙『東奥日報』、県史や市史といった各自治体発行の歴史書を分析し、青森県営化問題の過程を明らかにする。さらに民営主導の電力システムを促した改正電気事業法体制において青森県営化問題がどのように処理されたかを検討する。1934年2月、東京・逓信本省で開催された電気委員会は青森県営化を例外的に認可する一方、その後の公営化は抑制する方針を決定した。この背景には省内の「反公営論者」を形成した逓信官僚・平沢要の存在があった。平沢は「電気行政のエキスパート」だったが、電力ポリティクスの調停には消極的であった。青森県営化問題は大方の予想に反し長期化したが、これは電力ポリティクスの調停不全という改正電気事業法体制の限界を示すものだった。

Summary
This paper examines the controversy surrounding Electric Power Politics related to the municipalization of Aomori's power industries between Aomori Prefecture and Aomori City in 1930s Japan. Using Layer model which is consisted of Electric systems, legal systems, environment and analyzing business reports and local newspapers, this study aims to clarify the causes and process of the conflict. It also explores how the issue was addressed under the Revised Electricity Act regime, which promoted privatization. In February 1934, the Electric Committee approved Aomori's municipalization but later moved to restrict public ownership, influenced by Hirasawa Kaname, a bureaucrat opposed to municipalization. Additionally, this paper introduces new perspectives, emphasizing that while the regime was designed to promote a private-sector-led power system, it had an inherent structural weakness in not considering the mediation of power politics. This weakness led to dissatisfaction among various actors, laying the groundwork for the nationalization of electric power in 1938.

キーワード
改正電気事業法体制　レイヤーモデル　電力システム　電力ポリティクス　電力体制
Keywords
Revised Electricity Act regime; Layer model; Electric Power System; Electric Power Politics; Electric Regime

原稿受理日：2024.12.22.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 151–181.

目　次

はじめに
1. 分析視角
2. 県営化前史
　2-1. 三大電力会社の事業拡大
　2-2. 火力発電から水力発電への転換と1920年代後半以降の事業低迷
　2-3. 県営化以前の電力ポリティクス
　　2-3-1. 電力会社間の水平型電力ポリティクス
　　2-3-2. 電力会社と需要家間の垂直型電力ポリティクス
3. 県営化をめぐる青森県と青森市の電力ポリティクスの展開
　3-1. 萌芽期（1929年8月～1933年7月）
　3-2. 青森市と青森電灯の対立（1933年8月）
　3-3. 青森市と青森県の直接対立（1933年9月

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

～10月）
3-4. 市営の放棄と県営反対運動の一本化（1933年11月～12月）
3-5. 第七回電気委員会の答申と青森市の敗北（1934年1月～3月）
4. なぜ青森県営化問題は長期化したのか──改正電気事業法体制と青森県営化問題
4-1. 青森県電力業のその後
4-2. 平沢要の供電組織論
4-3. 青森県営化問題を通じて露見した改正電気事業法体制の限界

はじめに

本稿は、電力システムや電力ポリティクスといった諸概念を通じて、青森県営化問題の起源と経緯を明らかにする。青森県営化問題とは青森電灯株式会社・弘前電灯株式会社・八戸水力電気株式会社（以降、これらを三大電力会社とする）の県営化を目指す青森県に対し、青森市が自らの供給区域を県営化から除外して市営化しようとしたことで発生した係争である。

1933年8月から翌1934年2月にかけ、青森県と青森市は「血みどろ」と称されるほど激しく衝突した。県と市の対立は、1934年2月19日に開催された逓信省の第7回電気委員会によって県営が認可され、同年4月に青森県電気局が開局したことで決着した[1]。同時に電気委員会は青森県営を例外的に認可するが、以後の公営化は禁止するという付帯決議を下した。

かつて橘川武郎は電気委員会の付帯決議が「公営電気事業の広がりに歯止めをかけ、結果的に、民間主導体制を維持する役割をはたした」[2]と述べた。これは青森県営化問題が全国的な電力行政に与えたインパクトに着目した重要な指摘であるが、同氏はそれ以上の考察を行っていない。他の研究者もこれに特段の異論を挟むことなく引用していることから半ば通説と化しているようである。本稿では青森県と青森市との対立を理論と史料検討の両面から検討し、さらに逓信省が進めた電力行政──改正電気事業法体制──においてどのように処理されたかを明らかにする。これにより、青森県営化問題と改正電気事業法体制の関係を橘川とは違う角度から再検討することが本稿の課題である。

論点は次の三点である。第一に電力システム／法制度／環境という三層構造のレイヤーモデルを設定する。レイヤーモデルはアメリカの電力史家であるトーマス・ヒューズが名著『電力の歴史』で設定した議論を祖型としており、電力システムや電力ポリティクス、電力体制といった概念を理解する上で有用である。

第二に、これらの諸概念を用いて青森県営化問題の発生要因と論争の経緯を明らかにする。発生要因としては、三大電力会社が構築した電力システムが供給区域をめぐる会社間の競合や、需要家による電気料金の値下げ運動を頻繁に引き起こしたことに着目し、これらが県営化の機運を高めることに繋がったことを明らかにする。また、青森県と青森市との論争の経緯については当時の新聞や戦後に編纂された県史や市史を基に考察する。特に、県・市それぞれの利害を代表した多久安信県知事と北山一郎市長の言説と行動に焦点を当てる。

第三に、逓信省電気局が青森県営問題を早期に認可しなかった原因として、民営主導の電力行政を推進した平沢要の抵抗があったことを明らかにする。後述するように平沢は、電力

[1] 戦前の県営電力業は高知県（1909年）、富山県（1921年）、宮城県（1923年）、山口県（1924年）、兵庫県（1925年）、青森県（1934年）、宮崎県（1938年）で開業した。西野寿章「日本における公営電気事業の系譜と今日的再評価への視点」京都大学『経済論叢』190巻4号、2017年、71頁。

[2] 橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会、2004年、155頁。同氏は第7回電気委員会の付帯決議によって公営化が抑制された具体例として、名古屋市の電気事業市営化が挫折したことを挙げている。付帯決議が実際に公営化を抑制したかどうかについてはより詳細な検討が必要であろう。

設備と組織によって構成される電力システムを「供電組織」という独自の概念で理解した「電気行政のエキスパート」であった。彼は改正電気事業法を通じて、電力システムの全国規模での統合を促進したが、電力ポリティクスの調停にはほとんど関心を示さなかった。これにより青森県営の認可は遅れ、県と市の係争は長期化した。このような消極姿勢は青森県営化問題以後も続き、改正電気事業法体制の正当性を揺るがすことになった。

先行研究を紐解くと、橘川武郎は1931年4月成立の改正電気事業法によって設置された電気委員会とカルテル組織・電力連盟（1932年4月成立）が「供給区域独占の確立、発電所建設予定計画の策定、5大電力間の紛争の裁定などの点で、相互に連携して活動した」[3]と指摘した。同氏は1930年代初頭から中葉にかけての民営電力会社の経営を高く評価しており、当時の電力経営者は公的規制を受け入れ、豊富低廉な電力供給という社会的要請に対応したと指摘した[4]。

嶋理人（2012）は改正電気事業法によって設置された電気委員会と五大電力を中心に結成されたカルテル組織・電力連盟を中核とした体制を「改正電気事業法体制」と規定した[5]。同研究は、民営電力会社の私企業精神を重視した逓信官僚・平沢要の電力思想と改正電気事業法体制の関係性を捉えた先駆である。改正電気事業法体制は供給区域独占制や料金認可制など戦後の九電力体制にも連なる制度を採用していた。しかしながら平沢のライバルである逓信省内の革新官僚・大和田悌二の活躍によって1938年に電力国家管理案が成立したことで、改正電気事業法体制は成立からわずか6年で終焉した。

県営化や市営化など公営化問題を全般的に扱った研究としては西野寿章の諸研究が詳しい[6]。西野（2017）は民営電力会社の経営に着目する電力業史研究によって看過されてきた県営や市町村営電力業を分析している。同氏は戦前の県営電力業の特質を考察する一環として青森県営問題についても触れているが[7]、改正電気事業法体制との関係性については検討されていない。白木沢涼子（2000）は富山県における電気統合を検討し、電気料値下げの手段が運動から国家管理に移行したことを指摘した重要な研究である[8]。

一次資料として、本稿は三大電力会社各社が発行した営業・事業報告書や青森県電気局が発刊した『青森県電気局三周年記念誌』、東北地方を主要な発刊エリアとした地域紙『東奥日報』を用いる。また、これを補完する二次資料として、戦後に編纂された『青森県史』や『青森市史』（および『新青森市史』）といった地方自治体が発行した歴史書、そして『東北の電気物語』および『青森支店20年のあゆみ』など東北電力株式会社が発刊した書籍を参照する。なお、これらの引用に際しては旧字体を新字体に修正した。

1. 分析視角

本稿は電力システム・法制度・環境という三

[3] 橘川、前掲書、157頁。

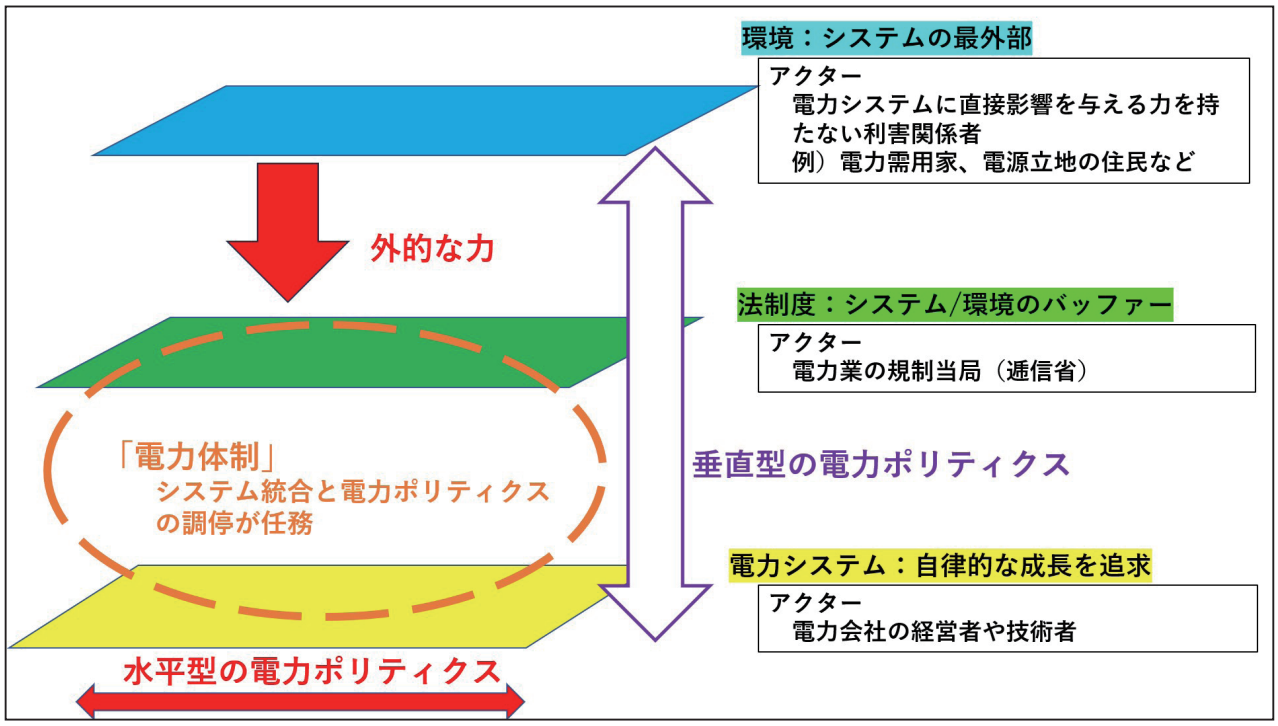
[4] 同上。

[5] 嶋理人「1931年改正電気事業法体制の特徴と変質：京成電気軌道の東京電灯千葉区域譲受問題をめぐって」政治経済学・経済史学会『歴史と経済』55巻1号、2012年、28–42頁。

[6] 西野寿章「戦前における市営電気事業の展開と特性」高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』16巻2号、2014年、1–19頁。同、前掲論文、2017年。近年の同氏の著書としては以下を参照。西野寿章『日本地域電化史論』日本経済評論社、2020年。

[7] 西野寿章、前掲論文、2017年、80–82頁。

[8] 白木沢涼子「電力の国家統制・管理と富山県における電気統合」歴史学研究会『歴史学研究』732号、11–27頁、2000年。



【図 1】レイヤーモデル

層によって構成されるレイヤーモデル（図 1 参照）を分析の視座とする。同モデルはアメリカやドイツ、イギリスなど西欧諸国の電力業を分析したトーマス・ヒューズの電力システム論を祖型とする[9]。ヒューズは発電設備と組織によって構成される電力システムが「逆突出部」と「決定的問題」の解決によって自律的に成長することを明らかにした。

逆突出部とはシステムの成長から取り残された部分であり、成長の阻害要因である。逆突出部は誰にとっても明白なシステムの弱点であるが、これを解消するには解決すべき問題を特定し、解決する経営者と技術者の登場を待たなければならない。彼らが解決する問題を「決定的問題」という。決定的問題が解決されると逆突出部は解消し、システムの成長は再開する[10]。巨大化したシステムは、その成長を環境から容易に方向性を左右されない「運動量」を獲得するようになる。

戦前日本の電力システムは当初、市内の小規模な火力発電が周囲の需要家に電力を供給する「点対点」送電システムであったが、1907 年に駒橋発電所が竣工すると山奥の発電所が都市部の大電力需要地帯に送電する「クモの巣」状のシステムへと発展した[11]。拡大した電力設備をコントロールするために会社組織も合併を重ね、1920 年代に入ると東京電灯・東邦電力・大同電力・日本電力・宇治川電気といった「五大電力」が成立した。

レイヤーモデルでは技術と経済が根源的な要素であり、それを示すために電力システムは最も基底のレイヤーとして位置付けられている。このレイヤーでは電力会社の経営者や技術者が主要なアクターとして活動する。

[9] トーマス・ヒューズ、市場泰男訳『電力の歴史』平凡社、1996 年。

[10] 同上、22–28 頁。なお本稿で用いる概念の内、ヒューズが定義しているものは電力システム、逆突出部、決定的問題、環境および外的な力である。これら以外の概念、たとえば法制度や電力ポリティクス、電力体制、およびレイヤーモデルは筆者が新たに創出して加えた概念である。こうした概念が適切かどうか、そしてヒューズのオリジナルの概念に「余計なもの」を加えたか否かといった点については今後の批判を俟ちたい。

[11] 中村尚史『地方からの産業革命』名古屋大学出版会、2010 年。同研究はヒューズの議論を戦前日本の電力業史に応用した数少ない研究の一つである。

システムの最外部は、電力システムに服属しない政治や社会、文化、自然的要素が展開する環境である。これらの要素の一部は次第に電力システムに組み込まれ、サブ要素となっていく。たとえば日本では1880年代から1910年頃まで、山奥を流れる河川は電力システムとほぼ無関係の要素であった。しかしながら、1907年に駒橋発電所が竣工して水力発電所と高圧送電線が山奥の電源地帯と都市部の大電力需要地帯を繋ぐ時代になると、河川は電源を構成する一要素としてシステムに接続された。

環境では電源地帯の住民や電力需要家などのアクターが活動する。彼らは電力システムを所有・支配できず、専門的な知識を持たない。しかし、彼らは電力システムの最終生産物である電力を消費し、料金や税金を払うことでコストを負担する利害関係者である。環境はシステムのコントロールが及ばないレイヤーであり、そこでは時に偶発的かつ予測不能な非常事態──戦争や革命、自然災害など──が発生し、電力システムに外部から負荷を与える。この時に発生する力を、ヒューズは外的な力と定義した。

システムと環境の間に位置するレイヤーが法制度であり、電力行政を所管する行政組織や官僚が活動する。法制度の役割はシステムの統合促進と電力ポリティクスの調停である。システムと環境の間で電力ポリティクスが発生するとき、法制度はシステムが受け入れられる程度にまで環境からの衝撃を抑えるバッファーの役割を果たす。そして時に、電力業が公営化ないし国営化されることで法制度が電力システムを直接コントロールする。

電力ポリティクスとは、電力設備と組織によって構成される電力システムの成長に伴い発生するアクター間の利害対立であり、システムの次の発展形態に大きな影響を及ぼす。電力ポリティクスは単一のレイヤーで発生する水平型と、複数のレイヤーを跨いで発生する垂直型に分けられる。戦前では前者が供給区域をめぐる電力会社間の係争として、後者が民営電力会社に対し電力需要家が起こした電気料値下げ運動として顕現した。こうした問題を放置すると深刻な社会問題に発展することから、法制度は調停の必要に迫られる。しかし、全国各地で頻発し、しかもそれぞれ動機や要因を異にする電力ポリティクスを一律に調停することは容易ではない。

そのため、法制度は電力システムのアクターの自主的な統制に依存し、時に彼らを行政の意思決定の場に参加させ、電力ポリティクスの調停機能を補完しようと努めるようになった。これにより形成される官民の共同体が「電力体制」である。電力体制は法制度の役割を拡大する増幅器であり、システムの安定的成長を守る格納容器である。改正電気事業法体制は官民の利害関係者を集めた我が国最初の電力体制であった。

電力体制が既成体制（Status quo）として君臨するまでには、電力システムの統合と電力ポリティクスの調停に関する数多の試練を潜り抜けなければならない。前者は技術的問題であり後者は政治的問題であるが、これらは別々の問題ではなく表裏一体の関係にある。

平時における電力ポリティクスの調停が不徹底に終わると、アクターの間で電力体制に対する疑念が生じる。この疑念は、非常時の際、外的な力と共に法制度と電力体制を内部から挟撃することがある。電力体制が別の体制に移行するのはこの瞬間である。民営電力を中心とした改正電気事業法体制は1938年に電力国家管理案が成立したことで終焉した。その原因を橘川武郎はかつて、「国家主義的イデオロギーや全体主義的イデオロギーの台頭という、

経済外的要因」[12] に求めた。この指摘を本稿のレイヤーモデルに基づいて再評価するならば、橘川は「外的な力」に注目する一方で、改正電気事業法体制の正当性を掘り崩した数々の電力ポリティクスを検討していないといえる。青森県営化問題は電力ポリティクスの一つであり、民営主導の電力体制の限界を示すものだった。

2. 県営化前史

2-1. 三大電力会社の事業拡大

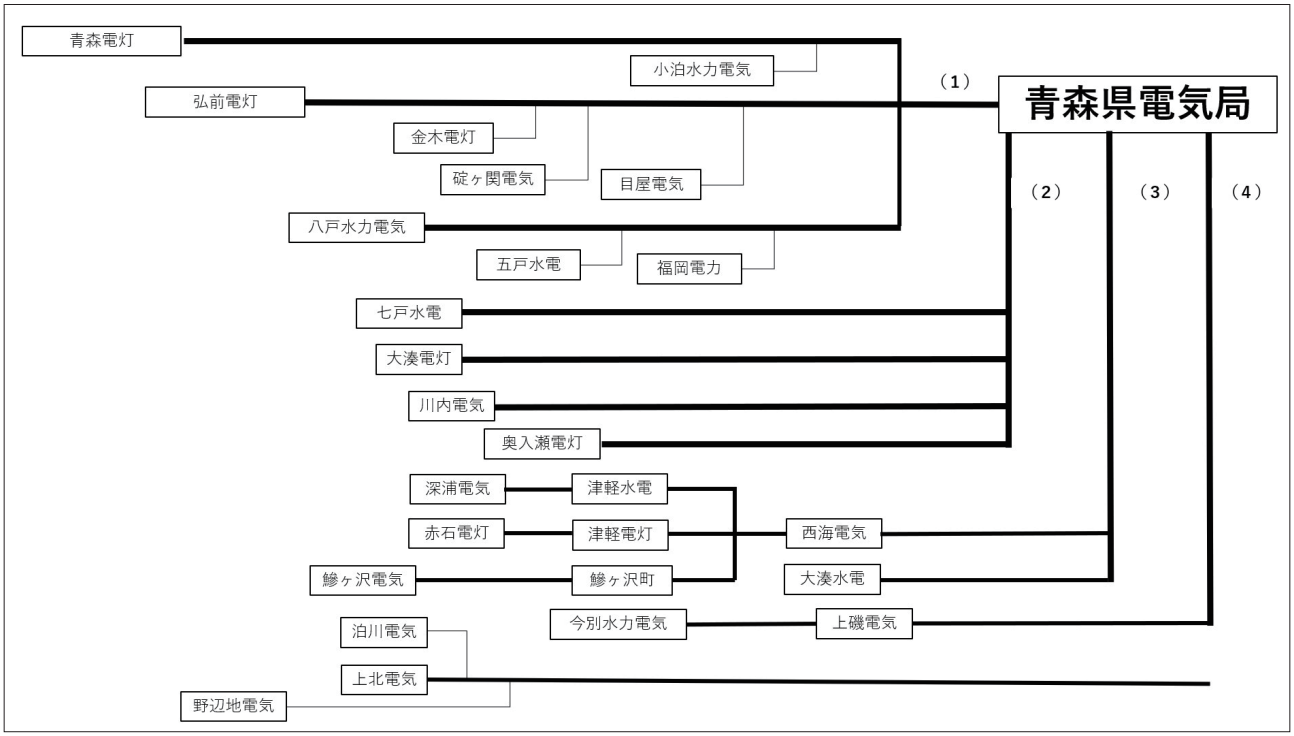
1897年3月5日に開業した青森電灯株式会社（以後、青森電灯）は青森県内初の電力会社であり、東北地方で三番目に古い創業であった。同社の当初の供給区域は青森市（当時は青森町）であり、最初期は火力発電所（出力30kW）一基のみで電力が供給された。需要状況を概観すると、契約戸数は151戸、電灯数は607灯、電灯料金（10燭光）は1円30銭であった[13]。開業直後の電灯申し込み件数は低迷していたが、試験点灯が成功したことで需要家数は次第に増加した。その後青森電灯は供給区域を漸次拡張し、需要増加に伴い火力発電の増設と水力発電所の新設に着手した。

青森電灯の成功に刺激され、県内二番目に開業したのが弘前電灯株式会社（以後、弘前電灯）であった。開業当初の同社の設備は出力75kW の火力発電所であり、弘前市とその周辺に対して1,300灯の電灯に電力を供給した。電灯数では青森電灯を圧倒した弘前電灯であるが、そのうち一般家庭が契約した電灯数は422灯であり、電灯料金（10燭光）は1円30銭であった。残りの電灯の契約者はすべて弘前市に駐屯した第八師団や旅団司令部および各連隊などの陸軍であった[14]。開業後から約7年間、弘前電灯は事業拡大に慎重であったが、板留水力発電所が1908年に完成されると、同社は積極的に事業を拡張し、三大電力会社の一角を占めるまでに成長した[15]。

八戸水力電気株式会社（以後、八戸水電）は青森電灯、弘前電灯に次いで建設された。同社の開業は1911年6月24日であり、当初から水力発電（是川発電所）によって電力を供給した点に特色があった。需要状況は契約戸数1,361戸、電灯数4,071灯、電灯料金（10燭光）は55銭であった[16]。八戸水電は水力発電所から供給される豊富低廉な電力により、電灯料金を割安に設定できた。しかし夏季の豊水時は電力が需要を超えて供給されるため（余剰電力）、八戸水電は電力の消化先を新たに開拓する必要に迫られた。1914年8月、第二発電所である島守発電所（水力発電、出力250kW）を建設すると同社は八戸地方に電気化学工業を誘致し、1917年に青森県初のカーバイド工場が設立された[17]。

こうした三大電力会社のほかに、青森県には22の小規模電力会社が存在した。これら小規模会社は、第一次世界大戦の勃発により電力需要が増大し、電力の応用分野にある程度の見通しがついた大正期に創設されている。小規模電力会社は互いに合併することで中規模電力会社に成長するものもあれば、三大電力会社のいずれかに買収された社もあった。本稿は三大電力会社、とくに青森電灯に焦点を絞っているためこれら小規模電力会社の動向は割愛するが、1934年の県営化以前に民営電力会

[12] 橘川武郎、前掲書、159頁。
[13] 東北電力株式会社『東北の電気物語』1988年、201頁。同『東北地方電気事業史』、1960年、100頁。
[14] 同上。
[15] 青森支店20年のあゆみ編さん委員会『青森支店20年のあゆみ』東北電力株式会社青森支店、1972年、43頁。
[16] 同上、44頁。
[17] 同上。



【図 2】県内電力システムの統合過程──1887～1937 年

（出所）東北電力『東北の電気物語』、1988 年、577 頁、「東北地方電気事業統廃合図」および東北電力「東北地方電気事業史」、99-111 頁の記述を参考に筆者作成

（注）（1）は青森電灯、弘前電灯、八戸水電が対象となった第一次県営化（1934 年 3 月）を、（2）は七戸水電、大湊電灯、川内電気、奥入瀬電灯が対象となった第二次県営化（1935 年 3 月）を、（3）は大湊水電、西海電気が対象となった第三次県営化（1936 年 12 月）を、（4）は上磯電気が対象となった第四次県営化（1937 年 8 月）を指す。なお上北電気はいずれの県営化も拒否し、1943 年 2 月に特殊会社・東北配電に統合されるまで存続した。

社によってある程度は電力システムが統合されていたことは触れておきたい（図2参照）。

2-2. 火力発電から水力発電への転換と1920年代後半以降の事業低迷

1880年代に開業した電力会社の多くは火力を主電源としていたが、日露戦争後は水力発電所の建設が各地で進められた。1907年に東京電灯によって建設された駒橋水力発電所から送電された電力は西早稲田変電所を経て東京の供給区域で消費された。そして、同発電所の技術的・商業的成功により水力発電を主電源、火力発電をサブ電源として使用する「水主火従」主義が確立した。

全国的な「水主火従」主義の流行の下、青森県においても1904年、青森電灯によって下松沢発電所（出力357kW）が最初の水力発電所として建設された。同社は1916年、同社二番目の水力発電所である上松沢発電所を建設した[18]。これに伴い下松沢発電所はピーク時や緊急時に備えた予備発電所となった。なお、当時の水力発電は河川からパイプを通じてタービンに水流を流し込む水路式が主流であったため、貯水式（ダム）水力発電所のように電力を位置エネルギーとして貯蔵できなかった。そのため電力需要が低下するオフピーク時は供給能力の余剰（余剰電力）が発生するが、これは電力システム全体の成長を遅らせる「逆突出部」であった。そのため、当時の電力業経営者は余剰電力という逆突出部の解消に尽力した。たとえば、青森電灯は電気料金の値下げや、終夜灯と半

[18] 同上、45頁。

夜灯に区別された従来の契約を日没から翌朝まで点灯する常夜灯に統一する契約プランの更新などを実施した[19]。これらは逆突出部の解消に先立つ、決定的問題の解決であった。

弘前電灯は1907年に県内二番目の水力発電所である板留発電所（出力250kW）の建設を計画し、翌1908年に竣工した。弘前電灯は、開業当初以来の火力発電機の故障が頻発したため設備の更新が急務であり、さらには元々同社の電灯料金は割高であったため他社との競合上、低廉な電力を供給する必要性があった。その後も弘前電灯は水力開発を進め、1925年に同社二番目の温湯発電所が完成した。同発電所は1918年から建設が計画されていたが、第一次世界大戦による資材や賃金の高騰、スペイン風邪の流行により竣工まで7年が経過した[20]。

表1～3は1920年代から1930年代にかけての三大電力会社の総資産、利益金、そしてこれらの指標から算出されたROA（Return on Assets：総資産利益率）の推移を示したものである[21]。まず利益金についてであるが、1920年代は電灯需要に加え、余剰電力

【表 1】青森電灯の収益構造：1920～1933 年

各回	時期	当半期利益金（単位：円）	総資産（単位：円）	ROA（総資産利益率）
47回	1920年上半期	87,399	1,949,608	4.48%
48回	1920年下半期	87,391	2,177,798	4.01%
49回	1921年上半期	100,914	2,124,929	4.75%
50回	1921年下半期	99,492	2,356,505	4.22%
51回	1922年上半期	132,555	2,318,025	5.72%
52回	1922年下半期	144,707	3,817,433	3.79%
53回	1923年上半期	155,222	3,871,917	4.01%
54回	1923年下半期	157,403	4,077,443	3.86%
55回	1924年上半期	172,414	3,975,499	4.34%
56回	1924年下半期	165,437	3,909,830	4.23%
57回	1925年上半期	187,939	3,866,651	4.86%
58回	1925年下半期	190,143	3,895,406	4.88%
59回	1926年上半期	191,521	3,921,250	4.88%
60回	1926年下半期	218,372	4,005,869	5.45%
61回	1927年上半期	201,350	4,239,682	4.75%
62回	1927年下半期	215,421	4,529,284	4.76%
63回	1928年上半期	188,687	5,096,181	3.70%
64回	1928年下半期	195,563	5,920,518	3.30%
65回	1929年上半期	191,256	6,213,485	3.08%
66回	1929年下半期	183,013	6,218,794	2.94%
67回	1930年上半期	176,935	6,417,620	2.76%
68回	1930年下半期	172,368	6,429,646	2.68%
69回	1931年上半期	159,553	6,226,694	2.56%
70回	1931年下半期	133,770	6,106,946	2.19%
71回	1932年上半期	144,000	5,982,916	2.41%
72回	1932年下半期	135,436	5,862,643	2.31%
73回	1933年上半期	136,424	5,725,462	2.38%

（出典）青森電灯『事業報告書』各回より作成。
（注）円未満は四捨五入。

[19] 東北電力株式会社『東北の電気物語』1988年、208頁。
[20] 同上、218頁。
[21] ROAの計算式は「当期利益金÷総資産×100」である。ROAは企業の収益性を把握する上で重要な財務指標の一つである。

の消化先として開拓された電気化学工業や農業用動力に対する各社の販路開拓が功を奏し、増加傾向であることが分かる。つづいて各社ともに膨張している総資産であるが、これは発電所などの固定資本に積極的に投資を続けた結果であった。

次頁の図3が示すように、三大電力会社のROAは2～5％と低位に推移しており、とくに青森電灯と弘前電灯は1920年代後半から1930年代にかけて顕著に低下した。その理由の一つは、固定資本に多額の投資を必要とする電力業は一般的に資本回転率が低いためである。他の理由としては、1920年代後半の金融恐慌と1930年の昭和恐慌による電力需要の不振が考えられよう。

2-3. 県営化以前の電力ポリティクス

2-3-1. 電力会社間の水平型電力ポリティクス

1916年末、青森電灯は津軽地方の西部、北部、南部の33町村に供給区域を新たに拡張する旨を逓信省に申請した。これに何らかの対抗策を取る必要に迫られたのが、南津軽郡を中心に電力を供給していた弘前電灯であった。弘前電灯としては、同社が板留発電所と温湯発電所を構えている県南部に侵入を許すことはできなかった。そこで両社は「選りすぐりのベ

【表 2】弘前電灯の収益構造：1921～1933 年

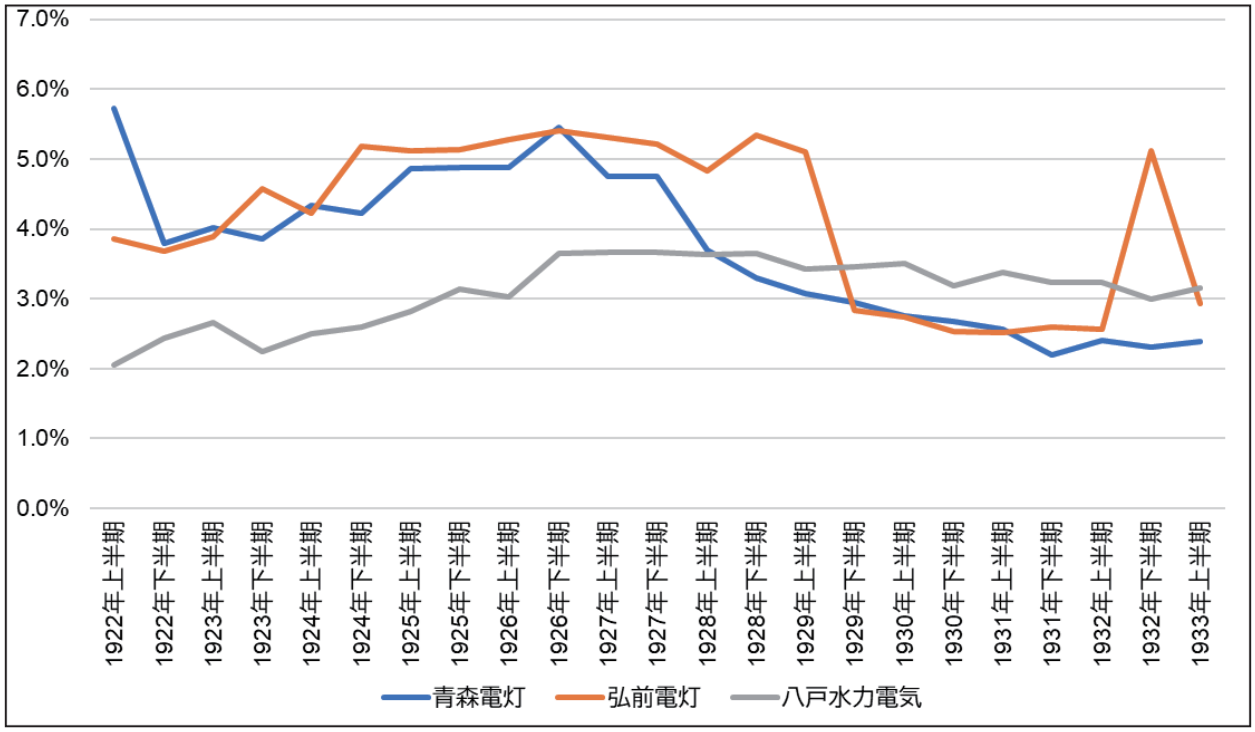
各回	時期	当半期利益金（単位：円）	総資産（単位：円）	ROA（総資産利益率）
42回	1921年下半期	102,727	3,894,707	2.64%
43回	1922年上半期	117,918	3,648,354	3.23%
44回	1922年下半期	146,472	3,795,099	3.86%
45回	1923年上半期	143,021	3,886,692	3.68%
46回	1923年下半期	154,806	3,977,153	3.89%
47回	1924年上半期	175,528	3,838,698	4.57%
48回	1924年下半期	165,704	3,924,802	4.22%
49回	1925年上半期	203,626	3,929,110	5.18%
50回	1925年下半期	202,046	3,944,087	5.12%
51回	1926年上半期	202,888	3,946,265	5.14%
52回	1926年下半期	208,670	3,948,435	5.28%
53回	1927年上半期	209,450	3,876,706	5.40%
54回	1927年下半期	210,337	3,961,221	5.31%
55回	1928年上半期	207,919	3,993,407	5.21%
56回	1928年下半期	194,904	4,036,044	4.83%
57回	1929年上半期	216,007	4,042,463	5.34%
58回	1929年下半期	200,818	3,934,075	5.10%
59回	1930年上半期	192,423	6,771,397	2.84%
60回	1930年下半期	204,298	7,465,280	2.74%
61回	1931年上半期	186,824	7,396,094	2.53%
62回	1931年下半期	188,041	7,485,130	2.51%
63回	1932年上半期	189,743	7,330,413	2.59%
64回	1932年下半期	187,339	7,329,178	2.56%
65回	1933年上半期	371,204	7,262,766	5.11%
66回	1933年下半期	207,368	7,067,547	2.93%

（出典）弘前電灯『営業報告書』各回より作成。
（注）円未満は四捨五入。

【表 3】八戸水電の収益構造：1922～1934 年

各回	時期	当半期利益金（単位：円）	総資産（単位：円）	ROA（総資産利益率）
24回	1922年上半期	48,451	2,367,189	2.05%
25回	1922年下半期	57,436	2,362,911	2.43%
26回	1923年上半期	63,843	2,403,163	2.66%
27回	1923年下半期	67,698	3,016,189	2.24%
28回	1924年上半期	74,224	2,962,812	2.51%
29回	1924年下半期	77,787	2,996,099	2.60%
30回	1925年上半期	84,203	2,989,632	2.82%
31回	1925年下半期	92,049	2,933,834	3.14%
32回	1926年上半期	103,117	3,401,764	3.03%
33回	1926年下半期	127,564	3,492,450	3.65%
34回	1927年上半期	128,290	3,507,777	3.66%
35回	1927年下半期	129,304	3,525,593	3.67%
36回	1928年上半期	127,859	3,523,114	3.63%
37回	1928年下半期	130,040	3,563,375	3.65%
38回	1929年上半期	131,534	3,835,078	3.43%
39回	1929年下半期	131,873	3,809,236	3.46%
40回	1930年上半期	132,803	3,780,724	3.51%
41回	1930年下半期	125,900	3,943,111	3.19%
42回	1931年上半期	125,058	3,695,060	3.38%
43回	1931年下半期	127,571	3,952,305	3.23%
44回	1932年上半期	127,690	3,950,113	3.23%
45回	1932年下半期	118,211	3,948,832	2.99%
46回	1933年上半期	123,800	3,931,614	3.15%
47回	1933年下半期	121,163	3,956,797	3.06%

（出典）八戸水電『営業報告書』各回より作成。
（注）円未満は四捨五入。



【図 3】三大電力会社の ROA（総資産利益率）の推移

（出所）本稿・表 1 ～ 3 より筆者作成。

テラン社員を現地に派遣し、町村有力者の抱き込みや電灯料金の割引き、電圧維持についての優位性の宣伝、需給契約の予約など激しい売込み合戦をはじめ、やがては配電線路延長工事競争に迄発展」[22]した。

攻防の最前線は青森電灯と弘前電灯の供給区域に挟まれた南津軽郡の一つ、浪岡町であった。両社はそれぞれの社名を掲げた電柱を浪岡町内に多く建て、自社の供給区域であることを既成事実化しようとした。やがて青森電灯と弘前電灯の和解を求める世論の動きが高まると、青森県政界の有力者である竹内清明が仲裁役となり、1919年8月に青森電灯が認可申請先の供給区域を33村から19村に修正することで妥協が成立した。

水平型電力ポリティクスが県境を跨いで発生するケースもあった。1917年に八戸市に青森県初のカーバイド製造工場が設立されて以降、八戸水電の供給区域は八戸市から三戸郡是川、島守、館、大館、市川、野沢、浅田などの各村に拡大した。このなかでもっとも電力需要が盛んな供給区域は電気化学工業や水産加工、製氷冷凍工業を擁した八戸市であった。同市の電力需要に応えるため、八戸水電は青森県と岩手県の県境である三戸郡を流れる馬淵川の水力開発に着手したが、岩手県二戸郡・福岡町に本拠地を置く馬淵川電気はこれに反発した[23]。

馬淵川電気は同じ岩手県の電力会社である陸奥電力から購入した余剰電力を消化するために県境を越え、青森県・三戸郡の2町10村を自社の供給区域に加えていた[24]。その区域の一つである三戸郡・留崎村に位置する小中島水力地点を八戸水電が開発しようとしたことに対して馬淵川電気は反発し、両社の間で電力ポリティクスが生じた。八戸水電としては八戸市の電力需要に対応しなくてはならないため、新規電源の確保は急務であった。一方、馬淵川電気としては自社の供給区域に他社の発電所建設を許した場合、将来自社と競合する恐れがあった。そのため馬淵川電気も小中島水力地点の電源開発を申請し、両社は互いに地元の有力者や政治家等を動員して陳情合戦を繰り返した。1919年後半に一時、八戸水電と馬淵川電気、陸奥電力の三社を合併する話も持ち上がったが、条件が合わず頓挫した[25]。

両社間の電力ポリティクスが終焉する契機となったのが、原敬の提唱で結成された東北振興会の後押しで1918年12月に設立された日出セメント会社（社長は根津嘉一郎）であった。日出セメントの設立候補地として八戸市東部の湊地区が検討されると、八戸水電は小中島水力発電所が建設された場合、セメント工場に有利な価格で電力を供給すると交渉を持ち掛けた。

なお、八戸水電との交渉に当たったのが、当時日出セメントの取締役を務め、後に青森市長として電力市営化運動を主導した北山一郎であった。北山は、八戸水力電気が1kWあたり1毛3厘の電力料金を提示したのに対し、1毛以下を主張したことから交渉は難航した。しかし、日出セメントが馬淵川流域に水力発電所の許可を得る方針を固めると八戸水電の態度は軟化し、当時の青森県知事である道岡秀彦の仲裁で料金交渉は決着したという[26]。

八戸水電は不利な売電契約ではあるが日出

[22] 東北電力株式会社『東北の電気物語』、1988年、215頁。
[23] 同上、221頁。
[24] 三戸郡は青森県内でありながら、岩手県に本拠を置く馬淵川電気の供給区域であったため、当初は県営化の対象から除外された。これは、地域を超えて発展する電力システムを公営化する難しさを示す一例と言えるだろう。尚、この点は1934年2月19日に開催された第七回電気委員会の冒頭でも議論されている。
[25] 東北電力株式会社青森支店、前掲書、60頁。
[26] 北山一郎『北山一郎自叙伝』（青森県立図書館蔵）86頁。

セメントという大口の電力需要家を獲得し、さらに東北振興という政策パッケージに小中島水力地点の開発を組み込んだことで、政治的に有利な地位を占めた。馬淵川電気はこれに対抗できず、八戸水電が申請した小中島水力地点の開発は1919年に認可された。

2-3-2. 電力会社と需要家間の垂直型電力ポリティクス

水平型電力ポリティクスが同一のレイヤーのアクターを中心に展開されるのに対し、垂直型電力ポリティクスは異なるレイヤーを越えて発生する利害衝突である。戦前における垂直型電力ポリティクスの例としては、1928年の富山県に端を発し、1930年代前半に全国化した電気料値下げ運動を挙げることができる。電気料値下げ運動は1928年の8月から12月にかけて70件発生し、29年は35件、29年は35件、30年は67件、31年は33件発生した[27]。

運動が激化した要因は、1927年の金融恐慌や1930年の昭和恐慌といった不況により需要家にとって電気料金が割高に感じられたこともあるであろうが、根本的には民営あるいは公営の電力会社が電気料金をそれぞれバラバラに定めたことで生じた電気料金の地域間格差であった。そのため全国各地で電気料金の値下げと地域間格差の是正を解消すべく「期成同盟会」と銘打った組織が形成され、市町村議会や商工会といった既存の組織が参加することもあれば、労農党やその後継組織である社会大衆党など無産政党が参画することもあった。

青森県では1930年1月23日、弘前電灯の供給区域である南津軽郡・黒石村で黒石商工会が黒石消費組合および労農党系の活動家と共に「電灯料値下同盟会」を結成することを決議した。同月27日には「弘電値下期成同盟会」が創立され、①電気料の五割値下、②電球交換無料、③取付を無料とすること、④既定の電圧を送ること、⑤強制断線反対という五項目の要求を掲げ、電灯料金を滞納することで会社側に対抗することを決定した。これ以降、黒石村を筆頭に弘前電灯に対する電気料値下げ運動は藤崎町や弘前市など南津軽郡全体に波及し、最盛期の参加者は12,000人を数えたという[28]。運動は青森電灯の供給区域である青森市にも広がり、1930年10月7日には同市の需要者が結成した同盟会が電灯料値下げを求める趣意書を決議している[29]。

1930年1月31日に同盟会の代表者は弘前電灯を訪れて要求項目を提示したが、弘前電灯側は第四発電所の工事が未完成であることを理由に値下げを拒絶した。弘前電灯は県内の同業他社だけでなく全国の電力会社が加盟する電気協会から後援を得ており、さらに運動の盛り上がりに危機感を募らせる警察勢力と連携していたため、運動に対して常に強気の態度で臨むことができた。

電気料金の値下げを求める集会で同盟会の幹部が次々と逮捕され、あるいは取り調べ中に同盟会員が暴行を受けるといった苦難に直面する中でも、同盟会側は「おはら節」や「よされ節」、「じょんから節」といった津軽地方の民謡を基にしたプロテストソングを作成し、抵抗の姿勢を崩さなかった[30]。こうした粘り強い抵抗に直面した弘前電灯は1930年10月、電灯を5銭、動力を各馬力につき20銭値下げをすることを発表した[31]。これは弘前電灯が当時進めていた第四発電所の工事が想定より早く完成す

[27] 電気経済研究所編『日本電気・交通経済年史 昭和8年後半期』第二編、1934年、64頁。
[28] 竹嶋儀助『われらかく闘えり：電灯料値下げ運動史』津軽書房、1968年、16頁。
[29] 同上、48頁。
[30] 同上、31頁。
[31] 同上、49頁。

る見通しがつき、供給力に余裕が生じたためであった。

同盟会側はこの発表に納得しなかったため、弘前電灯は運動の根源地である黒石町の60戸に対して断線を実施する強硬手段に出た。当初は90戸に対して断線を実施する予定であったが、同社支配人の成田寅之助が青森県を訪問後、60戸に減じたという経緯があった。なお断線対象の60戸は黒石町で比較的裕福な家庭から選ばれたとされるが[32]、これは同盟会側の経済的格差に楔を入れ、同盟会側の結束を切り崩す意図があったと推察される。

弘前電灯はその後も黒石町に対する切り崩しを継続した。1930年12月13日、黒石商工会はついに弘電値下期成同盟会を脱退して弘前電灯と和解し、同盟会は分裂した。それにより南津軽郡各地の期成同盟会の結束に大きな亀裂が生じることとなったが、1931年1月には同盟会は体制を立て直し、弘前電灯の争議を継続した。同社はさらに同盟会幹部の出身地である弘前市の170戸に対して断線を強行した[33]。これに対して同盟会側は切断された配電線を繋ぎ直し、会社側はこれに反撃するべく技術者を派遣するという攻防が繰り返された。両者の対立は法廷に場を移したものの、裁判所は「電灯料金は景気変動ではなく契約に基づいて決定されるべき」という弘前電灯にとって有利な判決を下した。折しも1931年9月18日の満州事変の勃発という時局の変化が重なり抵抗は次第に下火となっていった。

1932年7月24日には弘前電灯と同盟会との間で和解が成立し、電気料の五割値下げを始めとした当初の要求は取り下げられた。しかし、青森県における電気料値下げ運動が解決までに足掛け2年を要したことは、青森県当局に県営化の必要性を痛感させた点で歴史的意義を有していたといえよう。

3. 県営化をめぐる青森県と青森市の電力ポリティクスの展開

1930年代前半は青森県のみならず東北地方全体で自然、経済、社会のいずれにおいても苦難が連続した年であった。1931年と1934年は東北大冷害による凶作が、1933年は三陸大津波が東北六県を襲った。こうした自然災害に続き、1929年10月にアメリカで発生した世界恐慌と1930年1月の金輸出解禁（金本位制復帰）の影響により、深刻なデフレ不況が発生した。さらに1930年10月の豊作による米価下落と生糸の輸出低迷が拍車をかけたことで昭和恐慌が発生した。不況は都市より農村において深刻であったが、それは都市の失業者たちを受け入れたことで彼らを扶養する負担が農村で増大したにも関わらず、副業に就いて現金を収入する手立てが恐慌下の農村ではほとんど閉ざされていたためである[34]。こうした経済的苦境を背景に東北各県では娘の身売りや欠食児童といった社会問題が発生した。これまで近畿地方で主に発生していた小作争議が地主制の強固な東北地方でも頻発するようになり、1926年には県内でわずか3件だった発生件数が1930年には34件、1933年には155件、1935年には215件へと激増した[35]。

金融界でも状況は深刻であり、1931年11月24日に八戸銀行と弘前銀行が、翌25日に同県でもっとも古い第五十九銀行が取付騒ぎにあったことで臨時休業を発表した。第五十九銀行が臨時休業すると、三戸銀行や尾上銀行といった系列銀行も休業した。連鎖的な金融恐慌により、一時は県内16行のうち11行が閉

[32] 同上、51–52頁。
[33] 東北電力株式会社『東北の電気物語』、1988年、229頁。
[34] 武田晴人『日本経済史』有斐閣、2019年、240–242頁、265–266頁。
[35] 青森県史編さん近現代部会編『青森県史 資料編 近現代4』2005年、213–214頁、「（ハ）郡別小作争議件数表」。

鎖された[36]。

こうした危機を打開するべく、県内の政治家は政府に2,000万円を融資するよう求める救済運動を開始し、それは県債500万円の発行認可につながった。これに加え各銀行の重役による私財の提供や、あるいは手元資金の準備により第五十九銀行は1931年12月16日、本店および支店を一斉に開店できた。しかしながら県内金融界の混乱はその後もしばらく続いた[37]。

このような混乱を収拾する救済策と期待されたのが、三大電力会社の県営化であった。買収価格は総額で1,758万円であり、うち604万円は住友信託と興業銀行の支払いに充てられた。また、解散所得として32万円が納税され、各株主には1,300万円余りが支払われた。これらは「不況に悩む県の経済界に対してカンフル注射となつたのみならず、金融界の立ち直りを促進した効果も多大なものがあつた」[38]。

金融恐慌という「外的な力」は、それ以前から既に顕在化していた垂直・水平型電力ポリティクスと組み合わさり、県営化が実施に移される契機となった。以下の史料はこれを端的に示している〔太字部分は筆者〕。

> 青森県営電気の概況 1934年5月
> 九十万県民待望の青森県営電気概況／威容燦然たり堂々の陣営
> 県電創設の趣旨
>
> 青森県営電気創設の趣旨は県下多数民間会社の供給区域の現状を見るに、**各社相互に錯綜し配電及び送電線の如きも二重三重に架設せられ、**従つて事業資金並に経営上の不経済は非常なもので又**電気料金の如きも何れも高率で各供給区域毎に其の率が異なつてゐる、斯くの如き混乱と浪費は自由企業と自由競争に伴ふ必然的帰結**で、これが統制改善の必要は何人も痛感する所である。**又民間会社の営利主義は僻地である農山漁村の電化に迄廻りかね、一般庶民階級の経済組織に対する反感をも助長し電灯料値下運動を惹起しつつある形勢**にある、よつて此の際電気事業を県営とし一方電気工作物の配合整理拡張改善をなして合理化を図り、**他方県民全体に軽減統一した料金によつて電気利用の機会均等を得しめて全般の普及を促し**、更に産業の発達と農山漁村の振興を促し、県民の福利増進を図ると共に将来生ずべき利益金を以て増税不可、事業収入なしと云ふ**窮迫せる県財政の救済に資せんとするに在る**[39]。

ここには青森県が県営化を実行したほぼすべての理由が示されている。まず、供給区域をめぐる電力会社間の対立や電気料値下げ運動といった電力ポリティクスを防ぐことが、県営化を推進する理由の重要な柱であった。もう一つの理由は、民営電力会社が躊躇した営利性の乏しい農山漁村への送配電設備の拡張事業と県内の電力システムとの統合、そして逼迫した県財政の立て直しであった。このうち青森県当局がもっとも期待を寄せたのが、電力業の財源化に他ならなかった。

しかしながら、青森市も同様に電力業経営による収入を財政に組み込もうとしていたため、県と市は係争状態に入った。1933年8月に入ると係争は深刻化し、多久安信県知事率いる青森県と北山一郎市長率いる青森市とが「血

[36] 同上、98頁。
[37] 青森市史編纂室編『青森市史』第5巻産業編下巻、1958年、378頁。
[38] 青森銀行史編纂室編『青森銀行史』1968年、438頁。
[39] 青森県史編さん近現代部会編、前掲書、167頁より抜粋。

みどろの抗争」[40]と称された激しい電力ポリティクスを展開した。多久知事と北山市長の個人的な確執もその要因であったとされる[41]。

3-1. 萌芽期（1929年8月～1933年7月）

1933年7月、多久知事は三大電力会社に対する買収交渉を開始した。同年7月14日付の『東奥日報』紙上には「会社と交渉をはじめる等今の処は考へて居ない」[42]という多久知事の発言が記されているが、実際には13日に、多久知事は青森電灯の専務であり、事実上同社の最高意思決定者であった大阪金助[43]を知事官舎に招き、同社の県営化を提案している。大阪はかねてから電力業の国営化を推進する立場であったためこの提案に応じ、465万円という買収金額で一致した。翌14日、多久知事は八戸水電と交渉を開始し、買収金額を261万円とする仮決定を締結した[44]。弘前電灯との交渉は18日に開始したが、同社との交渉は当初難航し、買取価格については両者の間に150万円余りの差があったため8月に持ち越された。

これらの交渉は迅速かつ極秘裏に進められたが、その背景には1933年7月から市営化の準備を着々と整えていた青森市の動きがあった。多久知事が青森電灯に買収を持ち掛けた7月13日の午後1時半、青森市は市営電気調査委員会を市会議事堂にて開会した。同会では各委員から提出された資料に基づき、市が経営し得る程度の買収額と会社側との交渉戦略とをめぐり打ち合わせがなされた。さらに青森市が内務省に市営化を実施する旨の意見書を市会で決議した上で正式に提出することも決定され、同日午後4時45分に閉会した[45]。後日、北山市長は多久知事に対し、内務大臣に提出される意見書に県として反対の副申書を付けないよう陳情しているが、これは県側の魂胆を推し量るためであったと思われる[46]。

3-2. 青森市と青森電灯の対立（1933年8月）

8月1日午後2時5分、北山市長は電力市営化のために青森市会を招集し、以下の声明を議案として提出し、「満場一致」で可決された。

> 電気事業経営の件
>
> 本市は公益上電気事業の経営をなさんとす
>
> 但事業経営の範囲は市行政区域内とし既設青森電灯株式会社の施設工作物の買収並に電気買収に関する交渉、協定を遂げ事業経営に関する予算案を提出するものとす[47]

この短い声明は県にとって「この上ない頭痛の種」[48]となり、翌年2月まで続く県市の闘争開始を告げる号砲であった。

ところで満場一致と先に述べたが、実際は一

[40] 「合浦公園で市営期成総会 市民の結束決議」『東奥日報』、1933年9月8日。

[41] 市議でありながら、当初から市営化に反対していた中村菊三は「当時の多久知事と北山市長は頗る仲が悪く、所謂犬猿も只ならざる間柄であった」とし、北山市長は鉄道大臣・床次竹二郎を、多久知事は後藤文夫内務大臣をそれぞれ後援としていたと述懐している。中村菊三『私の政局談義』上巻、1974年、257-259頁。

[42] 「市営に刺激されて県営電気の機運」『東奥日報』1933年7月14日。

[43] 青森電灯社長の樋口喜輔は「お飾りで、実権は大阪金助が握って」いた。盛田文雄『百年の年輪』陸奥新報社、1968年、241頁。

[44] 東北電力株式会社『東北の電気物語』、1988年、232頁。

[45] 『東奥日報』1933年7月14日

[46] 「市営だけは実現したい 北山市長から多久知事へ陳情」『東奥日報』1933年7月25日。

[47] 青森県電気局『青森県電気局三周年記念誌』日本電気新聞社、1938年、14-15頁。

[48] 同上、15頁。

人の議員が疑念を提示していた。後に反北山派として立つ中村菊三市議である。中村市議は市当局に「県営電気が具体化して居るのだから大に就く意味で青森市は市営案を放棄する意思はないか」[49]と確認している。これに対し、北山市長の側近である藤沢木次郎助役は「県営が進んで居ても市営の可能性は十分ある〔中略〕県営は青森市を除いても成算はある筈だから青森市に同乗して青森市を除外して貰ひたい〔中略〕法規を楯にとつて逓信省の裁定万能で進むものでないが、協調がつかなければ最後の処置に出る覚悟である」[50]と返答している。ここで注意したいのは、藤沢助役があくまで県営と市営は両立可能であると主張している点である。この方針は青森県との対立が深刻化する1933年9月まで続いた。

ところで逓信省の裁定について、別の市議である箱崎吉次郎から「逓信省の裁定も函館市の例を見るも政治的にできるものでない」[51]という批判がなされている。函館市は1931年以来、市営化をめぐり函館水電株式会社と対立していたが、逓信本省は仲裁に乗り出すことなく静観を決め込んでいたため、調停は遅れた[52]。箱崎市議の発言はこれを念頭に置いたもののであり、おおむね正しい見通しであった。なぜならば、後段で説明するように平沢要が実権を握った当時の逓信省電気局は、電力ポリティクスの調停に極めて消極的だったからである。

8月3日、青森電灯・専務の大阪金助は市営反対を公式に表明した。大阪は既に7月中旬頃「自分はもとより市営より県営、県営より国営を称へて居るもので従つて県営大賛成である」[53]と公言していたが、市営反対を明確に打ち出したのはこのときが最初であった。同日午前11時、多久知事は青森県がこれまで三大電力会社と水面下で買収交渉を進めていたことを明らかにした。

一方、青森市側では北山市長が3日午前9時30分に電気委員会を急遽招集し、「市会の意思が明瞭となつて居るのに会社側の死の立場を無視し県営にのみ傾いて居るのは甚だ遺憾で株主多数の意思をも軽視して居るもの」[54]と批判した。さらに青森市は同市の供給区域の買収額を220～230万円と仮設定し（後に225万円に決定）、青森電灯に書面にて市営化を要求した。これに対し青森電灯は翌4日、供給区域の「分割譲渡を行ふ訳には行かぬ」[55]と書面で即座に回答している。これに関連し、多久知事も次のようにコメントした。

> 市から何も交渉がないので市営は全然考えていないが先に市営を実施するとしても大阪専務も語つて居るよやうに会社としては心臓を取られるやうなもので到底応じ得まいし県でも市だけを切り離して県営は全然出来ない**従つて市営と県営の両立は問題外でこれには県は少しも考慮されないのだ**、県としては県営のみが唯一無二の目標で市から交渉があつても魚の骨を引受けるのは勿論御免を蒙るつもりだ〔太字部分は筆者〕[56]

青森市はあくまで市営と県営は両立すると主張したが、青森県と青森電灯は電力需要が集

[49]「市会満場一致で電気市営に突進 一切の権限を理事者に一任」『東奥日報』、1933年8月2日。
[50] 同上。
[51] 同上。
[52] 函館市史編さん室編『函館市史』通説編第3巻、1997年、261-270頁。
[53]「市営に刺激されて県営電気の機運」『東奥日報』1933年7月14日。
[54]「『市民の電気は市営にせよ』市電気委員会促進運動」『東奥日報』1933年8月4日。
[55]「一蹴された市営電気 青電書面で回答」『東奥日報』1933年8月5日。
[56]「市営の要求は御免だ」『東奥日報』1933年8月5日。

【表 4】残存区域の収支試算

	残存区域の収入試算（半期）（単位：円）	
	市の試算	青森電灯の試算
電灯料	112,947	109,623
動力料	8,558	3,424
計器使用料	3,609	5,774
器具使用料	555	739
工料	1,586	1,057
雑収入	5019	100
電力供給料	113,880	113,880
計	246,155	234,599
年間	492,310	469,198

	残存区域の支出試算（年間）（単位：円）	
	市の試算	青森電灯の試算
純営業費	73,400	163,189
諸税	35,000	80,478
償却金	106,435	201,644
利益	119,520	119,520
計	334,355	564,831
総収入	492,310	469,198
差引損益	157,955	△95,623

（出所）青森県電気局『青森県電気局三周年記念誌』日本電気新聞社、1938 年、19 頁より作成。

中する青森市が市営化された場合、残りの供給区域（残存区域）では経営が成り立たないと主張した。そのため青森市と青森電灯はそれぞれ1933年上半期のデータを基に残存区域の経営状況を試算し、互いの主張を補強した。表 4 にあるように青森市は市営化後の残存区域が15万7,955円の黒字であるとしたのに対し、青森電灯は9万5,623円の赤字であるとした。残存区域の利益金に大きな差が生じた原因は、青森電灯は減価償却を年額20万1,644円としたのに対し、市はわずかに10万6,435円と計上したことにあった。

青森市は青森商工会議所に協力を訴える一方、世論に訴えるべく8月5日午後7時から市公会堂で市営電気期成同盟会の設立大会を開催した。これは世論工作の一環であり、青森市会は各町総代、在郷軍人各分会長、米商組合、材木組合、工業組合、弁護士といった幅広い層に市営電気期成会への出席を呼び掛けた[57]。「市民の電灯は市営にせよ」というスローガンを掲げた同会に対し、多久知事は市民をいたずらに扇動していると牽制したが、6日と7日に連続して協議会を開くなど活動の熱量が収まることはなかった。

こうした青森市側の活動にも関わらず、8月14日に県と青森電灯の交渉はまとまり、買収額465万円で両者は一致し、18日に両者は仮契約書に調印した[58]。同日、八戸水電との交渉もまとまり、261万円の買収額で一致した。弘前電灯との交渉について県は難渋したが、津島文治（太宰治の実兄）の仲裁を得て21日、639万6,000円の買収額で一致した。

三大電力会社の県営化がまとまりつつある情勢下、青森市は市会を開いて県と青森電灯の買収契約の取消を求めるよう決議した。さらに18日から19日にかけて市営電気期成同盟会は「9万市民に呼びかける」と題したパンフレットを各戸に配布した[59]。しかし市側の反対運動が高まっても県営化の流れを止めることはできなかった。県は21日に八戸水電と、23日に弘前電灯と仮契約を締結した。

28日、青森市会は雑費1,400円を支出して持久戦に備える旨を決議した[60]。31日、多久知事は夜11時発の急行で仙台に赴き、仙台逓信局長・三宅秇一と買収経過と市との対立激化について会談している[61]。

[57] 「『市民の電気は市営にせよ』市電気委員会促進運動」『東奥日報』1933年8月4日。
[58] 青森県電気局『青森県電気局三周年記念誌』日本電気新聞社、1938年、20頁。
[59] 同上、21頁。
[60] 同上、27頁。
[61] 同上。

3-3. 青森市と青森県の直接対立（1933年9月～10月）

9月に入ると市議と県議は上京し、それぞれ内務・大蔵・逓信各省に陳情した。内務省は各地方庁の監督官庁として、大蔵省は起債を認可する立場から県営化問題に関与した。そして改正電気事業法が1931年に成立して以来、電力行政の主務省としての地位を確立した逓信省は、三省の中で、県営認可に最も大きな影響力を有していた。なお、内務・大蔵両省は独自の財源を持つことで地方財政が安定化することに好意的であったが、逓信省内には平沢要を筆頭とした公営反対論者が多数存在したため、交渉を阻む「後日の癌」[62]となった。



【図 4】市営化を求めて押し寄せるデモ隊

（出所）「市営実現へのデモ」『東奥日報』1933 年 9 月 8 日付。上は合浦公園のバラックで開催された総会の様子。下は総会後、市営電気の実現を祈願するべく善知島〔うとう〕神社へ向かう群衆と、これを監視する警官隊の様子。

9月7日、市営期成会が青森市内の合浦（がっぽ）公園のバラックで市営期成会議を開いたところ、会員券2,000枚が飛ぶように捌けた[63]。同会会員は「祈願市営電気実現」「電気事業市営期成同盟」「最後の勝利は一致団結あるのみ」「市営電気事業の実現を期す」「市民権益擁護の為に」などのスローガンが書かれた大旗を持ちながら、公園裏口から口々に「市営電気万歳」を唱えてデモを敢行した。興奮したデモ隊は箱崎市議や藤沢助役といった市会の幹部らを先頭に、青森電灯の専務・大阪金助の邸宅へ向かった。デモ隊は「大阪に面会を求む」「此処を開けろ」「大阪は逃げたのか」「門を打ち破れ」と20分ほど騒ぎ、警察と小競り合いを演じた[64]。大阪は押し寄せるデモ隊に恐れをなし、後日自宅を200ボルトの電流が流れる条線網と高いコンクリート塀で囲ったという[65]。

デモ隊が大阪の邸宅を襲った同じ日に、東京では微妙な変化が生じていた。在京中の北山一郎市長らは「市当局としては一歩譲歩し県営運動には反対せぬも青森市の行政区域内だけは県営電気より電力を市が一キロ二銭内外で安く供給して貰つて市営にしたい」[66]と妥協案を述べたのに対し、内務省の潮恵之輔次官は「此の説は甚だ宜しいと思ふが一応知事寄

[62] 新妻郁朗『電気事業今日の問題』朗文館出版部、1934年、5頁。
[63] 青森県電気局、前掲書、28頁。
[64] 「合浦公園で市営期成総会 市民の結束決議」『東奥日報』1933年9月8日。
[65] 東北電力株式会社『東北の電気物語』、1988年、233頁。
[66] 「県営より安く電力を譲受け市営として供給 陳情員一行の譲歩案に対し内務次官好意を表す」『東奥日報』1933年9月8日。

りの上申書その他の正式提出を待つて交渉する」[67]と前向きに答えた。しかし多久知事は即日、「青森市のみを特別考慮できぬ」と一蹴した[68]。

9月10日、青森市は逓信省に対し、県との争いの仲裁と225万円で青森市内の供給区域を買収することに対する認可を求める裁定申請書を提出した。これに対し、逓信省の地方局の一つである仙台逓信局は「裁定申請書は受け取つたが裁定委員会を開く運びとなる模様だが仮に裁定の結果市の買収価格二百二十五万円より高価なものになつてもなほ買収する意思があるや否や」と返答した[69]。これに北山市長は「主務省の裁定値段で買収する」と回答した[70]。とはいえ、この問題に対する逓信省の態度はこの時既に決していたようである。9月10日付の『東奥日報』上で逓信省の某有力者は匿名で「青森市は強ひて県営に反対し県の全体の利益を無視する外統制を乱す行為に出でることはどうも解し得ないことである」と語っている[71]。

9月12日、青森県は三大電力会社の買収予算案（計1,758万円）を付議するために臨時県会を招集した。その他、電気供給条例や特別会計の設置など各議案が提出され、これらは16日に県会を通過した。

県会が閉会した翌17日、県は電気事業譲渡認可申請と電気供給供給認可申請を逓信省に、府県条例設定許可申請を内務省に、起債許可申請を大蔵省に提出するべく書類の作成に着手した。青森県は年内には各省から許可を得、翌1934年1月1日から県営化を実施することを目標とした。その前哨戦として多久知事を始めとした県当局の幹部は上京し、内務・大蔵・逓信各省で一層の陳情運動に邁進した。

臨時県会で買収予算案が審議されている最中、北山市長は東京での陳情から戻った際、記者に対して「之までは原則的に会社を相手に進んで来たが県を相手に進む事になつた」[72]と県と述べ、直接対峙する姿勢を明確にした。続けて北山市長は1931年に成立した改正電気事業法を引き合いに出し、県営化に疑問を呈した。

> 注意しなければならぬのは昨年政府が電気法を改正したのは国有電力を目標としたもので電気の国営が実現すれば政府から各市町村に電力を供給する事になるのである、此の政府の計画は余りと屋内将来に実現される筈だから此の政府の方針からすれば今日新に県営電気を許可するのは無意味であつて市営こそは電気法改正の精神に合致するものであると逓信省方面では事務的に語つて居た、いはば県営は認可するにしても暫定的なものである〔中略〕暫定的な県営がものになるかどうか大きな疑問である[73]

結論から言えば、当時の逓信省が電力国営を念頭に置いていたと考える北山の見通しは完全に誤りであった。たしかに改正電気事業法第29条では「国は公益上の必要に因り第一条第一号又は第三号の事業を買収することを得」とあるように、公共団体に電力業の強制買

[67] 同上。
[68] 「青森市のみを特別考慮できぬ 市営転向につき多久知事語る」『東奥日報』1933年9月8日。
[69] 「市の裁定申請に逓信省照会 北山市長から直に回答」『東奥日報』1933年9月8日。
[70] 同上。
[71] 「市営電気は問題にならぬ 成田匡之助談」『東奥日報』1933年9月10日。
[72] 「政府の意を推察 県営に反対せぬ 北山市長帰青談」『東奥日報』1933年9月12日。
[73] 同上。

収を認めていた。しかしながら、当時改正電気事業法体制を主導した平沢要は、このような条文を事業者の自制や注意を促す「伝家の宝刀」であるとして実際の発動は控えていた[74]。電力国営は、むしろ改正電気事業法が1938年に廃されたことで実現したのである[75]。

10月20日、『東奥日報』に掲載された田中蔵六内務部長の談話において、同月17日に東京の赤坂錦水で北山市長が青森県出身の衆院議員・工藤十三雄に「一切を委して今後市営運動を中止し県との対立から手を引く」と依頼したことが報道された[76]。後に北山市長は白紙委任の事実を否定したが、市営期成側では大いに動揺が走った。

3-4. 市営の放棄と県営反対運動の一本化（1933年11月～12月）

10月20日に北山一郎による白紙委任の情報が報道されて以来、市と市営期成では陣営瓦解の兆候が顕在化した。11月1日、北山市長は従来の方針を改め、「市営を諦め県営阻止に突進する」[77]ことに転換した。これ以降も北山市長は市営化を唱えるが、現実には県営化の阻止に力点が置かれていた。これは目前に迫る県営化をまずは阻止し、将来の市営化に望みをつないだものと推察される。

北山市長の運動方針に変化が見られるなか、11月11日の市会でも大きな変化が生じた。これまで黙認を貫いていた反北山市長派は露骨にその態度を表し、市営化問題についても好意を示さなかったという[78]。

11月14日、青森県弘前市出身の貴族院議員・浅田良逸（あさだ・りょういつ）男爵が県と市の仲裁役を買って出ることとなり、青森県庁内務部長室で非公開の会議を実施した。市からは藤沢木次郎助役と山田敬助土木課長が、県からは田中蔵六内務部長と三浦義太郎土木課長、小野崎通幾嘱託技師が参加した。藤沢助役からは経営状態が良好である三電力会社だけでなく不良会社も含めて将来県営化した場合、採算がとれるか否かという質問が投げかけられた。

> 私共は本統[ママ]に県営が採算がとれ、県民の利益になれば市営はやめます。確かに全体を県営として統制した場合は立つて如何と云ふ深い信念を持つて居ります。其点が私共に諒解出来ますれば、多少青森市が県の為に犠牲になつても差支へないと云ふ決意をもつて居ります。然し根本に於て県営は成立しません[79]。

田中内務部長は三大電力会社の経営に限った調査しか完了していないため、質問に回答する用意がないと返したところ、藤沢はなおも「全体の調査の上に立つて全体を統制して県営として可能性ありと云ふ結論を得ずに、三会社だけやると云ふ事は不合理ではないか」[80]と再質問した。田中内務部長はこれに対する明確な回答を避け、逆に市の試算を公開するよう迫った。しかし藤沢助役は「お目にかけてもよいが貴方の数字はどうしたのか」[81]と回答し、市によ

[74] 嶋理人、前掲論文、31頁。

[75] 改正電気事業法体制の終焉と電力国家管理の成立のために奔走した逓信官僚・大和田悌二については以下を参照。内川隆文「1930年代逓信省電力行政の変遷――中部電力・矢作水力間の紛争をめぐる革新官僚大和田悌二の言説を中心に」東京外国語大学海外事情研究所『クァドランテ』22号、2020年、151-177頁。

[76] 「市電運動解消 貴衆両院議員が仲裁役 市では白紙で手を引く」『東奥日報』1933年10月20日。

[77] 青森市史編纂室編、前掲書、398頁。

[78] 同上、425-426頁。

[79] 「県市当局会見速記録」、青森市『県営電気事業に関する市会意見書』、25頁（青森県立図書館蔵）。

[80] 同上、26頁。

[81] 同上、27頁。

る試算の公表を断った。仲裁役の浅田男爵は「一問一答でなくお互ひに云ふ事を聞いてそれから進めたら好いぢやないか」[82]と両者をたしなめるも水掛け論に終始した。会議後、藤沢ら市幹部は県の調査が杜撰であることが明らかになったと活気づき、非公開であるはずの速記録を一般に公開して市営化運動に利用した。これにより仲裁は不可能と判断した浅田男爵は帰京の途に就いた。

11月20日、青森市は内務・大蔵・逓信各省および仙台逓信局に宛てた『県営電気事業に関する市会意見書』（以後、市会意見書）[83]を休会中の決算市会で決議した。まず市会意見書の冒頭に付された「県営電気事業と市町村交付金に就て」では、従来、市が電力会社に課した電柱税[84]などの税収が県営化により消滅するにも関わらず、これを補填する交付金が県から支給される見通しが立たないことが批判されている。

市会意見書では、県内の全電力会社が県営化された場合、発電所、送電線、変電所、配電線の改廃および改修や、周波数統一のために膨大なコストが発生するにも関わらず、県はこれを無視して県営化を進めていると批判した。県も負けておらず、市会意見書が決議された同日に開かれた県会で三浦義太郎土木課長が市会意見書上の批判に反駁した[85]。

11月28日、北山市長は「公営電気は県か市か」と題した意見書を発表した。同書で北山は、「知事は闇討的に会社の専務を通じ高価を以て社長其他を動かし〔中略〕金権と握手して恰も無人の野を行くがごとく横暴の限りを尽し」[86]、「青森市に対し幾多の威赫〔嚇〕的言辞を列ね、市民は段々不利益の地に立つとか、市長派の策動とか、場合に依ては断然たる処置を取ると云ふが如き言々句々悉く弾圧ならざるはなく、青森市は宛ながら夷狄の扱を受けて居る」[87]〔亀甲括弧は原文〕と激しく攻撃した。

12月1日には東京で陳情活動を続けた藤沢助役から県営の実現至難の情報があったにもかかわらず、内務省では既に県営の起債案が認可され、大蔵省に廻付されたという情報が青森市に届いたことで市営推進派は恐慌状態となった[88]。16日、県会側は県営の年内許可を目指して続々と上京する一方、北山市長も加賀秀雄市会議長を伴い上京して対抗した。24日、東京で陳情をしていた市議らが帰青し、逓信省が県営化を許可する方針であると報告した。このように12月も県市ともに東京での陳情を活発化させたが、多久知事が目指した年内の県営認可は達成できなかった。

3-5. 第七回電気委員会の答申と青森市の敗北（1934年1月～3月）

年明けの1934年1月8日、市長派と期成同盟会役員が市公会堂にて意見を交換したところ、万策尽きて上奏問題まで提起される事態となった。31日、逓信省が省議を開いて県営許可を決定したと報じられたことで、青森市会は緊急電気委員会を開き「最後の猛反撃を開始」

[82] 同上、36頁。
[83] 同上、1-19頁。
[84] 1926年に府県は電力会社に電柱税を課したが、これは戦前の地方自治体にとって貴重な財源であった。電柱税は戦後の1950年、シャウプ勧告に基づく地方税制の全面改正に伴い廃止され、地租や家屋税、船舶税、軌道税などと共に固定資産税に一本化された。柿本国弘「償却資産の二重課税性問題：中里実氏の償却資産課税批判論支持の視点から」岐阜経済大学学会『岐阜経済大学論集』39巻2号、2006年、11頁。
[85] 青森市史編纂室編、前掲書、398-409頁。
[86] 青森市史編集委員会編『新青森市史 資料編7 近代（2）』2006年、610頁。
[87] 同上、611頁。
[88] 青森市史編集委員会編、前掲書、427頁。

した[89]。上京中の市営期成同盟会の委員も貴衆両議員に対して県営を不可とする陳情書を提出した。

2月19日午後2時、改正電気事業法に基づき設置された電気委員会・第七回会議で青森県営問題が議題に付された。同委員会の冒頭では青森県営問題が議案として付された理由として「改正電気事業法実施後最初の重要なる企業形態上の問題なるに鑑み慎重なる考慮を要する」[90]ことが挙げられている。同委員会の目的は県市の電力ポリティクスの仲裁ではなく、青森県営問題をモデルケースに電力公営に関する逓信省の方針を決定することにあった。幹事を務めた清水順治電気局長は冒頭、次のように述べた。

> 発電と送電との統制の見地から申せば、一般に言つて府県営事業は望ましき企業形態とは言へない様に考へられます。即ち、我国に於ける電気事業は水力を基調と致しまする関係上、電源と需要地とが著しく離隔しているのでありまして、つまりは山岳地帯所在の電源が平地に所在する大需用地と結び付かなければならない関係に在るのが通常であるのであります。従つて、送電設備も、必然斯の如く離隔せる電源と需用地とを連絡する事を必要と致しまするが為、単に一府県に終始するが如きものではなく、数多の府県の行政区画に囚はれざる、より大きな国家的見地から考慮しなければならないものと考へます[91]。

続けて清水電気局長は配電事業の公営化も好ましくないとし、主要な送電線から切り離された府県は受電の際、「別に自ら線路を施設する必要を生じ、其処に設備の重複を来すことを免れない」[92]と主張した。清水によれば発電・送電・配電の全過程で日本の電力業は「民営を主とする自然の発達」[93]を遂げたが、青森県は水力電源も岩手県との県境に集中する河川を除けば包蔵水力がさほど多くないこと、本州最北端に位置する青森県は送電線が多数通過する他の府県とは事情を異にしていることなどから、「青森県に関する限りに於ては例外として統制上の支障が問題にならない」[94]とし、青森県営化を認める根拠を示した。

清水電気局長の冒頭の発言後、各委員は様々な議論を展開した。たとえば委員の一人である関一は青森県営化が実現した場合の税金問題について「市町村税はどうなりますのですか。例へば青森電灯会社或は弘前電灯会社は、相当に青森市なり、弘前市へ金を払つて居りはせぬかと思ひますが」[95]と清水電気局長に質問している。それに対する清水電気局長と各出席者のやり取りは以下の通りである〔亀甲括弧は筆者〕。

> ○清水幹事
> 建前と致しましては、今までの公課は前に徴収して居た市町村へ、当分の内は交付金として、それを補充してやると云ふ建前に依つて居ります
> ○関一
> 併しそれは問題ではないかと思ひます

89 同上、428頁。
90 逓信省電気局「電気委員会（第七回）議事録」、1934年2月19日、4頁。
91 同上、8頁。
92 同上、9頁。
93 同上。
94 同上、10頁。
95 同上、23頁。

ね。幾らか率を決めてやらなければ、今まで取れたものを県に取られて仕舞つて、市町村は財源を失ふと云ふことになる、之は相当大きい問題だと思ひます

○議長（大橋〔八郎〕委員）

それが、青森市が頻りにやんやん言つて居る理由の一でせう。

○関一

私はそれは知らないのですけれども、さう云ふことが起りはしないかと思ひます。此頃市町村は大きい所は大きい所で可成り困つて居りますが、中小都市でも困つて居るらしいのですな。それだのに財源を県が取つて仕舞つて、当分はやるからと云ふことで、やられては困るだらうと思ふ。之が先例になればどう云ふ風になりますか、之も内務省の御考があるでせうが、相当重大な問題です[96]

このように関は財源を確保したい市町村が県の公営化に反対することに一定の理解を示した。そのうえで関は今後、電力業などの公益産業が県営化されることで、市町村が財源を失い、十分な補償がなされない先例となることを危惧した。一方、技術者出身の渋沢元治は、県営化後に発生する電力ポリティクスが電力システムの発展を阻害する危険性を指摘した。

是は単に青森県だけの問題でなくて、仮令此処では之は非常な特殊事情があるからと云ふ理由で御認めになつても、とにかく電気委員会で認めたと云ふ声が、とかく一般の人には能く分りませぬから、県営が認められたのだと云ふ声になる虞があると思ふのであります。〔中略〕県営になりますとどうしても自分の所に使ひたい、県外送電はいけないとか云ふやうな声がとかく出たがるので、何だか自分のもののやうな感を県が持ちたがるもので、況んや県営になると其の感が強くなると思ひます[97]

技術者である渋沢が観念上の問題を取り上げたことは興味深いが、根拠がないわけではない。実際、宮崎県では1918年と1921年に同県の電源開発に取り掛かろうとする県外資本に対し住民が県外送電反対運動を起こしていた[98]。

続けて、渋沢は第一次世界大戦以前のイギリスが地方自治体ごとに電力システムが構築されたことで非効率な運営となったことに触れ、「県営と云ふことは非常に事業の発達を阻害する」[99]とした。拡大過程の電力システムにとって民営こそ最も適切な企業形態であると渋沢は考えたが、「唯青森県だけは、半島の末端でありまして他と関係も少なく、仮りに民営にして置きましても新しい事業の開拓と云ふやうなことは〔中略〕少なかろう」[100]と発言した。

いずれにせよ、各委員からは逓信省の青森県による県営化に反対の意見が述べられることはなく、「青森県電気事業計画は其の特殊なる事情に鑑みて統制監督上支障なきものと認む」という答申が決定された。しかし、これと同時に「電気事業の府県営は事業統制上適当ならざる場合多きが故に将来之が認否に関しては慎重に考慮されむことを望む」[101]という付帯決議がなされた。

96 同上、23-24頁。
97 同上、31頁。
98 梅本哲世『戦前日本資本主義と電力』八朔社、2000年、105-106頁。
99 逓信省電気局「電気委員会（第七回）議事録」、1934年2月19日、33頁。
100 同上、34頁。
101 電業時代社『電気委員会議事要覧 昭和9年版』1934年、150頁。

2月21日、電気委員会で県営が認可された報を受けた北山市長は、市会開会中にも関わらず、政府の最終意思を確かめるために急遽上京し、逓信省の首脳部と会って県営許可に至った経緯を確認した。北山はこれに納得しなかったものの、政府の最終決定であるため沈黙を守りたいと発表した[102]。事実上の敗北宣言であった。

2月24日、青森県の県営化案は南弘逓信大臣の最終決裁を経て正式認可された。その際、南逓信大臣は「県営電気は統制上の立場から容易に認可しない方針なのだが青森県電のみは例外的に許可する」[103]と語った。26日、仙台逓信局から多久知事宛に、三大電力会社の県への譲渡は6カ月以内に実施するべきとし、県営化後は次の三条件を守るよう指示されたという。

> 一、電気事業の経営は特別会計によつて処理しいやしくも一般会計とこれを混同すべきことなかるべきこと
> 一、将来送電線その他の工作物の施設にあたつては電気統制の方針に鑑み徒らに施設することなく充分考究の上初段すべきこと
> 一、県営事業はややもすれば需要家本位たることを忘却し易き傾向あり、常にその点に留意し適切なるサービスの改善に努めること[104]

1934年3月31日、対立が深刻化した青森県と青森市は藤村青森商工会議所会頭の斡旋により和解し、1933年8月以来続いた「血みどろ」の電力ポリティクスは幕を下ろした。両者が歩み寄るきっかけは青森駅改築問題であったという[105]。

4. なぜ青森県営化問題は長期化したのか――改正電気事業法体制と青森県営化問題

4-1. 青森県電力業のその後

1910年代から1920年代にかけて余剰電力という逆突出部に直面した三大電力会社は、電灯料金の値下げや契約プランの改善、カーバイド業やセメント業といった電力多消費型産業の誘致を通じて逆突出部を解消した。これらは逆突出部の解消に先立ち経営者や技術者が特定し、解決しなければならない決定的問題でもあった。民営の三大電力会社によって県内の電力システムは成長したが、供給区域をめぐる電力会社間の争いや電気料値下げ運動といった電力ポリティクスが1920年代に青森県内各地で発生した。これらは県当局に県営化の必要性を強く認識させたが、折しも昭和恐慌が発生し、システムに「外的な力」が加わったことで県営化の機運はにわかに高まったのである。

1934年4月の第一次県営化により開局した青森県電気局は、1935年3月に七戸水電や大湊電灯、川内電気、奥入瀬電灯を対象とした第二次県営化、1936年12月に大湊水電と西海電気を対象とした第三次県営化、1937年8月に上磯電気を対象とした第四次県営化をそれぞれ実施した。こうして県内の電力システムはほぼ統合されたが、1942年4月1日に配電統制令が実施されたことにより、青森県電気局は東北配電会社の青森支店に統合され、消滅した。東北配電会社は戦後、1950年の電気事業再編成令によって東北電力株式会社に再編され、今日に至る。

[102] 東北電力株式会社青森支店、前掲書、234頁。
[103] 青森県電気局『青森県電気局三周年記念誌』日本電気新聞社、1938年、40頁。
[104] 同上。
[105] 同上、43頁。

4-2. 平沢要の供電組織論

なぜ青森県営化問題をめぐる県市の電力ポリティクスは激しく、かつ長期化したのであろうか。それは、逓信省内には「原則として公営反対論者が根強い勢力を張つて居た為」[106]であった。

1933年3月2日付の『東奥日報』上に掲載された記事は県営化が遅れた経緯を生々しく伝えている。それによれば、そもそも逓信大臣や政務官は比較的早い段階で県営を認可する方針であったため、県側も1933年中には認可が下ると楽観視していた。しかしながら県営認可に対する電気局内の各課の意見がはっきりせず、年の暮が迫っても再三課長会議を開きその是非を論じたという[107]。これに危機感を感じた県は年明けの1月5日に県内務部長、7日に土木課長が、14日に知事も上京して陳情運動を展開した。しかしながら、清水電気局長は県側に対し「許可はいつになるかわからぬ」と回答し「此の時は県の幹部もくさつた」[108]という。

青森県営化に反対した「公営反対論者」が具体的に誰であったかを示す史料を筆者は残念ながら見つけることができなかったが、改正電気事業法の成立に尽力した平沢要とその周囲の官僚であろうと推測される。平沢は1917年に東京大学法科を卒業後、直ちに逓信省に入り、官房文書課長や広島逓信局長、電務局長、逓信次官といった重要ポストを歴任した[109]。その過程で平沢は、手島栄や小松茂、小林武治、新谷寅三郎、松永忠男、長得一、中村純一といった人物を結集した「平沢派」を形成したという[110]。平沢派には能吏型の人物が多く集まったが、これに対抗して結成された派閥こそ大和田悌二を中核とした「大和田派」であった。大和田悌二は1936年以降、改正電気事業法体制を攻撃し、「民有国営」と称された特殊な統制方式で電力会社を国営化し、電力国家管理体制を主導した[111]。

逓信官僚・平沢要は「電気行政のエキスパート」[112]と称されるほど電力行政に精通した人物であり、官僚として勤務する傍ら1927年に『電気事業経済講話』上下巻を著している。嶋理人（2012）によれば、平沢は供給区域独占制や料金認可制によって民営電力会社を監督して自制を促す一方、民営事業のインセンティブを重視し、これを麻痺させる国営化には反対していた[113]。

平沢が民営による電力業の発展を重視していたことに異論はないが、ここに筆者の見解を三つ加えたい。第一に、平沢の真の目的は「供電組織」の統合を促進することにあった。供電組織とは「電気を生産して供給する事に関する設備の組織」であり、それは「純然たる電気技術の問題にはあらずして技術的経済」である[114]。かつて渡哲郎（1996）は供電組織を「電気を発電・送電・配電（すなわち電力の生産・輸送・販売）するために必要な諸設備によって形成される電力業における生産手段の大系」[115]としたが、平沢自身は設備と組織の二要素が供電組織を構成すると説明している点

106 青森市史編纂室編、前掲書、398頁。
107 「県の居催促 悲壮な決意 逓信省の属僚政治」『東奥日報』1934年3月2日。
108 同上。
109 「平沢要君と云う人」『逓信協会雑誌』1957年7月号（通刊554号）、36頁。
110 古瀬長栄『逓信太平記』通信世界社、1954年、82頁。
111 内川隆文（2020）を参照。
112 吉田啓『電力管理案の側面史』交通経済出版部、1938年、95頁。
113 嶋理人、前掲論文、30頁。
114 平沢要『電気事業経済講話』上巻、1927年、229頁。
115 渡哲郎『戦前期のわが国電力独占体』晃洋書房、1996年、2頁。

は注意が必要である。そして一層重要なことに、供電組織はヒューズが定義した電力システムと同義であった。平沢は、システムの統合と中央集権化を推し進めることで混沌から一貫性（coherence）を導出しようとする「システムビルダー」の一人であった[116]。

平沢は現存する各事業者の事業設備は皆、「理想的な統一供電組織の基準を成すもの」であり、「完成せらるべき供電組織は、電気の需給調節進化の最後の階段の設備の組織関係を顕現するものにほからならない理である」とした。平沢が描いた「理想的な統一供電組織」とは、供給面では送電線の連系により地域間の電力を全国レベルで融通し、需要面では時間帯や季節、地域によって異なる負荷率を合成する一大システムであった。

第二に、したがって民営や国営といった企業形態は「理想的な統一供電組織」を形成するための手段であり、二次的な問題に過ぎなかった。実際、平沢は「統一供電組織が最も完全に達成され、従つて、電気の生産原価を低廉にすることを得る」[117]と電力国営のメリットを指摘しており、民営・国営双方を公平に評価している。その結果、拡大途上の供電組織にとって、株式会社は資金調達や企業合併の点で有利であると判断したのである。

第三に、平沢は地方自治体による電気事業の買収は「電気の統一政策上寧ろ呪詛すべき」[118]と捉えていた。発電所と送電線が広範囲に連系されることで、供電組織は設備の二重投資を避け、豊富低廉な電力供給が可能となる。しかしながら公営化が行われた場合、供電組織が行政区画や各行政権の管轄範囲内に制限されるため相互連系のメリットが十全に発揮されない。平沢が公営化を望ましくないとした理由はここにあった[119]。そしてこれこそ、平沢が青森県営化に反対した最大の理由であった。

4-3. 青森県営化問題を通じて露見した改正電気事業法体制の限界

青森県営化問題は改正電気事業法体制が発足して以来、企業形態をめぐる最初の問題であり、資金石であった。第七回電気委員会が青森県営を例外的に認める一方、今後の公営化は抑制するという方針を打ち出したことで、改正電気事業法体制の民営中心の方針が確認された。橘川武郎は青森県営化に対する電気委員会の答申が民営電力体制の維持に貢献したと積極的な評価を与えているが、そう簡単な問題ではなかった。

青森県営化問題は電力ポリティクスの調停に対する逓信省電気局の消極性と無能力を浮き彫りにした。平沢は供電組織の統合に尽力したが、各地で頻発する電力ポリティクスの解決には関心を示さなかった。この姿勢は1932年から1938年まで続いた改正電気事業法体制下の電力行政にも反映された。一例をあげると1934年9月21日に発生した関西風水害を機に、神戸市は防災時の予備電源として火力発電所の増設認可を逓信省に迫る猛運動を起こした。しかし同省はこうした動きに積極的に応えようとしなかった[120]。それは同省の反公

[116] Hughes, Thomas P. 1987. The evolution of large technological systems, *The Social Construction of Technological Systems: New Directions in the Sociology and History of Technology,* edited by W. E. Bijker, T. P. Hughes and T. Pinch. Cambridge, Massachusetts and London, England: MIT Press, pp. 51–82.

[117] 平沢要、前掲書、336頁。

[118] 同上、313頁。

[119] もっとも、平沢は地方自治体が「発電・送電とに関して統一的な供電組織が完成すれば、配電事業者としては、寧ろ或は最も適性に富めるものとして、将来有力な企業形態となる勢ひのあるのは之を否定することは出来ぬであろう」と指摘している。とはいえこれは将来の可能性の話であり、1920年代や1930年代において地方自治体が電力業を営むことに彼が否定的であったことに変わりはない（平沢要、前掲書、312–313頁）。

[120] 内川隆文『1930年代日本・改正電気事業法体制の終焉と電力国家管理の成立』東京外国語大学博士論文、2022年。

営論者である平沢をはじめとした一派が供電組織論の立場から、地方自治体が独自の電源を持つことに否定的であったためである。

青森県営化問題は、発足間もない改正電気事業法体制にとって、民営主導という電力行政上の当時の一大方針を確認する絶好の機会であった。しかしそれは決して良好なスタートではなかった。むしろ青森県営化問題の長期化を通じて改正電気事業法体制における電力ポリティクスの調停不全が露呈し、その後の波乱を予兆させる不吉な船出となったのである。

【参考文献】

【一次資料】
青森銀行史編纂室編『青森銀行史』1968年。
青森電灯株式会社『第四十七回事業報告書』、1920年 a。
『第四十八回事業報告書』、1920年 b。
『第四十九回事業報告書』、1921年 a。
『第五十回事業報告書』、1921年 b。
『第五十一回事業報告書』、1922年 a。
『第五十二回事業報告書』、1922年 b。
『第五十三回事業報告書』、1923年 a。
『第五十四回事業報告書』、1923年 b。
『第五十五回事業報告書』、1924年 a。
『第五十六回事業報告書』、1924年 b。
『第五十七回事業報告書』、1925年 a。
『第五十八回事業報告書』、1925年 b。
『第五十九回事業報告書』、1926年 a。
『第六十回事業報告書』、1926年 b。
『第六十一回事業報告書』、1927年 a。
『第六十二回事業報告書』、1927年 b。
『第六十三回事業報告書』、1928年 a。
『第六十四回事業報告書』、1928年 b。
『第六十五回事業報告書』、1929年 a。
『第六十六回事業報告書』、1929年 b。
『第六十七事業報告書』、1930年 a。
『第六十八回事業報告書』、1930年 b。
『第六十九回事業報告書』、1931年 a。
『第七十回事業報告書』、1931年 b。
『第七十一回事業報告書』、1932年 a。
『第七十二回事業報告書』、1932年 b。
『第七十三回事業報告書』、1933年 a。
青森県電気局『青森県電気局三周年記念誌』日本電気新聞社、1938年。
北山一郎・北山守一『北山一郎自叙伝』、1949年（青森県立図書館蔵）。
新妻郁朗『電気事業今日の問題』朗文館出版部、1934年。
竹嶋儀助『われらかく闘えり：電灯料値下げ運動史』津軽書房、1968年。
逓信協会『逓信協会雑誌』1957年7月号（通刊554号）。

逓信省電気局「電気委員会（第七回）議事録」、1934年2月19日。
電気経済研究所編『日本電気交通経済年史 昭和8年後半期』第二編、1934年。
東奥日報社『東奥日報』。
中村菊三『私の政局談義』上巻、1974年。
八戸水力電気『第二十四期営業報告書』、1922年a。
『第二十五期営業報告書』、1922年b。
『第二十六期営業報告書』、1923年a。
『第二十七期営業報告書』、1923年b。
『第二十八期営業報告書』、1924年a。
『第二十九期営業報告書』、1924年b。
『第三十期営業報告書』、1925年a。
『第三十一期営業報告書』、1925年b。
『第三十二期営業報告書』、1926年a。
『第三十三期営業報告書』、1926年b。
『第三十四期営業報告書』、1927年a。
『第三十五期営業報告書』、1927年b。
『第三十六期営業報告書』、1928年a。
『第三十七期営業報告書』、1928年b。
『第三十八期営業報告書』、1929年a。
『第三十九期営業報告書』、1929年b。
『第四十期営業報告書』、1930年a。
『第四十一期営業報告書』、1930年b。
『第四十二期営業報告書』、1931年a。
『第四十三期営業報告書』、1931年b。
『第四十四期営業報告書』、1932年a。
『第四十五期営業報告書』、1932年b。
『第四十六期営業報告書』、1933年a。
『第四十七期営業報告書』、1933年b。
平沢要『電気事業経済講話』上巻、1927年。
弘前電灯株式会社『第四十二回営業報告書』1921年a。
『第四十三回営業報告書』1922年a。
『第四十四回営業報告書』1922年b。
『第四十五回営業報告書』1922年a。
『第四十六回営業報告書』1923年b。
『第四十七回営業報告書』1923年a。
『第四十八回営業報告書』1924年b。

『第四十九回営業報告書』1924 年 a。
『第五十回営業報告書』1925 年 b。
『第五十一回営業報告書』1926 年 a。
『第五十二回営業報告書』1926 年 b。
『第五十三回営業報告書』1927 年 a。
『第五十四回営業報告書』1927 年 b。
『第五十五回営業報告書』1928 年 a。
『第五十六回営業報告書』1928 年 b。
『第五十七回営業報告書』1929 年 a。
『第五十八回営業報告書』1929 年 b。
『第五十九回営業報告書』1930 年 a。
『第六十回営業報告書』1930 年 b。
『第六十一回営業報告書』1931 年 a。
『第六十二回営業報告書』1931 年 b。
『第六十三回営業報告書』1932 年 a。
『第六十四回営業報告書』1932 年 b。
『第六十五回営業報告書』1933 年 a。
『第六十六営業報告書』1933 年 b。
吉田啓『電力管理案の側面史』交通経済出版部、1938 年。

【二次資料】

青森県議会『青森県議会史 昭和元年 -10 年』1970 年。
青森県史編さん近現代部会編『青森県史 資料編 近現代 4』2005 年。
青森市史編纂室編『青森市史』第 5 巻産業編下巻、1958 年。
青森市史編集委員会編『新青森市史 資料編 7 近代（2）』2006 年。
内川隆文「1930 年代逓信省電力行政の変遷──中部電力・矢作水力間の紛争をめぐる革新官僚大和田悌二の言説を中心に」東京外国語大学海外事情研究所『クァドランテ』22 号、2020 年、151-177 頁。
──『1930 年代日本・改正電気事業法体制の終焉と電力国家管理の成立』東京外国語大学博士論文、2022 年。
梅本哲世『戦前日本資本主義と電力』八朔社、2000 年。
柿本国弘「償却資産の二重課税性問題：中里実氏の償却資産課税批判論支持の視点から」岐阜経済大学学会『岐阜経済大学論集』39 巻 2 号、2006 年、1-30 頁。
嶋理人「1931 年改正電気事業法体制の特徴と変質：京成電気軌道の東京電灯千葉区域譲受問題をめぐって」政治経済学・経済史学会『歴史と経済』55 巻 1 号、2012 年、28-42 頁。
白木沢涼子「電力の国家統制・管理と富山県における電気統合」歴史学研究会『歴史学研究』732

号、2000年、11-27頁。
武田晴人『日本経済史』有斐閣、2019年。
トーマス・ヒューズ、市場泰男訳『電力の歴史』平凡社、1996年。
青森支店20年のあゆみ編さん委員会『青森支店20年のあゆみ』東北電力株式会社青森支店、1972年、39-40頁。
東北電力株式会社『東北の電気物語』1988年。
――『東北地方電気事業史』、1960年。
中村尚史『地方からの産業革命』名古屋大学出版会、2010年。
西野寿章「戦前における市営電気事業の展開と特性」高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』16巻2号、2014年、1-19頁。
――「日本における公営電気事業の系譜と今日的再評価への視点」京都大学『経済論叢』190巻4号、2017年、69-87頁。
――『日本地域電化史論』日本経済評論社、2020年。
函館市史編さん室編『函館市史』通説編第3巻、1997年。
古瀬長栄『逓信太平記』通信世界社、1954年。
渡哲郎『戦前期のわが国電力独占体』晃洋書房、1996年。
Hughes, Thomas P. 1987. The evolution of large technological systems, *The Social Construction of Technological Systems: New Directions in the Sociology and History of Technology*, edited by W. E. Bijker, T. P. Hughes and T. Pinch. Cambridge, Massachusetts and London, England: MIT Press, pp. 51-82.

道徳的行為者としての女性
――19世紀イギリスにおける動物実験反対運動と女性医師の連携――

Anti-vivisection and women doctors in nineteenth-century England:
A shared ethos of moral responsibility

永野　杏奈
NAGANO Anna

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

本稿は、19世紀イギリスにおける女性医師の動物実験に対する態度の揺れ動きが何に由来するものであったかを明らかにする。先行研究は、女性医師が動物実験に反対した理由を、19世紀後期に実験医学が広まった後も残存した近世的な医学観との関連性から説明してきた。しかし女性医師が近世的な医学観を支持する姿に焦点が当たり、彼女たちが実験医学のもたらした新しい世界観の中で、女性医師にふさわしい動物実験への態度を模索していたことには十分に光が当てられてこなかった。そこで本稿は、女性医師を単なる実験医学への抵抗者として位置づけるのではなく、実験医学がもたらした世界観の中で自らの役割を見出そうと葛藤した存在として分析する。分析の結果明らかになったのは、初期の女性医師が動物実験反対運動と連携するうえで道徳的行為者という概念が果たした大きな役割であった。19世紀後期イギリスにおいて、女性医師は自らの職域を切り開くために人道的医療を目標に掲げ、その目的を果たすために動物実験に反対した。

Summary

This paper explores the factors that influenced the fluctuating attitudes of women physicians in nineteenth-century Britain toward animal experimentation. Previous studies have explained their opposition in relation to the persistence of early modern medical views, even after experimental medicine gained prominence in the late nineteenth century. However, these studies have primarily focused on their support for traditional perspectives, without fully addressing how they grappled with defining their stance on animal experimentation within the emerging framework of experimental medicine. Rather than simply portraying women physicians as opponents of experimental medicine, this paper examines them as individuals who navigated the challenges of defining their roles while responding to the impact of a new medical paradigm. The analysis reveals that the concept of the moral agent played a crucial role in their collaboration with the anti-vivisection movement. In late nineteenth-century Britain, women physicians sought to establish their professional identity by promoting humanitarian medicine. As part of this effort, they opposed animal experimentation, believing it conflicted with their ethical and medical ideals. Their stance was not merely a rejection of experimental medicine but a strategic attempt to reconcile their roles with the worldview of this emerging paradigm, balancing scientific progress with moral responsibility. In a deliberate effort to establish themselves as guardians of humane medicine, they chose to oppose animal experimentation.

キーワード
動物実験　女性医師　実験医学　道徳的行為者　人道主義

Keywords
vivisection; women physicians; experimental medicine; moral agent; humanitarianism

原稿受理日：2025.2.9.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 183–196.

目　次

はじめに
1. 動物虐待の法制化と道徳性をめぐる議論
2. 医療批判と犠牲者としての女性
3. 初期女性医師と動物実験反対
4. 女性医師の職業規範の変化と動物実験の受容
おわりに

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

はじめに

チャールズ・ダーウィンの姪であるジュリア・ウェッジウッドは、動物実験反対運動に参加し両親とともに熱心に活動した。ジュリアは執筆家として20代には小説を出版し、30代後半には倫理の歴史に関する著書を出版した。10代の頃からケント州のダーウィンの住まいであるダウン・ハウスを訪れ、著名な科学者たちの会話を耳にしていた。ジュリアは30代になってからもダーウィンの翻訳の補助を行うなど、ダーウィンとの親交を続けた。ジュリアは、1910年に出版された『なぜ私は動物実験反対派なのか?』の中で、幼少期の親族とのやさしい思い出に彩られた「自由な医学研究を支持する主張」を、動物実験反対運動に参加する中で否定しなければならなかったと記している[1]。この記述から、ジュリアは当時の科学者が共有していた「医科学研究は干渉を受けず自由であるべき」だという信念を認識し、その信念の実現を阻害することを理解しながらも動物実験に反対したことがわかる。実際に科学者は、動物実験に対して規制法が制定されることを、自らの研究活動に対する国家からの干渉とみなしていた。たとえば1840年代から中央保険庁の主席医務官を務め、公衆衛生改革を推進したジョン・シモンは、生理学研究が内務省の管理下に置かれ、免許制度によって研究者を「仮出獄中の受刑者」のように扱うならば、それは「医学研究職に不当な汚名を着せる」ことであり「医学研究者から重大な侵害と受け取られ」るだろうと1876年に述べ、その場にいた医科学研究者の共感を集めた[2]。シモンは医科学研究が内務省の免許制度のもとで進められることを、科学者の自由の侵害であり、彼らの道徳的名声に対する侮辱だと捉えていたのである。

しかし同じ医科学者であっても、1870年代から専門職化・制度化が始まった女性医師は、男性医師とは異なり、動物実験を常に自らの研究や教育の障害とみなしたわけではなかった。それどころか動物実験に反対することで、女性医師が自らの道徳性を示すことができると論じた。たとえば、1849年に医学学位を取得したエリザベス・ブラックウェルは、女性医師が動物実験に反対することで、人道的な医療を目指す姿勢を確立することを試みた。男子を対象とした一般的な医学校においては1870年時点ですでに動物実験が教育に組み込まれていた[3]。他方で、ケンブリッジやオクスフォードの女子カレッジで動物実験導入の議論がなされはじめたのはようやく1880年代の終わりになってからのことであったし、1870年に医師免許を取得したエリザベス・ガレット・アンダースンが動物実験の必要性を論じたのも1890年代末のことであった[4]。19世紀末におけるこうした女性医師たちの動物実験に関する態度の揺れ動きは何に由来するものだったのだろうか。

---

[1] Julia Wedgwood, *Why am I an anti-vivisectionist?* (London, 1910), p. 1; Diana Donald, *Women against cruelty: Protection of animals in nineteenth-century Britain, revised edition* (Manchester, 2021), p. 213.

[2] Editorial Board of The British Medical Journal, 'The government and the vivisection bill', *British Medical Journal* 2 (811) (1876), p. 90; 小川眞里子『病原菌と国家──ヴィクトリア時代の衛生・科学・政治』（名古屋大学出版会、2016年）166頁。

[3] イギリスでは1870年を境に医学研究・教育における生理学の重要性が増した。イギリスの生理学研究をけん引したマイケル・フォスターが同年にケンブリッジ大学トリニティ・カレッジに着任し、その後は生理学学会の創設や『生理学雑誌』の編集、生理学の教科書の執筆を行い、イギリスの医科学界に生理学を普及させることに力を尽くした。加えて同年にはイングランド外科医協会会員となるための試験内容が変更され、医師志望者はより生理学的な知識を求められるようになった。Susan Hamilton, 'Introduction' in Susan Hamilton, ed., *Animal welfare & anti-vivisection 1870-1910: Nineteenth-century woman's mission*, vol. 1 (London and New York, NY, 2004), pp. xviii-xix.

[4] 1880年代末から 1890年代初頭にかけて、ケンブリッジ大学のガートン・カレッジに加え、オクスフォード大学のサマヴィル・カレッジの運営委員会は、同カレッジでの動物実験を伴う講義の必要性について議論し始めた。 Richard D French, *Antivivisection and medical science in Victorian society* (Princeton, NJ, 2019), p. 276; Barbara Caine, *Victorian feminists* (Oxford, 1992), pp. 138-9.

当時の動物実験は、生きた動物の心臓や神経などの器官の機能を調べる生理学分野の実験を指し、イギリスでは1870年代から活発に行われるようになった。しかし1873年に出版された『生理学実験室のためのハンドブック』や、1874年にイギリス医学協会の年次大会で行われた犬に対する公開実験は、意図せず動物の苦痛を可視化し、人々の批判を集めた。その結果、1876年には動物虐待防止法が制定され、動物実験は麻酔の義務化と実施機関の免許制度のもとで実施されるようになった。動物実験の議論においては、「生体解剖（vivisection）」という言葉が賛成派反対派を問わず頻出する。この言葉は、17世紀の時点では動物に対する外科的な実験のみを指したが、19世紀末には動物実験の種類の拡大とともに電気実験やワクチンの開発を目的とした細菌の皮下注射も内包するようになった。本稿では、史料からの引用部のみ「生体解剖」という表現をそのまま訳出し、その他では「動物実験」という表現を採用する。

先行研究は、女性医師が動物実験に反対した理由を、19世紀後期に実験医学が広まった後も残存した近世的な医学観との関連性から説明してきた[5]。動物実験を主要な手段として発展した実験医学は、近世から人々が信じてきた病と罪の因果関係を否定する存在であった。近世において、病は神が改心を促すために人に与える試練であり、人は突然の病に備えて日々の生活において祈りや悔悛といった霊的実践を積み重ねておくべきだと考えられていた[6]。生理学や細菌学といった実験医学は、病の近世的な見方を否定し「細菌との偶然の出会い」に過ぎないという近代的な見方を人々に提示した[7]。初期の女性医師はこうした実験医学の医学観を、生命現象に非物質的存在を認めるそれまでの「生気説」とは全く異なる「物質主義的医科学」と捉えたうえで、実験医学を推進する医師たちは医学の発展のために動物の魂を無視して肉体として利用していると批判した。実際に実験医学を信奉する医師は、精神的苦痛を訴える女性に対して子宮・卵巣摘出手術を行ったり、慈善病院において、貧困女性に対して医学生による医療行為や観察を行ったりすることで、患者の精神を軽視した医療を行っていた[8]。

他方で実験医学をイギリスに導入した科学者は、被験動物の痛みを同時代の批判者が考えるほど単純に捉えていたわけではなかった。科学史家であるボディスは、当時の科学者が、現代においては倫理的な問題を伴う医療実践を、いかにして道徳的に正当化したかを明らかにしている[9]。この問いに答えるために、ボディスは感情史の方法論を用いて科学者の「共感」に注目する。当時の科学者は自らの共感の感情を、被験動物ではなく、病に苦しむ抽象的な存在に向けることで、動物実験を道徳的行為と位置づけていた。同時に、当時の科学者は、実

[5] Mary Ann Elston, 'Women and anti-vivisection in Victorian England, 1870-1900', in Nicolaas A. Rupke, ed., *Vivisection in historical perspective* (London and New York, NY, 1987), pp. 259-94; Donald, *Women against cruelty*, pp. 212-27.

[6] 後藤はる美「試練――宗教改革期における霊的病と痛み」伊東剛史・後藤はる美『痛みと感情のイギリス史』（東京外国語大学出版会、2017年）141-74頁。

[7] Elston, 'Women and anti-vivisection in Victorian England, 1870-1900', pp. 274-5.

[8] 18世紀後半には、男性と女性を同様の身体とみなすワン・セックスモデルからツー・セックスモデルへの転換が生じ、子宮は女性らしさを形作る重要な臓器と考えられた。19世紀後期において、生理学や解剖学が子宮や卵巣に生殖器官としての特別な意味を付与する中で、子宮・卵巣摘出手術は、女性が自らの身体に対して持つ自己決定権を剥奪するだけでなく、女性性を剥奪する存在でもあった。Elston, 'Women and anti-vivisection in Victorian England, 1870-1900', p. 279; Donald, *Women against cruelty*, pp. 214-5; 科学史家のラカーがワン・セックスモデルからツー・セックスモデルへの転換を説いた。Thomas Laqueur, *Making sex: Body and gender from the Greeks to Freud* (Cambridge, Mass, 1990)（＝高井宏子・細谷等訳『セックスの発明――性差の観念史と解剖学のアポリア』（工作舎、1998年））。

[9] Rob Boddice, *The science of sympathy: Morality, evolution, and Victorian civilization* (Champaign, IL, 2016).

験医学の探究が道徳的実践であると世間に訴えてもいた。たとえばダーウィンの科学観を受け継いだ科学者であるT・H・ハクスリーやジョン・ティンダルは、科学者の権威を高めるために、科学的探究に従事すれば、勤勉さ・利他性・正直さといった道徳性の高さが身につくようになるという言説を、世間に広く普及させることを試みていた[10]。こうした科学者の振る舞いから、科学者は道徳と科学の間で揺れ動いていたことがわかる。

先行研究は、動物実験を行う科学者が必ずしも科学と道徳を二項対立で捉えていたわけではなく、むしろ彼らが動物実験を道徳的に正当化されたものとして位置づけようとしたことを明らかにしてきた。しかし女性医師については、実験医学の導入に抵抗する姿にのみ焦点が当たり、彼女たちが実験医学のもたらした新しい世界観の中で、女性医師にふさわしい動物実験への態度を模索していたことには十分に光が当てられてこなかった。そこで本稿は、女性医師を単なる実験医学への抵抗者として位置づけるのではなく、女性医師を動物実験反対運動との関わりの中で自らの役割を見出そうと試行錯誤した存在として捉え直した上で、議論を進めていく。女性医師たちの揺れ動く役割意識を捉えるうえで重要な手がかりになるのが、初期女性医師と動物実験反対運動の間に短期間にのみ成立した協働関係である。この協働関係を築くために、動物実験反対運動の言説において女性が道徳的行為者として提示されたことが重要な役割を果たしたことを明らかにする。

19世紀イギリスにおける女性医師の専門職化を論じた研究は、女性医師が慈善活動と親和性のある領域で医療を行うことで職域を切り開いたことを指摘してきた[11]。19世紀半ばの女性医師は、労働者階級の居住地区の近隣に施療所を開設し、女性や子どもの患者への診療を行った。このような形態での医療の提供は、従来貧者への訪問や教育の形で行われていたミドルクラス女性の慈善活動の延長として、地域社会での承認を得やすかった[12]。すなわち女性医師は、職域を確保するために、既存の医療機関を利用できない社会的弱者の受け皿となった。加えて女性医師は受動的にその需要に応えていただけでなく、女性医師が人道的な医療の提供者であると訴えることで、女性医師の地位を確立することを試みていた。女性医師が「人道的な医療の提供者」という自己像を提示するために、動物実験への反対は、重要な問題となったのである。

本稿の構成は以下の通りである。まず第一節では、19世紀の動物保護をめぐる議論において動物虐待を行う人間の道徳性が常に問題となっていたことを論じる。19世紀前期においては労働者階級の公私を問わない動物虐待が問題となり、19世紀後期においては科学者の動物実験や女性が身につける毛皮や香水といった動物利用製品が新たに問題となった。こうした議論においては常に、下等な動物の苦

[10] Anne DeWitt, *Moral authority, men of science, and the Victorian novel* (Cambridge, 2013), pp. 37-43. 以下の文献は科学者や科学的実践の道徳性を論じてきた。Lorraine Daston and Peter Galison, *Objectivity* (New York, NY, 2007); Steven Shapin and Simon Schaffer, *Leviathan and the air-pump: Hobbes, Boyle, and the experimental life* (Princeton, NJ, 1985)（＝吉本秀之・坂本邦暢・柴田和宏訳『リヴァイアサンと空気ポンプ――ホッブズ、ボイル、実験的生活』（名古屋大学出版会、1998年））; Steven Shapin, *The scientific life: A moral history of a late modern vocation* (Chicago, IL, 2008).

[11] 香川せつ子「『女性のプロフェッション』としての医業と医学教育」香川せつ子・河村貞枝編『女性と高等教育――機会拡張と社会的相克』（昭和堂、2008年）254-81頁；出島有紀子「医師登録制度とインドの恩恵――ヴィクトリア時代の女性医師」伊藤航多・菅靖子・佐藤繭香編著『欲ばりな女たち――近現代イギリス女性史論集』（彩流社、2013年）91-125頁。

[12] その後施療所は病院への転換によってミドルクラス女性も受診が可能になった。さらに、公衆衛生への国家関与の増大にともなって新たに創設された保健関係の公共的ポストにも女性医師は職域を広げた。香川「『女性のプロフェッション』としての医業と医学教育」269-74頁。

痛を配慮できる道徳的な人間であるべきだという規範が存在していた。こうした規範は動物実験反対運動と女性医師が協働関係を築く下地となった。第二節では、動物実験反対運動を率いた女性運動家フランシス・パウア・コッブの論考を医療批判と犠牲者の観点から分析する。第三節では、女性医師が動物実験反対運動を支持することを可能にした道徳的行為者という概念に着目しながら、女性医師の議論を分析する。具体的には、イギリス初の女性医師であったブラックウェルの論考から、初期女性医師は動物実験が道徳性にもたらす影響をどのように捉えていたか、女性医師はこの問題にいかなる立場で臨むべきと考えたかという問いを検討する。第四節では、イギリス第二の女性医師アンダースンによる動物実験についての論考を分析することで、男性医師と対等な女性医師を目指すという女性医師の理想像の転換が女性医師の動物実験への態度にいかなる変化をもたらしたかを論じる。結論では、こうした女性医師の職業規範の変化と並行して生じた動物実験反対運動の思想の変化を展望し、動物実験をめぐる議論の中心が行為者の道徳性から受動者の苦痛に変化することに触れる。最後に科学の専門職化から「排除された」女性が制度の外で発揮した主体性に注目する科学史研究、動物保護運動の思想史との接続を図ることで、本研究の意義と今後の課題を論じる。

1. 動物虐待の法制化と道徳性をめぐる議論

19世紀の動物保護をめぐる議論においては、動物虐待を行う人間の道徳性が常に問題となっていた。19世紀前期においては労働者階級の公私を問わない動物虐待が問題となり、19世紀後期においては科学者の動物実験や女性が身につける毛皮や香水といった動物利用製品が新たに問題となった。こうした議論においては常に下等な動物の苦痛を配慮できる道徳的な人間であるべきだという規範が存在していた。

19世紀初頭において、動物はロンドン市内にあふれ、食物や衣服、交通手段、娯楽において利用されていた。こうした動物たちは人間からの過剰な暴力とともに使役されていた。辻馬車の御者は馬やロバを殴打して時には骨折した状態のまま長距離を走らせていたし、家畜市場に牛や羊を移動させる牛追いや羊追いは、家畜を急かすために尻を執拗に叩いたり鋸で角の一部を切り落としたりした[13]。しかし当時は動物の苦痛に対して心を痛める人間は奇人扱いされた[14]。児童や奴隷、貧者を助けるためのチャリティ団体はすでに当時存在していたが[15]、動物保護運動はそうした団体の一つとはみな

---

[13] 伊東剛史「「マーティン法」の余波――一九世紀イギリスにおける動物福祉の法制化と世論形成」『金沢学院大学紀要――文学・美術・社会学編』第10号（2012年）242-27頁。

[14] たとえば、動物虐待防止の創立者の一人であり、協会の財政上の問題を解決したルイス・ゴンペルツは動物に人間と同等の配慮を求めた。ゴンペルツは移動手段として一般的だった馬の使用を減らすことを目指し、初期の自転車（ベロシペード）の改良を行った。また栄養学の知識が十分に発達しておらず、空調設備の整っていない中で、彼は毛皮や動物性食品を利用することを忌避した。このような態度は、動物への配慮の検討が始まったばかりの19世紀初頭において奇人変人と映った。Lucien Wolf, revised by Ben Marsden, 'Gompertz, Lewis (1783/4.1861)', ODNB; Harriet Ritvo, *The Animal estate: The English and other creatures in Victorian England* (Cambridge, 1987)（＝三好みゆき訳『階級としての動物――ヴィクトリア時代の英国人と動物たち』（国文社、2001年）185頁）。

[15] 18世紀末から19世紀にかけて、中流階級男性は自発的結社を結成し日曜学校や幼児学校といった教育施設の創設・運営、貧困者や高齢者・産婦に対する金銭的・物理的支援、労働者への伝導といった慈善活動を率いていた。女性はこうした男性の補助的な役割を担うにとどまり、出産慈善や産婦へ毛布を提供する毛布クラブといった男性が関与を控えた領域のみで活動が求められた。女性団体は特に奴隷、女性や子ども、動物といった従属関係に置かれた対象を支援することに関心を持った。Leonore Davidoff and Catherine Hall, *Family fortunes: Men and women of the English middle class, 1780-1850* (London, 1987)（＝山口みどり・梅垣千尋・長谷川貴彦訳『家族の命運――女性、階級、国家』（名古屋大学出版会、2019年）332頁）。

されていなかった。動物が慈善活動の対象から除外される中で、動物保護運動家たちは中上流階級が財産を寄付する先として動物虐待防止協会を想定してもらうために、動物保護と道徳性を関連づけて宣伝した[16]。そうした宣伝は当初「威勢がよいだけの断言」に過ぎなかったが、19世紀末には動物保護は道徳性の高さの現れであり、イングランド人こそがその性質を有しているという考えが広く共有されるようになっていた[17]。こうした変化には、19世紀を通じて動物虐待防止のための法律が制定され、動物に過度な苦しみを与えることは道徳性を欠いた行為であるという認識が広がったことが影響している。また動物虐待防止協会が1835年にケント公爵夫人と当時の皇女ヴィクトリアというパトロンを獲得し、1840年に「王立」の称号を得たことも、動物保護と道徳性の高さが紐づくのを後押しした。

19世紀前期の動物虐待防止のための法律は、労働者階級が職業あるいは娯楽のために動物に苦痛を与える状況を改善するために制定された。当時のロンドン市内では家畜の過剰流入、熊や牛などの動物に犬をけしかけて戦わせる興行である「動物いじめ」が問題となっていた。これらを規制するために、家畜虐待防止法（1822年）や動物虐待防止法（1835年・1849年）が制定された[18]。本法律を根拠に動物虐待防止協会は動物虐待を行う労働者階級の人々を訴追し、治安判事法廷で有罪判決が下ると被摘発者には10シリング以上5ポンド以下の罰金刑が課された[19]。労働者階級の人々はそうした法規制を黙って受け入れたわけではなく、労働者階級の動物虐待のみを問題化する動物保護運動家の欺瞞性を糾弾したり、動物いじめの摘発を試みる警察官や監視員に対して暴力で抵抗したりした[20]。中上流階級は自らの高い道徳性によって、「道徳性を欠いた」労働者階級の振る舞いを矯正することを試みて、労働者階級からの抵抗を受けていた。

19世紀後期になると、労働者階級による家畜の虐待だけでなく科学者による動物実験にも批判の目が向けられ、動物実験を取り締まることのできる法律の制定が求められた。動物実験が問題となった契機は、1873年には生理学者であるジョン・バードン・サンダーソンが編者となり『生理学実験室のためのハンドブック』を公刊したことである。この本は、注射器やナイフなどの実験器具や神経解剖図の図版を多数掲載したことが、反対運動家からの批判の対象となった[21]。加えて翌年8月にイギリス医学協会の年次大会において、フランス人生理学者のヴァレンティン・マニャンが、リキュール酒であるアブサンを犬の静脈に投与することで、てんかんを誘発した[22]。この実験を行った医師たちは家畜虐待防止法によって訴追され、動物実験への反対運動を活性化させた。最終的に1876年には動物虐待防止法が制定されると、動物実験の実施者や機関は免許制度の下で管理され、実験動物への麻酔の使用が義務づけられた。

---

16 動物を残酷に扱うことと、他人に対して暴力を振るい秩序を乱すことが連続したものだと見なされるようになったのは、18世紀の児童書が動物保護の問題を繰り返し取り上げたことに端を発している。Ritvo, *The Animal estate*（＝三好訳『階級としての動物』188-90頁）。

17 Ritvo, *The Animal estate*（＝三好訳『階級としての動物』180-1頁）。

18 伊東「「マーティン法」の余波」242-27頁。動物いじめは、飲酒や賭博を伴う民衆娯楽であり、ピューリタン革命後に一時的に廃れていたが、王政復古以後に再び盛んに行われるようになっていた。松井良明『ボクシングはなぜ合法化されたのか――英国スポーツの近代史』（平凡社、2007年）74-85頁。

19 科料を払えない場合は、最大三か月間矯正院に収容された。Cruelty to Animals Act, 3 G.4 c.71.

20 Ritvo, *The Animal estate*（＝三好訳『階級としての動物』212-24頁）。

21 Hamilton, 'Introduction', p. xx.

22 Hamilton, 'Introduction', p. xxii.

19世紀後期において、中上流階級の運動家と科学者は、道徳性の高さを異なった形で解釈していた。動物実験に反対する運動家は、動物の苦しみを可能な限り取り除くことが道徳性の高さを表していると考え、科学者は医学の発展により将来人間や動物が味わう苦しみを軽減することが道徳性の高さを表していると考えた。彼らは道徳性の高さについての考えが噛み合うことのないまま、双方の矛盾点を攻撃した。動物実験に反対する運動家は、科学者が科学の進歩のみに関心を向けて、眼前の動物の痛みに心を動かさないことを批判した。他方で動物実験を推進する科学者は、女性運動家が、毛皮や香水を生産する過程で生じる動物虐待を許容する欺瞞性を問題視した[23]。こうして動物虐待をめぐる議論においては、動物に苦痛を与えることの是非が問われるのではなく、イギリス社会の中上流階級が持つ道徳性の優劣が競われた。

動物実験反対運動を率いたフランシス・パウア・コッブが、医療批判と道徳的行為者としての女性の役割を強調した動物実験反対の論陣を張ったのは、このような議論の構図においてである。コッブは19世紀後期の代表的な動物実験反対論者であり、医療批判を行いながら動物と女性が犠牲者という同じ境遇の存在であることを強調していた。しかし女性医師との連携においては、「道徳的行為者としての女性」という論点がより重要であったということを次節では論じていく。

2. 医療批判と犠牲者としての女性

コッブは1860年代から家庭内暴力や独身の価値といった女性の社会的地位向上を目的とした論考を発表しており、1878年の婚姻法の改正に影響を与えた。1863年から動物実験に反対する論考の発表を始め、1870年代から活発化する動物実験反対運動を率いた。コッブは女性の社会的地位の向上を目指して論考を発表した結果、イギリスの初期フェミニズム運動を支えた「ランガム・プレイス・サークル」というフェミニスト・ネットワークに認知されるようになった。河村によれば、「ランガム・プレイス・サークル」とはロンドンのランガム・プレイス19番地の会館にいくつかの事務所を構えた、イギリスの初期フェミニズムを推進したフェミニスト・ネットワークの愛称である[24]。サークルのメンバーは、ユニテリアンという宗教的背景を共通して持ちながら、フェミニズムだけでなく他の様々な運動（アボリショニズム、伝染病法廃止、教会税への反対や反穀物法同盟、世俗の教育の主張など）に参加していた。このサークルには、コッブやブラックウェルの他にも、ケンブリッジ大学ガートン・カレッジ創設者であるエミリ・デイヴィス、イギリス第二の女性医師であるアンダースンなど、女性参政権の付与、教育や雇用を中心とした女性の権利拡大を訴えるフェミニストが集っていた。

コッブは動物実験について様々な形で論じているが、特に代表的な議論は、科学者による動物実験の正当化を批判するものである。1875年に『ニュー・クォータリー』に掲載された「生体解剖の道徳的側面」において、コッブは科学者の態度を以下のように批判する[25]。

> 私が以下のような人の精神構造はやや異常であると述べるのは理由なきことではない。すなわち、見知らぬ、ひょっとするとまだ生まれていない人々の苦しみを軽減することを熱心に切望するが、対照的に目

[23] Helen Louise Cowie, *Victims of fashion: Animal commodities in Victorian Britain* (Cambridge, 2021), pp. 17-54.
[24] 河村貞枝「女性解放運動の結社――ランガム・プレイス・サークル」綾部恒雄・川北稔編『結社のイギリス史――クラブから帝国まで』（山川出版社、2005年）199-202頁。
[25] Frances Power Cobbe, 'The moral aspects of vivisection', *New Quarterly*, 4 (1875), pp. 222-37.

> の前で生じているにもかかわらず、この人の哲学によれば存在の序列でただ一段階のみ低い地位を占める動物が、まさに耐えている苦しみを全く気にかけないような人のことである[26]。

この論文でコッブは科学者たちが持つ功利主義的な動物実験への態度を批判する。その態度とは、動物への痛みが最小化された実験であれば、動物が感じる痛みの総量は、今後病気でもたらされる人間の痛みの総量に比べれば少ないがゆえに、動物への痛みを伴う実験は最小化された範囲で許容できると考えるものである。コッブはこうした科学者の道徳感覚が世間に普及することを恐れ、科学者を糾弾していた。

こうした論考の発表とは別に、コッブはヴィクトリア・ストリート協会を設立し、動物実験反対運動を組織的に行った[27]。ヴィクトリア・ストリート協会の活動は、主に公衆教育と政治活動の二つから成っていた[28]。公衆教育としては、街頭や公的機関でのパンフレットや定期刊行物の配布、プラカードの掲示、演説や集会の開催、嘆願書への署名活動などが行われた[29]。政治活動としては、法律の管轄組織である内務省への圧力や法案の提出、議会への嘆願書の提出、選挙の候補者に対する動物実験反対の誓約を獲得することが行われた。

コッブをはじめとする運動家たちは、こうした法律の制定を目指す活動だけでなく、動物実験を容認する病院へのボイコットや、動物実験を行わない病院の創設の検討など、医療機関に対する攻撃を行うようになった[30]。動物実験を行う病院や医学校が、医師個人のキャリアや医学生の教育を優先し、患者の病気の治療を最優先としていないと、動物実験反対運動家は考えたからであった。運動家たちは、既存の病院や医学校での動物実験の実施の廃止を求める政治活動を行い、動物実験を行わない病院としてシャフツベリー病院を創設することを目指した[31]。そのほかにも、王立動物虐待防止協会女性委員会の会長でもあった慈善家アンジェラ・バーデット＝クーツは、1876年に『ランセット』誌上で、動物実験の免許制度で登録簿に名前が登録されている医療者をスタッフとして雇用している病院に対するボイコットを要求した[32]。

ヴィクトリア・ストリート協会の動物実験廃止を求めた病院や医師への攻撃は、動物実験反対運動に参加する個人にもかかりつけ医の選別を要求するという形でも実行された。コッブは動物実験を実施する者に限らず、動物実験の実施者を病院に雇用するなど間接的に動物実験に関わる病院や医師に対しても批判の目を向けていた。たとえば『動物愛好家』1884年の8月号から10月号まで連載された「長きにわたる試練」[33]では、読者が日常的に診療を

[26] Cobbe, 'The moral aspects of vivisection', pp. 230-1.

[27] Donald, *Women against cruelty*, pp. 194-6.

[28] French, *Antivivisection and medical science in Victorian society*, pp. 250-6.

[29] 集会や周遊演説は、反奴隷運動による集会以来、社会改革運動にとって恒例の催しとなっていた。French, *Antivivisection and medical science in Victorian society*, p. 253.

[30] French, *Antivivisection and medical science in Victorian society*, p. 252, p. 271.

[31] French, *Antivivisection and medical science in Victorian society*, pp. 274-8. シャフツベリー病院という名前は、ヴィクトリア・ストリート協会の初代会長である政治家第七代シャフツベリー伯爵の名前に由来している。こうした試みに対して、ホメオパシーをはじめとする非正統医療を支持する医師たちは、シャフツベリー病院の創設案を熱狂的に受け取った。最終的にシャフツベリー病院の創設は、2,000ポンドを集めたものの、スタッフが十分に集まらず1880年代終わりには頓挫した。代替手段となる病院の創設には至らなかったものの、動物実験反対運動の活動家による、実験医学を支持する個人や病院・医学校に対する攻撃は、公衆教育・政治活動と並行して行われた。

[32] こうしたボイコット戦略が可能だったのは、1876年法の下で発行された年間報告書に、動物実験の免許取得者の名前が記載されていたためである。 French, *Antivivisection and medical science in Victorian society*, p. 271.

[33] Frances Power Cobbe, 'The long pull. III', *Zoophilist*, 4(6) (1884), pp. 114-6.

受ける一般開業医のうち、反対運動家が実施した嘆願書への署名を拒否した医師からは診療を受けないことをコッブは読者に要求した[34]。

こうした医療批判を行う中で、コッブは自己利益を追求する医療の犠牲者として女性を描いた。『動物愛好家』1887年9月号に掲載された「長期にわたる論争の中で」[35]では、コッブは1874年の自由党政権の崩壊以降、伝染病法廃止運動の政治的戦略を支えた自由党のジェイムズ・スタンスフェルドの名を挙げながら、彼が成し遂げたことは単なる法律の廃止ではなく、イギリス国民の良心が真に力を持つと示したことだと主張する。そしてコッブは伝染病法を20年余り女性に適用されてきた「最も残酷で圧政的な」法律と形容しながら、この法律を推し進めてきた医師は「生体解剖を支持しているのとおおよそ同じ人物」であると指摘する。コッブは伝染病法という「科学的な」法律の「踏み躙られた」犠牲者として女性を位置づけており、科学的な法律が弱者を抑圧するという意味で伝染病法と1876年法を連続したものとみなしている。コッブは自己利益を追求する医師が生み出した犠牲者として女性を描くことで、伝染病法と動物実験が医師による統制的な医療実践という共通点を持つことに目を向けさせ、伝染病法の廃止という成功した先例に続けと鼓舞することで、伝染病法反対運動との連携を図っていた。

ここまで、コッブがその言論活動において激しい医療批判と動物実験批判をともに展開してきたことを見てきた。初期の女性医師たちが、こうした議論を支持したことは一見すると不可解なように思われる。なぜなら、厳しい医療批判を掲げた動物実験反対運動とは異なり、女性医師は医師資格を得て医療業界で男性医師とは異なる新たな役割を担うことを目指していたからである。他方でコッブは動物実験を行う医師だけでなく、動物実験に拒絶の意を示さない医師や動物実験の免許を持つ医師を雇用する病院も含めて、必ずしも動物実験を支持しない医師に対しても批判の眼差しを向けていた。こうした幅広い批判の眼差しは女性医師に対して向けられてもおかしくなかっただろう。実際に動物実験反対運動家たちは、女性が動物実験を観察したり実験を行ったりすることを非難し、動物実験を行う人物の妻を批判することもあった[36]。しかし実際には女性医師であるブラックウェルは動物実験に対する反対の意を表明した。こうした意見表明を可能にしたのは何だったのだろうか。

3. 初期女性医師と動物実験反対

ブラックウェルによる動物実験反対の議論に移る前に、まず医師の資格化をめぐる当時の状況について確認しておきたい。動物実験反対運動が盛り上がるのと同時期に、国家による医師の資格化が同時進行していた。まず1858年には医師資格制度が確立し、硬水・温泉水を用いる水治療法や薬草療法などの伝統的な医療は非正統医療として公的医療から排除されていった[37]。1853年にワクチン接種が義務化された際には、資格医のみがその対価を国家に請求できるように定めるなど、国家が医療行為を資格医のみに認めることで、医師はイギリス人の身体の自由を侵害し利権を貪る存在として、労働者階級や中流階級の女性運動家

[34] こうした運動戦略は、19 世紀初頭の奴隷制廃止運動の時点ですでに行われていた。たとえば、バーミンガムに 1828年に設立されたイギリス黒人奴隷救済女性協会は、奴隷労働を使って栽培された砂糖の不買を、消費者としての女性たちに訴えた。Davidoff and Hall, *Family fortunes*（＝山口・梅垣・長谷川訳『家族の命運』332頁）。

[35] Frances Power Cobbe, 'In the long run', *Zoophilist*, 7(5) (1887), pp. 77-8.

[36] Elston, 'Women and anti-vivisection in Victorian England', pp. 282-3.

[37] 村岡健次『ヴィクトリア時代の政治と社会』（ミネルヴァ書房、1980年）308-13頁。

などから強い反感を招いた[38]。

他方で医師の資格化は女性にも及び、1874年には女性医師養成を目的にロンドン女子医学校（London School of Medicine for Women）が設立された。そして1876年には医師資格認定において性を根拠とする制限を除去する法案（ラッセル・ガーニー法）が通過したことで、1877年からは女性の資格試験受験や臨地実習を認める団体・病院が現れ、女性の医師資格取得が可能となった。これにより、1880年では21名に過ぎなかった女性の有資格医師は、1885年に45名へ、1901年には456名、1911年には930名に達した[39]。医師資格を持つ女性医師の中でも、1849年に医学学位を取得したエリザベス・ブラックウェル、1870年に医学学位を取得したフランシス・ホッガン、1880年に医学学位を取得したアナ・キングスフォードといった初期の女性医師たちは、動物実験に反対した。動物実験に対する反対運動は、医師に対する抵抗運動でもあったにもかかわらず、なぜ初期女性医師は運動に協力したのだろうか。

ブラックウェルは、1849年にアメリカで医学学位を取得し、1859年にはイギリスでも医師登録簿に名前が記載された。双方の国において医師資格制度の施行以降、初めての女性医師である。ブラックウェルは1853年に低所得層の女性と子どもを対象とした病院をニューヨークに開業し診療を行うほか、診療経験や医学知識をもとにした講演も行い、アメリカやイギリスの女性に大きな影響を与えた。1869年のイギリスへの移住後は、診療や女性医師の後進育成以上に、国民の健康を増進するための社会貢献活動やエッセイの公刊に力を注いでいた[40]。

「医学教育における間違った方法」[41]は、ブラックウェルによる1891年の講演をまとめたものである。この講演は、ブラックウェルが1868年に設立したニューヨーク病院女子医科大学の同窓生に向けたものであり、医科大学における全面的な動物実験の廃止を訴えている。ここでブラックウェルが問題視するのは、動物を実験対象とすることで、医師の「道徳感覚」や「苦しむものに対する理性的な共感」が鈍ることである[42]。ブラックウェルは動物実験よりも解剖学や臨床観察の方が優れていることを指摘したが、医師の道徳性の問題も同様に重要な問題として提示した。ブラックウェルは、動物実験で動物が流す血やその死に対して人間が本能的に興奮することを前提に、そうした経験を繰り返すことで実験者は動物だけでなく周囲の人間に対しても冷淡で粗暴な振る舞いをするようになると論じた[43]。

こうした動物実験がもたらす道徳性の堕落の議論は、コッブをはじめとする動物実験反対派が打ち立ててきたものである。1882年1月に『フォートナイトリー・レビュー』に掲載された論文「生体解剖――4つの応答」の結論部においてコッブは「われわれは重大な道徳性をつまずかせる石（moral offence）として動物の拷問をやめることを望む」と書いている[44]。動物実験反対論者であったルイス・キャロルは、道徳性の低下についてより詳しく描写している。解剖者は動物に痛みを故意に与え続けることで「共

[38] Nadja Durbach, *Bodily Matters: The anti-vaccination movement in England, 1853-1907* (Durham, 2005), p. 24.
[39] 香川『女性のプロフェッション』としての医業と医学教育」254-9頁。
[40] Mary Ann Elston, 'Blackwell, Elizabeth (1821-1910)', ODNB.
[41] Elizabeth Blackwell, *Erroneous method in medical education* (London, 1891).
[42] Blackwell, *Erroneous method in medical education*, pp. 6-7.
[43] Blackwell, *Erroneous method in medical education*, p. 7.
[44] Frances Power Cobbe, 'Vivisection: Four replies', *Fortnightly Review*, 31(1) (1882), pp. 88-104.

感を失い、利己心を育て」てしまい、その結果「別の残酷な行為をさらに生み、後世の人に呪いを残す」のだと論じている[45]。コッブや動物実験反対派は、実験により動物が感じる痛みはどれほどのものなのか、麻酔が行われているときに痛みはどの程度軽減されるかなどの科学的検討ではなく、「つまずきの石」や「道徳性」といった表現を用いながら人間の道徳性の低下の問題を議論の中心に据えたのである。

動物実験反対派が設定した道徳性をめぐる議論に、コッブは女性が道徳的に優れた存在であるという論点を導入した。たとえば、1881年に『モダン・レビュー』に掲載された「医師とその道徳性」の中で、コッブは男性医師に共感が欠如し利己的である様子を強調し、対照的に女性医師は利他的であることを示している[46]。コッブが男性医師と女性医師を比較するのは、女性に対する医療的ケアの拡充の問題についてである。コッブは、男性医師が親切さを見せるのは、裕福な者に対してだけであり、貧しい女性や母親は病気になっても家に閉じ込められていると批判した[47]。また、当時女性医師たちが行った、ロンドンを縦断する女性に対する休息所の設置という提言に対して、男性医師たちが沈黙を守っていることも批判の対象となった[48]。このように、男性医師に共感が欠如し利己的である様子を強調し、対照的に女性医師は利他的であることを示すことで、コッブは女性を動物実験の道徳的議論にふさわしい参加者として位置づけたのである。

ブラックウェルは、女性の道徳的行為者としての優越性をより明示的に論じていた。ブラックウェルは「医学教育における間違った方法」において、女性医師が道徳性の実行者として医療業界で人道性を発揮することを期待している。ブラックウェルは、「道徳感覚」や「苦しむものに対する理性的な共感」を優れた内科医の条件とし、男女の垣根なく医師の道徳性を低下させてしまうものとして動物実験を描く[49]。そのうえで論文の終盤においてブラックウェルは、道徳性を体現する女性だからこそ動物実験の普及を止めなければならないという強い使命感を表現している。ブラックウェルは「医療業界に参入する女性として、医療の人道的な大志を強め、医療の危険な傾向を阻止することは、私たちの義務であり特権である」[50]と述べ、医療の人道的な側面を追求し、動物実験のように人道から外れた医療実践を食い止めるのが女性にとっての義務であり特権であるとした。さらに「私たちは動物実験全廃を目指すことで、女性医師が医業の根底を形作る人道の推進者であり、女性が医業に進出する正当性を証明するだろう」[51]と論じ、女性医師の人道性、医業における女性医師の必要性を証明する重要な根拠として動物実験に反対する姿勢を示さねばならないと論じた。

ブラックウェルは道徳性の堕落という動物実験反対派が主題とした議論を引き継ぎつつ、犠牲者としての女性という観点ではなく、道徳的行為者としての女性が持つ義務という観点から動物実験を否定した。ブラックウェルら第一世代の女性医師たちは、以前から存在するミドル

[45] Lewis Carroll, *Some popular fallacies about vivisection* (Oxford, 1875), p. 8.

[46] この論文において、コッブは生理学者ハクスリーや衛生学者ベンジャミン・リチャードソンの名前を挙げながら、彼らが使徒（Boanerges）になって衛生についての説教を繰り返す中で、人々の側も「細菌」から自らを救うためにそうした科学者や医師たちを重宝し賞賛する潮流に疑問を呈している。Frances Power Cobbe, 'The medical profession and its morality', *Modern Review*, April 1881 (1881), p. 10.

[47] Cobbe, 'The medical profession and its morality', p. 15.

[48] Cobbe, 'The medical profession and its morality', p. 37.

[49] Blackwell, *Erroneous method in medical education*, pp. 6-7.

[50] Blackwell, *Erroneous method in medical education*, p. 7.

[51] Blackwell, *Erroneous method in medical education*, p. 8.

クラス女性とチャリティとの結びつきを利用して女性や子ども、貧者の救済という側面から医療界に自らの固有の役割を見出していた[52]。彼女たちにとって、道徳的行為者としての女性だからこそなしうる人道的な医療実践という視点は大きな意味を持ち、動物実験反対を通じて男性医師とは異なる職域を築こうとしていた。しかし次節で検討するアンダースンがそうであったように、初期女性医師の使命のすべてが第二世代の女性医師に受け継がれたわけではなかった。

4. 女性医師の職業規範の変化と動物実験の受容

ブラックウェルに続きイギリス第二の女性医師となったアンダースンは、1866年に医師資格を獲得し、1870年にパリ大学で医学学位を取得した。並行してアンダースンは、1866年にセント・メアリ女性施療所を設立し、1874年創設のロンドン女子医学校の「産科学と内科実習」を担当したうえで、自分の経営する病院を学生の臨床学習の場として提供するなど、次世代への教育も熱心に行っていた[53]。

1899年に『エジンバラ・レビュー』に掲載された「生体解剖の倫理」[54]において、動物実験反対論に対してアンダースンは反論を行った。アンダースンの反論の内容は大きく分けて二つある。一つは、1876年法制定後の動物実験の状況は法律制定以前と大きく変わり、残酷さの程度が著しく低減したことである。もう一つは、動物実験反対運動の活動家たちが批判してきた動物実験における医師の冷淡さはもはや重要な問題ではなくなったことである。

アンダースンは、具体的な数字や法律の詳細を説明したうえで、動物実験反対派は、「想像から生み出される共感（the sympathy which is born of imagination）」[55]に基づいた批判しか行っていないとアンダースンは論じている。1876年法のもとで実際にどのような実験が行われており、動物の痛みの感覚が人間と比べてどの程度なのかを理解していないという問題を、アンダースンは動物実験反対派の議論の弱点として指摘したのである。

さらにアンダースンは、反対派は「拷問（torture）」「動物を生きたまま切り裂く（dissecting animals alive）」「切り刻む（cutting up live animals）」という誤解を招く表現を用いることで、実態とは離れた実験の様子を読み手に想像させているという批判を加える[56]。動物に対する痛みを最小に抑えるさまざまな試みに加え、動物実験のうち多くを占めるのが接種や皮下注射であるという1899年当時の状況は、動物実験の免許制度と麻酔の義務化を定めた1876年の動物虐待防止法制定以前の動物実験とはやや異なるものであった。このようにアンダースンは1876年の動物虐待防止法のもとでの動物実験の実施のされ方の変化を根拠としながら、狩猟やファッションといった動物が犠牲になる他の実践が追及を免れ、動物実験のみに対して厳しい追及がなされることに疑義を唱えたのである。

アンダースンは、動物実験反対運動の活動家たちが長らく批判してきた動物実験を行う医師の冷淡さや非情さの問題を、そもそも問題として認めないことで、反動物実験論の議論の基盤を崩そうとした。アンダースンは、これまで

[52] 香川「『女性のプロフェッション』としての医業と医学教育」269-74頁。

[53] 香川せつ子「イギリスにおける女性医師養成の嚆矢――ロンドン女子医学校 1874年～1884年」『西九州大学・佐賀短期大学紀要』第37号（2006年）43-52頁。

[54] Elizabeth Garett Anderson, 'The ethics of vivisection', *Edinburgh Review*, 190（389) (1899), pp. 147-69.

[55] Anderson, 'The ethics of vivisection', p. 151.

[56] Anderson, 'The ethics of vivisection', p. 157.

医師の冷淡さや非情さとして批判されてきた医師の反応は、医師が学校教育において我慢強さを身につけた結果、動物が自らと同様に「軽い痛み」を我慢できるだろうと推測した結果だと論じる。ここでアンダースンは、動物が人間と比べると痛覚が弱いことを考慮して「軽い痛み」と記述しており、動物の痛みを共感の感情からではなく医学的に捉えようとしている[57]。アンダースンは、医師が医学的知見に基づいて冷静に動物の痛みを捉える態度を好ましく捉えている。その理由は、共感が欠如している医師よりも、過剰な共感によって精神的なダメージを負ってしまう医師の方が、医師の仕事を適切に遂行することができないからである。このように、アンダースンは、医師が患者に共感しないことを医師の仕事を遂行する上で必要なことであると論じた。これは、医師が患者に心から共感することを求めたコッブやブラックウェルとは対極にある考えだと言える[58]。

アンダースンは、インドにおけるイギリス人女性医師の職域を拡大することに積極的だった。イギリスでは女性医師の教育課程が整備された 20 世紀初頭であっても、女性医師には育児相談や衛生指導といった母子福祉に近い仕事が求められ、特に外科治療に対しては女性医師が関わることはほとんどなかった。対してインドでは開業医、顧問医、外科医の役割すべてを担わなければならず、さらに麻酔や器具にも目を配らなければならなかった[59]。

インドへの職域拡大を求めるアンダースンは、女性医師が外科医療を担えるように、動物実験においても冷静であり共感が強すぎないことを求めたと言える。医師資格を獲得し全域的な医療の担い手となることを目指す 19 世紀末から 20 世紀初頭の女性医師養成医運動にとって、動物実験への抵抗は過去のものとなったのである。

おわりに

本稿は、男性医師の動物実験に対する推進の姿勢が一貫していたのに対して、女性医師の動物実験に対する態度が揺れ動いていたことに注目し、その背景を明らかにすべきであると論じた。そして初期の女性医師と動物実験反対運動が部分的には相容れない目標を掲げつつも、ある時期に限っては協働関係を結んだ背景を明らかにすることで、女性医師の動物実験に対する態度を理解することができると考えた。女性運動家フランシス・パウア・コッブの論考においては、医療批判と犠牲者性への着目が見られ、ワクチン強制接種や伝染病法という医療への抵抗運動との連携を模索していた。しかし女性医師との連携においては、医療批判と犠牲者性への着目ではなく、動物実験による道徳性の堕落を食い止める「道徳的行為者としての女性」という概念の方が重要であった。

第一世代の女性医師であったエリザベス・ブラックウェルの論考は、動物実験による道徳性の堕落という、動物実験反対派が議論の中心に置いてきた「道徳性」の問題を踏襲しつつ、人道性の追求という女性医師が持つ使命の中に動物実験も含まれることを論じた。ブラックウェルら第一世代の女性医師たちは、ミドルクラス女性とチャリティとの結びつきを利用して女性や子ども、貧者の救済という側面から医療界に自らの固有の役割を見出していた。動物実験への反対は彼女たちが固有の職域を築く過程に存在していたのである。しかしこうした

[57] たとえば人間と馬で比べると、足が一本複雑骨折していたとしても馬は立つことができ食事も取れる一方で、人間であれば痛みが強くてそれはできないことを例に挙げている。Anderson, ‘The ethics of vivisection’, pp. 150-1.

[58] アンダースンと学位取得の時期が近いホッガンやキングスフォードは、ブラックウェルと同様に動物実験に反対した。第二世代の医師が全て動物実験に賛成したわけではなく、この時期の動物実験に対する態度は多様であり、女性医師が科学と道徳の間で揺れ動いていたことがわかる。

[59] 出島「医師登録制度とインドの恩恵」106-7 頁。

女性医師としての使命の全てが第二世代の女性医師に受け継がれたわけではない。

第二世代の女性医師であったアンダースンは、動物実験反対運動の活動家たちが批判してきた動物実験を行う医師の冷淡さや非情さの問題を、そもそも問題として認めないことで、動物実験反対論の議論の基盤を崩そうとした。アンダースンは、医師の冷淡さや非情さは、医師としての仕事を適切に遂行する上で重要な態度であると提示した。こうした職業規範は、医師が患者に心から共感することを求めたコッブやブラックウェルとは対極にある。インドへの職域拡大を求めるアンダースンは女性医師が外科医療を担えるように、動物実験においても冷静であり共感が強すぎないことを求めた。第二世代の女性医師は、医師資格を獲得し全域的な医療の担い手となることを目指し、多くの女性医師が人道を追求し、女性のみがなしうる医療実践を提供することを目指す時代は終わりを告げた。こうした女性医師の理想像の変化とともに、動物実験への抵抗は過去のものとなった。

ジェンダー史研究者である奥田は、科学史研究が科学の制度化や専門職業化を「常識」とするがあまり、制度化された科学の外にいた女性の主体性を捉え損なってきたと指摘している[60]。イギリスの女性医師は、19世紀後期の時点では男性中心的であった医師制度に対して、女性専門職固有の地位を築くことを試み、育児の相談や衛生指導といった女性が担うべきとされた慈善活動を拡大し、女性医師の職域を切り開いた。彼女たちは「女性は家庭の役割の延長線上にある育児・衛生分野でのみ社会活動が認められる」という当時のジェンダー規範に従いながら自らの主体性を発揮したと言える。初期の女性医師がジェンダー規範に活動範囲を狭められながらも医師の職域を切り開く上で、動物実験に対して反対の姿勢を取ることは、自らの道徳性を示すための試金石となったのである。

動物実験反対運動は1876年の動物虐待防止法の制定後、徐々に運動の目標を変化させていった。ヴィクトリア・ストリート協会は、1898年に動物実験全廃というこれまでの方針を転換させ、全廃ではなく規制を目指す方向へと舵を切る[61]。またヘンリー・ソルトとアリス・マリー・ドラクールが動物保護団体ヒューマニタリアン・リーグを1891年に設立したことで、動物虐待の議論はそれに関わる者の道徳性ではなく、動物自身の権利をめぐる争いに変化していく。コッブは女性を道徳的行為者とみなして行為者として果たすべき責任があると考えていたが、その思想は動物の「要求」を人間の「権利」よりも下に位置づける態度を伴った[62]。動物実験反対運動は、現在あるような動物の権利運動と連続する根拠を持った運動ではなく、「道徳的行為者としての女性」という概念を中核にした運動だった。そうした概念のもとで女性医師は自らの理想像を作り出すことを目指したのである[63]。

[60] 奥田伸子「女性科学者の「制度化」?――ジェンダーの視点から」大野誠編著『近代イギリス科学の社会史』（昭和堂、2021年）245-75頁。

[61] Donald, *Women against cruelty*, pp. 238-9.

[62] Elston, 'Women and anti-vivisection in Victorian England, 1870-1900', pp. 272-3.

[63] 現代の動物倫理は、動物が高度な意識性を持ち責務を実行できる、自立した行為者であるとは考えていないが、苦痛を配慮されるべき存在として位置づけている。田上孝一『はじめての動物倫理学』（集英社、2021年）76頁。20世紀初頭には動物実験に関わる者の道徳性が問われるのではなく、自立した行為者でない動物にも配慮される権利を認めるべきであるという議論が主流となっていく。こうした運動の論理の変化を見る上で、行為者性と犠牲者性の観点は引き続き重要である。20世紀以降にいかなる議論の展開が生じたかについては、別の機会に論じたい。

中国の一般教養日本語学習における アーティキュレーションの不整合 ――複線経路・等至性モデリング（TEM）の意欲分析――

Inconsistency in the Articulation of Japanese Language Learning in China's College: An Analysis of Motivation using the Trajectory Equifinality Modeling Approach

何　育汶
HE Yuwen

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

2017年以降、中国の高校における日本語学習者が急増し、高校と大学の日本語教育の円滑な接続、すなわち「アーティキュレーション」の再検討が求められている。

本研究では、日本語カリキュラムのアーティキュレーションを三層構造の視点から分析し、高校教育、大学教育、卒業後の進路までの一貫性を考察する。学生の視点を反映するため、インタビュー調査を実施し、複線経路等至性モデリングを用いてデータを分析した。

結果として、高校と大学の接続において民間補習塾の役割が重要であることが明らかになった。一方、大学の日本語専攻ではアーティキュレーションが機能しているものの、日本語を教養科目として学ぶ学生に対しては学際的なアーティキュレーションが欠如していた。異なる専攻の学生にも効果的な日本語教育を提供するためには、内発的学習意欲を引き出す学際的アプローチが必要であると結論付けた。

Summary

Since 2017, the number of Japanese language learners in Chinese high schools has grown significantly. In response, this paper explores the emerging challenges of articulation in foreign language education within Chinese universities, with a focus on the Japanese language curriculum.

Specifically, it addresses these challenges through the lens of a three-tier articulation framework, examining how high school and university education can be better aligned for Japanese language learners, and how continuity should be maintained through to post-graduation employment. An interview-based survey, reflecting students' perspectives, was conducted and analyzed using the Trajectory Equifinality Model.

The findings reveal increasing educational inequalities in this area. It was found that private supplementary tutoring schools, rather than high schools, are becoming key to bridging the gap between high school and university education. Additionally, while the three-tier structure is well-established in Japanese language education for Japanese majors, interdisciplinary integration is lacking for non-Japanese majors. To enhance Japanese language education for non-Japanese major learners, an interdisciplinary approach in career education is recommended to foster intrinsic motivation and engagement.

キーワード
アーティキュレーション　日本語教育　大学　学習意欲　TEM

Keywords
Articulation; Japanese curriculum; China's colleges; Motivation; TEM

原稿受理日：2025.2.6.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 197–219.

目　次

はじめに
1. 先行研究
　1-1. アーティキュレーション
　　1-1-1. アーティキュレーションの定義及び構造
　　1-1-2. アーティキュレーションの先行プログラム
　1-2. 中国における日本語教育
　　1-2-1. 中国における日本語教育の歴史
　　1-2-2. 中国における日本語教育の現状
2. 課題と研究設問
3. 研究方法

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

3-1. 分析的枠組──TEM 分析法
3-2. 調査概要
3-2-1. 調査協力者の概要
3-2-2. 調査方法
3-3. 調査結果
3-3-1. 調査協力者 Y
3-3-2. 調査協力者 Z 氏
3-3-3. データの比較
おわりに

はじめに

中国は100万人を超える世界でもっとも多くの日本語学習者を有する国である。国際交流基金（2021）によると、2021年度の中国の中等教育の日本語学習者数は335,876人で、中国全体の日本語学習者の31.8％を占めており、2018年度の学習者数90,109人と比べて約4倍に急増している。この理由として、大学入学試験において外国語の試験科目として日本語を選択する生徒が増加していることが背景にあると考えられる。

中国の学校体系では、初等教育は6年制の小学校、前期中等教育は3年制の初級中学校が担い、これらの9年間の義務教育を修了すると、後期中等教育で高級中学校または職業技術教育機関への進路に分かれる。この体系は、いわゆる「上構型学校体系」[1]（bottom-up school system）と呼ばれる。しかし、張建（2007）は、都市部の普通高校では大学進学率が80％以上に達し、主に進学コースを中心に教育が展開されていると指摘している。この点において、改革後の中等教育における日本語教育は、大学入試に有利なツールとして活用され、「下構型学校体系」（top-down school system）に位置付けられていると考えられる。

日本語教育の位置づけに注目すると、その目的が単なる言語学習や文化理解の促進ではなく、大学入試に有利な道具として利用されている現状には、いくつかの問題があると考えられる。第一に、言語教育本来の意義が損なわれている点である。言語教育が異文化理解や多様な思考を育む役割を果たすべきところが、入試対策という短期的目標が優先され、生徒は日本語を「入試の手段」として捉え、コミュニケーション能力や文化的洞察力の育成が後回しになっている。第二に、進学実績を重視することで、生徒が興味や関心に基づいて学びを選択する機会が減少している点も問題である。ただ「進学に有利」という理由で日本語を選ぶケースが増え、教育の理念が形骸化している。さらに、教育現場ではカリキュラムや教材が入試特化型に偏り、教師の指導も柔軟性を欠くことが多い。

次に、後述するように、中国では従来から大学機関レベルで日本語人材が育成されてきた。大学における日本語カリキュラムは、専攻としての日本語および大学教養日本語（共通日本語とも呼ばれる）に区分されている。高校で日本語を学んだ既習者のうち、専攻が日本語以外の学生は大学入学後に教養日本語を選択することが一般的である。現在、中国では中等教育機関における日本語学習者の増加に伴い、専攻としての日本語教育と教養日本語プログラムがそれぞれどのような役割を担っているのかが問われている。中国における日本語教育のアーティキュレーションは、中等教育と高等教育をつなぐ橋渡しとして、特に重要な課題となっている。

以上の背景を踏まえるならば、中国の学校体系における中等教育（高校）と高等教育（大学）間の日本語カリキュラムには、以下の二つの主要な矛盾が存在する。第一に、大学での

[1] 下構型学校体系とは近代ヨーロッパにおいて発展してきたエリート教育を中心とする学校システムであり、大学から、中等・初等教育へと発展するものである。それに対して、上構型学校体系とは庶民に向けて日常生活で必要とされる基礎教育を伝達するため初等教育から中等教育、高等教育へと展開するものである。

二つの異なる日本語教育がどのように高校の日本語教育と接続するかという点である。第二に、学生の内的学習意欲に関わる問題であり、学生が高校において習得した日本語技能を大学卒業後にどのように活用するかという点である。つまり、学習者の内的主体性を尊重し、教育の外的一貫性を保ちながら、これらの矛盾を解決するための鍵として注目されるのが、「アーティキュレーション（articulation）」の概念である。H. Byrnes（1990b）によると、「アーティキュレーション」とは、ある目的に到達するために教育の移行がスムーズに行えるようデザインされている状態であるとされる。

そこで本稿の目的は、日本語既習者に焦点を当て、生徒たちが大学に進学後の日本語学習をどのように捉え、どのように活用するのかを究明することである。さらに、学習者の学習意欲の変化分析を踏まえ、中国の中等・高等教育間における日本語教育のアーティキュレーションの現状を明らかにする事である。

本研究では、以下の二つの側面から論じていく。第一に、学校教育における接続関係を論じる際に提起されたアーティキュレーション理論についてである。この理論の歴史的意義を明らかにし、現代の外国語教育への適用に関する研究を整理する。第二に、中国における日本語教育の現状を検討する。従来、大学で養成されてきた日本語人材が、多言語政策発表以降、高校教育改革の影響をどのように受け、どのような議論が進められてきたのかを考察する。これらの先行研究を踏まえ、学習者の視点から求められるアーティキュレーションのあり方を探り、主体的な学びの意識を反映させながら、日本語教育を将来的に一貫性のある形で構築するための調査分析を行う。

1. 先行研究

1-1. アーティキュレーション

以下で参照する研究は、単線型学校体系を持つアメリカの学校教育が示したアーティキュレーションの課題を起点とし、中等教育から高等教育への外国語教育における接続問題を包括的に論じたものである。特に、アメリカの文脈におけるアーティキュレーション問題を分析することで、外国語教育の接続性に関する歴史的な意義を明らかにしている。

さらに、本研究ではこれらの議論を現代の教育環境[2]に応用して検討する。現代の多様化した教育環境を反映するため、各国の実例研究を整理し、学習者意欲に関する知見や、国際移動に関する研究を補完的に利用することで、アーティキュレーション問題に新たな視点を加えることを目指す。

1-1-1. アーティキュレーションの定義及び構造

アーティキュレーションという用語は、英語のArticulationの語源から訳されてきた。「関節」、「接合部」などの意味があり、特にアナトミー学、人間構造学、植物学、音楽学の分野で使われている概念である。教育分野でアーティキュレーションの概念が初めて導入されたのは、単線型学校体系を制度的特徴とするアメリカである。Julius Menacker（1969）は、ASCD[3]によるアーティキュレーションを次のように定義している：

> The term articulation has usually been defined in the literature of

[2] 日本におけるアーティキュレーションに関する議論は、荒川克弘（1998）や清水一彦（2016）による学校体系に関する整理をはじめ、幼児教育と小学校教育の接続（幼小接続）に関する研究など、多岐にわたる。しかし、本論では外国語教育における接続や移行に焦点を絞り、日本の学校体系に関する議論は対象外とすることとした。

[3] The Association for Supervision and Curriculum Development of the National Education Association. 1943年に設立された128ヶ国からの教育者が構成されたグローバル教育非営利団体である。

> professional education in terms of the relationships among various elements of the school programs and in terms of the interdependence of the several parts of that program. (Menacker 1969: 220)

その後、Byrnes (1990a, b)、Dale L. Lange (1986)、John Wazke (1994) は学校教育において外国語教育分野のアーティキュレーションについて検討している。

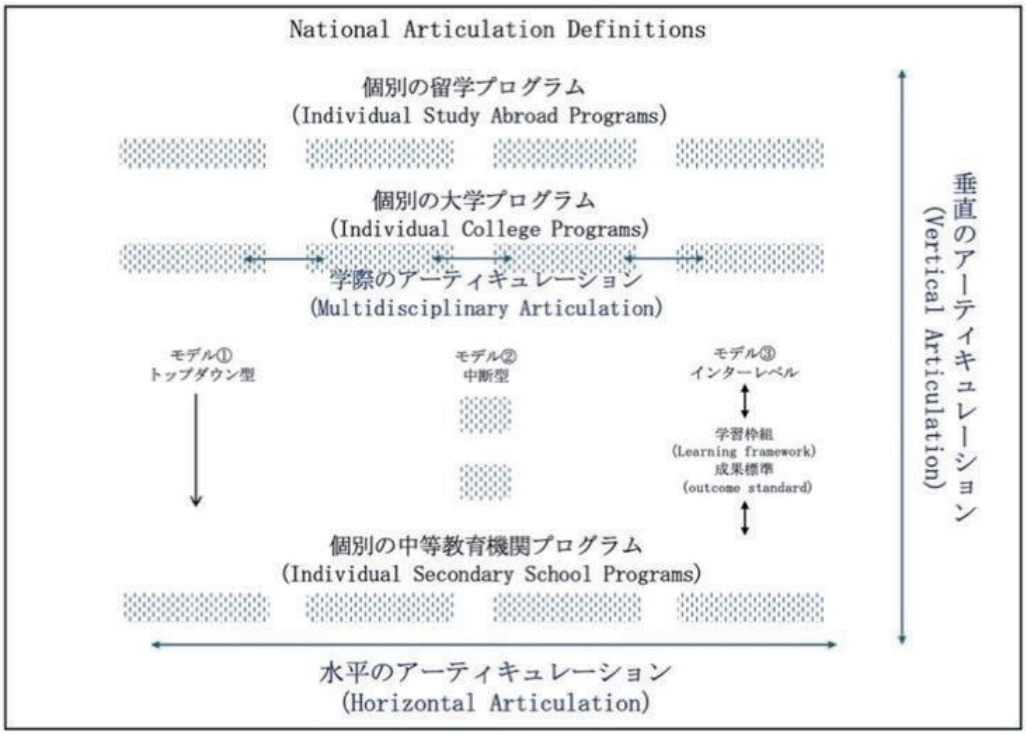
下の図1のように、Wazke (1994) は Lange (1986) の定義を引用し、大学レベルの文脈における外国語教育に関するアーティキュレーションの内容を三つの構造に分類・整理している。以下は、それぞれ水平的・垂直的・学際的アーティキュレーションの構造と応用について具体的な説明する。

(1) 水平的アーティキュレーション (Horizontal Articulation)

水平的アーティキュレーションは、Lange (1986) によると、同じ学習レベルの言語プログラムや教育プログラムにおける成果、教授法、教材、評価プロセスなどの整合性と定義した。例えば、編入や転校する際に学習内容やレベルが異なる場合、水平的アーティキュレーションに整合性がないとされる。また、言語教育プログラムにおける水平的アーティキュレーションに関する研究の焦点について、Wazke (1994) は、以下の三つの時期に区分している。

1960年代後半から1970年代にかけては、「結果への焦点 (focus on product)」が特徴的であり、そこでは共通のカリキュラム、適切な学習教材、アドバンストプレースメントの単位認定、標準化されたアドバンストプレースメントテストの作成などが要因となっている。

1980年代は、「プロセスへの焦点 (focus on process)」という要請に移行した。外国語学習はもはや「レベル」という観点から考えるべきではない、と指摘された。連携は教育プロセスの一環として継続的不可欠なものであると



【図1】アーティキュレーションの構造図
(出典：Wazke, 1994の構造に基づき筆者が日本語に訳した)

提案した。さらに、このプロセス重視の問題は、教育目標の枠組において、各教育レベル機関で異なる目標に対してカリキュラム、異なる国籍を持っている学習者や、さまざまな学習環境にいる学習者の状況といった社会的要因などを考慮に入れるものであるという主張がみられるようになった。

そして、1990年代初頭になると、外国語教育分野のアーティキュレーションで、カリキュラムの統一性と学習プロセスの双方を重視し、かつ連携することが求められた。その後、アーティキュレーションの課題への注目は学習者中心となっている。Byrnes（1990a: 3）は学習時間を増やすだけでは外国語の学力向上にはつながらず、教育課程の他の側面にも注意を払う必要があるとし、例えば、短期的・長期的教育目標の明確化が必要と指摘した。

垂直的アーティキュレーションを達成するためには、前提となる水平的アーティキュレーションが必要であることを示している。

(2) 垂直的アーティキュレーション（Vertical Articulation）

Lange（1986: 16）は垂直的アーティキュレーションを「あるプログラムにおいて高校から大学などの異なる機関レベル間の一貫性」と定義した。また、Byrnes（1990a）は垂直的アーティキュレーションが接続問題の核心にあると指摘した。Thomas J. Garza and John L. Watzke（1997）によると、垂直のアーティキュレーションは主に三つのモデルがある。

第一は、「トップダウンモデル（top-down）」である。このモデルに基づく外国語学習の指導目標は、最終的な到達レベルから導き出される。通常、このモデルでは、学生が異なる学習機関の間を移行する際に、配置の不一致が生じることがある。その際に、語学学習を優先する中等教育の生徒は、大学入学試験に対応したカリキュラムの習得度に基づいて学習する。しかし、連携機関では、学生の現在の習得度ではなく、将来の学習目標に必要な内容の習得に基づいてカリキュラムが設定される。

第二は「中断型モデル（suspended articulation）」であり、地方レベルが横・縦的には達成しているが、国レベルの各機関での連携が欠如しているとされている。たとえば、John Webb（1979）が指摘したように、大学入試の際に、大学機関はより多様な選択肢を提供する意図があるが、全ての高校のニーズに合わせるのが難しいという問題がある。この問題の根底には、異なる教育機関の間での連携が十分に行われていないこと、また教師自身が無関心であることが指摘されている。さらに、大学入試のアクセス不平等にもつながっていると言われている。

第三はインターレベル（inter-level）モデルである。各レベルのニーズに応じたプログラムの順序を示し、現在の学習レベルを超えた継続的な語学学習を目標とする。このモデルでは、各教育機関が独自の役割を果たし、生徒・学生の発達段階や異なり背景に応じた異なる学習経験を提供する。従って、高等教育機関からのトップダウン式モデルの指導目標を避けることができる。ここで重要な要素は、異なる教育段階の教員間の相互作用、お互いに目標を設定し、連携の枠組みを確立することである。

(3)学際的アーティキュレーション（Multidisciplinary articulation）

Lange（1986: 116）は、学際的アーティキュレーションを「学校カリキュラムにおける他教科の学習方法と関連した第二言語の可能性」と述べており、特に大学レベルでは学際的なグローバル教育や地域研究プログラムでその有効性が期待されていると考えられる。また、Byrnes（1990b）は、学際的アーティキュレー

ションが外国語教育を公教育において主流化するための理想的な道筋であると指摘している。外国語教育が他の学問分野との連携を通じて実施されることで、教育全体の質の向上が期待されるという見解である。この連携は、外国語教育と他分野の授業（例えば社会科教育）とのテーマの共有から、イマージョンプログラムにおける言語と内容の統合に至るまで、さまざまな形態で実現可能とされている。

中国の大学機関レベルにおいても、2020年以降、教育部高等学校外国語専業教学指導委員会は「国家標準」に基づき、日本語専攻のシラバス『普通高等学校本科外国語言文学類専業教学指南』を策定した。また、三年制職業大学では「高等職業学校専業教学標準」が提示され、日本語教育は「ビジネス日本語」「応用日本語」「旅行日本語」の三つの科目に区分されている。

このような科目区分は、社会、ビジネス、観光といった分野との連携を目指し、これらの分野での実践的な言語運用能力を高めることを期待して設計されている。さらに、大学院レベルでは、日本語・日本文学研究科だけでなく、外国語・外国文学研究科でも日本語関連の学際的研究が進展している。これにより、日本語や日本文学に関する学際的アプローチを取り入れた研究の機会が増加し、さまざまな分野における日本語の応用研究が促進されつつある。このような取り組みは、日本語教育における学際的アーティキュレーションの重要性をさらに強調するものであり、外国語教育の発展において重要な役割を果たしている。

1-1-2. アーティキュレーションの先行プログラム

この節では、アメリカ発の APP というプログラムを概要し、そこから日本語教育において先行プログラムと実例研究についてまとめる。

Menacker（1969）によると、アーティキュレーションにおける先進的な取り組みは College Entrance Examination Board によって実施された Advanced Placement Program（以下、APP と略）であるという。このプログラムは、人種・社会階層・宗教の違いによって区別されるようなヨーロッパ諸国の複線型学校体系とは違い、単線型の学校体系を基本として全ての子どもに共通した教育機会を与える点、すなわち教育の平等と均等を理念とした制度である。よって、APP は中等学校の生徒に大学レベルの授業を受ける機会を提供し、授業終了後に実施するテストの結果に基づき、大学入学後も単位認定するものである。APP は高校から大学レベルの授業にわたり、人文、社会、科学、理系、芸術などの20科目の領域を網羅している高大接続の代表的な事例であるとされる。APP の拡大に伴い、1993年に全米外国語教師協会とアメリカのフランス語、ドイツ語、スペイン語とポルトガル語の教員団体が協力関係を結び、1996年には幼稚園から高校卒業するまでの外国語教育の標準も策定した。1999年には、日本語や中国語を含む7つの言語別の『National Standards in Foreign Language Education Project』を発表した。その中にある『日本語学習スタンダーズ』は、北米日本語学会と全米日本語教師会が共同で提唱している、幼稚園から大学まで一貫した教育基準が示されている。

その後、J-GAP（Japanese Global Articulation Project）と呼ばれるプログラムが、世界中の日本語教育機関で導入が開始された。J-GAP は日本語教育学会に事務局を置く日本語教育グローバルネットワークの一環であり、世界各国や地域での日本語教育の連携を図ることや、海外の日本語教育と国内の日本語教育の連携を目指している。カナダにおいては、日本語継続学習支援から教員のネットワークといった取り組みを行っている。英国はヨーロッパのモデ

ル地域として参加し、中等教育のカリキュラム、GCE 試験や高等教育のコースにおける日本語教育のプログラムの整備を求めた。さらに、中国、台湾、韓国、オーストラリアなどの国も加入している。また米国では Advanced Placement Program が設置され、高校と大学の繋がり、教員研修、日本語教育の質の向上に役立つよう普及が進められている。

高校から大学への教科間の接続には具体的にどのような問題点を直面しているのか、Menacker（1969）は、教科内容、教育方法の改革、その他、学生への教科内容の円滑かつ途切れのない学習を妨げる要因について言及している。教科間での連携が十分に機能していない状況は、教師の授業進行のスタイルや生徒との関係の違いによって表され、特に外国語学習は教科移行における一つの困難の具体例を示している。また、実例研究に関して、磯山渡邉眞紀（2010）、高橋悦子・服部眞子（2010）、K. Morimoto（2015）、堀井恵子（2020）などの調査によると、各国における日本語教育のアーティキュレーションの整合性が直面している課題を以下のようにまとめる。

磯山（2010）は、アーティキュレーションの欠如に起因する学習内容の重複やギャップが学習者に負担を強いており、それが学習者の意欲を低下させることで授業の効率が損なわれていることを指摘した。高橋・服部（2010）は、縦のアーティキュレーションに焦点を当てつつ、AP テストの実施に伴い、当事者である学習者、高校、大学の教員の三側面から米国の日本語教育のアーティキュレーションの現状を分析し、プレースメントテストが適切に実施されていないことが問題点だと指摘している。よって多様なバックグラウンドの学生に向け、各機関の間の教員間の話し合いを強化する必要があると主張した。Morimoto（2015）はイギリスの日本語専攻の学習経験について、未経験者と既習者の動機づけについてアンケート調査を行った。既習者の目標意識は低く、自己成長感を得にくいという問題があることを明らかにし、学生に具体的かつ現実的目標を設定される必要があると主張した。

また、Byrnes（2008）に代表されるように、国際移動を背景にした文化的要因を含む言語教育のアーティキュレーションの検討が進められてきた。その後、當作靖彦（2016）は縦のアーティキュレーションにおいて留学の重要性を指摘している。そして、中国人留学生が日本に留学する際のアーティキュレーションに関する課題について、堀井（2020）は、中国の大学で学ぶ日本語は主に N1 試験対策を目的としたものである一方で、日本の大学では日本語を用いた専門科目の学習やゼミでの議論が中心となるため、適応に課題が生じることを指摘している。

1-2. 中国における日本語教育

はじめにで述べたように、中国の日本語カリキュラムは大学レベルでは整備されている。中国の大学における日本語カリキュラムは入学から卒業まで一貫しているが、高校での日本語学習者が増加した後、日本語カリキュラムをどのように転換すべきか、またなぜ中等教育から高等教育までの日本語カリキュラムが接続できていないのかについて検討する。本節ではまず、中国における日本語教育の歴史を先行研究からまとめ、その後、政策に基づく現状を確認していく。

1-2-1. 中国における日本語教育の歴史

まず、中国の日本語教育の発展から検討する。そこでまず、喬穎（2014）の中国の日本語カリキュラムの発展と人材育成についての論考を手掛かりとして現状と課題を整理する。

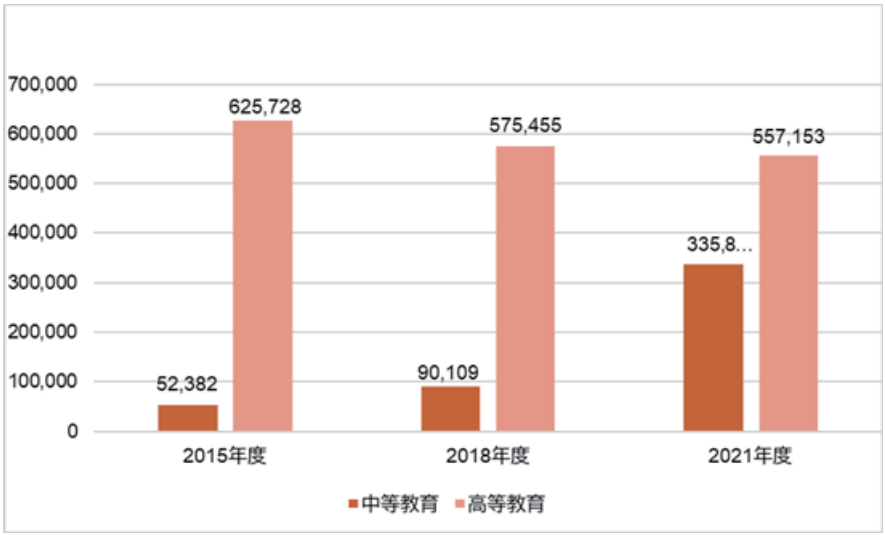
中国における日本語教育の実施機関は大学機関に集中している。歴史的にみると初等・中

等教育機関の日本語教育は主に東北地域に集中している。そして、大学機関の日本語学習について、導入当初の30年間は中国と日本との外交関係の改善を目的とした国家主導のプロジェクトであり、特定の目的を持った人材養成の一環として行われていたエリート教育として発展してきた。1980年代以後は、市場経済の転換により大学における日本語教育はエリート教育から大衆教育に転換した。その結果、日本語学習は日系企業への就職や、日本への留学、観光など個人的な動機に移行している。国際交流基金（2021）によれば、2000年代に入り、初等・中等教育の学習者数が一時的に減少したものの、その時期に高等教育の学習者数に大幅な伸びが見られた。

1-2-2. 中国における日本語教育の現状

ここでは最近の動向について概観してみよう。2017年に中国教育部（日本の文部科学省に相当）は『高校日本語課程標準（2017年版）』（以下、『課標』と略）を発表した。また、2018年に中国人民政治協商会議第13期全国委員会第1回会議において「多言語課程の強化と試験改革の提案」と題して、大学入学試験の外国語試験を明確化するにあたり、日本語を含む多言語の重要性について議論された。国際交流基金のデータ[4]によると、日本語受験生の増加にともない、日本語の授業を開設する中等教育機関は2015年度の255校から2018年度の506校まで増加した。高校において日本語を選択し学習する生徒が増加する理由について、湯浅健司（2021）は日本語に興味がある生徒に限らず、英語が苦手な生徒にとって、日本語を選択することが大学入試試験でより良い成績を取れることに繋がるからであるとしている。下の図2は国際交流基金のデータ[5]に基づき、2015年度から2021年度の間中国の大学機関における日本語学習者数の変化を表したグラフである。

図2が示すように、2017年に政策が導入された後、日本語カリキュラムは激増している。中等教育の学習者数は2015年度の523,82



【図2】2015～2021年度日本語学習者数の推移（単位：人）
（出典：国際交流基金のデータに基づき筆者作成）

[4] 国際交流基金中国日本語教育機関調査結果 https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html（最終アクセス日：2024年6月25日）

[5] 国際交流基金海外日本語教育機関調査結果 https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html（最終アクセス日：2024年6月25日）

人から2021年度の335,876人まで増加した。学生の立場から見れば、統合的動機付け[6]かあるいは道具的動機付けを持って日本語授業を選択する学生に対して、大学入学試験の際に英語より良い成績を取る方法としてみなされる。一方で、各高等教育機関においては、日系企業の撤退することにより日本語学科への応募人数は減少し、公務員試験[7]への人気が高まることにより、日本語学科は過剰となっている。

高校と大学のそれぞれの日本語カリキュラムに関する先行研究では、いくつかの課題が指摘されている。高校の場合、清水美帆（2018）は第一外国語としての日本語教育は大学受験科目となるため、受験教育を目的とした知識偏重型の学習から脱却できないことを指摘した。He Yuwen（2022）の調査結果により、高校生の日本語学習動機に関しても、「内発的動機」が弱いということがわかった。特に高学年の学習者は「受験のために」という強い道具的動機を持っていることが明確になった。従って、道具的動機づけを持っている日本語学習者を除いて、元々統合的動機づけが強い生徒は、高校時点で日本語学習に対する動機を既に持っており、大学入学試験対策の授業に対応していく学習者と、自身の学習観と授業との間の葛藤が生じると考えられる。

次に、大学の状況については、前章で述べたように専門日本語と一般教養日本語に分けられている。専門日本語について、2020年以降、教育部による「国家標準」や「高等職業学校専業教学標準」に基づく日本語教育が行われていたが、由天舒（2022）と仇文俊（2016）によれば、専門としての日本語が設置した「日本語＋α」カリキュラム（例：IT日本語、ビジネス日本語）の質に課題が残ることが示されている。また、一般教養日本語について、高校で日本語を学んだ既習者が、大学で初級レベルの内容を繰り返し履修させられる現状があり、これが学習意欲の低下を招く一因となっている。

さらに、中国における高校と大学間の日本語カリキュラムの接続に関する研究では、程青ほか（2018）、朱鑫（2023）、狄燕（2023）らの研究が注目されている。程（2018）は江蘇省の高校と大学を事例に、大学の初年度にプレスメントテストを導入する試みを紹介し、朱（2023）は高校と大学の教育目標や学習目的の違いから指導法や評価システムの改善を提案した。狄（2023）は教材の文法教育に着目し、理念や方法の連続性を確認する一方で、内容面では大きな差異があることを指摘している。

2. 課題と研究設問

上記の先行研究によれば、国別の日本語教育のアーティキュレーションに関する事例研究では、高校から大学への日本語カリキュラム整備や大学から国際連携への発展に至る課題が示されていた。特に、中国では高校と大学の間にカリキュラムの不整合性の中が顕著であり、これは学習内容のずれ、教員の指導法の違い、評価基準の差異に起因すると指摘されている。しかしながら、大学の日本語カリキュラムは専攻ごとに異なる内容で構成されているものの、学習者のニーズに十分応じているとは言い難い側面がある。それだけではなく、日本語教育は学校教育の枠にとどまっており、留学や就職といった将来的な活用の可能性を十分に見出せていない状況にある。He（2022）の調査結果によると、高校の日本語学習の目標は入試

[6] GardnerとLambert（1972）が提起した動機づけの二分法である。統合的動機づけとは目標言語が用いられた社会に関心があり、社会・文への同化・統合を目的にその一員とみなされるようになりたいという意識から言語学習を行うことであり、道具的動機付とは何らかの実用的な目的のために言語学習を行うことである。

[7] 中国の経済成長率の鈍化に伴い、学生たちが国有企業や公務員の職に殺到する現象が起きている。そのため、民間企業、外資企業に就職するための手段としての多言語教育の意義が薄れている。日本語も例外ではない。

のためであるというように結論づけられている。大学側の既習者に対して継続した学習目標の設定が十分になされていないため、大学のカリキュラムとの継続性を検討する必要がある。

したがって、本研究では日本語既習者に注目し、彼らが大学進学後の日本語学習をどのように受け止め、どのように役立てているのかを明らかにすることを目的とする。また、学習者の視点を通じて、中国の高等教育における日本語教育のアーティキュレーションに直面する新しい課題を探ることも目的とする。

本研究の仮説として、中国の高校と大学における日本語教育カリキュラムのアーティキュレーションが不十分であるため、学習者の進学後の学習効率や意欲に悪影響を及ぼしていることを掲げたい。この不十分さは、高校と大学間の教育内容のギャップ、専攻ごとの学習目的に応じた適切な教育が提供されていない点、及びキャリア教育の視点が欠如している点に起因している可能性がある。特に、学習者の専攻や将来の職業目標に即したアーティキュレーションを設計し、日本語学習をキャリア形成に結びつけることで、知識やスキルのギャップを埋めるとともに、長期的な学習意欲の向上を図ることが重要である。

以上の仮説を検証するため、本研究は三つのサブ研究設問を設定したい。

①教育機関間のギャップについて

中国の日本語カリキュラムにおいて、中等教育と高等教育間のアーティキュレーションは、三つの構造に基づき整合しているのか。また、仮に不整合が存在する場合、それは学習者の意欲にどのような影響を与えているのか。

②学生特性の影響について

日本語専攻と他専攻の学生において、学習意欲と目的にどのような違いがあるのか。これらの違いを考慮したカリキュラム設計が欠如している要因は何か。

③キャリア教育の導入について

中国の日本語教育にキャリア教育を導入することで、アーティキュレーション改善にどの程度寄与できるのか。学生の学習意欲やキャリア形成は促進されるのか。

3. 研究方法

筆者は2023年12月、中国東南部の福建省に位置する大学で現地調査を実施した。福建省は中国の沿海部にある経済発展地域であり、対象校は日本語教育が他地域に比べて進展しているとされる。調査では大学教員の許可を得て、教養日本語および日本語専攻の授業を参与観察し、教員の意見を参考に学生への面談を実施した。特に高校で日本語を学び、大学進学後も日本語を継続学習する学生を対象に、日本語学習に対する意識変化を探るためのインタビューを行った。

本調査は探索的検討を目的とし、初期段階では2名の対象者を取り上げ、質的研究手法である複線経路・等至性モデル（Trajectory Euifinality Model, TEM）を用いて分析を行った。質的研究では、少人数の詳細な分析を通じ、複雑な現象や文脈を深く理解することが重視される。本研究の結果は一般化を目的としたものではないが、中等教育と高等教育間の接続問題を検討するための重要な初期的洞察を提供する。今後は対象者を10～15名に拡大し、多様なデータを収集することで、知見をさらに深化させる予定である。本調査は、問題解明のための基盤を構築する重要な一歩と位置付けられる。以下では、この理由について詳しく述べていく。

3-1. 分析的枠組──TEM 分析法

量的研究は、統計的手法を用いて客観性や再現性を重視し、大規模なデータから一般化可能な結論を導き出すことが特徴である。一

方、質的研究は、人々の経験や視点、現象の背景や文脈に深く切り込み、量的データでは捉えきれない複雑な側面を明らかにすることが可能である。ただし、質的研究で得られる視点や理解が他の研究アプローチと比較して絶対的に正しいと証明されるわけではない。質的研究は、現場や当事者、あるいは現象そのものに寄り添い、自身の先入観を乗り越え、新たな視点や気づきを得ることを目指す点に特徴がある。

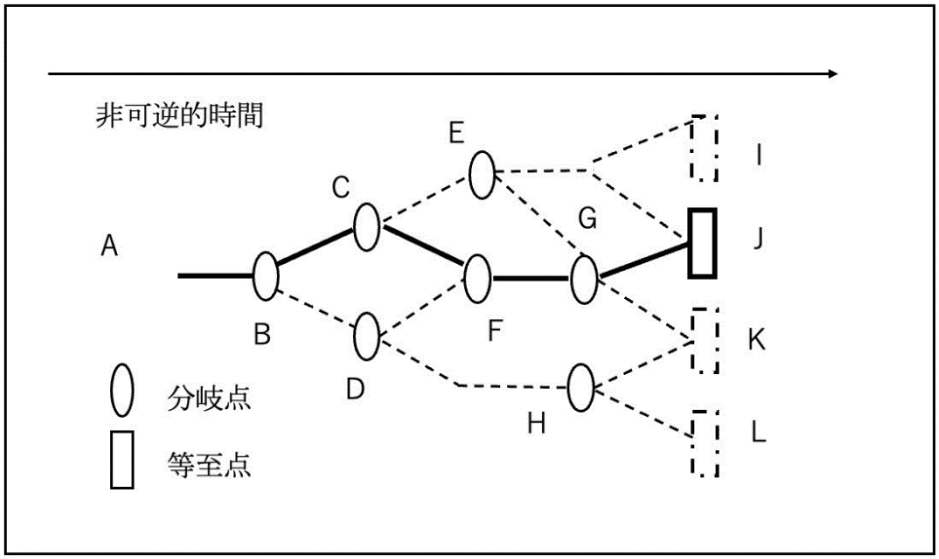
そのため、質的研究の立場に立つ場合、少数の事例から得られた結果を一般化できるのかという問いに対して、明確な答えを出すことは難しい。しかし、荒川歩ほか（2012）は「知識には、一般化して予測することが有効な場合と、対象の理解を深めたり、起こりうる可能性について考察を深めたりするだけで十分な場合がある」（p. 96）と述べている。本研究では、アンケートの結果を踏まえ、追跡調査を行う。教育の一貫性を求めるという前提のもと、学習者個人が日本語学習の可能性をどのように掘り下げていくかを探究し、効果的な日本語継続プログラムの必要性を明らかにしたい。また、それが実現できない場合、どこに要因があるのかを見つけるために、代表的な事例を取り上げ、質的分析法を用いて考察していきたい。

調査協力者の日本語学習に対する意欲変化のプロセスを、時間的・社会的文脈において明らかにするため、複線経路・等至性モデル（TEM）を用いることにする。

TEM は、質的研究の分析手法の一つであり、心理学的なアプローチを基盤としている。J. Valsiner & T. Sato（2006）は、TEM が歴史的構造化サンプリング（Historically Structured Sampling: HSS）というサンプリング方法に基づいていると述べている。この手法では、人の経験が歴史的、文化的、社会的な文脈の中で形成されるという考え方に基づき、「共通した経験」を持つ人々を対象として選ぶ。ただし、「共通した経験」とは厳密な同一性ではなく、「同じような経験」を持つ人々を指す。完全に同じ経験は存在し得ないが、理論的・実践的に緩やかな共通性を設定することで、経験の多様性を幅広く捉え、研究結果に深みと意義を持たせることが可能となる。

その後、Valsiner は TEM を発展させ、個人の人生や経験をプロセスと多様性に焦点を当て、時間の経過に沿って明らかにすることを目的とする質的研究法の一つとして解釈した。荒川ほか（2012：97）は、TEM 分析法を「個々人がそれぞれ多様な経路を辿っていたとしても、等しく到達するポイント（等至点）があるという考え方を基本とし、人間の発達や人生経路の多様性・複線性の時間的変容を捉える分析・思考の枠組みモデルである」と定義している。

図 3の TEM図が示すように、「等至点」（Equifinality Point：EFP）は、多様な経路を



【図3】TEM 図
（出典：荒川ほか（2012）に基づき筆者作成）

辿っても等しく到達するポイントである。EFPに向かう際に「社会的助勢」（Social Guidance：SG）と、それを妨げる「社会的方向付け」（Social Direction: SD）が存在する。また、EFPに辿り着くまでには、選択肢が生じる「分岐点」（Bifurcation Point: BFP）や、調査協力者の多くが経験する「必須通過点」（Obligatory Passage Point: OPP）がある。これらの経験は「非可逆的時間」（Irreversible Time）で進行する。

本研究では、以下の条件を満たす「共通した経験」を持つ学習者を対象とした：

1. 高校で英語を諦め、日本語を選択したこと。
2. 日本語を外国語科目として「高考」（大学入試）に使用したこと。
3. 大学進学後も日本語学習を継続していること。

また、TEM を用いた先行研究では、教育やキャリア形成における学習者の経験を対象とした事例がいくつか報告されている。例えば、山本晋也（2019）は韓国籍留学生１名を対象に、日本国内でのキャリア形成プロセスを分析し、留学生向けキャリア教育における課題を明らかにした。また、秋田美帆ほか（2019）は日本の私立大学における英語学位プログラムで学んだ留学生を対象に分析を行い、多言語環境の日本企業に就職する際のキャリア教育の課題を指摘している。さらに、由（2022）は中国の「IT ＋日本語」専攻卒業生１名を対象に、東京都での５年間のキャリア経験を TEM を用いて分析し、大学教育におけるキャリア支援の不足点を明らかにしている。

これらの研究は、TEM 分析法が少人数から多人数まで幅広いデータに対応可能であり、学習者の経験や意思決定プロセスを深く理解するのに適していることを示している。本研究でも、この柔軟性を活かし、学習者の経験を詳細に分析することを目的としている。

以上の先行研究から分かるように、TEM 分析法では１人から多人数のデータまで扱うことが可能である。また、TEM の経験則「1・4・9の法則」に基づき、調査協力者を少数ながらも意味のある構成とし、日本語専攻の学習者１名と非日本語専攻の学習者１名を対象として詳細に分析を行う。本研究の調査対象者については、アンケート調査に協力した中から代表的な８名を選出し、予備追跡調査を実施した。そのうち４名は、大学で日本語カリキュラムが設定されていないため、日本語学習を断念した。このようなケースは、本研究が分析する「共通した経験を持つ」条件を満たさないため、分析対象から除外している。これにより、彼らは高校から大学進学後における学習者の学習意欲や学習継続性を、社会的文脈の影響と時間の流れを考慮して分析し、どのような結論や変化に至るのかを明らかにし、教育の一貫性やその影響を探究する。そのため、個々の学習者の経験や動機に焦点を当てる質的研究手法として、TEM が最適であると判断した。

3-2. 調査概要

3-2-1. 調査協力者の概要

【表 1】調査協力者の概要

調査協力者	専攻	日本語レベル	入学年度
Y	広告	N2	2022
Z	日本語	N1	2022

調査協力者の２名の概要は、下の表１の通りである。

3-2-2. 調査方法

本調査では、授業の参与観察後に、日本語を学んだ経験がある２名を対象に半構造化インタビューを行った。調査協力者を決める要因や、日本語学習に対する態度などの項目を詳し

く説明し、理解してもらうために、インタビューは母語である中国語で実施した。インタビューの内容は、調査協力者の同意を得てICレコーダーで記録した。調査は個別に対面で行い、所要時間は40分から60分であった。大まかな質問項目は以下の通りである。

①日本語を勉強する前に他の言語をどのように勉強していましたか?
②日本語を学ぶきっかけは何ですか?
③日本語勉強する前に英語の平均成績と大学入学試験の日本語成績はどのぐらいでしたか?
④高校の日本語カリキュラムはどのように行われており、それに対してどう思いますか?
⑤現在の大学の日本語カリキュラムはどのように行われており、それに対してどう思いますか?
⑥大学卒業後の進路について、日本語の学習は役に立つと思いますか?

3-3. 調査結果

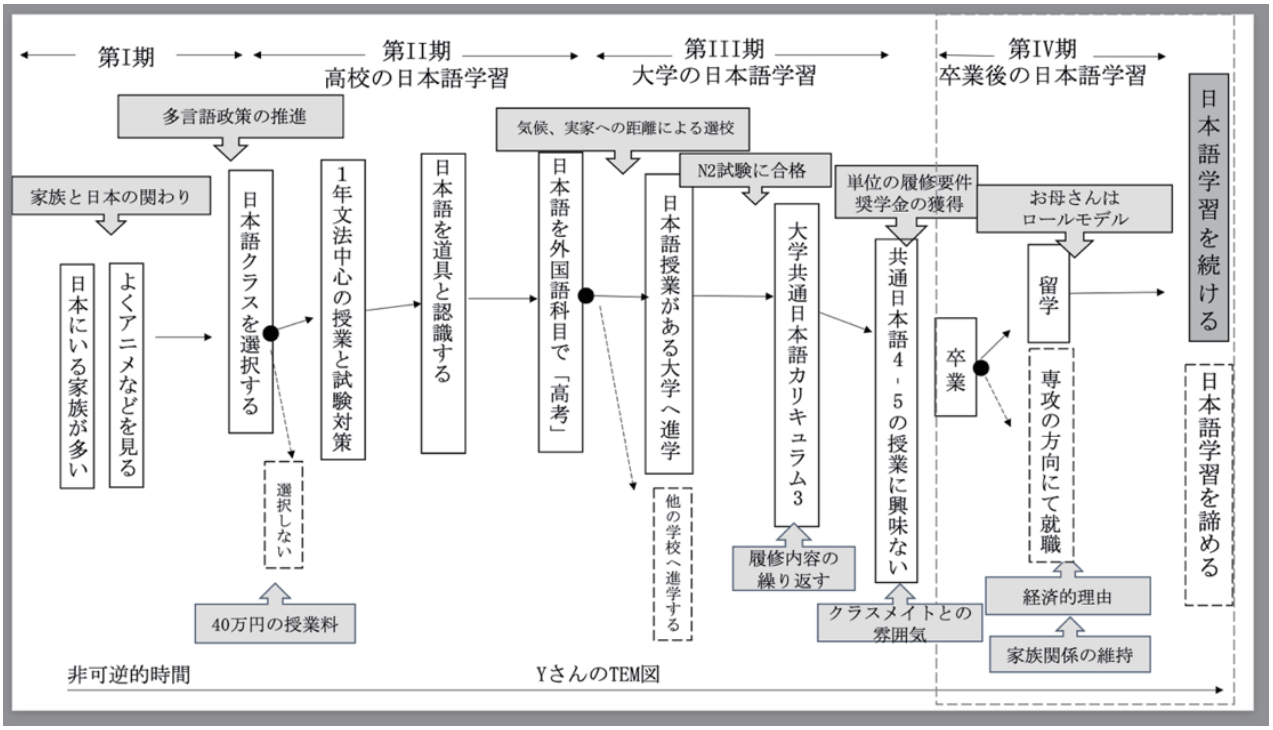
TEM図に基づき、第I期(高校以前の日本語との出会い)、第II期(高校時代の日本語学習)、第III期(大学時代の日本語学習)、第IV期(卒業後の進路予定)に区分し、それぞれの時期を順に追って分析結果を考察した。

3-3-1. 調査協力者Y

まず、Yの日本語学習の経歴プロセスの結果を以下のTEM図にまとめられる。

第I期　高校以前の日本語との出会い

Yの第I期は、主にロールモデルである母親の影響と日本に居住する親戚など家族内の関係、また子ども時代のアニメなどへの関心から始まった。Yの母親は大学卒業後に日本留学を選び、その後MBAコースに進学し、その後20年間滞在中、永住権を取得した。母親はYの留学に賛成する態度を示した。一方で、父親は国内の会社員として働いている。父親側の他の親戚はすでに日本に住んでおり、中国国内に戻らない状況にあり、父親と祖母はYの留学に反対であった。この家族関係はYの卒業後の進路にも影響を及ぼすといえる。



【図4】調査協力者YのTEM分析図

第 II 期　高校時代の日本語学習

Y は高校時代から英語学習が苦手であった。同時期の2017年以降、中国の多言語政策が推進され、①【多くの高校と外部の日本語塾が連携し、日本語授業を学校内で開設した。それにより英語の代わりに日本語を外国語科目として受験できるようになった。受講要件は、40万円の授業料を別個に払わなければならない】。父親は反対だったが、大学入学試験の成績を高めるために日本語クラスを選択させた。最初の半年間は英語授業を続けながら、日本語の授業を試聴することになった。もし本人が日本語学習に適していないと感じた場合は、普通の英語カリキュラムに戻ることも可能であったため当初の学習難易度は低かった。高校3年次に入ると、学習レベルが上がり、文法と試験対策を中心に行い、1年かけて N3 ～ N2 レベルに相当する入学試験の授業内容が教えられた。Y は子どもの頃にアニメなどが好きだったため、日本語学習はさほど難しく感じなかった。大学入学試験では126点（満点150点）を取得した。普段の英語平均成績は80から90点であった。

第 III 期：大学時代の日本語学習

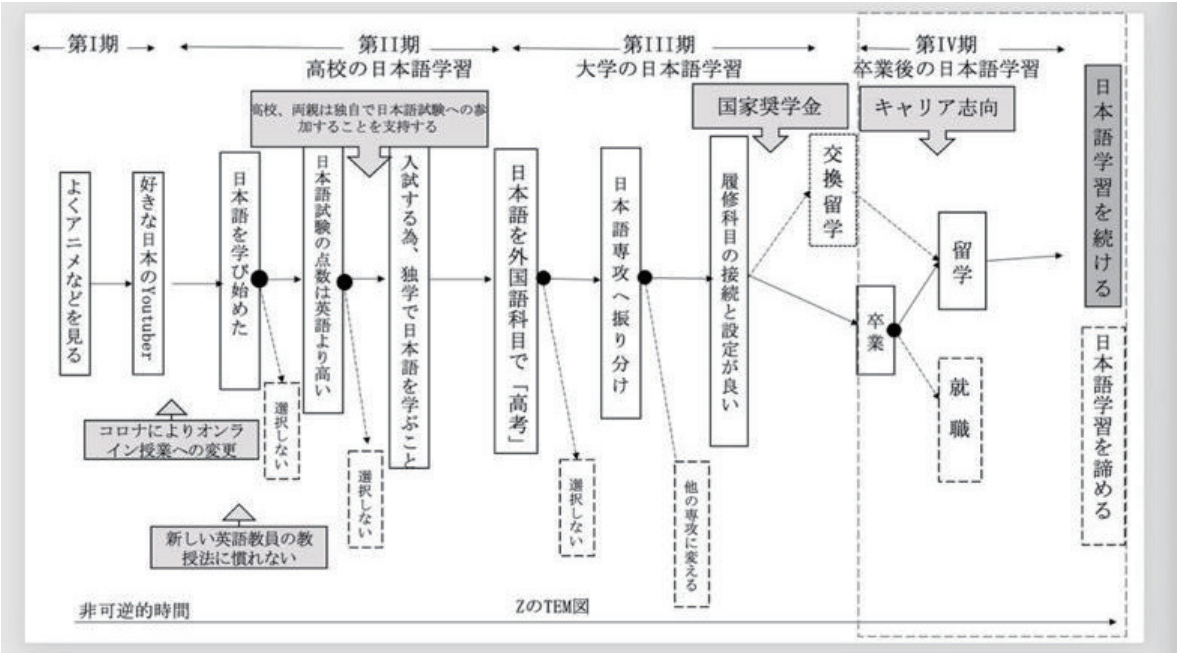
Y は英語が苦手だったため、大学の教養外国語科目の中で日本語を開設している大学を選択肢として選んだ。気候や実家との距離も考慮した上で現在の学校を選んだ。学校の教養日本語カリキュラムでは、元々教養日本語 1、2、3、4 が開設されていたが、近年、高校からの日本語既修者が増加する傾向が見られ、教養日本語5と6の授業も増えた。②【大学入学試験の日本語成績が優秀な学生は入学後に教養日本語3に配属されることとなった】。現在 Y が履修している科目は教養日本語3である。Y は教養日本語3と4の内容はほぼ高校で学んだ知識と同じであると述べている。大学入学後すぐに N2 能力試験に合格したため、③【教養日本語5は新しい内容でもあまり興味がないという】。

実際に本論の筆者は授業に参与観察を行ったが、そこでは授業の休憩の間にクラスメイト同士があまり会話をせずに携帯電話ばかりに時間を割いていることが多いように感じられた。生徒にクラスメイトとの関係を聞いてみたところ、教養日本語は別々の専攻から集まった約30人のクラスであり、雰囲気やクラスメイト間の関係は親しいとは言えないとのことだった。しかし、Y は他の教養授業は「サボる」ことがあっても、教養日本語の授業には毎回出席しているという。ただ「大学教養日本語の授業時間の都合で他のやることもないから出席している。別に授業の内容には興味がない」と述べている。

第 IV 期：卒業後の進路予定

卒業後の進路について話を聞いてみたところ、Y は③【日本への留学より先に就職したい気持ちが強いとのことであった】。それは大学教養日本語の授業に興味がない一つの原因であると考えられる。さらに母親は Y に留学を勧め、3年以内に修士号を取得させたい希望があるが、Y が自分で生活費を自分で負担しなければならないことや、何を専攻するのかまだ見通しがたたないことも、その原因になっている。さらに父親側の多くの親戚が日本に永住しているため、家族観を重視している祖母は Y の留学に賛成していない。このような家族関係の問題も Y が日本留学を躊躇していることにつながっていると考えられる。

以上のことから、Y は日本語学習環境に恵まれていたものの、母親が日本留学を勧めたにもかかわらず、父親や祖母の強い意向や家族内の同調圧力が卒業後の進路に影響を与えていたことがわかる。また、Y は経済的な不安や、



【図5】調査協力者 Z の TEM 分析図

留学後の進路が不透明であることへの懸念も抱いており、これが自身の決断に影響を与えた。その結果として、④【Y は恵まれた日本語学習環境にあったにもかかわらず、中国での就職を優先することを選んだと考えられる。】

3-3-2. 調査協力者 Z

次に、Z の日本語学習の経歴プロセスの結果は上の TEM 図にまとめられる。

第 I 期：高校以前の日本語との出会い

Z とのインタビュー調査の分析によると、幼少期からアニメを視聴し、YouTube の日本人ブロガーに興味を持つことが本人の日本語学習の主な動機となり、統合的動機づけとして機能していたことがわかった。

第 II 期：高校時代の日本語学習

高校時代は、2020 年の新型コロナウイルス感染拡大により、学校がオンライン授業に移行した時期であった。また、この時点で担任教員が新たな英語の先生に変わり、先生の授業の進め方に慣れないことへの不満が、新たな学習動機を生み出す契機となったことが判明した。

中国の高等学校では、一般的に高校２年次までに新しい知識を詰め込み、３年次からは大学入学試験に向けて復習と試験対策を繰り返す仕組みになっている。Z の英語成績は平均 110 点から 120 点（150 点満点）であったが、新しい英語教員の教授法と合わないと感じた。２年次の後半学期に、自ら大学入学試験の情報を調べ、日本語を外国語科目として選択可能であることを知った。模擬テストを受けた結果、英語よりも良い成績がとれると判断し、学校と親に日本語への変更を相談した。①【仮に日本語の模擬テストの点数が英語より低い場合、日本語を選択していないと答えた】。

Z の高校には日本語カリキュラムが設定されておらず、外部の日本語教育機関とも連携していなかった。高校３年次の英語授業の際、本人と同様に日本語を独学する数名の生徒は教員のオフィスまたは空いている教室で②【Bilibili（YouTube に相当する中国のサイト）というウェブサイトにて無料のオンライン授業を通じて日本語を学習していた】。この際、2017 年から推し進められた日本語入学試験の難易度は 2022 年度においてそれほど高くなかった。2023 年度から試験の変更科目があると聞い

た。最終的に、Z の外国語科目（日本語）試験の点数は 135 点であった。

第 III 期：大学時代の日本語学習

Z は現在所属している大学の日本語専攻に振り分けられていた。「専攻を変えるつもりはなかったか」との筆者の質問に対し、本人は「いいえ」と答え、むしろ③【大学の日本語専攻では高校とは異なる内容を学べることが楽しかったと述べた】。大学入学後、教務係の事務員から「大学入学試験で日本語を選択した学生は、1 年次の文法授業を履修する必要はない」と通知された。しかし、教科書は高校時代に独学で使用したものとは異なり、学期末の授業に出席して自分の進度を確認した。

さらに、他の選択必修科目の内容についても質問したところ、高校の入試内容とは異なり、他の側面から日本の古文や現代文、ビジネスマナーなどを学ぶことが役立つと考えた。Z は成績が優秀であり、国家奨学金を受給している。Z は「自らの学習意欲が一番重要である」とインタビューの中で述べた。

第 IV 期：卒業後の進路予定

筆者と Z と知り合ったきっかけは、2023 年の冬に所属大学が開催した留学座談会であった。3 年次の Z は卒業後の日本留学を考えており、留学経験がある筆者に相談を持ちかけた。Z は大学在学中に国家奨学金を受けているため、中国の大学で学び続けても良いと述べ、2＋2 や短期交換留学などといった学内の国際交換留学プログラムは考えていなかった。Z は親の人脈により将来中国のある大学で教員として勤めたいと考えている。しかし、中国の修士試験の競争率が非常に高いことを考慮して、一度日本で留学することを決めた。現在、独学で日本の大学院教育学研究科の入試内容を学びながら、研究計画書などの準備を進めていることがわかった。

以上のことから、Z は幼少期から統合的な動機づけが働いており、「日本語を理解して楽しみたい」という内発的な興味が学習の基盤にあるため、社会的な期待にあまり左右されないと言える。そのため、高校時代や大学時代においても、学習環境の変化に柔軟に対応する力が見られる。高校時代には、オンライン授業への切り替えや英語教師に対する不満を感じながらも、その環境に順応し、自らの意志で日本語の学習を続けていた。また、特筆すべき点として、Z 氏の両親は本人の日本語学習や教員になりたいという目標を積極的に支援していたものの、進路を強制的に決めさせることはなく、外からのプレッシャーもなかった。④【この点は、Y の分析図と比較して、Z が社会的な影響を受けにくかった理由の一つと考えられる。】

3-3-3. データの比較

インタビューから得られた情報を TEM の分析を通じて、中国の大学側から見るアーティキュレーションに関わる課題として設問を答えながら、以下のような状況が明らかになった。

【表 2】データの比較内容

項目	Y 氏	Z 氏
高校における授業形態	①【高校と外部の日本語塾が連携し、日本語授業を学校内で開設する；40 万円の授業料を別個に払わなければならなかった】	①【仮に日本語の模擬テストの点数が英語より低い場合、日本語を選択していないと答えた】；②【Bilibili というウェブサイトにて無料で独学した】
大学入学後の接続と授業への態度	②【大学入学試験の日本語成績が優秀な学生は入学後に教養日本語 3 に配属されることとなった】；③新しい内容でもあまり興味がなかった	③【1 年次の文法授業を履修する必要はない；大学の日本語専攻では高校とは異なる内容を学べることが楽しかったと述べた】
親の関与と個人の進路選択	③【日本へ留学より先に就職したい気持ちが強いとのことであった】；④【家族観を重視している祖母は Y の留学に賛成していない】	④【この考えは、Y の分析図と比較して、社会情勢や社会的方向付けの影響が少ない理由であると考えられる】

サブ研究設問①：教育機関間のギャップについて

中国の日本語カリキュラムにおける中等教育と高等教育間のアーティキュレーションが三つの構造に基づき整合しているのか。また、仮に不整合が存在する場合に学習者の意欲にどのような影響を与えているのか。

ここでは、高校と大学のそれぞれの役割から分析する。

まず、水平的アーティキュレーションについて、高校での日本語カリキュラムは、主に大学入試という標準化された試験対策を中心とした教育が行われ、学習者は一定の日本語能力を習得することが可能であり、基準が統一されている。このため、「結果への焦点」に基づく水平的アーティキュレーションは整合しているといえる。

また、垂直的アーティキュレーションについて、大学進学後のカリキュラムは高校のニーズに対応することが難しく、学習プロセスが「中断型モデル」に適合していると考えられる。調査協力者の意見によると、地方レベルでは一定の連続性が達成されているが、大学でのカリキュラムが高校での学びと十分に接続されていない。これにより、大学での学習が高校の延長線上にない場合、学習者の意欲や適応力が損なわれる。

さらに、学際的アーティキュレーションについて、大学では、専攻に応じた具体的なニーズに十分応えられるカリキュラムが整備されていない。特に非日本語専攻の学生において、ビジネスやエンジニアリングなどの分野における一般教養日本語で得たスキルの応用が曖昧である。実践的な教育が欠如しているため、学際的な視点を持つ教育への期待が十分に満たされていない。

そのため、大学入試のための日本語学習が、大学生活や将来のキャリア目標と結びつかない場合、将来に日本語を運用する場の予測がつかないために学習者の目的意識が希薄となり、教育の効果が限定的となる。

さらに、垂直的アーティキュレーションが「中断型モデル」に適応する現状では、高校の日本語学習に対して以下の二つの課題が明らかになった。

（ア）新たな教育不均等問題

二人の調査協力者の意見によれば、福建省の公立高校における日本語授業には、明確な不平等が存在している。Y が述べた高校では、日本語授業に参加するために、40万円という高額な塾の授業料を別途支払わなければならない。公立高校の日本語教育が外部の塾に依存する一方で、これは学習者の経済状況により機会が制限されることを意味している。経済的に恵まれた学生とそうではない学生との間で、学習機会の格差が生じるため、塾に高額な授業料を払える家庭が優位に立つ構造が問題視されている。一方、Z の通った高校では、無料で学ぶ機会があるにもかかわらず、Bilibili というウェブサイトを通じた無料のオンライン授業を利用して、日本語を学んでいた。評価やカリキュラム整備の遅れが、生徒たちに不均衡な学習環境をもたらしていることが明らかになった。

（イ）接続の責任はどこにあるか

2017年に多言語教育の推進が求められた際、実際にはその責任が学校ではなく塾に依存している状態が続いていることが、教育システムの課題として指摘されている。その中で、派遣教師の専門性に明確な課題が存在していることが以下のように示されている。

黄均鈞・黄楚（2022）は、三つの派遣機関に所属する日本語教師にインタビューを行い、彼らの教師知（Teacher Knowledge）が一般的な教授法や専門知識に限られ、生徒管理や教室

運営、さらには言語習得に関する理論的な知識が不足していると結論づけた。また、朱芯琪（2024）の研究では、派遣教師が抱える問題として、業務負担の大きさ、学校内教員とのコミュニティへの溶け込みの難しさ、そして研修機会の少なさが挙げられている。これにより、外部派遣日本語教師は職業アイデンティティの欠如といった内的要因に加え、大学入試改革による日本語教育に対する社会的期待の高まりが、彼らの専門性を高めるうえでの大きな障壁となっている。

以上のような状況を改善するためには、公立学校での日本語教育のカリキュラムと評価システムを整備し、無料で質の高い教育を提供する体制を強化する必要がある。

サブ研究設問②：学生特性の影響について

Z のケースから分かることは、Z が在籍している日本語専攻においては、本論で提示したアーティキュレーションの三つの構造と整合性が取れていると考えられる。例えば、就職を希望する学生には、ビジネス日本語や IT 日本語のカリキュラムが用意されており、インターンシップや就職相談会への参加が可能である。このように、大学で学んだ専門知識と将来のキャリアとの一貫性が確保されている。

さらに、日本語専攻の学生が日本への留学を希望する場合には、2＋2プログラム、短期交換留学、大学研究生の推薦制度、留学座談会などの多様なプログラムが提供されており、学生の進路希望に応じた支援が行われている。

一方、大学教養日本語は、単に第二外国語として位置付けられているため、日本語専攻のような明確な学習目標が設定されていない。そのため、他専攻の学生が日本語を履修する主な理由は、単位を取得するためという外発的な動機に基づくことが多かった。今回の調査協力者のように、留学や就職に関する明確な目標がまだ決まっていない学生の場合、日本語カリキュラムへの学習意欲はそれほど高くないことが明らかになった。この点で、高校から大学への学際的なアーティキュレーションは十分とは言えない状況である。

サブ研究設問③：キャリア教育の導入について

設問は、日本語教育におけるアーティキュレーションの一環としてキャリア教育を導入することが、学生の学習意欲を喚起し、さらには生涯にわたるキャリア発達に寄与する可能性について検討するものである。具体例として、Y のケースを取り上げる。Y は、日本語に恵まれた環境で育ちながらも、早期に家族から自立したいという強い願望を抱いている。しかし、現実には家族、特に保護者の意見や影響が進路選択に大きく関わっており、このことが Y の進路に対する迷いを引き起こしている。

Y のケースは、多くの大学生に共通する課題を反映している。すなわち、家族の期待と自己のキャリアビジョンとの間でバランスを取ることの困難さである。このような状況を踏まえると、大学におけるキャリア教育の重要性はますます増している。キャリア教育は、学生が自己の価値観や興味に基づいた進路を選択できるよう支援し、家族の期待に過度に左右されることなく、自律的な決断を下す力を育むことが期待される。

特に、高校と大学におけるキャリア教育の連携は不可欠である。高校では基礎的な進路指導が行われるが、大学においては、より具体的かつ実践的なキャリア形成支援が求められる。たとえば、Y のような学生に対して、大学におけるキャリア教育は、家族の影響を受けながらも、自身の将来を見据えた独自のキャリア選択を行うための支援を提供する場となり得る。また、キャリア教育を通じて、進路に迷う学生が自己の可能性を広げ、より多様な選択肢を探求する

ことが可能となることが期待される。

したがって、高校から大学へのキャリア教育の一貫性を強化し、学生が自己のキャリア目標を発見し、それを実現するための具体的なサポートを提供することが必要である。このようなキャリア教育の導入は、学生の将来の職業選択やキャリア形成において、重要な役割を果たすと考えられる。

おわりに

本論では、日本語学習者の意欲の変化に着目し、中国における高校から大学への日本語カリキュラムの接続関係について分析を行った。

まずは、「水平的なアーティキュレーション」について述べる。高校レベルでは、教育目標が一致しており、教育部が発行した『課標』（日本の「学習指導要領」に相当する）に基づいて教育が行われている。大学入試に向けた内容となっており、基本的にはN2レベルに到達することが求められている。しかし、地域ごとにカリキュラムや学習教材が標準化されておらず、統一が図られていないのが現状である。高校の日本語教育では、短期的な教育目標が明確である一方で、長期的な教育目標が見出されていない。

次に、大学との「垂直的なアーティキュレーション」については、調査対象となった大学では、ある程度、高校で日本語を学習してきた学生に対して適切なレベル分けが行われている。しかし、適切なアドバンスト・プレースメントの単位認定や、異なる教育段階の教員同士の協働性が欠如している。学生の言語発達段階や学習目標に応じて、どのような学習指導を提供すべきかについての検討が十分ではない。

そこで、本論で説明している水平的および垂直的アーティキュレーションにおいては、達成度テスト、評価システム、統一カリキュラムといった要素が重要であり、これらの視点は行動心理学や認知心理学の知見に基づいている。言語学習者は、これまで文法や語彙を暗記するための「容器」や、インプットをアウトプットに変換する装置として捉えられてきたため、全ての学習者に対応できる汎用性の高い言語学習法や教授法が示唆されてきた。したがって、こうした学習の整合性を追求することが、従来のアーティキュレーション構築における基礎的なアプローチであると考えられている。

このように、基礎レベルにおいては、中国の大学における日本語学習のアーティキュレーションは整っていると言える。しかし、より注目すべきは、学習者である学生が社会的な文脈の中でどのように言語学習に取り組むか、その意欲を把握することである。まさにここに、他専攻の学生を対象とした教養日本語教育のアーティキュレーションが十分に機能していない要因があると考えられる。学生一人ひとりの学習意欲を確認せず、一方的に知識を詰め込むような教育では、最終的な目標が不明確になってしまう可能性が高いといえるだろう。大学教養日本語の教員は、異なる専攻の知識を結びつけて授業を行うことが困難であると感じており、学生の自発的な意欲を引き出すことが課題となっている。例えば、日本語専攻と同様に、日本留学に関する講座や日本での就職に関する進路相談など、キャリア発達との連携が重要であり、学際的なアーティキュレーションを促す取り組みが求められる。

最後に、日本における高大接続の取り組みとキャリア教育の先進例を取り上げたい。

中国は日本と同様、普通科への進学率が他国と比べて非常に高い。川合広之（2016）は、高大接続におけるキャリア教育の在り方を再考し、各教育機関におけるキャリア教育の事例とその目的を検証している。川合（2016）よると、普通大学への進学率が高いことがキャリア教育の難しさを浮き彫りにしている理由の一つで

あるは指摘している。そのため、高校教育そのものについても、高大接続の枠組みの中で研究を進める必要があると述べている。さらに、専門性の高い商業高校に焦点を当て、スペシャリストの育成やキャリア形成に特化したコースの設置など、普通高校では難しいキャリア教育の実践が行われてきたが、このような取り組みに加え、職業教育とキャリア教育を同時に実施するなどのさらなる改革が必要であるとも強調している。

日本の大学レベルにおいては、文部科学省が1999年からキャリア教育を提唱している。文部科学省が発行した「高等教育段階におけるキャリア教育の取り組む」によれば、高等教育のキャリア教育は正課教育と正課外教育に分けて取り組みが進められている。例えば、正課教育では、大学入学前段階や初年次から職業意識の形成に焦点を当てた授業科目の開設が求められている。一方、正課外教育の分野では、関西大学におけるキャリアセンターの支援プログラムや、キャリア教育プログラムの科目が先進的な取り組みとして紹介されている。

本論においては、中国における日本語教育における高大接続に焦点を当てた。高校レベルでは、日本語カリキュラムの実施が大学入試に合格するための短期的な目標に留まり、学費40万円を支払って外部の塾に依存することが、教育の質や長期的な学びの充実に悪影響を与えている。一方、大学側では、言語学習の社会的な側面や、より広義的な言語学習が求められる場面が多く、単に学生を日本語のレベル分けして授業を行うだけでは不十分である。学生の専攻分野の知識と結びつけながら、言語をどのように活用して、より有利な就職や留学の選択肢を提供できるかという出口までの学際的なアーティキュレーションが重要視されている。そのため、学際的な分野であるキャリア教育との接続は、今後の研究課題として取り組む必要がある。

【参考文献】

〔日本語文献〕

秋田美帆・梨本麻理子・三上文香（2019）「英語学位プログラムで学ぶ留学生の就職までのプロセス──日本での就職を選ばなかったTにとって日本語学習はどのような意義があったのか──」『日本語教育方法研究会誌』25, 14-15.

仇文俊（2016）『中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究：教育の体系性と実用性を中心として』九州大学比較社会文化学府 .

荒川克弘（1998）「高校と大学の接続──ユニバーサル化の課題──」『高等教育研究』1, 179-197.

荒川歩ほか（2012）「複線径路・等至性モデルのTEM図の描き方の一例」『立命館人間科学研究』25, 95-107.

磯山渡邉眞紀（2010）「アーティキュレーションに関する三つの質問」『Journal CAJLE』Vol. 11, pp.1-9.

川合宏之（2016）「高大接続の諸問題とキャリア教育再考──児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てるキャリア教育とは」『流通科学大学論集──人間・社会・自然編』28-2: 1-12.

清水一彦（2016）「教育における接続論と教育制度改革の原理」『教育学研究』83: 384-397.

清水美帆（2018）「第一外国語から第二外国語としての日本語教育への転換の困難点──中国人中学・高校教師に対するインタビュー調査と今後の展望──」『国際交流基金日本語教育紀要』14:99-106.

喬穎（2014）「中国の日本語科教育における「人材育成」の系譜」『早稲田日本語教育学』14-15-16: 27-48.

由天舒（2022）「中国における「IT＋日本語」専攻のキャリア教育の研究──複線経路・等至性モデル（TEM）による大卒生のプロセスの分析」『言語文化研究』1: 29-33.

張建（2007）「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47, 461-470.

国際交流基金（2021）『海外の日本語教育の現状 2021年度日本語教育機関調査より』.

堀井恵子（2020）「日本留学におけるアーティキュレーション上の課題──中国人留学生へのインタビュー調査から──」『武蔵野大学グローバル教育研究センター』3: 75-84.

當作靖彦（2016）「世界をつなぐ日本語のアーティキュレーション」『人とつながり、世界とつながる日本語教育』128-148.

山本晋也（2019）「留学生のキャリア教育形成プロセスとは何か :TEM及びTLMGによる可視化を通じて」『早稲田日本語教育学』27, 81-99.

He Yuwen（2022）「中国四川省における普通高等学校の日本語学習者の動機づけ　道具的動機づけの短期的な影響の分析」『言語・地域文化研究』29, 341-353.

〔英語文献〕

Byrnes, H. (1990a), Foreign Language Program Articulation from High School to the University. *ERIC Digest. Eric Document Reproduction Service* No. ED321586.

Byrnes, H. (1990b), Priority: Curriculum addressing curriculum articulation in the nineties, A proposal. *Foreign Language Annals*, 23 (4), 281-292.

Byrnes, H. (2008), Articulating a Foreign Language Sequence through Content: A Look at the Culture Standards. *Language Teaching*, 41 (1), 103-118.

Gardner, R. C. and Lambert, Wallace. E. (1972), *Attitudes and Motivation in Second-Language Learning*. Newbury House Publishers.

Garza, Thomas J. and Watzke, John L. (1997), Inter-Level Articulation: Toward a Process-Focused Model for Russian Language Programs. *The Slavic and East European Journal*, 41 (2), 303-320.

Lange, Dale L.（1986）*Articulation: A resolvable Problem?*

Menacker, Julius (1969), Subject Articulation between High School and College, *The Clearing House*, 44(4), 220-223.

Morimoto, K (2015), How do post-beginners feel about their experience of learning Japanese at a university? From a motivational point of view. In: Japanese Language Education in Europe. *18th Japanese Language Symposium in Europe — Subsection of the 14th International Conference of EAJS, 27-30 Aug 2014, University of Ljubljana. Association of Japanese Language Teachers in Europe e.V. (AJE)*, pp. 227-232.

Valsiner, J., & Sato, T. (2006), Historically structured sampling (HSS): How can psychology's methodology become tuned in to the reality of the historical nature of cultural psychology? In Straub, J., Kölbl, C., Weidemann, D. & Zielke B. (Eds.), *Pursuit of meaning: Theoretical and methodological advances cultural and cross-cultural psychology*. Bielefeld: Transcript, 215–252.

Webb, John (1979), Articulation: A dialogue for the future. *Foreign Language Annals*, 12, 465-469.

Wazke, John (1994), Inter-Level Articulation. *A New Paradigm for the Profession Paper presented at the Annual Meeting of the American Council on the Teaching of Foreign Languages*, Atlanta. Retrieved from https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED389224.pdf

〔中国語文献〕

程青・钱锦超（2018）江苏省日语高考教育现状研究《知识文库》10:40-41.

黄均鈞・黄楚（2022）高中日语教师专业发展研究——基于机构派遣教师叙事的考察《日语学习与研究》220-3:61-71.

朱芯琪（2024）基于 ERG 理论的高中日语教师职业生存状态分析——以机构派遣教师为研究对象《西

部学刊》210-5:104-107.
狄燕（2023）新高考背景下我国高校日语专业教学的层级衔接研究——以日语语法教学为例《教育研讨》5-4:537-545.
朱鑫（2023）高中日语与大学日语教学衔接策略探究《新课程教学》7:62-63.

〔参考サイト〕
国際交流基金会「2023年度日本語教育機関調査結果」
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanesesurvey/area/country/2023/china.pdf
（最終アクセス日：2024年11月5日）
高橋悦子・服部眞子（2010）「日本語教育に見る高校−大学間のアーティキュレーション：教師の学生の声」
https://sites.williams.edu/jltane/files/2010/09/Takahashi_JLTANE2010.pdf
（最終アクセス日：2024年6月23日）
文部科学省（2010）「高等教育段階におけるキャリア教育の取り組み」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2010/03/02/1290009_3.pdf
（最終アクセス日：2024年9月24日）
湯浅健司（2021）「中国の大学入試「高考」、日本語ブームに——英語より有利？アニメ好きも動機」
https://www.jcer.or.jp/research-report/20210625.html
（最終アクセス日:2022年8月15日）

書 評 論 文
Review Articles

Melissa Kravetz, *Women Doctors in Weimar and Nazi Germany: Maternalism, Eugenics, and Professional Identity*

岩間　有希奈
IWAMA Yukina

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

キーワード
ドイツ　女性医師　母性主義　青少年福祉　ジェンダー

Keywords
German; Women Doctors; Maternalism; Youth Welfare; Gender

原稿受理日：2025.2.9.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 223–234.

目　次

はじめに
1. 概要と主張
　1-1. 概要および分析
　1-2. 著者の主張
2. 意義と課題
　2-1. 位置付けと意義
　2-2. 課題と疑問
おわりに

はじめに

1989年、ベルリン州医師会主催のもとで開催された展示「人間の価値 1918年から1945年までのドイツ医学（Der Wert des Menschen: Medizin in Deutschland 1918-1945）」によって、過去への反省の意を込めて当時の医師たちのナチへの加担の全容が明らかにされた[1]。以降、ドイツにおいては医学界を含めた過去への取り組みが、時に内部からの反発を受けながらも継続されてきた。

2023年には、近年の感染症流行や戦争勃発によって世界規模の混乱が生じたことを背景に、ドイツの医学教育者たちによって将来医療に携わる者への警鐘として、医学教育プログラムの中に、医療関係者のナチズムとホロコーストへの加担に関する歴史をより一層詳細に教えることを組み入れる提唱がなされた。これを契機に、ナチ期ドイツと医学界の関係性に再度関心が集まり始めている[2]。

ドイツの医療分野におけるナチ期ドイツへの再照射の現状も踏まえて、本稿では、2019年に出版されたメリッサ・クラヴェッツ著 *Women Doctors in Weimar and Nazi Germany: Maternalism, Eugenics, and Professional Identity*（ヴァイマル期とナチ期ドイツにおける女性医師――母性主義、優生学、専門職アイデンティティ）に関して考察を行う。近代ドイツのジェンダー史を専門とするクラヴェッツは、現在ロングウッド大学で歴史学の准教授として教鞭をとり、同大学で女性・ジェンダー・セクシュアリティ研究の共同ディレクターを務めている。本書は2011年と2017年にクラヴェッツが発表した女性医師に関する研究をもとに書かれたものである[3]。ヴァイマル期からナチ期ドイツ

[1] クリスティアン・プロスとゲッツ・アリーによって監修され、第一次世界大戦後のドイツ医学、また遺伝子孫予防法による強制断種の実施および「安楽死」の実態が明らかにされた。Pross, Christian., Aly, Götz., *Der Wert des Menschen: Medizin in Deutschland 1918-1945*, Berlin, 1989.

[2] Herwig Czech, Sabine Hildebrandt, “The Lancet Commission on medicine, Nazism, and the Holocaust: historical evidence, implications for today, teaching for tomorrow”, *Lancet*, 402(10415), 2023, pp. 1867-1940.

[3] Kravetz, Melissa. “Finding a Space in Schools: Female Doctors and Reform Girls’ Physical Education in Weimar

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

にかけての女性医師の役割およびキャリアの変化について、さらに医師という専門職としてのアイデンティティおよび存在感を維持し、その重要性を強調するために使用したレトリックを中心に扱った研究である。

そもそもドイツにおいて女性医師は、1900年から1909年にかけて領邦ごとに女性の正式な大学入学が許可されたことによって登場した職業であった[4]。これを機に女性の教師や医師などの専門職が登場し、第一次世界大戦後のヴァイマル期は、大学教育を受けた第一世代の女性たちが本格的に活動を展開する時期と重複していた。女性医師の人数は1908年時点では55人であったが、1933年には4,367人にまで増加し、ドイツの医師全体の8.6%を占めていた。1933年の女性労働者の総数が1,147万人であったことを鑑みれば、女性医師はごく僅かな存在ではあったものの、専門職に就く女性の代表的な職業として位置づけられる[5]。しかしこの時期、大学病院での研修を拒否されるだけでなく、大規模病院への就職も男性医師が大半を占めるなど、女性医師は専門職とはいえ性別を理由に差別され、就職は厳しい状況に置かれていた[6]。

議会制民主主義政権から独裁政権への移行を乗りこなした女性医師集団は、一見、他の専門家集団と比較して特別な存在には見えない。しかしクラヴェッツは、女性医師が自らの存在の正当性を保つために優生思想を徹底するだけでなく、医療空間において思想を実践に移すことができた医師という職業の特権的性質を見逃さなかった。とりわけ、女性医師を青少年福祉との関係からより長期的な視点で見た際に、女性医師こそがヴァイマル期の1922年に制定された共和国青少年福祉法（Reichsjugendwohlfahrtsgesetz）の「潜在的な管理者」であったことを指摘している[7]。

クラヴェッツが示したこの指摘を踏まえつつ、以下の第1節において本書の概要と著者の主張を把握する。第2節では、研究史と対照しながら本書の意義と課題・疑問を提示していく。

1. 概要と主張

1-1. 概要および分析

本書は全5章から構成されている。第1章から第3章までは第一次世界大戦下の時期を含みつつ、主に1933年までのヴァイマル期の女性医師の活動について取り上げており、第4章と第5章はナチ期の女性医師の動向が中心的に扱われている。以下では、それぞれの章の重要となる箇所の概要を示しつつ、女性医師と患者の関係性からうかがえる監視・管理および選別の構造について分析する。そして、著者が主張するヴァイマル期とナチ期という二つの時代における女性医師たちの活動の連続面と断絶面について考察する。

第1章では結婚相談センターに勤務していた女性医師たちの活動に主眼が置かれている。プロイセンは1926年以降、同センターを各市町村に開設し、訪問する女性たちに優生学的なアドバイスを与える場所として機能すること

Germany", *Journal of Women's History*, 29(1), 2017, pp.38-62.; Kravetz, Melissa., "Promoting Eugenics and Maternalism: Women Doctors and Marriage Counselling in Weimar Germany", Andréolle, Donna., Molinari, Véronique. (ed.), *Women Science, 17th Century to Present: Pioneers, Activists and Protagonists*, 2011, pp. 69-86.

[4] Boak, Helen., *Women in the Weimar Republic*, Manchester/New York, 2013, p. 154.

[5] *Ibid*., pp. 139, 156.

[6] 公的な健康保険医の業務に就くことができたのは圧倒的に男性医師であり、さらに復員した男性医師が優先されていたことを鑑みれば、より困難な状況に置かれていたことがわかる。Brinkschulte, Eva., *Weibliche Ärzte. Die Durchsetzung des Berufsbildes in Deutschland*, Berlin, 1993, p.126.; Boak, op. cit., p. 156.

[7] Kravetz, Melissa., *Women Doctors in Weimar and Nazi Germany: Maternalism, Eugenics, and Professional Identity,* Toronto/London, 2019, p. 66.

をセンターの目的の一つとした。女性医師たちはセンターでの活動を通して、「女性」や「母親」としての自らの経験をもとに、中絶や避妊を含むバースコントロール、離婚などの従来タブーとされてきた問題を公に話し合うことができる女性同士の新たな場を創出しようとしていた。その一方で、劣悪な生活環境の中で何度も中絶を繰り返す女性たちの悲惨な状況を目撃した女性医師たちの一部には、優生学的観点から下層階級の再生産を制限することを目的として活動する者が存在したことも指摘されている[8]。クラヴェッツは、女性医師たちが女性特有の経験に基づき新たな専門的知識を主張することについて、女性医師たちにとって母性主義の専門化戦略の一環であったとともに、実際、女性医師の存在は患者にとって信頼に値するもので、非常に影響力を発揮していたという見解を提示した[9]。

職業学校への女性医師の参入を扱った第2章では、帝政期より教育学者が占めてきた学校教育の現場に、1920年代より女性医師たちが校医として女子生徒を対象に身体教育および性教育の実施に乗り出した事例が明らかにされた。第一次世界大戦下のドイツでは、銃後を支える女性にも身体の丈夫さが求められた。そのためヴァイマル期に入ると、運動は女性の身体にとって負担が大きすぎるという従来の一般的な認識が覆されつつあった。しかし、運動場などの利用時間は男子が優遇されており、推奨されていたスポーツの種類にも男女差が存在したままであった。この状況こそが女子生徒の身体の発達を阻害してきた原因であると考えた医師アリーセ・プロフェ（Alice Profé）らが中心となり、女性医師を校医として配置し、女性独自の視点から女子生徒に個人的にアドバイスをしつつ、女子生徒への充実した身体教育を実現した経緯を明らかにした[10]。

著者は、女性医師が女子生徒への身体教育を推奨した背景に、運動によって思春期の少女の身体が丈夫になることで、将来的に妊娠および出産に耐え、健康な子どもが誕生するという優生思想が根本にあったことを指摘している[11]。さらに、医師イルゼ・シャグン（Ilse Szagunn）は、少女たちが家庭内で十分な性教育を受けていないことを問題視し、校医が「母親」の代わりに性教育を行うことを業務に追加した[12]。以上の内容から、女性医師の校医としての業務は、ヴァイマル期より優生学的な観点から「健康な」民族共同体（Volksgemeinschaft）の創造に関与していたことが示された。

第3章ではヴァイマル期の売春、性病、アルコール依存症に関する議論に対して、女性医師が示した反応に焦点が当てられている。ドイツの女性医師のための全国的組織であるドイツ女性医師連盟（Bund Deutscher Ärztinnen、以下 BDÄ）は、売春婦に対して罰則が科される一方で、男性側には何らの罰則が設けられていない現状に反対するため、国に異議を唱える立場を取っていた。とりわけ女性医師たちは、第一次世界大戦前より性病対策を訴え続けてきた活動家アンナ・パプリッツ（Anna Pappritz）らとともに、男女に平等に適用される性病対策法の施行を支持していた[13]。同時に、女性の患者が羞恥心から診察を受けることを躊躇し、治療を受けないままさらに性病が拡大していくことを防ぐためにも、性病治療の現場に同性である女

[8] *Ibid*., p. 46.
[9] *Ibid*., pp. 52-53.
[10] *Ibid*., p. 56.
[11] *Ibid*., p. 69.
[12] *Ibid*., p. 80.
[13] Kravetz, *op. cit.*, pp. 105-106.; Wolff, Kerstin., "Herrenmoral: Anna Pappritz and abolitionism in Germany", *Women's History Review*, (172), 2008, pp. 225–237.

性医師が必要であると主張した。これには、性病クリニックにおける自らの雇用機会を広める意図も含まれていたが、裏を返せば、女性医師は女性を相手にする存在として、自らの職域を狭めていたという二面性が指摘されている[14]。さらに、女性医師にとって性病対策への参入は、女性の身体を平等に扱うことを訴えるとともに、女性の身体と性行動を民族体（Volkskörper）の概念の下で国家に結び付けて管理することを意味した。

ヴァイマル期を扱った第１章から第３章において、クラヴェッツは女性医師たちが患者である女性や少女に対して向けた「まなざし」にも着目している。女性医師の大多数は中流階級以上の出身で、かつ教養市民層に数えられる存在であった。実際に診察やカウンセリングを通して、女性医師たちは患者の多くを占めた労働者階級の女性たちに対して、哀れみと同情の視線を向けていた。同時に、女性医師としての雇用機会を拡大しつつ、教育によって患者に正しい知識を授けてコントロールするという上下関係を確立していく過程が鮮明に描き出されている。第２章において著者は、女性医師と労働者階級出身の女性および子どもの患者との間に明確に存在した階級差が、上から目線の医療行為や助言に繋がっていたことを指摘している[15]。さらに第３章でも、労働者階級の女性を中心に流行していた性病やアルコール依存症が、中流階級や上流階級で拡大することを防ごうとする女性医師たちの階級意識の存在に留意している[16]。

このような医師と患者の関係性の捉え方は、知と権力が一体化した傲慢な医師の「まなざし」のもとで監視および管理がなされ、「まなざされるもの」について選別が行われていく、フーコーが論じた規律化の構造に符合する。女性医師は性別を理由に差別されていた一方で、結婚相談センターや学校で医師として就職すると、患者である女性や子どもに対しては専門職として特権的な地位を保持することが可能であった。女性医師たちは男性たちによって築かれた「近代医学」を用いながら、自身の患者である女性や子どもの身体を管理していたという二重の管理構造が見られる。

第４章においては、女性医師集団全体の三分の一を占めていたとされるユダヤ人が、ナチ体制下で失職した経緯についても詳細に取り上げられており、ナチ期における女性医師集団の負の側面を照射した。ナチ政権への移行直後の1933年４月から６月にかけて、国民社会主義ドイツ医師連盟（Nationalsozialistische Deutsche Ärztebund）の会長であり、全国医師指導者（Reichsärzteführer）のゲルハルト・ヴァーグナー（Gerhard Wagner）の指導の下、BDÄ 内部で速やかにユダヤ人医師の排除が行われた事実を明らかにした[17]。著者はこのテーマを論ずるにあたって、ユダヤ人の女性医師排除に積極的な態度を取ったイルゼ・シャグンの学生時代の活動にも焦点を当て、シャグン自らが設立したドイツ学術女性連盟（Deutsch Akademischer Frauenbund）のベルリン支部について、反ユダヤ主義やナショナリズムが色濃く浸透した団体であったこと、また同組織に所属する女子学生は大半が医学生であった点についても付記している。このことから、当時一定の割合を占めていたユダヤ人の女性医師の存在を踏まえて、著者は1933年以前から医学を学ぶ女子学生の間に分断が生じていたこ

[14] Kravetz, *op. cit.*, p. 116.
[15] *Ibid*., pp. 79, 93-94.
[16] *Ibid*., p. 126.
[17] 当時 BDÄ に在籍していたユダヤ人医師の回想によれば、1933年４月に BDÄ の何人かの「ドイツ人」医師がユダヤ人医師とともにストライキを起こしたが、BDÄ を退会した非ユダヤ人の医師は１人だけであった。*Ibid*., p. 135.

とについても示唆した[18]。

1933年の秋までにBDÄはドイツ女性戦線（Deutsches Frauenwerk）の副次的団体として吸収され、1936年12月にヴァーグナーによって解散された。その後、職業機会を制限された女性医師たちは[19]、ドイツ女子青年団（Bund Deutscher Mädel）で少女たちの健康管理およびナチスの人種衛生観念の教育を行い、さらに全国母親奉仕団（Reichsmütterdienst）では母親学校（Mütterschulung）の教師、そして母親たちのロールモデルとして、科学的に母性について教育することを通じて、民族共同体の形成に貢献し、ナチと共謀した。

ドイツのジェンダー史家ウーテ・フレーフェルトの研究を参照すると、多くの主婦を擁した市民女性運動団体のドイツ女性団体連合（Bund Deutscher Frauenvereine）は、すでにナチ期以前より「キャリアウーマン」に対して不信感を抱いていた[20]。女性医師が母性の擁護者となって民族共同体の形成に尽力していた背景には、女性医師が「母親」という共通の女性としての義務を共有する「理解ある姉妹」[21]であると示すことで、女性同士の対立を回避し、自らの「患者」を確保して生計を立てていこうとする意図があったことが読み取れる。

第5章では、ヴァイマル期からナチ期にかけての余剰母乳の収集を目的とした診療所について取り上げている。従来の女性医師に関する研究では十分に扱われていないテーマである。ここでは、1927年にエアフルトで母乳収集・配送センターを設立した医師マリー＝エリーゼ・カイザー（Malie-Elise Kayser）の活動に焦点を当てており、その後全国約50か所、最も遠くは東京に住む「アーリア人」のドイツの乳児にまで収集・配送の範囲を拡大した様子を描いた[22]。収集・配送の対象となる母乳に、ユダヤ人の母乳を含むかどうかについての当時の議論も紹介されており、カイザーが断固拒否したことで使用されなかった経緯が示されている。クラヴェッツは、母乳収集・配送のネットワークが築かれていく過程を辿りながら、反ユダヤ主義の思想が女性医師の業務の細部にまで根深く浸透していた様相を提示した。

主にナチ期の女性医師の活動を扱った第4章と第5章では、ヴァイマル期までに醸成された母性主義的な女性医師たちが、ナチのイデオロギーに沿って優生思想と反ユダヤ主義を取り込み、女性や子どもを相手に実践へと移行していく過程が示された。さらにはナチ期以降、女性医師の職域がより一層限定されるにつれ、民族共同体の創造という大義名分の下で母性主義的な態度が先鋭化した。

クラヴェッツは、ナチ期以降にBDÄが示した医学的解釈や、それに基づく決定について、ヴァイマル期との間に断絶が見いだせると捉えている[23]。そもそも、ヴァイマル期とナチ期では、母性や子どもへのケアの動機が異なっていた。

---

[18] *Ibid*., p. 138. フォン・エルツェンの研究によれば女子学生の団体は他にも存在しており、例えば「ドイツアカデミック女性連盟（Deutscher Akademikerinnenbund）」などの女性の専門職団体内部においては、ヴァイマル期末期までに政治的二極化が最高潮に達していた。Oertzen, Christine von., *Science, Gender, and Internationalism Women's Academic Networks, 1917-1955,* New York, 2014, p. 101.

[19] Kravetz, *op. cit.*, p. 142. クラヴェッツによれば、1938年に戦争激化を見越したヴァーグナーが、女性医師の必要性を認めてドイツ医師会（Reichsärztekammer）内に女性医師部門を設立するまでこの状況は継続した。

[20] ウーテ・フレーフェルト『ドイツ女性の社会史 200年の歩み』若尾祐司他訳、晃洋書房、1990年、p. 184。

[21] Kravetz, *op. cit*., pp. 158-160. 母親奉仕団において指導的立場にある医師や教師には、「政治的使命」を持つことも求められていた。ヴァイマル期にBDÄは「政治的中立」の立場で活動していたが、ナチ期には母親同士の連帯とナチ体制への支持の両方を掲げることが女性医師としての活動継続の前提であった。

[22] *Ibid*., p. 190.

[23] *Ibid*., pp. 6-8. ヴァイマル期とナチ期の連続と断絶に関しては、日本においてもポイカートのテーゼなどをめぐって川越修や田村栄子らによって多くの議論が展開されている。

実際、1920年代のドイツでは優生学および優生思想が女性医師の間にも広く浸透していたものの、ヴァイマル期はBDÄ内部に多様な考え方の女性医師が存在しており、結婚相談センターや性病対策などを通して、労働者階級の女性や子どもを助けるという人道的理由から、比較的個人に寄り添ったサポートが展開されていた。しかし1933年以降のBDÄは組織の目的について、「劣等」とされた人種の選別と隔離というナチのイデオロギーを、自らの医療実践の場における最重要テーマへと転換した。著者は、ヴァイマル期からナチ期にかけて女性医師たちが主張し続けた母性主義的な存在としての専門職アイデンティティに連続性を認める一方で、女性医師の医療空間を確保し続けるためにナチのイデオロギーを遂行したBDÄの医学に対する解釈の変化を断絶面として捉えた。

1-2. 著者の主張

クラヴェツが本研究において一貫して主張しているのは、女性医師が自らの職業機会を拡大するため、医療現場に母性主義的な言説を用いて、自身の「女性」や「母親」としての経験を特色に挙げ、女性医師が女性や子どもの患者のための存在であることを強調していた点である。実際、女性医師の就職先として、結婚相談センターの医師や職業学校などの校医の職が創出された背景には、共通して女性医師の就職難が最も大きな要因として存在していた。

また、女性や少女を対象とした医療を行う場合、月経や妊娠、出産などの話題は女性医師が相手であれば相談しやすい上、互いに女性として同じ経験があるという安心感や共感から信頼を得ていたという点が根拠として強調されている。男性医師による診察は、旧来より女性の美徳とされてきた「恥じらい」の感情に動揺を与えるものであり、この懸念を解決できる存在として、女性医師の登場が待たれていたと当時の女性医師たちは考えていた[24]。それに加えて、女性医師が「母性」を強調することによって、自身の仕事と家庭のジレンマを解決することにつながった側面も存在した。自身のキャリアと、妻として、母親としての役割を調和させることは、当時エリートとして良くも悪くも目立つ存在であった女性医師にとって喫緊の課題であった。この点について著者は、とりわけヴァイマル期からナチ期にかけて、連続性をもって女性医師たちによって主張されてきたことであり、かつ女性にとってより良い医療環境を提供することは女性たちが医師を志す際の動機であったとも指摘している[25]。

本来、産婆などによって担われてきた産婦人科にあたる領域が、大学で医学を修めた男性医師たちによって占められ、そこへ再度女性が医師として参入するという流れは、長期的な視点から見れば、女性が自らの身体を取り戻す行動の第一歩と捉えることができる。しかし著者は、女性医師と患者の関係性について記述する際、ヴァイマル期のドイツ社会になお影を落とし続けた階級差にも着目することで、専門的知識を持った女性が弱い立場に置かれた女性や子どもを医療によって救うだけの単純な構図ではなかったことを主張した。

2. 意義と課題

2-1. 位置付けと意義

ドイツの女性医師が歴史学研究の題材として本格的に登場するのは、リチャード・エヴァンズ（Richard Evans）によってブルジョワ女性運

[24] クラヴェッツはこの女性医師たちの考えについて、当時の労働者層の女性たちの崩壊した性規範を考慮すれば、上から目線の一方的な思い込みであったと指摘している。Kravetz, *op. cit*., p. 80.

[25] *Ibid*., pp. 221-224.

動の研究が提示された1970年代以降であった[26]。それ以前において女性医師が取り上げられるとすれば、伝記的な扱い方によるものであった[27]。

第二波フェミニズムが興隆する最中の1984年に『生物学が運命を決めたとき ワイマールとナチスドイツの女たち』が出版され、レナート・ブライデンソールやアティナ・グロスマンらによって、連続する二つの時代の中で生物学的な決定によって生じた女性たちの社会的な扱いの変化について分析がなされた。とりわけ、胎児を中絶した女性や、中絶を行った者への実刑を科した刑法218条をめぐるグロスマンによる研究の中で、この議論へのヴァイマル末期の女性医師たちの関与が明らかになった。グロスマンの研究では、刑法218条に違反し逮捕された進歩派の医師エルゼ・キーンレ（Else Kienle）について紙幅が割かれている一方、保守的な姿勢を示したその他の女性医師集団についての記述はごく一部にとどまった[28]。グロスマンはその後、1989年の「人間の価値」展のカタログにもヴァイマル期の女性医師に関する論考を寄せており、刑法218条をめぐって合法的な中絶と避妊の権利を求めたBDÄの態度の中に、優生思想の存在を見出した[29]。

1993年、エヴァ・ブリンクシュルテをはじめとする女性研究者12名によって、ベルリン大学で展示「女性医師 ドイツにおける職業イメージの 貫 徹（Weibliche Ärzte: Die Durchsetzung des Berufsbildes in Deutschland）」が開催された。これによって19世紀半ばから1945年にかけての女性医師養成にまつわる背景や日常的な仕事について、展示および同タイトルを冠した書籍を通して公開された[30]。上述のエルゼ・キーンレや、優生学者として後にナチの政策に賛成の態度を示したアグネス・ブルーム（Agnes Bluhm）など、ヴァイマル期からナチ期にかけてドイツで対極的な立場をとった代表的な女性医師たちについて、各人物の辿った足跡が明らかにされた。この展示は、19世紀以降の女性医師に関する歴史的な変遷や全体像を提示した、代表的な研究成果とされている。

これに対してクラヴェッツの研究は、ヴァイマル期とナチ期の二つの時代の連続と断絶に着目した研究であり、とりわけ本格的に研究対象とされてこなかった保守派の女性医師たちの主張や実践を体系的に詳らかにした。

クラヴェッツは本書において、クローディア・クーンズの著書『父の国の母たち――女を軸にナチズムを読む』で提示された、女性たちの加害性に着目する視点を援用している[31]。女性史研究者のボックとクーンズとの間で論争が繰り

[26] Evans, R., *The feminist movement in Germany 1894-1933,* London, 1976.; Idem, *Society and politics in Wilhelmine Germany*, London, 1978.

[27] Brinkschulte, Eva., *Weibliche Ärzte. Dir Durchsetzung des Berufsbildes in Deutschland*, Berlin, 1993, p. 10. 1960年代より女性史家レギーナ・ボルネマン（Regina Bornemann）によって、エミリー・レームス（Emilie Lehmus）やフランツィスカ・ティブルティウス（Franziska Tiburtius）について研究が行われた。

[28] Grossmann, Atina., “Abortion and Economic Crisis: The 1931 Campaign Against Paragraph 218”, Bridenthal, Renate., Grossmann, Atina., Kaplan, Marion. (ed.), *When Biology Became Destiny*, New York, 1984, pp. 66-86.（レナート・ブライデンソール、アティナ・グロスマン『生物学が運命を決めたとき ワイマールとナチスドイツの女たち』近藤和子訳、社会評論社、1992年。）

[29] Grossmann, Atina., “Berliner Ärztinnen und Volksgesundheit in der Weimarer Republik”, Pross, Christian., Aly, Götz. (ed.), *op. cit*., p. 116.

[30] ベルリン自由大学の医学史研究所図書館の職員ユッタ・ブーチン Jutta Buchin による帝政期以降の女性医師に関する研究をもとに、ブリンクシュルテらが展示を作成した。ブーチンは1995年に、ベルリン自由大学より女性の地位向上やジェンダー研究に関する優れた成果に対して贈られるマルゲリータ・フォン・ブレンターノ賞の第1回の授与者となった。Brinkschulte, Eva., *Weibliche Ärzte. Die Durchsetzung des Berufsbildes in Deutschland*, Berlin, 1993, p. 4. および、ベルリン自由大学のマルゲリータ・フォン・ブレンターノ賞過去の受賞者に関する以下のページを参照。https://www.fu-berlin.de/sites/margherita-von-brentano/preistraegerinnen/Jutta_Buchin_1995.html ［2024/09/17最終閲覧］

[31] Koonz, Claudia., *Mothers in the fatherland: women, the family, and Nazi politics*, London, 1987.（クローディア・クーンズ『父の国の母たち――女を軸にナチズムを読む』姫岡とし子監訳 / 翻訳工房「とも」訳、時事通信社、1990年。）

広げられて以降、ドイツの女性史およびジェンダー史は、女性の加害性を扱うにあたって困難に直面した[32]。これまで、銃後における女性の日常生活に関して多くの研究が重ねられてきたが、クラヴェッツの研究は、当時の女性を生政治に組み込む上で主導的な役割を担った、専門職としての女性医師の主張および実践の様相、すなわち負の側面を明らかにしたものといえる。

さらに、青少年福祉に関する研究の潮流から見ると、女性医師の存在についてはほとんど無視されてきたといっても過言ではない。第一次世界大戦以降、ドイツでは多くの男性が戦争で犠牲となったために、次世代を担う「健全な青少年」の育成は国家の一大関心事となっていた[33]。「父親」不在のドイツにおいて、子どもの「管理・監視」はより一層重視されることとなった。こうした時代背景は女性医師たちにとって、自らの患者であり、かつ母親としての役目を担う女性に対して、母性主義を前面に押し出した教育へと乗り出す要因の一つとなっていた。従来の研究を振り返ると、青少年福祉の現場に携わっていた女性はソーシャルワーカーやボランティアなどが前提とされており、青少年福祉に関与した医師が挙げられたとしても男性医師の名前にとどまっていた[34]。

これまでポイカートの研究を中心として、政治および経済面で不安定な状況下に置かれたヴァイマル期以降のドイツにおいて、とりわけ青少年の行動が国家の管理下に置かれていた点が強調されてきた。クラヴェッツの研究は、同時に母親である女性、さらに将来的に母親となりうる少女たちの「母性」の管理も連動して強化されていたことを明確にした。青少年福祉の枠組みにおける少女の管理は、すなわち将来の「母性」をも同時に管理することであったという二重の構造が提示されたのである。本書の第4章では、ナチ政権下で女性が家庭の中へと囲い込まれ、「母親」としての役割が強調されたことによって、女性医師たちによるヴァイマル期から続く母性主義的態度が確固たるものとなる過程が示されている。本研究はヴァイマル期以降の青少年福祉の研究に、青少年福祉と母性の連関について新たな視点をもたらしたといえよう。

クラヴェッツは、女性医師について女性や子どもの患者に寄り添う存在として描きつつも、日常的な業務は優生学および優性思想が素地となっており、女性医師も男性医師と同様に、患者のみならずユダヤ人の同僚に対しても、「選別」を行うことに何ら異議を唱えなかった点について明確にした。とりわけ、ナチ政権下において医学界からもユダヤ人が排除された時、BDÄ 全体がこれに対して抗議をしなかったことに表れている。2014年に BDÄ が創立90周年を迎えた際、1933年に組織内で行われたユダヤ人の女性医師排除から1936年のBDÄ 解散までの経緯について、機関誌『女性医師（Die Ärztin）』で特集記事を掲載し、過去のユダヤ人の同僚に対する行いに向き合う姿勢を示している[35]。このことからも、クラヴェッツの著書はドイツ医学界において継続されてきた過去への取り組みと密接に関係した研究として位置付けられる。

---

[32] Timm, F. Annette., “Mothers, Whores, or Sentimental Dupes? Emotion and Race in Historiographical Debates about Women in the Third Reich”, Pendas, O. Devin., Roseman, Mark., Wetzell, F. Richard. (ed.), *Beyond the Racial State: Rethinking Nazi Germany*, Cambridge, 2017, p. 339.

[33] デートレフ・ポイカート『ワイマル共和国――古典的近代の危機』小野清美・田村栄子・原田一美訳、名古屋大学出版会、1993年、p. 79。

[34] Harvey, Elizabeth., *Youth and the Welfare State in Weimar Germany*, Oxford, 1993, pp. 252-253.

[35] 記事によれば、1933年に BDÄ から排除されたユダヤ人の女性医師の数は、資料の不足から明らかになっていない。Bleker, Johanna., Eckelmann, Christine., “Der Bund Deutscher Ärztinnen (BDÄ) 1933 bis 1936”, *Die Ärztin*, pp. 6-10.

2-2. 課題と疑問

クラヴェッツの研究は女性医師を対象としたものであることを念頭に置きつつ、第一の課題として、ナチ期以前の男性医師集団との関係性について検討が不十分な点が挙げられる。

特にヴァイマル期の女性医師たちは、すでに男性の世界として確立していた医学界への新参者という立場に置かれていた。実際、1924年のBDÄ設立時には、男性医師との関係悪化を懸念して、組織の設立そのものに反対する女性医師たちが存在していた。同年10月開催の発足大会では、女性としての立場から男性の仕事に欠けているものを補うことが強調され、さらに政治的問題を議論しないという条件まで追加された[36]。女性と科学の関係性についてより長期的な視点から見ると、18世紀の啓蒙主義の普及とともに、「理性的」な男性と「感情的」な女性といった二項対立的な規範が発達し、男女は平等ではなく互いに補い合うものであるという性の補完性が強調され、女性は長らく科学の分野から排除されてきた[37]。

その一方で、ヴァイマル期の間に右肩上がりで増加していた女性医師数に目を向ければ、医学教育の場においても女性医師の養成を容認する傾向があったことが分かる。こうした背景から、医学界への女性の参入は、男性医師たちから一定の反発を伴うものであったものの、女性医師の増加に対して肯定的な態度を取っていた男性医師の存在もうかがえる。

本書においては、1933年のナチ政権移行直後の男性医師集団によるBDÄへの関与について第4章で取り上げられている[38]。ナチ期以降に始まった全国医師指導者のヴァーグナーによるBDÄへの干渉は、女性のイニシアティブを奪い、家庭への囲い込みを行うナチのジェンダー観が反映されている行動といえよう。

著者は、BDÄがナチ期へ移行する際に行った医学に対する理解の変化を断絶面として捉えている。もちろん、ナチのイデオロギーに積極的に賛同し、優生思想や反ユダヤ主義を医療現場に取り入れた女性医師も存在したが、これはヴァイマル期からナチ期にかけての男性医師からの反応の変化、すなわち男性医師を通した政治的圧力の影響であったことが指摘できる。二つの時代の男性医師たちの反応の差を含めた包括的な考察がなされることによって、ドイツ医学界の全体的な構造や女性医師の社会進出の様相、さらにヴァイマル期からナチ期にかけての連続面と断続面がより一層明確になるであろう。

これに関連した第二の課題として、「オルタナティブ医療」に対する女性医師の態度も分析の視点として追加したい。オルタナティブ医療とは、いわゆる大学で医学を学んだ医師によって行われる「近代医学」の対抗的な存在として、一般に普及していたものである。20世紀初頭のドイツにおいては、ホメオパシー、水治療や日光浴などを含む自然療法、食餌療法などが代表的なオルタナティブ医療として挙げられる。

第一次世界大戦以前、ドイツ医学はゼミナールを基軸とした大学教育によって研究が発展し、国際的な評価を獲得しつつあったが、大戦の勃発とともにドイツは国際社会から孤立し、同時にドイツ医学の影響力も減少した。この背景には、資金および物資の欠乏だけでなく、国際的な人的交流の減少も大きく影響していると考えられる。さらに敗戦によって、世界の

---

[36] 田村栄子「「医の既存世界」を越える「女性個人の身体」論――ワイマル期「ドイツ女性医師同盟」に見る」望田幸男、田村栄子編『身体と医療の教育史』昭和堂、2003年、p. 298。

[37] ロンダ・シービンガー『科学史から消された女性たち――アカデミー下の知と創造性』小川眞里子、藤岡伸子、家田貴子訳、工作舎、2022年、pp. 243, 279。

[38] Kravetz, *op. cit.*, p. 133.

中でドイツ医学の権威は失墜の一途を辿った。1989年の「人間の価値」展においても指摘されているが、長期化した戦争によって、兵士だけでなく市民の間に「戦争ノイローゼ」や「年金ノイローゼ」などが広がり、これに対して近代医学がほとんど成果を上げられなかったことも相まって、医師と患者との間の信頼関係が破綻していた。その結果、近代医学が提供できなかった心理的ケアを含んだ治療を市民に差し出す、オルタナティブ医療を頼る人びとが増加していた[39]。

こうした専門職としての「医師」の地位低下や、敗戦後の混乱の中での就職難によって、とりわけ性別を理由に差別されていた女性医師にも大きく負荷が掛かっていた点は看過できない。女性医師が「母性」を切り札として職業機会を拡大していく背景に、過酷な就職状況が存在していたことはすでに著者によって述べられてきた。では、当時のドイツ社会全体において、女性医師も含めた医師という専門職の社会的地位は、劇的に変化し続ける社会情勢の中でどう揺れ動いたのだろうか。ヴァイマル期からナチ期にかけて女性医師の役割に変化が生じた背景を探るだけでなく、専門職としてのアイデンティティを考察する上でも、この疑問を避けて通ることはできないであろう。

同時代の男性医師の中には、近代医学に限界を感じてオルタナティブ医療に転向する医師も存在していたことがすでに明らかになっている[40]。この事実を踏まえると、女性医師についても同様の事例が存在していた可能性が考えられる。とりわけ自然療法の分野で推進された衣服改革運動には、第2章で扱われたプロフェのような女性医師も関わっており[41]、その存在はオルタナティブ医療と女性医師との間に関係性を見出す端緒となり得る。1933年10月には、全国医師指導者のヴァーグナーの下で、近代医学と自然療法を統合した「新ドイツ医学（Neue Deutsche Heilkunde）」の確立が図られた[42]。これを基盤としてナチの健康政策が推進されていた事実を踏まえると、近代医学とオルタナティブ医療の関係性の中に女性医師がどのように位置づけられるかという点についても、「母性」と「オルタナティブ医療」の関係という新たな視座から調査が必要となる。オルタナティブ医療に携わる女性医師の存在が認められれば、現時点で二項対立の構図となっている女性医師集団の内部は、さらに複雑な様相を呈していたこととなるであろう。

そして第三の課題として、他国の医学界との人的・知的交流がドイツの女性医師の活動に与えた変化についてもさらなる研究が必要といえる。戦間期に展開された国際的な組織や運動、さらには国際的な博覧会など、トランスナショナルなネットワークに着目することによって、よりグローバルな視点から広範な地域との繋がりを探ることが可能となる。

本書では女性医師の役割を分析する際、国外の動向との関連についての視点が不足している。禁酒や性病問題に関する啓蒙については、同時代の他国の医師との協力関係に着目したい。第3章で著者は、アルコールが授乳中の母体および乳児に与える影響について女性医師が啓蒙活動を展開した様子を扱ったが、こ

[39] Pross, Aly, *op. cit*., p. 24.

[40] 同時期のドイツにおけるオルタナティブ医療についてはロベルト・ユッテや服部伸らによる研究の蓄積がある。Jütte, Robert., *Geschichte der alternativen Medizin: von der Volksmedizin zu den unkonventionellen Therapien von heute*, München, 1996.; 服部伸『ドイツ「素人医師」団 人に優しい西洋民間療法』講談社、1997年。

[41] Kravetz, *op. cit*., p. 60.

[42] 「新ドイツ医学」確立の背後には、ナチスの高官であり、かつ菜食主義者であったルドルフ・ヘスやハインリッヒ・ヒムラーらが自然療法や生活改革運動を支持していたことが影響したとされている。なお、ヴァーグナーはヘスの主治医でもあった。森貴史『ドイツの自然療法 水治療・断食・サナトリウム』平凡社、2021年、p. 227。

うしたテーマは国際女性医師協会においても、協会設立直後の1920年代から議論が重ねられてきたものであった。性病の流行についても、20世紀初頭の工業化および都市化によって、また第一次世界大戦以降の人びとの移動に伴って、各地で共通して深刻な問題として取り上げられてきた。治療を必要とする女性が羞恥心から医療に十分にアクセスできていない状況はドイツのみにとどまらず、女性医師が不足している場所すべてにおいて生じていた問題であった。国際女性医師協会が定期的に開催した総会や、毎年発行していた機関誌上では、各国の取り組みが紹介されており、国際的な医学の進展の中で、とりわけ女性や子どもに特化した治療法や教育法について知識を吸収できる場が開かれていたことが判明している[43]。ドイツも同組織に1924年から加入しており、ナチ期に入るまで積極的に活動していた。

ここで例に挙げた国際女性医師協会に限らず、同時期に存在した国際女性参政権同盟や国際女性連合など、第一波フェミニズムの中で国際的な連帯を構築しながら発展してきた組織において、女性の健康問題は重要なテーマの一つであった。女性医師に限らず、ジェンダー史全体においても一国単位の動向からトランスナショナルな視点を取り入れていく必要がある。

第5章で取り上げられた母乳センターの取り組みについても同様のことがいえよう。著者は近代的な母乳センターの先駆的な事例として、ウィーンにおける1909年のエルンスト・マイヤーホーファー（Ernst Mayerhofer）やエルンスト・プジーブラム（Ernst Přibram）による母乳収集の取り組みを紹介しながら[44]、ドイツではエリーゼ・カイザーが自身の出産時の経験をもとに1919年頃より母乳収集施設を構想していた旨を記述している[45]。さらに、同時期にアメリカでも母乳センターが設立されていた点に触れているものの[46]、カイザーの取り組みが、オーストリアやアメリカでの動向とどのように関連していたのかについて深く追及されていない。

例えばこの時期に母乳への世界的な注目が集まる契機となったイベントの一つに、1911年夏にドレスデンで開催された国際衛生博覧会が挙げられる。初版3,000部が即完売したカタログの第8章「人種衛生」において、乳児死亡と母乳哺育の関連性が取り扱われており、子どもの未来は母乳にかかっているといった文言によって母乳による育児の重要性が強調された[47]。博覧会には国際パビリオンなども設置され、世界各国の専門家だけでなく一般の人びとも合わせて、約520万人が来場していた[48]。このような国際的なイベントの影響も視野に入れることができる。

従来の一国単位で研究されてきた医師のコミュニティだけでなく、他国の医師との交流や国際的な女性のコミュニティにおける活動、さらには国際的なイベントの影響など、俯瞰的な

[43] Ward, Dorothy., *They cure in a motherly spirit: History of the Medical Women's International Association,* Glasgow, 2010, pp. 5-14.

[44] Kravetz, *op. cit*., pp. 175-176. キャシディの研究によれば、1909年にウィーンの小児科医テオドール・エシェリッヒの診療所で働いていたマイヤーホーファーとプジーブラム（Ernst Přibram、クラヴェッツは Pibram と表記しているが同一人物と推測）によって母乳収集が始められ、その後ドイツにおいて発展したことが1909年のイギリスの医療ジャーナル *British Medical Journal* で伝えられた。ウィーンからドイツへ広まり、その後他国へと母乳収集の動きが拡大した様相が見られる。Cassidy, Tanya M., "More Than Milk: The Origins of Human Milk Banking Social Relations", *Journal of Human Lactation*, 38(2), 2022, pp. 344-350.

[45] Kravetz, *op. cit*., p. 176.

[46] *Ibid*., p. 180.

[47] 川越修『社会国家の生成 20世紀社会とナチズム』岩波書店、2013年、p. 47; 村上宏昭「衛生のアミューズメントパークドレスデン国際衛生博覧会（1911年）の啓蒙戦略」『歴史人類』44号、2016年、p. 97。

[48] Stein, Claudia., "Organising the History of Hygiene at the Internationale Hygiene-Ausstellung in Dresden in 1911", *NTM Zeitschrift für Geschichte der Wissenschaften, Technik und Medizin*, 21, 2013, p. 355.

視点から眺めることで、ドイツの女性医師の国際的な位置付けや役割がより明確なものとなるであろう。

おわりに

クラヴェッツは、ヴァイマル憲法施行によって男女平等が保障された後も、現実には職業分野における男女分離が存在し、男女が同等の影響力を持つには依然として程遠い状況であったことを示した。同時に、すでにヴァイマル期以前から社会に浸透しつつあった優生思想も相乗し、女性医師によって「健全な」若者の育成のために、優生学と母性を融合した治療や教育がナチ期にかけて展開されていたことを明らかにした。女性医師たちの専門職としてのアイデンティティと母性主義は、ヴァイマル期からナチ期にかけて連続して見られるものであった。その一方で断続面とされたのは、ナチの政権掌握によって政治的圧力を受けながらも、女性医師の職業機会を確保し、自らがイニシアティブを取り続けるためにナチのイデオロギーを医療現場に取り込んでいくBDÄの変化であった。

ドイツの女性医師という職業集団が単独のテーマとして論じられている研究は、決して多くないのが現状である。従来の女性史およびジェンダー史の中で検討される機会が少なかったBDÄの機関誌や個人の日記など、女性医師に関する資料を綿密に調査し、研究の俎上に乗せたことも含めて、有意義な研究として評価される。

今後、医療分野においてジェンダー平等を目指すうえでも、女性の医療専門職の歴史を提示した本書の存在は、ドイツに限らず、より広い地域で参照される一冊となるであろう。

沖縄、そして「本土」の眼差しの交叉によって描く写真地図
――仲里効『フォトネシア 眼の回帰線・沖縄』をてがかりに――

Photographic Atlas Drawn by Interacting Eyes of Okinawa and "Mainland of Japan": Reading *Photonesia-Okinawa, Tropics of Eyes* by Isao Nakazato

大西　達貴
ONISHI Tatsuki
東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

キーワード
沖縄　沖縄写真　本土復帰　戦後写真　写真論

Keywords
Okinawa; Okinawa Photography; Okinawa's Reversion; Postwar Photography; Theory of Photography

原稿受理日：2024.12.22.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 235–245.

目　次

はじめに
1. 沖縄写真界の概観――本書の内容を基に
2. 本書の構成
3. 戦後沖縄写真界に展開した「トライアングル」
4.「本土」の眼差しを超克する――東松照明の格闘
おわりに

はじめに

本稿が取り上げる『フォトネシア 眼の回帰線・沖縄』（未來社、2009）は、自身も表現者として活動しつつ戦後沖縄文化についても広く論じてきた仲里効[1]が、2000年代以降自身の編集する雑誌『EDGE』などで発表してきた戦後沖縄における写真家についての論稿を集成したものである。著者は沖縄の写真について考察し、論じていくにあたり「視線の政治」[2]を念頭に置いており、その端緒は後に「沖縄写真年」[3]とも称された2002年の二つの展覧会であった。それは東松照明による「沖縄マンダラ」展[4]と、それと連動して著者と港千尋による監修で開催された沖縄と「本土」[5]の写真家による「琉球烈像」展[6]であり、本書の書名「フォトネシア」もこの合同展に由来する。著者は「琉球烈像」

[1] 主な作品としては映画『琉球夢幻・つるヘンリー』（監督・高嶺剛、1998）における共同脚本や写文集『ラウンド・ボーダー』（APO、1999）、映像評論としては山形国際ドキュメンタリー映画祭2003「琉球電影列伝」のコーディネーターを務めて以降に著した沖縄映画論を集成した『オキナワ、イメージの縁（エッジ）』（未來社、2007）、本書『フォトネシア』に続く著者の沖縄映像・写真論集成『眼は巡歴する：沖縄とまなざしのポリティーク』（未來社、2015）が挙げられる。これに加えて戦後沖縄思想・文学について論じたものとしては『悲しき亜言語帯：沖縄・交差する植民地主義』（未來社、2012）、『遊撃とボーダー：沖縄・まつろわぬ群島の思想的地峡』（未來社、2020）、『沖縄戦後世代の精神史』（未來社、2022）が挙げられる。

[2] 仲里効（2009）『フォトネシア 眼の回帰線・沖縄』、未來社、8頁。

[3] 仲里効・丑番直子・平田利恵子（2006）『山田實クロニクル――沖縄と写真と私』、山田實写真50年「時の謡・人の譜・街の紋」実行委員会、1頁。

[4] 東松照明写真展「沖縄マンダラ」（浦添市美術館）。

[5] 沖縄からの眼差し主軸を置いた論述においては、括弧つきの「本土」とすべきであるが、煩雑となるため以降は括弧なしで表記する。

[6]「琉球烈像：写真で見るオキナワ「フォトネシア／光の記憶・時の果実 復帰30年の波動」」展（那覇市民ギャラリー、前島アートセンター）。

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

展に寄せた文章において、島尾敏雄が提起した「ヤポネシア」[7]から琉球弧の視点を読み取り、そこに東松照明[8]と沖縄の出会いから生まれた『太陽の鉛筆』（毎日新聞社、1975）が重なる所として「フォトネシア」[9]と称した。その中で著者は、まず写真の島としての沖縄に注がれてきた「日本」による併合と沖縄戦に続く占領と、そして「復帰」[10]による日本化という、要所としての戦略的眼差しやオリエンタリズム・エキゾチシズムの眼差し[11]について確認する。その上でこうした外からの眼差しを踏まえつつも、沖縄から自らの眼差しを立ち上げた写真家たちとその作品群を復帰から30年という年に展示することで沖縄を巡る内と外の眼差しを交叉させ、境界を越えた「来たるべき写真地図」を目指すことを掲げた[12]。

著者は、反復帰を掲げ本土でも活動していた沖縄青年同盟の一員であったという経歴もあり、本書を含めた一連の執筆活動の中で、一貫したテーマとして復帰を批判的に問う事を試みてきた。本書の2年前に刊行された『オキナワ、イメージの縁（エッジ）』（未來社、2007）[13]に収められた各論において著者は、映像作品から文学を横断的に読み解いており、復帰という出来事、そして反復帰の思想を再検討している。『イメージの縁』のあとがきによれば、著者にとって復帰とその後の35年間の風景は「日本への一体化幻想をグラフト（接木）化した、アメリカナイゼーションの日本的変態によって沖縄の時間と空間が侵食されていく姿」[14]であり、『イメージの縁』を記したことはまさしく「今なおつづく「占領」状況に抗して、時間と空間を揺さぶり、国民国家の球面を食い破っていく思想のゲリラ戦」[15]であった。そしてその2年後に刊行される本書『フォトネシア 眼の回帰線・沖縄』に収められたテクストの中で著者は沖縄の写真家たちが捉えた瞬間の数々について、「群島状に散種されたイメージのゲリラ」[16]と評した。ここからは著者が沖縄における写真について、時代と対峙する手段あるいは作品自体が時代に対し展開する媒体として認識していたことを読み取れる。

1. 沖縄写真界の概観──本書の内容を基に

本書の内容に入る前に、著者が関心を寄せた戦後沖縄写真界[17]について、本書で著者が

[7] 島尾敏雄『ヤポネシア序説』（創樹社、1977）などで提唱された、ポリネシアやメラネシアなどの群島文化圏に倣って日本を一つの列島文化圏として捉え、皇国史観のような中央集権的ヤマト観を相対化し、周縁地域とされてきたアイヌ、東北、奄美そして琉球からの存在証明としての性格を有する概念である。

[8] 東松照明（1930-2012）は名古屋出身であり、岩波写真文庫で写真経験を積む。幼少期に米軍基地が身近にあったことから「占領」を一つの重要なテーマとしており、1969年に『アサヒカメラ』の特派員として占領下の沖縄を取材すべく初めて沖縄を訪れる。72年に四度目の訪沖の際に那覇で復帰を経験し、住民票を移して翌年まで居住する。その後宮古島に移住して7カ月ほど過ごすが、沖縄を離れて東南アジアを回り、東京に戻る。その後も頻繁に沖縄を訪れて WORKSHOP 写真学校を開校したり、自主ギャラリー「あーまん」の設立に働きかけたりするなど沖縄写真界に関わり続けた。2010年に再び沖縄に移住するが、12年に死去する。

[9] 仲里効（2002）「序・時が岬を巡るように」、琉球烈像展実行委員会『琉球烈像：写真で見るオキナワ「フォトネシア／光の記憶・時の果実 復帰30年の波動」』、5頁。

[10] この「復帰」についても、「本土」と同様に煩雑となるため以降は括弧なしで表記する。

[11] 近代から現代にかけての沖縄のイメージに焦点を当てた「沖縄・プリズム 1872-2008」展（東京国立近代美術館、2008）では、戦前に「本土」から沖縄を撮った眼差しとして鳥居龍蔵（人類学）、柳宗悦（民藝運動）、そして木村伊兵衛（リアリズム写真）などが紹介され、1930年代の沖縄文化・観光のブームと相まって、「眼差される」沖縄像が定着していったことが示されていた。［鈴木勝雄・蔵屋美香・鶴見香織・有馬智子（2008）『沖縄・プリズム 1872-2008』、国立近代美術館、18-38頁。］

[12] 仲里（2002）。

[13] 以下、『イメージの縁』と表記する。

[14] 仲里効（2007）『オキナワ、イメージの縁（エッジ）』、未來社、254頁。

[15] 米谷匡史（2007）「「復帰」に見る形なき影（書評）」『福井新聞』（2007年6月3日）。

[16] 仲里（2009）、186頁。

[17] 戦後沖縄写真の展開については、著者が後に本書などで論じる写真家である山田實、大城弘明、比嘉豊光らと行った座

論じた写真家を中心に概観したい。まず沖縄戦によって焦土と化した中から人々が社会を立て直すにあたり、1950年代に米軍や基地建設の関係者にカメラを販売し、DPE（現像・プリント）を請け負う写真店が開業し始める。その後軍作業の身分証や出稼ぎのパスポート用の写真、家族の記念写真や学校写真など写真需要が拡大する中で、山田實[18]などの有志により「沖縄ニッコールクラブ」（1959）等の写真団体が結成される。56年には沖縄タイムス社主催の芸術展「沖展」第8回より写真部門が設置され、若い世代の目標となっていく。

1960年代ごろまでの写真を学ぶ方法は、『カメラ』（アルス）などの本土から輸入されるカメラ雑誌に連載されていた土門拳や木村伊兵衛による月例作品評を読むことに限られていたが、60年代後半になると反基地闘争・ベトナム反戦運動・祖国復帰運動が激化し、本土から取材に訪れた写真家が作品を展示したり、沖縄の写真家たちと技術指導で交流したりするようになる。占領下の沖縄には写真家という肩書では入域が許可されなかった[19]ため、例えば東松照明は『アサヒカメラ』の特派員[20]という身分で69年に初めて沖縄を訪れた。そうした交流と時を同じくして、沖展写真部門の権威性に抗う潮流も現れ始める。その一つが伊志嶺隆[21]により72年に琉球大学・沖縄大学などの写真部の学生らと結成された写真集団「ざこ」[22]であった。「ざこ」は復帰に際して沖縄の激動に目を向けず、「琉装の女性や花」といったサロンピクチャーを中心とする沖展写真部門を批判し、「写真とは何か?」[23]という問いを掲げて沖展会場前でゲリラ展示などを行ったが、沖展側は対話に応じることなく「ざこ」も復帰を機に解散する[24]。

沖縄の写真家たちにとって、1972年5月15日の復帰は大いなる喪失感を伴う経験であった。本土より社会の激動を取材すべく押し寄せていた報道陣が復帰とともに引き揚げると、それまで占領下の諸相を写真によって告発しようと模索していた沖縄の写真家たちも撮るべき対象を見失う。当時琉球政府職員として写真を撮っていた平良孝七[25]は復帰を振り返って「復帰した途端に消えていく。みんな消えてい

談会「時代の旅人 写真史散策〜沖縄は何を記録してきたか〜」（2003）、沖縄県立総合教育センター「琉球文化アーカイブ 沖縄写真史」（http://rca.open.ed.jp/city-2002/photo/2zadankai/index.html）（2024年9月9日最終閲覧）に詳しい。以下、「座談会（2003）」と表記する。

18 山田實（1918–2017）は那覇出身であり、シベリア抑留を経て1952年に帰郷し、「山田写真機店」を開業する。写真業の傍ら自らも写真を撮るようになり、66年には沖縄写真連盟を発足させ、沖展写真部門の審査にも関わっていく。加えて木村伊兵衛や東松照明など「本土」の写真家を受け入れる身元保証人も務めていた。

19 例えば反米反基地運動を報道するという理由で、東松が幹事を務める日本写真家協会は米軍にマークされていた［東松照明「戦後写真史の幕開けに立ち会う」仲里効・丑番直子・平田利恵子（2006）『山田實クロニクル——沖縄と写真と私』、64–65頁］。

20 東松は当初占領下の沖縄を報道的に撮り、その成果は『OKINAWA 沖縄 OKINAWA』（写研、1969）に結実するが、沖縄での滞在を重ねる中で占領による「アメリカニゼーション」から離れた宮古・八重山の風景に触れ、続く作品として『太陽の鉛筆』（毎日新聞社、1975）を刊行し、沖縄を撮る眼差しの模索が始まる［仲里（2009）、227–234頁］。

21 伊志嶺隆（1945–93）は両親の疎開先である台湾に生まれ、那覇への移住と上京を経て、高梨豊の下で写真を学んだ。沖展の権威性に抗うべく写真集団「ざこ」を結成するが復帰とともに解散し、西表炭鉱の風景や糸満の漁師を撮るようになるが、1993年にバイク事故で死去する。

22 「ざこ」は文字通り「雑魚」のひらがな表記であり、沖展写真部門の体制派に対抗する雑多な集団として結成された［翁長直樹（2012）「伊志嶺隆の光と陰」『伊志嶺隆写真集 光と陰の島』、未來社、134頁］。

23 72年沖展（第24回）の会場前で「ざこ」が配布したビラに掲げられた問いである［東松照明（1976）『朱もどろの華』、三省堂、58頁］。

24 沖展写真部門が「ざこ」と衝突した際に審査員であった山田實は話し合いの機会を希望しており、「反沖展」のゲリラ展示も見に行っていた。山田はその時の印象としてデモと米軍基地の写真から「強烈な訴え」を感じたこと、加えてこうした騒動が沖展でも写真部門のみで起こったことから、あらゆる表現の中で写真が持つ社会性をはっきり認識したと振り返っている［座談会（2003）］。

25 平良孝七（1939–94）は大宜味村出身であり、琉球新報など報道領域での写真経験を積んでフリーランス期に『沖縄百万県民の苦悩と抵抗』（沖縄革新共闘会議、新時代社、1970）に写真を提供している。同年には琉球政府に就職し、広

く。われわれも消えていく。[…]私たち個人も、復帰した途端に写真を撮らなくなる。長いブランクが続く。自分でも何を撮っていいかわからなくなる。疲れてしまって、離島へ行って撮る」[26]と振り返っている。ここで言及されているように、平良は黒島や与那国島など離島の生活風景を撮るようになり、平良と同世代である比嘉康雄[27]も宮古島の祭祀、ウヤガンを見たことで琉球弧の祭祀世界を生涯の主題としていく。

写真家たちが喪失感の中で離島に目を向けたのは、確かに沖縄本島が復帰によって日本に取り込まれていく状況への幻滅があったといえるが、そこから目を逸らしたというわけではなかった。著者は本書の中で比嘉と大城弘明[28]が復帰の時期にそれぞれ「生まれ島・沖縄」と「ンマリジマ」と題した作品群を発表していることと、伊志嶺が「ざこ」を解散した後に「島と私と写真」[29]という関係に立ち戻って写真活動を再開したことに触れている[30]。このように、写真家たちは復帰によって急速に失われていく沖縄各地の「生まれ島」の風景を写真記録に残すべく、それが残る離島に赴いたのではないだろうか。その時点で存在するものしか写すことのできない写真という表現を選んでいたからこそ、彼らには「今」の沖縄を撮るという選択肢があった。

それぞれの選択に加えて、写真家たちは復帰後に協働して表現を模索することも試みており、東松と平良の働きかけにより1976年には写真家による県内初の自主ギャラリー「あーまん」[31]が結成される。合わせて81年には沖展に対してもう一つの写真展示の機会を作るべく、平良と比嘉の働きによって沖縄県写真協会が設立されたが、次第に沖展に近い権威性を帯びていき、平良も比嘉も離れていった[32]。

復帰後は平良や比嘉の後継世代である比嘉豊光[33]や石川真生[34]、大城弘明が活動し、本土から向けられていた一過性の問題意識に基づ

報課職員として沖縄各地の写真を撮っていく。当初は写真を沖縄での闘争の手段としていたが、復帰による喪失感の中で離島の生活風景、特に旱魃や颱風などの「離島苦(島チャビ)」に目を向けるようになり、その記録をまとめた『パイヌカジ』(私家版、1976)や『カンカラ三線』(三一書房、1982)が代表作となる。

[26] 水島源晃・山田實・比嘉康雄・平良孝七・小橋川共男(1992)「占領下の激動の時代 写真で捉えた真実」、『沖縄タイムス』5月13日朝刊、第12-13面。

[27] 比嘉康雄(1938-2000)は移民二世としてフィリピンに生まれ、終戦後に沖縄に送還される。高校卒業後は経済的理由と柔道の腕を買われて警察官となり、嘉手納署に配属されて写真係(鑑識)を任されたことが写真との出会いとなる。同級生や交際相手(教員)とデモの現場で鉢合わせしたことや、1968年のB-52墜落炎上事故を機に警察の職を辞して写真家となり、占領下の沖縄を報道することを決意する。しかし72年に最初の作品群「生まれ島・沖縄」を発表して以降は報道ではなく自分の身近な事として写真を撮るようになっていく。復帰直後は日本を見るべく北海道から九州までを縦断する撮影紀行を行い、その後73年に谷川健一の取材に同行して宮古島のウヤガンを見て以降琉球弧の祭祀世界を生涯のテーマとし、2000年に没するまで写真とテクストによる祭祀記録を続けた。

[28] 大城弘明(1950-)は三和村福地(現糸満市)出身であり、比嘉豊光と同時期に琉大写真部で経験を積み、フリーランスを経て沖縄タイムス紙のカメラマンとなる。大城は出身の三和村において、祖母の銃創や一家全滅の屋敷跡など身近な沖縄戦の傷跡を写した「ンマリジマ」(1972)のち「地図にない村」(95)や復帰を挟んで沖縄各地で大城が見た日の丸や日本の戦勝を信じていた「ブラジル勝ち組」を写した「白地に赤く」(92)といった作品を通じて、沖縄が琉球処分や沖縄戦、そして復帰によって対峙し続けた「日本」を表現していた。

[29] 伊志嶺隆(1990)「5・15に思う〈4〉島と私と写真と」、『琉球新報』、5月14日朝刊、第11面。

[30] 仲里(2009)、137頁。

[31] 「あーまん」はヤドカリを意味するウチナーグチだが、ギャラリー名の由来については不明であるため、ギャラリーが発行したリーフレットやプレスリリースなど各種資料の調査にとどまらず、関係者への聞き取りなどを進めていきたい。

[32] 仲里・丑番・平田(2006)、54頁。

[33] 比嘉豊光(1950-)は読谷村出身であり、琉球大学の写真部で写真を撮り始める。当初は全軍労デモなどに参加しながら写真を撮っていたが、1970年の沖展で入選した際に技術面に関する批評しか得られず、他の作品は女性や花といったサロンピクチャー的なものであったことに幻滅し、73年には「沖展フンサイ」を掲げたゲリラ展示を行う。復帰後は闘争の写真ではなく、沖縄の日常風景をノーファインダーでスナップ的に撮るようになる。「あーまん」や「ぬじゅん」に関わり続け、2015年からは写真を現場に返すことを掲げた「まぶいぐみ」プロジェクトに関わっている。

[34] 石川真生(1953-)は大宜味村出身であり、1974年に東松らのWORKSHOP写真学校で学び、1975年から金武のバーで働きながら黒人兵士と街の女性たちを撮り続ける。82年には比嘉豊光との共著で『熱き日々 in キャンプハンセン!』(あーまん出版)を刊行する。その後も歓楽街の女性たちと客の兵士を撮り続け、90年には戦禍を免れた沖縄各地の写真を集成し『大琉球写真帖』(大琉球写真帖刊行委員会)を刊行する中心となった。

く報道的な眼差しの超克が試みられていく。その中では平敷兼七[35]・嘉納辰彦[36]による写真同人誌『美風』[37]の刊行や、「あーまん」の延長としての展示企画「ぬじゅん」[38]といった活発な活動がなされたが、復帰前のように時代と対峙し、沖縄が直面する諸問題を告発するなどの求心力を持った共通の動きは見られなかった[39]。

1992年には復帰から20年という機に「こだわりの眼　写真で考える沖縄戦後史」展[40]が開催され、その10年後すなわち復帰から30年を経た2002年には先に述べた「沖縄写真年」として二つの展覧会が開催され、著者は沖縄写真について本格的に論じていくようになる。本書に収められている論稿とそれに続く著者の沖縄写真に対する思考は約四半世紀を遡るものであり、沖縄から沖縄写真 – 写真家たちの眼差しを捉えなおしたもっとも初期の成果として評者の関心を引き寄せた。復帰から50年を経た今日において、「沖縄にとって写真とは何か」という問いを考えるにあたり、「沖縄写真年」以降に著者が拓いた議論の展開とその意義を追求したい。

2. 本書の構成

本書は「はじめに」と三つの部から構成されている。まず「はじめに」では、2000年代初頭に発表してきた個々の写真家論を集成したことの意義が述べられている。著者は本書において、2002年の「フォトネシア」展でも言及された、沖縄で内外の目が交叉するところに表れる「イメージの政治」[41]への試論とすることを掲げている。加えて著者は、本書全体において頻繁に言及される比嘉康雄の仕事を再考していく手がかりとしても本書を位置づけている。第一部は著者自身が編集する雑誌『EDGE』などに掲載された比嘉康雄と比嘉豊光へのインタビューを振り返った三稿が収められており、比嘉康雄についてはインタビュー記事とその直後に没した比嘉の回顧展[42]に際して著者が比嘉の遺作・遺品を整理した経験から、改めて比嘉の写真家としての人生を繙く二稿が収められている。第二部は雑誌『未来』に寄せた沖縄の写真家たち（平敷兼七、平良孝七、大城弘明、嘉納辰彦）を繙く四稿に加え、『写真0年 沖縄』[43]に寄せた平良・比嘉・伊志嶺による写真作品の同時代的連関を論じた一稿が収められている。続く第三部では本土から沖縄を訪れ、それぞれの写真実践を経験した中平卓馬、東松照明を論じた二本のテクストが収められ、本書全体を通じて、戦後の中でも特に復帰前後期の写真界に焦点を当てた内容となっている。本稿において、本書で言及されたすべての内容につ

35 平敷兼七（1948–2009）は今帰仁村出身であり、吃音を克服する手段として高校生の頃に写真を学び始める。幼少期より身近に米軍関係者や性産業に従事する女性たちがいたことから、何かを告発する問題意識ではなく、社会の中でマイノリティに属する人々の日常に向き合う映体を採っていた。同時にその映体には、性産業の女性たちや障碍者といったマイノリティを抑圧する沖縄内部の眼差しに対する批判も織り込まれていた。

36 嘉納辰彦（1952–）は那覇出身であり、自主ギャラリー「あーまん」や同人誌『美風』を通じて他の写真家たちと積極的に協働し、自身は1978年の久高島の祭祀イザイホーを目にして以来、「島からの風」を題に沖縄各地の生活風景を撮り続けた。加えて沖縄から南米に渡った移民たちの現地コミュニティも取材対象とし、「もうひとつのウチナー」として発表している。

37 1985年に創刊され、後に石川真生や山田實も参加する。

38 「ぬじゅん」は1977年より活動しており、「脱ぐ」を意味するウチナーグチだが、「あーまん」と同様に由来については不明であり、更なる調査を行いたい。2017年からは辺野古新基地建設反対運動と連動したフォト・ジャーナル誌『ドキュメント NUJUN』も刊行されている。

39 座談会（2003）。

40 沖縄タイムス社の主催で、県内を巡回した。

41 仲里（2009）、12頁。

42 比嘉康雄回顧展「光と風と神々の世界」（2001年5月15日～20日、那覇市民ギャラリー）。

43 比嘉豊光・浜昇・北島敬三（発行）・中村大吾（編集）『photographers' gallery press 別冊 写真0年 沖縄』（2007）photographers' gallery。この成果は新宿の photographers' gallery と沖縄の写真家たちによる合同展示・出版企画として実現した。

いて論じることは不可能であるため、本書の意義を踏まえ、「沖縄にとって写真とは何か」という問いを考える一つの端緒として、著者が提起した比嘉・東松・平良の関係性と、その延長として表れる沖縄と本土の眼差しの交叉に焦点を当てて復帰前後期の戦後沖縄写真界を検討していくことを試みたい。

3. 戦後沖縄写真界に展開した「トライアングル」

本書の中で著者は、比嘉と東松、平良の三者の相互関係に着目し、「七〇年代沖縄の写真シーンにおける引力のトライアングル」[44]と称している。この「トライアングル」はまず東松と平良の出会いに始まっていた。東松は1969年に初めて沖縄を訪れ、70年に琉球政府に就職した平良と出会い、上で述べたように72年に東京から戻った比嘉が合流し、77年に三者は写真談義を行っているものの、それ以降直接の協働はなく、94年に平良が亡くなったことで「トライアングル」関係は終焉を迎える。著者曰く「沖縄の場の力」[45]に引き寄せられたこの関係については、三者が1930年代に生まれていることで戦前、戦時中を経て戦後を経験しているという点で「日本」や「占領」という共通するモチーフがあった。そのことに加え、三者は直接の協働や技法の学び合いを超えて、作品や写真行為における思想から互いに影響し合う関係であったことも指摘されている[46]。

まず比嘉は写真の道を志すにあたって東松の作品から写真を学んでおり、写真学生時代には東松が沖縄を題材に撮った最初の写真集『OKINAWA 沖縄 OKINAWA』（写研、1969）を読み込み、卒業論文も東松について論じた。比嘉は写真学校を卒業して沖縄に戻ると平良の紹介で東松と出会い、生涯にわたり交流を深めていく。著者との対談の中で比嘉は東松の「日本」や「占領」というモチーフには共感するものの、撮り方の違いについては自覚していたことを著者に語っている。同時に同世代である平良については「原景」としての沖縄があった、即ち戦前から沖縄に生きている平良と異なり移民二世として戦後に沖縄に移り住んだ自身の「磁場が曖昧」であるとも語っていた[47]。著者は本書の別章[48]では比嘉と平良の写真家としての原点を比較し、平良は闘争と復帰の挫折を経て、自らの生きてきた沖縄の風景と人々を見つめ直した一方で、比嘉は占領下の諸相を問題化して報道する姿勢への問い直しを経て、「私の視点」を沖縄の風景に追求する中で、その根源にある祭祀世界に惹かれていったと相違点を整理している。その上で両者が「時代からの呼びかけ」により写真家となり、自分自身を根源的に見つめ直すことによって写真家として覚醒したという共通点も指摘していた[49]。

著者は平良と東松についても、両者が沖縄と基地あるいは復帰の接点で生じる激動を一旦は経験しつつも、そこから離れて光と風が描く離島の姿に眼差しを向けていったという共通点を指摘する[50]。実際に、「トライアングル」の初期すなわち1970年代前半においては東松と平良による交流が主であり、両者はともに離島を訪れて写真を撮っており[51]、ほぼ同時期に『太

[44] 仲里（2009）、63頁。
[45] 同書、33頁。
[46] 有馬智子（2006）『戦後沖縄写真表現の自立──「復帰」前後における比嘉康雄のこころみ』、東京外国語大学大学院地域文化研究科・修士論文、19-26頁。
[47] 仲里（2009）、30-36頁。
[48] 同書、168-186頁。
[49] 同書、177-182頁。
[50] 同書、123頁。
[51] 比嘉は著者との対話の中で、平良が東松に暗室を貸し、両者が一緒に離島に行っていたことを詳細に語っていた［同書、31-35頁］。

陽の鉛筆』（1975）・『パイヌカジ』（1976）という成果を世に出しているほか、冒頭で言及した自主ギャラリー「あーまん」も協働して設立している。

この「あーまん」に比嘉康雄は参加しなかったものの、その延長で実施された1979年の「ぬじゅん」展を機に写真界と交流していく。それまで単独者の立場を保ってきた比嘉が沖縄写真界と関わるようになった背景として著者は平良と東松の働きかけを挙げている。加えて、既に述べたように比嘉は沖縄写真協会に関わってすぐに離れていくが、96年の「映像と話の会」とそれに続く「琉球弧を記録する会」では比嘉豊光と深く関わっている。著者はこの背景として94年の平良の死、すなわち比嘉康雄にとって写真家としての「磁場」は異なれど、同じ世代として復帰前後期の沖縄写真界を共に歩んできた平良が欠けたことで、これからの沖縄写真の行く末が比嘉に託されたのであり、その担い手かつ比嘉自身の祭祀記録を引き継いだのが比嘉豊光であったと述べていた[52]。

4.「本土」の眼差しを超克する──東松照明の格闘

ここまで比嘉、平良、そして比嘉豊光の側から「トライアングル」を確認してきたが、その関係の一片を担った東松は、本土出身であるという属性からも自由ではなかった。

既に述べたように東松は1969年以降沖縄写真界に深く関与し、「あーまん」など新たな潮流を形成していく。具体的には、それまでは沖展などの目標ありきで写真を撮っていた沖縄写真界に思想性を持って写真を撮る姿勢、即ち時代に対する批判意識を持って撮る姿勢を浸透させている[53]。加えて、それまで写真を展示することが発表の主たる手段であった沖縄写真界に、『太陽の鉛筆』（1975）の刊行によって撮った写真を写真集としてパーマネントな「作品」とする方法を浸透させた[54]。しかし、東松が沖縄で展開する写真行為については、著者が本書で扱ったもう一人の本土の写真家、中平卓馬[55]による批判的問いかけがなされる。まず中平は自身が沖縄と関わった経験から、社会正義を掲げる写真の虚構性・犯罪性[56]への批判を掲げていた。2002年に登壇した「沖縄マンダラ」展のシンポジウムでも、写真とは「クリエイションじゃなくてドキュメント」であると述べ、シンポジウムに「写真の記憶 写真の創造」という題を掲げた東松が、記録として沖縄を撮ることができているのかと問いかけていた[57]。著者は東松がこの問いかけに鈍感ではなかったとして、写真の犯罪性を踏まえつつも東松が信じ、

[52] 同書、66頁。

[53] 座談会（2003）。

[54] 比嘉豊光・翁長直樹（2006）「東松照明をめぐって 同化と異化のモメント」『「時の眼──沖縄」批評誌 N27』（1）、61–73頁。実際に、沖縄の写真家個人あるいは共著として沖縄から最初に刊行される写真集は平良孝七の『パイヌカジ』（1976）であり、平良はここに収められる作品自体は1972年の展示で公開していた。それ以前の『沖縄 百万県民の苦悩と抵抗』（1970）は沖縄革新共闘会議が編集・刊行主体であり、比嘉康雄の『生まれ島・沖縄』（1972）は東京写真専門学院の教科書として刊行されたものであったため、沖縄写真界において、写真集を作る潮流は東松以降に発生したものであると言えよう。

[55] 中平卓馬（1938–2015）は東京出身であり、『現代の眼』の編集者として東松と出会ったことで写真を始める。多木浩二らと写真同人誌『PROVOKE』に関わるなどして、写真で何かを表現するよりも写真とは何かという問いを掲げて新たなる言葉の喚起を目指して活動した。1973年以降沖縄を頻繁に訪れ、77年に急病で記憶を喪失した後も沖縄での写真活動は継続された。

[56] 中平は1973年に、1枚の写真が71年の沖縄返還協定反対ゼネストで一人の青年による警察官殺害の証拠とされた「松永優裁判」（結果として無罪となる）の救援に関わって以来沖縄を頻繁に訪れている。中平は、写真は記録であっても国家によってそれは幻影として捏造された事実に直面したことで写真を一定期間撮れなくなる状況に陥ったが、74年から写真の記録性を問い続ける中で、沖縄と「本土」の文化的境界を求めて奄美群島にも眼差しを向け、その成果を著者は「目の回帰線」［仲里（2009）、208頁］と評し、本書の題にも含めている。

[57] 東松照明・荒木経惟・森山大道・中平卓馬・港千尋（2002）「シンポジウム 第2部」『東松照明展「沖縄マンダラ」記念シンポジウム 写真の記憶 写真の創造 東松照明と沖縄 Report』、前島アートセンター、14–19頁。

実践し続けたのがルポルタージュの技法[58]であったと分析している。

著者は東松と比嘉の写真姿勢について、日本の戦後すなわち「占領」を追い続けていた東松がルポルタージュの可能性を信じて沖縄を訪れた一方で、比嘉は報道写真を批判的に捉え、そして平良との比較によって自覚された自身の「曖昧な磁場」[59]を超克して「私の視点」[60]で日常を見るべく沖縄そして日本全体を回ったことに言及する。その上で両者が「沖縄という場の持つ力と写真の可能性を妥協することなく最も遠くまで尋ねた」点において共通すると評した[61]。

一方で両者の関係については、東松の他者性に焦点を当てた批判も展開されている。まず学生の頃から本土の眼差しへの拒否意識をあらわにしており[62]、1974年の東松によるWORKSHOP写真学校にも参加していない[63]比嘉豊光は宮古島で東松と比嘉康雄と居合わせた際に、両者があまり親しげでなかったとして、両者の距離を指摘している[64]。しかし、比嘉康雄は東松の作品から学び、交流する中で家族ぐるみの関係[65]となっていたほか、78年のイザイホーをともに取材した後の祭祀記録に関する対談の中では、島びとたちの日常の一部として祭祀を撮るという共通の映体があることが互いに認識されており、直接的な関わり以上にそれぞれが写真を撮るうえでの姿勢においても近しさがあったことは否定しがたい。

さらに比嘉豊光は東松の他者性について、2002年の「沖縄マンダラ」展のシンポジウムにおいて東松の沖縄での写真は「匂いがない」[66]と批判している。加えて後のテクストでは東松による沖縄写真界への働きかけや、東松が「沖縄写真」の代表とされる権威化への危機感をあらわにしていた[67]。

しかし東松も、沖縄という場における自身の他者性についてははっきりと自覚していた。まず東松は沖縄に移住していたとはいえ、特に離島では島民からの受容と拒絶の双方を経験しており、著者は本書の後に東松による最後の沖縄写真の展示である「東松照明と沖縄 太陽へのラブレター」（2011）のカタログに寄せたテクスト[68]では、大竹昭子による東松照明へのインタビュー[69]から、東松が島の人々と親しくなるほどに「ヤマトンチュー」であることを突き付け

58 東松は1972年に移住する直前に「被写体のための沖縄。沖縄のために沖縄に行く。」を掲げていた［仲里（2009）、238頁、初出：「日誌・波照間島」『カメラ毎日』（1972、4月号）、47-54頁］。ここで東松は、中平が批判したように時代の証人となることや真実の追求と言った大義名分を掲げてイメージを現場から盗むルポルタージュに対する無効論を踏まえつつも、沖縄と対峙するにあたり、ルポルタージュの方法に活路を見出そうとしていた。

59 仲里（2009）、39頁。

60 比嘉は「生まれ島・沖縄」を作る中で報道的「沖縄問題的な視点」から、自分事として沖縄をみる「私の視点」を獲得したと述べていた［比嘉康雄（1976）「［太陽賞］までの私の軌跡（上）」、『琉球新報』7月7日朝刊、第5面］。

61 仲里（2009）、235-239頁。

62 東松（1976）、90頁。

63 東松は1974年に荒木経惟・深瀬昌久・細江英公・森山大道らと「写真学校 WORKSHOP in 沖縄」（11月20日～25日）を実施した。ここでは大城弘明や石川真生が学んだが、比嘉豊光は「彼らから学ばないと写真ができないということはなかった」として参加していない［比嘉・翁長（2013）、64頁］。

64 同書、66頁。

65 比嘉康雄（1989）「私の師（上）」『琉球新報』、12月13日朝刊、第5面。比嘉は沖縄写真協会から距離を取り、東松は沖縄からいったん離れた後も、1996年からの「映像と話の会」などで交流を重ねていた。

66 島尾伸三・石内都・石川真生・比嘉豊光・仲里効（2002）「シンポジウム第1部」『東松照明展「沖縄マンダラ」記念シンポジウム 写真の記憶 写真の創造 東松照明と沖縄 Report』、前島アートセンター、9-13頁。ここでの「匂い」とは被写体の視覚的情報にとどまらない、その場のアウラ的な要素であると考えられ、比嘉豊光にすれば沖縄出身の写真家によってこそそれは撮られるべきであった。

67 比嘉・翁長（2013）、66-73頁。

68 仲里効（2011）「ラブレターと挑発の閾――東松照明の〈沖縄へ／沖縄から〉」『東松照明と沖縄 太陽へのラブレター（展覧会カタログ）』、水声社、8-12頁。

69 1993年より大竹昭子は『芸術新潮』の連載企画「目の狩人」として戦後日本の写真家たちにインタビューと分析を行った。

られたことを紹介している。

さらに補足するならば、東松自身も比嘉によそ者が写真を撮る限界について相談した際に、比嘉からは比嘉自身も久高島においてはコザから来たよそ者であり、写真は本来その土地の人によって撮られるのが理想であるとの答えを受けていた[70]。加えて、東松は平良に、「私たちが近づくことはできても、その地に生れ、育った人の肌の所までは触れることができても、針を刺して血管までは触れることはできませんよ。」[71]と言っており、自らの眼差しの限界に直面していたことが窺える。

東松がそうした他者性を乗り越えようとした試みの一つとして挙げられるのは2000年に没した比嘉との合同展「琉球・沖縄二人展」(2008)である。この合同展は東松が2010年に沖縄に再び移住し、その翌年に没することを踏まえると、写真家としての人生の最終段階の始まりとして比嘉と自らの作品を合わせた展示となった。著者はこの背景として、本書における沖縄写真論の一つの「続き」として両者の関係に焦点を当てて論じたテクスト[72]の中で、この展示が二人の撮った沖縄を出会い直させるためのものであったとしたうえで、そこから明らかとなる両者の眼の軌跡は日本と沖縄を巡る「イメージの地図」を書き換えるものであったと評価している。

著者による評価の一方で、この「琉球・沖縄二人展」については、両者の出会い直しなどではなかったという批判も展開される。小屋敷は本展において東松によって比嘉の作品がデジタル化・プリントされたことや、東松からは「占領」をテーマとした作品、比嘉からは祭祀の写真が出品されていたことを踏まえ、東松を「沖縄」、比嘉を「琉球」を撮った写真家として一方的に位置づけるための東松による比嘉作品の一方的な利用であると指摘する[73]。

しかし、既に述べたように東松と比嘉はそれぞれ「日本」と「沖縄」の越境を経験した上で1972年に出会っており、2000年に比嘉が没するまで交流が続けられている。互いにもっとも長く接し続けた写真家の両者が、ともに沖縄を撮るにあたって互いに手がかりを得ていたことは明らかである。そして比嘉が没し、再び沖縄に腰を据えて写真活動を行うにあたっての手がかりを得るべく、東松なりの賛辞あるいは鎮魂も兼ねて改めて比嘉の作品と向き合おうとした試みこそが本展であったとも考えられる。さらに本展は東松の監修によるものだが、作品のプリントは比嘉の遺族が行っており[74]、加えて上で言及した記録としての写真に関する中平からの問題提起を踏まえるならば、東松が比嘉の写真を「記録」として尊重していたからこそ、遺族とともにデジタル化や新規プリントという保存の形をとっていたのではないだろうか。

ここまで東松と比嘉の関係について述べてきたが、東松は沖縄の他の写真家たちにも目を向けていた。東松は伊志嶺の遺作集に寄せた短文で、沖縄を訪れたばかりの頃に「そんな姿で、沖縄が撮れるか!」[75]と伊志嶺に檄を飛ばさ

それらは『目の狩人 戦後写真家たちが描いた軌跡』(新潮社、1994)として集成され、その中には比嘉康雄についてのテクストも含まれている。東松についての章は5-24頁。

70 東松照明(2000)「写真集『神々の島』に寄せて」『EDGE』(11)、APO、86頁。

71 平良孝七(1987)「沖縄にこだわるということ――僕と写真との係りの中で――」『フォト眞』(9)、比嘉創業、、22頁。

72 仲里効(2015)「比嘉康雄と東松照明――二人の写真家の〈沖縄〉」、吉見俊哉編『ひとびとの精神史 第5巻 万博と沖縄返還――1970年前後』、岩波書店、179-204頁。

73 小屋敷琢己(2017)「〈民俗写真〉をめぐる眼差しの政治――東松照明と比嘉康雄の断裂――」、『「時の眼――沖縄」批評誌 N27』(8)、新星出版社、56-71頁。

74 キャノンギャラリー(2008)「ニュースリリース 写真展「琉球・沖縄2人展」開催のご案内 比嘉康雄「琉球の祭祀」/東松照明「チューインガムとチョコレート in 沖縄」」(https://canon.jp/corporate/newsrelease/2008/2008-09/pr-ryukyu-okinawa)(2024年9月20日最終閲覧)。

75 伊志嶺隆遺作集実行委員会(1994)『伊志嶺隆遺作集』、66頁。

れたことを振り返っており、石川真生については被写体との距離の近さを「ミイラ取りがミイラになる直前」[76]の眼差しと評価していた。そして「沖縄マンダラ」展以降東松の沖縄写真への批判を展開している比嘉豊光に対しても、比嘉康雄の後継者としても認識したうえで「存在そのものが沖縄としか言いようのない」[77]と評価している。これらのことから、東松は沖縄を標本化あるいは商品化し、日本に取りこむ本土の眼差しとしてやってきたのではなく、沖縄写真界と接して「挑発」[78]することによって、写真家たちがそれを乗り越えるべく沖縄発の写真行為を展開することを目論んでいたことが窺える。その目論見通り、比嘉・平良・東松による「トライアングル」はその消滅後も比嘉豊光など後継世代の写真家による批判精神をもった表現の潮流を生み出していった。

おわりに

著者は本書を通じて、沖縄における内外の写真の眼差しが交叉する「イメージの政治」を提起することを試み、他者性を持ちつつも沖縄で模索を続けた東松と沖縄の写真家たちが接する中で互いの写真行為を展開していったことを提起した。しかし、著者が描き始めた「来たるべき写真地図」には亀裂が生じていく。著者は本書に続き、写真集から沖縄発の眼差しを提示する企画を立て、倉石信乃と『沖縄写真家シリーズ 琉球烈像』として山田實・比嘉康雄・伊志嶺隆・大城弘明・石川真生・嘉納辰彦・森口豁[79]・中平卓馬・東松照明の全9巻を監修した。しかし、ここに参加しなかった比嘉豊光は本企画が本土の写真家を含めて東京の出版社から刊行するという「文化侵略」であり、さらに「サロン的権威」を含めていることを批判した[80]。これに対し著者はこうした批判はシリーズに含まれた三人の本土の写真家の沖縄への深い関わりを無視するものであり、権威とされた山田實についても、無名の群像を眼差しており、権威性からは距離があった[81]ことを挙げて反論した。その上で沖縄写真について論じ、出版企画を立てた意義について「沖縄とヤマトの非対称性を創造行為に転化していく」試みであることを強調した[82]。

沖縄写真地図における亀裂は今日にも続いており、復帰から50年を機に沖縄県立美術館で開催された「平良孝七」展（2022）をめぐっても、比嘉豊光などが属する「平良孝七展の修正を求める会」の抗議による展覧会図録の断裁処分など、作品についての展示や論述が否定、抹消される事態となり、著者もこの問題を受けて平良孝七に関する資料の調査に関わっている[83]。

こうした亀裂と論争を踏まえつつも、復帰から50年を経た今、沖縄という場で内外の眼差しの交叉による衝突と創造を原基として展開し続ける「フォトネシア」の写真地図を捉え、論じていくにあたっては、その写真地図の描き始めにあたる本書から繙いていくことは一つの活路となり得る。特に、著者が本書の中で重視した、

76 『熱き日々 in キャンプハンセン!』（1982、あーまん出版）、帯。

77 東松照明（2004）「比嘉豊光写真展に寄せて」『沖縄タイムス』、9月8日、第15面。

78 東松・森山・荒木・中平・港（2002）、14頁。

79 森口豁（1937-）は東京出身であり、琉球新報の記者を経てテレビ局のディレクターとして沖縄に関するドキュメンタリーを製作するとともに、多くの写真も撮り続けた。

80 比嘉豊光（2012）「沖縄へ! 時代に刻まれた歌 復帰40年コンサート座談会（下）」『琉球新報』、5月8日、第19面・「仲里効氏に答える 写真の原点にこだわる」『琉球新報』、6月27日、第25面。

81 註24でも言及したように、山田は「ざこ」との対話も望んでいた。

82 仲里効（2012）「比嘉豊光氏に問う」『琉球新報』、5月30日、第19面；仲里効（2013）「新たなるはじまりへ――「論争」の封印を解く」『未来 1月号』（556）、未來社、36-39頁。

83 粟国恭子（2024）「平良孝七展と「後に来たる者たち」――時代にリンクするポジション――」『越境広場』（13）、57-93頁。

東松・平良・比嘉の「トライアングル」関係などにみられる、沖縄という場において出身を問わない写真家同士の交流・協働は本土と沖縄という二項的関係や、上で述べた写真界における亀裂を超克していく手がかりとなりうる。

評者は、その手がかりを繋げるべく、本書で言及された沖展写真部門や沖縄県写真協会といった公性の高い集団から「あーまん」や「ざこ」などの自主性の高い集団が協働の中で写真を用いて何を目指していたのかについて、さらなる調査・分析を進めていきたい。その試みは究極的に、報道や芸術といった枠を超えて「沖縄にとって写真とは何か」という問いに迫るものとなるであろう。

カルメン・フラッキア著『「肌が黒くても人間である」──ハプスブルク期スペイン（1480–1700年）における奴隷制と視覚芸術』を読む──「スペイン」美術における黒人表象研究の現況と今後の展望──

A Review of Carmen Fracchia's *'Black but Human': Slavery and Visual Art in Hapsburg Spain, 1480–1700*: Overviewing and Future Prospects in the Study of Black Representation in "Spanish" Art.

福元　花奈
FUKUMOTO Kana

東京外国語大学大学院博士前期課程修了
Tokyo University of Foreign Studies, Master's Student alumna

キーワード
黒人表象（ブラックネス）　他者性　植民地主義　スペイン帝国　美術史

Keywords
Black Representation (Blackness); Otherness; colonialism; Spanish Empire; Art History

原稿受理日：2024.12.22.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 247–255.

目　次

イントロダクション
1. 西洋美術史、スペイン美術史における「黒人」表象
　1-1. イベリア半島を中心に見る、「黒人」表象
　1-2. 近年の研究動向と *Black but Human*（2019）の立ち位置
2. *Black but Human* の評価と位置付け
　2-1. *Black but Human* の構成
　2-2. 意義と批判
まとめ

イントロダクション

本稿では、美術史学における「黒人」表象研究（以下、黒人表象と略記）の展開を踏まえながら、カルメン・フラッキア著『「肌の色が黒くても人間である」──ハプスブルク期スペイン（1480–1700年）における奴隷制と視覚芸術』（初版2019年、オックスフォード大学出版：以下、邦訳のない書名は評者訳）の書評を行う。原題は *'Black but Human': Slavery and Visual Arts in Hapsburg Spain, 1480–1700* であり、2019年に初版が、2023年にペーパーバック版が出版されている。日本語訳は未刊のため、以下では題目を *Black but Human* と英語で略記する。本稿の目的は、*Black but Human* の書評を通して、近世美術──「国民国家」成立以前の時代に生み出された芸術作品群──における黒人表象の特徴や機能を分析する際に、国別の枠組みがどこまで機能しうるのかを考えることにある。本書の冒頭でも指摘されているように[1]、一般に「近世」と称される15世紀末から18世紀末にかけて、イベリア半島には計70～80万人ほどのアフリカ系奴隷が流入した。大西洋奴隷貿易の初期の展開に深く関与したハプスブルク朝スペインでは、特に帝国の最盛

[1] Cf. 本書 1頁。

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

期にあたる16世紀から17世紀にかけて、本国とアメリカ植民地の双方でアフリカ系奴隷の人口増加を経験した。

Black but Human は、1480年からスペイン・ハプスブルク朝が断絶する1700年の間にスペイン帝国領内に存在したアフリカ系奴隷と解放奴隷の視覚的表現について論じた最初のモノグラフである。本書の著者カルメン・フラッキアはロンドン大学バーベックカレッジの教授で、スペイン語圏の美術が専門である。スペインが大西洋奴隷貿易に関与した時代の黒人表象に関心を寄せ、これまで数多くの研究論文を発表してきた。序論でフラッキアが指摘するように、80万人近くものアフリカ系奴隷が流入した近世のイベリア半島では、奴隷身分（slavery）と肌の色の「黒さ」（blackness）はイコールで結ばれていた。こうした当時の社会通念に対抗する形で生まれてきたのが、タイトルにも登場する「肌の色が黒くても人間である」というカスティーリャ語（スペイン語）の諺[2]である。このアフリカの労働歌由来の諺は、17世紀の辞書や書物内の「黒い」（Negro）の項目に収録されているほど当時よく知られており、著者はこれをキー・フレーズに用いることで、本書の中心的な関心がスペインにおけるアフリカ系住民（その大半は奴隷身分で、著者はアフロ・ヒスパニックと表現）の人間性の表出にあることを強調する。

近世美術における黒人表象の多種多様なあり方に関心を有する評者は、主に二つの理由から *Black but Human* を取り上げる。まず、視覚芸術と奴隷制の関係を広範に論じた本書の書評を行うことは、美術史研究における脱植民地主義の動きに呼応し、それを加速させることに繋がるだろう。ジェンダー論やオリエンタリズム批判を踏まえた美術史研究は日本国内でもすでに大きな進展を見せているが、西洋美術における黒人表象を扱った研究のうち日本語でアクセス可能なものは、キリスト教美術の中に潜む人種主義的な眼差しを包括的に論じた岡田温司『西洋美術とレイシズム』（2020年、筑摩書房）を除けば一握りの個別研究に限定されている[3]。加えて、本書が取り扱う内容は、黒人表象というテーマを超えて、アフリカン・ディアスポラの歴史においてスペインが果たした役割を提示しうるものである。本書を幅広い読者に向けて紹介することは、英仏を中心的な対象とする植民地主義研究のあり方を再検討する一助にもなるだろう。

本稿の構成は以下のとおりである。第一節では、「黒人」表象という用語が孕む問題点について確認をした上で、西洋美術史学における黒人表象研究の展開を辿る。これは、フラッキアの *Black but Human* が同分野のなかで占める立ち位置を明らかにするためである。第二節では、*Black but Human* の書評を行う。前半では各章の内容を概観し、後半では著者が用いた時間的・地理的枠組み「ハプスブルク期スペイン」がもつ強みと限界の双方を美術史学の立場から提示する。そして最後に、本稿における議論の簡潔なまとめを述べて結論とする。

1. 西洋美術史、スペイン美術史における「黒人」表象

1-1. イベリア半島を中心に見る、「黒人」表象

[2] Cf. 本書 2-3, 11-12, 25-27頁。

[3] 個別のテーマ（主題・画家別）を扱った研究としては、高階絵里加「〈東方三博士の礼拝〉図像における異邦人表現」『人文學報』100（2011）13-32頁；神原正明「黒のシンボリズム（1）――ヒエロニムス・ボスと黒人――」『倉敷芸術科学大学紀要』23（2018）3-13頁；神原正明「黒のシンボリズム（2）――ヒエロニムス・ボスとシバの女王――」『倉敷芸術科学大学紀要』24（2019）1-30頁などが挙げられる。思想史・文化研究方面からのアプローチとしては、1990年代の映画作品やイギリスで活動するブラック・アーティストの作品における黒人表象について分析した萩原弘子『ブラック：人種と視線をめぐる闘争』（2002年、毎日新聞社）も重要である。

評者は本稿の冒頭で、「黒人」という語を鉤括弧に入れたが、それは黒人表象という用語そのものが矛盾や問題点を含んでいることを強調するためである。英語では Black、Black Africans、日本語ではよく「黒人」と称されてきた主にサハラ以南のアフリカ地域出身または当該地域にルーツを持つ人々は、信仰する宗教やその行動様式とは無関係にその暗い肌の色をもって欧米世界で識別されてきた。デイビット・ゴールデンバーグは、『西洋におけるレイシズムの起源』の第4章「レイシズム、色彩象徴主義、色に基づく偏見」において、「好ましくないとされたのは、黒人の身体的特徴、とりわけ肌の色であって、彼らの慣習や彼らが生まれつき有する各種特徴ではない」[4]と述べ、人種概念確立以前の時代から「黒人」とその他のマイノリティ集団に対して向けられていた否定的な感情の間には、大きな隔たりがあったことを指摘している。ヨーロッパ世界において African otherness–アフリカ系住民の他者性を定義づけたのは彼ら彼女らの肌の色の「黒さ」であり、こうした背景をもとに、評者は Black representation に黒人表象という訳語を当てている。

上記の用語問題からも分かるように、黒人表象というテーマは、時代を問わず、レイシズムという問題と切り離すことができない。近年大きな話題を呼んだ BLM（Black Lives Matter）運動――アフリカ系アメリカ人の青年が白人自警団の男性に殺害された2012年のトレイボン・マーティン氏射殺事件を機に生まれ、2020年の白人警察官によるジョージ・フロイド氏殺害事件を機に世界中に広まったアフリカ系アメリカ人に対する人種差別と暴力への抗議運動――とも無関係ではない[5]。「人種」の概念が登場したのは18世紀後半から19世紀にかけてのことであるが、外見、とりわけ肌の色に基づく偏見や差別は古くから存在した。視覚イメージの中でアフリカ系の人々の他者性が「黒い」肌の描写をもって強調されることは少なくなく、ステレオタイプや差別的な含意が投影された芸術作品を目にした人々の他者理解に大きな影響を与えたことだろう。

では、近世スペイン美術を軸として黒人表象研究を行う意義はどこにあるのだろうか。その答えは、奴隷貿易と奴隷制の歴史を辿ることで見えてくる。21世紀に入ってもなお根強く残るアフリカ系の人々に対する人種差別の根幹は、近世の西ヨーロッパとアメリカ大陸で大きく発達した奴隷貿易にある。大西洋奴隷貿易と呼ばれることになるアフリカ人奴隷を「商品」として売買するシステムは、15世紀頃にポルトガル人商人によって始められ、イギリスやフランスなどの列強諸国が主導権を握ったのちに大きな展開を見せた。しかしタマル・ヘルゾッグが指摘したように、このアフリカン・ディアスポラの初期段階で中心的な役割を果たしたのはポルトガルと共に近世のスペインであった[6]。そのため、16〜17世紀にかけてその帝国領内で「安価な労働力」として酷使されたアフリカ系奴隷の視覚的表象を検討することは、近年、特に歴史学の分野で注目を集めている「スペインにおける奴隷制」というトピックにも新たな視座を提供するものである。

---

[4] David Goldenberg, “Chapter 4: Racism, color symbolism, and color prejudice,” in *The Origins of Racism in the West*, Miriam Eliav-Feldon, Isaac H. Benjamin, and Joseph Ziegler, eds. (Cambridge: Cambridge University Press, 2009), 89.

[5] Cf. 武内進一、中山智香子編『ブラック・ライヴズ・マターから学ぶ』（2022年、東京外国語大学出版会）；中野敏男「BLMと人種主義、植民地主義――『ブラック・ライヴズ・マターから学ぶ』を読んで」『クァドランテ』25（2023）、東京外国語大学海外事情研究所、11–19頁。

[6] Tamar Herzog, “How Did Early-Modern Slaves in Spain Disappear? The Antecedents.” *Republic of Letters* 3, no. 1 (September 2012)（2024年9月23日最終閲覧：https://shc.stanford.edu/arcade/publications/rofl/issues/volume-3-issue-1/how-did-early-modern-slaves-spain-disappear）

1-2. 近年の研究動向と *Black but Human*（2019）の立ち位置

黒人表象研究は近年、評者が専門とする美術史学、とりわけ西洋美術史の領域でも大きな発展を見せている。西洋美術史における黒人表象研究の基礎を作ったのは、Image of the Black in Western Art（以下、IBWAと略称）というフォト・アーカイブを伴う研究プロジェクトである。IBWAは公民権運動が最も盛んであった1960年代のアメリカでドミニク・デ・メニルによって開始され、約半世紀を経たのちに同題の書籍10巻（2010–14年、ハーバード大学出版）が出版された[7]。管見の限りでは、2010年以降に出版された同分野の研究文献でIBWAが参照されないことは無いに等しく、本稿が扱う *Black but Human* もその例に漏れない[8]。

21世紀以降、世界各地の美術館で、奴隷制や黒人表象に着目した展覧会が数多く開催されてきた。その例としては2008年にアムステルダムの新教会で開催された “Black is Beautiful. Rubens to Dumas” 展や、ウォルターズ美術館の “Revealing the African Presence in Renaissance Europe” 展（2012–13年）、サンパウロ国立美術館の “From Slave Ships to Galleries” 展（2018年）、ウォラック・アート・ギャラリーの “Black Model: from Manet and Matisse to Today”（2018–19年）とオルセー美術館の “Le Modèle noir, from Géricault to Matisse”（2019年）、ウフィッツィ美術館の “On Being Present: Recovering Blackness in the Uffizi Galleries”（2020、2021年）[9]、アムステルダム国立美術館の “Slavery”（2021年）、そして2023年にニューヨークのメトロポリタン美術館で開催された “Juan de Pareja, Afro-Hispanic Painter” など、枚挙にいとまがない[10]。これらの展示はこれまで美術館のコレクションや展示空間において不可視化されてきた存在に光を当てようとする動きとして理解され、とりわけ最近の企画はBLM運動に触発されたものが多い[11]。芸術作品を取り巻く西洋中心主義的なまなざしを問い直そうとする試みは、今後も各地の美術館で続くだろう。

研究史に戻ると、スペイン美術史の領域においても当該分野の研究は進展を見せている。IBWA 第3巻パート1に収録されたヴィクトル・I・ストイキツァ論考は、同時代文学との比較の中で、スペイン美術に登場する様々な黒人像について検討を行っている[12]。ベラスケ

---

[7] 1976～1989年に、現在の版の第1、2、4巻に相当する5冊が出版された。2010～2014年にかけて、既存の巻の新版と、第3巻 パート1～3と第5巻 パート1、2が新たに出版され、初版では欠けていたルネサンス期からバロック・ロココ期までの美術と現代美術がカバーされた。なお、IBWAは近刊において、アジア・アフリカ地域やラテンアメリカ・カリブ海地域へと分析対象を拡大しており、西洋／非西洋という二項対立的かつ前者優位な枠組みを超えた研究の方向性と重要性が窺える。Cf. *The Image of the Black in African and Asian Art* (2017), *The Image of the Black in Latin American and Caribbean Art* (Book 1, 2) (2024).

[8] 時代はルネサンスに限定されているが、Thomas F. Earle and Kate J. P. Lowe, eds., *Black Africans in Renaissance Europe* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005) も重要である。

[9] Black History Month Florence の設立者の一人である、ニューヨーク生まれのアフリカ系アメリカ人のジャスティン・ラドルフ・トンプソンによってキュレーションが行われたオンライン展示である。

[10] ロンドンの国立肖像画美術館で2024年2月から5月にかけて開催された “The Time is Always Now: Artists Reframe the Black Figure” や、マドリードのティッセン＝ボルネミッサ美術館で 2024年6月から10月にかけて開催された “La memoria colonial en las colecciones Thyssen Bornemisza” なども記憶に新しい。前者はアフリカにルーツを持つ現代アーティストの作品の展示で、後者は同館のコレクションに介在するヨーロッパ中心主義的な眼差しを検討した展覧会である。

[11] 2023年11月には “Il Rinascimento nascosto. Presenze africane nell’arte / The Black Italian Renaissance — African Presences in Art” (Sky Arte, TIWI) という、ルネサンス期イタリアの美術における黒人表象の多種多様なあり方を概観したドキュメンタリー（フランチェスカ・フリオリ脚本、クリスティアン・ディ・マティア監督）が公開された。同ドキュメンタリーは「ルネサンス期イタリア」と題しながらも、フィレンツェ、ローマ、マントヴァ、ヴェネツィアと、都市別に歴史的背景と作例の紹介を行っている。ナポリやシチリアなど、1504～1707年にかけてスペイン支配下にあった南イタリアの諸都市が取り上げられていない点は興味深い。

[12] Victor Stoichita, “The Image of the Black in Spanish Art: Sixteenth and Seventeenth Centuries,” in IBWA v. 3 pt. 1, 191–234.

ス研究から出発したルイス・メンデス・ロドリゲスも、黄金時代のスペイン美術における黒人表象を扱った論文や書籍を出版している[13]。特に2011年の研究書は、スペイン各地の作例のみならず、スペイン副王領であったメキシコのビオンボ／屏風やカスタ画（18世紀メキシコで制作された人種や社会階層を視覚化した絵画ジャンル）に加えて、ペルーやグアテマラの諸都市の景観図など、アメリカ大陸の様々な作例にアフリカ系住民が登場する事例を扱っている。個別の作品研究ではあるが、アフリカ系奴隷の改宗に関する同時代議論を踏まえてディエゴ・ベラスケスの《エマオの晩餐のあるキッチンメイド》の作品解釈を行なった2008年のタニヤ・ティファニー論文も重要である[14]。

近世スペインに居住したアフリカ系住民の歴史については、先行研究の中でも詳細に取り上げられてきた。*Black but Human* の新規性は、視覚文化と奴隷制の関係性に正面から取り組み、その時代の視覚表現の中にアフリカ系住民の主体性の発現を見出そうとした点に求められる。多様な視覚イメージと同時代史料の渉猟を通して、フラッキアは、スペイン美術におけるアフリカ系奴隷・解放奴隷の表象には時として彼らの主体性や「人間性」の表出が読み取れることを主張している。詳細については次章で触れるが、*Black but Human* は分野横断的なアプローチをもって、近世スペイン美術と黒人表象の関係性を包括的に検討しようとした試金石的研究であるといえよう。

2. *Black but Human* の評価と位置付け

2-1. *Black but Human* の構成

前節での議論を踏まえ、第二節では *Black but Human* の批評を行う。まずは各章の構成を概観したい。本書は全6章から構成され、Chapter 1 "'Black but Human'" では、17世紀前半のスペインで確立した諺「私は黒いが（私の肌は暗い色をしているが）、人間である」がもつ両義的な意味について、神学的議論や文学的典拠を踏まえた説明がなされている。この章で強調されているのは、大きく分けて二点である：（1）ハプスブルク期スペインにおいて「黒い」という意味の形容詞 "negro" は、社会の最下層である奴隷身分を連想させるものだったこと、（2）アフリカ系奴隷たちは上記の諺の典拠となったブラック・キャロル[15]を通して奴隷を「商品」とみなす当時の社会通念に対抗したこと、である。

続くChapter 2 "What Is Human About Slavery" では、王権と教会によって奴隷制が正当化されていた当時のスペイン帝国領内において、アフリカ系住民の非人間化と、彼らのキリスト教化が同時に進んでいたことが指摘されている。キリスト教徒になること、いわば魂の救済と奴隷身分は両立しうるものと考えられ、使徒フィリポによるエチオピア人宦官の洗礼に関する図像やペドロ・モレーノによるトロンプルイユ作品《洗礼の寓意》（1723–31年、コルドバ大聖堂）をはじめとするアフリカ系住民の改宗をテーマにしたいくつかの視覚イメージには、宗教を介したアフリカ系住民の包摂という支配

[13] Luis Méndez Rodríguez, "Bailes y fiestas de negros. Un estudio de su representación artística," *Archivo Hispalense, Revista histórica, literaria y artística* 90, no. 273–275 (2007): 397–412; *Id*. "Visiones iconográficas de la esclavitud en España," in *La esclavitud negroafricana en la historia de España: siglos XVI y XVII*, Aurelia Martín Casares, ed. (Granada: Editorial Comares, 2010): 95–126; *Id*. *Esclavos en la pintura sevillana de los siglos de oro* (Seville: Editorial Universidad de Sevilla, 2011).

[14] Tanya J. Tiffany, "Light, Darkness, and African Salvation: Velazquez's Supper at Emmaus," *Art History* 31, no. 1 (February 2008): 33–56.

[15] スペインに暮らすアフリカ系住民が、聖体の祝日やクリスマスなどの主要な宗教行事で歌った労働歌。そのテーマは日々の労働や羊飼い、パーティー、音楽、ダンス、演劇、大衆的なことわざなど多岐に渡った。贖罪や宗教行事への参加、そして「私は黒いが人間である」という諺もその頻出テーマであった。ブラック・キャロルは、セルバンテスやルイス・デ・ゴンゴラをはじめ、スペイン黄金時代を代表する文学者たち（白人男性）によって借用されることもあった（Cf. 本書, 16–18頁）。

者側の意図が見え隠れする。著者は黒人兄弟団[16]にも注目し、このアフリカ系住民のための自治組織が Black but Human トポス成立の場所であると主張している。

Chapter1、2を通して示された、スペイン帝国領内のアフリカ系住民の複雑でパラドキシカルな立ち位置は、Chapter 3以降のイメージ分析の中でも繰り返し指摘されている。Chapter 3 “Visual Culture and Slavery” では、トリエント公会議以降のカトリック圏の宗教美術に期待された教訓的な機能を踏まえて、帝国内の非ヨーロッパ系住民の教化や包摂に利用された各種図像――具体的には「東方三博士の礼拝」図像やパレルモの聖ベネディクトに代表される「黒人聖人」の彩色木彫などが検討されている。これらの宗教的な黒人像には威厳のある描写が目立つものの、こうしたイメージを擁したスペイン各地の黒人兄弟団とその会員たちは、宗教行列に参加する度にヨーロッパ系住民からのあざけりや嘲笑に晒されたともいう。Chapter 3で取り上げられた作例と、一般的なアフリカ系住民の日常的現実との間には乖離が目立っている。

対して Chapter 4 “Props and Costume” では、北方出身の画家たちの手による「セビーリャ景観図」や各種素描、版画作品などが取り上げられ、大西洋奴隷貿易と地中海奴隷貿易の双方に深く関与していた当時のスペインにおいてアフリカ系奴隷がどのような生活を送っていたのか、主にその労働環境が視覚的に表現されている。加えて、他のヨーロッパ諸国とは異なり、スペインでは「鎖に繋がれた奴隷」という図像がアフリカ系奴隷ではなくてヨーロッパ系奴隷に適応されていたこと、また奴隷の額に刻まれることの多かった S-clavo のアナグラム[17]が、自らを隠喩的に奴隷に準えることで宗教的情熱を表現する目的で、スペイン各地の宗教団体によって建物や礼拝具の装飾に転用されたことが論じられている。

Chapter 5 “Commodification: Is There Any Caste Lower Than Blacks and Slaves from Guinea?” は、スペイン中央部のカスティーリャ地方で独自の発展を遂げた「黒脚の奇跡」図像について論じている。「黒脚の奇跡」とは、双子の医者兄弟であった聖コスマスと聖ダミアンが、脚の移植を行うことで信心深い白人男性の病を治した物語である。ヤコブス・デ・ヴォラギネによる聖人伝習『黄金伝説』（1260年頃編纂）において、そのドナーが埋葬されたばかりのエチオピア人男性であったことが示され、同主題の絵画作品のなかでアフリカ系男性の死体が画面に導入されることが慣例化した。この「エチオピア人の死体」という伝統的なモティーフが、16世紀前半のカスティーリャにおいて「脚を切断された痛みに顔を歪める、生身の黒人男性」に取って代わられたのである。フラッキアはイシドロ・ビリョルド作品はじめカスティーリャの作例に見られる図像的な逸脱を、スペイン帝国領内で発達した奴隷制がもつ暴力性のアレゴリーとして解釈した。

「商品化」されるアフリカ系住民のイメージからの転換に着目したのが Chapter 6 “The Image of Freedom” である。まず、フェリペ4世の宮廷画家であったディエゴ・ベラスケスの

[16] 宗教的な結束と会員同士の相互扶助を目的とした自治組織で、解放奴隷に限らず、主人の許可を得た奴隷身分の者も、性別に関係なく入会することができた。14世紀末に設立された最古の黒人兄弟団であるセビーリャの「天使たちの聖母兄弟団」（Cofradía de Nuestra Señora de los Ángeles）は、アメリカ大陸を含め、帝国内の諸都市で設立された後発のエスニック・マイノリティ兄弟団のモデルとなった。*Black but Human* の中で、フラッキアは黒人兄弟団を ‘black nation’ と表現しているが、聖職者と書記の地位につくことができたのはヨーロッパ系白人に限られており、それらが完全に独立した「自治組織」ではなかったことには留意されたい。Cf. 関哲行、「近世のアンダルシーア都市セビーリャにおける黒人兄弟団」『地中海研究所紀要』4（2006年）、早稲田大学地中海研究所、87–94頁。

[17] Sと釘の組みわせ。スペイン語で S は “ese” と読み、釘は “clavo” であることから、合わせて奴隷 “esclavo”（エスクラーボ）を意味する。

《フアン・デ・パレーハの肖像》（1650年、メトロポリタン美術館）に焦点が当てられ、制作当時にベラスケスの助手かつ奴隷身分であったパレーハが「解放前であるにもかかわらず、“独立した”者として表現されている」[18]と述べている。パレーハの肖像をフラッキアは slave “subject” とみなし、従来の王侯貴族の肖像画や静物画などに登場する “object” としてのアフリカ系従者の表象との差異を強調する。そして、パレーハが自由身分を得て画家となったのちに制作した《聖マタイの召命》（1661年、プラド美術館）の画面左端に登場する画家の自画像は、“emancipatory subject” と表現された。以上の六つの章を通して著者は、近世スペインにおける奴隷制と視覚イメージの関係性から、半島内に住み暮らしていたアフリカ系住民の主張内容が「人間であること（Black but Human）」から「自由であること（Black but Free）」[19]の表明へと推移する様子が読み取れることを主張した。

2-2. 意義と批判

以上が、*Black but Human* の概要である。ここからは、本書でフラッキアが用いた時間・地理的枠組み「ハプスブルク期スペイン（1480–1700）」がもつ強みとその限界点を、美術史学の立場から提示していきたい。すでに述べた通り、本書の最大の特徴の一つには「アフリカ系住民の人間性と尊厳の回復」に着目した点が挙げられる。本書の軸をなす上記テーマに沿って考えるならば、ハプスブルク期スペインという区分の有効性は明らかである。ただ、その後ろの細かな年代設定については、いくつかの疑問が残ることを指摘したい。

スペイン史において1700年は、世紀の変わり目であった以上に、ハプスブルクからブルボンへと王朝が移行するという、その後の政治的変革を予告する重要な年であった。しかしながら、ピアーズ・ベイカー＝ベイツが本書の書評[20]において指摘したように、1480年というスタート地点には唐突さが否めない。正確な年は不明ながらも15世紀初頭にはスペイン国内へのアフリカ系奴隷の流入は始まっており、スペイン・ハプスブルク朝の支配時期は、カルロス1世がスペイン国王に即位した1516年から、最後の王カルロス2世が死去した1700年までである。本文においてスペイン最初の異端審問所が1480年にセビーリャで設立されたことへの言及があるものの[21]、それが黒人表象という文脈においてどのような意味をもつのかについての十分な説明がなされているとは言い難い。

また、本書の中で取り上げられた視覚イメージの中には18世紀の作例が一定数含まれており、著者自身が設けた時代区分との間に大きな矛盾を生んでいる。Chapter 2で取り上げられた《洗礼の寓意》（コルドバ大聖堂）、Chapter 3で議論された黒人聖人の彩色木彫[22]、同章で言及されたドミンゴ・マルティネスによる八点の連作「山車シリーズ」（1747年、

[18] Cf. 本書177頁。

[19] マドリードの国立図書館で1993年に発見された、無名のアフリカ系男性による詩作品『解放奴隷の歌』（1700年）をフラッキアは取り上げ、世紀転換期に起こった Black but Human トポスの変容を示唆している（Cf. 本書10, 192–193頁）。

[20] Piers Baker-Bates, “Black But Human: Slavery and Visual Art in Habsburg Spain, 1480–1700,” *Hispanic Research Journal* 22, no. 5 (August 2022): 547–548.

[21] Cf. 本書46頁。

[22] フラッキアも本文の中で認めている通り、パレルモの聖ベネディクト（1743年に福者に、1807年に聖者に列せられた）の現存する図像の中に、18世紀以前の作例は確認できていない（Cf. 本書71頁）。図版にあがった「黒人聖人」の作例、たとえばマラガ近郊の都市アンテケラのエル・カルメン教会にあるディエゴ・マルケス・イ・ベガによる《聖エレスバーン》（本書 Fig. 3.4.）と《エチオピアの聖エピゲニア》（本書 Fig. 3.5.）は共に1740年の制作である。近世スペインにおける黒人聖人の彩色木彫について包括的に論じた論文としては、Cf. Erin Kathreen Rowe, “Visualizing Black Sanctity in Early Modern Spanish Polychrome Sculpture,” in *Envisioning Others: Race, Color, and the Visual in Iberia and Latin*

セビーリャ美術館）[23]は、どれも18世紀中葉、つまりブルボン朝期の制作である。1700年で切り目をつけることを優先するならば、これら18世紀の作例を取り上げる代わりに、1496年から1519年までスペインで活躍した初期フランドル派の画家フアン・デ・フランデスの作品における黒人表象を検討した方が適切であったのではないだろうか[24]。作品分析という観点からみると、1700年を終着点とすることにも問題が生じてしまう。

そして、時代区分の次に検討したいのが、「スペイン帝国」という地理的枠組みである。フラッキアは本書を通して、Imperial Spain や Spanish empire という語を多用している。著者が着目したスペイン・ハプスブルク朝は、1580年のポルトガル併合以来、「太陽の沈まぬ国」としてヨーロッパ、アフリカ、アメリカ、アジアにその支配領域を拡大した。そのため、スペインの植民地主義的拡張を含意するフラッキアの用語それ自体に評者は異論をもっていない。実際、*Black but Human* の中では、アロンソ・デ・サンドバルはじめ新大陸で活躍した聖職者の名が挙げられており、奴隷制やアフリカ系奴隷の改宗に関する議論がイベリア半島内部で完結するものでないことは十分に示されていた。しかしながら、本書で分析された視覚イメージに目を向けてみると、それらはどれもスペイン本国で制作された芸術作品であることに気がつくだろう。比較対象として取り上げられる作例もヨーロッパの作品に限定されており、作品の選別は西洋中心主義的である。先発のメンデス・ロドリゲスの研究書（2011）で新大陸の作例が一定数取り上げられていること、そしてスペイン語・ポルトガル語圏における人種と視覚芸術の関わりを論じたパメラ・A・パットン編集の論集 *Envisioning Others: Race, Color, and Visual in Iberia and Latin America*（2016）が大陸間の断絶とつながりの双方を意識したものであることを踏まえると、*Black but Human* においてスペインの作例のみが扱われていることには疑問が残る。「スペイン帝国」という用語を用いるならば、アメリカ、アフリカ、アジア地域の作例にも目配りする必要があったのではないだろうか。

反対に、よりミクロな視点から検討しても、*Black but Human* における議論の前提には「スペイン」という一国史的な枠組みへの志向が窺える。例えば Chapter 5 の中心テーマであったカスティーリャ地方における「黒脚の奇跡」図像の独自な発展は、半島東北部のカタルーニャ地方では起こらなかったことが指摘されている。フラッキア自身が意識していたか否かに関わらず、それは、地域ごとに異なる表象のあり方を示唆するものであるといえよう。また、Chapter 4 の冒頭で取り上げられた複数のセビーリャ景観図には、アフリカ系住民が、南部の大都市セビーリャ（リスボンにつぐイベリア半島最大の奴隷貿易都市であり、都市人口の10% 近くがアフリカ系奴隷で占められていた）の日常的な情景の一部として登場する。評者が修士論文で扱ったセビーリャ派の画家たちによる作例のいくつか――フアン・デ・ロエーラス《無原罪の御宿りの寓意》（1616年、国立彫刻美術館、バリャドリード；plate 3.4）やベラスケス《エマオ

America, Pamela A. Patton, ed. (Leiden: Brill, 2016), 51–82.

[23] 連作のうち五点に、セビーリャの王立タバコ工場主催の祝祭に参加する肌の色の暗い人物群が確認できる。そのうち最もよく話題に上がるのは、画面の左端でパレードの参加者として歌い踊るアフリカ系住民の姿を捉えた《空気の山車》（*Carriage of Air*）であり、メンデス・ロドリゲス（2007）が詳細に取り上げている。

[24] フアン・デ・フランデスはヘント生まれの画家で、カスティーリャ女王イサベル1世に仕えた。女王の死後はサラマンカやパレンシアなどスペイン内に留まって活動した。《東方三博士の礼拝》（1497年頃）や《ラザロの復活》（1500年頃）、《パンの奇跡》（1500年）をはじめ、フランデスの宗教画にはアフリカ系の人物像が度々登場する。Cf. IBWA v. 2 pt. 2, 198–201, 226–228.

の晩餐のあるキッチンメイド》（1617年頃、アイルランド国立美術館；fig. 6.6）、バルトロメ・エステバン・ムリーリョ《3人の少年》（1670年頃、ダリッジ絵画館；plate 4.2）――は、その図版と共に本書でも取り上げられている。これらの作例において描かれたのはアフリカ系住民がセビーリャの都市生活に溶け込んでいる姿であり、リスボンやヴェネツィアなど他国の港湾都市の美術に登場する黒人像との親和性が窺える。対してカスティーリャ地方で制作されたイシドロ・ビリョルド《黒脚の奇跡》（1547年、国立彫刻美術館；plate 5.1, fig. 5.1）に登場するのは足を切断された痛みで顔を歪める無名の「黒人奴隷」であり、そこからカスティーリャ社会におけるアフリカ系住民の日常生活の様子を窺い知ることは容易ではない。このように、国民国家成立以前の時代の美術作品を分析する際は、マクロ・ミクロの両面において「スペイン」という枠組みから一度距離をおいてみる必要があるのかもしれない。

まとめ

以上で見てきた通り、美術史の立場で黒人表象研究に取り組む際、どのような時間軸・地理的枠組みで作品分析を行うかを決めることは容易ではない。フラッキアの神学、文学、音楽、物質文化までをも視野に入れた分野横断的なアプローチは、エスニック・マイノリティであるアフリカ系住民の視覚的表象を分析する上で極めて重要である。また「商品」として扱われ、尊厳を奪われたアフリカ系奴隷たちの自己主張を読み取ろうとする姿勢も、一つ一つの芸術作品において黒人像がもち得た複合的な機能について考えるうえで無くてはならない視点である。肌の「黒さ」や奴隷制の可否、異教徒の改宗などのテーマについて論じた同時代史料や関連する文学作品を広範に読み解き、奴隷身分と人間としての尊厳という複雑な問題に学際的に取り組んだ著者の姿勢は、近世美術における黒人表象研究が進むべき方向を巧みに示しているといえよう。

なお、*Black but Human* における作品分析の全てが今日的な美術史学の手法に則っているわけではないことも付け加えておかねばならない。タニヤ・ティファニーが本書に対する書評[25]の中で指摘したように、具体的な典拠なしに王室コレクションであったパレーハの《マタイの召命》に画家のアフリカへの愛着や黒人兄弟団との連帯意識を見出そうとした著者の作品解釈には、論理の飛躍が見て取れる。美術史学における主たる分析対象は芸術作品そのものであり、作品制作の経緯が明瞭でない場合に大胆な意味解釈を行うことは避けねばならない。しかしながら、大陸間奴隷貿易の問題と近世スペイン美術の関係性に着目した *Black but Human* が、人種主義・植民地主義批判を近代以前に拡張しようとする今日の人文学の潮流に準じた重要な仕事であること、そして本書で取り上げられた各種イメージが、近世のみならず近代以降の他者表象のあり方について検討する上でも重要な参照点となりうることは疑い得ない。帝国スペインという用語には曖昧さが残るものの、フラッキアが示そうとしたアフリカ系住民の自我の表出については、今後、分析対象となる作例の幅をヨーロッパ内外に広げていくことで補完可能であるように思える。*Black but Human* は文化史や美術史を扱う専門家に限らず、スペインとその植民地の歴史に関心をもつ幅広い読者にとって意義ある書籍である。またブラック・スタディーズへの寄与も大きく、アフリカン・ディアスポラと離散先での文化形成について考える上で新たな視座を与えてくれる。

[25] Tanya J. Tiffany, Review of *'Black but Human': Slavery and Visual Art in Hapsburg Spain, 1480–1700*, by Carmen Fracchia. *Bulletin of the Comediantes* 73, no. 2 (2021): 103–106. https://dx.doi.org/10.1353/boc.2021.0030.

研究ノート
Research Note

金門人意識の形成とその変容
――台湾海峡両岸の中で再考する――

The Formation and Transformation of Kinmen People's Consciousness: Rethinking in the Context of Both Sides of the Taiwan Strait

任　鵬飛
REN Pengfei
東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

キーワード
台湾　金門　アイデンティティ　中華民国　国共内戦

Keywords
Taiwan; Kinmen; Identity; Republic of China; Chinese Civil War

原稿受理日：2025.2.6.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 259–273.

目　次

1. 序論
　1-1. 研究背景と問題意識
　1-2. 先行研究と分析枠組み
2. 金門人意識の動揺
　2-1. 大陸中国政権の支配からの脱却
　2-2. 国民党政府からみた金門
　2-3. 軍事化する金門
3. 金門人意識の変容
　3-1. 金門の戒厳令の解除と脱軍事化
　3-2. 中華民国台湾化における金門
　3-3. 大陸中国への接近
4. 金門人意識による金門住民の国民意識の再構築
　4-1. 大陸中国からみた統一の実施証明エリアとしての金門
　4-2. 金門独自の文化の発見
　4-3. 金門における台湾国民意識の浸透
5. 終論

1. 序論

1-1. 研究背景と問題意識

20世紀の台湾海峡両岸は、政治的な流動性が非常に高い地域であった。このような政治的変化とともに、この地域ではさまざまな政治思想が生まれたが、特に筆者はアイデンティティに関心を持っている。その中で、台湾海峡両岸の一つの地域としての金門住民のアイデンティティは、台湾海峡両岸の中でも非常に特殊なパターンであると言える。

金門地域[1]（以下、金門と記す）は台湾島から約270km離れた福建省厦門の沖にある金門島と、その西側にある烈嶼（小金門）等の島々から構成されている。中国の厦門からは、近いところで約2kmという指呼の間にあるが、過去73年間、一貫して中華民国政府の支配下にあり、いまも中華民国福建省[2]に所属し、中華民

[1] 国共内戦後、金門の範囲は幾度か変更されている。たとえば、金門県に属していた大嶝島は、共産党の占領により厦門に帰属が移され、福建省莆田県に属していた烏坵は、国民党の占領により金門県に移された。もっとも変更されたこれらの場所の人口の割合は小さく、ほとんど無視できるものであった。本論文では、議論をより簡潔にするために、金門の範囲を1915年の金門県設立以来、金門島を中心に中華民国金門県に行政的に属している領域と定義したい。人に関しては、研究対象を金門に住む金門戸籍を持つ人びとに限定する。

[2] 中華民国政府が実際支配している金門、馬祖地域は、1949年以前も福建省に所属しており、国民党政権が台湾に移った

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

国政府の掌中にある数少ない非台湾[3]領土である。1949年以前、金門は福建省[4]の内海離島として大陸中国、特に厦門と密接に結びついていたが、国共内戦により、厦門などといった地域とのつながりは断ち切られた。

その後、金門はボーダーランドとして台湾海峡両岸関係に重大な影響を与える要衝となった。アジア・太平洋戦争後に生まれた中華人民共和国政府と中華民国政府との対峙関係においては、この地は最前線となり、長い間「冷戦の島」と呼ばれてきた。かつての戦争を物語る遺跡は島全体の至る所に分布している。中華民国統治地域と中華人民共和国統治地域は、長年にわたって互いに直接的には往来できなかった。しかし、2001年に金門と大陸中国の厦門の間だけは直接行き来できるようになった。これを中国語では「小三通」と呼ぶ。金門は敵対しあう最前線という位置づけから、大陸中国との交流・交易を行う最前線へと意味づけを変えた。

17世紀以来、金門は3回にわたって、大陸中国の中央政権の政治的支配を離れた時期があった。すなわち、明末の鄭成功政権の時期（1646～1680年）、日中戦争による日本占領期（1937～1945年）、そして両岸分割統治期（1949年以降～）の3回である。日本占領期以外の二つの時期に、金門は大陸中国と台湾との対立の最前線として、台湾との緊密な関係に入っている。一方、日本の植民地支配期には、「台湾人」というアイデンティティの形成という結果を導いた台湾[5]とは違い、金門はその支配圏の外部として独特な近代化を模索せざるをえず、大陸中国の近代化プロセスに巻き込まれた。また、金門は日中戦争に際して日本に8年間占領された経験を持つ。しかし、それでもその影響は限定的なものであったために、台湾のように戦後の脱植民地化を国民党によって代替されたという状況は生まれず、その認識も存在しなかった[6]。そのような独特の歴史経験を踏まえ、本研究では、金門を「台湾の一部としての金門」と捉えるのではなく、「一つの地域としての金門」と捉えることとした。

固有の歴史背景の中で、「金門人」というアイデンティティ（以下、金門人意識と記す）は、その独自性のため常に注目を集めてきた。周知の通り、金門は元々中国の一地方であり、金門人とはこの地域に住む人々を指す用語である。これは日本人が使う「関西人」や「東京人」などの表現と同様である。また、金門人意識は元を辿れば中国の一地方意識として生まれてきた。よって金門人意識は近代中国国家の国民意識（以下、中国人意識[7]と記す）の下位に位置する概念である。しかし、最近の金門住民の国民意識に関する調査によると、金門人意識には特殊な変化が見られるという。

金門住民のアイデンティティに関する調査そのものは少ないが、2010年の李慈栄の金門に定住する人を対象とする国民意識調査[8]によると、「私たちの社会には、自分を中国人だと思う人と、台湾人だと思う人がいる。あなたは

後も変わらずにこの行政区画が使用された。

[3]「台湾」という言葉は、台湾島だけを指す場合、台湾島、澎湖諸島とその周辺島嶼を指す場合と、あるいは台湾、澎湖、金門、馬祖を含む台湾地区を指す場合があるが、本論文での「台湾」は、特に強調しない限り、台湾島、澎湖諸島とその周辺島嶼を指すものとする。

[4] 1949年以前の福建省の地域である。現在の中華民国福建省と中華人民共和国福建省の両地域が含まれる。

[5] 何義麟『二・二八事件「台湾人」形成のエスノポリティクス』（東京大学出版会、2003年）、34頁。

[6] 上水流久彦「中華民国の台湾化にみる金門の位置づけに関する一考察」（『アジア社会文化研究』第18巻、2017年）、65–88頁。

[7]「中国人」という言葉は実は昔からあるが、本論文が指す中国人意識とは、近代中国国家の国民意識であることをまずは明確にしたい。

[8] 李慈栄「金門地区民衆国家認同与地域認同之研究」（https://hdl.handle.net/11296/5z92a6、最終アクセス日2024年9月15日）。

自分を台湾人だと思うか、中国人だと思うか?」という質問に対して、金門では「自分は台湾人である」を選択した人は19%、「自分は中国人である」を選択した人は41.8%、「自分は台湾人でもあり中国人でもある」を選択した人は11.5% であった。また、選択肢が設定されていないにもかかわらず、17.6%の人が「自分は金門人である」と回答した。同調査では、前問の選択肢に「金門人」という選択肢を加えた質問を続けて行なっており、そこでは、「自分は金門人である」を選択した人が47.4%と最多であった。国民意識調査で金門住民が金門人と答えたことについて、李は、金門の独立を求める声は目立っていないことから、金門人意識は国民意識に変容したわけではなく、国民意識と対等な立場の地方意識(以下、強い地方意識と記す)の現れであると論じている[9]。そこで、本論文では、金門人意識のこの傾向を、強い地方意識の表れであると仮定した上で、強い地方意識志向の出現の理由、その過程、および今後の発展の方向性をさらに探ってゆく。

1-2. 先行研究と分析枠組み

金門人意識が強い地方意識志向を持つようになった背景について、筆者は金門人意識の二つの側面の変化に起因していると考える。

第一は、金門人意識そのものの内容(内実)の変化である。第二は、金門人意識と金門住民の国民意識との関係性の変化である。具体的には、金門人意識がかつては国民意識の下位に位置する地方意識として存在していたが、次第に国民意識と対等な立場を持つ地方意識へと変わった点に着目する。この二側面はそれぞれ独立して存在するわけではなく、相互に作用し合いながら金門人意識に影響を与えている。

川島真は歴史経験をめぐって、一方では金門人意識を海外移民を大量に送り出す「僑郷(華僑の故郷)としての性格」を持った人びととして、他方で軍事対峙に40年以上にわたって晒されてきた人びととして、多面的に捉えている。かれらは、中国側の福建沿岸の島々とも、台湾とも、それぞれに異なる歴史を体験していたからである[10]。Michael Szonyi(以下、ソーニ)は冷戦期の金門島を、軍事的役割だけでなく、住民の日常生活やアイデンティティの形成という視点から多面的に分析した。彼は、金門を冷戦時代の中華民国と大陸中国との軍事的最前線として位置付けた一方で、その特殊な地政学的状況が住民の社会や文化に及ぼした影響にも注目している。また、冷戦期における金門住民の生活や文化的アイデンティティが台湾本土とも中国本土とも異なる形で形成されてきたと指摘する[11]。しかし、これらの分析の焦点は強い地方意識としての金門人意識におかれているため、その意識が国民意識とどのような独特な特性を帯びているかについては説明していない。

上水流は台湾の民主化の発展という視点から、金門の政治的地位の変遷を通じて、金門人意識の変化を分析している。彼は、1980年代以前の金門は「国土を守る前線」としてのイメージが形成されていたと主張している。しかし、1980年代以降、主に台湾を中心に進められた民主化の進展に伴い、本来「中華民国福建省」として位置づけられていた金門は次第に軽視されていく。このような変化は金門人認識に新たな展開をもたらしたとする[12]。しかしながら、

[9] 同上。
[10] 川島真「〈特集にあたって〉地域研究の対象としての金門島」(『地域研究』Vol.11, No.1、京都大学地域研究統合情報センター、2011年3月)、7-19頁。
[11] Michael Szonyi(ソーニ)著、黃煜文・陳湘陽訳『前線島嶼:冷戦下的金門』(国立台湾大学出版中心、2016年)。
[12] 上水流久彦、前掲論文。

彼の論文は新しい展開の傾向を指摘するにとどまり、具体的な分析はあまりなされていない。また、分析の焦点が1980年代以降に限定されており、金門人意識全般に対する包括的な分析には至っていない。

黄鈺祥は金門人意識の強い地方意識志向について、エスニック・グループという観点から分析しようと試みた。彼は金門のエスニック・グループは、外省人、閩南人、客家人と先住民からなると特徴づけている。彼によると、金門の一番大きなエスニック・グループは閩南人であり、その点では台湾と同じであるが、本省人ではなく外省人（福建人）とみなされている。金門住民は閩南地域の風習、言語と文化的習慣を有するが、歴史的経験は外省人と一致している。社会的地位からみれば、金門住民は客家人や先住民と同じく台湾社会で不利な状況に置かれている。そのような特性が、金門の独自性であり、強い地方意識志向を持つ金門人意識が形成される原因である[13]。しかし、筆者の観点から見れば、金門は1949年から両岸の軍事的最前線に位置したため本省人の視線では外省人であったとしても、その金門人の歴史的経験が、台湾に逃れた外省人たちのそれと全く同じというわけでもない。

張和強・劉雲剛は、地政学的地位の変化と行政的所属の変遷から、金門人意識を、ボーダーランドという観点から分析した。彼らは分析を通じて、金門人意識が、変化する地政学的な状況の中で、徐々に自主性を有してきたことを論じている[14]。しかし、彼らの関心は金門人意識と地政学的地位との適応関係にあり、金門人意識そのものの分析はなされていない。

このように、金門人意識に関する先行研究はいくつかの限界を抱える上、研究自体も相対的に不足している。ただ、金門人意識を研究する意義は十分にあると考える。金門は台湾海峡両岸のボーダーランドであるため、大陸中国と台湾からの影響をもっとも受けやすい地域であり、双方のアイデンティティが最初に交差する地点としても理解しうる。したがって、金門人意識を研究することは、台湾海峡両岸の異なる地域間のアイデンティティの交流や対立を理解し、台湾海峡両岸ひいては中華圏のアイデンティティ研究を展開する上で一定の意義がある。以上の理解から、金門人意識の形成と変容を本論の研究テーマに取り上げたい。

金門の歴史を振り返ると、台湾海峡両岸の分断や小三通の開通といった政治的な変化が、金門の環境を大きく変え、それに伴い金門人意識の内実にも変化をもたらしてきた。また、1949年以降、金門人意識は長期にわたり国民意識の下位にある地方意識として存在していたが、その国民意識自体も大陸中国や台湾からの影響を強く受けた。これらの影響を踏まえるならば、金門人意識と国民意識の関係性は常に台湾海峡両岸の政治的変化と密接に関連している。したがって、金門人意識の全体像やその変化を分析するためには、台湾海峡両岸の歴史や政治的文脈を考慮した上で検討する必要がある。

そこで、本論では、金門人意識を金門人意識の動揺（1949年～1980年代後半）、金門人意識の変容（1980年代後半～2001年）、金門人意識による国民意識の再構築（2001年以降～）という三つの段階を分け、まず台湾海峡両岸の政治的変化が金門の政治的環境および金門人意識に与えた影響を分析する。次に、それが金門住民の国民意識との関係性に与えた影響を検討する。最後に、これらの各時期にお

[13] 黄鈺祥「金門高中職学生族群与国家認同之研究」（https://hdl.handle.net/11296/3uxqe5、最終アクセス日2024年9月15日）。

[14] 張和強・劉雲剛「金門的辺界身份認同初探」（『地理科学進展』第12巻、2018年）、1521–1530頁。

ける両側面の相互作用を分析することで、金門人意識が強い地方意識志向を持つに至った理由、その変化の過程、および今後の発展の方向性を明らかにすることを目指す。

2. 金門人意識の動揺

2-1. 大陸中国政権の支配からの脱却

1949年の国共内戦後、金門は大陸中国政権から長期的に脱離した。国民党軍は「三大戦役」で大敗し、1949年5月に共産党が上海を解放すると、国民党は大陸から撤退を余儀なくされ、金門は台湾防衛の一環として重要視された[15]。一方、共産党は厦門を攻略し、金門もその標的となったが、1949年10月の古寧頭戦役で国民党軍が勝利し、金門は大陸中国支配から脱却した[16]。

この古寧頭戦役は1949年以降の金門の運命を決定づけ、金門人意識にも大きな影響を与えた。1949年、台湾と大陸中国が対峙しあう中で、金門は大陸中国政権から離脱し、軍事的最前線となった。その結果、金門は厦門など福建省南部との政治・経済・文化的な結びつきを徐々に弱めることとなった。

一方、日中戦争中は、島外にいる金門住民が帰郷できなかった[17]が、それは第二次世界大戦の終結によりようやく見直された。しかし、戦後に金門を統治していた国民党政府は徴兵制を導入したため、海外で働いていた金門人男性の多くは、強制的に兵士にされることを恐れて簡単に金門に戻ることができないという事情が生じた。

また、古寧頭戦役の後、軍事化された金門では、自由な移動はもちろん、送金さえも厳しく制限された。そして、軍事的最前線という立場による制限は、金門と大陸中国の人々や海外華僑との交流のみならず、金門と台湾との交流にも及んだ。1956年、金門に戦地政務体制が実施され、金門住民が台湾に渡航するためには、事前申請が必要になった。1971年、台湾国防部によって正式に「勘乱時期台湾与金馬地区往返申請弁法規則」が公布された。この規定では、台湾への渡航許可を申請しなければならないことに加え、金門を6カ月以上離れる場合は、戸籍を移動しなければならないことが定められた。

さらに、国共内戦に端を発し中国で勃発した深刻なインフレが台湾に影響を与えないよう、台湾省省議会で一時的に新台湾ドルは台湾島内でのみ流通すると決議された。1952年、民国政府は通貨の統一を求めたが、大陸中国が金門を通じて台湾の金融秩序を乱すことを恐れ、台湾銀行は「金門新台湾ドル」を発行した[18]。金門新台湾ドルの使用は金門地域のみに限定されており、台湾への渡航で使用する際には、新台湾ドルへの両替が必要となった。その結果、戦後も長い間にわたり、金門と台湾は通貨を自由に流通させることができなかった。これによって、金門は事実上、孤島のような存在になったと筆者は考える。この時期、金門と台湾は同じ体制下にあり、運命共同体と呼べるものであったにもかかわらず、法規による制約から双方の人の自由な交流はあまりなく、共同生活圏のような関係も形成されなかったのだと考えられる。

---

[15] 董顕光『蔣総統伝』（中国文化大学出版社、1947年）、558頁。

[16] 李仕徳編『金門県誌』第九冊（金門県政府、2018年）、99–102頁。

[17] 日中戦争期、中国全土で抗日戦争が激化する中、金門も日本軍の統治下に置かれた。一方で金門は「僑郷（華僑の故郷）」として多くの住民が海外で働く地域であり、多数の島外居住者を抱えていた。この状況下で厳格な移動制限が課されたため、金門島外に居住していた住民は、戦争の進行や交通網の遮断などにより、故郷への帰還が著しく困難となった。

[18] 「新台幣五百万　運金門発行　銀元券全部収回」（『中国時報』第1版、1952年4月15日）。

2-2. 国民党政府からみた金門

金門は、台湾と大陸中国の軍事戦略において重要な位置を占めており、台湾海峡両岸が対立する際には、しばしば軍事的最前線となった。特に、1949年の古寧頭戦役で国民党が金門を死守したことは、台湾防衛の観点から理にかなっていた。しかし、1950年の朝鮮戦争勃発を契機に、米国のハリー・トルーマン大統領が台湾海峡の「中立化」を宣言した。米国の第七艦隊が派遣されたことで、共産党の台湾攻撃だけでなく、国民党の大陸反攻も阻止され、台湾海峡の内戦は国際的な冷戦構造に組み込まれていった。この結果、金門の軍事的価値は次第に低下したが、それでも台湾の国民党政府は金門の軍事化を続けた。

共産党は、1949年の古寧頭戦役で敗北した後、金門への再攻撃を目指し、1950年代には二度にわたる大規模な砲撃戦を実施した。1954年9月3日、共産党は金門に対して集中的な砲撃を開始し、9月22日まで継続した。これは、米国と中華民国が「米華相互防衛条約」の締結を検討していたことに対する毛沢東の不満を表明する目的があったとされる[19]。しかし、この砲撃戦は反対に米国が同年12月に同条約を締結する契機となった。ただし、同条約は台湾島と澎湖列島のみを防衛対象としており、金門は含まれていなかった。これは米国が金門を共産党の支配に委ねる可能性があったことを示唆している。

その後、1958年の八二三砲撃戦では、共産党は再び金門に対する大規模な砲撃を行った。この砲撃は6週間にわたって続き、多くの民間人が犠牲となった。米国は国民党軍への補給支援を行うために第七艦隊を派遣したが、共産党との直接的な衝突は避けられた。この砲撃戦は最終的に1958年10月に一時的に停止され、その後も「単打双不打」（奇数日に砲撃し、偶数日は砲撃しない）という象徴的な砲撃が1979年まで続いた[20]。

このように、金門は冷戦期において軍事的な前線であり続けたものの、その戦略的価値が次第に低下していく中で、金門の政治的意義が浮上してきた。特に蔣介石にとって、金門を守ることは中華民国が中国を代表する正統性を維持するために重要であり、米国が金門の防衛を保証しなかったにもかかわらず、蔣介石は大量の軍隊を配備し続けた。このため、金門は軍事的な役割だけでなく、政治的な象徴としての役割を果たしたのである。

また、金門を利用した心理戦も展開された。1960年、蔣介石は金門に「三民主義模範県」を建設する計画を発表し、これにより金門を近代化し、大陸に対するプロパガンダとして機能させようとした[21]。この計画は、共産党の大躍進政策が失敗し、大陸各地で深刻な飢饉が発生していた時期に行われたものであり、共産党の失敗を強調しつつ中華民国の優位性を示すためのものであった。しかし、この計画は8年後に終了し、金門の経済開発は放棄された。

さらに、1950年代から1960年代にかけて、国民党は金門での心理戦の一環として、逃亡してきた本土の漁民や民間人を英雄視し、彼らの証言を通じて中華人民共和国の残酷さを宣伝した[22]。また、一部の人々は密かに大陸に送り返され、金門の自由や開放性を宣伝する役割を果たした[23]。このように、金門は冷戦期におい

[19] Michael Szonyi、前掲書、47頁。
[20] 同上、47頁。
[21]「建設金門為三民主義模範県」（『正気中華』第3版、1961年4月25日）。
[22]「出海漁民奔自由　記漁民黄弈晏脱険後歴述匪情」（『正気中華』第2版、1959年5月15日）。
[23]「大陸漁民一批　含涙重返鉄幕　格於種種因素忍痛離金　自由滋味将可長留回憶」（『正気中華』第4版、1962年4月23日）。

て軍事的な前線であると同時に、心理戦の重要な拠点でもあった。

2-3. 軍事化する金門

1949年以降、金門住民にもっとも影響を与えた出来事といえば、長期にわたる軍事支配であろう。本節では、この時期の経験が軍事化した金門社会の住民生活や経済にどのような影響を与えたかを多方面から分析する。

金門の軍事化が始まるずっと以前から、金門はすでに「例外状態」にあった。1947年、国共内戦で国民党が敗色濃厚となったことを受け、蔣介石は戒厳令を発令し、「第一次全国戒厳令」を発布した。これは金門の戒厳の始まりでもあり、1949年5月20日に陳誠が「台湾省戒厳令」を発令して台湾にも拡大された。戒厳令体制が金門と台湾を「例外状態」に置いたとすれば、軍事化は金門を「例外中の例外」に仕立て上げたのである。

国共内戦が長期化したことで、一時的な軍事化は長期的なものにならざるを得なかった。1956年に蔣介石は「実験的戦地政務」政策を発表し、金門を「戦地政務実験場」とすることを宣言した。同年6月、行政院は「金門馬祖地区戦地政務実験弁法」を発布した。この弁法のもと、1956年7月16日、新たに「戦地政務委員会」が設置された。金門のすべての民政は、戦地政務委員会の指揮・監督下にあり、戦地政務委員会の主任は軍司令官であった[24]。これにより、実際には金門の民政は、依然として軍隊の管理下にあったことになる。

また、軍事化が金門住民の教育や生活に与える影響も軽視できない。教育面では、共産党の内部からの侵入を防ぐため、軍隊は定期的に「三民主義講習」「莒光日教育」の活動を開催した。三民主義講習とは、金門防衛部が毎年開催している活動であり、学校や社団などの関係者が参加した。主に陸軍の忠実な将校が教官を務め、反共思想の教育を担った。莒光日教育では、金門のすべての機関や組織、学校に対し、毎週木曜日に軍隊と同じように、莒光日テレビ教学への参加を義務づけ、その内容もほとんどが反共産党の内容だった[25]。また、ラジオや無線送信機、カメラなどといったメッセージの送受信に使用できる機材、そしてバスケットボールや車のタイヤなどの浮き具として使用できるものも制限されており[26]、テレビのチャンネルも1990年までは軍事内容しかない華視テレビ局以外は見ることができなかった[27]。司法については、民事裁判所は存在するものの、偽造や殺人などといった地域の治安に少しでも関係する訴訟の多くは、自動的に軍の司法制度のもとに移された。そのため、金門の人々は事実上、軍事審判の対象となった[28]。

最後に経済的な影響である。1949年以前の金門の経済は、主に農業や漁業、そして東南アジアに向かった労働者からの海外送金に依存していた。1949年に台湾海峡の両岸が本格的に対峙しあうようになると、東南アジアからの送金は大きく影響を受けるようになった。また、民間防衛隊の定期的な訓練も、住民の農業や漁業への従事に支障をきたすことが多くなった。非常に厳しい規制により、一般住民、とくに貧困層は、台湾本島に居住することはおろか、本島を訪問することさえできなかった。

このような状況下で、金門駐留の軍隊が落とす貨幣は、地元経済にとって非常に重要なものとなった。軍の食糧需要が非常に大きかった

[24] 社説「戦地政務委員會成立」(『正気中華』第4版、1956年7月16日)。
[25] 張炎憲「張炎憲先生訪談記録」(董群廉、陳中禹編『金門戒厳時期的民防組訓與動員訪談録』第1冊、国史館、2003年)。
[26] 「本島照相機收音機　一律登記限制使用　文山部隊已有規定」(『正気中華』第4版、1951年4月22日)。
[27] 「金門収看台、中視可望一年後実現」(『中国時報』第17版、1989年1月6日)。
[28] 傅崐成・李金振『金門戦地政務的法制與実践』(金門県政府、2004年)、323頁。

ため、食糧価格が高騰し、金門の農民は野菜や肉を軍に高値で売ることができるようになった。また、軍の駐留地近くにできた村では、ランドリーやスナック、理髪店、浴場など、軍人向けのサービス業が発展し、小売業が中心となって経済が支えられていた[29]。これらのビジネスの多くは非正規であったため、その正確な規模は不明であるが、1980年代後半には軍の支出によって金門経済は毎月2億台湾ドルの収益を得ていた[30]。

軍への依存は金門経済の抱える大きな矛盾を生み出した。すなわち、緊張が高まれば兵員数が増え、地元経済は活性化するが、逆に平和な状況では住民の生活は苦しくなる。軍事的最前線としての役割が金門の経済的発展を妨げたため、台湾の工業化や経済成長の恩恵を受けることはなかった。結果として、金門住民は台湾の急速な発展を目の当たりにしつつも、自分たちが犠牲となっているとの認識を強めていったのである。

3. 金門人意識の変容

3-1. 金門の戒厳令の解除と脱軍事化

1987年7月14日、国民党政府は翌日から台湾と澎湖で戒厳令を解除すると発表したが、金門と馬祖地区だけは除外された。この差別的扱いにより、金門住民の不満はさらに募った。金門の軍事化と戒厳令の継続は、実は1958年の八二三砲撃戦以降、共産党の方針転換によって対外的な正当性を失っていた。1979年の中華人民共和国と米国との国交樹立後、共産党は「平和的統一」を掲げ、金門への砲撃を停止した。このため、金門を軍事的最前線に置く必要はなくなったと考えられるが、国民党政府は共産党の動きを偽りだとして、金門の軍事化を続けた。1979年1月、行政院長孫運璿は「告台湾同胞書」に厳しく反論し、共産党政府の動きを「平和的な嘘」であると指摘した[31]。また、蔣経国は「妥協せず、接触せず、交渉しない」という「三不政策」を発表した[32]。

戒厳令は、国民党政府にとっては共産党の内乱に対応するための特別措置として位置づけられていた。しかし、1987年に台湾で戒厳令が解除され、両岸の民間交流が再開されると、金門の軍事化を維持する理由が薄れた。同年11月、退役軍人が大陸の親族を訪問できるようになり[33]、台湾防衛や大陸反攻のスローガンも説得力を失っていく。この中で、1989年には台湾在住の馬祖住民曹原彰が中心となり「823金馬愛郷大遊行」が台北で開催され、軍事管制の廃止と県知事の民選を求めたが、政府からの明確な回答はなかった[34]。その後も、金門の軍事化は続いたが、1991年5月に李登輝が「動員時期臨時条項」の廃止を宣言し、国共内戦の終結を示した。同時に国防部は「金馬臨時戒厳令」を発令し、金門住民は再び反発を強めた[35]。

この状況に対抗して、1991年5月には「五〇七反戒厳運動」が立法院で展開され、金門住民の強い反発を示した[36]。1992年11月にはようやく国防部が金門の戦地政務体制と戒厳令を解除し、地方選挙が再開された。これに

[29] Michael Szonyi、前掲書、113頁。
[30] 「金門能向「軍管」説再見?」(『金門報導』第1期、1990年09月06日)。
[31] 中国国民党中央委員会大陸工作会『反撃共匪統戦参考資料彙編』(中国国民党中央委員会大陸工作会、1987年)、119–122頁。
[32] 同上、123頁。
[33] 「開放大陸探親昨起受理登記 首日一千三百余人辦妥手続」(聯合報第1版、1987年11月3日)。
[34] 「曹原彰──金馬社会行動家」(『金門日報』郷訊版、2009年11月7日)。
[35] 「金馬臨時戒厳案 李主席裁示准予備查 : 依法定程序送請立院追認」(『中国時報』第2版、1991年5月2日)。
[36] 「金馬人立法院抗争11天」(『金門報導』第10期、1991年6月1日)。

より、36年間続いた戦地政務体制と45年間の戒厳令統治が終わったが、これは完全な軍事化の終了ではなく、新たに「金門馬祖東沙南沙地区安全及輔導条例」が導入された。最終的に1998年にこの条例も廃止され、金門の軍事化は本格的に解除された。

国民党政府が金門の軍事化を続けた理由は、台湾防衛と大陸反攻のためであったが、1987年の戒厳令解除と民間交流の再開により、その正当性は失われた。これにより、金門住民の不満が増大し、国民党政府に対する不信感が生まれた。

3-2. 中華民国台湾化における金門

既に述べたように、国民党政府にとって金門の重要性は、中華民国の中国としての正統性の象徴であること、非武力手段による大陸への反攻の足がかりにすることだった。要するに、国民党にとって、金門は中華民国の正統性を内部で維持するための道具に過ぎなかった。蔣経国時代には、正統な中国としての中華民国の地位は、国連における中国代表権の交代などによって外部から打撃を受けたものの、内部では、中華民国が中国を代表することにこだわっていた。蔣経国は本省人を登用して政治改革を試みたが、いずれの改革も、中華民国が中国の唯一の正統な中央政府であることが前提であった[37]。

1988年に蔣経国が不慮の死を遂げると、本省人である李登輝が就任し、中華民国が中国を正統に代表するという考えを捨て、中華民国の台湾化に乗り出した。1991年には「動員時期臨時条項」を廃止し、台湾海峡両岸の内戦状態を法的に終結させることを宣言し、「憲法増修条文」により中華民国の支配範囲を台湾、澎湖、金門、馬祖に限定した。また、1996年には初の総統直接選挙が行われ、台湾島を中心とした国家体制に変わった[38]。台湾化の過程で、教育や文化も台湾本土のものを重視するよう改革され、1994年には台湾の歴史や文化を学ぶ『認識台湾』が中等教育の必修科目として導入された。

中華民国の台湾化を背景に、台湾ナショナリズムに基づく台湾国民意識[39]を保持する台湾独立論者が徐々に現れてきた。彼らの一連の発言には、中華民国の台湾化もしくは台湾の独立にとって金門の存在が矛盾を招くものであるとする見方をより明確にしていた。1993年9月14日、訪米中の呂秀蓮（後に民進党籍の台湾副総統に選出）は、米国国会議員から金門・馬祖の地位に関する民進党の見解を問われ、「台湾に属さない金門、馬祖の住民は自決によって留まるか去るかを決定できる」という「金馬自決論」を述べた[40]。1994年10月末、台湾の省市長選挙の際、当時民進党主席であった施明徳は「金馬撤収論」を打ち出したときには、台湾軍が金門を放棄するのではないかという観測が流れ、それに対して金門の住民が激怒する事件が起きた[41]。その後も、台湾独立を主張する民進党は、金門、馬祖を放棄するといった声明はそれ以上出さなかったにしても、金門に対しては常に侮蔑的で曖昧な政策をとってきた。例えば、毎年台湾本省人に多大な被害を被った二二八事件の記念式典に出席している蔡英文総統は、他方で金門の住民に大きな損害を与えた八二三砲撃戦の60周年記念式典

[37] 若林正丈『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2021年）、171–189頁。

[38] 同上。

[39] 台湾ナショナリズムに基づく台湾国民意識は、若林正丈によれば、台湾の歴史的・文化的独自性を強調し、台湾を一つの独立した主体として捉える意識を指す。この意識は、日本統治時代や戦後の中国国民党政権による統治を経て、台湾の民主化や本土化運動の進展とともに強化された。（若林正丈、前掲書）

[40]「金門各級民代発表声明譴責呂秀蓮蔡式淵「金馬交還中共」説法」（『中国時報』第2版、1993年9月20日）。

[41]「金馬旅台郷親赴民進党中央抗議」（『中国時報』第2版、1994年10月31日）。

を欠席した[42]。民進党の副書記徐佳青は八二三砲撃戦砲撃が国民党と共産党の戦争であり、台湾住民には関係ないから、記念する価値はないとまで述べた。これに対し、金門住民は台湾、澎湖、金門、馬祖が運命共同体であると主張しつつ、自分たちの犠牲が台湾の安定と繁栄に貢献してきたと訴えた。

では、このような中華民国の台湾化の流れを前にして、金門住民はどのような態度をとっているのだろうか。また、台湾ナショナリズムに基づく台湾国民意識の発生は、金門人意識にどのような影響を与えたのだろうか。この二つの疑問への答えを、前述の金門に関する民進党の声明に対する金門住民の反応に見ることができる。1993年、民進党の呂秀蓮らの「金馬自決論」に対して、金門住民は民進党中央党本部に集まり、厳粛に抗議し金門住民の立場を表明し、次の三点を主張した。

> 一、民進党は公の場で、過去40年間の金門の中華民国に対する犠牲と献身を認め、金門と馬祖なくして今日の安定と繁栄の台湾はないことを表明すべきである。二、台湾、澎湖、金門、馬祖は切っても切れない運命共同体であり、民進党は金門住民の権益を十分に尊重し、いかなる軽微な侵害も許してはならない。三、民進党中央委員会は、金門・馬祖の人々の権益を損なう呂秀蓮らの米国での虚偽発言に対して政治的責任を負い、公然と厳しく非難することで、記録を正し、民進党が責任ある政党であることを示すべきである[43]。

この三つの主張から、金門人意識の変容を見ることができよう。前章の分析によれば、金門住民は、中華民国の正統性を強調する中国人意識に基づき、自らの苦しみを中国（中華民国）近代史における苦しみの一つとして理解することで、中国人の観点から自身の苦しみを合理化しようとしていた。しかし、中華民国の台湾化により、大陸への反攻は突然放棄され、それまで守ってきた中国の代表性を堅持する中華民国は本来のものではなくなった。そして、中華民国は新たに台湾に姿を変えたため、金門住民は自己犠牲の大義も失わんとする状況に陥った。なぜなら、彼らがかつて守っていたのは、中国領土の一部である台湾であり、独立した台湾ではなかったからだ。これにより、自らの苦しみを中国（中華民国）近代史における苦しみの一部として理解することも説得力を失い始めた。金門住民は、金門人意識の中でかつて中華民国を正統とする中国人意識の関係で合理化されていた被害者意識について、金門住民自身の利益の観点から改めて考え始めた。また、戒厳令解除問題での国民党の金門に対する差別的な扱いや、金門の犠牲の上に成り立っていた台湾が、その金門を見捨てようとしていたことから、金門住民は次第に中国や台湾に対する不信感を抱き、金門人意識は徐々に国民意識の単なる下位意識ではなくなり、自主的かつ内発的性格を帯び始めていく。

そして、この声明の中で、台湾、澎湖、金門、馬祖の運命共同体が強調されていることを見落としてはならない。かつて金門と台湾は、中国を代表する中華民国の構造上、福建省の金門であろうと台湾省であろうと、みな中国に属していた。しかし、台湾ナショナリズムに基づく台湾国民意識を持つ台湾独立派が台頭すると、一転して、金門の存在が中華民国の台湾化、台湾独立の障害になるという指摘が明確になされるようになった。したがって、台湾、澎湖、金門、馬祖の運命共同体論とは、中華民国の台

[42] 社説「冷落八二三、蔡英文却乗装甲車巡災」（『聯合報』第２版、2018年８月27日）。
[43]「金馬民衆抗議民進党人放棄論」（『聯合報』第４版、1993年９月21日）。

湾化が進むにつれて、中華民国が中国を代表する正統性が徐々に後退し、台湾に見捨てられることを恐れた金門住民が構築した新しい言説と言えるのではないだろうか。

3-3. 大陸中国への接近

1979年、共産党政府は平和的統一を目指して台湾への政策を転換した。その象徴的な行動が金門への砲撃の停止である。また、共産党にとって金門の政治的戦略意義は「二つの中国」を防ぐ役割から、両岸の平和的統一のためのパイプ役へと変わった。この状況に対し、国民党は当初「三不政策」を採用していたが、1987年11月、退役軍人が大陸の親族を訪問できるようになり、両岸の民間接触と交流はさらに活発化した。その一方で、密輸や違法問題、航空事故や自動車事故などの事件が頻発した。その後、1990年に発生した「閩平漁五五四〇号事件」や「閩平漁五二〇二号事件」などの事件をきっかけに、両岸政府は協議管理システムを作ることを決意。最終的に「金門協定」が署名された[44]。金門での署名は、金門が両岸の平和的統一を目指す最前線であることを象徴するものとなった。

この時点で、金門人意識は変容し、金門住民は国民党政府とは異なる立場で、自らの利益を考えるようになっていたと考えられる。これが明確に表れたのが「小三通」の推進過程である。1992年に福建省の陳光毅が「小三通」を提案し、金門住民から強い支持を得たものの、国民党政府は拒否した[45]。その後も大陸側の積極的な動きにより、1994年には中国大陸政府が「台湾地区小額貿易管理弁法」を公布し、金門との小規模貿易を合法化し、1998年には小貿易区が設立された[46]。同時に、国民党政府は「精実案」を成立させ、金門から軍隊を撤退させた[47]。

金門住民はこの間、経済的な収入源を求めて「小三通」を支持し、2000年に台湾立法院が「離島建設条例」[48]を制定した。2001年には、金門と厦門、馬祖と馬尾を結ぶ「小三通」が正式に実現した。金門住民が「小三通」の開通を求めた理由は、多層的である。まず、金門人意識は変化し、自主的な視点で自らの利益を追求するようになった。さらに、脱軍事化により失われた収入源を補うため、厦門との交流を再開し、大陸中国の提供する利益を受け入れる意識が高まった。

4. 金門人意識による金門住民の国民意識の再構築

4-1. 大陸中国からみた統一の実施証明エリアとしての金門

小三通の開通により、大陸中国は金門を中国統一に向けた「実施証明エリア」として見なすようになり、利益を提供し続けてきた。金門と厦門の親近感が回復し、両地域の交流は活発になり、金門は両岸の和解の最前線となった。

ソーニは、小三通後の金門について、「現地の人々は消息が途絶えた親族と再び連絡を取り、金門住民は厦門の不動産を購入し、金門と

---

[44] 李金振・周陽山『両岸金門』（金門県文化局、2018年）、21頁。

[45]「郝揆：政府目前不考慮小三通」（『中国時報』第3版、1992年3月25日）。

[46] 陳永冨『戦地36──金馬戒厳民主運動実録』（行政院、2020年）、254-257頁。

[47]「国軍精実案 総統核定　国防部参謀本部大幅簡併 羅本立努力化解改革阻力」（『聯合報』第1版、1997年3月28日）

[48] 離島建設条例とは、台湾の離島地域（主に金門、馬祖、澎湖など）における経済発展と住民の生活向上を目的として、2000年に台湾立法院で制定された法律である。この条例は、離島地域が地理的・歴史的要因から経済的に不利な条件にあることを考慮しつつ、インフラ整備、経済振興、住民福祉の向上を支援するための特別な政策や措置を提供する内容である。

厦門の関係が復活し、民間交流も活発化した」と記している[49]。金門住民は大陸に留学し、特に厦門は地理的、言語的、文化的に近いため、金門の留学先として重要である。また、蔡氏一族などの祖先参拝や家族交流も活発化し、両地は共同生活圏を形成している[50]。

こうした背景の中、2006年には金門県長の李炷烽が「一国二制度の実験地域」提案を行い、大陸中国との統一を視野に入れた政策を提示した[51]。これは、経済面の統合を進めることで、政治的にも大陸中国に統合され、金門住民の国民意識が変化することを狙ったものである。しかし、統一志向は徐々に低下し、現状維持を望む人が増えている。李慈栄の調査では、2001年には62.9％が統一を望んでいたものの、2010年には25.3％に低下し、現状維持を望む人が64.5％に増加した。

大陸中国にとっての金門の位置づけは、1979年の国交樹立後、平和的統一のパイプ役に変わり、金門は「統一の実施証明エリア」としてさらに発展した。改革開放の一環として、厦門経済特区が選定され、台湾資本の誘致を促進し、金門を通じて台湾に大陸の発展を示そうとした[52]。さらに、2004年の「台湾海峡西岸経済区建設要綱」や2018年の水供給などが、金門への利益放出を強化した[53]。金門を優遇することで、台湾住民に大陸の統一政策を支持させたい意図がある。

一方、小三通は当初、三通への過渡期として計画されたが、金門に多大な利益をもたらした。中華民国交通部の統計によると、小三通の利用者は2001年の21,377人から2019年には1,963,244人に増加し、商品の輸出入量も大幅に増加した[54]。しかし、2008年に三通が開通すると、小三通の特別な地位は薄れ、利用者の増加率は鈍化した。

金門は長らく辺境の島で発展が遅れていたが、小三通により一時的に発展した。しかし、三通が開通するとその独自の優位性は失われ、金門が再び辺境の小島に戻る可能性がある。大陸中国にとって金門は統一の実施証明エリアとして利用されているが、金門住民にとっては統一よりも現状維持の方が利益になる。李のアンケート調査でも、現状維持を支持する住民が増加しているのは、金門が統一後に利益を失うことを恐れているからである[55]。このことは、金門人意識が自主的であり、強い地方意識を持つことを示している。

4-2. 金門独自の文化の発見

金門が脱軍事化されて以来、金門住民は小三通の早期開放を求める闘いとは別に、金門独自の文化の発見にも力を入れ始めた。この動きは、1992年の戒厳令解除と1993年の県長選挙の結果、観光と文化を基軸にした政策が進められたことに起因する。金門県政府は「観光立県 文化金門」を掲げ、文化建設委員会を設立、金門の歴史的資料や文化に関するセミナーの開催を積極的に行った。

金門独自の文化の探求は三つの方向で進んでいる。第一に、閩南文化との関連性を強調しつつ、金門が保存している独特の閩南風習や建築に焦点を当てた。金門は、台湾や厦門と同様、閩南文化圏の一部であるが、特に金門は

[49] Michael Szonyi、前掲書、175–176頁。
[50] 林正士・李瓊芳『金厦擺渡人：金籍生赴陸求学的故事1994–2010』（金門県文化局、2011年）、193頁。
[51] 「李炷烽提一国二制実験区」（『聯合報』第13版、2006年11月7日）。
[52] 李延平編『海峡経済区発展探索』（社会科学文献出版社、2007年）、163頁。
[53] 「如期通水 金門県長：啓動両岸和平氛囲」（『聯合報』第4版、2018年8月5日）。
[54] 中華民国交通部『108年度交通年鑑』（中華民国交通部、2020年）。
[55] 李慈栄、前掲論文。

その文化を比較的良く保存している地域とされている。

第二の方向は、金門の僑郷としての性格の復興である。1949年以前、金門は僑郷としての性格を持ち、海外に移住した金門人が多くいた。しかし、軍事化によってその性格が薄れたが、脱軍事化後、華僑との交流が再び活発化し、金門独自の文化的ユニークさが文学や民間交流で表現されている[56]。

第三に、金門の軍事的最前線としての経験が文化に転換されたことが挙げられる。1958年からの八二三砲撃戦で使用された砲弾が廃棄され、金門住民はそれを利用して包丁を作り出し、これが金門の名物となった[57]。また、金門の高粱酒も軍事的背景から生まれた特産品であり、寒さを凌ぐために軍人が飲む酒として製造が始まり、今では金門の重要な文化的象徴となっている[58]。

金門独自の文化を発見することは、金門住民が中国人意識や台湾人意識とは異なる、独自の「金門人意識」を再構築する試みである。この動きは地方意識の強化に寄与しているが、同時に、将来的に金門人意識が国民意識へと発展する可能性も否定できないと筆者は考える。

4-3. 金門における台湾国民意識の浸透

金門住民が自身の国民意識を再構築する過程で、大陸中国との結びつきを強めたり、独自の文化を発見したりする試みがなされてきたが、同時に金門住民が台湾国民意識との関係性を作ろうとしたことも見られる。上水流は、アンケートとインタビューを通じて、金門の若年層の間で「自分は台湾人である」という意識が強まっていると指摘した[59]。黄鈺祥の調査によると、「自分は台湾人である」と答えた金門の高校生は66%、一方「自分は中国人である」と答えた者はわずか4.1%だった[60]。この結果は、金門の若い世代の間での台湾国民意識の浸透を示している。

1949年の台湾海峡両岸の分断後、金門は台湾と大陸中国の戦いの最前線となったが、両地域間の交流は制限されていた。しかし1992年の戒厳令解除に伴い、観光の開放が進められた[61]。この措置により、台湾との交流が正常化され、年間40万人の台湾人が金門を訪れるようになり、金門と台湾の関係性が深まった[62]。その結果、若い世代は台湾との距離感が薄れ、金門の特殊性を意識しにくくなった。彼らにとって、中華民国と台湾は同じものとみなされ、国民意識の関係性を構築することは自然なことであった。

台湾ナショナリズムに基づく台湾国民意識はかつて金門を独立や中華民国の台湾化に対する障害と見なしていたが、リベラリズムに基づく台湾国民意識への変化に伴い[63]、金門住民の国民意識は台湾国民意識と適応関係を築きやすくなった[64]。この変化が金門住民の意識に与えた影響を象徴するのが、2019年の香港民

[56] 余懿珊「金門意識与地方感形塑：以「僑郷文学」之建構為例」（https://hdl.handle.net/11296/528t38、最終アクセス日2024年8月28日）。

[57]「地方特産　金門菜刀　刀王之王」（聯合報第17版、1997年7月4日）。

[58] 陳奇中編『金門学概論』（東華書局、2017年）、288–309頁。

[59] 上水流久彦、前掲論文。

[60] 黄鈺祥、前掲論文。

[61] 陳奇中編、前掲書、229–230頁。

[62] 金門県政府『金門観光旅客消費及動向調査分析』（金門県政府、2015年）。

[63] リベラリズムに基づく台湾国民意識は、呉叡人によれば、自由主義的価値観に基づいて形成された、台湾を主権国家として認識する意識を指す。この国民意識は、個人の自由や民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値観を重視するものであり、台湾の独自性や自主性の確立を強調する点が特徴である。このような思想は、特に蔡英文政権の時代において、台湾国民意識の主流となった（呉叡人著、駒込武訳『台湾、あるいは孤立無援の島の思想』、みすず書房、2021年）。

[64] 上水流久彦、前掲論文。

主化運動である。香港の影響を受け、台湾国民意識を主張する民進党は台湾総統選挙で最多の817万票を獲得し、蔡英文総統の再選を果たした。台湾の中央選挙管理委員会によると、総統選挙における民進党の得票率も金門で22%と過去最高を記録した[65]。この結果は、金門の若い世代が台湾国民意識により近い立場を取るようになったことを示している。

さらに、金門の若者は台湾国民意識を受け入れているが、台湾国民意識と金門人意識は対等な関係にあると考えられる。かつて金門住民は中華民国の正統性を強調する中国人意識に基づき犠牲を正当化していたが、現在では、台湾国民意識に同調しながらも、自身の利益を優先しているように見える。金門人意識と台湾国民意識は、上位と下位の関係ではなく、対等な意識として再構築されつつあると筆者は考えている。

5. 終論

金門人意識の発展は、大きく三つの時期に分けることができる。1949年の台湾海峡両岸の分断から1980年代後半（金門民主化直前）までの期間、1980年代後半から2001年の小三通開通までの期間、2001年以降の期間である。

1949年から1980年代後半までは、金門人意識の動揺期である。この時期に、国共内戦が進み、台湾海峡両側が分断され、金門が軍事的最前線となった。同時に、金門は厦門や華僑との関係を絶たれ、事実の孤島となった。金門人意識には、長期にわたる軍事化によってもたらされた被害者意識が重要な要素として含まれている。また、金門は国民党政府の管轄下に置かれたため、この時期の金門住民の国民意識は、主に台湾に移った国民党政府の影響を受けた。国民党は、中華民国の正統性を強調する中国人意識を構築した。同時に、金門住民は中国人意識と中国の近代化プロセスの全過程に参加したため、金門住民はごく自然にこの変容した中国人意識を受け入れた。この時期、金門人意識は中華民国の正統性を強調する中国人意識の下位意識として存在していた。また、中華民国の正統性を強調する中国人意識の影響を受け、金門住民は自らの苦しみを中国（中華民国）近代史の苦しみの一つとして理解し、被害者意識を正当化しようとする。

1980年代後半から2001年までは金門人意識の変容期である。1980年代後半、中華民国の民主化・台湾化により、中華民国が中国を代表する正統性が内部から放棄された。そのため、中華民国の正統性を強調する中国人意識に基づいて、自らの苦しみを中国（中華民国）近代史における多くの苦しみの一つとして理解し、自らの被害者意識を合理化しようとするやり方は、次第に説得力を失っていく。金門住民は中国人ではなく、金門人という視点から自らの被害者意識を見つめ直し始めた。また、戒厳令解除問題にあたっての国民党の金門に対する差別的な扱いや、金門の犠牲の上に成り立っていた台湾が、その金門を見捨てようとしたことから、金門住民は次第に中国や台湾に対する不信感を抱き、金門人意識は徐々に国民意識の単なる下位意識ではなくなり、自主的かつ内発的性格を帯び始めた。金門人意識は変容を遂げた。

2001年以降は金門人意識による金門住民の国民意識の「再構築」期である。中華民国の台湾化が進むにつれて、中華民国の正統性は内部から解体され、中華民国の正統性を強調する中国人意識はますます説得力を失ってい

[65] 台湾中央選挙委員会「総統候選人得票一覧表（金門県）」（https://db.cec.gov.tw/ElecTable/Election/ElecProfiles?dataType=profiles&typeId=ELC&subjectId=P0&legisId=00&themeId=1f7d9f4f6bfe06fdaf4db7df2ed4d60c&dataLevel=N&prvCode=00&cityCode=000&areaCode=00&deptCode=000&liCode=0000、最終アクセス日2024年8月28日）

く。そのため、金門住民の国民意識は再構築を迫られている。一方、金門人意識は変容する中で、徐々に自主性を獲得していった。このような自主意識は、金門人意識が異なる国民意識との関係性を構築する際に、もはや受動的に外的なものを受け入れるのではなく、自律的に選択することを可能にしている。そのため、筆者はあえて、金門人意識の「再構成」ではなく、金門人意識による国民意識の「再構築」と呼んでいる。

なお、金門人意識がより強い地方意識となったことは、金門人のもつ被害者意識と切り離すことができない。被害者意識は、1949年以降の金門の軍事化の中で生まれ、一時は金門人意識と中華民国の正統性を強調する中国人意識との関係性によって金門住民の被害者意識の合理化が可能となった。しかし、中華民国の台湾化の進行とともにこの合理性は次第に崩れた。金門住民は次第に中国人と台湾人の双方に対して不信感を持つようになり、金門人意識は強い志向を持つ地方意識に変容し、自主的かつ内発的性格を帯び始めたのである。

筆者は、金門人意識からの再構築には、大きく三つの方向性があると考えている。一つは、大陸中国、厦門に近づき、中華民国の正統性を強調しない中国人意識と金門人意識との適応関係を構築することである。しかし、金門は1949年以前、台湾海峡両岸における平和の時期では重視されない位置づけだったため、金門住民は大陸中国に近づけば重視されないと恐れ、この方向を拒否していた。第二の方向性は、金門独自の文化の発見である。これは、金門住民の中国や台湾に対する不信感の表出でもある。そして、この方向性は、金門人意識を強化しつつ、将来的には金門人意識を国民意識に転換させることを可能にする。三つ目の方向性は、台湾への接近である。リベラリズムに基づく台湾国民意識が金門を否定しなくなったことが、金門人意識とそれとの間の関係性の構築に客観的に重要な役割を果たすといえるだろう。また、台湾国民意識と金門人意識の関係性の構築は金門の青年像の中で実現されたが、その関係性は上位意識と下位意識の関係ではなく、対等の関係である。

このように、金門人意識の発展は、時代ごとの社会的・政治的変化と密接に関連し、独自の発展を遂げてきた。その中で、金門人意識は単なる地域意識にとどまらず、国民意識の再構築に寄与する可能性を示している。

今後の課題としては、金門人意識が大陸中国、台湾、そして国際社会との関係性をどのように構築していくのか、またその過程で金門人意識がどのように変容し、統合されていくのかを具体的に検証する必要がある。また、金門の青年層を中心に、金門人意識が国民意識や地域発展にどのような役割を果たすのかを探ることが求められるだろう。

資料紹介
Historical Materials

資料紹介

オスマン・エルギン著『トルコにおける都市運営の歴史的発展』（3）

Osman Ergin, “Türkiyede Şehirciliğin Tarihi İnkişafi”: An Annoted Translation, (3)

（翻訳）川本　智史
KAWAMOTO Satoshi
東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies

（翻訳）守田　まどか
MORITA Madoka
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・機関特別研究員
Tokyo University of Foreign Studies, The Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Research Associate

キーワード
オスマン帝国　都市　オスマン・エルギン　イスタンブル　近代市政

Keywords
The Ottoman Empire; City; Osman Ergin; Istanbul; Modern Municipal Administration

原稿受理日：2025.2.6.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 277–297.

目　次

1. 資料解題にかえて
2. 資料訳文
2. 資料訳文
II
個の事績：イマーレトと文明＝シテ（Cité）

1. 資料解題にかえて

本稿は、1936年に出版されたオスマン・ヌーリー・エルギンの講演録『トルコにおける都市運営の歴史的発展 *Türkiyede Şehirciliğin Tarihî İnkişafı*』[1]に註訳したものである。すでに『Quadrante』25号[2]および26号[3]において、最初の5分の1程度を註訳しており、本稿はその続きである34頁から58頁までを註訳したものである。著者の経歴や本書の構成については前稿をご参照いただきたい。

2. 資料訳文

II
個の事績：イマーレトと文明＝シテ（Cité）

冗長になりましたが、ここで「イマーレト」という語に触れなければ、この講演のテーマを不十分なまま残してしまいますし、上で述べた個々の論点を総括しないままになってしまいます。さらにはトルコ人の都市建設における特徴や活動に言及しないままになってしまいますので、この不足を補うために、聴者の皆様のお許しを得て「イマーレト」について少しお話しましょう。

世界の市政史においてシテ（Cité）という用語に出くわします。ギリシア人が発明したこの

[1] Osman Ergin, *Türkiyede Şehirciliğin Tarihî İnkişafı* (İstanbul: Cumhuriyet Gazete ve Matbaası, 1936).
[2] 川本智史、守田まどか訳注「資料紹介 オスマン・エルギン著『トルコにおける都市運営の歴史的発展』」『Quadrante』25、2023、325-338頁
[3] 川本智史、守田まどか訳注「資料紹介 オスマン・エルギン著『トルコにおける都市運営の歴史的発展』（2）」『Quadrante』26、2024、233-249頁。

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

用語は、市民権の起源について説明する際に法学で、あるいは人類社会を考察する際に社会学で、言及されます。私はここでシテの法学的・社会学的な定義について問題にするつもりはありません。シテの、建設の領域で果たした役割のみを議論の対象とし、繁栄や文明という点におけるトルコ人たちの貢献についてご説明しましょう。

西洋人たちはシテを、およそ次のように定義しています：「市壁で囲まれ、一番高い丘に城塞、中央には大きな礼拝堂、そしてその周りに商店街や市場や広場のある町」。

町の外で暮らす人々が礼拝のために町に来ることが欠かせないこと、敵の侵略にあった際に市壁内や城塞に立て籠もったり、手元にある原材料を売ったり、必要な加工品を買ったりするためにもやはりここへ赴かなければならないことは、町に重要性を付与し、このような定義を生み出したのです。私としましては、都市行政の観点からすると、シテのもっとも正しい定義はこれなのです。

私たちのことば（トルコ語）でシテに対応する語は、「メディーネ」あるいは「ベルデ」であります。アラブ人たちによればメディーネは「周りが囲まれて境界があり、定まった場所のことで、滞在者や住民の集住の結果できあがる」、つまり繁栄の証しが現れるのです。ベルデについては、「周囲から区別された（例えば市壁で隔てられているといったように）ひとまとまりの土地がベルデと呼称される」と定義しています。いくつかのアラビア語辞書は、町の大きいものを「メディーネ」、小さいものを「ベルデ」と述べています。

アラブ人がメディーネに与えた意味と、西洋人がシテに与えた意味の間には、全く違いがないと私には思われます。しかし、皆さんのなかには、この二つの言葉が互いに似通っていると思われない方もいらっしゃると想像いたします。皆様の疑念を晴らすために、イスラーム史の一頁を開きましょう。ご存じの通り、イスラーム教の布教者たちがメッカを脱し、「ヤスリブ」という町に来て、そこに拠点を築いた際、敵の侵略から身を守るために、イラン人サルマーンの薦めで町の周囲に市壁を巡らせ、町のなかには礼拝堂でありかつ政庁および住居となるようにさらにメスジドを建てたのでした。そしてこのとき以来、ヤスリブの町は「使徒のメディーネ」[4]という名で呼ばれるようになったのです。

長生きで、あらゆる場所を訪れることで真理を探究しようとし、最終的にアラブの地に辿り着いたサルマーンは、都市が周囲を市壁で囲まれていることをイランやビザンツ帝国で見ていたので、これを（預言者）ムハンマドに薦めたことは疑いありません。さらにはアラブの地ではじめて町の周囲に市壁を巡らせたのがイスラーム教の布教者たちであり、このような都市建設のありかたを（メディーネの語に由来して）「メデニイェト（文明）」と呼んだことに鑑みれば、この件に関してはアラブ人たちに文明をはじめてムハンマドが教えたと言うことができるでしょう。

ギリシア人たちが「シテ」の外にいる者たちを「メテク」、ローマ人たちは「バルバル」と呼んだように、アラブ人たちも都市の外にある「バーディイェ」すなわち砂漠で暮らす者たちを「ベデヴィー」と呼びました。フランク人たちが「シテ」に暮らす者たちを、そして市民権を享受する者たちを「シトワイエン」と呼んだように、アラブ人たちはメディーネに暮らす者を「メデニー」と呼びました。「シビリザシオン」すなわち文明という語は、「シテ」から派生しておりますので、文明とは都市性であると言えますように、私たちの言葉では「メディーネ」の代わりに「シェヒル」という表現が使われておりますので、私たち

[4] 日本語ではマディーナあるいはメディナとよばれ、マッカ（メッカ）とあわせてイスラームの二大聖都。



【写真 1】ゲブゼのチョバン・ムスタファ・パシャ・モスク（筆者撮影）

の「シェヒルリ（都市人）」と「キョイリュ（村人）」という表現は、メデニーとベデヴィーに比定することができます。

この会議のためには少し余計に思われることと拝察しますこの説明を行うことが必要な理由は次の通りです。トルコ人たちが都市運営と開発の分野において明るみに出した「イマーレト」の語句と、イマーレト制度が、ちょうどフランク人たちの「シテ」やアラブ人たちの「メディーネ」に比肩しうることを立証し、解説するためなのです[5]。ここからはこれについていくつかの事例を通して証明してみたいと思います。

皆様、今までに「ゲブゼ」の町に行かれたことはありますでしょうか[6]。もし行かれたのであれば、そこにある町を見下ろす丘に、チョバン・ムスタファ・パシャという名の人物によって建てられた、大きな繁栄の証しがあるのをご覧になられたことでしょう[7]。中央には大きなモスクが一棟（写真 1）、そして四方には病院、療養所、給食所、メドレセ、図書館、キャラバンサライ、ハマム、隊商宿すなわち「ホテル」[8]、テッケ（修道場）、そして学校のような施設と、一番最後に寄

[5] イマーレト（‘imâret）は、「開発された」「建てられた」を意味する言葉で、モスクやメドレセ、給食施設などを含む一連の建造物を意味し、オスマン帝国領内のアナトリアやバルカン半島でしばしば用いられる用語である。イマーレトの語は、現在では給食施設を意味するものとして一般では用いられているが、エルギンはこのあとの議論で都市的な施設全般を意味していたと指摘する。一方でエルトゥーは、同時代の史料でも「給食施設」のニュアンスで用いられる用法があったことを指摘している。Zeynep Tarım Ertuğ, “İmaret”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 22 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 2000), 219-220. 給食施設としてのイマーレトに関しては、林佳世子の論文が詳しい。林佳世子「イスラム都市の慈善施設「イマーレット」の生活」『東洋文化』69、1989、119-144 頁。

[6] ゲブゼはイスタンブルの東方 50km ほどに位置するマルマラ海を見下ろす小都市。2024 年現在では近郊鉄道を利用して日帰り旅行も容易である。

[7] チョバン・ムスタファ・パシャは 1529 年に没したオスマン朝の宰相の一人。おそらくボスニア出身でデヴシルメによって登用され、ルメリベイレルベイや征服直後のエジプト総督など要職を歴任した後、亡くなった時には第 2 宰相を務めていた。ゲブゼに残る彼のイマーレトはマムルーク様式の影響を強く受け、1520 年代以降に完成した。Fatih Müderrisoğlu, “Bâni Çoban Mustafa Paşa ve Bir Osmanlı Şehri Gebze”, *Vakıflar Dergisi,* 25 (1995): 67-124. Köksal Seyhan, “Çoban Mustafa Paşa Külliyesi”, *TDV İslâm Ansiklopedisi*, vol.8 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 1993), 351-354.

[8] キャラバンサライ (kervansaray) とハーン (han) の語は、いずれも街道沿いの隊商宿や、都市内部の隊商隊の滞在施設に対して用いられる。なお後者の場合は、その他にもさまざまな取引がおこなわれる商業施設としても機能した。両者の線引きは難しいが、本稿では kervansaray にはキャラバンサライ、han には隊商宿の訳語を用い、後者が固有名詞として現れる際はカタカナでハーンと表記する。



【写真２】ゲブゼのチョバン・ムスタファ・パシャの複合体（筆者撮影）

進者の永遠の安息の地[9]である墓廟が軒を連ねているのをきっとご覧になったことでしょう（写真２）。

さて、こうして列挙された建物が、町にとって多くの文明的、衛生的、学術的需要に応えたように、同時にそこでは荒野のただなかにあってちっぽけな木造建造物群の間に開発区域を創出し、そこを文明化したゆえにその全体についても「イマーレト」と呼ばれるのです。

トルコ人のたくさんの都市のうちから、なぜゲブゼを議論の下地とテーマとして採用したのでしょう。これについても説明してみたいと思います。

ゲブゼは、イスタンブルからアナトリアの内陸部に、アラブの地に、アフリカに、中央アジアに、インドに、はたまた極東に伸びる主要なキャラバンルートの途中にあるのです。現在の高速運送手段、あるいは荷車すらも用いられていなかった時代、つまり駄獣で運送がなされ、隊商を組んで旅がなされた時代に、イスタンブルを朝方出発した旅客は、昼はカルタル[10]で、夜はゲブゼで過ごしました。同じようにイズミト[11]を出発した旅客も、昼はデルベント[12]に、夜はゲブゼにいなければなりませんでした。

毎日到来し宿泊する何百人もの旅客がこの町で経験した苦労を目にしたチョバン・ムスタファ・パシャは、エジプト総督時代に手に入れた富をここの振興と人々への奉仕のために支出して、先に論及した諸々の衛生的・社会的施設をこの目的で建てました。この場所は、社会学の観点のみならず、都市運営と観光という点からも見学し、旅行し、分析する必要があります。おすすめいたします。

アナトリアではこのように町の中や近隣のみならず、荒野や平原の只中にさえ一連のイマーレトがあり、その多くが「スルタン・ハーン」という名を有するこれらの建物は[13]、ひとつのみならず複数のキャラバン隊――当然駄獣とともに――や何百人もの旅人を中に入れ、宿泊させ、保護することができるほどの広さであります。堅固な要塞のようなこの建物は、その青銅の門が閉じられると、外部から起こりうる襲撃の影響を受けることもありません。建物の中には、多くの店舗や給水施設、さらには礼拝堂すらあります（次頁写真３）。

十字軍時代に、これらの建物を見て自国に戻ったヨーロッパ人たちは、スルタン・ハーン

[9] 原文中では istiratgâh となっているが、istirahatgâh（安息の地）の誤りか。
[10] イスタンブルとゲブゼの中間地点にある場所で、現在はイスタンブル圏に組み込まれている。
[11] コジャエリ県の県都で、イスタンブルの東方およそ 100km にある港町。
[12] デルベントは関所や砦、狭隘な道を意味する言葉。同様の地名はイズミトの東に見いだせるが、ゲブゼ方面には見当たらないため、具体的にどこを指すのかは不明。
[13] アナトリアでは 12 世紀末以降、主要街道沿いに隊商宿が建設されて、とくに君主が建設した大規模なものは「スルタン・ハーン」と呼ばれた。



【写真 3】アクサライ近郊のスルタン・ハーン（筆者撮影）

を模範にし、ここから「ゴシック」という建築様式が出現したとも主張されています。

ひょっとしてゲブゼをまだ見たことがない方々がこの中におられましたら、わざわざそこまで足をお運びにならなくてもよいでしょう。（ガラタ）橋を渡るとき、スレイマニエあるいはファーティヒの方を眺められましたら、低層の木造建物が広がっている真ん中に要塞のような大建造物や繁栄の証しがひとつひとつそびえたっているのをご覧になるでしょう。興味をひかれてそばまで行ってこれらの建物をひとつずつご観察されると、ゲブゼのものよりもより一層規模の大きい開発区域 、イマーレトとご対面することになるでしょう。すなわち、中心には摩天の優美なるミナレットをもつ大礼拝堂、その四方には中等学校や高校の教育と高等教育を施すメドレセすなわち「大学」、ビーマールハーネすなわち「病院」、タプハーネすなわち「救貧院、無料宿泊所」、給食所、キャラバンサライ、ハマム、隊商宿、アラスタとよばれる商店街、図書館、学校、公衆便所、そしてあらゆる種類の給水施設からなる壮大な繁栄の証しをご覧になるでしょう。これほどの施設を残した人は、このイマーレトの片隅に自分の墓をつくって、あたかも死後もこの繁栄の永続を見届けるためにそこで眠っているのです。

まだ話の続きがあります。例えば、ファーティヒ・イマーレト[14]に鉛鋳造所があるように、エディルネにあるバヤズィト２世のイマーレト[15]には蠟燭製造所があります。この種の施設はどのイマーレトにもあるというわけではありません。鉛がこれらの建物の繁栄の永続にもっとも寄与しているために鉛鋳造所が非常に重要な施設であったように、古い時代に主要な照明手段であった蝋燭もまたこれらのイマーレトで製造されていたことはまったく賞賛に値する偉業であります。

さらには、イマーレトを構成する諸施設は、その場所の需要に応じて減ったり増えたりしますし、施設のあるものには他の施設よりも重要性を与えられたりします。例えば、バヤズィト２世がイスタンブルにイマーレト[16]を建てたとき、

[14] イスタンブル市内にあるメフメト２世（「征服者」＝ファーティヒ）が15世紀後半に寄進したイマーレト。モスクとともにメドレセやメフメト２世の墓廟を擁する。

[15] バヤズィト２世が15世紀末に寄進したイマーレトで、とくに精神疾患患者の治療にあたった後述の病院で有名。

[16] イスタンブルの中心部、現在のイスタンブル大学キャンパス前にあるイマーレトで16世紀初頭に完成。

モスクと給食所を最重要視し、病院はつくらなかったのですが、1486年に住民からの願いを受けてエディルネに建てたイマーレトでは病院を最重視して、モスクと給食所は二の次としたのでした。この病院については、1936年4月8日付のジュムフリイェト紙に掲載された建築家セダド・チェティンタシュ[17]のたいへん貴重な論文と病院の平面図・立断面図があり、読んで誇りに思うに値するものであります。

さてこうしてエディルネで最も需要があったのはビーマールハーネ、すなわち病院だったようで、そのように建設されたのでした。

そこでこれらの施設群全体を、トルコ人は「イマーレト」と呼んだのです。イマーレトのこうした性格というのは、シテ、メディーネに完全に対応するものです。そうすると、イマーレトをメデニイェト（文明）に対応するものとしてもとらえることができます。都市の荒れ果てた建物のただなかで、これらひとつひとつは繁栄の証し、文明の証しに他ならないのではないでしょうか。今日ですら、トルコの文明、あるいはトルコの建築と言って、これらを提示するではありませんか。説明から漏れたのは囲壁だけです。しかし、イマーレトの四方にある、壁で囲まれた巨大な建造物群は「囲壁」に他ならないのではないでしょうか。

イマーレトの概念に含まれる病院、メドレセ、救貧院、図書館、給食所についてはこの少し前に十分に解説しました。これをまとめるために残りの部分についてもいくつか申し上げる必要があります。イマーレトの概念に含まれるハマムが、都市住民、とりわけ遠来のよそ者のためにどれほど必要とされる施設であったかについて述べる必要はありませんから、これについては省略します。ここで細心の注意を払って言及する施設はアラスタと屋根付き市場です。ここで述べられるイマーレトの周辺を飾り、人々と、結果として商売をここに引きつけるため、面一で高さの揃った連棟式の店舗を「アラスタ」と呼びます。ペルシア語でアーラースタンとは飾るとか、装飾するとかいった意味です。ここから派生したアラスタという語は、揃っていて一様な建物を指します。スレイマニエにある鋳物屋市場や、おなじくそこにあるティルヤキ（嗜好品）市場、シェフザーデバシュにある古い円柱通り[18]や、スルタンアフメトにあって今でもアラスタの名を持つ、荒廃した連棟式店舗はそれぞれアラスタなのです。そしてそれぞれはひとつの同業者組合で占められています。エディルネにあるセリミエ・モスクそばの、アリ・パシャ市場もその地のアラスタです。ですが、ただトルコの都市のみならず、おそらく世界中のアラスタや屋根付き市場の中でももっとも大きく、もっとも考察に値するのが、バヤズィト・モスクとヌールオスマニエ・モスクの間にある「大市場」[19]なのです。これは皆様がよくご覧になりご存じの場所ですから、わざわざ申すこともないでしょう。ただ、そこにある通りや店舗や隊商宿について統計的ないくつかの数字をあげるだけで十分でしょう。

---

[17] Sedad Çetintaş (1889-1965). アナトリア東部のアラプギル出身で、イスタンブルの美術工芸学校 (Mekteb-i Sanâyi-i Nefîse) を卒業後、ブルサ市役所や教育省に勤務して図面作成に携わった。歴史的建造物と都市空間の保存修復に関して数多くの論考を発表して、盛んに論争をおこなったことでも知られる。定年退職後、1957年には民主党の代議員となったが、1960年クーデターの結果拘束・収監され、釈放後も学術活動はおこなわなかった。Semavi Eyice, “Çetintaş, Sedat”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 8 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 1993), 291-293.

[18] ディレキレルアラス。イスタンブル市役所からイスタンブル大学正門方向にのびる長さ200メートルほどの通りはもともとビザンツ時代にはフィラデルフィオンとよばれた。1720年代に大宰相ネヴシェヒルリ・ダーマト・イブラヒム・パシャがワクフ財として店舗を建設し、その前面に円柱で支えられたアーケードがついたことからこの名で知られる。商店街であると同時に数多くのコーヒーハウスが建ち並び、のちには演劇や演奏、曲芸がおこなわれる歓楽街が出現した。永田雄三・江川ひかり『世紀末イスタンブルの演劇空間──都市社会史の観点から』白帝社、2015、163-165頁。

[19] 現在カパル・チャルシュとよばれるもの。イスタンブル中心部にある市場で、メフメト2世のアヤソフィア・ワクフのワクフ財として15世紀後半に建設された。

大市場には、67の通りと、3,000の店舗と、入り口を市場に開き市場の一部と見なされる13の大きな隊商宿があります。トルコで郡庁・県庁所在地となっているいくつかの町ですら、これほどの建物はありません。アンカラにおいて、ヒジュラ暦1340年、つまり西暦1924年におこなわれた不動産登記で記録された建物の数は6,000でした。すると、この市場はそれ単独で、昔のアンカラの半分（の建物）に匹敵することになります。ですので、これらの店舗とハーンは全て、バヤズィト・モスクのそばにあるアラスタ群なのです。このようにして数え上げていきますと、イスタンブルにはこうした市場として機能する合計468の大きな古いハーンがあります。大臣のハーンや皇太后のハーンのようなものは、それだけであたかも一つの町のようでした。そして内部にはモスクすらありました。この隊商宿には、それぞれに、ひとつの手工芸や商いが定められていました。短いフェルトチョッキ商のハーンや毛皮商のハーンのたぐいです。アラスタと呼ばれる連棟式店舗も、チャルシュと呼ばれる屋根付き店舗も、あるいは隊商宿も、全てイマーレトを存続させるために作られた収入源にして収益物件なのです。このようにして、トルコ人たちはイマーレトを建設すると同時に、建造されたイマーレトを存続させるために、そこに収入源と収益物件を提供することで、都市の繁栄に大きく寄与したということができます。

君主や、偉大な大臣たちが建設したイマーレトを存続させるため、全盛期には国の至る所に設けられた収入源と収益物件や、開発と繁栄の証しを数え上げ列挙することは、私たちの主題でもありませんし、時間の制約もあります。ただ、ちっぽけな町であるゲブゼのイマーレトを例として、チョバン・ムスタファ・パシャがこしらえたものをお見せして、ここでの業務に携わったスタッフの職位を記すことで、他のものについても参考になるかと考えております。

この説明から理解できますように、ゲブゼのような小さな町のイマーレトを建設し、維持するためにチョバン・ムスタファ・パシャは、イスタンブル、エディルネ、セラーニク、エスキシェヒル、フィリベ、スィリストレ、ゲブゼ、デニズリ、パドレ[20]、プラヴァディに収入源と収益物件を建てることで、その場所の繁栄にも貢献しましたし、ゲブゼのイマーレトや、エスキシェヒル、エディルネ、キュタヒヤ、エスキ・ヒサルの学校やテッケ、図書館の運営のため、合計15人の学

1. ゲブゼ・イマーレトのスタッフ

イマーレト長	日給　10アクチェ	肉担当	日給　2アクチェ
食料貯蔵庫係	〃　4　〃	パン担当	〃　2　〃
食料貯蔵庫の書記	〃　2　〃	イマーレトの門番	〃　2　〃
料理長	〃　5　〃	肉運び	〃　1　〃
あと二人の料理人	〃　4　〃ずつ	米の石ぬき係［2人］	〃　2　〃ずつ
タプハーネの清掃員［2人］	〃　3　〃ずつ		
イマーレトの薪係	〃　3　〃	イマーレトの修繕係	〃　6　〃
パン焼き係長	〃　8　〃	小麦脱穀係	〃　2　〃
パン焼き係	〃　3　〃	油計量係	〃　2　〃
食器洗い	〃　2　〃	イマーレトの鉛職人	〃　5　〃
イマーレトの厩の番人	〃　8　〃	両替係	〃　5　〃

[20] この地名については詳細不明。

2. エスキシェヒル・イマーレトのスタッフ

イマーレト長	日給　5 アクチェ	イマーレトの庭師	日給　4 アクチェ
執事	〃　4　〃	エスキシェヒルの会計係	〃　5　〃
食料貯蔵庫係	〃　3　〃	シリストラのハマム書記	〃　3　〃
厩係	〃　2　〃		
修繕係	〃　2　〃	会計監査係	〃　10　〃
救貧院の清掃員	〃　2　〃	書記	〃　5　〃
イマーレトの会計係	〃　5　〃	集金係	〃　5　〃
脱穀機の管理・修繕係	〃　2　〃		

3. 学校の組織と予算配分

ゲブゼ学校の教師	日給　5 アクチェ	エスキシェヒル学校の教師	日給　4 アクチェ
ルメリ砦にある船着き場学校の教師	〃　5　〃	アシスタント［助手］	〃　1　〃
アシスタント［助手］	〃　5　〃	セイトガズィ学校の教師	〃　4　〃
エスキシェヒル学校の教師	〃　3　〃	アシスタント	〃　1　〃

4. ゲブゼ・モスクの組織と予算配分

ハティープ（金曜礼拝の説教師）	日給　10 アクチェ	警備員	日給　2 アクチェ
イマーム（導師）	〃　10　〃	コーラン管理人	〃　3　〃
ワーイズ（説教師）	〃　10　〃	時計係	〃　5　〃
授業担当教員	〃　10　〃	庭師	〃　6　〃
ムアッリフ（美徳の持ち主の名を唱え祈る者）	〃　3　〃	倉庫係	〃　2　〃
ミュエッズィン（礼拝呼びかけ人）［４人］	〃　5　〃ずつ	墓廟管理人	〃　2　〃
（預言者ムハンマドを賛美する）詩を朗誦する人	〃　2　〃	清掃員［２人］	〃　3　〃ずつ
管理人［２人］	〃　3　〃ずつ	門番	〃　2　〃
蝋燭係	〃　3　〃	便所番人［２人］	〃　2、3　〃
コーランの 10 文（アーヤ）を朗誦する人	〃　1　〃	給水係	〃　2　〃

5. エスキシェヒル・モスクおよびテッケの組織と予算配分

テッケのシェイフ	日給　15 アクチェ	ムアッリフ	日給　2 アクチェ
ハティープ	〃　10　〃	管理人［２人］	〃　2　〃ずつ
イマーム	〃　10　〃	蝋燭係	〃　2　〃
ミュエッズィン［４人］	〃 5　〃ずつ（２人） 〃 2　〃ずつ（２人）	清掃員	〃　2　〃
蔵書管理人	〃　4　〃	門番	〃　2　〃
		清掃員	〃　1　〃

6. ゲブゼ・メドレセの組織と予算配分

教授	日給　50 アクチェ	清掃員	日給　1 アクチェ
助手	〃　5　〃	15 人の寄宿学生［食事も与えられる］	〃　5　〃 ずつ
蔵書管理人	〃　3　〃		
門番	〃　2　〃		

7. イマーレトの運営と予算配分

イマーレトの会計監査係	日給　10 アクチェ	イェニシェヒルの不動産ワクフ集金係［2 人］	日給　5 アクチェずつ
管財人	〃　40　〃	プラヴァディ[i]の不動産ワクフ集金係	〃　5　〃
書記	〃　10　〃	プラヴァディのハマムからの集金係	〃　5　〃
出納簿記係	〃　10　〃	騎馬集金係[ii]［2 人］	〃　5　〃 ずつ
執事	〃　8　〃	雑穀脱穀場の書記	〃　5　〃
執事書記	〃　5　〃	デニズリの集金係	〃　5　〃
イスタンブルの不動産ワクフ集金係	〃　5　〃	エディルネの不動産ワクフ集金係兼書記	〃　5　〃
不動産ワクフ書記	〃　5　〃	エディルネの集金係	〃　5　〃
修繕記録係	〃　5　〃	エディルネの隊商宿経営者	〃　4　〃
フィリベ[iii]の不動産ワクフ集金係	〃　5　〃	会計係［3 人］	〃　3、4、5　〃
フィリベの不動産ワクフ書記	〃　5　〃	不動産ワクフ修繕係	〃　3　〃
アハルツィヘ？（アフスタ）の不動産ワクフ周期御係	〃　5　〃	ピヤーデ（手漕ぎ快速船）会計係	〃　5　〃
セラーニク[iv]の不動産ワクフ集金係	〃　5　〃	現金ワクフの書記	〃　3　〃
セラーニクの不動産ワクフ書記	〃　5　〃	ゲブゼの現金ワクフ管財人	〃　10　〃
セラーニクと雑穀の脱穀場集金係	〃　4　〃		
簿記係	〃　5　〃		
ゲブゼの不動産ワクフ書記	〃　3　〃		
プラヴァディの不動産ワクフ書記	〃　5　〃		

i 現ブルガリアのプロヴァディア。
ii 原文では süvari sabi となっているが意味が通らないため、ここでは sabi を cabi（集金係）と読んだ。
iii 現ブルガリアのプロヴディフ。
iv 現ギリシアのテッサロニキ。

生に加えて155人もの人たちに仕事を与え、日当を支払ったのです。

この人たちに、1日、1ヶ月、あるいは1年間に支払った俸給の計算はしていません。お望みの方はどうぞ計算されてください。ただ次のことだけは言っておきます。支払われた日当は1アクチェから始まり、50アクチェにまでのぼっています。この中にはもっとも高給の一日50アクチェの教授や、その次には（寄進者）自身の一族出身者である管財人の一日40アクチェなどがあります。チョバン・ムスタファ・パシャは、教授職を管財人より優先し、優遇することで、学問の価値を高めたのでした。

イマーレトという表現が、「シテ」に類似するものであり、ある場所にまとめて建てられたこの種の建物全体について用いられたことを、説明し証明できたと思います。アナトリアにおいて、セルジューク朝の時代以降に建てられたイマーレトの近年出版された碑文（の内容）もこのことを示しています。例えばディヴリーの有名なモスク[21]の碑文には、

「吉兆なるこのメスジドの建設（イマーレト）をお命じになった。至高の軍司令官・世界と宗教の剣・勝利の父・諸王の王・スレイマンの息子……」

アマスヤの病院[22]の碑文には、

「吉兆なる病院施設のために、偉大なるスルタン・オルジェイトゥ・ムハンマドの治世中、神がその支配に成功を与えますように」

カスタモヌの病院[23]の碑文には、

「スレイマンの息子アリーはこの吉兆なる病院の建設と繁栄（イマーレト）をお命じになった」

スィヴァスの健康施設[24]の碑文には、

「カイホスロウの息子スルタン・カイカーウスは、至高なる神がお喜びになるためにこの健康施設の建設（イマーレト）をお命じになった」

といった表現が見られます。

カスタモヌのハトゥン・スルタンの墓廟[25]の碑文には、

「この神聖な墓廟の建設を世界と宗教の純潔たるハトゥン・スルタンはお命じになった[26]」

また同じくカスタモヌのリュファーイー・テッケ[27]の碑文には、

「この吉兆なるアフメディ・ルファイ・テッケの建設をお命じになられた」

と示されるように、イマーレトという表現にはテッケや墓所までも包含されています。

オスマン朝のトルコ人たちも同じやりかたを続けました。例えばバヤズィト・モスク[28]の正面入口の上にある碑文では「名声轟くこのモスクと、建物聳えるこのイマーレトが建てられた」という意味になる表現がこのことを裏付けています。政府のワクフ文書でも「国家のイマーレト」や「スルタンのイマーレト」という表現に出

---

[21] 13世紀初頭にメンギュジェク王家によって建設され、併設の病院とともに複合施設をなす。オヤ・パンジャルオール（守田まどか訳）「ディヴリイのモスク・病院複合施設――関係性と伝播の歴史」林佳世子・上野雅由樹監訳『トルコと日本――歴史・記憶・文化――セルチュク・エセンベル教授退官記念論文集』東京外国語大学、2014、63-88頁。

[22] 14世紀初頭、イルハン朝スルタン・オルジェイトゥ・メフメト・ハンの治世中に建設された。設計者は不明。Gönül Cantay, “Amasya Dârüşşifâsı”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 3 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 1991), 5-6.

[23] Yılanlı Darüşşifa. 1272/3年建設。カスタモヌにある唯一のルーム・セルジューク朝時代の病院。Kemâl Kutgün Eyüpgiller, *Bir Kent Tarihi: Kastamonu* (İstanbul: EREN, 1999), 63-64.

[24] Şifaiye Medresesi. 1217-18年にルーム・セルジューク朝のスルタン、イッゼッディン・カイカーウス1世によって建設された。

[25] Hatun Sultan Türbesi. メフメト1世の娘ハトゥン・スルタンが、ムラト2世の妻で、ジャンダル侯国の君侯イブラヒムの娘ハティジェ・スルタンのきょうだいたちのために建設したとされるが真偽は不明。Eyüpgiller, *Bir Kent Tarih*, 74.

[26] 原文では動詞「命じる」が完了形3人称男性形 ’amara として書かれている。しかしハトゥン・スルタンは女性であるから、本来この語は完了形3人称女性形 ’amarat となるべきである。

[27] Rufai Honsalar Tekkesi. 1414/5年に建設。Eyüpgiller, *Bir Kent Tarihi*, 122.

[28] バヤズィト2世によって建設され、1505年に完成。イスタンブル旧市街の中心部に位置する。

くわします。

しかしいくつかのワクフ文書を分析されますと、近年になるとこの意味はかなり狭められ、ただ給食施設やキャラバンサライとともに食事を調理して配る場所という意味になっていたことをご覧になるでしょう。民衆はと言えば、もう一段意味を狭めて、ただ自分たちのおなかを満たす場所をイマーレトと呼び、こうしてこの美しく文明的な施設の至高なる意図と目的も、ただ時が経つにつれ「お腹」に飲み込まれてしまったのです。

ファーティヒ（メフメト２世）のトルコ語ワクフ文書において、「神聖なモスクの周囲に、二棟の高貴なイマーレトと祝福に満ちた祝宴の館の建設を命じられた」と書かれた数行後に、「これらの神聖な建造物の一方はイマーレト、もう一方は病院と命名された」と書かれていることは、もともとのワクフ文書と歴史的知見にそぐうものではありません。これはつまり、その言葉を人々がそのような意味で使っていることを知っていた訳者が、それをここでこのような用法で用いたことに由来するのです。

もう一度繰り返しましょう。イマーレトは食堂という意味ではないのです。この語句の辞書的意味も決してそのような意味ではありません。

また、古いワクフ文書のうち、例えばファーティヒ（メフメト２世）のワクフ文書――このワクフ文書はトプカプ宮殿博物館長タフスィン[29]が、ドイツ語の序文付で1935年にイスタンブルでフォトリソグラフィで出版し[30]、必読のものです――からは、食事や旅人のもてなしという業務の基本事項が次のようなものだったことを読み取れます。

「ある町から別の町へやって来た旅人が三日間、イマーレトにあるタプハーネで寝起きして、イマーレトの厨房で飲食を与えられること、駄獣はイマーレトの厩で、つまり『キャラバンサライ』で飼養されること、しかし三日以上の滞在は許されないので、三日後にはそこから放逐されること」が最初に定められた規則のなかにあります。

しかし次第に、やってくる旅人たちはないがしろにされるようになるか、あるいはワクフ運営が立ち行かなくなっていくにつれて、この種の人々（旅人たち）の面倒はみられなくなり、彼らに食事をふるまったり、連れてきた駄獣に餌を与えたりしなくなったのです。厨房から寄進者がワクフ条件として定めた、だれそれの家まで食事を運ぶといったことは行われなくなりました。かろうじて残ったメドレセ学生と（イマーレトの）外から食べ物を請う貧者たちのお腹を満たす状況になってしまったのです。イマーレトが廃止されるときまで事態はこのようでした。

このことが招いた弊害や、人々をどれほど怠惰に陥れたかについてはすでに申し上げたとおりです。

これに関連して最後に、文明と美学の観点から聴者の皆様がお喜びになることをもうひとつお話しましょう。

ファーティフ（メフメト２世）のワクフ文書[31]のなかで、イマーレトを構成する建物が栄える

[29] Tahsin Öz (1887-1973). イスタンブル出身で行政学院を卒業後教育省に奉職し、その間イスタンブル大学の前身であるダールルフヌンの法学部を卒業した。その後博物館行政に携わり、1928年から1953年の間トプカプ宮殿博物館長を勤めた。Erdem Yücel, “Öz, Tahsin”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 34 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 2007), 104.

[30] Tahsin Öz, *Zwei Stiftungsurkunden des Sultans Mehmed II. Fatih* (İstanbul: Istanbul des Archäologischen Institutes des deutschen Reiches, 1935). 当初はパウル・ヴィテックとともにメフメト２世の２つのワクフ文書を解説付きで出版予定だったが、両者の不和により、ヴィテックによるドイツ語の序文付と文書のファクシミリのみで出版された。 Yücel, “Öz, Tahsin”.

[31] エルギンは1945年にトルコ・イスラーム美術博物館所蔵のワクフ文書を写真とともに紹介している。Osman Ergin, *Fatih İmareti Vakfiyesi* (İstanbul: Belediye Matbaası, 1945). なおメフメト２世のワクフ文書群については次の論文を参照のこと。林佳世子「「メフメト２世のワクフ文書」群の成立」日本中東学会年報３ (2)、1988、74-109頁。

ことにどれほど気を配っていたかを示す記録に出くわし仰天します。このワクフ文書に含まれる次の、

「栄えあるイマーレトの壁を字や絵の落書きから守るために、一人当たり毎日２ディルヘムを割り当てよ。」

「誰も決して盗んだり落書きしないように、毎日３ディルヘムを割り当て、信頼があり信心深い人が（イマーレトの）壁を警備せよ。」

という節からわかるように、一方には３ディルヘム、他方には２ディルヘムの日当で、イマーレトに２人のスタッフを置き、イマーレトの（建物の）壁にもし子供たちや他の者たちが字や絵を描いたのならば、それをきれいにする業務が与えられていました。都市を振興し、建設したイマーレトをいい状態で保持することについて、私たちがこれほど繊細かつ美的感覚を持つ文明的な民族であることを誇りに思います。

さて、ここで公正に考えましょう。こうした歴史的詳述を聞いたからには、みなさんはトルコ人が建設者でないと言い張る人たちを、誇りをもって否定しないわけにはいかないでしょう。我々トルコ人より前に生きたビザンツ人たちが作ったものはというと、これははっきりしています。つまりアヤソフィアの建物[32]のほかにその周辺には、どのような社会的、衛生的、美的な施設があるでしょうか。イスタンブルにはアヤソフィア大聖堂以外に、ビザンツ人たちがつくった他の大規模な建造物などあるのでしょうか。トルコ人は、アナトリア、バルカン、とりわけイスタンブルに来てから、自分たちより前にいた民族よりもはるかに栄えた、文明的な建造物を残しました。都市、町、さらには村を隅々まで、文明的、知的、衛生的な建物で飾ったのだと言いはれますし、恐れることもありませんし、誰かに否定されることもないでしょう。というのも、わが国の四方八方に、驚嘆すべき証拠と根拠が残っているからです。無学で価値を理解しない人たちの手でこれらを破壊させないようにするだけで十分でしょう。トルコ史研究委員会が要請するとおり、それがどの文字で書かれたものであろうと銘文や碑文、さらには絵や装飾が刻まれた石の断片すら破壊(ziyan)[33]されないようにしましょう。トルコ文明とトルコ人の創造性の名において、この責務を若者たちが担ってくれるでしょうし、これについて若者たちを信頼することができましょう。

III
個の方式：ワクフと財団

ここまででおそらく再三繰り返し申し上げてきました個の尽力と個の貢献といった用語は、端的に申しますと、古い市民法すなわちメジェッレ（オスマン民法典）[34]での「ワクフ」、新しいものでの「財団 (tesis)」にあたるものです。もはや上で詳しく申し上げましたので、「トルコ人たちのかつての市行政システムはもっぱらワクフという手段を用いた運営から成り立っていた」と言って支障はないでしょう。

いつも個人が負担するかたちで都市行政のための諸施設を建設した人たちのなかに、統治者が多く名を連ねていることをもって、それら施設が政府の名と財源のもとでつくられたのだ

[32] ６世紀創建のビザンツ時代のキリスト教聖堂、1453年の征服後はオスマン帝国時代を通してモスクとして用いられた。共和国成立後1935年に博物館として公開されたが、2021年には再びモスクになった。詳細については以下の記事を参照。https://qalawun.aa-ken.jp/blog/20210331_503/（最終アクセス日2024/12/21）

[33] 原文では n が脱落している。

[34] オスマン帝国は19世紀には西洋列強から圧力を受けて西洋法に基づく商法や刑法を制定しており、1868年には高等法院が設立されて民法の編纂作業が開始された。メジェッレの最終編の第16編が交付されたのは1876年である。大河原知樹・堀井聡江・磯貝健一『オスマン民法典（メジェッレ）研究序説』NIHU プログラム「イスラーム地域研究」東洋文庫拠点東洋文庫研究部イスラーム地域研究資料室、2011、21-34頁。

と考えてはいけません。統治者だけでなく、その妻たち、息子たち、娘たちもまたこれらの施設を建設したのでした。しかしそれらの施設の名前からわかりますように、統治者たちですら、これらの施設を慈善と憐憫の情や、知を愛する感情とともに、自らの名と財源で、自ら出資してつくったのでした。

今日に至るまでよい解説がなされてこなかった「ワクフ」の意味を明白かつ明確な方法でご説明することを私もいたしませんし、できないでしょう。ただ、その目的に焦点をあてて申し上げますと、ワクフとは、これまで考えられてきたような宗教的で来世的な組織ではなく、世俗的で都市運営のための組織体だったということです。

人々がワクフ（宗教寄進）を行ったのは、たんに来世と善行の報いを考えたからでしょうか。財産を没収されることから守りたいという不安からでしょうか。あるいは、自分のあとにつづく子孫に生活費を残したいという思惑からでしょうか。これらの三つの理由それぞれが要因になっていたかどうかを、ここで検討したいわけではありません。そんなことをしたら時間がかかりますし、有益でもありません。ただ、次のように言うだけで十分でしょう。すなわち、ワクフがたんに財産没収への恐怖から行われたと主張することは、遅くとも1300年来、この世界から公正と正義がなくなってしまったと言うことと同義になります。ワクフがたんに自分の子孫たちに生活費を残すことを考えて行われたと言うこともまた、これほど多くの国家的で都市的な建造物を残したかつてのトルコ人たちを過小評価し侮辱することになります。チョバン・ムスタファ・パシャがゲブゼに建てたイマーレトを維持・運営するために働き、糧を得ていた155人のうち、寄進者の家系からはたった一人、管財人が出ているのみです。管財人の日給は、教授（ミュデッリス）のに続くものだったことをワクフ文書は示しています。君主たちのワクフ文書はといえば、子孫から管財人が出るということはなかったのです。

しかしながら、最後に残った三番目の理由はというと、それはやはり慈善と善行の考えなのです。何百万という人々が何千年も利用することになる施設をつくったからには、生前にはそれに喜びを感じ、死後には自分が意図したとおりに善行の報いや恩寵を期待する権利を、この種の人々（ワクフ寄進者たち）から取り上げる権利が我々にあるでしょうか（いえ、ありません）。ズィヤ・ギョカルプが四つ目の理由として、「父が残した財産を子孫が売却してしまわないようにワクフ寄進された」[35]ことを提唱していますが、これも正しくありません。ギョカルプ自身の個人的見解にすぎません。この点については後に再び戻って明らかにしたいと思います。

とはいえ、どのようなかたちであれ、建設されたワクフ施設は、人々が、造作なくたやすく――そしてもちろん、無償で――利用できるということから、（近代的）都市行政の観点ではワクフのやり方は非常にすばらしい、人道的なシステムであると言うことができます。

さて、トルコ人であれ外国人であれ、お金持ちが出てきたとして、例えば、1,000床の療養所をつくってイスタンブル市当局に、数百万冊の洋書を所蔵する図書館を開設してイスタンブル大学に――これらを運営するための収入源と収益物件といっしょに――寄贈したとすれば、その瞬間に感じる恩義や感謝の念が何であれ、古き慈善家・知識人たちが今日に残した自治的・社会的施設についても、それらに対して同じ感情をみなさんは必ずや抱かれるはずです。

したがってワクフ制度のもっとも素晴らしくもっとも有益な側面というのは、これらすべて

[35] 出典不明。

の都市運営における奉仕が、国家や自治体、あるいは民衆が負担することなく、個人によって担われ、民衆はこれらを無償で利用できるという点です。というのも、国家も自治体も、例えばかつて「メドレセ」と呼ばれていた学校、あるいは「ビーマールハーネ」とかつて呼ばれていた病院を建設し運営するためにびた一文払わなかったのと同じく、この種の都市の施設の建設と運営のために「税金」という名で民衆からお金を徴収することもありませんでした。これらの施設を建設した人々は、それらの建設と運営にかかる費用も、それらを運営する職員の俸給を確保するための収入源と収益物件も、あらかじめ用意していたのでした。

これらとは別に、この制度の大変重要な二つの利点がありました。一つは、設立されたこれらの慈善、憐憫、保健および学究施設を継続させ、これらに収入を確保するために国のあちらこちらで未開拓地を開発すること、そして都市や町にある空き地にはアラスタや隊商宿、市場や店舗を建設することによってその場の繁栄に努めたことでした。これについては全ての詳細とともに少し前に申し上げました。もう一つは、これらの施設を運営し、収入を集め支出する人物として、寄進者自身ののちには最年長の子孫をスタッフとしてあてて、より真剣にそしてより近くからその運営を確かなものとし、その人物が亡くなったあとも子どもたちや孫たちに受け継がれる仕事を残すことでした。これについてここで詳しく述べましょう。

「管財人」とよばれるこれら子や孫たちは、ワクフ寄進者の最年長の子孫であり、彼が亡くなるとその地位にはその次に年長の子孫が就くことが条件でした。

父親がイマーレトのために築き残した収入源と収益物件からあがる収益を集める管財人は、このお金を自身の暮らしを立てる程度には利用すると同時に、このお金からワクフの運営支出を確保しました。また収支状態についても管財人が管轄しました。つまり、政府も自治体も、この人物たちが面倒を見ていた自治体業務に対しては俸給を支給せず、この種の自治体業務を監督させるための職員の一団も養ってはおりませんでした。少し前に言及したチョバン・ムスタファ・パシャのイマーレトの常勤職員たちのことを今一度思い起こしていただけますようお願い申し上げます。

いかなるワクフであれそれを築いた人物、つまりある都市の施設を設立した人物は、ワクフの運営とそれが世界の終わりまで継続し正しく運用されるためにも、一揃いの規則と条件を設定しました。この規則と条件がまとまって書かれている証書は「ワクフ文書」とよばれます。

ワクフ文書は、旧時代の公証人台帳ともいうべきカーディーの、すなわち法廷の台帳に写し取られて確定し法的なものになりました。設立された都市の施設がどのように運営されるのか、そのためにどのような支出がおこなわれるのか、この施設では何人の人がどのように働くのか、どのような業務をおこなうのか、彼らにはいくら俸給が支払われるのか、この俸給はどこから得られた収入から確保されるのか、そして最後にはこの施設を誰がどのようなかたちで無料で利用できるのかについて、一揃いの記録（ワクフの財源と支出）と条件が続けられて長々とワクフ文書に書き留められたのでした。

乱用や、着服や、盗難が発生したりその原因とならないようにするために、ワクフを運営するものたちの食事や衣服や住居となるものや場所についてはたっぷりと確保されるとともに、いかに衰微し、いかに乱用されてもそれでも施設がきちんと機能するために他の条件や資材もしっかりと確保されていました。あるイマーレトのワクフ文書が改訂される際には、ワクフ寄進者と書記の間で言い合いになった、鍋にその口いっぱいまで米を炊くのか炊かないのかとい

う歴史的事件あるいは小咄（とでもいうべきもの）は大変示唆に富みます。［この小咄は聴者に説明された］[36]

（ワクフが）請け負う衛生的、社会的、美的および経済的業務を眺めてみますと、ワクフ文書はそれぞれが個別の自治体法令であり、あるいは一般的な自治体法令のそれぞれの個別条項に他なりません。個別のそれぞれの自治体法令やあるいはその法令の一節とみなされるワクフ文書の条項、とりもなおさず寄進者が設定した諸条件とは、

شرط الواقف كنص الشارع

(şarṭu'l-vâkıfı ka-naṣṣi'l-şâri'i)、

つまり寄進者の条件は立法者の明文すなわちアッラーの言葉のごとくみなされるのであり、いかなる暴虐無比の君主であってもその一字一句には手をつけられませんでした。

ワクフ文書を担保する強制力と懲罰的な命令は物質的なものではなく、精神的なものでした。ワクフ文書の最後には聖典から取られた一揃いのアッラーと預言者の言葉が書かれ、ワクフ文書を破棄しないこと、設定された条件を履行しないよう試みるものたちはこの言葉の精神的な影響で脅されましたし、しまいには「のろい」が降りかけられるのでした。ユルドゥルムのワクフ文書[37]に見られる次のような条項はこのことを担保するために盛り込まれました。「誰であれ管財人たるものは、未来永劫歳々月々、入れ替えや交換[38]（仮に善行のためのなにかしらの目的があったとしても）の方法とやりくちによって変更と改ざんをしてはならない。そして侵害して（文書の）序文に手をつけさせてはならない。仮に王たちのうちのひとり、あるいは法官（カーディー）たちのうちのひとり、あるいはナーイブたちのうちのひとり、あるいは管財人たちのうちのひとりが変更と刷新に着手したならば、神と諸天使たちと全ての人々の諸々ののろいが、この者に降りかかる。」この脅迫を恐れて、ワクフ施設を毀損せず、その形を変更しないことについて、そしてどれほど奉仕が続けられたかについては、今日まで残って建っている建物が、驚嘆すべき個々の証人なのです。

ここで疑問に思われるかもしれません。ワクフ文書がこのように変更不可能であることは、国にとって、人々にとって、よかったのでしょうか、あるいは害になったのでしょうか。これについても申し上げましょう。

A（回答その1）；それは国や人々のためになりました。というのも、社会的・工芸的・美的に私たちが誇りを持てる国民施設や史跡がどれだけあるとしても、この恐怖と（寄進者が定めた）条件への敬意のおかげで、今日までその姿をとどめることができたのです。墓石に触れること、そこに埋葬されている故人の骨を掘りおこすことが（イスラームにおける宗教的な）罪であると同時に、寄進者が望んだことにも反するとみなすシステムが存在したおかげで、今日、私たちは墓地で墓石に刻まれた碑文から、歴史の闇に葬りさられている事柄に光を当てることができるのです。同時に今日まで残された数

[36] この部分は記録者による付記である。

[37] ユルドゥルムとはバヤズィト1世（在位：1389–1402）のこと。ここで言及されているのは14世紀末にブルサの東郊に建設されたバヤズィト・モスクとその付属施設のワクフである。エクレム・ハック・アイヴェルディは当該ワクフ文書と「交換の書」istibdâlname に関する紹介と考察をおこなった。Ekrem Hakkı Ayverdi, "Yıldırım Bâyezid'in Bursa Vakfiyesi ve Bir İstibdalnâmesi", *Vakıflar Dergisi* 8 (1969), 37-46.

[38] ワクフ財が荒廃してしまった場合には、再興手段として、最初に財源として寄進されたワクフ財源と等価の私財とを取り換える、「財源の交換 (istibdâl)」を行うことも管財人の務めであった。Ahmet Akgündüz, "İstibdâl", *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 23 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 2001), 319-320. 1546年および1600年に作成されたイスタンブルのワクフ調査台帳において、当初寄進された物件が年月とともに荒廃してきたために、寄進者が所有する等価の私有物件と交換（istibdâl）されている例が散見される。 Ömer Lutfi Barkan and Ekrem Hakkı Ayverdi (eds.), *İstanbul Vakıfları Tahrîr Defteri: 953 (1546) Târîhli* (İstanbul: Baha Matbaası, 1970); Mehmet Canatar (ed.), *İstanbul Vakıfları Tahrir Defteri 1009 (1600) Tarihli* (İstanbul: İstanbul Fetih Cemiyeti, 2004).

千平方メートルの（ワクフに寄進された）土地を保持し、そしてまたその（収益の）おかげで今日有益な数千のメドレセ、学校、モスク、図書館の建物を私たちは手にしているのです。その一方で、道路をつくったり古い道路を広げたり、公園や学校などをつくるために、数多くの歴史的建造物や遺跡、墓石が取り壊されたことに鑑みれば、これらをつくって今日まで守ってきた祖先たちと、今日の政府や市役所職員たちとでは、どちらの方が歴史とトルコの民族性により尽くしているかということを評価するのは難しくはないでしょう。

歴史的建造物、そして何の文字で書かれていようと、碑文やあらゆる芸術作品が破壊されたり損害を与えられたりすることなく保全されることについて、首相府と文化省と内務省が近年になって各県に送ったいくつかの重要な通達がありました[39]。とりわけ身の回りにあるこうした歴史遺跡の調査と保全に教師たちを激励したことをこの場を借りて顕彰し、共和国政府に感謝の意を表することを、私同様皆さんご自身も心より同意されると確信しております。こうした話題になったからには、トルコ史研究協会の、以下の声明文を皆さんの前で読まずにはおけないでしょう。声明文に書かれていることというのは次の通りです[40]。

「国民よ、トルコの土地は地上も地下も、貴重な古代遺物や遺跡や歴史遺産に満ちている。これらはトルコ民族が世界で最初に文化を起こしたこと、トルコ民族が他の民族に文化超越性を及ぼしたことを全世界に知らしめる証拠である。人類の文化の起源と興隆、発展においてトルコ民族が創造的存在であることを示すこの祖先の忘れ形見を守るとともに、トルコ史も守ろうではないか。国民よ、偉大なる共和国大統領アタテュルクの高貴なるリーダーシップの下に、トルコ史をその起源から分析し、トルコ史の悠久性、広範性、高等性を全世界に紹介することに努めているトルコ歴史協会は、そのすべての活動において歴史遺産に依っている。これらの歴史遺産は私たちの民族的にして共有の財産である。そのため、これら歴史遺産が破壊や荒廃、外国の地や人の手に渡ることから守ることは、トルコ人ひとりひとりの民族的使命なのだ。

国民よ、心と知性でこの使命を果たすよう努めよ。歴史遺産を見つけたり、そうした歴史遺産のある場所を見たり聞いたりしたら、その歴史遺産が誰某の手に渡ってしまうことがないように、博物館や政府役人に知らせよ。自分自身で、無秩序かつ（地層）年代をぐちゃぐちゃにするような発掘を行わないように。このようにして、埋蔵物を探すといって、でてきたものは君達にとっても歴史にとっても役に立たない。祖先から残されたり君達の手に渡ったりした歴史遺産についても、一般の手に触れさせないように。これらすべてを国家機関に渡すことを、神聖な任務とせよ。」

B（回答その2）；（ワクフ文書が変更不可能であることには）害がありました。というのも、これまで見てきたように、個人によって設立され営まれる諸施設は、時を経て荒廃したからです。例えば、近年、とくに西洋諸国において墓地は市外に移転させられているにもかかわらず、我が国では「寄進者の望みを尊重し、故人に敬意を払おう」といって、墓地は市街に、街区の間に、家々の外れに、無秩序な状態で放置され、それぞれが掃き溜めと貧困の巣窟になってしまったのです。

また近年、とりわけ西洋において病院は、建

[39] 文字革命後、イスタンブルにおいても碑文などが破壊される事例がみられた。

[40] ここには、イスタンブルのドルマバフチェ宮殿で開催された第2回トルコ歴史会議（1937年9月20-25日）において配布された資料に引用される文章が含まれる。Coşkun Özgünel, “Cumhuriyet Dönemi Türk Arkeolojisi”, *Belleten* 50/198 (1986), 907-908.

物の面でも治療法の面でも新しくなっているにもかかわらず、我が国の病院は、「寄進者の定めた条件はこうだ、狂人は鎖でつながれるのだ」といって、そのままに放置されてしまいました。そしてそれが理由で、家で治療や保護が困難な狂人の他に、病院に行く人はいなくなってしまったのです。

さらにまた近年、とりわけ西洋では――今日もオクスフォードやケンブリッジにあるような――古くからある学舎はそれぞれ現代的な学校に転用され、教授方法も新たにされたのですが、我が国にあるものはといえば、「寄進者の希望を遵守しなければいけない、絵や、さらには地図ですら、メドレセに入れてはならない」といって、これらの（教育）施設は新しい学問、科学に対して目を伏せた状態でとどまってしまいました。

また、近年ではとりわけ西洋において、地方自治体は一方では貧民に無料で給食する施設を実現させ、ありとあらゆる食べ物飲み物で一杯にするために限りない努力と社会的経済的方策に取り組んでいるにも関わらず、我が国ではかつてこの業務を相応に、あるいはより大規模に管轄したイマーレトは運営不全で手入れが行き届いていないため、酸っぱくて生焼けのフォドラパン[41]と、水っぽいスープ一杯を、寄る辺なくして不承不承門のところにやってくるひとにぎりの物乞いや貧者たちに与え続けることになったのでした。

そしてまた、近年ではとりわけ西洋において、知識の進歩と発見のおかげで、地方自治体は浄化されていない水が人々に及ぼす悪影響を理解しており、飲料水が汚染汚濁されることなく鉄管でもって加圧されて都市に送られ、水汲み場だけではなく、みなみなの家、それどころか部屋にまで注ぎ込まれ始めているにもかかわらず、我が国では多少なりとも認可と専売方法でこの業務が一部の会社に委託され、必要性と有用性が明白になるようにはなりましたが、一方では通りでは下水のそばや、墓地では死体の間を流れる汚染されればい菌の湧いたワクフ（によって運営される）水を人々に飲ませ続けており、この改良を主導する自治体と会社に対しては、何年にもわたってその困難さが示される以外の何ごともおこなわれませんでした。

以前は他に方法がなかったため、その名称（ジャーミィ＝「集う場所」）からもわかるように、人々が決まった時間に一カ所に集まるために全ての街区に建てられたジャーミィ（モスク）のうち、近年になって焼失したり取り壊されたり、周辺にイスラーム教徒集団が残らなかったジャーミィの場所に、別の建物を建て、これらの収入をコミュニティーの他の慈善事業に支出する必要があるにもかかわらず、とりわけ「その中で神に祈る場所の性格を変えてはならない」等と言って、今でもベイオール、ガラタ、エミノニュのような土地や不動産が高額な場所で、何百ものモスクが空き地や廃墟の状態で、4、5階建てのれんが造りの立派な建物の間に、そのまま放置されています。

この種の事柄をさらに数え上げることに利益を見いだせませんので、この程度にしておきたいと思います。ここまでの私の説明をお聞きになられましたら、皆様の頭には、さてワクフ寄進者の（当初の）規定通りに運営しつつも、同時にまた、時代と知識の新方式を受け入れて適用していくことは可能ではなかったのだろうか、という問いが浮かぶだろうと推察いたします。間違いなく可能だったのです。よき、そしてすばらしい意図にもとづいて考えるという条件下で、全然折り合わないようなことはあるのでしょうか？

[41] 丸くぶ厚いパン。イマーレトのほか、宮廷の厨房などでも焼かれ、給料とともに配給された。その起源やフォドラの語の由来は不明だが、断食明けの食事を意味する fatûre と関係がある可能性がある。Feridun Emecen, “Fodula”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 13 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 1996), 167-170.

私は、折り合いのつかなさの過ちを、すべて時代錯誤者の考え方と、政府の専制形態と、何にもましてタンズィマート改革以降に開設された法律、行政、ナーイブ法官あるいはカーディー法官学校のような高等文化機関において、「ワクフの諸規則」講義を担当した教員たちに見出しています。これらの人々は、ワクフ制度に対して宗教的で神聖な本質とのむすびつきを主張して、これらが現世における社会的、衛生的、最終的には自治体的な組織であることと、時の移り変わりとともにワクフに関する規則、はたまた運営体も変える必要があるだろうということに思いも至らず、その当時の政府と、政府の監督部局であるワクフ省を、刷新に駆り立てたりすることもなく、とくにワクフ施設の本来の所有者が自治体であり、ここに改革を要請するということは頭に浮かびもしなかったのです。

私が上に述べた教員たちによって、これらの学校で学ばれるために執筆・印刷された6巻の『ワクフの諸規則解説』という書物をお読みになれば、私の主張と判断が正しいことを理解されるでしょう。このシリーズの最初の巻であるオメル・ヒルミ・エフェンディの『ワクフの諸規則に関する後世への贈り物』は、フランス語にも翻訳されて出版されました[42]。

今日多くの西洋人たちが、ただ自分たちの祖国だけではなく、トルコも含む世界中のあらゆる場所で学校、病院、救貧院、図書館のような施設を建設し、これらを運営するための資金を提供することが、その祖国の富の豊かさから生じていることを理解しない者や、人道と慈悲の思いを募らせるということを評価しない者などいないと思います。これら（施設）がもくろむ政治的な狙いは、私たちのテーマからは外れます。私は結果に目を向けます。私に言わせれば、トルコ人がこれらを利用すればいいだけなのです。政治的な側面は政府にまかせておけば、考えてくれるでしょう。

王国や帝国を含む、合計20近くの大小勢力の領土を剣の力と文化の優越性で勝ち取り、モロッコからカスピ海とインド洋の海岸まで、ウィーンの門前からアデンとソマリアまで、旧世界の三つの大陸ともっとも美しい場所を支配し、馬を駆け巡らせた我らの父祖が、今日の西洋人たちのように行政面と軍事面において優れていたのと同じく、慈善と慈悲と学術と社会扶助の諸事業において、大変大きな役割を担い、豊かで栄えた状態にあったと判断するのにいささかもためらわれませんように。帝国の隅々において、最遠の辺境においても、この富と人間性に奉仕する感情が生み出した数千ものレンガ造りでドームと鉛板に覆われた建物が――他の役割のほかに――（とりわけ）私たちの都市と町の繁栄のために奉仕したことを些細で重要ではないなどとすることができましょうか。あるいはこのイスタンブルにおいて、どれほどのアラスタと、どれほどの屋根付き市場と、いくつの古い隊商宿とハマムがあったとしても、要するに過去にまるっきり木材で建てられた私有の建物や家々のほか、どれほどのレンガ造りの建物があっても、その全てが（新たに）設立されるイマーレトに収入を保障し、同時に都市の美化と繁栄という意図の元で建設されたことを認めないような人が、ここにいらっしゃるなどとは思いもよりません。

イスタンブルのような、エディルネのような、ブルサのような、トルコの民族性にとって何世

[42] Ömer Hilmi Efendi (1842–1886). 伝統的なイスラーム法を修めた法学者で、オスマン民法典の制定にも携わった。Tahsin Özcan, “Ömer Hilmi Efendi,” *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 34 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 2007), 70-71.『ワクフの諸規則に関する後世への贈り物』は民法典の準備段階で書かれたワクフに関する著作で、筆者の死後刊行された。 Ömer Hilmi, *İthâfü'l-ahlâf fi ahkâmi'l-evkâf* (İstanbul: Matbaa-i Amire, 1307 (1889/90)). フランス語語訳は1895年に刊行された。Omar Hilmy Effendi (trans. C. G. Stavrides & Simon Dahdah), *Lois Régissant les Propriétés dédiées (Awkafs)* (Marseille: Imprimerie L.Sauvion, 1895).

紀にもわたって中心地としての栄誉を得てきた都市において、ここまでに数え上げてきました建物や施設を脇に置いてしまいましたら、そのあとにはトルコ建築やトルコ美術やトルコ文明に値する、いったい何が残りましょうか。

崩壊の時代以降、放棄しながら後ずさっていったこの巨大な帝国の領土に取り残してきたこの種の建物は、今でも私たちにとってそれぞれが文明遺産として留まっているのではないでしょうか。150年間我らの占領と統治下にあったペシュト（の町）をはるか以前に放棄したにもかかわらず、そこに残していったこの種の施設が、ハンガリー人たちとトルコ人たちの間の兄弟の絆をどれほど強固にしてくれているのかということをご存じでしょうか。ペシュト（の町）へ行って、あるいはそこを通過する際に、「ギュルババ」の墓廟[43]を訪問せず、訪問しても古きトルコの民族性と、その偉大で豊饒な時代に思いを巡らせないトルコ人のことなど想像することができましょうか。

このようにして、この種の建造物を保存し、石のひとかけらですら手をつけないこと、さらには他のものにも手がつけられないようにすることも、トルコ文明とトルコ史のために心に留め置かれるべき原則の一つとされる必要はないのでしょうか。

これらの施設を最初に建てた者たちは、その上に線を引くこと、壁画を描くこと、要するにちょっとでも手をつけることですら同意しなかったことをお忘れなきよう。このことは少し前に申しました。我々は今日では（これら施設が）破壊されないことを望んでいるのです。なんという大きな違いでしょう。若者たちの注目をあらためてこのことに引きつけることは、文化および良心の国家的責務であることを私は感じています。

世俗的な政府の大学で開催される学会において、前時代の、多くは宗教的であると同時に古臭く保守的な一連の施設と、これらを象徴するワクフを、このように賞賛し続けることは正しいのだろうか、といった「宿命的な問い」が、おそらく何人かの方々の脳裏には浮かぶことでしょう。

まず申し上げますと、先に言及した諸施設は宗教というよりは、現世に属するものであり、ワクフ文書は個々それぞれの自治体条例に他ならないものであることは、これまでに申し上げたことで立証したかと思います。

続きまして世俗性とは、文明との対立や、社会的扶助との敵対、慈善への嫌悪を意味するのではないのです。とりわけ私はトルコ共和国政府をこのことから赦免します。私がこのようなことを申し上げるまでもないでしょう。ここで公的文書から紹介します条項は、この件に関して世俗的な共和国政府が、ワクフが管轄していた慈善事業に関して、私が申し上げました以上に高等で熱心な調査とともにこれ（＝公的文書）を大国民会議総会に提出したことがおわかりになるでしょう。

1926年の民法の施行[44]の後、かつてのワクフに関して調査をおこなうために、1929年に政府によって、スイスからレマンという名前の専門家[45]が招聘され、この専門家に意見書を準備させました。（この）専門家はワクフに関し

[43] 1541年にオスマン軍がブダ（現ハンガリーの首都ブダペスト、ドナウ川西岸）を征服した戦争で殉教したベクタシー教団の修道僧で詩人のギュルババを悼み建設された。Mustafa S. Kaçalin, “Gülbaba”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 14 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 1996), 227-228; Semavi Eyice, “Gülbaba Tekkesi ve Türbesi”, *Türkiye Diyanet Vakfı İslâm Ansiklopedisi*, vol. 14 (İstanbul: Türkiye Diyanet Vakfı, 1996), 228-230.

[44] このときのトルコ民法はスイス民法典と債権法のフランス語版を翻訳したものだった。ネヴィス・デレン＝イルディリム（勅使川原和彦訳）「トルコ法概論」『比較法学』38（2）、2005、242頁。

[45] H. Lehmann（H・リーマン）か。詳細については不明。当時の新聞記事でもローザンヌ大学教授で専門家のレマン / リーマン氏の来訪が報道されている。Akşam 1929年7月28日第1面。

ても総括レポートを書きましたが、このレポートは刊行されなかったため内容については残念ながら何もわかりません。ただ、（この）専門家に準備させた法制報告書が多くの委員会と国の審議会を通過した後、執行閣僚閣議によって総会に送付されたときに附された事由報告書に認められる下記の文章は、（この）専門家と共和国政府のワクフに関する観点を示し、（先ほどの）宿命的な疑問への完全な回答となり、最終的に私の言葉を裏付けて強化するという点において、大変重要なのです。

報告書では以下のように述べられています。

「我々の民法制定者は、当該法律で諸施設に関する章があるにもかかわらず、いかなる理由でかつてのワクフのために別途法律をつくることに必要性を感じたのであろうか。（彼らは）オスマン朝時代の国民生活を押しつぶし、民族が文明の道へ前進する妨げとなる伝統を一挙に破壊した一方で、なぜこの点では立ち止まって考えたのであろうか。

なぜならここ（＝ワクフ）には、（民族の）特質と社会的実態の痕跡を見出したからである。聖なる国土の四方八方に広がった史跡のドームや壁にその英知の繊細さと偉大さを、そして病院や橋、水汲み場、給水所にはトルコ人の慈善心と寛大性の繊細さと偉大さを認めたのである。

こうした慈善行為の気前よさには、信仰目的も作用しうる要因としてあったことは否定できない。しかし、絶対的で完全な要因ではなかったのである。仮にそうであったとしたら、信仰を同じくする国々でそうであるように、トルコのワクフ施設も礼拝に特化し限定されたものとなっていたことだろう。わが国にあるワクフ施設から確かに言えることは、トルコ人の気質にある「自己犠牲」と「利他性」の感情がこの狭い環境のなかだけに限定されることはなく、同時に社会的相互扶助をもたらすとともに、英知や美徳の感情をはぐくむ学校やメドレセ、病院、道路、橋、隊商宿、宿泊施設、給食所、水汲み場やその他もろもろとともに慈善の洪水が、河床からあふれ出す川のように、国の四方八方を覆いつくしたということである。

財産を、自分が属する社会の慈善と安寧のために惜しみなく使うことは、今日においてももっとも高度な文明の特性ではなかろうか。その特性が、その（トルコ人の）気質のなかに内在的に存在していることをトルコ人は、何世紀も前のこれらの施設によって証明したのである。

そうして、現代の高度な知見と深い思慮を備えた彼らの子孫たちにこの点を考えさせ、貴重な置き土産の存続を確かなものにするためのさらなる基礎を築くことに、この神聖なる考え方は動機となったのだった。

我が国のワクフを調査するために特別に招聘された西洋の名高い民法専門家レマン氏も、この輝かしい真実と洞察に満ちた行いに対して抱いた賞賛の念を親身に打ち明け、報告書にも挿入するかたちで公正に証明した。

時代と環境の悪影響から、その時代その場所のもっとも頑丈な施設も多かれ少なかれ作用を受けることは否定できない事実である。そのため、トルコ人が残したこれら慈善施設もオスマン朝の権力（の介入）から逃れられなかった。帰属する不動産が集約されても一括に記録されてもいないことは詐欺師のカーディーたちに悪事を働く機会を与え、永久に続くはずのこれらの富のかなりの部分が浪費された。しかしなお感謝するに値することは、そうした略奪や破壊の時代においても、トルコ人の誠実で高貴な血を受け継いだ者たちが、先祖たちの形見であるこれらの史跡に力の限り手をつけさせなかったという点である。そしてもはや大革命によって完全にこれらの財産の所有者となった国家が、残った富にも権力を行使して、制定した法律でもってその富から利益を得ている者た

ちを一掃して、輝かしく知性のある子孫たちをその懐で養成するダールルフヌンや、魂を高め社会組織を強固にする諸施設を支援することに奔走した。革命以来、制定されたワクフ予算法は、このことの輝かしく誇り高い証人なのである。

レマン教授が驚嘆と賞賛をもって述べているように、ワクフ制度は世界のいかなる場所においても我々すなわちトルコ人の間におけるほど、これほど包括的ではなかった。私たちの偉大な始祖たちは、大小のモスクをはじめ、学校やメドレセ、図書館、病院、給食所、山のふもとにはハーンや隊商宿、村々や町々には旅人のための無料宿、橋、道路、城塞をつくり、もっとも大きな都市に至るまで、すべての村や町に水をもたらした。奴隷の解放、投獄された借金もちの釈放、（亡くなった）聖戦士たちの埋葬、就学中の貧しい子供たちの衣類や学校で必要なものをそろえることを考えたのだった。そしてこれらのために大規模なワクフを実現したのだった。

これらのワクフ文書を調査するとわかることは、一部のワクフには、財産没収を免れようとする恐怖があってそれが明白だとしても、大部分のワクフ複合施設は、トルコ人の大きな特質の一つである「自己犠牲」や「利他性」から生じたことを受け入れる必要性を示しているということである。その反対を主張することは、不敬となる。

しかし非常に残念なことは、これほど偉大な考えによって、これほど広範かつ包括的なかたちで築かれたワクフは、おもに不行き届きや無思慮の結果として、破壊され損なわれてしまったかのようであることだ。これについての大きな、非常に大きな要因となったのが、ワクフの登録にそれほど重要性が認められていなかったこと、20年前まで、ワクフの「法人格」すら認められていなかったことなのである。このように（法的）基盤が認められていなかったことから、ワクフが管財人の財産と化してしまい、多くの場合宮廷の廷臣だった管財人たちは、直接、何かの理由で成功しなかったとしても、何かしらの方法を見つけて法廷からの許しを得て（利益を）貪り、ワクフを今日の悲惨な状態に導いたのだった。」

こうしてみると、共和国政府のワクフに関する見解は、いかにも正しく、いかにもリベラルで、いかにも公平ではないでしょうか。

文 献 紹 介
Book Review

文献紹介：Fay Bound Alberti, *A Biography of Loneliness: The History of an Emotion*, Oxford: Oxford University Press, 2019.

森　光河
MORI Kouga

東京外国語大学大学院博士前期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Master's Student

キーワード
イギリス史　感情史　孤独

Keywords
British History; History of Emotions; Loneliness

原稿受理日：2024.12.17.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 301–302.

昨今、孤独は感情史研究[1]において、重要な主題となっている。感情史とは、ある特定の感情（例：怒りや名誉）、あるいは容易には言語化できない感覚や気分という〈感情〉を主題とする歴史研究の一領域である[2]。感情史の流行を背景に、2019年にはフェイ・バウンド・アルバーティによる *A Biography of Loneliness: The History of an Emotion*[3]が刊行された。著者のアルバーティは2010年の著作において、心臓を感情の座とする理解の起源と変遷を論じ、感情史研究に多大な貢献をなした[4]。本書は、主に近世史を専門とする著者が過去と現在を能動的に結びつけた、意欲的な感情史の研究書である。

本書は序章と終章に加え、九つの章で構成される。序章では、孤独を「感情クラスター」、すなわち「異なる感情の混合物（a blend of different emotions）」と捉え、現代的孤独観の歴史的生成の過程を分析することが宣言される。本書はまた、心理学的構成主義の立場をとる。心理学者のリサ・フェルドマン・バレットによれば、人は感情を構成する能力を生得的に備えており、いかなる感情を構築するのかは、文脈に依存する[5]。本書が主に対象とするのはイギリスを中心とする西洋であるが、孤独の経験のあり様は、それが表出される時代や文化によって変化する。第1章で論じられるように、18世紀ごろまでは神や自然と対話するソリチュード（solitude）が優勢であった。イギリスでは19世紀以降、産業革命や都市化といった社会変動に加えて、適切な社交や他者との関わり（companionship）が人の健康によい影響を与えるという医学的理解が広まった。それにより、コインの裏表のように、人とのつながりを欠いている状態は心身の不調を招くと認識されるようになった。単に「一人でいる状態（a state of being alone）」としてではなく、感情的な状態としての孤独（loneliness）という感情理解は

[1] Katie Barclay, Elaine Chalus and Deborah Simonton (eds.), *The Routledge History of Loneliness,* Routledge, 2023；デイヴィド・ヴィンセント（山田文訳）『孤独の歴史』東京堂出版、2021年。

[2] 伊東剛史「ひらかれた感情史のために」『現代思想』第51巻15号、2023年、28頁。

[3] 2023年には邦訳も出版された。そちらも参照されたい。フェイ・バウンド・アルバーティ（神崎朗子訳）『私たちはいつから「孤独」になったのか』みすず書房、2023年。

[4] バーバラ・H・ローゼンワイン、リッカルド・クリスティアーニ（伊東剛史、森田直子、小田原琳、舘葉月訳）『感情史とは何か』岩波書店、2021年、105–107頁。

[5] リサ・フェルドマン・バレット（高橋洋訳）『情動はこうしてつくられる：脳の隠れた働きと構成主義的感情理論』紀伊国屋書店、2019年。

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

19世紀以降に出現したのである。

本書の大きな特徴は、分析対象の多様さである。第2章ではアメリカの詩人シルヴィア・プラス、第3章ではエミリー・ブロンテ『嵐が丘』、第4章ではヴィクトリア女王の孤独が検討される。一転して第5章以降は現代的な問題群、すなわち第5章ではSNS、第6章では高齢化社会、第7章ではホームレスと難民問題、第8章では消費社会と身体の関係を分析する。第9章では孤独が創造力の源にもなりうることが、ヴァージニア・ウルフの事例から提示される。終章では新自由主義社会の時代という文脈において、孤独を捉えなおす。

本書が感情史研究に対してなした貢献は、それまでは「ほとんど無視されてきた」孤独という感情状態を、歴史研究の俎上に載せたことである。アルバーティは感情語彙の変遷や過去の医学書などにみられる孤独の理解を分析し、孤独の歴史的生成の過程を提示したうえで、「21世紀の疫病」とされる孤独が歴史的な感情であることを鮮やかに描いてみせた。本書は、昨今盛り上がりを見せる孤独の歴史研究において、必ず参照されるべき起点となるであろう。

一方、本書の強みは、孤独という感情を歴史学的に再考すると同時に、現代社会の諸課題と結びつけながら議論を展開することにある。日本では、2020年11月にホームレスの女性が路上で殺害される事件が起きた[6]。彼女もまた、本書で扱われたホームレスと同様、物理的な居住空間としての家、そして心の拠り所としての「家」を失っていた。新自由主義的な福祉の削減と感染症の流行という重層的な危機は、マイノリティに集中して表れる。このように、アルバーティの展開した議論の射程は、近代西洋（イギリス）に束縛されない。むしろ、時間的・空間的にひらかれているといえるだろう。本書は、歴史研究者以外にも、貧困や福祉、身体やマテリアル・カルチャーといった現代的なテーマに関心を持つ者ならば誰にとっても、必読の文献である。

[6] 被害女性は離婚し、アルバイト等を転々とする中で、家族や友人と疎遠になった。2017年以降に家を失い、ホームレスになったとみられている。生活の拠点としての家、そして心の拠り所である（比喩的な意味での）「家」を失ったこの女性の孤独は、「閉塞感が漂い、心の余裕がなくなった今の時代でも、身近な人や他人に思いを寄せることができるのか」という重大な問いを投げかける。徳田隼一、岡崎瑶「ひとり、都会のバス停で〜彼女の死が問いかけるもの」『事件記者 取材 note』2021年4月30日（https://www3.nhk.or.jp/news/special/jiken_kisha/kishanote/kishanote15/ 最終閲覧：2024.08.19）

新 刊 紹 介
Book Review

新刊紹介：武内房司・宮沢千尋編『西川寛生「戦時期ベトナム日記」：1940年9月～1945年9月』、風響社、2024年

Hiroo Nishikawa 'Wartime Vietnam Diary' September 1940–September 1945, Edited by Fusashi Takeuchi and Chihiro Miyazawa

勅使河原　章
TESHIGAWARA Akira
東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

キーワード
仏印　インドシナ　文化工作　アジア・太平洋戦争期　西川寛生

Keywords
Indochina; Cultural operations; Asia-Pacific War; Hiroo Nishikawa

原稿受理日：2025.2.9.
Quadrante, No. 27 (2025), pp. 305–306.

本書は、西川寛生（本名：西川捨三郎、1921–2005）の日記である。西川は1940年に満鉄東亜経済調査局附属研究所（通称、大川塾）一期生として仏印班を卒業し、同年6月に台湾拓殖銀行に入行、同年9月仏印派遣軍の軍属（通訳要員）としてハイフォンに赴任した。この日記は1940年9月7日から、敗戦後に木造小型船で日本に帰国する1945年9月8日まで、ほぼ毎日つけられていた。言い換えれば、日本軍の北部仏印進駐から仏印処理を経て、日本の敗戦、ベトナム民主共和国独立の時期に、現地でベトナム独立運動に関わりながらインドシナ在住の日本人の視点で書かれた同時代の記録である。今回の出版は、著者が苦労して持ち帰り大切に保管してきたものを、遺族の了解を得て編者らが翻刻したものである。なお、本書に続く西川の戦後の日記は同編者らにより、『西川寛生「サイゴン日記」1955年9月～1957年6月』として2015年に発行され、ゴ・ディン・ジエム南ベトナム大統領と日本との関係が現地滞在者の視点で、具体的にかつ生き生きと描かれている。また、「英傑「ヒットラー」（19440607）」「ユダヤ・フリーメーソンの野望（19410625）」といった、現在の社会通念からすれば不適切である表現も修正せず、原文に忠実な編集が貫かれている。戦後に発刊された回想録やインタビューの多くは、戦後の社会情勢を配慮したり、あるいは自らの戦争責任を回避するため、修正したりするのが通常であるが、本書では、書かれたままの日記の原文に従うことに、重きが置かれたようである。

さて、本史料の特質について考えてみたい。「日記」は同時代の関係者への感情や個人的記載もあり、その扱いには注意も必要ではあるものの、当時の重要な日本人の活動や濃厚な関係性を垣間見ることもできる性格において興味深い。また、本日記は時代的背景から二つの時期に分けることができよう。第一期は仏印派遣軍の軍属を経て大南公司社員となり、ベトナムの独立支援のためにベトナム人エリートへ働きかけ、独立工作に邁進した時期。そして後半の第二期は1944年5月の徴兵検査の後、大南公司に所属しつつもラオスやカンボジアで緩やかな工作を行い、1944年10月陸軍

本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス下に提供します。
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja

大尉として配属され、1945年8月まで軍属として活動した時期である。ところで、本書の文体は豊かな表現力による美文ではあるが、同時期に工作活動をしていた文学者小松清の文才とは一線を画するものである。著者の小松に対する嫉妬の心情が見え隠れする、人間的とも言える一例として、「結論の重圧なきを遺憾とす（19440214）」「小松少尉の馬事講話（19441128）」など揶揄的な記述を散見できる。

さらに、本書の貢献について述べるならば、巻末に収められた編者の見解は、まぎれもなくアジア・太平洋戦争期の日本と仏印を知る秀逸な解説である。たとえば「当時の特に山根機関の位置付けについては、機関は一般的に「特務機関」と理解されることが多い、〔中略〕しかし、少なくとも山根機関について言えば、謀略目的に組織された軍人主体の特務機関とは区別される必要がある（編者解説：545-546）」と編者独自の分析を展開している。この編者による解説部分は、アジア・太平洋戦争期当時の政治状況や歴史状況の理解の一助となり、本日記の価値を知らしめることに役立っている。

最後に、本日記の書かれた当該時期は、民間の資料や記録の発掘が一概に未開拓の時代でもあろう。その中で本書は、歴史研究者の手により光を当てられた当時の仏印の日本人の心情の変化を知る希少かつ貴重な証言の再発見であるとともに、ベトナム研究者のみならず「大東亜共栄圏」時代に関心を持つすべての者への有益な一次資料となっている点を強調しておきたい。

執筆者一覧
List of Authors

編集後記
Editorial Note

執 筆 者 一 覧　（名字五十音順）

石田勇治	東京大学名誉教授
岩間有希奈	東京外国語大学大学院博士後期課程
内川隆文	同　大学院総合国際学研究院・特別研究員
大川正彦	同　大学院総合国際学研究院
大西達貴	同　大学院博士後期課程
小栗宏太	同　アジア・アフリカ言語文化研究所・ジュニアフェロー
何育汶	同　大学院博士後期課程
片岡真輝	同　世界言語社会教育センター
川本智史	同　大学院総合国際学研究院
金悠進	同　世界言語社会教育センター
日下渉	同　大学院総合国際学研究院
倉田明子	同　大学院総合国際学研究院
澤田ゆかり	同　大学院総合国際学研究院
鈴木茂	名古屋外国語大学世界共生学部
相馬保夫	東京外国語大学名誉教授
田中あき	東京大学附属図書館アジア研究図書館 上廣倫理財団寄付研究部門（U-PARL）・特任研究員／ 東京外国語大学大学院総合国際学研究院・特別研究員
玉村健志	順天堂大学国際教養学部
勅使河原章	東京外国語大学大学院博士後期課程
永野杏奈	同　大学院博士後期課程
任鵬飛	同　大学院博士後期課程
福元花奈	同　大学院博士前期課程修了
古川高子	同　世界言語社会教育センター
森光河	同　大学院博士前期課程
守田まどか	同　アジア・アフリカ言語文化研究所・機関特別研究員

編 集 後 記

『クァドランテ』の最新第 27 号が完成しましたので、ここにお届けいたします。

日本のオーストリア史研究を長く先導してこられた増谷英樹先生ご逝去の報に昨秋ふれ、本号では、ゆかりのみなさまが追悼文を寄せてくださいました。特集冒頭にもあるとおり、本誌『クァドランテ』は、増谷先生の海外事情研究所長ご在任時に創刊成った、栄えある機関誌です。ご遺志をふまえた精神のリレーをはたしていけるよう、これからもいっそう努力してまいります。増谷先生の安らかなるご永眠を衷心よりお祈り申しあげます。

本号では、ほかに小特集 1 件、論文、研究ノート、資料紹介など、学外の先生方、現役所員に加え、若手研究者による研鑽の成果も数多く紹介することができました。いずれの論述も、現在の世界が正面から向きあうべき、重要な問題提起をはらんだ考察であるものと受けとめます。

おかげさまをもちまして、海外事情研究所は今年度、創立 70 周年を迎えました。しかしながら、世界では先行きのみえない深刻な人道的危機がなおも継続しております。世界のいまに何を感受するかを再帰的に省察し、問いつづけながら、本誌編集をはじめとする研究所の活動がいっそう進展していけばと考えております。みなさま、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

（海外事情研究所長　真島一郎）

編 集 規 定

1. 『Quadrante クァドランテ』は、東京外国語大学海外事情研究所の研究活動の成果を発表するために、同研究所の責任において編集・発行される。尚、著者により異議が申し立てられない限り、本誌掲載の論考は東京外国語大学によって電子化・公開される。
2. 『Quadrante クァドランテ』は、原則として各年度ごとに1号を発行する。
3. 海外事情研究所は、『Quadrante クァドランテ』の発行のために編集委員会を置く。編集委員会は、所長、所長代理、編集幹事および若干の所員より構成される。
4. 編集委員会は、同研究所の所員ならびに研究所の研究活動に積極的に参画した者、および必要に応じて外部の者に寄稿を求めることができる。
5. 『Quadrante クァドランテ』に掲載される論文などについては、編集委員会の責任において査読者を選定し査読審査を行う。
6. その他編集上の細則については、編集委員会がこれを定める。

Quadrante

クァドランテ［四分儀］
地域・文化・位置のための総合雑誌
Areas, Cultures and Positions
No. 27
発行：2025年3月31日

編集委員
真島一郎（委員長） 青木雅浩 伊東剛史 大川正彦
小田原琳 小野寺拓也 菊池陽子 木村暁 倉田明子
篠原琢 島田志津夫 藤井欣子 古川高子 山内由理子

発行所：東京外国語大学海外事情研究所
〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
電話：042-330-5405
http://www.tufs.ac.jp/common/fs/ifa/

～＊～＊～＊～＊～
表紙デザイン：桂川潤